

## 【表紙】

|               |  |
|---------------|--|
| 【提出書類】        | 有価証券報告書  |
| 【根拠条文】        | 金融商品取引法第24条第1項   |
| 【提出先】         | 関東財務局長   |
| 【提出日】         | 平成30年6月27日   |
| 【事業年度】        | 第48期(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)   |
| 【会社名】         | ロッテ・ショッピング・カンパニー・リミテッド<br>(Lotte Shopping Co., Ltd.)   |
| 【代表者の役職氏名】    | 李元濬<br>代表取締役<br>(Won Joon Lee, Representative Director)<br>姜熙泰<br>代表取締役<br>(Hee Tae Kang, Representative Director) |
| 【本店の所在の場所】    | 大韓民国ソウル市中区小公洞1番地<br>(1 Sogong-dong, Jung-gu, Seoul 100-721, Korea)   |
| 【代理人の氏名又は名称】  | 弁護士 小林 穰   |
| 【代理人の住所又は所在地】 | 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング<br>アンダーソン・毛利・友常法律事務所  |
| 【電話番号】        | 東京(03)6775-1000  |
| 【事務連絡者氏名】     | 弁護士 岡本 裕馬  |
| 【連絡場所】        | 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング<br>アンダーソン・毛利・友常法律事務所  |
| 【電話番号】        | 東京(03)6775-1000  |
| 【縦覧に供する場所】    | 該当なし   |

(注) 1. 「ウォン」および「₩」は大韓民国の法定通貨を指す。

本書において別段の記載がある場合を除き、本書において記載されているウォンから日本円への換算は、100ウォン=10.12円(株式会社三菱UFJ銀行が発表した平成30年5月9日の対顧客電信売買相場の仲値)の換算率により行われている。

2. 当社の事業年度は暦年である。

3. 本書表中の合計と計数の総和の不一致は、四捨五入により生じている。

4. 別段の記載がある場合または文脈上別意に解されない限り、本書において「当社」および「ロッテショッピング」は、ロッテ・ショッピング・カンパニー・リミテッドおよび(文脈上別意に解されない限り)当社の子会社を指す。「普通株式」は、1株当たり5,000ウォンの当社の普通株式を指す。「政府」は、大韓民国の政府を指す。

## 第一部【企業情報】

### 第1【本国における法制等の概要】

#### 1【会社制度等の概要】

##### (1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社を規律する法制度は、韓国の商法（以下「韓国商法」という。）及び韓国の資本市場と金融投資業に関する法律（以下「韓国資本市場法」という。）である。以下は、韓国商法の規定に基づいて設立された、韓国資本市場法により上場されたか又は上場される株式会社（当社を含む。）に適用される韓国商法及び韓国資本市場法の主要な規定の概略である。

##### (a) 設立

株式会社の設立については、次のような基本的な要件がある。

- ( ) 1名以上の発起人が必要である。自然人だけでなく法人も発起人になることができる。各発起人は、1株以上の株式を引受けて株式会社に出資しなければならない。
- ( ) 発起人は、定款を作成して全員が記名及び捺印又は署名しなければならない。
- ( ) 定款を作成し、出資者を確定してから払込金を受ける。株式会社を設立する方法としては、発起設立と募集設立の2つの方法があるが、前者は、発起人だけが発行株式を全額引受ける方法であり、後者は、発起人と発起人でない者が共に株式を引受ける方法である。
- ( ) 株式会社は、設立登記によって成立する。株式会社設立の無効は、当該会社の株主、取締役又は監査役による設立日から2年以内の訴訟によってのみこれを主張することができる。

韓国商法が定款の必要的記載として定めた事項については、これが欠如したり、その内容が違法であるときは定款が無効となる。定款の必要的記載である事項は、( )目的、( )商号、( )株式会社が発行する株式の総数、( )額面株式を発行する場合、1株あたりの額面金額、( )株式会社の設立に際して発行する株式数、( )本店の所在地、( )公告の方法並びに( )発起人の氏名、住民登録番号及び住所である。

##### (b) 株式

株式会社の資本に対し既存の最低資本金制度は廃止された。株式会社が額面株式を発行する場合、1株あたりの額面金額は、100ウォン以上で均一にしなければならない。株式会社は定款に定めた場合には、株式の全部を無額面株式として発行することができ、無額面株式を発行する場合には、額面株式を発行することはできない。一方、株式会社は定款に定めるところに従い、発行された額面株式を無額面株式に転換したり無額面株式を額面株式に転換することができる。韓国商法の規定に基づき、株式会社は、定款の定めによって株式の譲渡に取締役会の承認を要求することができる。譲渡は株券の交付によって行われる。

##### (c) 株主及び株主総会

株主の責任は、当該株主の有する株式の引受価額を限度とする。株主は、法律又は定款に別段の定めがない限り、当該株主の有する株式の数に応じて新株の割当を受ける権利がある。

株主総会は、法律及び定款に定められた事項を決議する株式会社の最高意思決定機関である。株主総会は、定時株主総会と臨時株主総会からなる。定時株主総会は、毎年1回一定の時期に招集しなければならない。年2回以上の決算期を有する株式会社は、毎期に定時株主総会を招集しなければならない。臨時株主総会は、必要に応じて随時招集することができる。株主総会の招集は、原則として取締役会がこれを決定する。ただし、発行済株式総数（議決権のない株式を除く。）の100分の3以上にあたる株式を有する株主又は韓国取引所に株式を上場している会社（以下「上場会社」という。）の場合、6ヶ月前から継続して発行済株式総数の1,000分の15以上にあたる株式を有する株主は臨時株主総会の招集を取締役に請求することができる。さらに、取締役会がかかる請求に応じないときは、当該株主は裁判所の許可を得て臨時株主総会を直接招集することができる。

株主は、直接株主総会に出席して議決権を行使し、又は代理人にその議決権を行使させることができる。議決権は、原則として1株につき1個が与えられる。ただし、株式会社は議決権がない種類株式や議決権が制限される種類株式を発行することができ、この場合の当該株式は議決権がないか、制限される。また、株式会社が自己の株式を有する場合及びその他一定の例外的な場合は、株式には議決権がない。

#### (d) 取締役、取締役会、執行役員及び監査役

取締役は、株主総会で選任し、3名以上でなければならない(ただし、資本の額面金額の総額が10億ウォン未満の株式会社については1名又は2名の取締役で足りる。)。上場会社は、資産規模等を考慮して商法施行令に定める場合を除いては、取締役総数の4分の1以上を社外取締役としなければならない。ただし、最近事業年度末現在の資産総額が2兆ウォン以上である上場会社の社外取締役は3名以上とし、取締役総数の過半数になるようにしなければならない。取締役会は、株式会社の業務執行に関する意思決定のために取締役全員で構成される株式会社の必要的機関である。取締役会の決議は、在任取締役の過半数の出席と出席取締役の過半数の賛成により行わなければならないが、定款でこの比率を高めることができる。株式会社は、取締役会の決議により取締役の中から株式会社を代表する代表取締役を選任しなければならない。ただし、定款をもって株主総会でこれを選任する旨定めることができる。

株式会社の業務監査のために、監査役又は監査委員会が設置される。ただし、資本金の総額が10億ウォン未満である会社は、監査役を選任しないことができる。最近事業年度末現在の資産総額が1千億ウォン以上である上場会社は、株主総会の決議により会社に常勤しながら監査業務を遂行する監査役を1人以上おかなければならないが、韓国商法及び他の法律により監査委員会を設けた場合(監査委員会設置義務のない上場会社が、韓国商法上、上場会社特例規定上の要件を備えた監査委員会を設けた場合を含む。)は、この限りでない。最近事業年度末現在の資産総額が2兆ウォン以上である上場会社の場合は、監査役の代わりに取締役会内の委員会として監査委員会を設置しなければならない。

株式会社は、執行役員を置くことができる。この場合、執行役員を置いた会社(以下「執行役員の設置会社」という。)は、代表取締役を置くことができない。執行役員は、執行役員の設置会社の業務執行、定款又は取締役会の決議により委任された業務執行に関する意思決定を担当する。2名以上の執行役員が選任された場合には、取締役会の決議により執行役員の設置会社を代表する代表執行役員を選任しなければならない。ただし、執行役員が1名である場合には、その執行役員が代表執行役員になる。代表執行役員に関しては、韓国商法の株式会社の代表取締役に関する規定が準用される。

#### (e) 財務情報の開示

韓国商法に基づき、取締役は、毎決算期に貸借対照表、損益計算書、資本変動表、利益剰余金処分計算書(又は損失金処理計算書)及びその附属明細書(株式会社の外部監査に関する法律による外部監査の対象になる会社のうち、同法に規定された支配会社に該当する会社は連結財務諸表を含む、以下「貸借対照表等」という。)並びに営業報告書を取締役会の承認を得るために作成しなければならない。取締役は、定時株主総会の開催日の6週間前にこれらの書類を監査役に提出し、監査役は当該書類の受領後4週間以内に監査報告書を取締役に提出する必要がある。しかし、上場会社の場合、監査役又は監査委員会は定時株主総会日の1週間前までに監査報告書を取締役に提出すればよい。取締役は、定時株主総会の開催日の1週間前からかかる書類及び監査報告書を本店に5年間、その謄本を支店に3年間備え置き、これらの備置書類を株主及び会社の債権者の閲覧に供することが要求されている。財務諸表は定時株主総会に株主の承認を求めするために提出され、また営業報告書は当該総会に提出され、その内容が報告されなければならない。財務諸表が定時株主総会の承認を得られた後、取締役は遅滞なく貸借対照表を公告しなければならない。ただし、貸借対照表等の書類が法令及び定款により、会社の財務状態及び経営成果を適正に表示しているという外部監査人の意見があり、また監査役(監査委員会の設置会社である場合には監査委員)全員の同意がある場合、会社の定款が定めるところにより財務諸表等に関する取締役会の承認を以て株主総会の承認に代えられるよう定めている。ただし、この場合にも、財務諸表等の内容を株主総会に報告しなければならない。

直前の事業年度末時点で総資産額が120億ウォン以上の株式会社(その株式会社が分割したり他の会社と合併して新しい会社を設立した場合は、設立時の資産総額が120億ウォン以上の株式会社をいう。)、上場会社及び当該事業年度又は翌事業年度中に上場会社になろうとする株式会社、直前事業年度末の負債総額が70億ウォン以上で、資産総額が70億ウォン以上の株式会社(その株式会社が分割したり、他の会社と合併して新しい会社を設立した場合は、設立時の負債総額が70億ウォン以上で、資産総額が70億ウォン以上の株式会社をいう。)及び直前事業年度末の従業員数が300人以上で、資産総額が70億ウォン以上の株式会社(その株式会社が分割したり、他の会社と合併して新しい会社を設立した場合は、設立時の従業員数が300人以上で、資産総額が70億ウォン以上の株式会社をいう。)は、株式会社の外部監査に関する法律に基づいてその財務諸表について独立監査人の会計監査を受けなければならない。また、韓国資本市場法及び同施行令は、上場会社及び有価証券の募集又は売出しをする法人の財務諸表について外部監査を受けることを要求し、同法及び同施行令に基づいて上場会社は公衆の閲覧に供するために企業情報及び監査済財務諸表を含む開示書類を提出する義務がある。これらの会社は、韓国資本市場法に従い年次財務諸表、四半期財務諸表及び半期財務諸表の提出を含む定期的な継続開示義務を遵守することが要求されている。

#### (2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

下記は、株式、機関及び会計に関する当社の定款の規定の要約である。

## (a) 株式

当社の授権株式の総数は60,000,000株であり、額面金額は5,000ウォンである。当社は、普通株式及び優先株式を、記名式で発行することができる。当社の定款上、当社の株式に譲渡制限は付されていない。優先株式は原則として議決権を有さず、優先株式数は、発行済株式総数の25%を超過してはならない。

韓国資本市場法に基づき公募増資を行う場合、従業員持株会に対して新株を発行する場合、当社が緊急の資金調達の必要がある場合に国内外の金融機関に対して新株を発行する場合及びその他一定の場合を除き、株主は新株引受権を有する。

## (b) 株主総会

定時株主総会は、各事業年度末から3ヶ月以内に開催され、臨時株主総会は、必要に応じて取締役会決議又は法律に基づき開催される。株主総会は、取締役会決議に従って、代表取締役により招集され、かかる株主総会の日時、場所及び議題を記載した書面又は各株主の同意を得た上での電磁的方法による通知が、かかる総会の開催日の2週間以上前に発送されなければならない。ただし、発行済株式総数の1%以下の株主に対する通知については、かかる総会の開催日の2週間前までにソウル市で発行される日刊韓国経済新聞及び毎日経済新聞にて2回以上公告すること又は金融監督院若しくは韓国取引所が運用する電子公示システムに公告することで、上記の書面又は電磁的方法による通知に代えることができる。

各株主は、法令により別段の定めがない限り、その所有する株式1株につき1個の議決権を有する。株主は、代理人により議決権を行使することができる。2個以上の議決権を有する者が、議決権の不統一行使をする場合は、株主総会開催日の3日前までに、書面によりその旨及びその理由を通知しなければならない。ただし、株主が信託の受託者として株式を取得した場合又は他人のために株式を保有する場合を除き、当社は、議決権の不統一行使を拒むことができる。

当社、当社及び当社の子会社、又は当社の子会社が、他社の発行済株式総数の10分の1を超える株式を保有した場合、かかる他社は、その保有する当社の株式につきいかなる議決権も行使することができない。

株主総会のすべての決議は、関連法令及び定款により別段の定めがない限り、当該株主総会に出席している株主の過半数による承認が得られ、かつかかる過半数が発行済株式総数の4分の1以上に相当する場合、可決される。

## (c) 取締役及び取締役会

当社の取締役は3名以上11名以下とし、社外取締役は3名以上で、取締役総数の過半数とする。取締役は、株主総会の決議によって選任される。取締役の選任決議は、株主総会に出席している株主の過半数による承認が得られ、かつかかる過半数が発行済株式総数の4分の1以上に相当する場合、可決される。2名以上の取締役を選任する場合、累積投票制度は適用しない。社外取締役は、社外取締役候補推薦委員会により推薦される。

取締役の任期は3年以内である。ただし、定時株主総会の後、1ヶ月以内に取締役の任期満了日が到来する場合、当該定時株主総会の終結時に当該取締役の任期が満了するものとし、かかる任期が事業年度の終了後かつ当該事業年度に係る定時株主総会前に終了する場合には、かかる任期は定時株主総会の終了時まで延長される。

取締役会は、業務執行に関する重要事項を決議する。取締役は、取締役会に出席して議決権を行使する。取締役会の決議は、取締役の過半数が出席する取締役会において、出席した取締役の過半数の賛成によって、可決される。ただし、韓国商法第397条の2(会社機会の流用禁止)及び第398条(自己取引の禁止)に該当する事案の場合、取締役の3分の2以上の数をもって決議する。

代表取締役は、当社を代表し、当社のあらゆる業務を遂行する。代表取締役は、取締役会決議により選任される。複数の代表取締役が選任されている場合は、各代表取締役が当社を代表し、取締役会の指定に従い、職務を分担して遂行する。

当社は、取締役会の傘下に、社外取締役候補推薦委員会、監査委員会、経営委員会、報酬委員会及びその他取締役会で必要とされた委員会を設置することができる。

監査委員会は当社の会計及び業務を監査する。監査委員会の構成員の3分の2以上は社外取締役でなければならない。かつ監査委員会は、3名以上の取締役によって構成されなければならない。社外取締役でない監査委員会の構成員は、韓国商法に定める要件を満たさなければならない。社外取締役である監査委員会の構成員を選出する場合、議決権を有する株式の100分の3を超えて株式を保有する株主は、その超過株式に関しては議決権を行使することができない。社外取締役でない監査委員会の構成員を選出する場合、筆頭株主、その特別利害関係人、これらの者の計算で株式を保有する者及びこれらの者に議決権を与える者の保有する議決権を有する株式の合計数が、議決権を有する株式の総数の100分の3を超えるときは、それらの株主は、その超過株式に関しては議決権を行使することができない。

## (d) 会計

当社の事業年度は、毎年1月1日に開始し、12月31日に終了する。

代表取締役は、定時株主総会開催日の6週間前に( )貸借対照表、( )損益計算書及び( )その他に会社の財務状態と経営成果を表示するものとして、韓国商法施行令で定める書類(連結財務諸表を含む。)並びにそれらの附属明細書及び営業報告書を作成し、監査委員会による監査を受け、監査委員会は定時株主総会開催日の1週間前までに監査報告書を代表取締役に提出しなければならない。代表取締役は、財務諸表を営業報告書及び監査報告書と共に定時株主総会開催日の1週間前から本社及び支店に備えつけ、株主総会の承認のために財務諸表を定時株主総会に提出しなければならない。代表取締役は、上記書類が承認された後直ちに、貸借対照表及び外部監査人の監査意見を公告する。

当社がいずれかの事業年度末現在において利益を計上した場合、かかる事業年度における利益は、( )利益準備金、( )その他の法定準備金、( )配当、( )任意積立金、( )その他の利益処分及び( )翌事業年度への未処分利益の繰越という優先順位に従って処分される。

当社は、配当の支払を現金又は株式で行うことができる。配当の支払が株式で行われる場合、当社が複数種類の株式を発行しているときは、株主総会で決議された種々の株式によって配当することができる。かかる配当は、各事業年度末の時点で当社の株主名簿に登録されている株主又は質権者に対して支払われる。また、当社は各事業年度中1回に限り、理事会の決議で一定の基準日を定めて当該基準日の株主に中間配当をすることができる。事業年度の開始日以降その基準日以前に新株を発行した場合(株式配当、転換社債の転換請求、新株引受権付社債の新株引受権行使がなされた場合を含む。)、当該新株は中間配当に関しては直前事業年度末に発行されたものとして扱われる。配当請求権は、5年間行使されなければ時効によって消滅する。

## 2【外国為替管理制度】

### 概要

外国為替取引法及び大統領令並びにこれらに基づく規則(以下「外国為替取引法」と総称する。)は、非居住者による韓国の有価証券への投資及び韓国の会社による韓国外での有価証券発行を規制している。外国為替取引法に基づき、非居住者は韓国の有価証券に投資することができる。また金融委員会は、韓国資本市場法上の権限に従い、韓国の有価証券に対する外国人による投資を制限し、韓国の会社による韓国外における有価証券発行を規制する規則を採択している。

企画財政部は、一定の制約の下で、外国為替取引法に基づき以下の措置を講ずる権限を有する。

- 戦争、武力紛争、天災、国内外の経済状況における重大かつ突発的な著しい変動又は類似の事象若しくは状況の発生により政府が必要とみなす場合には、企画財政部は、外国為替取引法が適用される一切の外国為替取引の履行を一時的に全部若しくは一部停止することができ(外国為替の支払及び受取の停止を含む。)、又は韓国銀行その他一定の政府機関若しくは金融機関への全ての支払手段の預託、保護預り若しくは売却を義務づけることができる。
- 政府が、国際収支及び国際金融市場において重大な混乱が発生し、若しくは発生する虞があると認めた場合、又は韓国と他の国家の間の資本移動がウォン、為替レート若しくはその他のマクロ経済政策に悪影響を及ぼす虞があると認めた場合には、企画財政部は資本取引を行おうとする者又は行う者に対し、かかる取引で得られた支払手段の全部又は一部を韓国銀行又はその他一定の政府機関若しくは金融機関に預託するよう義務付ける措置を取ることができる。

### 大量保有者の報告義務

議決権付株式(株式、普通株式引受権を表章する証券並びに転換社債及び新株引受権付社債を含むエクイティー関連債務証券のいずれであるかを問わない。以下、これらを「エクイティー証券」と総称する。)の直接又は実質的な保有割合(一定の利害関係者又は提携先が直接又は実質的に保有するエクイティー証券を含む。)が発行済エクイティー証券の総数の5%以上に達した者は、保有割合が5%に達してから5営業日以内に保有状況及び保有目的(株式保有の目的が発行者の経営支配であるか否かについて)を金融委員会及び韓国取引所に報告しなければならない。さらに、( )かかる報告後に保有割合が発行済エクイティー証券の総数に対し1%以上変動した場合(保有株式数の変動がない場合、その他韓国資本市場法施行令に定める場合を除く。)又は( )保有目的に変更があった場合には、かかる変動の日から5営業日以内に金融委員会及び韓国取引所に報告しなければならない。ただし、かかる報告後に保有割合が発行済エクイティー証券の総数に対し1%以上変動した場合であっても、株式保有の目的が単純投資の目的である場合には、かかる変動があった月の翌月10日までに、専門投資家のうち韓国資本市場法施行令に定める者の場合には、かかる保有又は変動があった四半期の翌月10日までに金融委員会及び韓国取引所に報告しなければならない。

上記の報告義務の違反については、罰金・懲役等の刑事罰が課せられ、5%を超過するエクイティー証券の持分について議決権を喪失する可能性がある。さらに、金融委員会は、報告のないエクイティー証券について処分命令を行うことができる。

当社の発行済議決権付株式の10%以上を保有する者は、かかる持株比率に達した日から5日以内に証券先物委員会及び韓国取引所に報告しなければならない。さらに、かかる報告後に保有株式数が変動した場合（ただし、軽微な所有状況の変動（株式等の変動数量が1千株未満で、取得又は処分の金額が1千万ウォン未満の場合）を除く。）は、かかる変動のあった日から5日以内に証券先物委員会及び韓国取引所に報告しなければならない。ただし、韓国資本市場法施行令が定めるやむを得ない事由（株式配当、準備金の資本組入れ、株式の分割又は併合、資本の減少等）による変動がある場合にはその変動があった月の翌月10日までに、専門投資家のうち韓国の資本市場法施行令に定める者の場合には、その変動があった四半期の翌月10日までにその変動内容を報告することができる。かかる報告義務の違反については、罰金・懲役等の刑事罰が課せられる可能性がある。

## 外国の取引所に証券を上場している会社の特別報告義務

有価証券市場公示規程及びコスダック市場公示規程により韓国取引所の株式市場部又はコスダック市場部に上場されている会社が、海外証券市場に上場後、該当国の証券監督機関又は証券取引所等に企業の内容を定期的に又は随時申告・公示するか、報告書その他の関連書類を提出したときは、国内の証券関係法令及び有価証券市場公示規程やコスダック市場公示規程によって申告又は公示するか、提出する事項と重なる場合を除いてその事由発生日の翌日までに取引所に申告しなければならない。

## 普通株式に適用される制限

1992年1月の株式市場開設に伴って採択された外国為替取引法及び金融委員会規則（以下「投資規則」と総称する。）の改正により、外国人は、個別の法律により禁止されている場合を除き、限定的な例外及び手続上の要件の下で、韓国取引所の株式市場部又はコスダック市場部に上場されている全ての韓国の会社の株式に投資することができる。外国人投資家は、下記の場合を含む限定的な状況を除き、韓国取引所の株式市場部又はコスダック市場部に上場されている株式を、韓国取引所の株式市場部又はコスダック市場部（多者間売買締結会社（情報通信網や電子情報処理装置を利用して同時に多数の者を取引相手方又は各当事者として競争売買、取引所が開設する証券市場で形成された売買価格を利用する方法、その他韓国資本市場法施行令が定める売買価格の決定方法によって上場された株式等の売買又はその仲介・斡旋や代理業務をする投資売買業者又は投資仲介業者）における取引を含む。以下同様。）を通してのみ売買することができる。

- ・ 端株の取引
- ・ 転換社債の転換権、新株引受権付社債券の新株引受権、交換社債券の交換権の行使による株式の取得又は韓国の会社により発行された株式預託証券の権利行使により株式を取得する場合（以下「転換済株式」という。）
- ・ 相続、贈与、遺贈又は新株引受権、株式の無償交付及び配当の受領を含む株主権の行使の結果としての株式の取得
- ・ 以下に説明される外国人による株式取得規制の上限枠に達し、又は超過した公共的法人（国家基幹産業など国民経済上重要な産業を営む法人で、資本市場法施行令で定める法人）の持分証券の外国人間における売買取引
- ・ 外国人投資促進法による外国人投資（以下「直接投資」という。）による株式取得又は直接投資によって取得した株式の処分
- ・ 反対株主の株式買取請求権の行使による株式の処分
- ・ 株式公開買付に関連する株式の処分
- ・ 預託証券の発行に関連する外国の預託機関による株式の取得

韓国取引所の株式市場部又はコスダック市場部外における外国人間の株式の店頭取引で、外国人による保有制限枠に達し、又は超過した株式については、韓国で免許を有する投資仲介業者の仲介を通じなければならない。韓国取引所の株式市場部又はコスダック市場部外における端株の取引は、韓国で免許を有する投資売買業者を相手方としなければならない。投資売買業者又は投資仲介業者は、公共的法人が発行した持分証券に対しては、外国人に証券貸与方法で信用供与をすることができない。

韓国取引所の株式市場部又はコスダック市場部において株式（転換済株式を含む。）への投資を行おうとする外国人投資家は、投資規則に従って金融監督院に事前に身元を登録する必要がある。ただし、転換済株式を取得の日から3ヶ月以内に売却する目的で取得する外国人投資家は、登録を要しない。登録により、金融監督院は、外国人投資家に投資登録証を発行し、外国人投資家は、投資売買業者又は投資仲介業者に取引口座を開設することに投資登録証を提示しなければならない。投資登録証の取得資格を有する外国人投資家には、韓国での連続居住日数が6ヶ月未満の外国籍の個人、外国政府、外国地方当局、外国公共事業体、条約により設立された国際機構並びに基金及び組合（外国法令、外国政府、外国地方自治団体、外国公共団体又は条約により設立された国際機構により設定又は管理されている基金や組合に限る。）が含まれる。外国会社の韓国内の全ての営業所は、一体として、当該会社の韓国外の営業所と別個の内国民待遇外国人として取り扱われる。ただし、預託証券を発行している外国預託機関は、関連規則において定められる一定の状況において、一又は複数の投資登録証を自らの名義で取得することができる。

韓国取引所の株式市場部又はコスダック市場部を通じた外国人投資家による株式購入に際しては、投資登録証制度によりコンピュータ・システムを通じた外国投資の管理及び監督が行われるため、投資家による別途報告は要求されない。しかしながら、上述した外国人投資家による韓国取引所外における株式の売買については、当該外国人投資家又はその常任代理人から各売買の時点で金融監督院長に報告されなければならない。ただし、外国人投資家は、公開買付、端株の取引又は外国人による保有制限枠に達した、若しくは超過した公共的法人の持分証券の外国人投資家間の売買等の場合における韓国取引所の株式市場部又はコスダック市場部外での株式の売買については、かかる取引の執行に従事した投資売買業者、投資仲介業者、韓国預託決済院又は証券金融会社が金融監督院長に対して報告することを確保しなければならない。外国人投資家は、一人又は複数の常任代理人を韓国預託決済院、外国銀行の韓国支店を含む外国為替銀行、投資売買業者、投資仲介業者、集合投資業者及び金融委員会規程上認められる外国保管機関の中から選任しなければならない。それらは常任代理人として株主権を行使し、外国人投資家が自ら上記の諸手続をとらない場合にはそれらに関する事項を代行する。しかしながら、韓国法と外国投資家の母国法との相違により、不可避とみなされる場合には、金融監督院長の承認により当該外国人投資家はかかる常任代理人に関する規則の遵守を免除される。

韓国の会社の株式を表章する株券は、韓国における資格を有する証券保管機関による保護預りとしなければならない。韓国預託決済院、外国銀行の韓国支店を含む外国為替銀行、投資売買業者、投資仲介業者、集合投資業者及び金融委員会規程上認められる外国保管機関のみが非居住者又は外国人投資家の株式に関する証券保管機関となる資格を有する。外国人投資家は、その証券保管機関が、韓国証券保管機構に株式を預託するよう確保しなければならない。ただし、この預託義務の遵守が当該外国投資家の母国法に違反する場合など実行不可能である場合には、金融監督院長の承認により当該外国人投資家はこの預託義務の遵守を免除される。

投資規則により、一定の例外を除けば、外国人投資家は外国投資枠の制限なく韓国の会社の株式を取得することができる。かかる例外の一つとして、指定公共企業は、外国人による株式の取得について合計で発行済株式総数の40%を上限とする規制を受ける。指定公共企業は、一人の株主による株式の取得について当該公共企業の定款に定めた限度による。現状、韓国取引所に上場されている韓国の会社のうち、韓国電力公社のみがかかる指定を受けている。さらに、外国人投資家による韓国の会社の発行済議決権付株式の10%以上への投資は外資促進法により直接外国投資と定義され、一般的に産業通商資源部への報告を条件とする。外国人投資家による韓国の会社の株式の取得は、かかる韓国の会社の事業を規制する特定の法律に規定がある場合には一定の外国株主規制にも服することができる。

外国為替取引法により、株式を取得しようとする外国人は、株式投資専用の外貨口座及びウォン口座を開設する外国為替銀行を指定しなければならない。外貨資金を韓国に送金し、当該外貨口座に預金することについては何らの承認も要求されていない。外貨資金は、株式売買取引の証拠金の支払又は売買代金の決済が要求される時点において、当該外貨口座から投資仲介業者又は投資売買業者において開設されたウォン口座に振替えることができる。外貨口座の資金は政府の承認なく海外送金することができる。

株式に関する配当金はウォンで支払われる。韓国内で支払、受領及び保有される株式についての外国人投資家による配当金又はウォン建ての売却手取金の受領については、なんらの政府の承認も要求されない。非居住者が保有する株式についての配当又は売却手取金は、投資家の投資仲介業者又は投資売買業者のウォン口座又は投資家自身のウォン口座に預金されなければならない。投資家のウォン口座の資金は投資家の外貨口座に振込むか又は韓国における生活費として一定限度額まで引き出すことができる。ウォン口座の資金は将来の株式投資又は新株引受権の行使により取得した新株の払込金に使用することもできる。

投資仲介業者又は投資売買業者は、韓国における外国人投資家の株式投資専用の外貨口座を外国為替銀行に開設することが認められている。かかる口座を通して、かかる投資仲介業者又は投資売買業者は、外国人投資家の相手方又は代理人として、外貨資金とウォン資金の転換などの外国為替取引を、限定的な範囲内で外国人投資家が自己の口座を外国為替銀行に開設することなく行うことができる。

### 3【課税上の取扱い】

#### (1) 韓国における課税

##### 韓国の税制

以下の韓国の税に関する事項の概要は、以下に該当しない投資家に適用される。

- ・ 韓国の居住者
- ・ 韓国法に基づき設立された企業
- ・ 恒久的施設又は拠点（これらの恒久的施設又は拠点到属する収入あるいは関連する収入があるものに限る。）を通じて韓国で取引又は事業に携わる者

##### 普通株式の配当に関する税制

当社は投資家に支払われる配当（現金によるか普通株式によるかを問わない。）から22%の韓国源泉徴収税（地方所得税を含む。）を控除する。投資家が韓国と租税条約を締結している国の適格な居住者である場合、韓国源泉徴収税の軽減税率の対象となり得る。租税条約上の恩恵に関する検討については下記「租税条約」参照のこと。当社が投資家に対して剰余金の払込資本への組入れを表章する普通株式を無償で分配する場合、かかる分配は韓国源泉徴収税の課税対象となる可能性がある（ただし、一定の資本準備金又は再評価積立金の資本組入れの場合を除く。）。

適用ある租税条約に基づく源泉徴収税の軽減税率の適用を受けるためには、配当金支払日に先立ち、適用ある租税条約の恩恵を受ける資格が投資家にあることを証明するために韓国課税当局が要求する可能性のある税務上の居住証明（投資家の税務上の居住地国の管轄当局により発行された税務上の居住証明書を含む。）を、当社に提出しなければならない。

#### 普通株式の譲渡によるキャピタルゲインに関する税制

一般的に、非居住者が韓国と当該非居住者の税務上の居住地国との適用ある租税条約に基づいて韓国所得税を免れるか、減免税率が適用されない限り、非居住者が普通株式の譲渡により得たキャピタルゲインは、(1)総実現手取金の11%（地方所得税を含む。）又は(2)（普通株式の取得費用及び一定の直接取引費用の十分な証拠の提示を条件として）実現したキャピタルゲイン純額の22%（地方所得税を含む。）のいずれか低い方による韓国源泉徴収税の課税対象となる。租税条約上の恩恵に関する検討については下記「租税条約」参照のこと。投資家が租税条約による免税適格がない場合でも、下記段落において検討される関連韓国国内税法上の例外に該当する場合には、投資家は上記のキャピタルゲインに対する源泉徴収税課税を受けない。

#### 租税条約

韓国は、普通株式の配当及びその売却から得たキャピタルゲインに対する韓国源泉徴収税を軽減又は免除する多数の租税条約を、日本を含む各国との間で締結している。例えば、投資家が日韓租税条約の恩恵を受けることができる場合には、配当事業年度終了直前6ヶ月間、当社の議決権ある株式の25%以上を所有した投資家については租税条約上の制限税率である5%の韓国源泉徴収税率が適用され、その他の投資家についても租税条約上の制限税率である15%の韓国源泉徴収税率が適用される。また、日韓租税条約によれば、普通株式の譲渡により得たキャピタルゲインに対しては、譲渡人が居住者である国においてのみ租税が賦課されるが、譲渡が発生した課税年度中に譲渡者が有していた株式の比率が（投資家と一定の特別な関係人により獲得され、又は所有されている株式と合算して）25%以上で、課税年度中に譲渡した株式が総発行済株式の（投資家と一定の特別な関係人により獲得され、又は所有されている株式と合算して）5%以上である場合は、株式を発行した国で課税され得る。

投資家は、韓国及びその居住地国間の租税条約上の恩恵を受ける資格があるか否かについて、自ら調査しなければならない。当社、買主又は（場合により）証券会社に対して税務上の居住証明書を提出したり、制限税率適用申請書を提出することは、配当又はキャピタルゲインに関する租税条約上の恩恵を主張する者の責任である。十分な証明がない場合には、当社、買主又は（場合により）証券会社は、通常の税率で源泉徴収しなければならない。さらに、適用ある租税条約の下で一定の韓国源泉所得（例えば、配当及びキャピタルゲイン）の免税の恩恵を得るためには、一定の例外に従うものの、韓国税法により、投資家（又は投資家の代理人）は、税務上の居住地国の管轄当局が発行した税務上の居住証明書とともに、租税免除申請書を提出することが要求される。かかる申請書は当該所得を支払う日が属する月の翌月の9日までに、管轄地方税務事務所に提出される必要がある。一方、租税条約上の制限税率の適用を受けるためには制限税率適用申請書を源泉徴収義務者に提出しなければならない。

#### 相続税及び贈与税

投資家が普通株式を保有中に死亡した場合、又は普通株式を贈与する場合、投資家の相続人又は受贈者（若しくは一定の状況下においては贈与者としての投資家）には現在10%ないし50%の税率である韓国相続税又は贈与税が課税される。ただし、普通株式の価値が一定額を超える場合に限られる。

現在、韓国は相続税又は贈与税に関していかなる租税条約も締結していない。

#### 証券取引税

投資家が、有価証券市場(KOSPI)において普通株式を譲渡する場合、当該株式の売却価格を基準として税率0.15%の証券取引税及び税率0.15%の農漁村特別税の対象となる。普通株式の譲渡がコスダック(KOSDAQ)市場又はコネックス(KONEX)市場において行われる場合には、当該株式の売却価格を基準として税率0.3%の証券取引税が課され、農漁村特別税の対象とはならない。その他普通株式が市場外で取引される場合や、非上場株式が取引される場合には、当該株式の売却価格を基準として税率0.5%の証券取引税の対象となり、農漁村特別税の対象とはならない。

原則として、証券取引税は、その適用がある場合には、普通株式の譲渡人により支払われなければならない。当該譲渡が韓国預託決済院を通じて行われた場合には、一般的に韓国預託決済院が税金を源泉徴収し、課税当局に支払う義務を負う。当該譲渡が資本市場と金融投資業に関する法律による金融投資業者を通じてなされた場合には、

当該金融投資業者が税金を源泉徴収して支払う義務を負う。譲渡が韓国に恒久的施設を有さない非居住者によって行われた場合には、金融投資業者を通じた場合を除き、譲受人が証券取引税を源泉徴収する義務を負う。

## (2) 日本における課税

「第一部-第8 本邦における提出会社の株式事務等の概要- 2 日本における実質株主の権利行使の方法-(4) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い」を参照のこと。

## 4【法律意見】

韓国における当社の法律顧問である金・張法律事務所より、大要下記の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

- ( ) 当社は、韓国法に基づく会社として有効に存続している。
- ( ) 本書を関東財務局長に提出することについて、当社による適法な授権がなされている。当社の代表取締役である姜熙泰氏に対して、当社を代表して本書及びその訂正報告書を作成しこれらを提出するため、委任状を作成することにつき、適法な授権がなされている。
- ( ) 本書に含まれる韓国法に関するすべての記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

## 第2【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## 連結財務情報

(単位：十億ウォン(1株当り情報を除く))

|                             | 12月31日に終了した年度 |        |          |        |          |
|-----------------------------|---------------|--------|----------|--------|----------|
|                             | 2013          | 2014   | 2015     | 2016   | 2017     |
| 売上                          | 28,212        | 28,100 | 29,128   | 24,114 | 18,180   |
| 売上原価                        | 19,547        | 19,337 | 20,217   | 16,243 | 10,544   |
| 売上総利益                       | 8,665         | 8,763  | 8,911    | 7,872  | 7,636    |
| 営業利益                        | 1,485         | 1,188  | 854      | 763    | 530      |
| 税引前利益(損失)                   | 1,318         | 1,078  | (80)     | 320    | (170)    |
| 当期純利益(損失)                   | 881           | 616    | (346)    | 247    | (21)     |
| 総包括利益(損失)                   | 917           | 694    | (388)    | 242    | (84)     |
| 基本的1株当り利益(損失)(ウォン)          | 26,674        | 17,391 | (13,393) | -      | -        |
| 継続営業基本的1株当り利益(損失)<br>(ウォン)  | -             | -      | -        | 1,491  | (19,184) |
| 中断営業基本的1株当り利益(損失)<br>(ウォン)  | -             | -      | -        | 3,766  | 14,082   |
| 希薄化後1株当り利益(損失)(ウォン)         | 23,632        | 16,037 | (13,611) | -      | -        |
| 継続営業希薄化後1株当り利益(損失)<br>(ウォン) | -             | -      | -        | 1,491  | (19,201) |
| 中断営業希薄化後1株当り利益(損失)<br>(ウォン) | -             | -      | -        | 3,756  | 14,074   |
|                             | 12月31日現在      |        |          |        |          |
|                             | 2013          | 2014   | 2015     | 2016   | 2017     |
| 流動資産                        | 14,291        | 14,976 | 15,997   | 16,932 | 6,295    |
| 非流動資産                       | 24,681        | 25,097 | 24,696   | 24,984 | 21,653   |
| 資産合計                        | 38,973        | 40,072 | 40,693   | 41,916 | 27,948   |
| 流動負債                        | 12,332        | 12,534 | 11,919   | 13,386 | 8,545    |
| 非流動負債                       | 9,715         | 9,995  | 11,687   | 11,266 | 6,053    |
| 負債合計                        | 22,047        | 22,528 | 23,606   | 24,652 | 14,597   |
| 資本合計                        | 16,925        | 17,544 | 17,088   | 17,264 | 13,351   |

(注) (1)上記財務データは、韓国における国際財務報告基準に相当する基準(以下本報告書において、「韓国採択国際会計基準」又は「K-IFRS」ということがある。)に基づき作成されている。

(2)2014年12月31日に終了した年度の基本的1株当り利益及び希薄化後1株当り利益は、会計方針の変更により修正されている。ただし、かかる修正は2013年12月31日に終了した年度に関しては行われていない。

(3)当社の投資事業部門は、2017年12月31日に終了する年度中に吸収分割により分割された。分割された事業から生じた利益(損失)は、中断営業に関連する利益(損失)として別個に分類され、2016年12月31日に終了した年度の連結包括損益計算書はそれに応じて修正されている。ただし、かかる修正は2013年12月31日に終了した年度、2014年12月31日に終了した年度及び2015年12月31日に終了した年度に関しては行われていない。詳細については、「第一部-第6-1財務書類」の連結財務諸表の注記43を参照のこと。

(単位：億円(1株当り情報を除く))

|                       | 12月31日に終了した年度 |        |         |        |         |
|-----------------------|---------------|--------|---------|--------|---------|
|                       | 2013          | 2014   | 2015    | 2016   | 2017    |
| 売上                    | 28,551        | 28,437 | 29,478  | 24,403 | 18,398  |
| 売上原価                  | 19,782        | 19,569 | 20,460  | 16,438 | 10,671  |
| 売上総利益                 | 8,769         | 8,868  | 9,018   | 7,966  | 7,728   |
| 営業利益                  | 1,503         | 1,202  | 864     | 772    | 536     |
| 税引前利益(損失)             | 1,334         | 1,091  | (81)    | 324    | (172)   |
| 当期純利益(損失)             | 892           | 623    | (350)   | 250    | (21)    |
| 総包括利益(損失)             | 928           | 702    | (393)   | 245    | (85)    |
| 基本的1株当り利益(損失)(円)      | 2,699         | 1,760  | (1,355) | -      | -       |
| 継続営業基本的1株当り利益(損失)(円)  | -             | -      | -       | 151    | (1,941) |
| 中断営業基本的1株当り利益(損失)(円)  | -             | -      | -       | 381    | 1,425   |
| 希薄化後1株当り利益(損失)(円)     | 2,392         | 1,623  | (1,377) | -      | -       |
| 継続営業希薄化後1株当り利益(損失)(円) | -             | -      | -       | 151    | (1,943) |
| 中断営業希薄化後1株当り利益(損失)(円) | -             | -      | -       | 380    | 1,424   |
|                       | 12月31日現在      |        |         |        |         |
|                       | 2013          | 2014   | 2015    | 2016   | 2017    |
| 流動資産                  | 14,462        | 15,156 | 16,189  | 17,135 | 6,371   |
| 非流動資産                 | 24,977        | 25,398 | 24,992  | 25,284 | 21,913  |
| 資産合計                  | 39,441        | 40,553 | 41,181  | 42,419 | 28,283  |
| 流動負債                  | 12,480        | 12,684 | 12,062  | 13,547 | 8,648   |
| 非流動負債                 | 9,832         | 10,115 | 11,827  | 11,401 | 6,126   |
| 負債合計                  | 22,312        | 22,798 | 23,889  | 24,948 | 14,772  |
| 資本合計                  | 17,128        | 17,755 | 17,293  | 17,471 | 13,511  |

- (注) (1)上記財務データは、K-IFRSに基づき作成されている。
- (2)2014年12月31日に終了した年度の基本的1株当り利益及び希薄化後1株当り利益は、会計方針の変更により修正されている。ただし、かかる修正は2013年12月31日に終了した年度に関しては行われていない。
- (3)当社の投資事業部門は、2017年12月31日に終了する年度中に吸収分割により分割された。分割された事業から生じた利益(損失)は、中断営業に関連する利益(損失)として別個に分類され、2016年12月31日に終了した年度の連結包括損益計算書はそれに応じて修正されている。ただし、かかる修正は2013年12月31日に終了した年度、2014年12月31日に終了した年度及び2015年12月31日に終了した年度に関しては行われていない。詳細については、「第一部-第6-1財務書類」の連結財務諸表の注記43を参照のこと。

## 個別財務情報

(単位：十億ウォン(1株当たり情報を除く))

|                      | 12月31日に終了した年度 |        |          |        |        |
|----------------------|---------------|--------|----------|--------|--------|
|                      | 2013          | 2014   | 2015     | 2016   | 2017   |
| 売上                   | 16,563        | 16,112 | 16,177   | 16,042 | 10,572 |
| 売上原価                 | 11,349        | 10,909 | 10,924   | 10,638 | 5,254  |
| 売上総利益                | 5,214         | 5,203  | 5,254    | 5,405  | 5,318  |
| 営業利益                 | 1,185         | 993    | 715      | 720    | 490    |
| 税引前利益(損失)            | 874           | 824    | (183)    | 153    | 510    |
| 当期純利益(損失)            | 618           | 545    | (304)    | 52     | 370    |
| 総包括利益(損失)            | 666           | 566    | (361)    | 46     | 391    |
| 基本的1株当たり利益(損失)(ウォン)  | 20,922        | 18,022 | (10,731) | 1,317  | 12,209 |
| 希薄化後1株当たり利益(損失)(ウォン) | 18,472        | 16,830 | (10,731) | 1,317  | 12,209 |
|                      | 12月31日現在      |        |          |        |        |
|                      | 2013          | 2014   | 2015     | 2016   | 2017   |
| 流動資産                 | 3,538         | 4,045  | 4,090    | 3,897  | 3,476  |
| 非流動資産                | 22,794        | 22,773 | 21,931   | 22,086 | 19,345 |
| 資産合計                 | 26,332        | 26,818 | 26,021   | 25,983 | 22,821 |
| 流動負債                 | 6,709         | 6,844  | 5,964    | 6,262  | 6,147  |
| 非流動負債                | 4,166         | 4,009  | 4,525    | 4,215  | 4,162  |
| 負債合計                 | 10,876        | 10,853 | 10,489   | 10,477 | 10,309 |
| 資本合計                 | 15,456        | 15,965 | 15,532   | 15,506 | 12,512 |

(注) (1)上記財務データは、K-IFRSに基づき作成されている。

(2)2014年12月31日に終了した年度の基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益は、会計方針の変更により修正されている。ただし、かかる修正は2013年12月31日に終了した年度に関しては行われていない。

(単位：億円(1株当たり情報を除く))

|                    | 12月31日に終了した年度 |        |         |        |        |
|--------------------|---------------|--------|---------|--------|--------|
|                    | 2013          | 2014   | 2015    | 2016   | 2017   |
| 売上                 | 16,762        | 16,305 | 16,371  | 16,235 | 10,699 |
| 売上原価               | 11,485        | 11,040 | 11,055  | 10,766 | 5,317  |
| 売上総利益              | 5,277         | 5,265  | 5,317   | 5,470  | 5,382  |
| 営業利益               | 1,199         | 1,005  | 724     | 729    | 496    |
| 税引前利益(損失)          | 884           | 834    | (185)   | 155    | 516    |
| 当期純利益(損失)          | 625           | 552    | (308)   | 53     | 374    |
| 総包括利益(損失)          | 674           | 573    | (365)   | 47     | 396    |
| 基本的1株当たり利益(損失)(円)  | 2,117         | -      | (1,086) | 133    | 1,236  |
| 希薄化後1株当たり利益(損失)(円) | 1,869         | -      | (1,086) | 133    | 1,236  |
|                    | 12月31日現在      |        |         |        |        |
|                    | 2013          | 2014   | 2015    | 2016   | 2017   |
| 流動資産               | 3,580         | 4,094  | 4,139   | 3,944  | 3,518  |
| 非流動資産              | 23,068        | 23,046 | 22,194  | 22,351 | 19,577 |
| 資産合計               | 26,648        | 27,140 | 26,333  | 26,295 | 23,095 |
| 流動負債               | 6,790         | 6,926  | 6,036   | 6,337  | 6,221  |
| 非流動負債              | 4,216         | 4,057  | 4,579   | 4,266  | 4,212  |
| 負債合計               | 11,007        | 10,983 | 10,615  | 10,603 | 10,433 |
| 資本合計               | 15,641        | 16,157 | 15,718  | 15,692 | 12,662 |

(注) (1)上記財務データは、K-IFRSに基づき作成されている。

(2)2014年12月31日に終了した年度の基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益は、会計方針の変更により修正されている。ただし、かかる修正は2013年12月31日に終了した年度に関しては行われていない。

## 2【沿革】

当社は1970年7月に韓国において、協友実業株式会社として設立され、1979年11月に社名をロッテ・ショッピング・カンパニー・リミテッドに変更した。当社は、韓国ロッテグループ（以下「ロッテグループ」とは韓国におけるロッテグループを意味する。）の構成企業の1社であり、ロッテグループの創業者及び前会長である辛格浩氏が1967年にロッテ製菓株式会社として開業したのがその起源である。「第一部-第2-4-(1)ロッテグループとの関係」を参照のこと。当社は、ソウル市明洞に、第1号の中心店舗であるロッテ百貨店を1979年12月に开店し、2000年初頭までに百貨店を10店舗まで拡大し、釜山、光州、富平、一山及び大田などの都市に开店した。当社はその後数年にわたり、小売店舗が少ないと思われる魅力的な立地を探し、毎年平均1ないし2店舗ずつ开店することにより、主要な市場における存在感を継続して高めてきた。

1998年4月、当社はソウル市江辺にてロッテマート（旧ロッテマグネット）を开店し、ディスカウントストア事業を開始した。1996年に海外資本の参入が認められ小売市場が自由化された結果として、韓国における地位を急速に確立した国際的な大規模小売業者が導入した近代的な小売業態が従来型の個人店舗よりも好まれるようになり、かかる消費者の嗜好の変化の結果新たに生み出された商機を利用したものであった。当社は、2001年5月に、スーパーマーケットのチェーンであるロッテスーパーマーケット（旧ロッテレモン）を开店して、継続的に小売事業を拡大した。2004年3月、当社はハンファ流通のスーパーマーケット事業を取得し、取得した店舗の統合により、営業範囲を地理的にさらに拡大することができた。

当社は、次第に競争が激化する小売市場に当社の人材及び事業活動を集中させたいと考えており、その一環として、2002年10月に、当社の梱包事業部の営業用資産及び負債を、ロッテアルミニウム株式会社に売却した。

さらに、当社は、当社の中核事業である小売事業との将来的な相乗効果を見込んで、1999年10月に映画館事業に参入した。

2000年1月、ロッテグループは、ロッテグループが小売及び流通事業において確立した強みを補完し、かつ電子商取引の成長を事業機会とするために、オンライン・ショッピングモールである株式会社ロッテドットコムを立ち上げた。ロッテドットコムは、当社のインターネットショッピングモール事業と株式会社大弘企画のインターネット・マーケティング事業を統合して設立された。

当社はまた、一定の食品関連事業も営んでいる。かかる事業には、1994年12月にロッテグループの関連会社であるロッテフードとの合併を通じて当社が取得した食品生産事業が含まれる。

2006年2月9日、当社は、2006年1月9日開催の取締役会決議に従い、韓国証券先物取引所の株式市場部に普通株式、及びロンドン証券取引所にグローバル預託株式の形で普通株式（公募額2,749,701百万ウォン）をそれぞれ上場した。

当社は、2006年8月にウリホームショッピングの株式を取得した。ウリホームショッピングは当社の持分法適用対象会社となっており、主な事業は放送チャンネルの利用、並びにホームショッピングプログラムの製作、配給及び卸小売業である。

2007年5月、当社はまたスーパーマーケット・チェーンであるビッグマートの14店舗の資産及び店舗用地1ヶ所並びにかかる店舗の営業権及び従業員を取得した。

当社は2007年9月にモスクワに現地子会社を設立し、ロシアにおける最初の百貨店を开店した。

2008年8月、当社はナイスマートからスーパーマーケット5店舗を買収した。

2008年、当社は地元ディスカウントストアチェーン「マクロ」を買収する方法により、中国及びインドネシア市場に進出した。当社は、中国にディスカウントストアを开店するために2008年5月に中国マクロ（チャイナ・トレード・アソシエーション・マクロ・コマーシャル・カンパニー・リミテッド）を買収した。当社はまた、2008年11月にインドネシアマクロの株式を取得した。

当社は、2008年7月24日に中国における最初の支店（シャンヤン・ロッテマート・コマーシャル・カンパニー・リミテッド）を开店し、2008年8月には中国に百貨店を开店した。

中国で確固たる基盤の確立のために、当社は2009年12月に57店舗のディスカウントストアと11店舗のスーパーマーケットを保有する大規模な販売店チェーンであるタイムズを買収した。

2010年2月、当社はGSリテールから百貨店3店舗及びディスカウントストア14店舗を買収した。

2012年1月19日、当社はCS流通株式会社の株式の97.37%を取得し、その支配株主となった。

2012年10月31日、当社はロッテハイマート株式会社の株式の65.25%を取得し、その支配株主となった。

2016年6月30日、当社は2016年5月30日付事業譲渡契約に従いMybiのL.pay事業を取得した。

2017年5月30日、当社はロンドン証券取引所におけるグローバル預託株式の上場を廃止した。

当社、ロッテフード及びロッテ七星飲料株式会社は、それぞれの投資事業部門を分割し、これらの部門は2017年10月1日付でロッテ製菓株式会社（ロッテコーポレーション株式会社に社名変更）に承継された。それに応じて、eBカード、Buy the way、ロッテカード、ロッテドットコム等はロッテコーポレーション株式会社に承継された。

当社は、当社が100%所有するロッテデパート馬山を、2018年2月1日付で当社に吸収合併した。

### 3【事業の内容】

#### (1) 当社の主要な事業

当社は韓国における代表的な小売企業の1社であり、海外においても事業を拡大している。当社は、店舗の大部分をロッテのブランド名で運営している。ロッテのブランドは韓国において広く知られており、また当社が事業を行う他の市場においてもますます知られるようになっていく。

当社は2017年12月31日現在、30の百貨店、21のアウトレットモール、123のディスカウントストア、430のスーパーマーケット（当社直営店舗）、93の映画館（当社直営店舗）及び96の健康及び美容専門店（以下「H&B」という。）を保有していた。当社は10の国内企業及び49の外国企業からなる59の連結子会社を所有しており、そのうち21社が主要な子会社である。

当社の事業は、2017年12月31日に終了した年度において、デパート事業部門、ディスカウントストア事業部門、電子製品専門店事業部門及びその他事業部門に分けられ、提供される商品及びサービスの特性、各市場の特徴並びに販売方法を踏まえた当社の多様なビジネスポートフォリオを反映している。2017年10月1日付の吸収分割により、金融事業部門及びコンビニエンスストア事業部門からなる当社の事業は、当社からロッテコーポレーション株式会社に承継された。

デパート事業部門は、ロッテショッピングデパートからなる。ディスカウントストア事業部門は、ロッテショッピングディスカウントストア並びに中国、インドネシア及びベトナムにおける海外事業子会社を含む。電子製品専門店事業部門は、ロッテハイマートからなり、また、その他事業部門は、ロッテショッピングスーパー、ロッテショッピングシネマ、LOHB's及びウリホームショッピングなどの子会社を含む。

#### (2) 事業の概要

以下の表は、当社の主要な事業及び子会社を事業部門別に分類した概要である。

| 事業部門       | 子会社  | 主要な事業                                      |
|------------|--|--|
| デパート       | ロッテショッピング（デパート）  | 百貨店の設立、運営及び流通事業                            |
| ディスカウントストア | ロッテショッピング（ディスカウントストア）  | 大型ディスカウントストアの設立、運営及び流通事業                   |
|            | ロッテ・ベトナム・ショッピング・ジョイント・ストック・カンパニー（旧ロッテ・ベトナム・ショッピング・カンパニー・リミテッド） | ベトナムにおけるディスカウントストア事業                       |
|            | ロッテマート・カンパニー・リミテッド   | 中国におけるディスカウントストア事業                         |
|            | スウィフト・ハーヴェスト・リミテッド及びその他8の事業体                                   | 中国におけるディスカウントストア事業及び不動産業                   |
|            | ロッテマート・チャイナ・カンパニー・リミテッド  | 持株会社                                       |
|            | ピー・ティー・ロッテショッピング・インドネシア  | インドネシアにおけるディスカウントストア事業                     |
|            | ピー・ティー・ロッテマート・インドネシア   |  |
| 電子製品専門店    | ロッテハイマート   | 家庭用電化製品の卸売及び小売会社                           |
| その他        | ロッテショッピング（スーパーマーケット）   | スーパーマーケットの不動産及び賃貸業を含むスーパーマーケットの設立、運営及び流通事業 |
|            | CS流通   |  |
|            | ロッテショッピング（シネマ）   | 映画のプロデュース、投資及び配給並びに映画館の経営                  |
|            | ロッテシネマベトナム・カンパニー・リミテッド   | ベトナムにおける映画事業                               |
|            | ロッテショッピング（LOHB's）  | 化粧品、食品及びその他商品等の一般消費者向け商品の小売事業              |
|            | ウリホームショッピング  | テレビホームショッピング、オンラインショッピング及びカタログ販売事業         |
|            | ロッテ松島ショッピングタウン   | ロッテモール松島ショッピングタウンの開発及び運営                   |
|            | ロッテ水原駅ショッピングタウン  | 不動産管理及び信託管理                                |
|            | ロッテショッピング・ホールディングス（シンガポール）プライベート・リミテッド                         | ベトナム、インド及びインドネシアにおける小売事業の投資                |

|                                       |   |
|---------------------------------------|---|
| ロッテショッピング・ホールディングス (ホンコン) カンパニー・リミテッド | 中国における小売事業の投資                                 |
| ロッテプロパティーズ (チャンドウ) リミテッド              | 中国における成都攀成鋼プロジェクトの複合開発                        |
| ロッテプロパティーズ (チャンドウ) ホンコン・リミテッド         | 中国における成都攀成鋼プロジェクトの複合開発及び投資                    |
| ロッテプロパティーズハノイ・カンパニー・リミテッド             | ハノイにおけるロッテモール・プロジェクトの開発                       |
| ロッテプロパティーズ (ハノイ) シンガポール・プライベート・リミテッド  | ハノイにおけるロッテモール・プロジェクトへの投資                      |
| ハイタンコトブキ・ジョイントベンチャーカンパニー              | ホーチミン、ベトナム (ロッテ・レジェンド・ホテル・サイゴン) におけるホテル事業への投資 |
| ロッテホテル・アンド・リテール・ベトナム・プライベート・リミテッド     | ベトナムにおける新規事業の開発及び投資                           |

\* 金融事業部門及びコンビニエンスストア事業部門からなる当社の事業は、2017年10月1日付の吸収分割により当社からロッテコーポレーション株式会社に承継された。

以下の表は、当社の財政状態の事業部門別の概要である。

(単位：百万ウォン、%)

| 事業部門               |      | 第48期        |        | 第47期        |        | 第46期        |        |
|--------------------|------|-------------|--------|-------------|--------|-------------|--------|
|                    |      | 金額          | 割合     | 金額          | 割合     | 金額          | 割合     |
| デパート               | 売上   | 3,204,171   | 17.6   | 8,029,764   | 27.2   | 8,032,532   | 27.6   |
|                    | 営業利益 | 395,619     | 74.7   | 614,359     | 65.3   | 513,129     | 60.1   |
|                    | 総資産  | 14,006,562  | 50.1   | 16,725,046  | 39.9   | 16,704,343  | 41.1   |
| ディスカウントストア         | 売上   | 6,577,411   | 36.2   | 8,200,736   | 27.8   | 8,323,692   | 28.6   |
|                    | 営業利益 | (228,585)   | (43.1) | (96,649)    | (10.3) | (61,431)    | (7.2)  |
|                    | 総資産  | 8,576,096   | 30.7   | 9,510,129   | 22.7   | 9,742,640   | 23.9   |
| 金融                 | 売上   | 1,427,696   | 7.9    | 1,786,996   | 6.1    | 1,789,948   | 6.1    |
|                    | 営業利益 | 82,990      | 15.7   | 137,776     | 14.7   | 165,698     | 19.4   |
|                    | 総資産  | -           | -      | 10,225,623  | 24.4   | 9,402,558   | 23.1   |
| 電子製品専門店            | 売上   | 4,099,341   | 22.5   | 3,939,442   | 13.3   | 3,896,137   | 13.4   |
|                    | 営業利益 | 207,463     | 39.2   | 174,540     | 18.6   | 160,180     | 18.8   |
|                    | 総資産  | 3,204,628   | 11.5   | 3,004,859   | 7.2    | 2,905,213   | 7.1    |
| コンビニエンスストア         | 売上   | 2,850,988   | 15.7   | 3,704,193   | 12.5   | 3,314,814   | 11.4   |
|                    | 営業利益 | 37,461      | 7.1    | 49,539      | 5.3    | 45,707      | 5.4    |
|                    | 総資産  | -           | -      | 1,223,553   | 2.9    | 1,149,742   | 2.8    |
| その他 <sup>(1)</sup> | 売上   | 4,242,250   | 23.3   | 3,865,282   | 13.1   | 3,770,532   | 12.9   |
|                    | 営業利益 | 144,777     | 27.1   | 60,796      | 6.4    | 30,430      | 3.5    |
|                    | 総資産  | 2,161,202   | 7.7    | 1,226,697   | 2.9    | 788,870     | 2.0    |
| 合計                 | 売上   | 22,401,857  | 123.2  | 29,526,413  | 100.0  | 29,127,655  | 100.0  |
|                    | 営業利益 | 639,725     | 120.7  | 940,361     | 100.0  | 853,713     | 100.0  |
|                    | 総資産  | 27,948,488  | 100.0  | 41,915,907  | 100.0  | 40,693,366  | 100.0  |
| 中断営業               | 売上   | (4,221,986) | (23.2) | (5,412,084) | (22.4) | (4,956,281) | (20.5) |
|                    | 営業利益 | (109,866)   | (20.7) | (177,035)   | (23.2) | (216,184)   | (33.9) |
| 連結合計               | 売上   | 18,179,871  | 100.0  | 24,114,329  | 100.0  | 24,171,374  | 100.0  |
|                    | 営業利益 | 529,859     | 100.0  | 763,326     | 100.0  | 637,529     | 100.0  |
|                    | 総資産  | 27,948,488  | 100.0  | 41,915,907  | 100.0  | 40,693,366  | 100.0  |

(1) 連結調整後の数字を表す。

(2) 共通資産・費用の配分基準：共通資産・費用は、かかる共通資産・費用が各事業部門に明確に属する場合はかかる事業部門に帰属させ、共通資産・費用がどの事業部門に属するかが不明確な場合は、個別の配分基準（売上高割合、従業員比率等）が各事業部門に適用される。

(3) 本表のデータは、2017年12月31日現在のものである。金融事業部門及びコンビニエンスストア事業部門からなる当社の事業は、2017年10月1日付の吸収分割により、当社からロッテコーポレーション株式会社に承継された。詳細については、「第一部-第2-3事業の内容」を参照のこと。

## (a) デパート事業部門

## a. ロッテショッピング ( デパート )

## 業界の概要

米国及び日本等の先進国における百貨店業界の成長は、近年鈍化している。しかし、韓国における百貨店業界は、不景気及び国内需要の停滞にもかかわらず、多目的ショッピングモール及びプレミアムアウトレット、オンラインチャネルの拡張及びオムニチャネルのサービスの強化により成長を示してきた。

## 韓国の百貨店市場規模

(単位：兆ウォン、%)

| 区分   | 2015年 | 2016年 | 2017年 |
|------|-------|-------|-------|
| 市場規模 | 29.2  | 29.9  | 29.3  |
| 成長率  | (0.3) | 2.4   | (2.0) |

\* 出典：韓国政府統計庁

\* アウトレットのデータを除く。

## 企業の概要

当社は韓国において売上及び店舗数において最大の百貨店チェーンを運営しており、韓国政府統計庁及び当社データによると、2017年における韓国の小売市場の百貨店部門の総売上のうち39.6%を占めると推定される。2017年12月31日現在、当社は韓国内で30の百貨店、21のアウトレットストア並びにロッテ駅舎及びロッテデパート馬山との経営契約に従って当社が運営する3つの店舗を運営していた。当社は海外でも中国の5店舗、ロシアの1店舗、インドネシアの1店舗及びベトナムの2店舗を含む9つの百貨店を運営している。ヤングプラザ2店舗を除き、当社は合計63の百貨店を運営している。当社の百貨店は、顧客に対し、衣服、装飾品、化粧品及び家庭用品を含む幅広い商品を提供し、ファッション意識の高い裕福な顧客の需要に応えている。当社の百貨店には、営業権を付与した第三者により運営されている飲食店、食料品店、診療所、美容院及び宝石店なども含まれている。

## 市場占有率の推移

(単位：%)

| 区分          | 2015年 | 2016年 | 2017年 |
|-------------|-------|-------|-------|
| ロッテ百貨店市場占有率 | 41.2  | 40.4  | 39.6  |

\* 出典：韓国政府統計庁及び当社データ

\* 当社の百貨店の売上は総売上（賃貸店舗の売上を含む。）である。

\* ロッテ百貨店の収益は当社が所有する30の店舗に加え、2つのヤングプラザ店舗並びにロッテ駅舎及びロッテデパート馬山（当社の関連会社）との間の管理契約に基づき当社が経営する3つの店舗を含む。

\* アウトレットのデータを除く。

## (b) ディスカウントストア事業部門

## a. ロッテショッピング ( ディスカウントストア )

## 業界の概要

以下の表は、韓国におけるディスカウントストアの市場規模及び店舗数を示したものである。

## 韓国のディスカウントストアの市場規模

(単位：兆ウォン、%)

| 区分   | 2015年 | 2016年 | 2017年 |
|------|-------|-------|-------|
| 市場規模 | 39.4  | 40.1  | 41.5  |

|     |     |     |     |
|-----|-----|-----|-----|
| 成長率 | 0.5 | 1.8 | 2.2 |
|-----|-----|-----|-----|

\* 出典：韓国チェーンストア協会「Retail Magazine」（2018年1月版）

\* 大型店舗における売上に基づく。

### 韓国のディスカウントストア数

（単位：店舗、％）

| 区分          | 2015年 | 2016年 | 2017年 |
|-------------|-------|-------|-------|
| ディスカウントストア数 | 512   | 518   | 525   |
| 成長率         | 1.6   | 1.2   | 1.4   |

\* 出典：韓国チェーンストア協会「Retail Magazine」（2018年1月版）

\* 大型店舗における売上に基づく。

### 企業の概要

当社は売上ににおいて韓国における主要なディスカウントストアチェーンの1つを運営しており、当社データ及びその他の会社によるその他開示資料によると、2017年における韓国の小売市場のディスカウントストア部門の総売上のうち23.6%を占めると推定される。2017年12月31日現在、当社は韓国内でロッテマートのブランド名を掲げる118のディスカウントストア、また、VICマーケットのブランド名を掲げる5つのメンバーシップディスカウントストアを含む、123のディスカウントストアを運営している。当社のロッテマートの店舗は、節約志向でありながら質にもこだわる顧客に対し、低価格で幅広い種類の食料品、衣服、家庭用電化製品及び一般的な商品を販売することで「ワン・ストップ」でのショッピングの機会を提供することが企図されている。

以下の表は、韓国におけるディスカウントストア市場のロッテマートの市場占有率を示したものである。

### 市場占有率の推移

（単位：％）

| 区分          | 2015年 | 2016年 | 2017年 |
|-------------|-------|-------|-------|
| ロッテマート市場占有率 | 23.8  | 23.6  | 23.6  |

\* 出典：当社データ及びその他の会社によるその他開示資料

\* 118の国内ディスカウントストア及び5つのVICマーケット店舗のデータを含む。

### b. ロッテ・ベトナム・ショッピング・ジョイント・ストック・カンパニー

#### 業界の概要

#### ベトナムの市場規模の推移

| 区分            | 2015年 | 2016年 | 2017年 |
|---------------|-------|-------|-------|
| 人口（百万人）       | 92    | 95    | 96    |
| GDP（100百万米ドル） | 1,941 | 2,005 | 2,158 |
| 1人当たり（米ドル）    | 2,110 | 2,111 | 2,248 |
| 成長率（％）        | 6.7   | 6.2   | 6.5   |
| 消費者物価指数（％）    | 2.0   | 2.7   | 4.9   |

\* 出典：ブラネット・リテール及びベトナム統計局

#### 企業の概要

当社は、2008年12月に南サイゴンにおいてベトナム1号店を開店し、その後2010年7月にフートにおいて2号店を開店した。当社はベトナムをディスカウントストア事業拡張のターゲットとなる国の1つとして選んでおり、積極的な拡張と現地化によってベトナムにおける存在感を高めることを計画している。2017年12

月31日現在、当社はベトナムにおいて13店舗を運営しており、そのうち4店舗を2014年に、1店舗を2015年に、また、2店舗を2016年に開店した。

#### ロッテ・ベトナム・ショッピング・ジョイント・ストック・カンパニーの店舗の状況

(単位：店舗)

| 区分  | 2015年 | 2016年 | 2017年 |
|-----|-------|-------|-------|
| 店舗数 | 11    | 13    | 13    |
| 増減  | 1     | 2     | -     |

- c. ロットマート・カンパニー・リミテッド、スウィフト・ハーヴェスト・リミテッド及びその他8の事業体、ロットマート・チャイナ・カンパニー・リミテッド

#### 業界の概要

#### 中国の市場規模の推移

| 区分             | 2015年     | 2016年     | 2017年     |
|----------------|-----------|-----------|-----------|
| 人口(千人)         | 1,374,620 | 1,373,541 | 1,379,302 |
| GDP(100百万米ドル)  | 112,119   | 113,916   | 117,953   |
| 1人当たり(米ドル)     | 8,154     | 8,294     | 8,481     |
| 成長率(%)         | 6.9       | 6.7       | 2.3       |
| 消費者物価指数の成長率(%) | 1.8       | 2.1       | 1.6       |

\* 出典：プラネット・リテール

#### 企業の概要

当社は2008年6月に中国のマクロを8店舗買収し、以降中国市場に対して積極的に展開している。当社は2009年にはタイムズ・リミテッドのディスカウントストアを買収した。2017年12月31日現在、当社は中国内において99店舗(2015年第1四半期中にディスカウントストアとして再分類された北京の13店舗のスーパーマーケットを含まない。)を運営している。

## 中国における店舗の状況

(単位：店舗)

| 区分   | 2015年             | 2016年 | 2017年 |    |
|------|-------------------|-------|-------|----|
| 店舗数  | 上海                | 74    | 74    | 74 |
|      | 青島                | 0     | 0     | 0  |
|      | 北京                | 12    | 11    | 11 |
|      | 北京<br>(スーパーマーケット) | 16    | 16    | 13 |
|      | 瀋陽                | 8     | 8     | 8  |
|      | 重慶                | 6     | 6     | 6  |
| 累計   | 116               | 115   | 112   |    |
| 増(減) | 13                | (1)   | (3)   |    |

## d. ピー・ティー・ロッテショッピング・インドネシア及びピー・ティー・ロッテマート・インドネシア

## 業界の概要

## インドネシアの市場規模の推移

| 区分             | 2015年 | 2016年 | 2017年  |
|----------------|-------|-------|--------|
| 人口(百万人)        | 254   | 258   | 260    |
| GDP(100百万ドル)   | 9,080 | 9,410 | 10,205 |
| 消費者物価指数の成長率(%) | 3.4   | 3.4   | 4.5    |

\* 出典：プラネット・リテール

## 企業の概要

当社は2008年11月にインドネシアにおいてマクロを19店舗買収し、2010年から2015年までの間に現地の小売業子会社を通して16店舗を開店した。2017年12月31日現在、当社はインドネシアにおいて46店舗を運営しており、今後もインドネシアにおいて拡大を続ける計画である。

## インドネシアにおける店舗の状況

(単位：店舗)

| 区分   | 2015年 | 2016年 | 2017年 |
|------|-------|-------|-------|
| 店舗数  | 41    | 46    | 46    |
| 増(減) | 3     | 4     | -     |

## (c) 電子製品専門店事業部門

## a. ロッテハイマート

## 業界の概要

## 家電/家庭用電化製品の市場規模

(単位：兆ウォン)

| 区分   | 2015年 | 2016年 | 2017年 |
|------|-------|-------|-------|
| 家電製品 | 17.8  | 19.8  | 22.2  |

|               |      |      |      |
|---------------|------|------|------|
| コンピューター及び通信機器 | 19.8 | 19.9 | 21.4 |
| 合計            | 37.6 | 39.7 | 43.6 |

\* 韓国統計局

## 企業の概要

ロッテハイマートは1987年に設立された。以来、全国的な店舗網によって電化製品専門店としての地位を急速に確立した。ロッテハイマートは、当初テレビ、冷蔵庫及び洗濯機といった大型の電化製品を販売していたが、2001年以来パソコンや他のIT商品の販売を開始した。2007年、ロッテハイマートはスマートフォン、タブレットPC、家庭用電化製品及び関連商品といったモバイル商品の販売を開始し、この分野で売上を拡大し続けている。

2017年、ロッテハイマートの収益は2016年と比較して約4.1%増加した。これは主として家庭用品及びエアコンの売上の拡大による。2017年12月31日現在、ロッテハイマートは462店舗（ロッテマート内の店舗を含む。）を運営している。

ロッテハイマートは現在12のロジスティックセンターを運営し、専門の設置担当チームの教育及び管理のためのCSマスターシステムを実施している。2017年12月31日現在、591の家庭用電子機器設置チーム及び957のエアコン設置チームが設置の担当をしている。さらに、11の電子機器の修理サービスセンターが存在する。

急速に成長するオンライン市場における拡大及びインターネットの使用に慣れている若年層の顧客をターゲットとして2000年にオンライン・ショッピングモールに参入した。このショッピングモールは現在、ウェブサイトを通じて運営されている（www.e-himart.co.kr）。

また、ロッテハイマートは、顧客がオンラインで購入した商品を、自身が選んだ実店舗で受け取ることができる「スマートピック」サービスを提供している。現在、当該サービスは、コンピューター、カメラ、掃除機、電気ヒーター及電気シェーバーを購入する顧客に提供されている。ロッテハイマートは、その他の商品への「スマートピック」サービスの拡張を引き続き計画している。

## 家庭用電化製品店舗における家庭用電化製品の市場占有率

（単位：％）

| 店舗                   | 2014年 | 2015年 | 2016年 |
|----------------------|-------|-------|-------|
| ロッテハイマート             | 48.6  | 48.7  | 47.0  |
| エレクトロニクスランド          | 7.0   | 6.3   | 6.2   |
| サムスンエレクトロニクス<br>セールズ | 25.5  | 27.0  | 26.3  |
| ハイブラザ                | 18.9  | 18.0  | 20.5  |

\* 出典：各社の年次事業報告書及び監査報告書

## (d) その他事業部門

## a. ロッテスーパー、CS流通

## 業界の概要

大型スーパーマーケット業界は、政府による大型スーパーマーケット業界に対する規制に起因して、スーパーマーケット業界全体に比して鈍い成長率にとどまっている。売上は、消費水準の低下、強制的な閉店及び営業時間の短縮により減少した。したがって、この業界においては、新規出店に対する規制に対応し、店舗の多様化及びリニューアルを通して安定した新規出店の戦略を進展させ、合理的な消費傾向に沿った商品の開発により収益を増加させるための様々な方法が探求されている。加えて、この業界では、運営効率性の向上及びコスト削減による収益の向上が志向されている。

## 企業の概要

ロッテスーパーは2000年4月にスーパーマーケット事業を開始した。2012年、ロッテスーパーはCS流通の買収及びその結果任意フランチャイズ等の新規事業からの相乗効果を生み出したことによって市場におけるその主導的な位置を確固たるものとした。2013年3月、ロッテスーパーは、顧客の利便性の強化を目的としたモバイル・アプリケーションを導入し、業界においてモバイル・スーパーマーケットショッピングの新しい手段を開拓した最初の企業となった。2014年12月、当社はロッテフレッシュという名称のオンライン・ショッピングモールを開設した。これは、端草区及び江南地域における当社の店舗からのオンライン注文を処理し、オムニチャネルのサービスを提供するものである。2015年、当社は、農林畜産食品部及び韓国有機農業者との間で有機農業の共通価値の創造 (CSV) に関する覚書を締結し、有機農業の発展及び支援並びに顧客へ健康的な食品を提供するために、韓国国内の当社の店舗において有機食品専用売り場を導入した。2016年6月、当社は、国内の新たな消費者動向を踏まえ、7,000種類を超える高品質のプレミアムフード及び差別化されたサービスを提供するロッテプレミアムフードマーケットの1号店を開店した。

当社は、2017年1月に電気自動車の充電サービスを開始し、かかるサービスを30拠点に拡大する予定である。2017年8月、当社は、オフィスワーカー及び単身世帯のライフスタイルに沿った、利便性及び経済性の向上を重視した韓国初の冷凍食品専門店であるロッテフリージアの1号店を開店した。2017年12月には「エコ青年農夫育成プロジェクト」に携わる49人の若い農夫によって生み出された一連の「青年農場」を開始した。当社は、年間10億ウォンを売り上げる環境に配慮したブランドの確立を目指して今後も商品展開を拡大する予定である。

ロッテスーパーは、このような成長に際して、顧客中心の考え方の採用に努め、地域密着型スーパーマーケットを運営することで、様々な消費動向の変動及び顧客ニーズに応える便利でかつ高品質な商品を低価格で顧客に提供しよう努めていく。

## b. ロッテシネマ

## 業界の概要

2017年には219.8百万枚の映画チケットが韓国国内で販売され、217.0百万枚の映画チケットが販売された2016年から1.3%の増加であった。韓国の映画業界の売上は、2016年から0.8%増加し、2017年には1.76兆ウォンとなった。

## 企業の概要

2017年12月31日現在、ロッテシネマは114館の映画館を運営している。加えて、ロッテシネマは2008年5月に韓国企業では初のベトナム市場の参入を果たした。さらに、2010年12月、ロッテシネマは海外市場における拡張計画の一環として中国松山における海外企業による映画館の1号館を開設した。2017年12月31日現在、ロッテシネマは海外において45館の映画館を運営している。

2017年6月、取締役会の決議に基づき映画事業部門を個別の法人として分社化することが決定されたが、2017年11月30日に現物出資による新株発行の申立てが裁判所により却下されたことにより、出資の払込みが遅延した。当社は今後、映画事業部門の分離を再度試みる予定である。

## 市場占有率の推移

(単位：万人、%)

| 区分                               | 2015年  | 2016年  | 2017年  |
|----------------------------------|--------|--------|--------|
| 韓国の映画業界における映画チケット販売枚数            | 21,729 | 21,702 | 21,987 |
| ロッテシネマの映画チケット販売枚数 <sup>(1)</sup> | 6,829  | 6,497  | 6,535  |
| ロッテシネマ市場占有率                      | 30.0   | 29.9   | 29.7   |

(1) ロッテシネマが運営するものの所有していない映画館により販売された映画チケットの枚数を含む。

## c. ロッテシネマベトナム・カンパニー・リミテッド ( ロッテシネマベトナム )

2008年5月、当社はダイヤモンドシネマ・ジョイント・ベンチャー・カンパニーを買収し、ロッテショッピングが90%の持分、FAFIMシネマが10%の持分を所有するロッテシネマベトナムを設立した。2017年12月31日現在、ロッテシネマベトナムは、ベトナム国内の主要都市において33の映画館を運営していた。

## d. ロッテショッピング ( LOHB's )

## 業界の概要

H&Bは、化粧品及びその他美容商品の小売販売を行う海外のドラッグストアのための韓国における流通販路である。H&B業界は、価格設定及び質に重点を置く近時の消費傾向に対応することにより引き続き拡大する見込みである。この業界において主導的な地位にあるのは、CJのオーリーブヤング及びGSのワトソンズであり、後発市場参入者であるロッテのLOHB's及び新世界百貨店のプンスも拡大している。

## 企業の概要

LOHB'sは、2013年5月にソウルにおいて1号店を開店し、H&B事業に参入した。2017年12月31日現在、LOHB'sは、韓国において96店舗を運営している。

## 市場占有率の推移

(単位：店舗、%)

| 区分                                       | 2015年 | 2016年 | 2017年 |
|--|-------|-------|-------|
| 韓国におけるH&B関連の主要な企業が所有する店舗数 <sup>(1)</sup> | 732   | 1,014 | 1,358 |
| LOHB'sが所有する店舗数                           | 53    | 87    | 96    |
| LOHB'sの市場占有率                             | 7.2   | 8.6   | 7.1   |

\* 当社のデータに基づく推定

(1) 主要な企業とは、オーリーブヤング ( CJ )、ワトソンズ ( GS ) 及びLOHB's ( ロッテ ) を指す。

## e. ウリホームショッピング

## 業界の概要

## ( ) テレビホームショッピング

韓国にはテレビホームショッピング企業が7社存在し、7社目のIMショッピングは、2015年7月に参入した。コリアホームショッピング ( 現GSホームショッピング ) 及び39ホームショッピング ( 現CJ O ショッピング ) の2社は1995年に参入し、ウリホームショッピング、現代ホームショッピング及びNSホームショッピングの3社は2001年に参入し、ホーム・アンド・ショッピングは2011年に参入した。2015年、各テレビホー

ムショッピング会社は、独自のTコマース番組の運営を開始し、当社は当社独自のTコマース番組であるワンTVを、2015年3月に開始した。

テレビホームショッピング会社は、韓国放送通信委員会による承認に基づく番組提供者であり、テレビ番組を通じて商品情報を顧客へ提供し、主に電話により注文を受け、注文された商品を顧客に顧客の希望する場所へ送り届ける。よって、テレビホームショッピング事業の運営は、放送施設や物流システム等のインフラ並びに戦略的な商品計画及び様々な顧客サービスを必要とする。

#### ( ) オンライン・ショッピングモール

オンライン・ショッピングモールは、卸売業者及びインターネットを通して商品情報を直接顧客へ提供し、顧客の都合が良いときに、より低い価格で商品を購入することを可能にしている。

#### ( ) カタログ販売

カタログ会社は、商品を記載したカタログを選別した顧客へ発送し、顧客は、受領したカタログを通して商品の注文及び購入ができる。顧客の基盤の拡大及び最適な商品情報を顧客に届けることは、かかる事業において重要な要素である。

#### ( ) ワンTV

ワンTVは、顧客がオン・デマンドで時間的制約を受けずに購入することを可能とするTコマースホームショッピング番組である。かかる番組は、小規模の販売業者のこの業界への参入及び供給面での独立性の確保を可能とする。ワンTVは、コンテンツ制作における自由を保障する公開市場の基盤を支え、少量での多様な商品の供給を可能とし、大量供給を前提とする主流のテレビホームショッピング事業の限界を克服するものである。近時、データ放送を通じた買い物は、成長率及び市場拡大率の面でテレビホームショッピングを上回った。競争が激化する中で、Tコマースのデータ放送サービスは、より利用しやすくなるものと予想される。

### 企業の概要

当社の子会社であるウリホームショッピングは、ロッテホームショッピングのブランド名でテレビホームショッピングを通じて多様な一般消費者向け商品及びサービスを販売している。さらに、ウリホームショッピングは、オンライン・ショッピングモール及びカタログ販売事業も運営している。ロッテホームショッピングで販売されている商品及びサービスは、当社及び当社のロッテグループ子会社を含む加盟小売店により提供されている。ロッテホームショッピングは、注文を迅速に処理するために、そのプログラムによって認識された注文を加盟小売店に直接送信する電話注文調達システムを利用している。ウリホームショッピングは手数料を留保し、通常は差額を加盟小売店に送金する。利用者はクレジットカード又は特定の銀行口座への電信送金によって買い物の支払いをすることができる。ウリホームショッピングはクレジットカードによる購買についてクレジットカード会社に手数料を支払う。

### 市場占有率の推移

(単位：100百万ウォン、%)

| 区分                    | 2015年  | 2016年  | 2017年  |
|-----------------------|--------|--------|--------|
| 韓国におけるホームショッピング業界市場規模 | 39,560 | 40,084 | 41,244 |
| ウリホームショッピング売上         | 8,545  | 8,860  | 9,145  |
| ウリホームショッピング市場占有率      | 21.6   | 22.1   | 22.2   |

\* 当社の韓国における競合他社につき公開された推定総売上データに基づく推定 (NSホームショッピング及びホーム・アンド・ショッピングを除く。)

#### f. ロッテ松島ショッピングタウン

当社は、2011年7月にロッテモール松島の建設に関連する建設用地の購入を完了した。2013年12月、当社は建設の第一段階として、現在事業を開始しているマート区画の建設を完了した。本プロジェクトの第二段階としては現在掘削の段階であり、2019年下半期までに完成する予定である。オフィステル (住宅部分及び店舗部分を有する多目的ビル) は、その売却後の2019年7月に竣工する予定である。

## g. ロッテ水原駅ショッピングタウン

当社は、2005年3月16日にロッテ水原駅ショッピングタウンを設立し、2012年1月3日にロッテモール水原の建設許可を、2014年11月21日には使用許可をそれぞれ受領した。ロッテ水原駅ショッピングタウンは2014年11月27日に開店し、現在ロッテモール水原を運営及び管理している。

## h. ロッテショッピング・ホールディングス (シンガポール) プライベート・リミテッド、ロッテショッピング・ホールディングス (ホンコン) カンパニー・リミテッド

2017年12月31日現在、ロッテショッピング・ホールディングス (シンガポール) プライベート・リミテッドは、インド、インドネシア及びベトナムの流通会社の株式を保有し、ロッテショッピング・ホールディングス (ホンコン) カンパニー・リミテッドは中国における流通会社の株式を保有している。

(単位：百万ウォン、%)

| 持株会社名                                    | 子会社名  | 持株比率   | 投資株式の帳簿価格 | 事業の種類              |
|--|---|--------|-----------|--------------------|
| ロッテショッピング・ホールディングス (シンガポール) プライベート・リミテッド | ロッテショッピング・インドア・プライベート・リミテッド                                     | 90.0%  | 16        | 流通業 (百貨店)          |
|  | ロッテマートC&Cインドア・プライベート・リミテッド                                      | 100.0% | 242       | 流通業 (ディスカウントストア)   |
|  | ピー・ティー・ロッテショッピング・インドネシア   | 80.0%  | 241,556   | 流通業 (ディスカウントストア)   |
|  | ピー・ティー・ロッテマート・インドネシア  | 99.0%  | 0         | 流通業 (ディスカウントストア)   |
|  | ロッテホテル・アンド・リテール・ベトナム・プライベート・リミテッド                               | 40.0%  | 26,528    | 投資会社               |
|  | ピー・ティー・ロッテショッピング・アベニュー・インドネシア                                   | 99.0%  | 46,670    | 流通業 (百貨店)          |
|  | ロッテショッピング・プラザ・ベトナム・カンパニー・リミテッド                                  | 100.0% | 30,267    | 流通業 (百貨店)          |
|  | ロッテ・ベトナム・ショッピング・ジョイント・ストック・カンパニー (旧ロッテ・ベトナム・ショッピング・カンパニー・リミテッド) | 99.9%  | 0         | 流通業 (ディスカウントストア)   |
|  | ロッテ・Eコマース・ベトナム・カンパニー・リミテッド                                      | 100.0% | 26,785    | 流通業 (オンライン)        |
|  | ピー・ティー・インド・ロッテ・マクムール  | 50.0%  | 22,339    | 流通業 (オンライン)        |
|  | インターナショナル・ビジネス・センター・カンパニー・リミテッド                                 | 50.0%  | 57,564    | 賃貸業 (百貨店、アパート、事務所) |
| ロッテショッピング・ホールディングス (ホンコン) カンパニー・リミテッド    | ロッテマート・チャイナ・カンパニー・リミテッド   | 100.0% | 157,287   | 流通業 (ディスカウントストア)   |
|  | スウィフト・ハーヴェスト・リミテッド及び8の事業体                                       | 100.0% | 0         | 流通業 (ディスカウントストア)   |
|  | ホンファン・リミテッド及び2の事業体  | 100.0% | 0         | 流通業 (ディスカウントストア)   |
|  | ナントン・メイリー・プロパティーズ・リミテッド   | 100.0% | 0         | 流通業 (ディスカウントストア)   |
|  | ジュージー・ダーチャン・プロパティーズ・リミテッド                                       | 100.0% | 0         | 流通業 (ディスカウントストア)   |
|  | ナントン・ヤオドン・プロパティーズ・リミテッド   | 100.0% | 0         | 流通業 (ディスカウントストア)   |
|  | ナントン・フーホワ・プロパティーズ・リミテッド及び1の事業体                                  | 100.0% | 0         | 流通業 (ディスカウントストア)   |

|  |        |        |                        |
|--|--------|--------|------------------------|
| ナントン・ジンヨウ・プロパティーズ・リミテッド及び1の事業体                   | 100.0% | 0      | 流通業（ディスカウントストア）        |
| ナントン・ブランダ・プロパティーズ・リミテッド及び1の事業体                   | 100.0% | 0      | 流通業（ディスカウントストア）        |
| ナントン・フォーチュン・トレード・プロパティーズ・リミテッド                   | 100.0% | 0      | 流通業（ディスカウントストア）        |
| ナントン・ファイン・スプリング・プロパティーズ・リミテッド                    | 100.0% | 0      | 流通業（ディスカウントストア）        |
| ナントン・ファイン・ポート・プロパティーズ・リミテッド及び1の事業体               | 100.0% | 0      | 流通業（ディスカウントストア）        |
| ホワイアン・フルフェイス・プロパティーズ・リミテッド                       | 100.0% | 0      | 流通業（ディスカウントストア）        |
| LHSCリミテッド  | 56.1%  | 0      | 投資会社                   |
| リャオニン・ロッテマート・カンパニー・リミテッド                         | 100.0% | 0      | 流通業（ディスカウントストア）        |
| チンタオ・ロッテマート・コマースシャル・カンパニー・リミテッド                  | 79.4%  | 0      | 流通業（ディスカウントストア）        |
| ロッテデパートメントストア（シェンヤン）カンパニー・リミテッド                  | 100.0% | 84,595 | 流通業（百貨店）               |
| ロッテインターナショナル・デパートメントストア（ウェイハイ）カンパニー・リミテッド        | 100.0% | 36,255 | 流通業（百貨店）               |
| ジーリン・ロッテマート・カンパニー・リミテッド                          | 100.0% | 0      | 流通業（ディスカウントストア）        |
| ロッテショッピング・ビジネス・マネジメント（ホンコン）リミテッド                 | 100.0% | 11     | 社債発行（特別目的会社）           |
| ロッテデパートメントストア（ティエンジン）カンパニー・リミテッド                 | 100.0% | 60,425 | 流通業（百貨店）               |
| ロッテビジネス・マネジメント（ティエンジン）カンパニー・リミテッド                | 100.0% | 0      | 流通業（百貨店）               |
| ロッテデパートメントストア（チャンドウ）カンパニー・リミテッド                  | 100.0% | 48,340 | 流通業（百貨店）               |
| ロッテマート（チョンチン）コマースシャル・カンパニー・リミテッド                 | 100.0% | 24,170 | 流通業（ディスカウントストア）        |
| ロッテマート株式会社                                       | 100.0% | 0      | 流通業（ディスカウントストア）        |
| ロッテシネマ・ホンコン・カンパニー・リミテッド                          | 100.0% | 1,973  | 映画事業                   |
| ロッテマート（チャンドウ）コマースシャル・カンパニー・リミテッド                 | 100.0% | 0      | 流通業（ディスカウントストア）        |
| CITICパシフィック・ロッテ（シャンハイ）コマースシャル・マネジメント・カンパニー・リミテッド | 49.0%  | 1,532  | オンラインショッピングモール経営アドバイザー |

(\*) 2017年12月31日現在（為替レート1.00米ドル=1,071.40ウォン）

(\*\*) シンガポールFRS及び香港FRSに基づき別途ベースで作成された財務書類

i. ロッテホテル・アンド・リテール・ベトナム・プライベート・リミテッド、ハイタンコトブキ・ジョイントベンチャーカンパニー

2011年1月、ロッテホテル・アンド・リテール・ベトナム・プライベート・リミテッドは、持株会社として、ベトナムにおいて設立された。当該会社は、ロッテホテル（持株比率40.0%）、ロッテショッピング・ホールディングス（シンガポール）（持株比率40.0%）及び当社（持株比率20.0%）により保有されている。2012年10月、ロッテホテル・アンド・リテール・ベトナム・プライベート・リミテッドは、ロッテホールディングス・ホンコン・リミテッドを買収した。2017年12月31日現在、ロッテホールディングス・ホンコン・リミテッドは、ハイタンコトブキ・ジョイントベンチャーカンパニーの70%の株式を保有する持株会社として運営している。ハイタンコトブキ・ジョイントベンチャーカンパニーは、ロッテホールディングス・ホンコン・リミテッドからの70%の出資及びハイタン・カンパニー・リミテッドからの30%の出資により設立され、ホーチミンに所在するロッテ・レジェンド・ホテル・サイゴンを運営している。

j. ロッテプロパティーズ（チャンドウ）リミテッド、ロッテプロパティーズ（チャンドウ）ホンコン・リミテッド

ロッテプロパティーズ（チャンドウ）ホンコン・リミテッドは、2009年10月に成都攀成鋼複合開発プロジェクトのために払込資本金197百万米ドルで設立され、そのうち73.5%がロッテショッピング、16.2%がロッテホテル、5.3%がロッテ駅舎、5.0%がロッテアセットディベロップメントによる投資であった。

ロッテプロパティーズ（チャンドウ）リミテッドは、ロッテプロパティーズ（チャンドウ）ホンコン・リミテッドの100%の投資により2012年5月に設立され、成都の攀成鋼地区の土地21,426坪を購入し、居住用に67,800坪及び事業用に172,480坪を有する複合開発プロジェクトを主導する。2017年7月、集合住宅の住戸1,428戸が売却され、2020年10月に商業施設が開店する予定である。

k. ロッテプロパティーズ（ハノイ）シンガポール・プライベート・リミテッド、ロッテプロパティーズハノイ・カンパニー・リミテッド

ロッテプロパティーズ（ハノイ）シンガポール・プライベート・リミテッドは、ロッテモール・ハノイ開発プロジェクトに投資するために、2016年2月に払込資本金136百万米ドルで設立され、そのうち80%はロッテショッピング、10%はロッテ建設、また、10%はロッテ資産開発により出資された。ロッテプロパティーズハノイ・カンパニー・リミテッドは、ロッテプロパティーズ（ハノイ）シンガポール・プライベート・リミテッドによる100%の出資により2016年11月に設立され、ハノイにおいて22,000坪の土地の所有権を取得した。なお、ロッテプロパティーズハノイ・カンパニー・リミテッドは、ショッピングモール及びサービスアパートメントを含む複合施設の開発のために、許認可の変更を進めている。

## 4【関係会社の状況】

## (1) ロッテグループとの関係

当社はロッテグループの構成企業である。「第一部-第2-2沿革」を参照のこと。ロッテグループは、1967年にロッテグループの創業者及び前会長である辛格浩氏がロッテ製菓株式会社を開業したのがその起源である。ロッテ製菓の開業以来、ロッテグループは建設業、旅行業、小売業、金融業及び化学品製造業等と多様な事業に参入している。当社は、ロッテグループの他の構成企業の兄弟会社であるが、ロッテグループの会社には当社の株式を保有している会社も存在する。

2017年12月31日現在、ロッテグループは、92の企業により構成されている。

| 上場企業  | 会社数 |
|---|-----|
| ロッテ製菓、ロッテフード、ロッテ七星飲料、ロッテケミカル、ロッテショッピング、ロッテハイマート、ロッテ損害保険、現代インフォメーションテクノロジー、ロッテ精密化学、ロッテコーポレーション | 10  |

| 非上場企業   | 会社数 |
|---|-----|
| ロッテGRS、CHビバレッジ、MJAワイン、HUI、忠北焼酎、百鶴ビバレッジ、ロッテネスレ韓国、ロッテホテル、ロッテジャイアンツ、ロッテホテル釜山、ロッテプロパティ&ディベロップメント、韓国ディーシネマ、ロッテJTB、ロッテ金海開発、ロッテインターナショナル、ロッテ駅舎、コリアセブン、ロッテドットコム、ロッテアサヒ飲料、エフアールエルコリア、ウリホームショッピング、Buy the way、コリアSTL、ロッテ水原駅ショッピングタウン、ロッテDFグローバル、ロッテDFリテール、S&Sインターナショナル、NCF、ロッテ松島ショッピングタウン、CS流通、ロッテデパート馬山、ロッテショッピングタウン大邱、ロッテデューティーフリー済州、韓国富士フィルム、サンバクLFT、ロッテアルミニウム、キャノンコリアビジネスソリューションズ、ロッテ建設、ロッテアセットディベロップメント、ロッテ仁川開発、東橋青瓦PFV、ロッテ仁川タウン、馬谷ディストリクトPFV、恩平PFV、ロッテタウン東灘、大弘企画、モビザップメディア、Mハブ、ロッテ情報通信、ハンペイシス、ロッテキャピタル、ロッテカード、ロッテPSネット、Mybi、釜山ハナロカード、eBカード、京畿スマートカード、仁川スマートカード、ロッテオートリース、シーテック、KPケミテック、ロッテMRC、ロッテ三井化学、ロッテベルサリスエラストマー、DACCエアロスペース、エンジェルウィズ、ロッテロジスティクス、ロッテグローバルロジスティクス、ロッテコスコ SHIPPINGロジスティクス、ロッテオートケア、ロッテレンタル、グリーンカー、ロッテメンバーズ、SDJ、JGインダストリアルディベロップメント、ロッテアクセラレータ、韓徳化学、S-EnPol、ロッテ蔚山ディベロップメント、スウィートウィズ、ロッテアドバンストマテリアルズ、ロッテシネマ | 82  |

関連会社に対する投資の詳細並びに連結子会社及びその他の関係会社との間の取引の詳細については、「第一部-第6-1財務書類」の連結財務諸表の注記11、40及び41並びに個別財務諸表の注記10、11及び39を参照のこと。

## (2) 親会社

報告すべき親会社はなし。

### (3) 子会社及び関連会社

2017年12月31日現在の当社の子会社（連結対象会社）の詳細は以下のとおりである。

| 名称   | 所在地   | 登録資本<br>(百万ウォン) | 主な事業             | 当社及び子<br>会社による<br>所有割合<br>(%)<br>(子会社によ<br>る所有割合<br>(%)) | 当社との関係 |
|--|---|-----------------|------------------|--|--------|
| ロッテハイマート株式会<br>社   | ソウル市江南区三成路<br>156 ロッテハイマート  | 118,039         | 電化製品販売業          | 65.25%   | 子会社    |
| ロッテショッピング・<br>ホールディングス(ホン<br>コン)カンパニー・リミ<br>テッド  | 中華人民共和国 香港<br>金鐘 ハーコート・<br>ロード18 アドミラル<br>ティ・センター タ<br>ワー 18階ルーム<br>1808  | 1,790,372       | 持株会社             | 100.00%  | 子会社    |
| ロッテマート・チャイ<br>ナ・カンパニー・リミ<br>テッド  | ケイマン諸島 グラン<br>ドケイマンKY1-111<br>ハッチンスドライブ<br>クリケットスクウェア<br>私書箱2681          | 53,349          | 流通業、不動産開発        | 100.00%<br>(100.00%)                                     | 子会社    |
| ウリホームショッピン<br>グ・アンド・テレビジ<br>ョン株式会社   | ソウル市陽川区楊坪路<br>21、10、ロッテ楊坪ビ<br>ルディング                                       | 40,000          | テレビホームショッピ<br>ング | 53.03%   | 子会社    |
| ロッテショッピング・<br>ホールディングス<br>(シンガポール) プライ<br>ベート・リミテッド  | シンガポール共和国<br>188778 シンガポール<br>パークビュースクエ<br>ア#23-01 ノースブ<br>リッジ・ロード600     | 636,328         | 持株会社             | 100.00%  | 子会社    |
| ピー・ティー・ロッテ<br>マート・インドネシア   | インドネシア 東ジャ<br>カルタ市13750<br>シラカス セラタン・<br>カプリング5 & 6<br>ジャラン・リンカー・<br>ルアール | 91,151          | 流通業              | 100.00%<br>(100.00%)                                     | 子会社    |
| ロッテマートカンパ<br>ニー・リミテッド  | 中華人民共和国 北京<br>市潮陽区酒仙橋通 12   | 101,250         | 流通業              | 100.00%<br>(100.00%)                                     | 子会社    |
| ロッテ松島ショッピン<br>グタウン株式会社   | 仁川市延寿区ヘドジ路<br>107 ザショップファー<br>ストワールドF 1005                                | 106,578         | 不動産開発            | 56.30%   | 子会社    |
| LHSCリミテッド  | ケイマン諸島 グラン<br>ドケイマンKY1-9007<br>カマナベイ 89ネクサ<br>スウェイ                        | 236,575         | 持株会社             | 100.00%<br>(82.42%)                                      | 子会社    |
| CS流通株式会社   | 京畿道烏山市烏山路<br>149  | 6,384           | 流通業              | 99.95%   | 子会社    |
| ロッテ・ベトナム・<br>ショッピング・<br>ジョイント・ストック・<br>カンパニー・リミテッド<br>(旧ロッテ・ベトナム・<br>ショッピング・カンパ<br>ニー・リミテッド) | ベトナム フーミーフ<br>ン グエンフート Q7<br>469  | 134,464         | 流通業              | 99.99%<br>(99.99%)                                       | 子会社    |

|   |  |         |                   |                      |     |
|---|--|---------|-------------------|----------------------|-----|
| チンタオ・ロッテマート・<br>コマースナル・<br>カンパニー・リミテッド                              | 中華人民共和国青島市<br>山東路22号 晋府B 11C   | 241,369 | 流通業               | 100.00%<br>(79.37%)  | 子会社 |
| ロッテホテル・アンド・<br>リテール・ベトナム・プ<br>ライベート・リミテッド                           | シンガポール共和国<br>188778 シンガポール<br>パークビュースクエ<br>ア#23-01 ノースブ<br>リッジ・ロード600    | 69,209  | 持株会社              | 60.00%<br>(40.00%)   | 子会社 |
| ハイタンコトブキ・ジョ<br>イントベンチャーカンパ<br>ニー                                    | ベトナム ホーチミン<br>市 トン・ドゥック・<br>タンストリート ディ<br>ストリクト 1 2A-4A                  | 51,581  | ホテル業              | 70.00%<br>(70.00%)   | 子会社 |
| ラッキーパイ・リミテッ<br>ド及びその他7の事業体  | 中華人民共和国<br>201702 上海市青浦区<br>徐涇盈港東路1379号                                  | 107,918 | テレビホームショッピ<br>ング  | 100.00%<br>(100.00%) | 子会社 |
| ロッテホールディング<br>ス・ホンコン・リミテッ<br>ド<br>(旧コトブキホールディ<br>ング(ホンコン)リミ<br>テッド) | 中華人民共和国 香港<br>金鐘 ハーコート・<br>ロード18 アドミラル<br>ティ・センター タ<br>ワー 18階ルーム<br>1808 | 36,107  | 持株会社              | 100.00%<br>(100.00%) | 子会社 |
| ロッテビジネスマネジメ<br>ント(ティエンジン)カン<br>パニー・リミテッド                            | 中華人民共和国 天津<br>市南開区東馬路137号  | 64,630  | 流通業               | 100.00%<br>(100.00%) | 子会社 |
| リャオニン・ロッテマー<br>ト・カンパニー・リミ<br>テッド                                    | 中華人民共和国 遼寧<br>省瀋陽市于洪区黄河北<br>大街96号  | 57,301  | 流通業               | 100.00%<br>(100.00%) | 子会社 |
| NCF株式会社   | ソウル市江南区永東大<br>路320   | 3,000   | 衣料品製造販売事業         | 99.80%               | 子会社 |
| ジーリン・ロッテマー<br>ト・カンパニー・リミ<br>テッド                                     | 中華人民共和国 吉林<br>省船営区致和街道10号  | 16,358  | 流通業               | 100.00%<br>(100.00%) | 子会社 |
| ロッテ水原駅ショッピン<br>グタウン株式会社   | 京畿道水原勸善区細華<br>路134   | 100,000 | 不動産開発             | 95.00%               | 子会社 |
| ロッテシネマベトナム・<br>カンパニー・リミテッド  | ベトナム ホーチミン<br>市 ディストリクト7<br>タンフンワード ゲ<br>ンフート ストリート<br>469 ロッテマート3階      | 33,440  | 映画上映業             | 90.00%               | 子会社 |
| ロッテインターナシヨナ<br>ル・デパートメントスト<br>ア(ウェイハイ)カンパ<br>ニー・リミテッド               | 中華人民共和国 山東<br>省環翠区威海市新威路<br>17-4号  | 33,085  | 流通業               | 100.00%<br>(100.00%) | 子会社 |
| ロッテデパートメントス<br>トア(シェンヤン)カン<br>パニー・リミテッド                             | 中華人民共和国 遼寧<br>省瀋陽市皇姑区北陵大<br>街9-4、9-5号                                    | 74,847  | 流通業               | 100.00%<br>(100.00%) | 子会社 |
| ロッテダットビエット・<br>ホームショッピング・カ<br>ンパニー・リミテッド                            | ベトナム ホーチミン<br>市 ゲンフート スト<br>リートディストリクト<br>7 469 ロッテマート<br>3階             | 18,965  | テレビホームショッピ<br>ング  | 90.02%<br>(90.02%)   | 子会社 |
| ロッテマートC&Cインディ<br>ア・プライベート・リミ<br>テッド                                 | インド ムンバイ POW<br>イ ヒラナンダニガー<br>デン シグマビルディ<br>ング 503 B                     | 1,092   | 流通業               | 100.00%<br>(100.00%) | 子会社 |
| ロッテ金海開発株式会社   | 慶尚南道金海市長有路<br>(新文洞) 469 2階   | 300     | 流通複合施設の開発及<br>び運営 | 100.00%              | 子会社 |

|   |  |         |        |                      |     |
|---|--|---------|--------|----------------------|-----|
| ロッテショッピング・インディア・プライベート・リミテッド                | インド K.G. マーグ<br>ニューデリー 110001<br>4 マーカントイルハウ<br>ス15 アッパーグラウ<br>ンドフロア   | 18      | 流通業    | 100.00%<br>(100.00%) | 子会社 |
| ロッテデパートメントストア ( ティエンジン ) カンパニー・リミテッド        | 中華人民共和国天津市<br>河西区樂園道9号   | 56,559  | 流通業    | 100.00%<br>(100.00%) | 子会社 |
| ロッテショッピング・ビジネスマネジメント ( ホンコン ) リミテッド         | 中華人民共和国 香港<br>金鐘 ハーコート・<br>ロード18 アドミラル<br>ティ・センター タ<br>ワー 18階ルーム<br>1808   | 11      | 特別目的会社 | 100.00%<br>(100.00%) | 子会社 |
| ロッテプロパティーズ ( チャンドゥ ) ホンコン・リミテッド             | 中華人民共和国香港九<br>龍地区柯士甸道136-<br>138 ゴールデン・ゲ<br>ート・コム・ビル2階<br>201号室  | 217,888 | 持株会社   | 73.46%               | 子会社 |
| ロッテ ( チャイナ ) マネジ<br>メント・カンパニー・リ<br>ミテッド     | 中華人民共和国上海浦<br>東新区陸家嘴環路1000<br>恒生銀行ビルディン<br>グ、40階ユニット022  | 8,906   | 管理会社   | 70.00%               | 子会社 |
| ロッテデパートメントストア ( チャンドゥ ) カンパニー・リミテッド         | 中華人民共和国四川省<br>成都市高新区天府大<br>道#1700  | 44,212  | 流通業    | 100.00%<br>(100.00%) | 子会社 |
| ロッテマート ( チョン<br>チン ) コマーシャル・カン<br>パニー・リミテッド | 中華人民共和国重慶市<br>渝中区英利国際広場<br>19番 大坪支店  | 21,927  | 流通業    | 100.00%<br>(100.00%) | 子会社 |
| ロッテプロパティーズ ( チャンドゥ ) リミテッド                  | 中華人民共和国四川省<br>成都市錦江区金東<br>路#568モルガンセン<br>ター18階   | 403,724 | 不動産賃貸  | 100.00%<br>(100.00%) | 子会社 |
| ロッテショッピング・ブラザ・ベトナム・カンパニー・リミテッド              | ベトナム ハノイ バ<br>ディン区 コンビ街区<br>リウザイ通り54番<br>ロッテセンターハノイ<br>1階-6階   | 29,708  | 流通業    | 100.00%<br>(100.00%) | 子会社 |
| ロッテデパート馬山株式会社                               | 慶尚南道昌原市東西町<br>馬山合浦区18  | 16,500  | 流通業    | 100.00%              | 子会社 |
| ロッテマート ( チャン<br>ドゥ ) コマーシャル・カ<br>ンパニー・リミテッド | 中華人民共和国四川省<br>成都市ハイテク区益州<br>大道中段インターナ<br>ショナルショッピング<br>センター1階722   | 12,485  | 流通業    | 100.00%<br>(100.00%) | 子会社 |
| ピー・ティー・ロッテ・<br>ショッピング・インドネ<br>シア            | インドネシア 東ジャ<br>カルタ市13750 シラカ<br>ス セラタン・カプリ<br>ング5-6 ジャラン・<br>リンカー・ルアール  | 56,414  | 流通業    | 80.00%<br>(80.00%)   | 子会社 |
| ピー・ティー・ロッテ・<br>ショッピング・アベ<br>ニュー・インドネシア      | インドネシア 南ジャ<br>カルタ市12940 スティ<br>アブディ カレット ク<br>ニンガン ジャラン<br>DR. PROF. サトリオ・<br>カプリング3-5<br>大型街区 チプトラ<br>ワールド 1 & 2階 | 48,045  | 流通業    | 100.00%<br>(100.00%) | 子会社 |

|                                       |  |         |           |                      |     |
|---------------------------------------|--|---------|-----------|----------------------|-----|
| スウィフト・ハーヴェスト・リミテッド及びその他8の事業体          | 中華人民共和国 香港<br>金鐘 ハーコート・<br>ロード18 アドミラル<br>ティ・センター タ<br>ワー 18階ルーム<br>1808 | 241,197 | 流通業、不動産開発 | 100.00%<br>(100.00%) | 子会社 |
| ホンファン・リミテッド及びその他2の事業体                 | 中華人民共和国 香港<br>金鐘 ハーコート・<br>ロード18 アドミラル<br>ティ・センター タ<br>ワー 18階ルーム<br>1808 | 0       | 不動産開発     | 100.00%<br>(100.00%) | 子会社 |
| ナントン・メイリー・プロパティーズ・リミテッド               | 中華人民共和国江蘇省<br>南通市経済技術開発区<br>上海路12号                                       | 2,915   | 不動産開発     | 100.00%<br>(100.00%) | 子会社 |
| ジュージー・ダーチャン・プロパティーズ・リミテッド             | 中華人民共和国浙江省<br>諸暨市浣東北路108番  | 4,120   | 不動産開発     | 100.00%<br>(100.00%) | 子会社 |
| ナントン・ヤオドン・プロパティーズ・リミテッド               | 中華人民共和国江蘇省<br>南通市啓東市匯龍鎮人<br>民中路  | 15,728  | 不動産開発     | 100.00%<br>(100.00%) | 子会社 |
| ナントン・フーホウ・プロパティーズ・リミテッド及びその他1の事業体     | 中華人民共和国江蘇省<br>南通市経済技術開発区<br>星湖大廈402号室                                    | 6,149   | 不動産開発     | 100.00%<br>(100.00%) | 子会社 |
| ナントン・ジンヨウ・プロパティーズ・リミテッド及びその他1の事業体     | 中華人民共和国江蘇省<br>南通市経済技術開発区<br>上海路第1オフィスビ<br>ル4階                            | 7,289   | 不動産開発     | 100.00%<br>(100.00%) | 子会社 |
| ナントン・ブランダ・プロパティーズ・リミテッド及びその他1の事業体     | 中華人民共和国江蘇省<br>南通市経済技術開発区<br>上海路第3オフィスビ<br>ル119号室                         | 8,092   | 不動産開発     | 100.00%<br>(100.00%) | 子会社 |
| ナントン・フォーチュン・トレード・プロパティーズ・リミテッド        | 中華人民共和国江蘇省<br>南通市経済技術開発区<br>上海路第3オフィスビ<br>ル122号室                         | 6,252   | 不動産開発     | 100.00%<br>(100.00%) | 子会社 |
| ナントン・ファイン・スプリング・プロパティーズ・リミテッド         | 中華人民共和国江蘇省<br>南通市経済技術開発区<br>上海路1号  | 7,535   | 不動産開発     | 100.00%<br>(100.00%) | 子会社 |
| ナントン・ファイン・ポート・プロパティーズ・リミテッド及びその他1の事業体 | 中華人民共和国江蘇省<br>南通市経済技術開発区<br>上海路1号  | 7,683   | 不動産開発     | 100.00%<br>(100.00%) | 子会社 |
| ハワイアン・フルフェイス・プロパティーズ・リミテッド            | 中華人民共和国江蘇<br>省 淮安市淮海路536<br>号  | 11,668  | 不動産開発     | 100.00%<br>(100.00%) | 子会社 |
| ロッテ蔚山ディベロップメント                        | 蔚山南区三山路288 8<br>階  | 25,200  | 不動産業及び賃貸業 | 94.84%               | 子会社 |
| ロッテシネマ・ホンコン・カンパニー・リミテッド               | 中華人民共和国 香港<br>筲箕灣望隆街2号銀河<br>広場2階   | 2,102   | 映画上映業     | 100.00%<br>(100.00%) | 子会社 |
| ロッテ・Eコマース・ベトナム・カンパニー・リミテッド            | ベトナム ホーチミン<br>市 7区 タンフーワー<br>ド タントラオ通り12<br>ベトロランドビルディ<br>ング12階          | 29,807  | 流通業       | 100.00%<br>(100.00%) | 子会社 |

|   |  |              |                      |     |
|---|--|--------------|----------------------|-----|
| ロッテプロパティーズ<br>(ハノイ)シンガポール<br>プライベート・リミテッ<br>ド | シンガポール共和国<br>079903 シンガポール<br>インターナショナル<br>プラザ#23-14L アンソ<br>ン・ロード10                           | 159,458 持株会社 | 80.00%               | 子会社 |
| ロッテプロパティーズハ<br>ノイ・カンパニー・リミ<br>テッド             | ベトナム ハノイ パ<br>ディン区 コンビ街区<br>リウザイ通り54番<br>ロッテセンターハノイ<br>東ブロック 25階 2502<br>号                     | 160,401 流通業  | 100.00%<br>(100.00%) | 子会社 |
| ロッテシネマ株式会社                                    | ソウル市松坡区オリ<br>ピック路 269(新川<br>洞、ロッテキャッスル<br>ゴールド) 4階   | 25 映画上映業     | 100.00%              | 子会社 |
| ピー・ティー・ロッテシ<br>ネマ・インドネシア                      | インドネシア 東ジャ<br>カルタ市 13750 シラ<br>カス ススカン KEC.<br>セラタン・カプリング<br>5 & 6 KEL. ジャラ<br>ン・リンカー・ルアー<br>ル | 4,347 映画上映業  | 100.00%<br>(0.02%)   | 子会社 |

2017年12月31日現在の当社の主な関連会社の詳細については、「第一部-第6-1 財務書類-連結財務諸表-11 関係企業投資」を参照のこと。

## 5【従業員の状況】

(2017年12月31日現在)

(単位:人、年、千ウォン)

| 事業部門           | 性別 | 従業員数   |               |       |               |        | 平均勤続<br>年数 | 年間総給与額      | 1人当り<br>平均年間給与額 <sup>(1)</sup> |
|----------------|----|--------|---------------|-------|---------------|--------|------------|-------------|--------------------------------|
|                |    | 正規従業員  |               | 有期従業員 |               | 合計     |            |             |                                |
|                |    | 合計     | パートタイム<br>労働者 | 合計    | パートタイム<br>労働者 |        |            |             |                                |
| デパート           | 男性 | 1,974  | -             | 2     | -             | 1,976  | 14.1       | 171,256,636 | 86,232                         |
|                | 女性 | 3,153  | -             | 207   | -             | 3,360  | 11.3       | 140,866,184 | 42,277                         |
| ディスカウ<br>ントストア | 男性 | 3,805  | 338           | -     | -             | 3,805  | 9.7        | 202,155,930 | 52,512                         |
|                | 女性 | 9,800  | 8,661         | 3     | -             | 9,803  | 6.1        | 225,919,070 | 27,804                         |
| その他            | 男性 | 2,265  | -             | 84    | -             | 2,349  | 6.8        | 102,743,772 | 43,739                         |
|                | 女性 | 4,643  | -             | 56    | -             | 4,699  | 4.1        | 121,991,872 | 25,961                         |
| 合計             |    | 25,640 | 8,999         | 352   | -             | 25,992 | 7.6        | 964,933,464 | 37,124                         |

(1) 1日8時間の勤務及び合計24,379名の従業員の平均給与額に基づく。

\*上記の表はアルバイトの社員を除く。

\*当社のディスカウントストア事業に関して、2014年第3四半期まで、当社の社内基準に従って勤務期間が2年未満の従業員を契約社員として分類していた。2014年第3四半期以降、これらの従業員は、実質的に期限の定めのない契約を締結しているため、現在は正規従業員として再分類されている。

\*その他事業には、スーパーマーケット事業、映画事業及びH&B事業を含む。

当社は、当社の従業員及び労働組合との関係は概ね良好であると考えている。1987年に最初の組合が結成されて以来、当社には業務停滞、業務停止又はストライキが起こっていない。

### 第3【事業の状況】

#### 1【業績等の概要】

「第一部-第3-7財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

#### 2【生産、受注及び販売の状況】

「第一部-第2-3事業の内容」及び「第一部-第3-7財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

#### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は韓国における最大の小売業者であり、収益性及び株主価値を最大化させるために以下の戦略を推進している。

##### (a) 主要事業部門の強化及び拡大

当社は、百貨店及びディスカウントストアを中心とする主要事業を強化しており、今後も引き続き韓国国内における流通市場だけでなく、海外流通市場においても支配的な地位を獲得することを目指している。

##### (b) 新たな事業及び収益モデルの開発

将来の小売環境の変化に対応すべく、当社は、新たな事業形態及び様々な小売業モデルを開発している。当社は、2003年に明洞ヤングプラザを、2007年に清州ヤングプラザ及び大邱ヤングプラザを開店した。2005年3月、当社は、富裕層向け店舗としてアベヌエル1号店を開店した。2008年には、光州ワールドカップアウトレット及び複数のプレミアムアウトレットを開店し、また2011年には光州アウトレットを開設した。2013年6月、当社は、プレミアムアウトレット金海店を拡張し、2013年9月には、扶余にアウトレットを開設した。また、2013年12月、利川にプレミアムアウトレットを開設した。2014年、当社は、アウトレット高陽ターミナル店、アベヌエル2号店、光明におけるプレミアムアウトレット、九里におけるアウトレット、東釜山ショッピングモールを開設し、2015年には、ファクトリーアウトレット仁川店及び光教におけるアウトレットを開設し、2016年には、議政府にロッテアウトレットを開設した。2017年には、アウトレット高陽店を開店した。

今後、当社は百貨店、ディスカウントストア、専門店及びホテルが併設された様々な複合商業施設を開発していく予定である。

##### (c) ブランド力の強化及び差別化

デパート事業部門は、集中購買に基づいた大規模店舗運営及び経済効率性の実現を通じて強力な購買力を有しており、優れたブランドの誘引及び新商品の獲得によって、早い段階で新商品及び人気商品を販売することが可能である。百貨店事業部門は、プライベートブランド (PB)、ナショナルプライベートブランド (NPB) 及びセレクトショップを通して商品の品揃え及び競争力を最大限に高めている。

ディスカウントストア事業部門は、PBによって高品質な商品を低価格で提供することにより顧客の生活に貢献している。当社は、顧客から信頼及び満足が得られるPBを開発するために、商品の計画及び開発に積極的に関わっている。加えて、当社は、高品質な小・中規模の生産ブランドを発展させるために、当社仕入先と共に、MPB (製造PB) 及びNPB (ナショナルプライベートブランド) をそれぞれ個別に開発することもある。

##### (d) 顧客管理及び満足度の改善

当社は、小売業における重要な資産である顧客管理能力及びサービス力を強化するために、当社関連会社であるロッテカード株式会社が発行するクレジットカードの会員である固定客からの信頼を高めている。ロッテカードは、通常のクレジットカード機能に加えて、顧客にギフト及びマイレージプログラムを提供するとともに、百貨店及びディスカウントストアでの割引も提供している。

さらに、ロッテカードが発行するクレジットカードを通じて、当社の顧客に対する当社のサービスを向上させ、当該顧客に対してカスタマイズされたサービスを提供することが可能となる。クレジットカードは、顧客

に対する様々な感謝イベントを企画することも可能である。当社は、ロッテMEMSカードの利用をロッテカードによる支払い、その他のカードによる支払い及び現金払いの顧客に対してロッテMEMSカードの利用を勧めている。

ロッテMEMSカードは、2005年11月に当社百貨店で開始されたロッテグループのロイヤルティプログラムであり、カード保有者に、当社を含む全ロッテグループ関連会社で購入した商品及びサービスに対するクレジットポイントを還元する。かかるサービスは、百貨店に限らずコリアセブン及びホテルロッテ（ロッテワールド）等のグループ関連会社にも適用される。

当社は、顧客が当社の店舗に赴き、楽しみ、買い物をする中で価値を生み出すことができる環境を創出するために、高品質サービス差別化戦略を実施している。かかる取組みにより、当社は、各店舗に文化センターを設け、音楽、美術、健康等に関連する講座、様々なパフォーマンスやイベント、個別のショッピングエリア及び当社の最重要顧客（MVG）向けのラウンジの提供を行っている。加えて、当社は、ショッピング及び生活に関する情報を提供する情報サービスを提供している。

なお、「第一部-第2-3事業の内容」、「第一部-第3-4事業等のリスク」及び「第一部-第3-7財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」も参照のこと。

## 4【事業等のリスク】

### 小売業に関するリスク

#### **韓国の小売業における競争は極めて激しい。**

一般的に、韓国の小売業、特に百貨店及びディスカウントストアの分野における競争は非常に激しい。当社は、主に、百貨店分野においては新世界及び現代百貨店と、ディスカウントストア分野においてはEマート及びホームプラスなど韓国で小売チェーンを営む国内外の事業者と競合関係にある。当社はまた、特にディスカウントストア分野において、当社のような従来の小売業者に比べて著しく少ない運営費用で商品を消費者に直接販売できるテレビ通信販売業者及びオンライン小売業者との競争激化にも直面している。下記「当社のディスカウントストア事業と、インターネットショッピング及び通信販売との競争が激化する可能性がある。」を参照のこと。商品の選択及び品質、価格、店舗の立地及び設計、顧客サービス及び特典、在庫並びに広告が主な競争の要素である。当社はまた、より限定的ではあるものの、専門店のみならず、特にスーパーマーケット分野において、伝統的な一般市場などの小規模な地方小売業者とも競合している。

競争力及び評価を維持するための当社の活動とともに、競合他社の活動は、当社の成長戦略、利益及び収益性に対する圧力要素となり、またかかる圧力は今後も継続するものと予想される。韓国小売市場の一定の分野において、ある競合相手が当社より豊富な財源、規模の経済性、及び低い原価水準を実現する可能性があり、これらはいずれも当社との競争において競合相手に有利に働く可能性がある。当社の競合相手の中には、事業の近代化及び韓国内外における拡大計画を発表しているところもある。当社の競合相手が、当社より新しく、よりよい立地にあり、より魅力的な小売店舗を所有及び運営する可能性がある。特に当社店舗と近接した、かかる競合店が増加することによって、顧客の争奪が激化し、当社店舗の魅力が相対的に減少する可能性がある。競合相手によるこれらの又は他の活動に対処するため、当社は追加費用を投じて顧客へのアピール度を高めたり、より積極的なマーケティング及び価格政策を採用したり、又は当社の成長戦略をより早期に実行したりする可能性があるが、そのすべてが不成功に終わる可能性がある。当社が競争に効果的に対処できず当社の韓国小売業における市場地位が低下した場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

#### **韓国の小売市場の一定割合を占める分野であるディスカウントストアは、他の近代的な小売業態に比べて一般的に収益性が低い。**

ディスカウントストアは韓国の小売市場の一定割合を占める分野であり、韓国チェーンストア協会「Retail Magazine」によれば、2017年における収益は約41.5兆ウォンであった。韓国における当社のディスカウントストアの売上は、当社の総売上の重要部分を占め、その割合は、2017年12月31日に終了した年度において連結総売上の36.2%であった。かかる市場分野は、特に価格面における競争が激しいことから、当社のディスカウントストア事業の利益率は、デパート事業に比べて一般的に低い。買収、新規店舗の出店などにより、当社の売上に占めるディスカウントストア分野の割合が増加した場合、将来、当社の総利益率が減少し、当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

#### **韓国の小売業における再編の進行が当社の市場における地位に悪影響を及ぼす可能性がある。**

過去十年間ほど、韓国の小売業では、再編により大規模な国内外の小売チェーンが小規模な地方小売チェーン及び個人経営の小売店を買収し、市場シェアを拡大している。例えば、2006年において、新世界百貨店は、以前ウォルマートが経営していた韓国における16のディスカウントストアを買収し、また、Eランドは、以前カルフルが経営していた韓国における32のディスカウントストアを買収し、これらは2008年にEランドによりホームプラスに転売された。2010年2月において、当社はGSリテールより3つの百貨店及び14のディスカウントストアを買収した。2012年1月、当社はCS流通株式会社の持分97.4%を取得した。2012年10月、当社はハイマートの持分65.25%を取得した。当社は、競争の激化に伴いさらに再編が進行し、規模の利益がますます重要になるものと考えている。将来の再編は急速に増加し、韓国の市場勢力図を大きく変える可能性がある。韓国市場へ参入しようとしているグローバルな小売チェーンを含む当社の現在又は将来の競合相手の中には、当社よりも規模が大きく資金が豊富な事業者もあり、その結果、戦略的買収や合併の機会において当社より競争上優位に立つ可能性がある。かかる業界内における再編が、当社の市場地位を大きく脅かさないと保証はなく、また当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼさないという保証はない。

#### **当社のディスカウントストア事業と、インターネットショッピング及び通信販売との競争が激化する可能性がある。**

近年、韓国においてインターネット及びテレビ番組を通じた小売販売が著しく増加している。かかる小売業者は消費者に商品を直接販売することができ、従来の流通販路の重要性が薄れてきている。インターネット、通信販売及び他の非店舗型の一定の小売業者は、費用がかさむ小売販売拠点網又は大規模な販売力に依存しないため、当社

のような従来の小売業者に比べて運営費用が著しく少ない。その結果、かかる小売業者は、当社に比べて商品を低価格で提供することができ、場合によっては、小売仲介業者を介さず消費者に直接高品質の商品を提供できる。当社は、ディスカウントストア事業の対象顧客が、今後特に家庭用電化製品及び他の家庭用品などの商品をインターネット及び通信販売を通じて競争力のある価格で購入する機会がますます増加し続けるものと考えている。現時点では、かかる販売が、従来の流通販路による当社の小売事業に対して重大な脅威となっているわけではない。さらに、当社は近年、当社の小売店事業を補完する当社連結子会社であるウリホームショッピング・アンド・テレビジョン株式会社の企業活動を通じた努力も含め、成長している電子商取引の機会から収益を得るために多大な努力をしてきた。しかし、電子商取引並びにインターネット及び通信販売チャンネルによる小売販売及び通信販売が成長を続けた場合、当社の事業の大半を占める従来の流通販路に対する顧客の依存度は著しく低下する可能性があり、また、当社の小売店事業の売上減少分を相殺できるほどインターネットショッピング及び通信販売チャンネルを通じた売上を伸ばせない場合、当社の財政状態及び経営成績並びに事業の見通しは重大な悪影響を受ける可能性がある。

### **当社の小売事業は季節変動及び異常気象又は季節外れの気象状況の影響を受けやすい。**

当社の小売事業は季節変動の影響を受けやすい。かかる季節変動は例年それほど大きくはないものの、デパート事業は、10月及び11月に販売促進セール及び他の販売促進活動を集中的に行い、また冬物商品の単価が比較的高価であることが主たる要因となって、従来から第4四半期に売上のピークを迎える。また当社は晩冬及び初夏に在庫一掃セールを行うことが主な要因となって、これまで1月及び4月に高い売上を記録している。ディスカウントストア事業は、夏季休暇及び仲秋節の休日の存在が主な要因となって、第3四半期に売上のピークを迎える。当社は、売上のピーク期間に先立って、在庫を補充し、マーケティング活動及び広告活動を行うために追加費用が発生する。ピーク期間における売上が何らかの理由で当社の予測より著しく低くなった場合、要する費用につき直ちに調整することができず、(特に季節が過ぎると処分が困難な季節商品などについて)大量の売れ残り在庫を抱える可能性がある。

また、当社店舗が所在する地域における異常気象も、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。例えば、大量の降雪、台風その他の異常気象が長期間続いた場合、顧客が当社店舗を訪れるのが困難となる可能性がある。当社の事業はまた、季節外れの気象状況の影響も受けやすい。例えば、暖冬や冷夏により、(特にディスカウントストアについて)かかる季節外れの気象状況に適応しない商品の売れ残り在庫が生じる可能性がある。かかる季節外れの気象状況が続いた場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

### **韓国の百貨店業界の成長鈍化が、当社の収益性の成長が鈍化する可能性がある。**

当社は、韓国の百貨店業界が、売上成長の鈍化の兆しを見せつつあると考えている。韓国における百貨店の総数は1990年代に著しく増加し、1990年代後半にピークに達したが、過去十年ほど減少している。また近年、百貨店はディスカウントストア、インターネットショッピングモール及び通信販売ネットワークなどの他の近代的な小売業態との競争に一層直面している。こうした要因などにより、近年、低価格商品の売上は百貨店から、これらの他の小売業態、特にディスカウントストアに移行している。当社は、当社百貨店の同一店舗における売上の維持又はその将来における成長を保証することはできない。韓国は人口密度が高く百貨店の進出率も比較的高いことから、当社の百貨店分野の成長は、将来の韓国国内総生産の増加、既存の百貨店の買収又は海外進出にその大部分を依存することになるものと予想されるが、当社はこれらが実現することを保証することはできない。

### **当社事業に関するリスク**

#### **当社は過去に買収を行ったことがあり、また将来において買収を行う可能性があり、当社事業へのこれらの企業又は事業の統合が成功しない可能性がある。**

当社は歴史的に、当社にとって有益であると考えられた企業の選択的な買収を通じて、さらなる規模の拡大を図ってきた。当社は、その時々において、当社の事業を補完し得る、海外の企業又は事業を含む企業又は事業の買収又は投資を行う可能性がある。過去及び将来における買収及び投資の成功は、以下を含む多くの要因に左右される。

- ・ 投資又は買収の適切な機会を見極める能力
- ・ 当社が満足する金額及びその他の条件において、買収若しくは投資契約を締結し、又はそもそもかかる契約につき合意に達する能力
- ・ 被買収企業に対し支配力を行使できる程度
- ・ 当社と比較した被買収企業又は被投資企業における経済上、事業上又はその他の戦略上の目標
- ・ 被買収企業又は事業との統合を成功させる能力

当社の買収及び投資が不成功に終わった場合、当社事業の維持又は成長のための事業戦略が十分に実行できない可能性があり、その結果として、当社の経営成績及び財政状態が悪影響を受ける可能性がある。

### **当社が販売する商品は一般的に生活必需品ではないため、特に景気後退の影響を受けやすい。**

当社が百貨店及びディスカウントストアで販売する多くの商品、特に高級衣料品、アクセサリ及びその他のファッション商品は、顧客にとって生活必需品とはいえないものである。一般に、顧客は好景気の間はこれらの商品を積極的に購入でき、また購入する傾向にある。韓国経済の全体的な減速又は不安定な経済見通しは消費意欲及び消費水準に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、当社が販売する商品の多くは必要必需品ではないため、当社は、一般的な景気後退に比例する以上に深刻な売上減に陥る可能性がある。厳しいマクロ経済の状況も、顧客による与信の取得に影響を及ぼす可能性がある。その結果、消費意欲、雇用レベル、金利、インフレ、税率、不動産又は金融市場、一般消費者債務水準及びエネルギーコスト又は小売顧客に影響を与える韓国経済のその他の面における悪化により、結果として当社店舗における商品購入が減少するおそれがあり、その結果が当社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

### **当社事業の成功は、絶えず変化する流行及び消費者需要動向を予測し時機を逸せずに対応できるか否かにかかっている。**

当社の成功は、変化する消費者需要を適時に予想及び判断しこれに対応するとともに、流行を見極めることができるか否かに大きく依存している。当社が販売する商品は消費者の嗜好に訴えるものでなければならないが、消費者の嗜好を確実に予測することはできず、かかる嗜好は急速に変化する。したがって、当社は、消費者に訴える流行及びファッションを先取りする当社仕入先の専門的な能力とともに、当社の購買チーム及びマーケティングチームによる創造的な取組みに対して市場から継続的に好意的な反応を得ることにその一部を依存している。当社及び当社の仕入先は、商品の販売時期に相当程度先立って仕入れの決定を行う。当社及び当社の仕入先が、変化する消費者需要及び流行を効果的に予測及び認識し、これに対応することができない場合には、当社の売上に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の商品発注が実際の需要と合致する保証はない。当社又は当社の仕入先が、販売需要又は変化する流行を予測し、これに対応することができなかつた場合、当社の売上は減少し、過剰在庫又は売れ行き不振の在庫を処理するためのさらなる値下げ又は販売促進セールに頼らざるを得なくなる可能性がある。その結果、当社の事業、財政状態及び経営成績が重大な悪影響を受ける可能性がある。また同時に、販売する季節に相当程度先立って発注しなければならない人気商品、特にヨーロッパから輸入する高価なデザイナー商品を、適時に十分な数量仕入れることができなかつた場合、在庫不足となり、売上が減少する可能性がある。

### **新規出店が成功する保証はない。**

当社の成長戦略の一環として、当社は韓国国内及び海外、主に東南アジアにおいて、市場状況に応じて百貨店、ディスカウントストア及びスーパーマーケットを追加出店する予定である。これらの店舗又は当社が将来出店することがある店舗が予定どおり出店でき若しくは成功する保証はなく、またかかる店舗の出店の結果、当社全体の利益が増加するとの保証はない。さらに、場合によっては、既存の店舗から新規開店店舗に売上が移行する結果となり、当社の総利益が減少する可能性がある。

当社の拡張計画が成功するか否かは、以下を含む多くの要因に左右される。

- ・ 主要店舗の立地の特定及び確保
- ・ 土地購入、賃貸、建設、商品購入、保険及びその他の取引に係る、受け入れ可能な金銭的条件の交渉
- ・ 有能な人材の雇用、育成及び保有
- ・ 新規出店する地域における現在又は将来の競争の度合い（当社の既存店舗から新規店舗が売上を奪う可能性がある既存市場内での拡大を含む。）
- ・ 新規店舗を、収益性を確保しつつ当社のオペレーションに統合する能力
- ・ 新規店舗を既存の物流システムに組み込む能力
- ・ 地方及び地域の経済状況
- ・ 韓国及び当社の新規店舗が出店する予定の国の全般的なマクロ経済状況

当社が進出計画を実施するにあたり、人口及び小売事業をとりまく環境を正確に予測できなかつた場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。当社が時宜にかなうような、又は収益性が見込めるような新規出店を行うことができる保証はない。

さらに当社は近年、「カテゴリーキラー」と呼ばれる店舗（例えば、玩具を中心に扱う専門店であるトイザラス）を含む、特定の商品カテゴリーで支配的な地位獲得を目指す専門店などの新しい小売業態を取り入れるために小売事業を拡大しており、また、ショッピングモールなどのその他の新しい小売業態の導入への取組みを続けてい

る。これらの小売業態のうちいくつかは韓国国内における歴史が浅く、長期的にみてこれらの小売業態が韓国の消費者に受け入れられる保証はない。ニッチな市場の新しい小売業態への当社の進出が不成功に終わった場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

#### **当社は、子会社の当社への合併により期待される利益を実現できない可能性がある。**

当社は、シナジー効果、成長の機会及び費用削減の実現のために過去に子会社と合併し、また、将来において子会社と合併する可能性がある。一例として、2013年1月、当社は当社の子会社である株式会社ロッテ美都波と合併した。これらの合併により期待される利益の実現は、当社のコントロールが及ばない要因を含む多数の要因により阻害され、遅延又は減少する可能性がある。これらの要因には、以下のものを含む。

- ・ 情報システム、社員、方針及び手続を含む子会社の運営と当社の運営を統合することの困難性並びに重複する社員、事業、販売網及び経営機能の再編及び削減
- ・ 100%子会社ではない子会社の場合における当社の子会社のその他の株主による株式買取請求権の行使を含む、将来において明らかになる可能性がある合併に関連する不測のリスク

したがって、当社は合併により期待される利益の実現を保証することはできず、また、合併が統合後の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼさないことを保証することはできない。

#### **当社の海外市場への事業拡大に関する規制及びその他の障害が当社の事業の見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。**

当社は近年、中国、ロシア、インドネシア及びベトナムにおける小売事業を開始した。2017年12月31日現在、当社は、海外において百貨店9店舗及びディスカウントストア171店舗を運営している。当社は、主に東南アジアにおける小売事業の拡大の継続、また、市場状況に応じて、他の海外市場への進出も検討している。当社の海外への進出計画が成功するか否かは、かかる新市場における当社の対象顧客層のライフスタイル及びファッション嗜好を的確に捉え対応することに大きく依存している。当社はまた、海外事業に関連して以下を含むリスクにさらされている。

- ・ 地方の商習慣及び商行為並びに競争力学に適應できないこと
- ・ 免許又は他の規制認可の取得が困難であること
- ・ 好条件で新規店舗の立地を確保できないこと
- ・ 経済成長及び消費者需要が停滞又は後退すること
- ・ 労働、貿易、環境規制遵守、投資及び土地開発に影響を与える法律及び方針の改正が当社に悪影響を与えること
- ・ 適用のある外国の法域における規制、税金、司法及び行政監督機関の基準及び実務が変化すること
- ・ 出荷又は配送が遅延すること
- ・ 提供する商品及びサービスの品質を一定のレベルに維持できないこと
- ・ 当社のブランドを効果的に市場に売り込めないこと
- ・ 有能な店舗管理者及びその他の従業員の雇用及び確保が困難であること
- ・ 政治的動乱、社会不安又は経済状況が悪化すること
- ・ 軍事事件又はテロ事件が発生すること
- ・ 鳥インフルエンザ、豚インフルエンザ又は中東呼吸器症候群などが流行又は発生すること

さらに、当社は海外で事業経営を行った経験が限られているというリスクがある。また、当社の海外進出計画は多大な設備投資を必要とするが、これは当社の現在の予想を超える可能性がある。当社が進出する海外市場においてかかるリスクが個別に又は全体的に現実化した場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

#### **当社事業はソウル首都圏、特にソウル市の旗艦百貨店に集中している。**

2017年12月31日現在、当社が韓国で運営する百貨店及びディスカウントストアの過半は、韓国の人口の約50%が居住するソウル首都圏（ソウル市及び京畿道内の周辺都市を含む。）内又はその近郊に所在する。これらの店舗の収益が著しく減少した場合、当社事業は重大な悪影響を受けることとなる。当社のソウル店、特に明洞及び蚕室に所在する2店の旗艦百貨店をとりまく人口及び小売環境の変化により、収益が著しく減少する可能性がある。さらに、当社ソウル店の売上はソウル首都圏における事象及び状況に対して非常に反応しやすく、長期にわたる異常気象若しくは季節外れの気象状況、天災若しくは人災、経済状況の継続的な低迷又は地域競争の激化により、当社のソウル地域の店舗の売上が減少し、当社の事業、財政状態及び経営成績が重大な悪影響を受ける可能性がある。

**当社ブランドに対する評判及びそれに付随する価値は当社事業にとって非常に重要であり、当社が知的財産権を行使できない又は当社が第三者の知的財産権を侵害していると訴えられた場合、当社事業は損害を受ける可能性がある。**

ロッテというブランド名は当社事業にとって重要な資産である。当社は、「ロッテ」、「ロッテヤングプラザ」及び「ロッテマート」を含む商標及びサービスマーク並びに「3L」のロゴを、ロッテグループ内の関連会社である株式会社ホテルロッテ及びロッテ製菓株式会社と共同所有している。当社はまた、「ロッテスーパー」、「ロッテスーパーストア」及び「アベヌエル」の商標を単独所有している。当社の商標及びサービスマークは、韓国に加えロシア、中国、ベトナム及びインドネシアで登録されている。ロッテの名称に対する評判及びそれに付随する価値の維持は当社事業を成功させるための要であるが、当社の事業戦略及びその実行によりかかる目的が達成される保証はない。また、当社が商標及びサービスマークを共同所有する関連会社が当社のブランドを守る能力を脅かす活動又はブランドの評判を損なうこととなる事業を営む可能性がある。当社は、将来の国内外の知的財産に関する法律又は規制が当社の知的財産権を行使する能力に与える影響を予測することはできない。当社のこれらの重要な財産権が失われるか若しくは減少した場合、又はロッテの名称に対する評判及びそれに付随する価値が著しく失われた場合、当社の事業、財政状態及び経営成績が重大な悪影響を被る可能性がある。

韓国又は他のいずれの法域においても、当社の商標を登録又は使用する当社の権利に対する侵害の申立てやその他の異議について、当社は認識していない。しかし、第三者により、当社がその商標又は他の財産権を侵害、不正使用又はその他違反していると申立てられないという保証はない（そのような申立てに根拠があるかどうかにかかわらず）。かかる申立てに対抗するには長期にわたり多額の出費を要することがあり、その結果かかる商標又はその他の権利の使用及び侵害を申し立てられている商品の販売を中止しなければならない可能性がある。かかる状況により当社の売上が深刻な打撃を受け、莫大な訴訟費用又はライセンス料を負担する可能性がある。

**当社は、ディスカウントストア、スーパーマーケット及び通信販売事業への商品配送にあたり少数の施設に依存している。**

当社は、金海、梁山、烏山、龍仁、葛串、一竹及び論山に所在するディスカウントストア事業向け7ヶ所、京畿道に所在する当社の通信販売事業向け1ヶ所、また、盆唐に所在するデパート事業向け1ヶ所の物流センターを所有している。また当社は、新葛、利川、慶尚、金海、光州、光陵及び烏山に所在するスーパーマーケット事業向け物流センターを7ヶ所（光陵及び烏山に所在するCSマート向け2ヶ所を含む。）、さらに龍仁に所在するLOHB's事業向け物流センターを1ヶ所所有しているが、百貨店については主に仕入先から直接配送を受けている。当社の物流センターにおいて、設備若しくは装置の故障又は大規模な火事若しくは洪水などの事故が発生した場合、当社店舗への商品配送及び適切な商品供給網の維持に深刻な影響を与える可能性がある。また当社は、当社ディスカウントストア、スーパーマーケット及びその他の小売事業が拡大及び変化し続けていることから、将来新たな物流センターを開設（当社が業務を行っている海外市場におけるものも含む。）又は現在の物流センターを移管若しくは閉鎖する可能性がある。当社の現在の物流施設又は将来開設する可能性がある新たな施設への移管中若しくは移管後の物流施設の操業に重大な支障が発生した場合、当社ディスカウントストア及びスーパーマーケットの店内在庫に悪影響を及ぼし、その結果、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

**当社のデパート事業は、人気デザイナー及び他の仕入先との関係に一部依存している。**

高級品の小売事業において、商品の品揃えは重要な競争要因である。当社のデパート事業の成功は、人気デザイナーやその他の仕入先と強固な関係を構築しそれを維持することに一部依存している。かかる関係のほとんどは、独占的な契約によるものではなく、かかる関係が継続するとの法的な保証はない。さらに、当社の最も人気のあるデザイナー・ブランドや他の仕入先のブランドのほとんどは競合他社においても販売されており、また当社のデザイナーやその他の仕入先の多くは、自らの専門小売店を有している。当社は、当社の小売事業の重要な部分を特定のデザイナー又は仕入先に依存していないが、当社のデザイナーやその他の仕入先の一部が、当社への適切な商品提供を中止した場合、又は、逆に、自己の店舗若しくは競合他社の店舗での商品販売を増やした場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。また、当社が販売する主力ブランドの人气が低下した場合にも、当社に同様の影響を及ぼす可能性がある。

**当社の支配株主の利益と当社のその他の株主の利益が対立する可能性がある。**

2017年12月31日現在、辛格浩氏、辛東主氏、辛東彬氏及び辛英子氏を含む辛一族並びにその支配下にある会社は、直接的又は間接的に、合計で約60%の当社の発行済普通株式を保有している。したがって、辛一族は当社取締役を選任及び解任する権利を有し、株主総会に提出されるほとんどの事項の決議につき支配することができる。かかる支配株主は、当社の定款の変更、合併の提案、資産の大量売却の提案その他主要な企業活動に関する事項の決議を支配するか、又は大きな影響を与えることができる。当社の支配株主の利益が当社のその他の株主の利益と対立する可能性がある。

**当社は、主要経営陣及びその他の者に依存している。**

当社の将来における成功は、当社の事業、顧客及び市場に関する相当の専門知識を有する主要な執行役員及び管理職の継続的な勤務に大きく依存している。当社の、主要な経営陣及びその他の者への依存は、ショッピングモール、専門店（カテゴリーキラー店を含む。）などの新しい小売業態だけでなく、海外市場へも進出する計画を引き続き実施するに際してより顕著になる。かかる人員による勤務が中止若しくは中断された場合、又は適切な代替要員が確保できない場合、当社の事業を効果的に経営する能力が著しく低下する可能性がある。当社が適時に適切な代替要員を確保できる保証、又は必要が生じたときにいつでも執行役員及び管理職を確保できる保証はない。

### **将来、当社の企業信用格付け又は当社の債務証券の信用格付けが格下げ又は取下げられる可能性がある。**

格付機関による当社の企業信用格付け及び当社の公募債務の信用格付けが将来引き下げられる可能性があり、これは重要な買収に関連して、又はその他の目的のために追加の債務を負担する場合を含む、格下げに値する事象又は状況があると格付機関が判断した場合に起こり得る。

当社は歴史的に、当社にとって有益であると考えられた企業の選択的な買収を通じて、規模の拡大を図ってきた。例えば、2012年10月にハイマートの持分65.25%を取得価格1,248十億ウォンで取得し、かかる金額のうち400十億ウォンは新規借入れ、400十億ウォンは社債の発行、また、448十億ウォンは既存の現金により調達した。当社は将来、買収その他に関連して多額の債務を負わないことを保証はできず、また、これに伴い、又はその他の理由により、当社の企業格付け又は債務証券の格付けが格下げ又は取下げられないとの保証はない。かかる格付けの格下げ又は取下げは、当社普通株式の市場価格に悪影響を及ぼす可能性があり、また、当社の商取引上合理的な条件での新たな資金調達又は期限の到来する債務のリファイナンスを行う能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

### **当社は為替の変動の影響を受ける。**

当社の事業は、為替相場の変動に伴うリスクを負う。近年、ウォンの価値は、米ドル及び中国人民元を含む主要な外貨に比べて変動した。当社は、当社売上が主としてウォン建てであり、また、当社が海外仕入先から購入する商品又はサービスに関してかかる外貨建てで費用を負担する範囲において、かかる外貨のウォンに対する為替相場が下落したときは利益を得る可能性があるが、当社の為替変動リスクがデリバティブ金融商品によりヘッジされていない範囲において為替相場が当社にとって不利に変動した場合、例えばウォンの価値が下落したときなどは、悪影響を受ける可能性がある。当社の外貨建ての長期金融債務の過半はデリバティブ金融商品によりヘッジされている。さらに、当社は為替変動リスクを減らすため、可能な限り、受領及び支払をそれぞれの通貨において対応させ、また、ウォン以外の通貨（例えば米ドル、日本円及び中国人民元）建ての資本支出要件を満たすために、かかる通貨で借入れを行うことに努める。当社はかかるヘッジ及び為替変動リスクを減らすためのその他の当社の取引が常に効果的であるという保証はできない。したがって、ウォンが米ドル又はその他の当社の現在若しくは将来の借入通貨に対して下落した場合、ヘッジされていないポジション、又はヘッジの効果がないポジションについて、為替差損が発生する可能性があり、また、かかるウォンの価値の下落による費用の増加を顧客に転嫁できない範囲において、又はかかるウォンの価値の下落が海外において外貨建てで発生した当社売上のウォン換算額の相殺的増加をもたらさない範囲において、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

### **当社は、将来、十分な資本を確保することが困難となる可能性がある。**

2017年12月31日現在、当社の運転資本（流動負債から流動資産を差し引いたものをいう。）は、連結ベースで2,249十億ウォンのマイナスであった。流動負債は、連結ベースで、主に、仕入債務及びその他の債務3,494十億ウォン並びに借入金及び社債（社債発行費用を控除）3,079十億ウォンで構成される。当社が、必要な事業費用に十分見合うキャッシュ・フローを当社事業から生み出すことができなかった場合、他の手段による資金調達を行わなければならない。また、当社の拡張計画、設備投資及び他の必要資本に応じた資金調達を実現するため、これらの又は将来の投資資金に充当する目的で、追加で借入れ又は株式発行を行う必要が生じる可能性がある。当社は、一般市場及び経済状況、当社の信用度の低下並びに当社の事業展望の悪化といった多くの要因により、好条件での資金調達又は資金調達そのものを行うことができない可能性がある。当社が、現在の事業への資本の投入又は新規店舗の出店、将来の買収及びその他の投資のための資金調達ができない場合、当社事業の実施に影響を与え、当社の競争力を弱め又は潜在的な事業機会を失い、その結果、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

### **顧客又はその他の第三者からのクレーム又は訴訟が当社に悪影響を及ぼす可能性がある。**

当社は、顧客、従業員又はその他の第三者から、健康、環境、安全又は経営上の問題、迷惑行為、適用法令の懈怠又は不履行に関するクレーム又は訴訟を申し立てられることがある。かかる申立てが財政状態を直接的に悪化させることなく処理されたとしても、当社の評判に悪影響を与え、財務資源及び経営資源の効果的な利用を妨げる可能性がある。当社は、当社に対して現在提起されている申立ては、いずれも当社に重大な悪影響を及ぼすことはないものと判断しているが、将来、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼすような申立てがなされないとの保証はない。

## 規制に関するリスク

### 当社は、事業に係る多数の法令上の制限に服している。

当社の事業は、とりわけ以下の点に関して、政府の規制に従うものである。

- ・ 公正取引を含む、当社の競争及び市場行為
- ・ 大規模店舗及びスーパーマーケットを含む、店舗の開設又は取得
- ・ 輸出入規制及びその他の通関に関する規制
- ・ 消費者保護、データ保護及び個人情報保護
- ・ 商品の宣伝、販売促進及び販売
- ・ 商品の安全性
- ・ 国及び地方の環境に関する法律及び規則
- ・ 従業員の衛生、安全及び労働条件
- ・ 食品の安全性
- ・ 当社の店舗の安全性及び身体障害者への利便性

当社はかかる法令の改正を注視しているが、当社がかかる法令の改正により必要となる対策を直ちに実施できない場合、又は当社若しくは当社に商品若しくはサービスを提供する第三者がかかる法令に違反している場合、商品の発送及び受領の遅延が発生する可能性や、又は罰金、差止め若しくは規制法令に基づくその他の罰則を科される可能性がある。これらの事由が1つでも発生した場合、当社の事業、評判、財政状態及び経営成績は重大な悪影響を被る可能性がある。当社はまた、特定の事業を行うにあたり認可を受けなければならないが、かかる認可を失うか又はかかる認可に制限が課される場合、当社事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

特に、韓国の地方公共団体は、韓国流通業発展法に基づき、地方の小規模な小売業者又は伝統的な一般市場の保護のために、大規模な小売業者に対し、指定された特定の地区における店舗の開設及び運営に際し制限若しくは負担となる条件を課す可能性があり、また、かかる保護対策を施行している若しくは施行する地方行政が増加している。さらに、大企業と中小企業との間の協調的協力の促進に関する法律は、（認められている業界団体又はグループを通して事業活動を行う）小規模又は中規模の小売業者が、その企業の近隣で新規店舗を開店（個々のフランチャイジーにより所有又は経営されるが、大企業により少なくとも51%の資金提供をされる店舗を通して、直接又は間接的に開店）する大企業に対する手続の申立てを可能にし、その結果当社のような大企業が店舗の開店又は拡張を行う際に様々な制限が加えられる可能性がある。また、大規模販売業の公正取引に関する法律は、当社のような大規模な小売業者が、不公正な商取引として特定される様々な行為（例えば、仕入先に対する支払の一定の減額、仕入先からの納品の拒否若しくは遅延）に携わることを禁じている。このような規制は、当社のスーパーマーケット及びディスカウントストア事業を拡張する能力を低下させ、当社の経営成績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社はまた、国又は地方の環境に関する法令に従わねばならない。かかる環境法令は、規制当局にとっての優先度が変わるにつれ、頻繁に改正される。過去、現在又は将来の所有地に関する環境状況が、当社の事業、財政状態又は経営成績に重大な悪影響を及ぼさないとの保証はない。

### 当社の子会社、関連会社及びその他のロッテグループ内のグループ会社との取引が、韓国の独占禁止法及び税法上の制限を受ける可能性がある。

当社と、当社の子会社、関連会社及びその他のロッテグループ内の企業との間の事業及び取引は、特に、同一グループ内の企業による不当な財務支援に相当しないかという点において、韓国公正取引委員会（以下「FTC」という。）の継続的な調査の対象とされている。当社の子会社、関連会社及びその他のロッテグループ内のグループ会社との間の重要な取引は、当社取締役会の承認が必要であり、情報開示が要求される。過去に、当社は関連会社に対して不当な財務支援を行ったとして、FTCからは正命令を受け、罰金を支払った。FTCが、将来、当社に適用される法律及びFTCの規則に違反する取引を行っているとの判断を下した場合、当社の普通株式の価格に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国の租税法の下では、当社の関連当事者（又は当社に關係のある個人若しくは企業）との取引が、独立企業間の条件ではないとみなされた場合、韓国の税務当局により否認されるリスクがある。韓国の税務当局が、当社の関連当事者との取引が独立企業間の条件によらず行われていると判断した場合、かかる不当な財務支援の額に相当する金額を損金算入できないこととなる。

また、当社の小売事業は、小売業を規制する法律及びFTCの規則に違反している可能性があるとして、継続的なFTCの調査対象となっている。当社は、特に、（ ）仕入先から購入した商品の全部又は一部を不当に返還すること、（ ）仕入先から商品を仕入れた後、不当に仕入価格を引き下げること、（ ）正当な理由なく、仕入先又は店舗賃借人への仕入価格の支払いを遅延すること、（ ）仕入先又は店舗賃借人に対し、不当かつ強制的に特別割引又は

試供品の提供を要求すること及び( )仕入先に対し、商品宣伝費用を不当に負担させることを禁止されている。当社はFTCから、上述の当社の関連会社に対し不当な財務支援を行ったとして受けた是正命令に加え、かかる行為又はその他の一定の不正な事業活動を行ったとして、過去に是正命令を受け、これに従い当社は是正措置をとり、罰金を支払った。FTCが、将来、当社がかかる行為又はその他の不正な事業活動を行っているとは判断した場合、当社はさらなる是正措置の対象となり、かかる是正措置の公表及び/又は罰金の支払いを命じられ、これらが当社事業及び市場での評価に悪影響を及ぼす可能性がある。

### **当社は、商品の販売に関し、製造物責任を問われ、悪評を受ける可能性がある。**

商品の製造、加工、流通及び販売は、製造物責任、商品の回収及び悪評価を受けるリスクを内在している。韓国における製造物責任は以下の2種類に分けられる。すなわち、商品の製造者、加工者及び輸入者が負う一次的責任、並びに商品の販売者が負う二次的責任である。製造物責任を負うと判断された当事者は、商品の欠陥を原因とする消費者の死亡、傷害又は物的損害を補償することを義務付けられている。当社は、食料品の加工者、商品の輸入者及び第三者により製造されたものについても、当社名を使用して包装及び販売される商品の販売者として、一次的責任を負う可能性がある。

製造物責任における二次的責任とは、商品の販売者が欠陥商品の製造者をあえて特定しない又は特定できない場合に適用される。かかる場合、消費者は、商品の欠陥の一次的責任を負担すべき製造者を特定できないことから、販売者に対して二次的責任を問うことができる。当社が、販売した欠陥商品の製造者を特定していながら又は特定できるにもかかわらずこれを明らかにしなかった場合、欠陥商品を製造、加工又は輸入していなくても製造物責任を問われる可能性がある。

当社がかかる性質の製造物責任につき申立てをなされないとの保証はなく、また将来、商品回収を強制されないとの保証もない。製造物責任の申立てが受け入れられた場合、当社が加入している保険では当社が負うすべての責任を補償するのに十分ではない可能性があり、またかかる保険を継続することができず、また妥当な保険料で類似の保険(仮にあったとしても)に加入することができない可能性がある。当社が利用可能な適切な保険又は補償契約を有していない場合、欠陥のある食料品に関する製造物責任の申立ては、当社の商品の市場販売力並びに当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

また、製造物責任の申立てが却下された又は立件に至らなかったとしても、当社の商品により疾病又は傷害が発生したという主張に伴う悪評は、当社の既存顧客及び潜在的な顧客からの評価並びに当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

### **非常勤従業員の解雇に係る制限により人件費及び退職給与引当金が増加する可能性がある。**

2017年12月31日現在、当社は韓国において25,992人(子会社の従業員を除く。)を雇用しており、そのうち25,640人は正規従業員、また、352人が有期従業員であった。有期従業員は、通常、当社の正規従業員に比べてより専門的な業務及びサービス(特に、店内の看護師、場内放送員及びデザイナーが含まれる。)を行う。小売業は季節性の影響を受け、当社の人員需要も1年の間で変動することから、当社は、通常、常勤実習生、非常勤のPOS技術者といった臨時従業員も雇用している。当社は有期従業員及び臨時従業員を雇用しているため、有期労働者及び短時間労働者の保護に関する法律(以下「非正規労働者保護法」という。)による規制の対象となる。非正規労働者保護法に従い、当社は正当な理由がない限り、給与及びその他の労働条件において、正規従業員と同等又は類似の職務を行う有期従業員を差別することを禁止されている。特に、当社が、有期従業員を2年を超える期間において雇用した場合、給与及び福利厚生に関して正規従業員と同様に扱い、有期雇用契約の期間満了後も、正当な理由なしに解雇してはならない。非常勤従業員の取扱いに対するこれらの制限又はその他の制限により、人件費及び退職給与引当金が増加し、当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

## **韓国に関するリスク**

### **韓国の経済状況が悪化した場合、当社の現在の事業及び将来の成長に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。**

当社は韓国で設立され、当社の事業の大部分は韓国において行われる。その結果、当社は、韓国特有の政治的、経済的、法的及び規制上のリスクの影響を受ける。近年の韓国の経済指標は、成長及び不透明感が混在した兆候を示しており、将来の韓国経済の成長は、世界経済の進展を含む、当社がコントロールすることができない多くの要因の影響を受ける。

近年、世界的な金融市場の厳しい状況及び不安定な状態、石油価格及び商品価格の変動並びに世界経済の全体的な低迷は、全般的に世界経済の見通しを不透明にし、韓国経済に悪影響を与え、また、今後も悪影響を与え続ける可能性がある。主要な外貨に対するウォンの相対価値は、大幅に変動し、また近年、厳しい世界経済及び韓国経済の状態の結果、韓国企業の株価が変動している。将来における韓国総合株価指数(「KOSPI」として知られている。)の下落、外国人投資家による韓国の有価証券の大量の売却及びその売却による収益の本国還流は、ウォンの

価値、韓国の金融機関が保有する外貨準備高及び韓国企業の資金調達能力に悪影響を及ぼす可能性がある。将来における韓国又は世界経済の悪化は、当社の事業、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国経済に悪影響を及ぼす可能性がある動向には、以下のものが含まれる。

- ・ 韓国経済又は世界経済における消費意欲の低下及び消費者支出の低迷
- ・ 外貨準備高、商品価格（石油価格を含む。）、為替相場（米ドル、ユーロ若しくは日本円の為替相場の変動又は中国人民元の切り上げを含む。）、利率、インフレ率及び株式市場の悪化又は大きな変動
- ・ 中国、米国、ヨーロッパ及び日本又はアジアのその他の新興市場諸国など韓国の重要な輸出市場である国々及び地域の経済状況の悪化の継続
- ・ 特定の国家におけるソブリン債の債務不履行リスクの増大、また、それによる世界の金融市場への悪影響
- ・ 家計負債水準の継続的な上昇並びに小売店又は中小企業である借主の返済遅延及び債務不履行の増加
- ・ 中国経済の継続的な成長による韓国にとっての損失（輸出市場における競争又は外国投資獲得競争及び生産拠点の韓国から中国への移転等）が韓国が中国から享受する利益（中国への輸出増加等）を上回ること、並びに、韓国にとって最も重要な輸出市場である中国の経済成長の鈍化
- ・ 現在協議中の、又は、将来における自由貿易協定の経済的影響
- ・ 社会不安及び労働不安
- ・ 韓国における不動産の市場価格のさらなる下落
- ・ 税収の減少並びに財政の刺激策、失業手当給付金及びその他の経済及び社会計画への韓国政府支出の大幅な増加によって引き起こされる政府の財政赤字の拡大
- ・ 韓国の企業グループ、その他問題を抱えた大企業、その供給者又はその金融部門の再構築における財政問題又は進展の不足
- ・ 特定の韓国企業グループに関する不正会計及びコーポレート・ガバナンス上の問題から生じる投資家からの信頼の喪失
- ・ 韓国の高齢化する人口を支えるための社会的支出の増加又は韓国の縮小する人口による経済的生産性の低下
- ・ 地政学的な不確実性及び世界各地におけるテロリスト集団による今後のテロ攻撃のリスク
- ・ 2015年5月から6月の韓国における中東呼吸器症候群の発生等の韓国又は世界の他の地域における重大な病気の大流行
- ・ （韓国の消費者心理を著しく冷え込ませた2014年におけるフェリー・セウォル号の沈没等の）韓国又はその主要な取引相手国に対し経済的及びその他の重大な悪影響を及ぼす自然災害又は人災
- ・ 韓国とその貿易相手国又は貿易同盟国の間における、領土問題、貿易摩擦若しくは外交政策の衝突を含む経済関係又は外交関係の悪化
- ・ 政治不安又は韓国の政党間若しくは政党内の対立の激化
- ・ 中東及び北アフリカの石油生産国が関与する戦争及び政治的又は社会的な緊張状態並びに世界的な石油供給の重大な途絶又は石油価格の急激な上昇
- ・ ロシアに関する政治的・社会的な緊張及びそれによる世界的な石油供給及び世界の金融市場への悪影響
- ・ 北朝鮮と韓国又は米国との緊張の高まり又は戦争の勃発

### **北朝鮮との緊張関係の激化は、当社普通株式の市場価格に悪影響を及ぼす可能性がある。**

韓国と北朝鮮の関係は、韓国の近代史を通じて緊張状態が続いている。二国間の緊張度は不安定であり、現在及び将来の事象の結果、突然激化する可能性がある。特に、2011年12月の金正日の死去後、北朝鮮の政治主導の先行きに関する不透明感が増しており、かかる地域において、その政治的及び経済的安定への影響が懸念されている。金正日の三男の金正恩が父親に指名された後継者として就任したが、その主導権の移行がもたらす長期的な結果は不透明なままである。

さらに近年、北朝鮮の核兵器及び長距離ミサイル計画並びに韓国への敵対的軍事行動に対する安全保障への不安が高まっている。近年における主要な出来事の一部は以下のとおりである。

- ・ 北朝鮮は度々弾道ミサイルの実験を実施している。直近では2016年2月に、北朝鮮は、北朝鮮の弾道ミサイル技術を使用した打ち上げを禁止した米国との合意及び国連の制裁措置に違反して、長距離ロケットを発射した。国際的な批判にもかかわらず、北朝鮮は、ロケット発射計画を継続する意向を発表した。
- ・ 北朝鮮は、2003年1月に核拡散防止条約の義務を破棄し、2006年10月から2013年2月の間に核実験を3度行い、当該地域における緊張を高め、世界的な強い反発を呼んだ。2016年1月、北朝鮮は4度目の核実験

を実施し、かかる実験が北朝鮮の初の水素爆弾に関するものであると主張したが、かかる主張について独立の検証はされていない。かかる実験（及び2016年2月の北朝鮮による長距離ロケットの発射）に対し、国連安全保障理事会は、2016年3月に、北朝鮮の行為を非難する決議を全会一致で可決し、北朝鮮に適用される制裁の範囲を大幅に拡張した。

- 2015年8月、韓国兵2名が韓国の非武装地帯近くで地雷の爆発により負傷した。韓国軍は、地雷が北朝鮮により設置されたと主張し、非武装地帯近くのスピーカーを利用した北朝鮮に対するプロパガンダ放送を再開した。その報復として、北朝鮮軍はスピーカーに対し砲撃を行い、その結果、南北朝鮮の軍事的緊張は最高レベルとなった。その後、北朝鮮及び韓国の高官が話し合いに臨み、軍事的緊張の緩和を目的とした協定を2015年8月25日に締結した。
- 2010年3月、韓国の海軍艦艇が水中爆発により破壊され、乗組員多数が死亡した。韓国政府は、その沈没を引き起こしたとして北朝鮮を公式に非難し、北朝鮮はその責任を否定した。さらに、2010年11月、北朝鮮は、韓国と北朝鮮の事実上の海上境界線である朝鮮半島西海岸の北方限界線付近に位置する延坪島に砲弾100発以上を発射し、犠牲者及び重大な物的損害をもたらした。韓国政府は、かかる攻撃に対して北朝鮮を非難し、さらなる挑発がある場合は断固報復すると宣言した。

加えて、北朝鮮の経済は、厳しい課題に直面しており、これは、北朝鮮内における社会的及び政治的圧力をさらに悪化させる可能性がある。

朝鮮半島に影響を及ぼしている緊張が、今後激化しないとの保証はない。今後起こり得る緊張関係の激化（例えば、北朝鮮における統率力の危機、韓国及び北朝鮮間の首脳協議の決裂又はさらなる軍事衝突の勃発）は、当社の事業及び当社の普通株式の市場価格に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

### **韓国企業の有価証券への投資には、緊急事態において韓国政府から制限を課せられる可能性を含む、特別なリスクが伴う。**

当社は韓国企業であり、他国とは異なる経営環境及び文化環境で事業を行っているため、当社有価証券への投資には、他の法域における企業の有価証券への投資において一般的でないリスクが伴う。

韓国の外国為替取引法に従い、金利又は為替相場の急激な変動、支払残高の安定化の困難、又は、韓国の金融及び資本市場の大混乱を含む、一定の非常事態が起こり得ると政府が判断した場合、政府は必要な制限を課す可能性がある。かかる制限は、例えば、韓国の有価証券を取得する場合、又は韓国の有価証券若しくはかかる有価証券の譲渡若しくはその他の外国為替を含む取引から生じる金利、配当、売上収益における資本の本国還流を行う場合に、韓国投資家又は外国人投資家に対して、大韓民国企画財政部からの事前承認の取得を課すことなどである。

## 5【経営上の重要な契約等】

「第一部-第6-1財務書類」の連結財務諸表の注記39、40及び41を参照のこと。

## 6【研究開発活動】

該当なし。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 経営陣による検討及び分析

## (a) 予測情報に関する注意

本書において当社が予測する活動、事象又は現象は、2017年度末時点において発生していた事象及び財務実績に対する当社の見解を反映したものである。

かかる予測情報は、将来の事業環境に関連する様々な仮定に基づくものであり、かかる仮定は不正確であると証明される可能性がある。また、かかる仮定には、見積値と実際の結果との間に大きな相違が生じるリスク及び不確実性その他の要素が含まれている。かかる大きな相違をもたらす可能性がある要素には、当社の内部事業運営及び外部環境に関する要素が含まれるが、これらに限られない。当社は、予測を行った後に生じるリスク又は不確実性を反映するべく、かかる予測の修正の開示に対する責任を負っていない。

結論として、本書において当社が予測した業績又は事象が実現すること又は本書作成時に予測した効果が生ずることを完全に保証することは不可能である。本書に記載された予測は、2017年度末時点において行われたものであり、当社はかかるリスク要因又は予測を更新する予定はないことにつき留意されたい。

## (b) 概論

当社は2017年12月31日現在、30の百貨店、21のアウトレットモール、123のディスカウントストア、430のスーパーマーケット（当社直営店舗）、93の映画館（当社直営店舗）及び96のH&B店舗を保有していた。当社は10の国内企業及び49の外国企業からなる59の連結子会社を所有しており、そのうち21社が主要な子会社である。

当社はデパート事業部門、ディスカウントストア事業部門、電子製品専門店事業部門及びその他事業部門に分けられ、提供される商品及びサービスの特性、各市場の特徴並びに販売方法を踏まえた当社の多様なビジネスポートフォリオを反映している。2017年10月1日付の吸収分割により、金融事業部門及びコンビニエンスストア事業部門からなる当社の事業は、当社からロッテコーポレーション株式会社に承継された。

デパート事業部門は、ロッテショッピングデパートからなる。ディスカウントストア事業部門は、ロッテショッピングディスカウントストア並びに中国、インドネシア及びベトナムにおける海外事業子会社を含む。電子製品専門店事業部門は、ロッテハイマートからなり、また、その他事業部門は、ロッテショッピングスーパー、ロッテショッピングシネマ、LOHB's及びウリホームショッピングなどの子会社を含む。

2017年において、当社は困難な市場環境にもかかわらず18,180十億ウォンの売上及び530十億ウォンの営業収入という営業成績を記録した。

## (c) 財政状態及び販売実績

## ( ) 財政状態

2017年12月31日現在、当社の資産合計は、2016年から33.3%減少して27兆9,000億ウォンとなり、負債合計は、2016年から40.8%減少して14兆6,000億ウォン、資本合計は2016年から22.7%減少して13兆4,000億ウォンとなった。

(単位：百万ウォン)

|      | 第48期      | 第47期       |
|------|-----------|------------|
| 流動資産 | 6,295,311 | 16,932,315 |

|             |                   |                   |
|-------------|-------------------|-------------------|
| 現金及び現金性資産   | 2,626,244         | 2,269,177         |
| 売上債権及びその他債権 | 870,456           | 1,031,338         |
| その他金融資産     | 1,245,665         | 9,979,329         |
| 棚卸資産        | 1,354,039         | 3,324,377         |
| 前払法人税       | 2,105             | 2,961             |
| その他非金融資産    | 193,161           | 322,866           |
| 売却予定非流動資産   | 3,641             | 2,267             |
| 非流動資産       | 21,653,177        | 24,983,592        |
| 関係企業投資      | 443,190           | 1,336,700         |
| その他金融資産     | 1,702,498         | 2,319,322         |
| 有形資産        | 14,918,310        | 15,932,242        |
| 投資不動産       | 1,149,023         | 691,845           |
| 営業権         | 1,923,904         | 2,591,950         |
| 無形資産        | 502,252           | 764,748           |
| 繰延税金資産      | 16,701            | 68,586            |
| その他非金融資産    | 997,298           | 1,278,199         |
| <b>資産合計</b> | <b>27,948,488</b> | <b>41,915,907</b> |
| 流動負債        | 8,544,530         | 13,385,955        |
| 非流動負債       | 6,502,606         | 11,265,910        |
| <b>負債合計</b> | <b>14,597,135</b> | <b>24,651,865</b> |
| 資本金         | 140,610           | 157,454           |
| 資本剰余金       | 3,505,686         | 3,910,752         |
| 新種資本証券      | 269,118           | 269,118           |
| 資本調整        | (2,904,413)       | (116,353)         |
| その他包括損益累計額  | (82,728)          | 87,953            |
| 連結利益剰余金     | 11,730,313        | 11,995,610        |
| 非支配株主持分     | 692,768           | 959,508           |
| <b>資本合計</b> | <b>13,351,353</b> | <b>17,264,042</b> |

## 安定性指標

|                          | 第48期  | 第47期  | 第46期  |
|--------------------------|-------|-------|-------|
| 流動比率(%)                  | 73.7  | 126.5 | 134.2 |
| 負債比率(%)                  | 109.3 | 142.8 | 138.1 |
| 資産に対する借入金の比率(%)          | 27.5  | 34.6  | 34.7  |
| 営業利益に対するインタレスト・カバレッジ・レシオ | 2.2   | 3.4   | 2.6   |

(注) (1) 流動比率 = (流動資産 / 流動負債) × 100

(2) 負債比率 = (負債合計 / 資本合計) × 100

(3) 資産に対する借入金の比率 = (借入金合計 / 資産合計) × 100

借入金 = 短期借入金 + 流動性社債 + 社債 + 長期借入金

(4) 営業利益に対するインタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業利益 / 支払利息

## ( ) 業績

2017年において、当社の売上は、前年と比較して24.6%減少し18兆1,800億ウォンとなり、営業利益は、前年と比較して30.6%減少し530.0十億ウォンとなり、純損失が20.6十億ウォンとなった。

(単位: 百万ウォン)

|            | 第48期       | 第47期       |
|------------|------------|------------|
| 売上         | 18,179,871 | 24,114,329 |
| 営業利益       | 529,859    | 763,326    |
| 税引前利益(損失)  | (170,083)  | 319,533    |
| 当期純利益(損失)  | (20,637)   | 246,875    |
| 支配企業所有者持分  | (136,395)  | 168,195    |
| 非支配株主持分    | 115,758    | 78,680     |
| 総包括利益(損失)  | (83,912)   | 241,839    |
| 支配株主持分純利益  | (182,927)  | 166,352    |
| 非支配株主持分純利益 | 99,015     | 75,488     |

|                          |          |       |
|--------------------------|----------|-------|
| 継続営業基本的1株当たり利益(損失)(ウォン)  | (19,184) | 1,491 |
| 中断営業基本的1株当たり利益(損失)(ウォン)  | 14,082   | 3,756 |
| 継続営業希薄化後1株当たり利益(損失)(ウォン) | (19,201) | 1,491 |
| 中断営業希薄化後1株当たり利益(損失)(ウォン) | 14,074   | 3,756 |
| 子会社数                     | 59       | 74    |

## 収益性指標

|                     | 第48期  | 第47期 |
|---------------------|-------|------|
| 売上営業利益(損失)率(%)      | 2.9   | 3.2  |
| 売上純利益(損失)率(%)       | (0.1) | 1.0  |
| 総資産純利益(損失)率(%)      | (0.1) | 0.6  |
| 自己資本利益率(%)          | (0.1) | 1.4  |
| 営業キャッシュ・フロー対総資産率(%) | 4.5   | 3.6  |

- (注) (1) 売上営業利益率 = (営業利益 / 売上) × 100  
(2) 売上純利益率 = (当期純利益 / 売上) × 100  
(3) 総資産純利益率 = (当期純利益 / 平均総資産) × 100  
(4) 自己資本利益率 = (当期純利益 / 平均自己資本) × 100  
(5) 営業キャッシュ・フロー対総資産率 = (営業活動によるキャッシュ・フロー / 平均総資産) × 100

## 成長率及び事業活動指標

|                 | 第48期    | 第47期    |
|-----------------|---------|---------|
| 売上成長率(%)        | (24.6)  | (0.2)   |
| 営業利益(損失)成長率(%)  | (30.6)  | 19.7    |
| 当期純利益(損失)成長率(%) | (108.4) | (171.5) |
| 総資産成長率(%)       | (33.3)  | 3.0     |
| 資産回転率(回転数)      | 0.5     | 0.6     |

- (注) (1) 売上成長率 = (当期純売上 / 前期純売上) × 100 - 100  
(2) 営業利益成長率 = (当期営業利益 / 前期営業利益) × 100 - 100  
(3) 当期純利益成長率 = (当期純利益 / 前期純利益) × 100 - 100  
(4) 総資産成長率 = (当期資産 / 前期総資産) × 100 - 100  
(5) 資産回転率 = 売上 / 平均総資産

## 2016年12月31日に終了した年度及び2017年12月31日に終了した年度の連結ベースでの比較

**売上** 売上は、2016年度の24,114十億ウォンから、2017年度では24.6%減少して、18,180十億ウォンとなった。この減少の原因は、主として、会計方針の変更によるものである。

**売上原価** 売上原価は、2016年度の16,243十億ウォンから、2017年度では35.1%減少して、10,544十億ウォンとなった。この減少の原因は、主として、会計方針の変更によるものである。

**売上総利益** 売上総利益は、2016年度の7,872十億ウォンから、2017年度では3.0%減少して、7,636十億ウォンとなった。

**販売費及び一般管理費** 販売費及び一般管理費は、2016年度の7,108十億ウォンから、2017年度では0.03%減少して、7,106十億ウォンとなった。この減少は、とりわけ販売促進費及び輸送費が減少したことによるものであるが、これは支払手数料、租税公課及び支払賃借料が増加したことにより大幅に相殺された。

**営業利益** 営業利益は、2016年度の763十億ウォンから、2017年度では30.6%減少して、530十億ウォンとなった。営業利益率は、2016年度の3.2%から、2017年度では0.3ポイント減少して、2.9%となった。

**金融収益** 金融収益は、2016年度の196十億ウォンから、2017年度では84.6%増加して、362十億ウォンとなった。この増加は、主として、為替評価益が増加したことによるものである。

**金融費用** 金融費用は、2016年度の371十億ウォンから、2017年度では36.3%増加して、506十億ウォンとなった。この増加は、主として、リスクヘッジデリバティブ評価損が発生したことによるものである。

**税引前利益(損失)** 2016年度には税引前利益が320十億ウォンから減少し、2017年度では税引前損失が170十億ウォンとなった。

**法人税費用** 法人税費用は、2016年度の195十億ウォンから、2017年度では40.3%増加して、273十億ウォンとなった。

**当期純利益(損失)** 上記に説明した要因の結果、当期純利益は、2016年度の247十億ウォンから減少し、2017年度には21十億ウォンの当期純損失となった。この減少は、主として、デパート事業部門及びディスカウントストア事業部門の当期純利益が減少したことによるものである。

**総包括利益(損失)** さらに、総包括損失は、2016年度の242十億ウォンから減少し、2017年度では84十億ウォンとなった。

**キャッシュ・フロー** 2017年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1,569十億ウォンであった。これは2016年度の営業活動によるキャッシュ・フローから62十億ウォンの増加であった。2017年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、2016年度の投資活動によるキャッシュ・フローが968十億ウォンのマイナスであったのに対して、1,263十億ウォンのマイナスとなった。この変動は主に、短期金融商品の収益の減少によるものであり、これは投資不動産の取得の減少により一部相殺された。2017年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、2016年度の財務活動によるキャッシュ・フローが21十億ウォンのマイナスであったのに対して、75十億ウォンのプラスとなった。この変動は主に、長期借入金の借入及び社債の発行の増加によるものであり、これは吸収分割による現金流出により一部相殺された。その結果、2017年度の現金及び現金性資産の当期末残高は、期首における2,269十億ウォンから2,626十億ウォンに増加した。

## (2) リスク管理

「第一部-第6-1 財務書類-連結財務諸表-42 リスク管理」を参照のこと。

#### 第4【設備の状況】

##### 1【設備投資等の概要】

「第一部-第4-3設備の新設、除却等の計画」を参照のこと。

## 2【主要な設備の状況】

「第一部-第6-1 財務書類-連結財務諸表-13 有形資産」を参照のこと。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 新規出店計画

(2017年12月31日現在)

| 区分               | 店舗       | 所在地           | 開店予定日    | 備考 |
|------------------|----------|---------------|----------|----|
| デパート(ア<br>ウトレット) | 群山       | 全羅北道群山市助村洞    | 2018年4月  | 賃貸 |
|                  | 龍仁       | 京畿道龍仁市器興区貢税洞  | 2018年11月 | 賃貸 |
|                  | 仁川ターミナル  | 韓国仁川南区光教洞     | 2019年1月  | -  |
| ディスカウ<br>ンストア    | 楊平       | 京畿道楊平邑公興里     | 2018年3月  | 賃貸 |
| 映画館              | 群山アウトレット | 全羅北道群山市助村路150 | 2018年4月  | 直営 |

\* 上記の計画は、将来の事業の状況に応じて変更される可能性がある。

\* 上記の計画は、条件が将来の事象に大きく左右されやすい、子会社及びスーパーマーケット事業部門を含まない。

## (2) 設備の新設及び購入の計画

## (a) 現在の投資

(2017年12月31日現在)

(単位：100百万ウォン)

| 分野            | 区分       | 投資期間       | 投資資産 | 投資効果   | 投資額合計 | 既存投資額 | 見込投資額 |
|---------------|----------|------------|------|--------|-------|-------|-------|
| デパート          | 新規<br>投資 | 2017-2019年 | 有形資産 | 売上高の増加 | 6,947 | 259   | 6,688 |
| ディスカウ<br>ンストア | 新規<br>投資 | 2017-2019年 | 有形資産 | 売上高の増加 | 2,308 | 964   | 1,344 |

\* 上記の計画は、将来の事業の状況に応じて変更される可能性がある。

\* 上記の計画は、新規の国内投資のみが対象で、通常投資若しくは海外投資又は既存の投資に対する資本注入若しくは追加投資の計画は含まない。

## (b) 将来の投資計画

(2017年12月31日現在)

(単位：100百万ウォン)

| 事業分野          | 計画の名称            | 投資見込額合計        |        | 1年当り投資見込額 |       |       | 投資効果   |
|---------------|------------------|----------------|--------|-----------|-------|-------|--------|
|               |                  | 資産の種類          | 金額     | 2017年     | 2018年 | 2019年 |        |
| デパート          | 新規<br>及び<br>通常投資 | 有形及びその<br>他の資産 | 16,843 | 4,139     | 7,328 | 5,376 | 売上高の増加 |
| ディスカウ<br>ンストア | 新規<br>及び<br>通常投資 | 有形及びその<br>他の資産 | 7,580  | 3,694     | 2,590 | 1,296 | 売上高の増加 |

\* 上記の計画は、将来の事業の状況に応じて変更される可能性がある。

## 第5【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

(2017年12月31日現在)

| 授 権 株 数 (株) | 発 行 済 株 式 総 数 (株) | 未 発 行 株 式 数 (株) |
|-------------|-------------------|-----------------|
| 60,000,000  | 28,122,047        | 31,877,953      |

## 【発行済株式】

(2017年12月31日現在)

| 記名・無記名の別及び<br>額面・無額面の別    | 種 類  | 発 行 数 (株)  | 上場金融商品取引所名又は<br>登録認可金融商品取引<br>業協会名 | 内 容 |
|---------------------------|------|------------|------------------------------------|-----|
| 記名式額面株式<br>(額面金額5,000ウォン) | 普通株式 | 28,122,047 | 韓国取引所                              | (1) |
| 計                         | -    | 28,122,047 | -                                  | -   |

(1) 全額支払い済みであり、追加支払義務がなく、記名式である1株当たり額面金額5,000ウォンの普通株式。

## (2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

## (3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

| 年月日         | 発行済株式総数(株) |            | 資本金(千ウォン)                        |                                  | 摘 要                      |
|-------------|------------|------------|----------------------------------|----------------------------------|--------------------------|
|             | 増減数        | 残高数        | 増減額                              | 残 高                              |                          |
| 2013年1月22日  | 2,447,518  | 31,490,892 | 12,237,590<br>(1,238,444,108円)   | 157,454,460<br>(15,934,391,352円) | 当社とロッテ美都波の<br>合併による株式の発行 |
| 2017年10月1日  | -3,368,845 | 28,122,047 | -16,844,225<br>(-1,704,635,570円) | 140,610,235<br>(14,229,755,782円) | 当社の吸収分割による<br>株式数の減少     |
| 2017年12月31日 | -          | 28,122,047 | -                                | 140,610,235<br>(14,229,755,782円) | -                        |

## ( 4 ) 【所有者別状況】

( 2017年12月31日現在 )

| 区 分        | 株主数    | 株式数 ( 株 )  | 発行済株式数に<br>対する割合 |
|------------|--------|------------|------------------|
| 政府及び地方公共団体 | 0      | 0          | 0.00%            |
| 金融機関       | 723    | 10,683,026 | 37.99%           |
| 預託機関       | 0      | 0          | 0.00%            |
| その他の法人     | 764    | 11,118,264 | 39.53%           |
| 個人その他      | 36,489 | 6,320,757  | 22.48%           |
| 合 計        | 37,976 | 28,122,047 | 100.00%          |

(注) 「合計」は、2017年12月31日現在に発行済株式数に対する割合が16.60%を占める合計4,668,339株を所有する698人の外国投資家を含む。

## ( 5 ) 【大株主の状況】

( 2017年12月31日現在 )

| 氏名又は名称                 | 住 所                    | 所有株式数<br>( 株 ) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合 |
|------------------------|------------------------|----------------|-----------------------------|
| ロッテコーポレーション株式会社<br>(1) | ソウル市松坡区オリンピック路<br>300  | 7,275,675      | 25.87%                      |
| 辛東彬                    | ソウル市松坡区オリンピック路<br>300  | 2,781,409      | 9.89%                       |
| 株式会社ホテルロッテ(1)(2)       | ソウル市中区小公洞1番地           | 2,484,338      | 8.83%                       |
| 韓国富士フィルム株式会社(1)        | ソウル市衿川区加山デジタル1路<br>222 | 2,209,819      | 7.86%                       |
| ロッテアイティテック株式会社<br>(1)  | ソウル市衿川区加山デジタル2路<br>179 | 1,353,510      | 4.81%                       |
| 辛格浩                    | ソウル市中区小公洞1番地           | 262,438        | 0.93%                       |
| ロッテホテル釜山株式会社(1)        | 釜山釜山鎮区伽耶大路772          | 220,326        | 0.78%                       |
| 辛英子                    | ソウル市中区小公洞1番地           | 207,911        | 0.74%                       |
| 辛東主                    | ソウル市鍾路区鍾路33 18階        | 133,953        | 0.48%                       |
| 計                      |                        | 16,929,379     | 60.20%                      |

(1) 辛一族が支配権を有している。

(2) 株式会社ホテルロッテは、日本法人である株式会社ロッテホールディングス及びその関係会社はその株式の100%を保有している。株式会社ロッテホールディングスは、韓国法上当社の関連会社には該当せず、また株式会社ロッテホールディングスと当社に重要な取引上の関係はない。

(3) 2017年12月31日現在、当社が保有する自己株式は18,074株であった。

(4) 2017年10月1日付の当社の吸収分割により、筆頭株主に変更が生じた(1株当りの分割比:10.69784%)。

## 2【配当政策】

### (1) 配当

当社普通株式に対する年次配当は、取締役会の提案を受けて、株主総会において承認されなければならない。当社は、当社の収益性及び財政状態などのさまざまな要因を勘案し、配当に適用される法律上の要件に従って配当額を決定する。

### (2) 配当の支払方針

配当は現金又は株式によって支払われ、株式による配当は配当可能利益の総額を超えてはならない。配当が株式により支払われる場合で2種類以上の株式が存在するときは、株主総会の決議に基づき異なる種類の株式を配当支払として発行することができる。配当は、登録済みの株主又は権利者に対し、各事業期間末に行われる。

### (3) 配当請求権の行使期間

5年以内に行使されない権利は失効する。かかる失効後は配当は当社に帰属する。

以下の表は、当社の発行済普通株式につき、表示された年の12月31日現在における株主名簿上の株主に対して支払われた配当額及び当該配当を受け取る権利を有する発行済普通株式の数を示したものである。

|                | 2015年      | 2016年      | 2017年      |
|----------------|------------|------------|------------|
| 1株当たり現金配当(ウォン) | 2,000      | 2,000      | 5,200      |
| 発行済株式数         | 31,490,892 | 31,490,892 | 28,122,047 |
| 現金配当総額(百万ウォン)  | 59,104     | 59,104     | 146,141    |

2015年12月31日、2016年12月31日及び2017年12月31日に終了した各事業年度の現金配当は2016年3月18日、2017年3月24日及び2018年3月23日の株主総会においてそれぞれ決定された。

## 3【株価の推移】

韓国取引所における当社の普通株式の株価の推移は下表のとおりである。

**( 1 ) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】**

韓国取引所

(ウォン)

| 回次   | 2013年                  | 2014年                  | 2015年                  | 2016年                  | 2017年                  |
|------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 決算月日 | 12月31日                 | 12月31日                 | 12月31日                 | 12月31日                 | 12月31日                 |
| 最高   | 415,000<br>(41,998.0円) | 410,000<br>(41,492.0円) | 293,000<br>(29,651.6円) | 277,500<br>(28,083.0円) | 321,000<br>(32,485.2円) |
| 最低   | 336,000<br>(34,003.2円) | 273,000<br>(27,627.6円) | 204,500<br>(20,695.4円) | 193,000<br>(19,531.6円) | 191,500<br>(19,379.8円) |

**( 2 ) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】**

韓国取引所

(ウォン)

| 月別 | 2017年7月                | 2017年8月                | 2017年9月                | 2017年10月               | 2017年11月               | 2017年12月               |
|----|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 最高 | 303,000<br>(30,663.6円) | 277,500<br>(28,083.0円) | 246,500<br>(24,945.8円) | 246,500<br>(24,945.8円) | 240,500<br>(24,338.6円) | 214,500<br>(21,707.4円) |
| 最低 | 263,000<br>(26,615.6円) | 244,500<br>(24,743.4円) | 217,500<br>(22,011.0円) | 210,000<br>(21,252.0円) | 208,500<br>(21,100.2円) | 191,500<br>(19,379.8円) |

## 4【役員状況】

## (1) 当社の取締役

(本書提出日現在)

| 役名    | 氏名<br>(生年月日)         | 略歴   | 所有株式数<br>(株) |
|-------|----------------------|--|--------------|
| 社内取締役 | 辛東彬<br>(1955年2月14日)  | 辛氏は、2000年に取締役に及び2006年3月に代表取締役として選任された。辛氏は、2000年にロッテショッピングの取締役に就任した。辛氏は、1990年から湖南石油化学の常務理事を務めていた。1997年からはロッテの副会長を務めている。同氏は、1977年に日本の青山学院大学で経済学の学士号を、及び1980年に米国のコロンビア大学で経営学の修士号を取得した。辛氏は、デパート事業本部の副社長である辛英子氏の弟である。辛氏は、2011年にロッテグループの会長に就任した。 | 2,781,409    |
| 代表取締役 | 李元濬<br>(1956年11月3日)  | 李氏は、2014年6月に取締役に選任され、また、最高経営責任者及び代表取締役に任命された。李氏は、1981年にロッテショッピングに入社した。李氏は、2004年にロッテ百貨店の主要店舗の店長に就任した。李氏は、2008年にロッテ百貨店の中央販売部門の本部長に就任し、2011年にはロッテ百貨店の販売本部長に就任した。李氏は、2012年にロッテホテルのロッテ免税店の代表取締役に就任し、2017年には流通事業部(BU)の本部長に就任した。                  | 267          |
| 代表取締役 | 姜熙泰<br>(1959年4月23日)  | 姜氏は、2017年6月に取締役に選任され、また、代表取締役に任命された。姜氏は、1987年に慶熙大学校において英文学の学士号を取得した。姜氏は、2008年にロッテ百貨店の主要店舗の店長に就任した。姜氏は、2011年にロッテ百貨店の商品部門の本部長に就任し、2014年にはロッテ百貨店の中国プロジェクトの本部長に就任した。姜氏は、2017年にロッテショッピングの代表取締役に就任した。  | -            |
| 社内取締役 | 尹鐘玟<br>(1960年11月28日) | 尹氏は、2017年3月に取締役に選任された。尹氏は、1983年にソウル大学校において哲学の学士号を取得した。尹氏は、2007年にロッテグループの政策部の人事部門のチーム監督に就任し、2014年には政策部の人事部門の部長に就任した。  | -            |
| 社外取締役 | 姜惠蓮<br>(1957年7月27日)  | 姜氏は、2015年3月に取締役に選任された。姜氏は1988年、アイオワ州立大学において産業・組織心理学の博士号を取得した。姜氏は、2011年に韓国科学創意財団の理事長に就任した。姜氏は現在、梨花女子大学校経営学部の教授及び韓国人事組織学会の理事長を務めている。   | -            |
| 社外取締役 | 李載沅<br>(1958年2月15日)  | 李氏は、2016年3月に取締役に選任された。李氏は、1980年にソウル大学校において法学の学士号を取得した。李氏は、2012年より法制処に勤め、現在は、法務法人(有)律村の弁護士である。  | -            |
| 社外取締役 | 朴宰完<br>(1955年1月24日)  | 朴氏は、2016年3月に取締役に選任された。朴氏は、1977年にソウル大学校において経済学の学士号を取得した。朴氏は、2011年に企画財政部の大臣に就任し、2014年には韓先財団の取締役会会長に就任した。朴氏は現在、成均館大学校公共政策大学院の院長を務めている。  | -            |

|       |                     |  |   |
|-------|---------------------|--|---|
| 社外取締役 | 崔哲泳<br>(1955年10月1日) | 崔氏は、2016年3月に取締役を選任された。崔氏は、1979年にソウル大学校において独文学の学士号を取得した。崔氏は、2012年に在ジュネーブ韓国政府代表部の大臣に就任した。崔氏は現在、国連中央緊急対応基金の顧問及びソウル大学校国際大学院の客員教授を務めている。                | - |
| 社外取締役 | 李在述<br>(1959年3月17日) | 李氏は、2017年3月に取締役を選任された。李氏は、1981年に釜山大学校において経営学の学士号を取得した。李氏は、1984年にソウル大学校大学院経営研究科において経営学の博士号を取得した。李氏は、2017年よりデロイト韓国の会長を務め、現在は、平昌オリンピック組織委員会の顧問を務めている。 | - |

取締役の任期は2年間であるが、取締役の任期が当該任期中の最終の事業年度に関して招集された年次株主総会の終了時に先立って終了する場合、かかる任期は年次株主総会の終了時まで延長される。各取締役の任期開始日は以下のとおりである。

2017年3月24日： 姜惠蓮、姜熙泰、尹鐘玟、李在述

2018年3月24日： 辛東彬、李元濬、李載沅、朴宰完、崔哲泳

社内取締役であった辛英子は、2018年3月5日をもって退任した。

本書提出日現在の、当社の取締役の性別による内訳は以下のとおりである。

性別による取締役の内訳（本書提出日現在）

| 本書提出日現在の人数 | 男性 | 女性 | 女性の割合(%) |
|------------|----|----|----------|
| 取締役        | 8  | 1  | 11.1     |

## (2) 当社の取締役（社外取締役を含む。）及び監査役（監査委員会）への報酬

## 取締役への報酬（第48期）

（単位：百万ウォン）

| 区分    | 取締役人数 | 支払額   | 1人当たり平均額 |
|-------|-------|-------|----------|
| 登録取締役 | 5     | 5,706 | 1,141    |
| 社外取締役 | 3     | 184   | 61       |
| 監査委員  | 3     | 182   | 61       |
| 合計    | 11    | 6,072 | 1,263    |

## 各取締役への報酬（第48期）

（単位：百万ウォン）

| 氏名  | 役職  | 支払額   | 注記   |
|-----|-----|-------|--|
| 辛東彬 | 会長  | 2,459 | 給与1,875百万ウォン、賞与583.5百万ウォン及びその他従業員給付0.3百万ウォンで構成される。 |
| 李元濬 | 副会長 | 1,125 | 給与850百万ウォン、賞与263百万ウォン及びその他従業員給付12百万ウォンで構成される。      |
| 姜熙泰 | 社長  | 939   | 給与691百万ウォン、賞与207.1百万ウォン及びその他従業員給付41百万ウォンで構成される。    |
| 尹鐘玟 | 社長  | 683   | 給与515百万ウォン、賞与155.3百万ウォン及びその他従業員給付13百万ウォンで構成される。    |
| 辛英子 | 社長  | 500   | 給与500百万ウォン及びその他従業員給付0.3百万ウォンで構成される。                |

## 5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

## (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

## (a) 取締役会に関する事項

## 1. 取締役会の概要

## ( ) 取締役会の構成

2017年12月31日現在、当社の取締役会は10名の取締役で構成されており、そのうち5名が社外取締役であった（社内取締役であった辛英子は2018年3月5日をもって退任した。）。

本書提出日現在、取締役会は9名の取締役で構成されており、そのうち5名が社外取締役である。

取締役会は、当社の経営の基本方針に照らして、重要な事項、株主総会から委託された事項並びに定款及び適用ある法律により規定されている事項について決定を行う。

## ( ) 取締役会の委員会

取締役会は、効率的で時宜にかなった意思決定を行うために、小委員会を設置することができる。現在、当社は、監査委員会、社外取締役指名委員会及び内部取引委員会を有する。これらの委員会の運営、権限及び構成の詳細は、取締役会又は関連する法律により決定される。

## 2. 取締役会の委員会に関する事項

## ( ) 氏名、取締役、目的及び権限

| 委員会名       | 構成                                     | 氏名                            | 目的及び権限  | 備考 |
|------------|--|-------------------------------|---|----|
| 監査委員会      | 取締役3名以上（そのうち少なくとも3分の2が社外取締役でなければならない。） | 朴宰完、李在述、崔哲泳<br>（2017年8月29日より） | 当該委員会は、当社の会計及び経営の監査を行う。<br>当該委員会は、毎年その成果及び規則の妥当性を検討する。必要に応じて、取締役会へ見直しを提案する。<br>当該委員会は、上記及びに記載される活動の遂行に加えて、法律、当社の定款及び取締役会により規定された活動も行う。                  | -  |
| 社外取締役指名委員会 | 取締役2名以上（そのうち少なくとも半数が社外取締役でなければならない。）   | 李元濬、姜惠蓮、朴宰完<br>（2017年3月24日より） | 当該委員会は、株主総会において社外取締役の候補者の推薦を行う。<br>当該委員会は、韓国商法第542条の6に基づいて該当する権利を有する株主に推薦された候補者を推薦しなければならない。<br>当該委員会は、上記及びに記載される活動の遂行に加えて、法律、当社の定款及び取締役会により規定された活動も行う。 | -  |
| 内部取引委員会    | 取締役3名以上（そのうち少なくとも3分の2が社外取締役でなければならない。） | 姜熙泰、李在述、李載沅<br>（2017年6月8日より）  | 当社と関連当事者が一定額以上の契約を締結する場合、当該委員会は、公平性を確保するために関連当事者の選択につき検証する。<br>当該委員会は、建設、流通、広告又はシステムの分野における関連当事者との5億ウォンを超える額の契約につきその検証及び承認をすることができる。                    | -  |

(\*) 2017年12月31日現在

**(2) 【監査報酬の内容等】****【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

| 区分    | 前連結会計年度                      |                 | 当連結会計年度                      |                 |
|-------|------------------------------|-----------------|------------------------------|-----------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬                 | 非監査業務に基づく報酬(**) | 監査証明業務に基づく報酬(*)              | 非監査業務に基づく報酬(**) |
| 提出会社  | 735百万ウォン<br>(74,382,000円)    | -               | 1,100百万ウォン<br>(111,320,000円) | -               |
| 連結子会社 | 2,586百万ウォン<br>(261,703,200円) | -               | 1,769百万ウォン<br>(179,022,800円) | -               |
| 計     | 3,321百万ウォン<br>(336,085,200円) | -               | 2,869百万ウォン<br>(290,342,800円) | -               |

(\*) 2017年12月31日現在 (為替レート1.00米ドル=1,130.84ウォン、1.00人民元=167.46ウォン、1.00シンガポールドル=818.91ウォン、1.00インドルピー=17.37ウォン、100.00ドン=5ウォン及び1.00香港ドル=145.13ウォン)

(\*\*) を参照のこと。

**【その他重要な報酬の内容】**

該当なし。

**【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

2016年度中、非監査業務に関して合計271百万ウォンが支払われた。このうち9百万ウォンは、トイザラスへの使用料に係る事項に関して支払われ、47百万ウォンは、ベトナム、中国及びインドネシアに存在する海外子会社に係る移転価格の評価に関して支払われ、150百万ウォンは、相続税法及び贈与税法に基づき必要となる非上場株式の評価に関して支払われ (契約日: 2016年8月30日)、50百万ウォンは、相続税法及び贈与税法に基づき必要となる非上場株式の評価に関して支払われ (契約日: 2016年10月13日)、また、このうち15百万ウォンは、当社ディスカウントストア事業の付加価値税の訂正に係る助言に関して支払われた。これらの業務は、それぞれ、2016年2月17日から2016年2月19日まで、2016年8月18日から2016年11月28日まで、2016年8月30日から2016年9月28日まで、2016年10月13日から2016年11月29日まで及び2016年11月14日から2016年12月28日までの期間中に提供された。

2017年度中、非監査業務に関して合計1,297百万ウォン、6,000米ドルおよび還付税額の15%が支払われた。このうち922百万ウォンは、持株会社設立のための税務評価に関して支払われ、90百万ウォンは移転価格に係るBEPS業務に関して支払われ、24百万ウォンは税務相談に関して支払われ、還付税額の15%は税務相談に関して支払われ、1百万ウォンは社債発行に関する委託契約のための合意された手続を実施することに関して支払われ、6,000米ドルは海外における税務相談に関して支払われ、220百万ウォンは2017年第4四半期に関する財務諸表の監査に関して支払われ、また、40百万ウォンは分割前後の連結財務諸表のレビューに関して支払われた。これらの業務は、それぞれ、2016年11月23日から2017年10月1日まで、2016年11月30日から2017年12月29日まで、2017年1月20日から2017年12月31日まで、2017年8月8日から2017年12月5日まで、2017年9月7日から2017年9月13日まで、2017年9月26日から現在に至るまで、2017年10月13日から2018年3月14日まで及び2017年10月20日から2017年10月23日までの期間中に提供された。

**【監査報酬の決定方針】**

該当なし。

## 第6【経理の状況】

- (a) ロッテ・ショッピング・カンパニー・リミテッド(以下「当社」という。)の原文(韓国語)の財務書類は、韓国採択国際会計基準に準拠して作成されている。このため、これらの財務諸表は韓国採択国際会計基準及び慣行を十分に理解している者によって使用されるべきである。
- (b) 本書記載の当社の邦文の2016年及び2017年の12月31日に終了した各事業年度の連結財務諸表及び個別財務書類(別途財務諸表)(監査済)は、韓国の資本市場法に基づき金融委員会に提出された2017年度の原文の事業報告書に含まれたものの訳文である。2016年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表及び個別財務書類(別途財務諸表)は、韓国における独立監査人三<sup>6</sup>7<sup>8</sup>会計法人の監査を受けており、その監査報告書及び承諾書の原文及び訳文を掲載している。また、2017年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表及び個別財務書類(別途財務諸表)は、韓国における三逸会計法人の監査を受けており、その監査報告書及び承諾書の原文及び訳文を掲載している。しかし、これらの財務書類はいずれも、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号)第35条の規定に基づく「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の3の規定により、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく日本国の公認会計士又は監査法人による監査は受けていない。
- これらの財務書類は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第131条第1項の適用を受けている。当社が採用する会計処理の原則、手続及び表示方法と日本のそれらとの主な相違点に関しては、「第一部-第6-4韓国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違点」でその内容を説明している。
- (c) 原文の財務書類はウォンで表示されている。日本円で表示された金額は、財務諸表等規則第132条に基づいて表示されたものであり、ウォンから日本円への換算は、100ウォン=10.12円(株式会社三菱UFJ銀行が発表した平成30年5月9日の対顧客電信売買相場の仲値)の換算率により行われている。
- (d) 上記の日本円で表示された換算金額及び「第一部-第6-4韓国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違点」に関する記載は当社の原文の財務書類には含まれておらず、上記(b)の監査の対象にもなっていない。

## 1【財務書類】

## 連結貸借対照表

第48(当)期 2017年12月31日現在

第47(前)期 2016年12月31日現在

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

(単位:ウオン)

| 科 目               | 注記            | 第48(当)期            | 第47(前)期            |
|-------------------|---------------|--------------------|--------------------|
|                   |               | 金 額                | 金 額                |
| 資産                |               |                    |                    |
| ・流動資産             |               | 6,295,311,076,552  | 16,932,314,925,387 |
| 現金及び現金性資産         | 7,35,42       | 2,626,243,925,953  | 2,269,177,234,171  |
| 売上債権及びその他債権       | 5,7,41,42     | 870,455,686,564    | 1,031,337,759,860  |
| その他金融資産           | 6,7,22,42     | 1,245,665,288,496  | 9,979,328,621,652  |
| 棚卸資産              | 8             | 1,354,039,250,052  | 3,324,376,740,398  |
| 当期法人税資産           |               | 2,105,153,010      | 2,961,216,473      |
| その他非金融資産          | 9             | 193,161,093,427    | 322,866,076,222    |
| 売却予定非流動資産         | 10            | 3,640,679,050      | 2,267,276,611      |
| ・非流動資産            |               | 21,653,176,972,530 | 24,983,591,574,765 |
| 関係企業及び共同企業投資      | 11,12         | 443,190,286,833    | 1,336,699,958,995  |
| その他金融資産           | 6,7,22,42     | 1,702,498,327,264  | 2,319,321,552,805  |
| 有形資産              | 13,41         | 14,918,310,394,824 | 15,932,242,057,138 |
| 投資不動産             | 14            | 1,149,023,430,144  | 691,845,360,846    |
| のれん               | 15            | 1,923,903,641,348  | 2,591,950,458,583  |
| 無形資産              | 15            | 502,252,395,726    | 764,747,556,589    |
| 繰延税金資産            | 34            | 16,700,982,896     | 68,585,809,170     |
| その他非金融資産          | 9             | 997,297,513,495    | 1,278,198,820,639  |
| 資産合計              |               | 27,948,488,049,082 | 41,915,906,500,152 |
| 負債                |               |                    |                    |
| ・流動負債             |               | 8,544,529,589,237  | 13,385,955,105,769 |
| 借入金及び社債           | 7,17,39,41,42 | 3,078,792,356,946  | 5,058,613,133,728  |
| 仕入債務及びその他債務       | 7,16,41,42    | 3,494,433,704,804  | 5,785,351,876,559  |
| その他金融負債           | 7,22,42       | 504,089,415,191    | 626,344,936,162    |
| 当期法人税負債           |               | 122,745,920,601    | 153,972,170,846    |
| 前受収益              | 18            | 132,564,117,803    | 221,442,319,692    |
| 引当負債              | 19            | 55,121,565,042     | 68,755,477,976     |
| その他非金融負債          | 20            | 1,156,782,508,850  | 1,471,475,190,806  |
| ・非流動負債            |               | 6,052,605,867,573  | 11,265,909,501,706 |
| 借入金及び社債           | 7,17,39,41,42 | 4,588,891,563,125  | 9,424,335,124,500  |
| その他金融負債           | 7,22,42       | 151,868,082,611    | 260,489,278,105    |
| 確定給付負債及びその他長期給付債務 | 21            | 34,713,839,844     | 68,907,457,812     |
| 繰延税金負債            | 34            | 1,133,944,793,579  | 1,342,333,800,344  |
| 前受収益              | 18            | 7,519,852,356      | 10,735,884,988     |
| 引当負債              | 19            | 3,302,633,974      | 40,024,400,898     |
| その他非金融負債          | 20            | 132,365,102,084    | 119,083,555,059    |
| 負債合計              |               | 14,597,135,456,810 | 24,651,864,607,475 |

| 科 目         | 注記   | 第48(当)期             | 第47(前)期            |
|-------------|------|---------------------|--------------------|
|             |      | 金 額                 | 金 額                |
| 資本          |      |                     |                    |
| ・ 支配企業所有者持分 |      | 12,658,584,620,816  | 16,304,534,216,147 |
| 資本金         | 1,23 | 140,610,235,000     | 157,454,460,000    |
| 資本剰余金       | 23   | 3,505,685,532,239   | 3,910,751,867,924  |
| 新種資本証券      | 24   | 269,118,000,000     | 269,118,000,000    |
| 資本調整        | 25   | (2,904,413,361,094) | (116,353,277,534)  |
| 利益剰余金       | 26   | 11,730,312,514,167  | 11,995,610,433,739 |
| その他包括損益累計額  | 27   | (82,728,299,496)    | 87,952,732,018     |
| ・ 非支配持分     |      | 692,767,971,456     | 959,507,676,530    |
| 資本合計        |      | 13,351,352,592,272  | 17,264,041,892,677 |
| 負債及び資本合計    |      | 27,948,488,049,082  | 41,915,906,500,152 |

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

## 連結貸借対照表

第48(当)期 2017年12月31日現在

第47(前)期 2016年12月31日現在

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

(単位:円)

| 科 目               | 注記            | 第48(当)期           | 第47(前)期           |
|-------------------|---------------|-------------------|-------------------|
|                   |               | 金 額               | 金 額               |
| 資産                |               |                   |                   |
| ・流動資産             |               | 637,085,480,947   | 1,713,550,270,449 |
| 現金及び現金性資産         | 7,35,42       | 265,775,885,306   | 229,640,736,098   |
| 売上債権及びその他債権       | 5,7,41,42     | 88,090,115,480    | 104,371,381,298   |
| その他金融資産           | 6,7,22,42     | 126,061,327,196   | 1,009,908,056,511 |
| 棚卸資産              | 8             | 137,028,772,105   | 336,426,926,128   |
| 当期法人税資産           |               | 213,041,485       | 299,675,107       |
| その他非金融資産          | 9             | 19,547,902,655    | 32,674,046,914    |
| 売却予定非流動資産         | 10            | 368,436,720       | 229,448,393       |
| ・非流動資産            |               | 2,191,301,509,620 | 2,528,339,467,366 |
| 関係企業及び共同企業投資      | 11,12         | 44,850,857,027    | 135,274,035,850   |
| その他金融資産           | 6,7,22,42     | 172,292,830,719   | 234,715,341,144   |
| 有形資産              | 13,41         | 1,509,733,011,956 | 1,612,342,896,182 |
| 投資不動産             | 14            | 116,281,171,131   | 70,014,750,518    |
| のれん               | 15            | 194,699,048,504   | 262,305,386,409   |
| 無形資産              | 15            | 50,827,942,447    | 77,392,452,727    |
| 繰延税金資産            | 34            | 1,690,139,469     | 6,940,883,888     |
| その他非金融資産          | 9             | 100,926,508,366   | 129,353,720,649   |
| 資産合計              |               | 2,828,386,990,567 | 4,241,889,737,815 |
| 負債                |               |                   |                   |
| ・流動負債             |               | 864,706,394,431   | 1,354,658,656,704 |
| 借入金及び社債           | 7,17,39,41,42 | 311,573,786,523   | 511,931,649,133   |
| 仕入債務及びその他債務       | 7,16,41,42    | 353,636,690,926   | 585,477,609,908   |
| その他金融負債           | 7,22,42       | 51,013,848,817    | 63,386,107,540    |
| 当期法人税負債           |               | 12,421,887,165    | 15,581,983,690    |
| 前受収益              | 18            | 13,415,488,722    | 22,409,962,753    |
| 引当負債              | 19            | 5,578,302,382     | 6,958,054,371     |
| その他非金融負債          | 20            | 117,066,389,896   | 148,913,289,310   |
| ・非流動負債            |               | 612,523,713,798   | 1,140,110,041,573 |
| 借入金及び社債           | 7,17,39,41,42 | 464,395,826,188   | 953,742,714,599   |
| その他金融負債           | 7,22,42       | 15,369,049,960    | 26,361,514,944    |
| 確定給付負債及びその他長期給付債務 | 21            | 3,513,040,592     | 6,973,434,731     |
| 繰延税金負債            | 34            | 114,755,213,110   | 135,844,180,595   |
| 前受収益              | 18            | 761,009,058       | 1,086,471,561     |
| 引当負債              | 19            | 334,226,558       | 4,050,469,371     |
| その他非金融負債          | 20            | 13,395,348,331    | 12,051,255,772    |
| 負債合計              |               | 1,477,230,108,229 | 2,494,768,698,276 |

| 科 目         | 注記   | 第48(当)期           | 第47(前)期           |
|-------------|------|-------------------|-------------------|
|             |      | 金 額               | 金 額               |
| 資本          |      |                   |                   |
| ・ 支配企業所有者持分 |      | 1,281,048,763,627 | 1,650,018,862,674 |
| 資本金         | 1,23 | 14,229,755,782    | 15,934,391,352    |
| 資本剰余金       | 23   | 354,775,375,863   | 395,768,089,034   |
| 新種資本証券      | 24   | 27,234,741,600    | 27,234,741,600    |
| 資本調整        | 25   | (293,926,632,143) | (11,774,951,686)  |
| 利益剰余金       | 26   | 1,187,107,626,434 | 1,213,955,775,894 |
| その他包括損益累計額  | 27   | (8,372,103,909)   | 8,900,816,480     |
| ・ 非支配持分     |      | 70,108,118,711    | 97,102,176,865    |
| 資本合計        |      | 1,351,156,882,338 | 1,747,121,039,539 |
| 負債及び資本合計    |      | 2,828,386,990,567 | 4,241,889,737,815 |

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

## 連結包括損益計算書

第48(当)期 自2017年1月1日 至2017年12月31日

第47(前)期 自2016年1月1日 至2016年12月31日

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

(単位: ウォン)

| 科 目                  | 注記             | 第48(当)期              | 第47(前)期              |
|----------------------|----------------|----------------------|----------------------|
|                      |                | 金 額                  | 金 額                  |
| 売上                   | 29,36,38,39,41 | 18,179,871,101,045   | 24,114,328,795,382   |
| 売上原価                 | 8,29,32,41     | (10,543,658,424,441) | (16,242,709,151,411) |
| 売上総利益                |                | 7,636,212,676,604    | 7,871,619,643,971    |
| 販売費及び一般管理費           | 30,32,41       | (7,106,353,540,813)  | (7,108,293,437,561)  |
| 営業利益                 |                | 529,859,135,791      | 763,326,206,410      |
| その他収益                | 31,41          | 109,727,140,804      | 133,340,699,249      |
| その他費用                | 31,41          | (734,162,937,736)    | (462,993,764,190)    |
| 金融収益                 | 33             | 361,908,734,854      | 196,018,851,071      |
| 金融費用                 | 33             | (505,780,747,338)    | (371,049,029,731)    |
| 関係企業投資損益に対する持分       | 11,12          | 68,365,883,297       | 60,890,419,883       |
| 税引前利益(損失)            |                | (170,082,790,328)    | 319,533,382,692      |
| 法人税費用                | 34             | (273,462,908,118)    | (194,974,075,094)    |
| 継続営業当期純利益(損失)        |                | (443,545,698,446)    | 124,559,307,598      |
| 中断営業当期純利益(損失)        |                | 422,909,005,204      | 122,315,447,484      |
| 当期純利益(損失)            |                | (20,636,693,242)     | 246,874,755,082      |
| その他包括損益              |                | (63,275,479,360)     | (5,035,379,129)      |
| 後続的に当期損益として再分類されない項目 |                | 7,353,809,898        | 6,599,493,892        |
| 確定給付制度の再測定要素         | 21             | 9,423,840,226        | 11,994,393,106       |
| 関係企業投資のその他包括損益に対する持分 |                | 486,911,290          | (1,846,524,177)      |
| 税効果                  |                | (2,556,941,618)      | (3,548,375,037)      |
| 後続的に当期損益として再分類される項目  |                | (70,629,289,258)     | (11,634,873,021)     |
| 売却可能金融資産評価損益         |                | (22,886,356,631)     | (15,689,384,633)     |
| 在外営業活動体の換算差額         |                | (31,728,367,381)     | 8,756,132,572        |
| デリバティブ評価損益           | 22             | 1,538,989,881        | 4,760,000,673        |
| 関係企業投資のその他包括損益に対する持分 | 11,12          | (28,575,417,631)     | (16,228,547,687)     |
| 税効果                  |                | 11,021,862,504       | 6,766,926,054        |
| 総包括利益(損失)            |                | (83,912,172,602)     | 241,839,375,953      |
| 当期純利益の帰属             |                |                      |                      |
| 支配企業所有者持分            |                | (136,395,172,880)    | 168,194,786,271      |
| 継続営業当期純利益(損失)        |                | (548,032,529,565)    | 56,903,906,792       |
| 中断営業当期純利益(損失)        |                | 411,637,356,685      | 111,290,879,479      |
| 非支配持分                |                | 115,758,479,638      | 78,679,968,811       |
| 継続営業当期純利益            |                | 104,486,831,119      | 67,655,400,806       |
| 中断営業当期純利益            |                | 11,271,648,519       | 11,024,568,005       |
| 総包括利益(損失)の帰属         |                |                      |                      |
| 支配企業所有者持分            |                | (182,926,701,489)    | 166,351,853,665      |
| 非支配持分                |                | 99,014,528,887       | 75,487,522,288       |

| 科 目                | 注記 | 第48(当)期  | 第47(前)期 |
|--------------------|----|----------|---------|
|                    |    | 金 額      | 金 額     |
| 1株当り利益(損失)         | 28 |          |         |
| 継続営業基本的1株当り利益(損失)  |    | (19,184) | 1,491   |
| 継続営業希薄化後1株当り利益(損失) |    | (19,201) | 1,491   |
| 中断営業基本的1株当り利益(損失)  |    | 14,082   | 3,766   |
| 中断営業希薄化後1株当り利益(損失) |    | 14,074   | 3,756   |

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

## 連結包括損益計算書

第48(当)期 自2017年1月1日 至2017年12月31日

第47(前)期 自2016年1月1日 至2016年12月31日

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

(単位:円)

| 科 目                  | 注記             | 第48(当)期             | 第47(前)期             |
|----------------------|----------------|---------------------|---------------------|
|                      |                | 金 額                 | 金 額                 |
| 売上                   | 29,36,38,39,41 | 1,839,802,955,426   | 2,440,370,074,093   |
| 売上原価                 | 8,29,32,41     | (1,067,018,232,553) | (1,643,762,166,123) |
| 売上総利益                |                | 772,784,722,872     | 796,607,907,970     |
| 販売費及び一般管理費           | 30,32,41       | (719,162,978,330)   | (719,359,295,881)   |
| 営業利益                 |                | 53,621,744,542      | 77,248,612,089      |
| その他収益                | 31,41          | 11,104,386,649      | 13,494,078,764      |
| その他費用                | 31,41          | (74,297,289,299)    | (46,854,968,936)    |
| 金融収益                 | 33             | 36,625,163,967      | 19,837,107,728      |
| 金融費用                 | 33             | (51,185,011,631)    | (37,550,161,809)    |
| 関係企業投資損益に対する持分       | 11,12          | 6,918,627,390       | 6,162,110,492       |
| 税引前利益(損失)            |                | (17,212,378,381)    | 32,336,778,328      |
| 法人税費用                | 34             | (27,674,446,302)    | (19,731,376,400)    |
| 継続営業当期純利益(損失)        |                | (44,886,824,683)    | 12,605,401,929      |
| 中断営業当期純利益(損失)        |                | 42,798,391,327      | 12,378,323,285      |
| 当期純利益(損失)            |                | (2,088,433,356)     | 24,983,725,214      |
| その他包括損益              |                | (6,403,478,511)     | (509,580,368)       |
| 後続的に当期損益として再分類されない項目 |                | 744,205,562         | 667,868,782         |
| 確定給付制度の再測定要素         | 21             | 953,692,631         | 1,213,832,582       |
| 関係企業投資のその他包括損益に対する持分 |                | 49,275,423          | (186,868,247)       |
| 税効果                  |                | (258,762,492)       | (359,095,554)       |
| 後続的に当期損益として再分類される項目  |                | (7,147,684,073)     | (1,177,449,150)     |
| 売却可能金融資産評価損益         |                | (2,316,099,291)     | (1,587,765,725)     |
| 在外営業活動体の換算差額         |                | (3,210,910,779)     | 886,120,616         |
| デリバティブ評価損益           | 22             | 155,745,776         | 481,712,068         |
| 関係企業投資のその他包括損益に対する持分 | 11,12          | (2,891,832,264)     | (1,642,329,026)     |
| 税効果                  |                | 1,115,412,485       | 684,812,917         |
| 総包括利益(損失)            |                | (8,491,911,867)     | 24,474,144,846      |
| 当期純利益の帰属             |                |                     |                     |
| 支配企業所有者持分            |                | (13,803,191,495)    | 17,021,312,371      |
| 継続営業当期純利益(損失)        |                | (55,460,891,992)    | 5,758,675,367       |
| 中断営業当期純利益(損失)        |                | 41,657,700,497      | 11,262,637,003      |
| 非支配持分                |                | 11,714,758,139      | 7,962,412,844       |
| 継続営業当期純利益            |                | 10,574,067,309      | 6,846,726,562       |
| 中断営業当期純利益            |                | 1,140,690,830       | 1,115,686,282       |
| 総包括利益(損失)の帰属         |                |                     |                     |
| 支配企業所有者持分            |                | (18,512,182,191)    | 16,834,807,591      |
| 非支配持分                |                | 10,020,270,323      | 7,639,337,256       |

| 科 目                | 注記 | 第48(当)期 | 第47(前)期 |
|--------------------|----|---------|---------|
|                    |    | 金 額     | 金 額     |
| 1株当り利益(損失)         | 28 |         |         |
| 継続営業基本的1株当り利益(損失)  |    | (1,941) | 151     |
| 継続営業希薄化後1株当り利益(損失) |    | (1,943) | 151     |
| 中断営業基本的1株当り利益(損失)  |    | 1,425   | 381     |
| 中断営業希薄化後1株当り利益(損失) |    | 1,424   | 380     |

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

## 連結資本変動表

第48(当)期 自2017年1月1日 至2017年12月31日

第47(前)期 自2016年1月1日 至2016年12月31日

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

(単位：ウォン)

| 科目                   | 資本金             | 資本剰余金             | 新種資本証券          | 資本調整              | 利益剰余金              | その他包括<br>損益累計額   | 非支配持分            | 合計                 |
|----------------------|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|--------------------|------------------|------------------|--------------------|
| 2016.01.01(前期首)      | 157,454,460,000 | 3,910,751,867,924 | 269,118,000,000 | (79,038,578,686)  | 11,893,663,354,746 | 95,501,513,287   | 840,391,657,571  | 17,087,842,274,842 |
| 総包括損益：               |                 |                   |                 |                   |                    |                  |                  |                    |
| 当期純利益                | -               | -                 | -               | -                 | 168,194,786,271    | -                | 78,679,968,811   | 246,874,755,082    |
| その他包括損益：             |                 |                   |                 |                   |                    |                  |                  |                    |
| 売却可能金融資産評価損益         | -               | -                 | -               | -                 | -                  | (8,376,367,630)  | (2,715,964,297)  | (11,092,331,927)   |
| 在外営業活動体の換算差額の変動      | -               | -                 | -               | -                 | -                  | 10,171,814,607   | (1,530,560,324)  | 8,641,254,283      |
| デリバティブ評価損益           | -               | -                 | -               | -                 | -                  | 5,386,202,777    | 205,480,075      | 5,591,682,852      |
| 確定給付制度の再測定要素         | -               | -                 | -               | -                 | 7,415,317,929      | -                | 893,650,046      | 8,308,967,975      |
| 関係企業投資のその他包括損益に対する持分 | -               | -                 | -               | -                 | (1,709,469,266)    | (14,730,431,023) | (45,052,023)     | (16,484,952,312)   |
| その他包括損益小計            | -               | -                 | -               | -                 | 5,705,848,663      | (7,548,781,269)  | (3,192,446,523)  | (5,035,379,129)    |
| 総包括損益合計              | -               | -                 | -               | -                 | 173,900,634,934    | (7,548,781,269)  | 75,487,522,288   | 241,839,375,953    |
| 資本に直接反映された株主との取引：    |                 |                   |                 |                   |                    |                  |                  |                    |
| 新種資本証券利息の支払          | -               | -                 | -               | -                 | (12,849,147,941)   | -                | -                | (12,849,147,941)   |
| 年次配当                 | -               | -                 | -               | -                 | (59,104,408,000)   | -                | (18,449,391,876) | (77,553,799,876)   |
| 有償増資等                | -               | -                 | -               | (293,309,027)     | -                  | -                | 36,314,479,212   | 36,021,170,185     |
| 連結実体の変動              | -               | -                 | -               | -                 | -                  | -                | 176,530,249      | 176,530,249        |
| その他                  | -               | -                 | -               | (37,021,389,821)  | -                  | -                | 25,586,879,086   | (11,434,510,735)   |
| 2016.12.31(前期末)      | 157,454,460,000 | 3,910,751,867,924 | 269,118,000,000 | (116,353,277,534) | 11,995,610,433,739 | 87,952,732,018   | 959,507,676,530  | 17,264,041,892,677 |

| 科目                   | 資本金              | 資本剰余金             | 新種資本証券          | 資本調整                | 利益剰余金              | その他包括<br>損益累計額    | 非支配持分             | 合計                  |
|----------------------|------------------|-------------------|-----------------|---------------------|--------------------|-------------------|-------------------|---------------------|
| 2017.01.01 ( 当期首 )   | 157,454,460,000  | 3,910,751,867,924 | 269,118,000,000 | (116,353,277,534)   | 11,995,610,433,739 | 87,952,732,018    | 959,507,676,530   | 17,264,041,892,677  |
| 会計方針の変更              | -                | -                 | -               | -                   | (61,646,191,077)   | -                 | (3,703,217,169)   | (65,349,408,246)    |
| 2017.01.01 ( 調整当期首 ) | 157,454,460,000  | 3,910,751,867,924 | 269,118,000,000 | (116,353,277,534)   | 11,933,964,242,662 | 87,952,732,018    | 955,804,459,361   | 17,198,692,484,431  |
| 総包括損益：               |                  |                   |                 |                     |                    |                   |                   |                     |
| 当期純利益 ( 損失 )         | -                | -                 | -               | -                   | (136,395,172,880)  | -                 | 115,758,479,638   | (20,636,693,242)    |
| その他包括損益：             |                  |                   |                 |                     |                    |                   |                   |                     |
| 売却可能金融資産評価損益         | -                | -                 | -               | -                   | -                  | (3,897,679,690)   | (8,589,707,859)   | (12,487,387,549)    |
| 在外営業活動体の換算差額の変動      | -                | -                 | -               | -                   | -                  | (18,857,184,754)  | (11,376,721,182)  | (30,233,905,936)    |
| デリバティブ評価損益           | -                | -                 | -               | -                   | -                  | (7,563,058,388)   | 446,575,330       | (7,116,483,058)     |
| 確定給付制度の再測定要素         | -                | -                 | -               | -                   | 4,448,926,222      | -                 | 2,822,594,759     | 7,271,520,981       |
| 関係企業投資のその他包括損益に対する持分 | -                | -                 | -               | -                   | 147,144,241        | (20,809,676,240)  | (46,691,799)      | (20,709,223,798)    |
| その他包括損益小計            | -                | -                 | -               | -                   | 4,596,070,463      | (51,127,599,072)  | (16,743,950,751)  | (63,275,479,360)    |
| 総包括損益合計              | -                | -                 | -               | -                   | (131,799,102,417)  | (51,127,599,072)  | 99,014,528,887    | (83,912,172,602)    |
| 資本に直接反映された株主との取引：    |                  |                   |                 |                     |                    |                   |                   |                     |
| 新種資本証券利息の支払          | -                | -                 | -               | -                   | (12,748,218,078)   | -                 | -                 | (12,748,218,078)    |
| 年次配当                 | -                | -                 | -               | -                   | (59,104,408,000)   | -                 | (21,990,777,300)  | (81,095,185,300)    |
| 人的分割                 | (16,844,225,000) | (405,066,335,685) | -               | (2,799,190,016,582) | -                  | (119,553,432,442) | (321,231,606,801) | (3,661,885,616,510) |
| その他                  | -                | -                 | -               | 11,129,933,022      | -                  | -                 | (18,828,632,691)  | (7,698,699,669)     |
| 2017.12.31 ( 当期末 )   | 140,610,235,000  | 3,505,685,532,239 | 269,118,000,000 | (2,904,413,361,094) | 11,730,312,514,167 | (82,728,299,496)  | 692,767,971,456   | 13,351,352,592,272  |

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

## 連結資本変動表

第48(当)期 自2017年1月1日 至2017年12月31日

第47(前)期 自2016年1月1日 至2016年12月31日

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

(単位:円)

| 科目                   | 資本金            | 資本剰余金           | 新種資本証券         | 資本調整             | 利益剰余金             | その他包括<br>損益累計額  | 非支配持分           | 合計                |
|----------------------|----------------|-----------------|----------------|------------------|-------------------|-----------------|-----------------|-------------------|
| 2016.01.01(前期首)      | 15,934,391,352 | 395,768,089,034 | 27,234,741,600 | (7,998,704,163)  | 1,203,638,731,500 | 9,664,753,145   | 85,047,635,746  | 1,729,289,638,214 |
| 総包括損益:               |                |                 |                |                  |                   |                 |                 |                   |
| 当期純利益                | -              | -               | -              | -                | 17,021,312,371    | -               | 7,962,412,844   | 24,983,725,214    |
| その他包括損益:             |                |                 |                |                  |                   |                 |                 |                   |
| 売却可能金融資産評価損益         | -              | -               | -              | -                | -                 | (847,688,404)   | (274,855,587)   | (1,122,543,991)   |
| 在外営業活動体の換算差額の変動      | -              | -               | -              | -                | -                 | 1,029,387,638   | (154,892,705)   | 874,494,933       |
| デリバティブ評価損益           | -              | -               | -              | -                | -                 | 545,083,721     | 20,794,584      | 565,878,305       |
| 確定給付制度の再測定要素         | -              | -               | -              | -                | 750,430,174       | -               | 90,437,385      | 840,867,559       |
| 関係企業投資のその他包括損益に対する持分 | -              | -               | -              | -                | (172,998,290)     | (1,490,719,620) | (4,559,265)     | (1,668,277,174)   |
| その他包括損益小計            | -              | -               | -              | -                | 577,431,885       | (763,936,664)   | (323,075,588)   | (509,580,368)     |
| 総包括損益合計              | -              | -               | -              | -                | 17,598,744,255    | (763,936,664)   | 7,639,337,256   | 24,474,144,846    |
| 資本に直接反映された株主との取引:    |                |                 |                |                  |                   |                 |                 |                   |
| 新種資本証券利息の支払          | -              | -               | -              | -                | (1,300,333,772)   | -               | -               | (1,300,333,772)   |
| 年次配当                 | -              | -               | -              | -                | (5,981,366,090)   | -               | (1,867,078,458) | (7,848,444,547)   |
| 有償増資等                | -              | -               | -              | (29,682,874)     | -                 | -               | 3,675,025,296   | 3,645,342,423     |
| 連結実体の変動              | -              | -               | -              | -                | -                 | -               | 17,864,861      | 17,864,861        |
| その他                  | -              | -               | -              | (3,746,564,650)  | -                 | -               | 2,589,392,164   | (1,157,172,486)   |
| 2016.12.31(前期末)      | 15,934,391,352 | 395,768,089,034 | 27,234,741,600 | (11,774,951,686) | 1,213,955,775,894 | 8,900,816,480   | 97,102,176,865  | 1,747,121,039,539 |

| 科目                   | 資本金             | 資本剰余金            | 新種資本証券         | 資本調整              | 利益剰余金             | その他包括<br>損益累計額   | 非支配持分            | 合計                |
|----------------------|-----------------|------------------|----------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-------------------|
| 2017.01.01 ( 当期首 )   | 15,934,391,352  | 395,768,089,034  | 27,234,741,600 | (11,774,951,686)  | 1,213,955,775,894 | 8,900,816,480    | 97,102,176,865   | 1,747,121,039,539 |
| 会計方針の変更              | -               | -                | -              | -                 | (6,238,594,537)   | -                | (374,765,578)    | (6,613,360,114)   |
| 2017.01.01 ( 調整当期首 ) | 15,934,391,352  | 395,768,089,034  | 27,234,741,600 | (11,774,951,686)  | 1,207,717,181,357 | 8,900,816,480    | 96,727,411,287   | 1,740,507,679,424 |
| 総包括損益：               |                 |                  |                |                   |                   |                  |                  |                   |
| 当期純利益 ( 損失 )         | -               | -                | -              | -                 | (13,803,191,495)  | -                | 11,714,758,139   | (2,088,433,356)   |
| その他包括損益：             |                 |                  |                |                   |                   |                  |                  |                   |
| 売却可能金融資産評価損益         | -               | -                | -              | -                 | -                 | (394,445,185)    | (869,278,435)    | (1,263,723,620)   |
| 在外営業活動体の換算差額の変動      | -               | -                | -              | -                 | -                 | (1,908,347,097)  | (1,151,324,184)  | (3,059,671,281)   |
| デリバティブ評価損益           | -               | -                | -              | -                 | -                 | (765,381,509)    | 45,193,423       | (720,188,085)     |
| 確定給付制度の再測定要素         | -               | -                | -              | -                 | 450,231,334       | -                | 285,646,590      | 735,877,923       |
| 関係企業投資のその他包括損益に対する持分 | -               | -                | -              | -                 | 14,890,997        | (2,105,939,235)  | (4,725,210)      | (2,095,773,448)   |
| その他包括損益小計            | -               | -                | -              | -                 | 465,122,331       | (5,174,113,026)  | (1,694,487,816)  | (6,403,478,511)   |
| 総包括損益合計              | -               | -                | -              | -                 | (13,338,069,165)  | (5,174,113,026)  | 10,020,270,323   | (8,491,911,867)   |
| 資本に直接反映された株主との取引：    |                 |                  |                |                   |                   |                  |                  |                   |
| 新種資本証券利息の支払          | -               | -                | -              | -                 | (1,290,119,669)   | -                | -                | (1,290,119,669)   |
| 年次配当                 | -               | -                | -              | -                 | (5,981,366,090)   | -                | (2,225,466,663)  | (8,206,832,752)   |
| 人的分割                 | (1,704,635,570) | (40,992,713,171) | -              | (283,278,029,678) | -                 | (12,098,807,363) | (32,508,638,608) | (370,582,824,391) |
| その他                  | -               | -                | -              | 1,126,349,222     | -                 | -                | (1,905,457,628)  | (779,108,407)     |
| 2017.12.31 ( 当期末 )   | 14,229,755,782  | 354,775,375,863  | 27,234,741,600 | (293,926,632,143) | 1,187,107,626,434 | (8,372,103,909)  | 70,108,118,711   | 1,351,156,882,338 |

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

## 連結キャッシュ・フロー計算書

第48(当)期 自2017年1月1日 至2017年12月31日

第47(前)期 自2016年1月1日 至2016年12月31日

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

(単位: ウォン)

| 科 目                | 第48(当)期             | 第47(前)期             |
|--------------------|---------------------|---------------------|
|                    | 金 額                 | 金 額                 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー   | 1,569,311,966,798   | 1,506,866,591,538   |
| 営業から創出されたキャッシュ・フロー | 1,430,051,858,602   | 1,216,104,049,804   |
| 当期純利益(損失)          | (20,636,693,242)    | 246,874,755,082     |
| 調整:                | 1,528,592,671,146   | 1,588,488,192,844   |
| 営業活動による資産及び負債の変動   | (77,904,119,302)    | (619,258,898,122)   |
| 法人税納付              | (251,396,088,590)   | (251,972,864,946)   |
| 利息の受取              | 520,722,917,339     | 699,177,561,375     |
| 利息の支払              | (130,071,544,153)   | (156,486,910,259)   |
| 配当金の受取             | 4,823,600           | 44,755,564          |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー   | (1,263,239,164,298) | (968,372,685,423)   |
| 投資活動による現金流入額       | 1,239,055,541,579   | 2,021,226,965,891   |
| 短期金融商品の減少          | 1,126,336,282,920   | 1,940,735,113,128   |
| 短期貸付金の減少           | 48,254,919,442      | 10,194,450,475      |
| 長期貸付金の減少           | 7,165,683,299       | 2,478,645,259       |
| 売却可能金融資産の処分        | 13,601,788,696      | 1,490,419,116       |
| 関係企業及び共同企業投資株式の処分  | 4,196,893,613       | 2,316,229,370       |
| 関係企業の有償減資による現金流入   | 732,776,169         | 6,295,749,254       |
| 有形資産の処分            | 35,960,172,183      | 57,370,137,906      |
| 無形資産の処分            | 222,777,276         | 339,144,705         |
| デリバティブ取引の精算による現金流入 | 2,567,293,802       | -                   |
| その他資産の減少           | 16,954,179          | 7,076,678           |
| 投資活動による現金流出額       | (2,604,868,283,847) | (3,065,658,729,122) |
| 短期金融商品の増加          | (1,562,945,073,000) | (1,569,602,333,385) |
| 長期金融商品の増加          | (85,000,000)        | (5,454,000,000)     |
| 短期貸付金の増加           | (22,468,222,066)    | (2,727,844,097)     |
| 長期貸付金の増加           | (3,991,603,127)     | (8,967,581,042)     |
| 売却可能金融資産の取得        | (13,925,354,217)    | (87,067,564,807)    |
| 関係企業及び共同企業投資株式の取得  | (16,792,156,900)    | (56,162,057,040)    |
| 有形資産の取得            | (883,863,398,961)   | (1,206,957,107,243) |
| 無形資産の取得            | (69,638,461,406)    | (102,532,147,782)   |
| 投資不動産の取得           | (27,956,683,570)    | (17,403,750,947)    |
| その他資産の増加           | (3,202,330,600)     | (903,619,233)       |
| 事業結合による現金流出        | -                   | (7,880,723,546)     |
| 利息の受取              | 38,569,395,726      | 40,771,577,113      |
| 配当金の受取             | 64,004,182,244      | 35,287,500,695      |

| 科 目                    | 第48(当)期             | 第47(前)期             |
|------------------------|---------------------|---------------------|
|                        | 金 額                 | 金 額                 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー       | 74,920,393,351      | (21,232,577,203)    |
| 財務活動による現金流入額           | 6,693,159,530,794   | 5,330,262,244,377   |
| 短期借入金の借入               | 2,040,030,789,966   | 2,207,775,366,240   |
| 長期借入金の借入               | 1,758,631,204,142   | 812,773,864,817     |
| 社債の発行                  | 2,838,760,464,176   | 2,251,621,042,690   |
| 連結資本取引による現金流入          | 12,453,780          | 34,797,945,609      |
| ファイナンスリース負債の増加         | 5,044,618,730       | 21,068,025,021      |
| デリバティブ取引の精算による現金流入     | 50,680,000,000      | 2,226,000,000       |
| 財務活動による現金流出額           | (6,286,783,735,040) | (5,034,511,233,302) |
| 短期借入金の返済               | (1,811,315,262,325) | (2,461,087,612,936) |
| 長期借入金の返済               | (853,159,680,432)   | (557,767,876,832)   |
| 社債の償還                  | (2,232,838,800,000) | (1,985,866,349,578) |
| 従属企業投資の追加取得            | (16,799,813,535)    | -                   |
| 新種資本証券利息の支払            | (12,748,218,078)    | (12,849,147,941)    |
| ファイナンスリース負債の減少         | (24,865,924,919)    | (16,940,246,015)    |
| 自己株式の取得                | (3,795,474,701)     | -                   |
| 人的分割による現金流出額           | (1,331,260,561,050) | -                   |
| 利息の支払                  | (250,360,217,103)   | (239,429,788,402)   |
| 配当金の支払                 | (81,095,185,300)    | (77,553,799,876)    |
| 現金及び現金性資産の増加           | 380,993,195,851     | 517,261,328,912     |
| 現金及び現金性資産の期首残高         | 2,269,177,234,171   | 1,751,268,312,375   |
| 現金及び現金性資産に対する為替レート変動効果 | 557,155,433         | 168,454,422         |
| 財務諸表の換算による調整           | (24,483,659,502)    | 479,138,462         |
| 現金及び現金性資産の期末残高         | 2,626,243,925,953   | 2,269,177,234,171   |

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

## 連結キャッシュ・フロー計算書

第48(当)期 自2017年1月1日 至2017年12月31日

第47(前)期 自2016年1月1日 至2016年12月31日

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

(単位:円)

| 科 目                | 第48(当)期           | 第47(前)期           |
|--------------------|-------------------|-------------------|
|                    | 金 額               | 金 額               |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー   | 158,814,371,040   | 152,494,899,064   |
| 営業から創出されたキャッシュ・フロー | 144,721,248,091   | 123,069,729,840   |
| 当期純利益(損失)          | (2,088,433,356)   | 24,983,725,214    |
| 調整:                | 154,693,578,320   | 160,755,005,116   |
| 営業活動による資産及び負債の変動   | (7,883,896,873)   | (62,669,000,490)  |
| 法人税納付              | (25,441,284,165)  | (25,499,653,933)  |
| 利息の受取              | 52,697,159,235    | 70,756,769,211    |
| 利息の支払              | (13,163,240,268)  | (15,836,475,318)  |
| 配当金の受取             | 488,148           | 4,529,263         |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー   | (127,839,803,427) | (97,999,315,765)  |
| 投資活動による現金流入額       | 125,392,420,808   | 204,548,168,948   |
| 短期金融商品の減少          | 113,985,231,832   | 196,402,393,449   |
| 短期貸付金の減少           | 4,883,397,848     | 1,031,678,388     |
| 長期貸付金の減少           | 725,167,150       | 250,838,900       |
| 売却可能金融資産の処分        | 1,376,501,016     | 150,830,415       |
| 関係企業及び共同企業投資株式の処分  | 424,725,634       | 234,402,412       |
| 関係企業の有償減資による現金流入   | 74,156,948        | 637,129,825       |
| 有形資産の処分            | 3,639,169,425     | 5,805,857,956     |
| 無形資産の処分            | 22,545,060        | 34,321,444        |
| デリバティブ取引の精算による現金流入 | 259,810,133       | -                 |
| その他資産の減少           | 1,715,763         | 716,160           |
| 投資活動による現金流出額       | (263,612,670,325) | (310,244,663,387) |
| 短期金融商品の増加          | (158,170,041,388) | (158,843,756,139) |
| 長期金融商品の増加          | (8,602,000)       | (551,944,800)     |
| 短期貸付金の増加           | (2,273,784,073)   | (276,057,823)     |
| 長期貸付金の増加           | (403,950,236)     | (907,519,201)     |
| 売却可能金融資産の取得        | (1,409,245,847)   | (8,811,237,558)   |
| 関係企業及び共同企業投資株式の取得  | (1,699,366,278)   | (5,683,600,172)   |
| 有形資産の取得            | (89,446,975,975)  | (122,144,059,253) |
| 無形資産の取得            | (7,047,412,294)   | (10,376,253,356)  |
| 投資不動産の取得           | (2,829,216,377)   | (1,761,259,596)   |
| その他資産の増加           | (324,075,857)     | (91,446,266)      |
| 事業結合による現金流出        | -                 | (797,529,223)     |
| 利息の受取              | 3,903,222,847     | 4,126,083,604     |
| 配当金の受取             | 6,477,223,243     | 3,571,095,070     |

| 科 目                    | 第48(当)期           | 第47(前)期           |
|------------------------|-------------------|-------------------|
|                        | 金 額               | 金 額               |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー       | 7,581,943,807     | (2,148,736,813)   |
| 財務活動による現金流入額           | 677,347,744,516   | 539,422,539,131   |
| 短期借入金の借入               | 206,451,115,945   | 223,426,867,063   |
| 長期借入金の借入               | 177,973,477,859   | 82,252,715,119    |
| 社債の発行                  | 287,282,558,975   | 227,864,049,520   |
| 連結資本取引による現金流入          | 1,260,323         | 3,521,552,096     |
| ファイナンスリース負債の増加         | 510,515,415       | 2,132,084,132     |
| デリバティブ取引の精算による現金流入     | 5,128,816,000     | 225,271,200       |
| 財務活動による現金流出額           | (636,222,513,986) | (509,492,536,810) |
| 短期借入金の返済               | (183,305,104,547) | (249,062,066,429) |
| 長期借入金の返済               | (86,339,759,660)  | (56,446,109,135)  |
| 社債の償還                  | (225,963,286,560) | (200,969,674,577) |
| 従属企業投資の追加取得            | (1,700,141,130)   | -                 |
| 新種資本証券利息の支払            | (1,290,119,669)   | (1,300,333,772)   |
| ファイナンスリース負債の減少         | (2,516,431,602)   | (1,714,352,897)   |
| 自己株式の取得                | (384,102,040)     | -                 |
| 人的分割による現金流出額           | (134,723,568,778) | -                 |
| 利息の支払                  | (25,336,453,971)  | (24,230,294,586)  |
| 配当金の支払                 | (8,206,832,752)   | (7,848,444,547)   |
| 現金及び現金性資産の増加           | 38,556,511,420    | 52,346,846,486    |
| 現金及び現金性資産の期首残高         | 229,640,736,098   | 177,228,353,212   |
| 現金及び現金性資産に対する為替レート変動効果 | 56,384,130        | 17,047,588        |
| 財務諸表の換算による調整           | (2,477,746,342)   | 48,488,812        |
| 現金及び現金性資産の期末残高         | 265,775,885,306   | 229,640,736,098   |

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

## 注記

=====

第48(当)期 2017年12月31日現在

第47(前)期 2016年12月31日現在

## ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

## 1. 一般的な事項

## (1) 支配企業の概要

支配企業であるロッテショッピング株式会社(以下、“当社”という)は1970年7月2日にデパートの経営を目的として設立され、当期末現在、デパート30店、アウトレット21店、ディスカウントストア123店、スーパーマーケット430店、H&B Store96店、映画館93館を有しています。2017年12月31日をもって終了する報告期間に対する連結財務諸表は当社及び当社の従属企業(以下、総称して“連結実体”という)、連結実体の関係企業及び共同支配企業に対する持分で構成されています。

当社は2006年2月9日付で株式を韓国取引所が開設した有価証券市場に上場し、2006年2月8日付でイギリスのLondon Stock Exchangeにも上場し、2017年5月30日付でLondon Stock Exchangeに上場された株券を上場廃止しました。当期末現在における当社の主な株主は以下の通りです。

| 株主            | 所有株式数(株)   | 金額(千ウォン)    | 持分率(%) |
|---------------|------------|-------------|--------|
| ロッテ持株株        | 7,275,675  | 36,378,375  | 25.87  |
| 辛東彬           | 2,781,409  | 13,907,045  | 9.89   |
| (株)ホテルロッテ     | 2,484,338  | 12,421,690  | 8.83   |
| 韓国富士フィルム(株)   | 2,209,819  | 11,049,095  | 7.86   |
| ロッテアイティテック(株) | 1,353,510  | 6,767,550   | 4.81   |
| 辛格浩           | 262,438    | 1,312,190   | 0.93   |
| (株)釜山ロッテホテル   | 220,326    | 1,101,630   | 0.78   |
| 辛英子           | 207,911    | 1,039,555   | 0.74   |
| 辛東主           | 133,953    | 669,765     | 0.48   |
| 自己株式          | 18,074     | 90,370      | 0.06   |
| その他株主         | 11,174,594 | 55,872,970  | 39.75  |
| 合計            | 28,122,047 | 140,610,235 | 100.00 |

## (2) 従属企業の現況

当期末現在における従属企業の現況は以下の通りです。

| 企業名  | 所在地  | 業種          | 決算日   | 資本金<br>(百万<br>ウォン) | 投資持分比率  |         |         |
|--|------|-------------|-------|--------------------|---------|---------|---------|
|  |      |             |       |                    | 当社      | 従属企業    | 合計      |
| Uri Home Shopping                                | 韓国   | TVホームショッピング | 12.31 | 40,000             | 53.03%  | -       | 53.03%  |
| Lotte DatViet Homeshopping Co., Ltd.             | ベトナム | TVホームショッピング | 12.31 | 18,965             | -       | 90.02%  | 90.02%  |
| NCF  | 韓国   | 衣類製造及び販売業   | 12.31 | 3,000              | 99.80%  | -       | 99.80%  |
| ロッテ金海開発  | 韓国   | 建物管理役務      | 12.31 | 300                | 100.00% | -       | 100.00% |
| ロッテ水原駅ショッピングタウン                                  | 韓国   | 不動産開発       | 12.31 | 100,000            | 95.00%  | -       | 95.00%  |
| ロッテ松島ショッピングタウン                                   | 韓国   | 不動産開発       | 12.31 | 106,578            | 56.30%  | -       | 56.30%  |
| CS流通   | 韓国   | 流通          | 12.31 | 6,384              | 99.95%  | -       | 99.95%  |
| ロッテハイマート(*1)                                     | 韓国   | 家電製品小売業     | 12.31 | 118,039            | 65.25%  | -       | 65.25%  |
| ロッテデパート馬山  | 韓国   | 流通          | 12.31 | 16,500             | 100.00% | -       | 100.00% |
| ロッテ蔚山開発  | 韓国   | 不動産業及び賃貸業   | 12.31 | 25,200             | 94.84%  | -       | 94.84%  |
| ロッテシネマ   | 韓国   | 映画上映業       | 12.31 | 25                 | 100.00% | -       | 100.00% |
| Lotte (China) Management Co., Ltd.               | 中国   | 管理会社        | 12.31 | 8,906              | 70.00%  | -       | 70.00%  |
| Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited | 香港   | 持株会社        | 12.31 | 1,790,372          | 100.00% | -       | 100.00% |
| Qingdao LOTTE Mart Commercial Co., Ltd.          | 中国   | 流通          | 12.31 | 241,369            | 20.63%  | 79.37%  | 100.00% |
| LOTTE MART COMPANY LIMITED                       | 中国   | 流通          | 12.31 | 101,250            | -       | 100.00% | 100.00% |
| Liaoning LOTTE Mart Co., Ltd.                    | 中国   | 流通          | 12.31 | 57,301             | -       | 100.00% | 100.00% |
| Lotte Mart China Co., Ltd.                       | 中国   | 流通、不動産開発    | 12.31 | 53,349             | -       | 100.00% | 100.00% |
| Swift Harvest Ltd.他8社                            | 香港   | 流通、不動産開発    | 12.31 | 241,197            | -       | 100.00% | 100.00% |
| Hong Fung Ltd.他2社                                | 香港   | 不動産開発       | 12.31 | 0                  | -       | 100.00% | 100.00% |
| Nantong Meili Properties Limited                 | 中国   | 不動産開発       | 12.31 | 2,915              | -       | 100.00% | 100.00% |
| Zhuji Decheng Properties Limited                 | 中国   | 不動産開発       | 12.31 | 4,120              | -       | 100.00% | 100.00% |
| Nantong Yaodong Properties Limited               | 中国   | 不動産開発       | 12.31 | 15,728             | -       | 100.00% | 100.00% |
| Nantong Fuhua Properties Limited他1社              | 中国   | 不動産開発       | 12.31 | 6,149              | -       | 100.00% | 100.00% |
| Nantong Jinyou Properties Limited他1社             | 中国   | 不動産開発       | 12.31 | 7,289              | -       | 100.00% | 100.00% |
| Nantong Branda Properties Limited他1社             | 中国   | 不動産開発       | 12.31 | 8,092              | -       | 100.00% | 100.00% |
| Nantong Fortune Trade Properties Limited         | 中国   | 不動産開発       | 12.31 | 6,252              | -       | 100.00% | 100.00% |
| Nantong Fine Spring Properties Limited           | 中国   | 不動産開発       | 12.31 | 7,535              | -       | 100.00% | 100.00% |
| Nantong Fine Port Properties Limited他1社          | 中国   | 不動産開発       | 12.31 | 7,683              | -       | 100.00% | 100.00% |
| Huai An Full Faith Properties Limited            | 中国   | 不動産開発       | 12.31 | 11,668             | -       | 100.00% | 100.00% |
| Jilin LOTTE Mart Co., Ltd.                       | 中国   | 流通          | 12.31 | 16,358             | -       | 100.00% | 100.00% |

|   |        |             |       |         |         |         |         |
|---|--------|-------------|-------|---------|---------|---------|---------|
| Lotte Mart (Chongqing) Commercial Co., Ltd.   | 中国     | 流通          | 12.31 | 21,927  | -       | 100.00% | 100.00% |
| Lotte Business Management (Tianjin) Co., Ltd.   | 中国     | 流通          | 12.31 | 64,630  | -       | 100.00% | 100.00% |
| Lotte Department Store (Shenyang) Co., Ltd.   | 中国     | 流通          | 12.31 | 74,847  | -       | 100.00% | 100.00% |
| Lotte International Department Store (Weihai) Co., Ltd.                                 | 中国     | 流通          | 12.31 | 33,085  | -       | 100.00% | 100.00% |
| LOTTE DEPARTMENT STORE (TIANJIN) CO., LTD.  | 中国     | 流通          | 12.31 | 56,559  | -       | 100.00% | 100.00% |
| Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.  | 中国     | 流通          | 12.31 | 44,212  | -       | 100.00% | 100.00% |
| LOTTE MART (CHENGDU) COMMERCIAL COMPANY LIMITED   | 中国     | 流通          | 12.31 | 12,485  | -       | 100.00% | 100.00% |
| Lotte Shopping Business Management (Hong Kong) Limited                                  | 香港     | SPC         | 12.31 | 11      | -       | 100.00% | 100.00% |
| Lotte Cinema Hong Kong Co., Limited   | 香港     | 映画上映業       | 12.31 | 2,102   | -       | 100.00% | 100.00% |
| LHSC Limited  | ケイマン諸島 | 持株会社        | 12.31 | 236,575 | 17.58%  | 82.42%  | 100.00% |
| Lucky Pai Ltd.他7社   | 中国     | TVホームショッピング | 12.31 | 107,918 | -       | 100.00% | 100.00% |
| LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED   | 香港     | 持株会社        | 12.31 | 217,888 | 73.46%  | -       | 73.46%  |
| Lotte Properties (Chengdu) Limited  | 中国     | 不動産賃貸       | 12.31 | 403,724 | -       | 100.00% | 100.00% |
| LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.   | シンガポール | 持株会社        | 12.31 | 636,328 | 100.00% | -       | 100.00% |
| LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY (*5)<br>(旧、LOTTE VIETNAM SHOPPING CO., LTD.) | ベトナム   | 流通          | 12.31 | 134,464 | -       | 99.99%  | 99.99%  |
| PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA (*5)   | インドネシア | 流通          | 12.31 | 56,414  | -       | 80.00%  | 80.00%  |
| PT. LOTTE MART INDONESIA  | インドネシア | 流通          | 12.31 | 91,151  | -       | 100.00% | 100.00% |
| PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia   | インドネシア | 流通          | 12.31 | 48,045  | -       | 100.00% | 100.00% |
| Lotte Shopping India Private Limited  | インド    | 流通          | 12.31 | 18      | -       | 100.00% | 100.00% |
| LOTTEMART C&C INDIA PRIVATE LIMITED   | インド    | 流通          | 12.31 | 1,092   | -       | 100.00% | 100.00% |
| Lotte Shopping Plaza Vietnam Co., Ltd.  | ベトナム   | 流通          | 12.31 | 29,708  | -       | 100.00% | 100.00% |
| LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.  | シンガポール | 持株会社        | 12.31 | 69,209  | 20.00%  | 40.00%  | 60.00%  |
| Lotte Holdings Hong Kong Ltd.<br>(旧、Kotobuki Holding (HK) Ltd.)                         | 香港     | 持株会社        | 12.31 | 36,107  | -       | 100.00% | 100.00% |
| Hai Thanh - Kotobuki Joint Venture Company  | ベトナム   | ホテル業        | 12.31 | 51,581  | -       | 70.00%  | 70.00%  |
| LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.  | ベトナム   | 映画上映業       | 12.31 | 33,440  | 90.00%  | -       | 90.00%  |
| LOTTE E-Commerce Vietnam Co., Ltd   | ベトナム   | 流通          | 12.31 | 29,807  | -       | 100.00% | 100.00% |
| LOTTE Properties Hanoi (Singapore) Pte. Ltd.  | シンガポール | 持株会社        | 12.31 | 159,458 | 80.00%  | -       | 80.00%  |

|                                 |        |       |       |         |        |         |         |
|---------------------------------|--------|-------|-------|---------|--------|---------|---------|
| LOTTE Properties Hanoi Co. Ltd. | ベトナム   | 流通    | 12.31 | 160,401 | -      | 100.00% | 100.00% |
| PT. LOTTE CINEMA INDONESIA      | インドネシア | 映画上映業 | 12.31 | 4,347   | 99.98% | 0.02%   | 100.00% |

(\*1) 当社は2013年にロッテハイマートの普通株を交換対象とする交換社債を発行しました。なお、社債権者の早期償還請求権の行使により2016年1月25日に交換社債総額3,212億ウォンのうち、3,074億ウォンを早期償還しました。

これにより、総交換対象株式数は3,538,224株から152,016株に変更され、全量交換される場合はロッテハイマートに対する当社の持分率は現在の65.25%から64.60%に減少する可能性があります。

前期末現在における従属企業の現況は以下の通りです。

| 企業名  | 所在地    | 業種          | 決算日   | 資本金<br>(百万<br>ウォン) | 投資持分比率  |         |         |
|--|--------|-------------|-------|--------------------|---------|---------|---------|
|  |        |             |       |                    | 当社      | 従属企業    | 合計      |
| ロッテカード   | 韓国     | 与信専門業他      | 12.31 | 373,700            | 93.78%  | -       | 93.78%  |
| EBカード  | 韓国     | 代金決済サービス業   | 12.31 | 3,250              | -       | 95.00%  | 95.00%  |
| 京畿スマートカード  | 韓国     | 代金決済サービス業   | 12.31 | 500                | -       | 100.00% | 100.00% |
| 仁川スマートカード  | 韓国     | 代金決済サービス業   | 12.31 | 100                | -       | 100.00% | 100.00% |
| シュプリーム第6次流動化専門会社(*1)                             | 韓国     | 流動化専門会社     | 12.31 | 10                 | -       | 0.90%   | 0.90%   |
| シュプリーム第7次流動化専門会社(*1)                             | 韓国     | 流動化専門会社     | 12.31 | 10                 | -       | 0.90%   | 0.90%   |
| シュプリーム第8次流動化専門会社(*1)                             | 韓国     | 流動化専門会社     | 12.31 | 10                 | -       | 0.90%   | 0.90%   |
| シュプリーム第9次流動化専門会社(*1)                             | 韓国     | 流動化専門会社     | 12.31 | 10                 | -       | 0.90%   | 0.90%   |
| シュプリーム第10次流動化専門会社(*1)                            | 韓国     | 流動化専門会社     | 12.31 | 0                  | -       | 0.50%   | 0.50%   |
| PT. Lotte Members Indonesia                      | インドネシア | 事業支援サービス業   | 12.31 | 4,456              | -       | 100.00% | 100.00% |
| Lotte Members China                              | 中国     | 事業支援サービス業   | 12.31 | 6,149              | -       | 100.00% | 100.00% |
| Lotte Members Vietnam Co., Ltd.                  | ベトナム   | 事業支援サービス業   | 12.31 | 3,300              | -       | 100.00% | 100.00% |
| ウリホームショッピング                                      | 韓国     | TVホームショッピング | 12.31 | 40,000             | 53.03%  | -       | 53.03%  |
| Lotte DatViet Homeshopping Co., Ltd.             | ベトナム   | TVホームショッピング | 12.31 | 18,965             | -       | 90.02%  | 90.02%  |
| コリアセブン   | 韓国     | 流通          | 12.31 | 181,138            | 51.14%  | -       | 51.14%  |
| Buy the way                                      | 韓国     | 流通          | 12.31 | 19,755             | -       | 100.00% | 100.00% |
| NCF  | 韓国     | 衣類製造及び販売業   | 12.31 | 3,000              | 99.80%  | -       | 99.80%  |
| ロッテ金海開発  | 韓国     | 建物管理役務      | 12.31 | 300                | 100.00% | -       | 100.00% |
| ロッテ水原駅ショッピングタウン                                  | 韓国     | 不動産開発       | 12.31 | 100,000            | 95.00%  | -       | 95.00%  |
| ロッテ松島ショッピングタウン                                   | 韓国     | 不動産開発       | 12.31 | 106,578            | 56.30%  | -       | 56.30%  |
| CS流通   | 韓国     | 流通          | 12.31 | 6,384              | 99.95%  | -       | 99.95%  |
| ロッテハイマート(*2)                                     | 韓国     | 家電製品小売業     | 12.31 | 118,039            | 65.25%  | -       | 65.25%  |
| ロッテデパート馬山  | 韓国     | 流通          | 12.31 | 16,500             | 100.00% | -       | 100.00% |
| ロッテメンバーズ   | 韓国     | 事業支援サービス業   | 12.31 | 12,311             | 93.88%  | -       | 93.88%  |
| ロッテドットコム   | 韓国     | 電子商取引業      | 12.31 | 30,635             | 50.01%  | -       | 50.01%  |
| ロッテPS Net  | 韓国     | 金融支援サービス業   | 12.31 | 49,431             | -       | 63.64%  | 63.64%  |
| ロッテ蔚山開発  | 韓国     | 不動産業及び賃貸業   | 12.31 | 25,200             | 94.84%  | -       | 94.84%  |
| Lotte (China) Management Co., Ltd.               | 中国     | 管理会社        | 12.31 | 8,906              | 70.00%  | -       | 70.00%  |
| Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited | 香港     | 持株会社        | 12.31 | 1,512,145          | 100.00% | -       | 100.00% |
| Qingdao LOTTE Mart Commercial Co., Ltd.          | 中国     | 流通          | 12.31 | 213,340            | 23.36%  | 76.64%  | 100.00% |
| LOTTE MART COMPANY LIMITED                       | 中国     | 流通          | 12.31 | 101,250            | -       | 100.00% | 100.00% |

|   |        |             |       |         |         |         |         |
|---|--------|-------------|-------|---------|---------|---------|---------|
| Liaoning LOTTE Mart Co., Ltd.                           | 中国     | 流通          | 12.31 | 29,033  | -       | 100.00% | 100.00% |
| Lotte Mart China Co., Ltd.                              | 中国     | 流通、不動産開発    | 12.31 | 53,349  | -       | 100.00% | 100.00% |
| Swift Harvest Ltd.他8社                                   | 香港     | 流通、不動産開発    | 12.31 | 52,069  | -       | 100.00% | 100.00% |
| Hong Fung Ltd.他2社                                       | 香港     | 不動産開発       | 12.31 | 0       | -       | 100.00% | 100.00% |
| Nantong Meili Properties Limited                        | 中国     | 不動産開発       | 12.31 | 2,915   | -       | 100.00% | 100.00% |
| Zhuji Decheng Properties Limited                        | 中国     | 不動産開発       | 12.31 | 4,120   | -       | 100.00% | 100.00% |
| Nantong Yaodong Properties Limited                      | 中国     | 不動産開発       | 12.31 | 15,728  | -       | 100.00% | 100.00% |
| Nantong Fuhua Properties Limited他1社                     | 中国     | 不動産開発       | 12.31 | 6,149   | -       | 100.00% | 100.00% |
| Nantong Jinyou Properties Limited他1社                    | 中国     | 不動産開発       | 12.31 | 7,289   | -       | 100.00% | 100.00% |
| Nantong Branda Properties Limited他1社                    | 中国     | 不動産開発       | 12.31 | 8,092   | -       | 100.00% | 100.00% |
| Nantong Fortune Trade Properties Limited                | 中国     | 不動産開発       | 12.31 | 6,252   | -       | 100.00% | 100.00% |
| Nantong Fine Spring Properties Limited                  | 中国     | 不動産開発       | 12.31 | 7,535   | -       | 100.00% | 100.00% |
| Nantong Fine Port Properties Limited他1社                 | 中国     | 不動産開発       | 12.31 | 7,683   | -       | 100.00% | 100.00% |
| Huai An Full Faith Properties Limited                   | 中国     | 不動産開発       | 12.31 | 11,668  | -       | 100.00% | 100.00% |
| Jilin LOTTE Mart Co., Ltd.                              | 中国     | 流通          | 12.31 | 16,358  | -       | 100.00% | 100.00% |
| Lotte Mart (Chongqing) Commercial Co., Ltd.             | 中国     | 流通          | 12.31 | 21,927  | -       | 100.00% | 100.00% |
| Lotte Business Management (Tianjin) Co., Ltd.           | 中国     | 流通          | 12.31 | 64,630  | -       | 100.00% | 100.00% |
| Lotte Department Store (Shenyang) Co., Ltd.             | 中国     | 流通          | 12.31 | 74,847  | -       | 100.00% | 100.00% |
| Lotte International Department Store (Weihai) Co., Ltd. | 中国     | 流通          | 12.31 | 33,085  | -       | 100.00% | 100.00% |
| LOTTE DEPARTMENT STORE (TIANJIN) CO., LTD.              | 中国     | 流通          | 12.31 | 56,559  | -       | 100.00% | 100.00% |
| Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.              | 中国     | 流通          | 12.31 | 44,212  | -       | 100.00% | 100.00% |
| LOTTE MART (CHENGDU) COMMERCIAL COMPANY LIMITED         | 中国     | 流通          | 12.31 | 12,485  | -       | 100.00% | 100.00% |
| Lotte Shopping Business Management (Hong Kong) Limited  | 香港     | SPC         | 12.31 | 11      | -       | 100.00% | 100.00% |
| Lotte Cinema Hong Kong Co., Limited                     | 香港     | 映画上映業       | 12.31 | 649     | -       | 100.00% | 100.00% |
| LHSC Limited  | ケイマン諸島 | 持株会社        | 12.31 | 195,781 | 16.02%  | 75.12%  | 91.14%  |
| Lucky Pai Ltd.他8社                                       | 中国     | TVホームショッピング | 12.31 | 67,124  | -       | 100.00% | 100.00% |
| LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED                   | 香港     | 持株会社        | 12.31 | 217,888 | 73.46%  | -       | 73.46%  |
| Lotte Properties (Chengdu) Limited                      | 中国     | 不動産賃貸       | 12.31 | 403,724 | -       | 100.00% | 100.00% |
| LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.           | シンガポール | 持株会社        | 12.31 | 608,978 | 100.00% | -       | 100.00% |

|  |        |       |       |         |        |         |         |
|--|--------|-------|-------|---------|--------|---------|---------|
| LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY<br>(旧、LOTTE VIETNAM SHOPPING CO., LTD.) | ベトナム   | 流通    | 12.31 | 134,464 | -      | 99.99%  | 99.99%  |
| PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA   | インドネシア | 流通    | 12.31 | 56,414  | -      | 80.00%  | 80.00%  |
| PT. LOTTE MART INDONESIA   | インドネシア | 流通    | 12.31 | 91,151  | -      | 100.00% | 100.00% |
| PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia  | インドネシア | 流通    | 12.31 | 48,045  | -      | 100.00% | 100.00% |
| Lotte Shopping India Private Limited   | インド    | 流通    | 12.31 | 18      | -      | 100.00% | 100.00% |
| LOTTEMART C&C INDIA PRIVATE LIMITED  | インド    | 流通    | 12.31 | 1,092   | -      | 100.00% | 100.00% |
| Lotte Shopping Plaza Vietnam Co., Ltd.   | ベトナム   | 流通    | 12.31 | 29,708  | -      | 100.00% | 100.00% |
| LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.   | シンガポール | 持株会社  | 12.31 | 69,209  | 20.00% | 40.00%  | 60.00%  |
| Lotte Holdings Hong Kong Ltd.<br>(旧、Kotobuki Holding (HK) Ltd.)                    | 香港     | 持株会社  | 12.31 | 36,107  | -      | 100.00% | 100.00% |
| Hai Thanh - Kotobuki Joint Venture Company   | ベトナム   | ホテル業  | 12.31 | 51,581  | -      | 70.00%  | 70.00%  |
| LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.   | ベトナム   | 映画上映業 | 12.31 | 33,440  | 90.00% | -       | 90.00%  |
| LOTTE E-Commerce Vietnam Co., Ltd  | ベトナム   | 流通    | 12.31 | 6,235   | -      | 100.00% | 100.00% |
| LOTTE Properties Hanoi (Singapore) Pte. Ltd.                                       | シンガポール | 持株会社  | 12.31 | 159,458 | 80.00% | -       | 80.00%  |
| LOTTE Properties Hanoi Co. Ltd.  | ベトナム   | 流通    | 12.31 | 160,401 | -      | 100.00% | 100.00% |

(\*1) 当該企業は、持分率は過半数未満ですが、支配企業が当該企業に対する関与により変動利益にさらされるか、或いは変動利益に対する権利があり、自身の利益金額に影響を及ぼすために自身の力を使用する能力があるため、支配力があると判断しました。

(\*2) 当社は2013年にロッテハイマートの普通株を交換対象とする交換社債を発行しました。なお、社債権者の早期償還請求権の行使により2016年1月25日に交換社債総額3,212億ウォンのうち、3,074億ウォンを早期償還しました。これにより、総交換対象株式数は3,538,224株から152,016株に変更され、全量交換される場合はロッテハイマートに対する当社の持分率は現在の65.25%から64.60%に減少する可能性があります。また、当社は社債発行日に交換対象株式数の50%限度内でロッテハイマートの普通株1,180,384株を貸し付ける取引を締結し、2016年1月25日にこれを全部回収しました。

## (3) 重要な従属企業の要約財務情報

第48(当)期

(単位:千ウォン)

| 企業名   | 資産            | 負債            | 資本            | 売上高           | 当期純利益<br>(損失)   | 総包括損益(*)        |
|---|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------|-----------------|
| Uriホームショッピング  | 950,001,010   | 300,992,837   | 649,008,173   | 914,464,765   | 99,387,962      | 89,061,112      |
| ロッテ水原駅ショッピングタウン   | 300,872,751   | 232,798,414   | 68,074,337    | 44,179,092    | (7,679,662)     | (7,676,074)     |
| ロッテ松島ショッピングタウン  | 282,337,154   | 179,952,867   | 102,384,287   | 48,641,757    | 9,916,697       | 9,923,506       |
| CS流通  | 164,205,636   | 49,543,588    | 114,662,048   | 394,865,643   | 5,222,655       | 5,218,412       |
| ロッテハイマート  | 3,204,628,140 | 1,178,849,678 | 2,025,778,462 | 4,099,341,306 | 148,435,181     | 141,920,950     |
| ロッテ蔚山開発   | 201,001,185   | 177,340,075   | 23,661,110    | -             | (1,229,656)     | (1,244,559)     |
| LOTTE MART COMPANY LIMITED  | 91,697,097    | 209,852,435   | (118,155,338) | 75,073,130    | (68,522,537)    | (63,957,401)    |
| Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited                                | 587,485,106   | 1,062,876,753 | (475,391,647) | -             | (1,136,024,639) | (1,164,081,242) |
| Swift Harvest Ltd. 他8社  | 393,239,884   | 816,976,346   | (423,736,462) | 129,656,956   | (300,535,365)   | (275,188,474)   |
| LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED   | 411,616,37    | 230,665,311   | 180,951,060   | -             | (7,768,766)     | (31,457,398)    |
| Lotte Properties (Chengdu) Limited  | 453,054,117   | 53,136,832    | 399,917,285   | 296,899,262   | 48,736,431      | 26,940,128      |
| LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY (旧、LOTTE VIETNAM SHOPPING CO., LTD.) | 407,951,521   | 399,075,221   | 8,876,300     | 262,374,690   | (14,226,111)    | (16,278,343)    |
| LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.                                   | 452,387,116   | 15,908        | 452,371,208   | -             | (53,587,514)    | (114,340,684)   |
| PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA  | 286,978,227   | 155,111,527   | 131,866,700   | 857,311,840   | 11,510,661      | (6,209,678)     |
| PT. LOTTE MART INDONESIA  | 145,545,224   | 177,948,111   | (32,402,887)  | 246,934,109   | (21,217,165)    | (18,087,152)    |
| LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD.                                    | 145,707,397   | 39,209        | 145,668,188   | -             | (44,468)        | 18,687,720      |
| LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD.  | 148,213,445   | 4,907,397     | 143,306,048   | -             | 1,553,892       | 19,570,117      |

(\*) 在外営業活動体の換算差額等が含まれた金額です。

## 第47(前)期

(単位:千ウォン)

| 企業名   | 資産            | 負債            | 資本            | 売上高           | 当期純利益<br>(損失) | 総包括損益(*)      |
|---|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| ウリホームショッピング   | 888,217,122   | 298,270,061   | 589,947,061   | 886,033,482   | 37,990,575    | 31,785,442    |
| ロッテ水原駅ショッピングタウン   | 317,500,602   | 241,750,191   | 75,750,411    | 43,989,245    | (8,643,967)   | (8,642,840)   |
| ロッテ松島ショッピングタウン  | 241,375,942   | 152,123,797   | 89,252,145    | 40,364,723    | (3,988,306)   | (3,986,679)   |
| CS流通  | 165,638,148   | 55,849,185    | 109,788,963   | 420,599,698   | 8,729,497     | 8,733,277     |
| ロッテハイマート  | 3,004,858,848 | 1,109,197,480 | 1,895,661,368 | 3,939,442,418 | 121,428,017   | 122,984,965   |
| ロッテ蔚山開発   | 65,831,854    | 41,006,576    | 24,825,278    | -             | (238,002)     | (47,882)      |
| LOTTE MART COMPANY LIMITED  | 167,016,174   | 221,214,111   | (54,197,937)  | 306,080,050   | (30,973,935)  | (29,785,787)  |
| Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited                                | 1,061,307,199 | 772,081,548   | 289,225,651   | 689,332       | (268,922,172) | (254,553,348) |
| Swift Harvest Ltd. 他8社  | 567,493,894   | 905,169,333   | (337,675,439) | 696,047,424   | (151,585,833) | (150,594,962) |
| LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED   | 442,194,070   | 229,785,613   | 212,408,457   | -             | (7,129,810)   | (785,148)     |
| Lotte Properties (Chengdu) Limited  | 623,386,177   | 250,409,020   | 372,977,157   | -             | (11,832,895)  | (27,943,365)  |
| LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY (旧、LOTTE VIETNAM SHOPPING CO., LTD.) | 469,970,844   | 444,816,201   | 25,154,643    | 263,150,572   | (13,367,117)  | (13,018,034)  |
| LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.                                   | 591,378,674   | 7,740         | 591,370,934   | -             | (45,096,387)  | (36,610,365)  |
| PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA  | 314,895,730   | 176,819,352   | 138,076,378   | 845,570,536   | 12,642,854    | 19,245,700    |
| PT. LOTTE MART INDONESIA  | 184,711,594   | 199,027,330   | (14,315,736)  | 268,900,920   | (15,953,344)  | (16,337,984)  |
| LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD.                                    | 164,355,907   | -             | 164,355,907   | -             | (89)          | 4,897,776     |
| LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD.  | 162,876,192   | 28            | 162,876,164   | -             | 17,424        | 2,457,460     |

(\*) 在外営業活動体の換算差額等が含まれた金額です。

## (4) 連結対象範囲の変動

当期中に連結財務諸表の作成対象企業に属した従属企業の現況は以下の通りです。

| 企業名                        | 事由   |
|----------------------------|------|
| ロッテシネマ                     | 新規設立 |
| シュプリーム第11次流動化専門会社          |      |
| PT. LOTTE CINEMA INDONESIA |      |

当期中に連結から除外された従属企業の現況は以下の通りです。

| 企業名  | 事由   |
|--|------|
| ロッテカード   | 人的分割 |
| EBカード  |      |
| 京畿スマートカード  |      |
| 仁川スマートカード  |      |
| シュプリーム第6次流動化専門会社   |      |
| シュプリーム第7次流動化専門会社   |      |
| シュプリーム第8次流動化専門会社   |      |
| シュプリーム第9次流動化専門会社   |      |
| シュプリーム第10次流動化専門会社  |      |
| シュプリーム第11次流動化専門会社  |      |
| PT. Lotte Members Indonesia  |      |
| Lotte Members China  |      |
| Lotte Members Vietnam Co., Ltd.  |      |
| コリアセブン   |      |
| Buy the way  |      |
| ロッテメンバーズ   |      |
| ロッテドットコム   |      |
| ロッテPS Net  |      |
| Chongqing Yujia Lucky Pai Commercial Co., Ltd.<br>(旧, Chongqing Yujia Co., Ltd.) | 清算   |

## (5) 非支配持分

当期及び前期における連結実体の重要な非支配持分に関連する従属企業の情報は以下の通りです。

## 第48(当)期

(単位:千ウォン)

| 区分               | ウリホームショッピング(*1) | ロッテハイマート      |
|------------------|-----------------|---------------|
| 非支配持分の持分率        | 46.97%          | 34.75%        |
| 流動資産             | 688,044,238     | 930,000,739   |
| 非流動資産            | 320,065,949     | 782,004,526   |
| 流動負債             | 290,715,907     | 846,911,975   |
| 非流動負債            | 11,683,929      | 378,090,216   |
| 純資産              | 705,710,351     | 487,003,074   |
| 非支配持分の帳簿価額       | 331,528,473     | 169,249,206   |
| 非支配持分に支払った配当金    | 14,089,515      | 4,102,219     |
| 売上               | 924,795,177     | 4,099,341,306 |
| 当期純損益            | 83,521,056      | 144,357,966   |
| 総包括損益            | 72,767,287      | 137,843,734   |
| 非支配持分に配分された当期純損益 | 39,079,024      | 50,169,028    |
| 非支配持分に配分された総包括損益 | 34,005,924      | 47,905,124    |
| 営業活動キャッシュ・フロー    | 118,547,242     | 251,737,320   |
| 投資活動キャッシュ・フロー    | (79,310,802)    | (52,820,327)  |
| 財務活動キャッシュ・フロー    | (30,000,000)    | (27,497,271)  |
| 為替レート変動効果        | (331,961)       | -             |
| 現金及び現金性資産の純増減    | 8,904,479       | 171,419,722   |

(\*1) 連結財務諸表基準情報です。

(\*2) 上記従属企業情報は、事業結合時に発生したのれんと公正価値が調整され、内部取引が調整されていない金額です。

## 第47(前)期

(単位:千ウォン)

| 区分               | ウリホームショッ<br>ピング(*1) | ロッテカード(*1)    | コリアセブン        | ロッテハイマート      |
|------------------|---------------------|---------------|---------------|---------------|
| 非支配持分の持分率        | 46.97%              | 6.22%         | 48.86%        | 34.75%        |
| 流動資産             | 606,759,265         | 9,730,368,157 | 372,480,770   | 730,013,020   |
| 非流動資産            | 326,452,639         | 495,254,751   | 736,772,714   | 787,601,865   |
| 流動負債             | 282,042,801         | 3,192,706,083 | 628,015,960   | 450,474,434   |
| 非流動負債            | 17,963,826          | 4,882,008,219 | 162,113,838   | 706,177,255   |
| 純資産              | 633,205,277         | 2,150,908,606 | 319,123,686   | 360,963,196   |
| 非支配持分の帳簿価額       | 311,612,064         | 134,981,027   | 155,543,423   | 125,446,301   |
| 非支配持分に支払った配当金    | 14,089,515          | -             | 831,969       | 3,527,908     |
| 売上               | 896,643,970         | 1,786,996,488 | 3,522,759,882 | 3,939,442,418 |
| 当期純損益            | 66,471,849          | 110,493,897   | 40,942,125    | 117,350,802   |
| 総包括損益            | 60,191,436          | 113,591,873   | 40,111,393    | 118,907,749   |
| 非支配持分に配分された当期純損益 | 31,034,499          | 7,107,755     | 20,005,041    | 40,783,172    |
| 非支配持分に配分された総包括損益 | 28,077,953          | 7,302,932     | 19,599,132    | 41,324,261    |
| 営業活動キャッシュ・フロー    | 93,250,042          | (328,571,979) | 102,520,657   | 236,936,418   |
| 投資活動キャッシュ・フロー    | (4,633,353)         | (58,255,384)  | (85,924,010)  | (77,852,580)  |
| 財務活動キャッシュ・フロー    | (30,000,000)        | 471,557,368   | 20,439,034    | (130,888,642) |
| 為替レート変動効果        | (94,570)            | 264,924       | -             | -             |
| 現金及び現金性資産の純増減    | 58,522,119          | 84,994,929    | 37,035,681    | 28,195,196    |

(\*1) 連結財務諸表基準情報です。

(\*2) 上記従属企業情報は、事業結合時に発生したのれんと公正価値が調整され、内部取引が調整されていない金額です。

## (6) 支配企業の従属企業所有持分の変動

当期における追加取得及び従属企業の有償増資による支配企業の従属企業所有持分の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 従属企業名  | 区分   | 金額          | 支配株主持分率 |         | 支配株主投資持分      |               |
|--|------|-------------|---------|---------|---------------|---------------|
|  |      |             | 変動前     | 変動後     | 変動前           | 変動後           |
| LOTTE E-COMMERCE VIETNAM CO., LTD                | 有償増資 | 23,634,450  | 100.00% | 100.00% | 3,320,624     | 26,955,074    |
| Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited |      | 1,658,160   | 100.00% | 100.00% | 410,462,275   | 412,120,435   |
| LHSC Limited                                     |      | 40,793,530  | 100.00% | 100.00% | (26,156,567)  | 14,636,964    |
| Swift Harvest Ltd. 他8社                           | 追加取得 | 12,189,816  | 91.14%  | 100.00% | (23,837,938)  | (26,156,567)  |
|  |      | 16,998,150  | 100.00% | 100.00% | (342,659,807) | (325,661,657) |
|  | 有償増資 | 172,129,300 | 100.00% | 100.00% | (325,661,657) | (153,532,357) |
| Lotte Cinema Hong Kong Co., Limited              |      | 1,453,495   | 100.00% | 100.00% | 465,299       | 1,918,794     |
| Liaoning LOTTE Mart Co., Ltd.                    |      | 28,267,500  | 100.00% | 100.00% | (67,549,591)  | (39,282,091)  |
| Qingdao LOTTE Mart Commercial Co., Ltd.          |      | 28,028,200  | 100.00% | 100.00% | (53,172,768)  | (25,144,568)  |
| LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.    |      | 1,699,747   | 100.00% | 100.00% | 480,419,551   | 482,119,298   |
|  |      | 2,016,000   | 100.00% | 100.00% | 482,119,298   | 484,135,298   |

## 2. 財務諸表の作成基準

連結実体は株式会社の外部監査に関する法律第13条第1項第1号で規定している国際会計基準委員会の国際会計基準を採択して定めた会計処理基準である韓国採択国際会計基準によって連結財務諸表を作成しました。

連結実体の連結財務諸表は2018年3月6日付の取締役会で承認されており、2018年3月23日付の株主総会で最終承認される予定です。

## (1) 測定基準

連結財務諸表は以下に挙げる貸借対照表の主要項目を除いては、取得原価を基準として作成されています。

- 公正価値で測定されるデリバティブ
- 公正価値で測定される当期損益認識金融商品
- 公正価値で測定される売却可能金融商品
- 確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算した確定給付負債

## (2) 機能通貨及び表示通貨

連結実体内の各個別企業の財務諸表は、各個別企業の営業活動が行われる主な経済環境の通貨（以下、“機能通貨”）で表示しています。連結財務諸表は、報告企業である支配企業の機能通貨かつ連結財務諸表の作成のための表示通貨である大韓民国“ウォン”で報告しています。

### (3) 見積及び判断

韓国採択国際会計基準では、財務諸表の作成において会計方針の適用、報告期間末現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対し、経営陣の最善の判断に基づいた見積値及び仮定の使用を要求しています。報告期間末現在における経営陣の最善の判断に基づいた見積値及び仮定が実際の環境と異なる場合、こうした見積値と実際の結果は異なる可能性があります。

見積値及び見積に対する基本仮定は継続的に検討されており、会計見積の変更は見積が変更された期間及び将来影響を受ける期間にわたって認識されています。

#### 仮定及び見積の不確実性

次の報告期間以内に重要な調整が発生する可能性のある重要なリスクのある仮定及び見積の不確実性に対する情報は、以下の注記に含まれています。

- 注記13：有形資産
- 注記15：のれん及び無形資産
- 注記19：引当負債
- 注記21：従業員給与
- 注記34：法人税費用
- 注記39：偶発負債及び約定事項
- 注記42：リスク管理

#### 公正価値の測定

連結実体の会計方針及び開示事項は多数の金融及び非金融資産と負債に対して公正価値の測定を要求しているため、連結実体は公正価値評価の政策及び手続を樹立しています。同政策及び手続には公正価値の序列体系でレベル3に分類される公正価値を含めた全ての重要な公正価値測定の検討に対して責任を負う評価部署の運営を含めており、その結果は財務担当役員に直接報告されています。

評価部署は定期的に観測可能ではない重要な投入変数及び評価調整を検討しています。公正価値測定で仲介人価格及び評価機関のような第三者情報を使用する場合、評価部署で第三者から入手した情報に基づいた評価が公正価値序列体系内のレベル別分類を含めており、当該基準書の要求事項を充足すると結論付けられるかについて判断しています。

資産または負債の公正価値を測定する場合、連結実体は最大限、市場で観測可能な投入変数を使用しています。公正価値は以下のように、価値評価手法に使用された投入変数に基づいて公正価値の序列体系内で分類されます。

レベル1：測定日に同一の資産または負債に対してアクセス可能な活性市場の無調整の開示価格

- レベル2：レベル1の開示価格以外に資産または負債に対して直接的または間接的に観測可能な投入変数
- レベル3：資産または負債に対して観測可能ではない投入変数

資産または負債の公正価値を測定するために使用される複数の投入変数が公正価値の序列体系内で他のレベルに分類される場合、連結実体は測定値全体に重要な公正価値の序列体系で最も低いレベルの投入変数と同一の水準で公正価値の測定値全体を分類し、変動が発生した報告期間末に公正価値の序列体系のレベル間移動を認識しています。

公正価値の測定時に使用された仮定の詳しい情報は以下の注記に含まれています。

- 注記7：金融商品の区分及び公正価値

### 3. 会計方針の変更

#### - 企業会計基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」

連結会社は、基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」を早期適用しました。基準書第1115号の経過規定に基づいて新たな基準は、遡及的に適用され、最初の適用の累積効果は、最初の適用日の2017年1月1日に反映されました。これにより財務諸表に認識した金額が修正され、主な変更点は以下の通りです。

#### (1) 売上高

連結会社は、過去の基準で「本人」の地位から売上高と売上原価を総額で認識していた一部の特定商品の売上高の取引を企業会計基準書第1115号の適用により、「代理人」の地位から特定仕入原価を差し引いた純額として売上高を認識することに変更しました。これにより、当期の売上高45,784億ウォンと売上原価45,784億ウォンがそれぞれ減少し、当期末棚卸資産13,856億ウォンと仕入債務13,856億ウォンがそれぞれ減少しました。

また、連結会社は、過去売上高として認識していた商品仕入れ関連物流費収入を企業会計基準書第1115号の適用により、商品仕入れと関連して、顧客から受領した対価として判断し、商品仕入れから差し引きました。これにより、当期の売上高2,534億ウォンと売上原価2,534億ウォンがそれぞれ減少しました。

上記事項が、営業利益及び当期純利益に与える影響はありません。

#### (2) 返品及び返金会計処理

顧客が定められた期間内に製品を返す権利を持つ場合、連結実体は、過去には売上総利益に基づいた純額基準で返品引当金を認識しました。収益と売上原価は、それぞれの返品されるものと予想される金額と財貨の価値に相当する部分を調整しました。

企業会計基準書第1115号によると、顧客が製品を返品した場合、企業は、購入価格を返金しなければいけません。したがって、顧客に返金するものと予想される総額を契約負債（返金負債）として認識し、収益を調整します。同時に、連結会社は、顧客が返品の権利を行使する際、顧客から製品を回収する権利を持つため、その資産を認識し、その金額だけ売上原価を調整します。資産は、製品の以前の帳簿価額で測定します。これにより、当期の売上高16億ウォンと売上原価17億ウォンがそれぞれ増加しており、当期末の契約資産34億ウォンと契約負債18億ウォンがそれぞれ増加しました。顧客は通常の店舗で販売することができる状態に返品をしているため商品を回収する過程で発生する可能性のある原価は重要ではありません。

#### (3) カスタマー・ロイヤルティ・プログラム会計処理

企業会計基準書第1115号では、総対価を相対的な個別販売価格に基づき、ポイントと財化に配分します。カスタマー・ロイヤルティ・プログラムのうち、VIP制度などによる契約負債の設定により、当期の売上高45億ウォンが増加し、当期末契約負債608億ウォンが増加しました。

(4) 企業会計基準書第1115号の適用により、当期の財務諸表に与える影響は、次のとおりです。

#### 貸借対照表

企業会計基準書第1115号の適用により、当期末貸借対照表に棚卸資産13,789億ウォン減少など、資産は13,791億ウォンが減少し、仕入債務13,789億ウォン減少、前受収益692億ウォンの増加など、負債は13,261億ウォンが減少しました。

#### 包括損益計算書

企業会計基準書第1115号の適用により、当期末包括損益計算書に売上高と売上総利益がそれぞれ48,278億ウォン、1,358億ウォン減少し、営業利益および当期純利益がそれぞれ34億ウォン、82億ウォン増加しました。

#### キャッシュフロー計算書

企業会計基準書第1115号の適用により、当期末キャッシュフロー計算書の営業活動キャッシュフロー、投資活動キャッシュフローと財務活動キャッシュフローに与える重要な影響はありません。

##### - 基準書第1007号「キャッシュフロー計算書」の改正

財務活動から生じる負債の変動をキャッシュフローから生じる変動や非現金取引による変動などに区分して開示するようにしました(注記35参照)。

##### - 基準書第1012号「法人税」の改正

公正価値で測定する債務商品の公正価値が税務基準額に満たない場合、未実現損失に対して一時的差異が存在することを明確にしました。同改正により、財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

##### - 基準書第1112号「投資企業に対する持分の開示」の改正

他の企業の株式が基準書第1105号に基づいて売却予定、又は中断営業に分類されるとしても、基準書第1112号で規定されている要約財務情報以外の項目の開示は必要なことを明確にしました。同改正により、財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

## 4. 重要な会計方針

連結実体が韓国採択国際会計基準による連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は以下に記述されており、注記3で説明している会計方針の変更を除外して、当期及び比較表示された前期の連結財務諸表は同一な会計方針を適用して作成されました。

### (1) 営業部門

連結実体は部門に配分される資源に対する意思決定を行い、部門の成果を評価するために最高営業意思決定者が定期的に検討する内部報告資料に基づいて部門を区分しています。注記38で説明している通り、連結実体は営業部門をデパート、ディスカウントストア、金融事業、電子製品専門店、コンビニエンスストア及びその他に区分しています。

## (2) 連結

### 事業結合

事業結合は同一支配下の企業実体、事業に対する結合を除外しては、取得法を適用して会計処理しています。

移転対価は一般的に識別可能な取得純資産を公正価値で測定することと同一に公正価値で測定しています。事業結合の結果、のれんが発生すると毎年減損テストを行っており、廉価買収差益が発生した場合は直ちに当期損益として認識しています。取得関連原価は企業会計基準書第1032号及び企業会計基準書第1039号によって認識する債務証券及び持分証券の発行原価を除外して、原価が発生して役務の提供を受けた期間に費用として会計処理しています。

移転対価は既存関係の精算に関連する金額を含めておらず、既存関係の精算金額は一般的に当期損益として認識しています。

条件付対価は取得日に公正価値で測定されています。資本に分類される条件付対価は再測定を行わず、その後続精算は資本内で会計処理しています。条件付対価が資本に分類されない場合、後続的に条件付対価の公正価値の変動を認識して当期損益として処理しています。

被取得者の従業員が保有している補償と交換された取得者の株式基準報酬の場合、取得者の交換補償に対する市場基準測定値の全部または一部は事業結合の移転対価の測定に含まれています。被取得者に対する移転対価の一部である交換補償の部分及び事業結合後の勤務役務に対する報酬の部分は被取得者の補償に対する市場基準測定値と事業結合前の勤務役務に対する交換補償額を比較して決定されています。

### 非支配持分

非支配持分は取得日に被取得者の識別可能な純資産に対して認識した金額のうち、現在の持分商品の比例的持分で測定しています。

支配力を喪失しない従属企業に対する支配企業の所有持分変動は、資本取引として会計処理しています。

### 従属企業

従属企業は連結実体により支配される企業です。連結実体は被投資企業に対する関与により変動利益にさらされるか、或いは変動利益に対する権利があり、被投資企業に対して自身の力でそのような利益に影響を及ぼす能力を有する時に被投資企業を支配します。従属企業の財務諸表は支配企業が従属企業に対する支配力を獲得した時点から支配力を喪失する時まで連結財務諸表に含まれます。

### 支配力の喪失

支配企業が従属企業に対する支配力を喪失した場合は、連結貸借対照表から従来の従属企業に対する資産及び負債を除去し、従来の支配持分に帰属する支配力の喪失に関連する損益を認識します。従属企業に対する残存投資は支配力を喪失した時点の公正価値で認識します。

### 持分法被投資企業に対する持分

連結実体の持分法被投資企業に対する持分は関係企業及び共同企業の持分で構成されています。

関係企業は連結実体が財務政策及び営業政策に対する重要な影響力を保有しているものの、支配或いは共同支配しない企業です。共同企業は連結実体が約定の資産に対する権利及び負債に対する義務を保有するものではなく、約定の純資産に対する権利を保有している企業です。

関係企業及び共同企業に対する投資持分は当初に取引原価を含めて原価で認識し、取得後には持分法を使用して会計処理しています。即ち、取得日以降に発生した被投資者の当期純損益及びその他包括損益のうち連結実体の持分に該当する金額を帳簿価額に加減し、被投資者から受け取った分配額は投資持分の帳簿価額から減算しています。

#### 内部取引除去

連結実体内の取引、これに関連する残高、収益及び費用、未実現損益は連結財務諸表の作成時に全て除去しています。一方、連結実体は持分法被投資企業との取引で発生した未実現利益のうち連結実体の取分は除去しており、未実現損失は資産の減損の証拠がない限り、未実現利益と同一な方式で除去しています。

#### 同一支配下の事業結合

同一支配下にある企業実体または事業に対する結合は、取得した資産及び引き受けた負債を最上位支配企業の連結財務諸表上の帳簿価額で認識しています。連結実体は移転対価と取得した純資産帳簿価額の差額を資本剰余金で加減しています。

#### (3) 現金及び現金性資産

連結実体は取得日から満期日が3ヶ月以内の投資資産を現金及び現金性資産に分類しています。持分商品は現金性資産から除外していますが、償還日が決まっており、取得日から償還日までの期間が短期である優先株のように、実質的な現金性資産である場合は現金性資産に含めています。

#### (4) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のうち、いずれか低い金額で測定しています。正味実現可能価額は正常な営業過程の予想販売価格から予想される販売費用を減算した金額です。

連結実体は棚卸資産に対して総平均法、移動平均法及び小売棚卸法（但し、未着品は個別法）等によって算定された取得原価で評価しています。

棚卸資産の販売時、関連する収益を認識する期間に棚卸資産の帳簿価額を売上原価として認識し、棚卸資産を正味実現可能価額に減額した評価損失と全ての減耗損失は減額または減耗が発生した期間に費用として認識しています。また、棚卸資産の正味実現可能価額の上昇による棚卸資産評価損戻入は、戻入が発生した期間の費用として認識された棚卸資産の売上原価から減算しています。

#### (5) 非デリバティブ資産

連結実体は非デリバティブ資産を当期損益認識金融資産、満期保有金融資産、貸付金及び受取債権、売却可能金融資産の4つのカテゴリーに区分し、契約の当事者となる時点で連結貸借対照表に認識しています。

非デリバティブ資産は当初認識時点で公正価値で測定し、当期損益認識金融資産ではない場合、金融資産の取得と直接関連する取引原価は当初認識時点で公正価値に加算しています。

### 当期損益認識金融資産

売買目的金融資産、または当初認識時点で当期損益認識金融資産に指定した金融資産を当期損益認識金融資産に分類しています。当期損益認識金融資産は当初認識後、公正価値で測定し、公正価値の変動は当期損益として認識しています。一方、当初認識時点に取得と関連して発生した取引費用は、発生時点で直ちに当期損益として認識しています。

### 満期保有金融資産

満期が固定しており、支払金額が確定しているか、或いは決定可能な非デリバティブ資産として連結実体が満期まで保有する積極的な意図と能力がある場合、満期保有金融資産に分類しています。当初認識後には実効利子率法を使用して償却後原価で測定しています。

### 貸付金及び受取債権

支払金額が確定しているか、或いは決定可能で、活性市場で取引価格が開示されない非デリバティブ資産は貸付金及び受取債権に分類しています。当初認識後には実効利子率法を使用して償却後原価で測定しています。

### 売却可能金融資産

売却可能項目に指定されたか、或いは当期損益認識金融資産、満期保有金融資産または貸付金及び受取債権に分類されない非デリバティブ資産を売却可能金融資産に分類しています。また、当初認識後には公正価値で測定し、公正価値の変動はその他包括損益として認識しています。但し、活性市場で開示される市場価格がなく、公正価値を信頼性をもって測定できない持分商品等は原価で測定しています。

### 金融資産の除去

金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、或いは金融資産のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡して金融資産の所有によるリスク及び補償の大部分を移転する場合、金融資産を除去しています。仮に、金融資産の所有によるリスク及び補償の大部分を保有しておらず、移転もしていない場合、連結実体が金融資産を統制してもいなければ金融資産を除去し、金融資産を継続して統制している場合は、その譲渡資産に対して引き続き関与する程度まで継続して認識し、関連負債を共に認識しています。

仮に、金融資産のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡したものの、金融資産の所有によるリスク及び補償の大部分を連結実体が保有している場合には、当該金融資産を継続して認識し、受け取った売却金額は負債として認識しています。

### 金融資産と負債の相殺

金融資産と負債は連結実体が資産と負債を相殺できる法的権利があり、純額で決済するか、或いは資産を実現すると同時に負債を決済する意図がある場合に限り相殺しています。

### (6) デリバティブ

デリバティブは当初認識時、契約日の公正価値で測定し、後続的に毎報告期間末の公正価値で測定しています。デリバティブの公正価値の変動による評価損益はそれぞれ以下のように認識しています。

## 1) リスクヘッジ会計

連結実体は金利リスクと為替レートリスクをヘッジするために通貨先渡、金利スワップ、通貨スワップ等のデリバティブ契約を締結しています。ヘッジ対象リスクによる資産または負債、確定契約の公正価値の変動(公正価値リスクヘッジ)、発生可能性が非常に高い予想取引または確定取引の為替レート変動リスク(キャッシュ・フローリスクヘッジ)をヘッジするために一部のデリバティブをリスクヘッジ手段として指定しています。

連結実体はリスクヘッジ関係の開始時点にリスクヘッジ関係、リスク管理目的及びリスクヘッジ戦略を公式的に指定して文書化を行っています。また、この文書にはリスクヘッジ手段、リスクヘッジ対象項目及びリスクヘッジ関係の開始時点及びその後続期間にヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動をリスクヘッジ手段が相殺する効果を評価する方法等を含めています。

### 公正価値リスクヘッジ

リスクヘッジ手段として指定され、公正価値リスクヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動は当期損益として認識し、ヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の公正価値変動も当期損益として認識しています。リスクヘッジ手段の公正価値変動とヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の公正価値変動はリスクヘッジ対象項目に関連する連結包括損益計算書の同一項目に認識されます。公正価値リスクヘッジ会計は連結実体がこれ以上リスクヘッジ関係を指定しないか、リスクヘッジ手段が消滅、売却、清算または行使されるか公正価値リスクヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。ヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の帳簿価額調整額はリスクヘッジ会計が中断された日から償却して当期損益として認識していません。

### キャッシュ・フローリスクヘッジ

リスクヘッジ手段として指定され、キャッシュ・フローリスクヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動分のうち、リスクヘッジに効果的な部分は資本として処理し、リスクヘッジに効果的でない部分は当期損益として認識しています。キャッシュ・フローリスクヘッジ会計は連結実体がこれ以上リスクヘッジ関係を指定しないか、リスクヘッジ手段が消滅、売却、清算、行使されるか、キャッシュ・フローリスクヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。キャッシュ・フローリスクヘッジ会計の中断時点で資本として認識したデリバティブの累積評価損益は、今後予想取引が発生する会計期間にわたって当期損益として認識しています。但し、予想取引がこれ以上発生しないと予想される場合には、資本として認識したデリバティブの累積評価損益は直ちに当期損益として認識します。

## 2) その他のデリバティブ

リスクヘッジ手段として指定されてリスクヘッジに効果的なデリバティブを除外した全てのデリバティブは公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は当期損益として認識しています。

### (7) 金融資産の減損

当期損益認識金融資産を除外した金融資産の減損発生に対する客観的な証拠があるかどうかを報告期間末毎に評価しています。当初認識後、発生した一つ以上の事象が発生した結果、金融資産が減損したという客観的な証拠があり、その減損事象が金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼした場合には金融資産が減損したと判断しています。しかし、将来事象の結果として予想される減損損失は認識していません。

減損発生のお客様的な証拠がある場合、以下のように減損損失を測定して認識します。

#### 償却後原価を帳簿価額とする金融資産

償却後原価で測定される金融資産は、帳簿価額と当初の実効利子率で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値の差異により減損損失を測定するか、或いは実務便宜上、観測可能な市場価格を使用した金融商品の公正価値に基づき減損損失を測定しています。減損損失は引当金勘定を使用するか、或いは資産の帳簿価額から直接減算しています。後続期間において減損損失の金額が減少し、その減少が減損の認識後に発生した事象と客観的に関連する場合は、既に認識した減損損失を直接戻し入れるか、或いは引当金を調整して当期損益として認識しています。

#### 原価を帳簿価額とする金融資産

原価で測定される金融資産の減損損失は類似する金融資産の現行市場収益率で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値と帳簿価額の差異で測定し、当期損益として認識します。このような減損損失は戻し入れていません。

#### 売却可能金融資産

公正価値の減少額をその他包括損益として認識する売却可能金融資産に対して、減損発生のお客様的な証拠がある場合、取得原価と現在の公正価値の差異をその他包括損益として認識した累積損失のうち、以前の期間に既に当期損益として認識した減損損失を減算した金額をその他包括損益から当期損益に再分類しています。売却可能持分商品に対して当期損益として認識した減損損失は、当期損益として戻し入れていません。一方、後続期間に売却可能債務商品の公正価値が増加し、その増加が減損損失を認識した後に発生した事象と客観的に関連する場合には、戻し入れて当期損益として認識しています。

#### (8) 有形資産

有形資産は当初に原価で測定して認識しており、有形資産の原価には経営陣の意図する方式で資産を稼働するために必要な場所及び状態とするに当たって直接関連する原価及び資産の解体、除去、或いは敷地を復旧するために所要されると見積られる原価が含まれます。

当初認識後には原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として表示しています。

有形資産のうち、土地は減価償却を行わず、それ以外の有形資産は資産の取得原価から残存価値を差し引いた金額に対して以下に提示した経済的耐用年数にわたって当該資産に内在されている将来の経済的便益の予想消費形態を最もよく反映している定額法で償却しています。

当期及び前期における推定耐用年数は以下の通りです。

| 区分    | 耐用年数  | 区分      | 耐用年数  |
|-------|-------|---------|-------|
| 建物    | 5～50年 | 車輛運搬具   | 5～10年 |
| 構築物   | 2～45年 | 装置装飾物   | 2～20年 |
| 機械装置  | 3～30年 | 備品      | 2～8年  |
| 工具・器具 | 2～15年 | その他有形資産 | 3～40年 |

連結実体は報告期間末毎に資産の残存価値と耐用年数及び減価償却方法を再検討し、再検討の結果、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積りの変更として処理しています。

有形資産を構成する一部の原価が当該有形資産の全体原価と比較して重要であれば、当該有形資産の減価償却時にその部分を別途区分して減価償却しています。

有形資産の除去により発生する損益は純売却価額と帳簿価額の差異で決定され、除去時に営業外損益として認識します。

#### (9) 無形資産

無形資産は当初認識時に原価で測定し、当初認識後に原価から償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額を帳簿価額として表示しています。

無形資産は使用可能な時点から残存価値をゼロ(0)として以下の耐用年数にわたって定額法で償却しています。但し、会員権及びブランド価値については、これを利用できると期待される期間に対して予測可能な制限がないため、当該無形資産の耐用年数が限定されていないものと評価して償却していません。

| 区分         | 耐用年数  |
|------------|-------|
| 産業財産権      | 5～10年 |
| 施設利用権      | 5～20年 |
| その他無形資産(*) | 2～10年 |

(\*) その他無形資産のうち、映画著作権は関連収益が実現される期間の間に売上原価として費用化しており、関連収益の実現が確実ではない場合は無形資産減損損失として処理しています。

耐用年数が限定されている無形資産の償却期間及び償却方法は報告期間末毎に再検討し、耐用年数が限定されていない無形資産に対しては、その資産の耐用年数が非限定という評価が引き続き正当であるかを報告期間毎に再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合には、会計見積りの変更として処理しています。

#### (10) 投資不動産

賃貸収益またはキャピタルゲインを得るために保有する不動産は投資不動産に分類しています。投資不動産は当初認識時点で取引原価を含めて原価で測定し、当初認識後には原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として表示しています。

後続原価は資産から発生する将来の経済的便益の流入可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定することができる場合に限って資産の帳簿価額に含むか、適切である場合は別途の資産として認識しており、後続原価により振り替えられた部分の帳簿価額は除去しています。一方、日常的な修繕・維持に関連して発生する原価は発生時点で当期損益として認識しています。

投資不動産のうち、土地に対しては減価償却を行わず、土地を除外した投資不動産は経済的耐用年数によって5～50年を適用して定額法で償却しています。

連結実体は報告期間末毎に投資不動産の残存価値、耐用年数及び減価償却方法を再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積りの変更として会計処理しています。

#### (11) 売却予定非流動資産

非流動資産または処分資産集団の帳簿価額が継続使用ではなく、売却取引を通じて回収されると予想される場合はこれを売却予定非流動資産に分類しています。このような条件は当該資産（または処分資産集団）が現在の状態で直ちに売却可能でなければならず、売却される可能性が非常に高い時にのみ充足されたとみなしています。資産（または処分資産集団）を売却予定に当初分類する直前に当該資産（または資産及び負債）の帳簿価額と純公正価値のうち、いずれか小さい金額で測定しています。当初分類時に減損が認識された資産の純公正価値が下落すると減損損失を直ちに当期損益として認識し、純公正価値が増加すると過去に認識した減損損失累計額を限度に当期損益として認識しています。

非流動資産が売却予定に分類されるか、売却予定に分類された処分資産集団の一部である場合には、その資産は償却していません。

#### (12) 非金融資産の減損

従業員給与で発生した資産、棚卸資産及び繰延税金資産を除いた全ての非金融資産に対しては、毎報告期間末に資産の減損を示唆する兆候があるかどうかを検討し、仮にそのような兆候があれば、当該資産の回収可能価額を見積もっています。但し、事業結合により取得したのれん及び耐用年数が限定されていない無形資産、未だ使用可能ではない無形資産については、資産の減損を示唆する兆候と関係なく、毎年回収可能価額と帳簿価額を比較して減損テストを行っています。

回収可能価額は個別資産別に、または個別資産の回収可能価額を見積もることができなければ、その資産が属する資金生成単位別に回収可能価額を見積もっています。回収可能価額は使用価値と純公正価値のうち、いずれか大きい金額で決定しています。使用価値は資産や資金生成単位で創出されると期待される将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローを見積もる時に調整されなかった資産の特有リスクに対する現行市場の評価を反映した適切な割引率で割り引いて見積もります。

資産や資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額に達しない場合、資産の帳簿価額を減少させて直ちに当期損益として認識しています。

事業結合により取得したのれんは事業結合によるシナジー効果の恩恵を受けると期待される各資金生成単位に配分します。資金生成単位に対する減損損失はまず、資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減少させ、その後、資金生成単位に属する他の資産それぞれの帳簿価額に比例して資産の帳簿価額を減少させています。のれんに対して認識した減損損失は後続期間に戻し入れることができません。報告期間末毎にのれんを除外した資産に対して、過去期間に認識した減損損失がこれ以上存在しないか、或いは減少したことを示唆する兆候があるかどうかを検討し、直前の減損損失の認識時点以後に回収可能価額を決定するに当たって使用された見積りに変化がある場合にのみ戻し入れます。減損損失戻入により増加した帳簿価額は過去に減損損失を認識する前の帳簿価額の減価償却または償却後残高を超過することはできません。

### (13) リース

連結実体はリース資産の所有によるリスク及び補償の大部分がリース利用者に移転される場合にはファイナンスリースに分類し、リスク及び補償の大部分を移転しないリースはオペレーティングリースに分類しています。

#### ファイナンスリース

連結実体はリース約定日に測定された最低リース料の現在価値とリース資産の公正価値のうち、いずれか低い金額をリース期間開始日にファイナンスリース資産とファイナンスリース負債としてそれぞれ認識しています。リース開設直接原価はファイナンスリース資産に含めています。

最低リース料は金融費用とリース負債の償還額に分けて認識しており、金融費用は負債残額に対して一定の期間利子率が算出されるようリース期間の各報告期間にわたって配分しています。調整リース料は発生した期間に費用として処理しています。

ファイナンスリース資産の減価償却は連結実体が所有している他の減価償却対象資産と一貫した体系的な基準で償却しており、リース期間終了時点まで資産の所有権を獲得することが確実ではない場合には、リース期間とリース資産の耐用年数のうち、短い期間にわたって減価償却を行っています。また、連結実体はファイナンスリース資産に対して減損如何を検討しています。

#### オペレーティングリース

オペレーティングリースの場合、リース料はリース期間にわたって定額基準で費用を認識しています。また、オペレーティングリースのインセンティブは総便益をリース期間にわたってリース費用から減算して認識しています。

### (14) 借入原価

適格資産の取得、建設または生産に直接関連する借入原価は当該資産の原価の一部として資本化しており、その他借入原価は発生期間に費用として認識しています。適格資産とは、意図された用途で使用するか、或いは販売可能な状態になるまで相当の期間を必要とする資産を言い、金融資産と短期間に製造されるか、或いは他の方法で生産される棚卸資産は適格資産に該当せず、取得時点で意図された用途に使用できるか、販売可能な状態にある資産の場合にも適格資産に該当しません。

適格資産を取得する目的に特定して借り入れた資金に限り、報告期間中にその借入金から実際に発生した借入原価から当該借入金の一時的運用で生じた投資収益を差し引いた金額を資本化可能借入原価と定め、一般的な目的で資金を借り入れてこれを適格資産の取得のために使用する場合に限り、当該資産に関連する支出額に資本化利子率を適用する方式で資本化可能借入原価を決定しています。資本化利子率は報告期間中に借り入れた資金（適格資産を取得するための特定目的で借り入れた資金を除く）から発生した借入原価を加重平均して算定しています。報告期間中に資本化した借入原価は当該期間中に実際に発生した借入原価を超過することができません。

### (15) 非デリバティブ負債

連結実体は契約上、内容の実質と金融負債の定義により金融負債を当期損益認識金融負債とその他金融負債に分類し、契約の当事者になる時点で連結貸借対照表に認識しています。

### 当期損益認識金融負債

当期損益認識金融負債は売買目的金融負債、当初認識時点で当期損益認識金融負債に指定した金融負債を含めています。当期損益認識金融負債は当初認識後、公正価値で測定し、公正価値の変動は当期損益として認識しています。一方、当初認識時点で発行に関連して発生した取引費用は発生後直ちに当期損益として認識しています。

### その他金融負債

当期損益認識金融負債に分類されていない非デリバティブ負債はその他金融負債に分類しています。その他金融負債は当初認識時、発行に直接関連する取引原価を減算した公正価値で測定しています。後続的にその他金融負債は実効利率法を適用して償却後原価で測定され、支払利息は実効利率法を適用して認識します。

金融負債は消滅した場合、即ち、契約上の義務が履行、取消または満了した場合にのみ連結貸借対照表から除去しています。

## (16) 従業員給与

### 短期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は勤務役務と交換して支払が予想される金額を勤務役務が提供された時に当期損益として認識しています。短期従業員給与は割引しない金額で測定しています。従業員の過去の勤務役務の結果、連結実体が支払うべき法的義務またはみなし義務があり、その債務金額を信頼性をもって見積もることができる場合に、利益分配金及び賞与金として支払が予想される金額を負債として認識しています。

### その他長期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に支給されないその他長期従業員給与は、当期及び過去期間に提供した勤務役務の対価として獲得した将来の給与額を現在価値に割り引いています。再測定による変動は発生した期間に当期損益として認識しています。

### 退職給付費用：確定拠出制度

確定拠出制度に関連して一定期間従業員が勤務役務を提供した場合、その勤務役務と交換して確定拠出制度に納付すべき拠出金に対して資産の原価に含まれる場合を除いては当期損益として認識しています。納付すべき拠出金は既に納付した拠出金を減算した後に負債（未払費用）として認識しています。また、既に納付した拠出金が報告期間末以前に提供された勤務役務に対して納付しなければならない拠出金を超過する場合には、超過拠出金により将来支払額が減少するか、或いは現金が還付される分だけを資産（前払費用）として認識しています。

### 退職給付費用：確定給付制度

報告期間末現在、確定給付制度に関連する確定給付負債は、確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算して認識しています。

確定給付負債は毎年、独立した計理士により予測単位積立方式で計算されています。確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算して算出された純額が資産である場合、制度から還付を受けるか、或いは制度に対する将来拠出金が節減される方式で利用可能な経済的便益の現在価値を限度として資産を認識しています。

純確定給付負債の再測定要素は保険数理的損益、純確定給付負債の純利子に含まれた金額を除いた社外積立資産の収益及び純確定給付負債の純利子に含まれた金額を除いた資産認識上限効果の変動で構成されており、直ちにその他包括損益として認識されます。連結実体は純確定給付負債（資産）の純利子を、純確定給付負債（資産）に年次報告期間の初めに決定された割引率を乗じて決定し、報告期間にわたって拠出金払込及び給与支給による純確定給付負債（資産）の変動を考慮して決定しています。確定給付制度に関連する純支払利息及びその他費用は当期損益として認識されます。

制度の改正及び縮小が発生する場合、過去勤務に対する便益の変動または縮小による損益は直ちに当期損益として認識しています。連結実体は確定給付制度の精算が行われる時に精算による損益を認識しています。

#### (17) 引当負債

過去の事象の結果として現在の法的義務またはみなし義務が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を有する資源が流出する可能性が高く、当該義務の履行に所要される金額を信頼性をもって見積もることができる場合に引当負債を認識しています。

引当負債として認識する金額は、関連事象と状況に対する避けられないリスクと不確実性を考慮して現在義務を報告期間末に履行するために所要される支出に対する最善の見積値です。貨幣の時間価値効果が重要な場合、引当負債は義務の履行のために予想される支出額の現在価値で評価しています。

引当負債の決済のために必要な支出額の一部または全部を第三者が返済することが予想される場合、履行したとすれば返済を受けることがほぼ確実となる時に限って返済金額を認識し、別途の資産として会計処理しています。

報告期間末毎に引当負債の残高を検討し、報告期間末現在、最善の見積値を反映して調整しています。義務履行のために経済的便益を有する資源が流出する可能性がこれ以上高くない場合には、関連引当負債を戻し入れています。

#### (18) 外貨

##### 外貨取引

個別企業の財務諸表の作成にあたり、その企業の機能通貨以外の通貨（外貨）で行われた取引は取引日の為替レートを適用して記録しています。毎報告期間末に保有している貨幣性外貨項目は報告期間末の為替レートの終値を適用して換算しています。公正価値で測定する非貨幣性外貨項目は公正価値が決定された日の為替レートで換算し、取得原価で測定する非貨幣性外貨項目は取引日の為替レートで換算しています。

貨幣性項目の決済時に生じる為替差異及び在外営業活動体純投資の換算差額またはキャッシュ・フローリスクヘッジとして指定された金融負債で発生した換算差額を除いた貨幣性項目の換算により発生した為替差異は、全て当期損益として認識しています。非貨幣性項目で発生した損益をその他包括損益として認識する場合には、その損益に含まれた為替レート変動効果もその他包括損益として認識し、当期損益として認識する場合には為替レート変動効果も当期損益として認識しています。

#### 在外営業活動体

在外営業活動体の機能通貨が連結実体の表示通貨と異なる場合には、経営成績及び財政状態を以下の方法により表示通貨に換算しています。在外営業活動体の機能通貨がハイパーインフレーション経済の通貨ではない場合、貸借対照表（比較表示する貸借対照表を含む）の資産及び負債は当該報告期間末の為替レートの終値で換算し、包括損益計算書（比較表示する包括損益計算書を含む）の収益及び費用は当該取引日の為替レートで換算し、換算により発生する為替差異はその他包括損益として認識します。

在外営業活動体の取得により発生するのれんと資産・負債の帳簿価額に対する公正価値調整額は在外営業活動体の資産・負債とみなして在外営業活動体の機能通貨で表示し、在外営業活動体の他の資産・負債と共に為替レートの終値を適用してウォン貨に換算しています。

在外営業活動体を処分する場合、その他包括損益及び別途の資本項目として認識した在外営業活動体に関連する為替差異の累計額は在外営業活動体の処分損益を認識する時点で資本から当期損益に再分類します。在外営業活動体を含めた従属企業の一部の処分時、その他包括損益に認識された為替差異の累計額のうち、比例的な持分をその在外営業活動体の非支配持分として再帰属させ、その他の場合は在外営業活動体の一部処分した時にその他包括損益に認識された為替差異の累計額のうち、比例的な持分のみを当期損益に再分類します。

#### 在外営業活動体に対する純投資の換算

在外営業活動体から受け取るか、在外営業活動体に支払う貨幣性項目のうち、予測できる将来に決済する計画がなく、決済される可能性が低い項目はその在外営業活動体に対する純投資の一部とみなして連結財務諸表で為替差異をその他包括損益として認識し、関連純投資の処分時点で当期損益に再分類しています。

#### (19) 払込資本

普通株は資本に分類し、資本取引に直接関連して発生する増分原価は税金の効果を反映した純額で資本から減算しています。

連結実体が自己持分商品を再取得する場合にこのような持分商品は自己株式の科目で資本から直接減算しています。自己持分商品を仕入または売却するか、或いは発行または消却する場合の損益は当期損益として認識しません。当社または連結実体内の他の企業が自己株式を取得して保有する場合に支払うか、受け取った対価は資本で直接認識しています。

## (20) 収益

### 財貨や用役の提供

連結実体はデパート、アウトレット、ディスカウントストア、スーパーマーケット、H&Bストア、映画館を運営しています。顧客との契約を通じて商品や製品の販売による収益は、顧客に商品や製品を導き、商品や製品の統制が移転されたとき認識します。また、連結実体は企業会計基準書第1115号により、あらゆる種類の契約に対し5段階の収益認識モデル( 契約の識別 履行義務の識別 取引価格の算定 取引価格の履行義務への配分 履行義務の履行時に収益を認識)を適用し、収益認識を行います。一方、連結実体は、本人に代わって代理人の役割を実行する特定店舗の商品売上につきましては、顧客に商品引導時点で販売台で特定仕入原価を差し引いた純額を収益として認識しています。

### カスタマー・ロイヤルティ・プログラム

連結実体は、カスタマー・ロイヤルティ・プログラムを運営しています。顧客は購入を通じて累積されたポイントを、将来の購入時の割引に使用することができます。補償スコアからの収益は、ポイントが償還されるか破棄されるとき認識します。また、契約負債はポイントが償還されるか消滅するまで認識します。ポイントは、顧客が契約を締結していない場合には得ることができなかった重要な権利を顧客に提供します。したがって、顧客にポイントを提供するという約束は、別の履行義務です。履行義務別取引価格は商品とポイントの相対的な個々の販売価格を基準に配分されます。経営陣は、ポイントの個別販売価格をポイントが返済されるときに付与される割引や過去の経験に基づいた償還可能性に基づいて推定します。

### 手数料

連結実体が本人に代わり代理人として取引する場合、収益は連結実体が創出した純手数料金額のみを認識しています。

### 賃貸収益

投資不動産からの賃貸収益はリース期間にわたって定額基準で認識しています。

### カード営業収益

連結実体はカード資産に対する収益を発生主義に従って認識しています。カードローン商品の貸付付随収益を繰り延べて当該貸付商品から減算する形で表示し、残りの貸付期間の間に戻し入れて収益として認識しています。

## (21) 金融収益及び費用

金融収益は売却可能金融資産を含めた投資からの受取利息、受取配当、売却可能金融資産処分損益、当期損益認識金融商品の公正価値の変動、当期損益として認識するリスクヘッジ手段の評価差益を含めています。受取利息は期間の経過によって実効利率法を適用して当期損益として認識し、受取配当は株主として配当を受ける権利が確定する時点で収益を認識しています。

金融費用は借入金に対する支払利息、当期損益認識金融商品の公正価値の変動、当期損益として認識するリスクヘッジ手段の評価差損を含めています。借入金に対する支払利息は実効利率法を適用して期間の経過によって当期損益として認識しています。

## (22) 法人税

法人税費用は当期法人税と繰延税金で構成されており、その他包括損益や資本に直接認識される取引や事象、または事業結合から発生する税額を除いては、当期損益として認識しています。

### 当期法人税

当期法人税は当期の課税所得に基づいて算定しています。課税所得は連結包括損益計算書上の税引前利益から他の課税期間に加算されるか、或いは減算される損益及び非課税項目や損金否認項目を除外するため、連結包括損益計算書上の損益と差異があります。連結実体の当期法人税に関連する未払法人税は制定されたか、或いは実質的に制定されている税率を使用して計算しています。

### 繰延税金

繰延税金負債及び繰延税金資産を測定する時には、報告期間末に連結実体が関連資産及び負債の帳簿価額を回収するか、或いは決済すると予想される方式による税効果を反映しています。従属企業、関係企業及びジョイントベンチャー投資持分に関する将来加算一時差異に対しては連結実体が一時差異の消滅時点を統制することができ、予測可能な将来に一時差異が消滅しない可能性が高い場合を除いては、全て繰延税金負債を認識しています。また、将来減算一時差異により発生する繰延税金資産は一時差異が予測可能な将来に消滅する可能性が高く、一時差異が使用されることができる期間に課税所得が発生する可能性が高い場合に認識しています。

繰延税金資産の帳簿価額は報告期間末毎に検討し、繰延税金資産による恩恵が使用されるに十分な課税所得が発生する可能性がこれ以上高くない場合、繰延税金資産の帳簿価額を減少させています。

繰延税金資産及び負債は報告期間末に制定されたか、或いは実質的に制定されている税法に基づいて当該資産が実現するか、或いは負債が支払われる会計期間に適用されると期待される税率を使用して測定しています。

繰延税金資産及び負債は同一な課税当局が賦課する法人税であり、連結実体が認識した金額を相殺できる法的権限を有しており、当期法人税負債及び資産を純額で決済する意図がある場合にのみ相殺しています。配当金の支払により追加で発生する法人税費用がある場合、配当金の支払に関連する負債が認識される時点で認識しています。

## (23) 1株当たり利益

連結実体は基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益を連結包括損益計算書に表示しています。基本的1株当たり利益は、普通株に帰属する当期純損益を会計期間中に流通された普通株式数を加重平均した株式数で除して計算しています。希薄化後1株当たり利益は、全ての希薄化効果のある潜在的普通株の影響を考慮して普通株に帰属する当期純損益及び加重平均流通普通株式数を調整して計算しています。

## (24) 温室効果ガス排出権

“温室効果ガス排出権の割当及び取引に関する法律”が施行されたことにより発生する温室効果ガスの排出権及び排出負債に対して以下のように会計処理しています。

## 温室効果ガス排出権

温室効果ガス排出権は政府から無償で割り当てられた排出権及び購入排出権で構成されます。排出権は仕入原価の取得に直接関連しており、正常に発生するその他原価を加算して原価として認識しています。

連結実体は義務を履行するための目的で保有する排出権は無形資産に、短期間の売買差益を得るために保有する排出権は流動資産に分類しています。無形資産に分類された排出権は当初認識後、原価から減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額としており、短期間の売買差益を得るために保有する排出権は取得後、報告期間末毎に公正価値で測定し、公正価値の変動分は当期損益として認識しています。温室効果ガス排出権は政府に提出するか、売却するか、或いは使用できなくなったことで、これ以上将来の経済的便益が予想されない時点で除去しています。

## 排出負債

排出負債は温室効果ガスを排出して政府に排出権を提出しなければならない現在義務で、当該義務を履行するために資源が流出される可能性が高く、その義務の履行に所要される金額を信頼性をもって見積もることができる場合に認識しています。排出負債は政府に提出する当該履行年度分として保有している排出権の帳簿価額と、保有排出権数量を超過する排出量に対する義務を履行する時に所要されることが予想される支出を合わせて測定しています。排出負債は政府に提出する時に除去しています。

## (25) 未適用制定・改正基準書

制定・公表されたものの、2017年1月1日以降に開始する会計年度に施行日が到来していない制定・改正基準書及び解釈書は以下の通りです。連結実体は連結財務諸表の作成時に、以下の制定・改正基準書及び解釈書を早期適用していません。

### 1) 企業会計基準書第1109号「金融商品」

2015年9月25日に制定された企業会計基準書第1109号“金融商品”は、2018年1月1日以降に初めて開始する会計年度から適用する一方、早期適用することもできます。同基準書は現行の企業会計基準書第1039号“金融商品：認識及び測定”を代替する予定です。連結実体は企業会計基準書第1109号を2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用する予定です。

新たな企業会計基準書第1109号は遡及適用することが原則となっているものの、金融商品の分類・測定、減損の場合は比較情報の再作成を免除する等の一部の例外条項を設けており、リスクヘッジ会計の場合は、オプションの時間価値の会計処理等の一部の例外条項を除いては、非遡及的に適用します。

企業会計基準書第1109号の主な特徴には、金融資産の管理のための事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいた金融資産の分類及び測定、予想信用損失に基づいた金融商品の減損モデル、リスクヘッジ会計の適用条件を満たすリスクヘッジ対象項目及びリスクヘッジ手段の拡大またはリスクヘッジ効果の評価方法の変更等があります。

企業会計基準書第1109号を円滑に導入するためには、一般的に財務影響に対する分析及び会計方針の樹立、会計システムの構築、システム安定化等の準備作業が必要です。同基準書を初めて適用する会計期間の連結財務諸表に及ぼす影響は、同基準書による会計方針の選択及び判断だけでなく、当該期間に連結実体が保有する金融商品及び経済状況等により異なる可能性があります。

## 金融資産の分類及び測定

新たな企業会計基準書第1109号を適用する場合、連結実体は金融資産の管理のための事業モデル及び金融資産の契約上キャッシュ・フローの特性に基づいて下表の通り金融資産を後続的に償却後原価、その他包括損益 - 公正価値、当期損益 - 公正価値で測定されるように分類し、複合契約が金融資産を主な契約として含む場合には内在デリバティブを分離せず、当該複合契約全体を基準として金融資産を分類します。

| 事業モデル                | 契約上キャッシュ・フロー特性        |                    |
|----------------------|-----------------------|--------------------|
|                      | 元金及び利息のみで構成           | その他の場合             |
| 契約上キャッシュ・フロー受取目的     | 償却後原価測定 (*1)          | 当期損益 - 公正価値測定 (*2) |
| 契約上キャッシュ・フロー受取及び売渡目的 | その他包括損益 - 公正価値測定 (*1) |                    |
| 売渡目的、その他             | 当期損益 - 公正価値測定         |                    |

(\*1) 会計不一致を除去、または減少させるために、当期損益 - 公正価値測定項目に指定することができます (取消不可)。

(\*2) 短期売買目的ではない持分証券の場合、その他包括損益 - 公正価値測定項目に指定することができます (取消不可)。

企業会計基準書第1109号では、金融資産を償却後原価、或いはその他包括損益 - 公正価値測定対象に分類するための要件が現行の企業会計基準書第1039号より厳しいため、企業会計基準書第1109号の導入時、当期損益 - 公正価値測定対象金融資産の比率が増加して当期損益の変動性が大きくなる可能性があります。

連結実体は当期末現在、当期損益認識金融資産46,725,840千ウォン、貸付金及び受取債権3,273,812,152千ウォン、売却可能金融資産484,968,476千ウォンを保有しています。企業会計基準書第1109号によると、契約条件により特定日に元金及び元金残高に対する利息のみで構成されたキャッシュ・フローが発生し、契約上キャッシュ・フロー受取を目的とする債務商品のみ、償却後原価で測定することができます。連結実体は当期末現在、貸付金及び受取債権を償却後原価で測定しています。

企業会計基準書第1109号によると、契約条件により特定日に元金及び元金残高に対する利息のみで構成されたキャッシュ・フローが発生し、契約上キャッシュ・フロー受取及び売却を目的とする債務商品をその他包括損益 - 公正価値で測定します。連結実体は当期末現在、売却可能金融資産に分類された債務商品10,820,970千ウォンを保有しています。

企業会計基準書第1109号によると、保有目的が短期売買ではない持分商品は当初認識時点でその他包括損益 - 公正価値測定項目に指定する取消不可能な選択をすることができ、同包括損益は後続的に当期損益に再循環されません。当期末現在における連結実体の売却可能金融資産に分類された持分商品は474,147,506千ウォンです。

企業会計基準書第1109号によると、契約条件によるキャッシュ・フローが元金及び元金残高に対する利息のみで構成されていないか、或いは売買が主な目的である債務商品及びその他包括損益 - 公正価値測定項目に指定していない持分商品は当期損益 - 公正価値で測定します。当期末現在、連結実体が当期損益認識金融資産に分類した債務商品と持分商品はありませぬ。

## 金融負債の分類及び測定

新たな企業会計基準書第1109号によると、当期損益 - 公正価値測定項目に指定した金融負債の公正価値変動のうち、当該金融負債の信用リスクの変動による部分は当期損益ではないその他包括損益として表示し、同その他包括損益は後続的に当期損益に再循環されません。但し、金融負債の信用リスク変動による公正価値の変動をその他包括損益として認識すると会計不一致が発生したり、拡大される場合には、当該公正価値の変動を当期損益として認識します。

現行の企業会計基準書第1039号で全部当期損益として認識した当期損益 - 公正価値測定項目に指定した金融負債の公正価値変動の一部がその他包括損益として表示されるため、金融負債の評価に関連して当期損益が減少する可能性があります。当期末現在、連結実体が当期損益 - 公正価値測定項目に指定した金融負債は101,173千ウォンです。

## 減損：金融資産及び契約資産

現行の企業会計基準書第1039号では発生損失モデルにより減損発生 of 客観的な証拠がある場合にのみ減損を認識しますが、新たな企業会計基準書第1109号では償却後原価またはその他包括損益 - 公正価値で測定する債務商品、リース債権、契約資産、貸付約定、金融保証契約に対して予想信用損失モデルにより減損を認識します。

企業会計基準書第1109号では金融資産の当初認識後、信用リスクの増加程度によって下表のように3段階に区分して12ヶ月予想信用損失や全体期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定するように定めているため、現行の企業会計基準書第1039号の発生損失モデルに比べて信用損失を早期に認識することができます。

| 区分 (*1) |                               | 損失引当金  |
|---------|-------------------------------|--|
| Stage 1 | 当初認識後、信用リスクが重要に増加していない場合 (*2) | 12ヶ月予想信用損失：報告期間末以降12ヶ月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事象による予想信用損失 |
| Stage 2 | 当初認識後、信用リスクが重要に増加した場合         | 全体期間予想信用損失：予想存続期間に発生する可能性のある全ての債務不履行事象による予想信用損失          |
| Stage 3 | 信用減損の場合                       |  |

(\*1) 企業会計基準書第1115号“顧客との契約から発生する収益”の適用範囲に含まれる取引から発生する売上債権または契約資産の場合、重要な金融要素がなければ全体期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定しなければならず、重要な金融要素があれば全体期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定することを会計方針として選択できます。リース債権も全体期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定することを会計方針として選択できます。

(\*2) 報告期間末において信用リスクが低い場合には、信用リスクが重要に増加していないものとみなすことができます。

企業会計基準書第1109号では、当初認識時点に信用が減損された金融資産は当初認識後の全体期間の予想信用損失の累積変動分のみを損失引当金として計上します。

連結実体は当期末現在、連結実体は償却後原価で測定する債務商品3,273,812,152千ウォン（貸付金及び受取債権）、売却可能金融資産に分類されたその他包括損益 - 公正価値で測定する債務商品10,820,970千ウォンを保有しており、これらの資産に対して損失引当金20,684,455千ウォンを設定しています。

## リスクヘッジ会計

新たな企業会計基準書第1109号では現行の企業会計基準書第1039号で定められたリスクヘッジ会計の体系（公正価値リスクヘッジ、キャッシュ・フローリスクヘッジ、在外営業活動体純投資リスクヘッジ）を維持しますが、複雑で規定中心の企業会計基準書第1039号のリスクヘッジ会計が求めている事項を企業のリスク管理活動に重点をおいた原則中心の方式に変更しました。リスクヘッジ対象項目及びリスクヘッジ手段を拡大し、リスクヘッジ効果が高いかどうかに対する評価及び計量的な判断基準（80～125%）を無くす等、リスクヘッジ会計の適用要件を緩和しました。

企業会計基準書第1109号のリスクヘッジ会計を適用する場合、現行の企業会計基準書第1039号のリスクヘッジ会計の適用要件を充足していない一部の取引に対してもリスクヘッジ会計を適用することができるようになったため、当期損益の変動性が減少する可能性があります。

当期末現在、連結実体がリスクヘッジ会計を適用する資産は13,112,834千ウォン、負債は106,392,160千ウォンです。当期末現在、その他包括損益として累積されているキャッシュ・フローリスクヘッジ手段の公正価値変動金額は評価損失13,057,038千ウォン（税効果適用後）です。

リスクヘッジ会計に対する経過規定によると、企業会計基準書第1109号を初めて適用する時、現行の企業会計基準書第1039号のリスクヘッジ会計に関連する規定を継続して適用することを会計方針として選択することができます。

### 2) 基準書第1028号「関係企業と共同企業への投資」の改正

ベンチャーキャピタル投資機構、ミューチュアルファンドなどが保有する関係企業や共同企業への投資持分を持分法ではなく、公正価値で評価する場合、それぞれの持分で選択適用できることを明確にしました。同改正は2018年1月1日以後、初めて開始される会計年度から遡及して適用しますが、早期適用が許可されます。連結実体はベンチャーキャピタル投資機構等に該当していないため、上記の免除規定を適用しないため、同改正により、財務諸表に重要な影響はありません。

### 3) 基準書第1040号「投資不動産」の改正

不動産の投資不動産に、または投資不動産の代替は、用途変更の証拠が存在する場合のみ可能であり、同基準書の文段57は、このような状況の例であることを明確にしました。また、建設中の不動産も勘定代替規定の適用対象に含まれることを明確にしました。同改正は2018年1月1日以後最初に開始される会計年度から適用し、早期適用が許可されます。連結実体は、同改正により、財務諸表に重要な影響はないと予想しています。

### 4) 基準書第1102号「株式基準補償」の改正

現金決済型から株式決済型に分類変更時の条件変更の会計処理と現金決済型株式基準補償取引の公正価値測定方法は、株式決済型株式基準補償取引と同じであることを明確にしました。同改正は2018年1月1日以後、初めて開始される会計年度から適用しますが、早期適用が許可されます。連結実体は同改正により、財務諸表に重要な影響は及ぼさないと予想しています。

### 5) 解釈書第2122号「外貨取引と前払い・前受け代価」の制定

制定された解釈書によると、関連資産、費用、収益（またはその一部）の最初認識に適用する為替レートを決定するための取引日は代価を前払いするか前受けし、非現金資産または非現金負債を初めて認識する日です。また、前払いや前受けが数回に渡って行われる場合、代価の前払いや前受けによる取引日をそれぞれ決定します。同解釈書は2018年1月1日以後、初めて開始される会計年度から適用しますが、早期適用が許可されます。連結実体は、同解釈書の制定により、財務諸表に重要な影響は及ぼさないと予想しています。

### 6) 基準書第1116号「リース」の制定

2017年5月22日に制定された企業会計基準書第1116号「リース」は、2019年1月1日以後、初めて開始される会計年度から適用しますが、早期適用が許可されます。この基準書は、現行の企業会計基準書第1017号「リース」、企業会計基準解釈書第2104号「約定にリースが含まれているかどうかの決定」、企業会計基準解釈書第2015号「運用リース：インセンティブ」、企業会計基準解釈書第2027号「法的形式上のリースを含む取引の実質の評価」を代替する予定です。

会社は、契約の約定時点では、契約自体がリースであるか、契約がリースを含むかどうかを判断し、最初の適用日にも、この基準書に基づき、契約がリースであるか、リースが含まれているかどうかを識別します。ただし、会社は最初の適用日以前の契約については、実務的簡便法を適用し、すべての契約について再度判断しないことができます。

リース利用者とリース提供者は、リース契約やリースを含む契約で契約の各リース要素をリースではない要素（以下'非リース要素'とする）と分離してリースに会計処理しなければなりません。リース利用者は基礎資産を使用する権利を表すライセンス資産（リース資産）とリース料を支払う義務を表すリース負債を認識する必要があります。ただし、短期リース（リース開始日に、リース期間が12ヶ月未満のリース）と少額資産リースの場合、同基準書の例外規定を選択することができます。また、リース利用者は実務簡便法を利用し非リース要素をリース要素と分離せず、各リース要素と関連非リース要素を一つのリース要素として会計処理する方法を基礎資産の種類別を選択して適用することができます。

#### リース利用者としての会計処理

##### 基準書第1116号「リース」の適用方法

リース利用者は、企業会計基準書第1008号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」に基づいて表示される各過去の報告期間に遡及適用する方法（完全遡及法）と、最初の適用日に最初適用累積効果を認識するように遡及適用する方法（累積効果一括調整経過措置）のいずれかの方法で適用することができます。連結実体は、まだその適用方法を選択していません。

##### 基準書第1116号「リース」の財務的影響

連結実体は、企業会計基準書第1116号の最初の適用による財務的影響を評価するために、財務諸表に与える影響を分析中であるが、当社は、これらの分析を完了するまでには、財務的影響についての合理的な推定値を提供するが実務上困難であります。

#### リース提供者としての会計処理

##### 基準書第1116号「リース」の適用方法と財務的影響

連結実体は、リース提供者として、現在のリース会計処理は、企業会計基準書第1116号を適用しても有意な違いがないため、財務諸表に重要な影響は及ぼさないと予想しています。

5. 売上債権及びその他債権

当期末及び前期末現在における売上債権及びその他債権の詳細内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分    | 第48(当)期      | 第47(前)期       |
|-------|--------------|---------------|
| 売上債権  | 732,581,256  | 692,750,947   |
| 未収金   | 154,932,606  | 367,419,629   |
| 小計    | 887,513,862  | 1,060,170,576 |
| 貸倒引当金 | (17,058,175) | (28,832,816)  |
| 合計    | 870,455,687  | 1,031,337,760 |

6. 使用が制限されている金融資産

当期末及び前期末現在において使用が制限されている金融資産の内容は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 勘定科目         | 種類       | 名称       | 第48(当)期     | 第47(前)期     | 使用制限内容        |
|--------------|----------|----------|-------------|-------------|---------------|
| その他金融資産(流動)  | 短期金融商品   | HSBC他    | 143,113,450 | 58,238,021  | 質権設定等         |
|              |          | IBK企業銀行他 | 275,717,529 | 184,681,518 | 相生協力預け金       |
|              | 信託資産     | シティ銀行他   | -           | 25,874,448  | 流動化専門会社預金他    |
| その他金融資産(非流動) | 長期金融商品   | 釜山銀行他    | 2,032,886   | 9,960,717   | 釜山創造経済革新金融支援等 |
|              | 売却可能金融資産 | 釜山市庁他    | 17,823,742  | 16,423,576  | 履行保証          |
| 合計           |          |          | 438,687,607 | 295,178,280 |               |

## 7. 金融商品の区分及び公正価値

(1) 当期末及び前期末現在における金融資産の帳簿価額及び公正価値は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 金融資産のカテゴリー     | 内訳                 | 第48(当)期       |               | 第47(前)期        |                |
|----------------|--------------------|---------------|---------------|----------------|----------------|
|                |                    | 帳簿価額          | 公正価値          | 帳簿価額           | 公正価値           |
| 現金及び現金性資産      | 現金及び現金性資産          | 2,626,243,926 | 2,626,243,926 | 2,269,177,234  | 2,269,177,234  |
| 当期損益認識金融資産     | 短期金融商品             | 11,110,030    | 11,110,030    | 40,002,762     | 40,002,762     |
|                | 長期金融商品             | -             | -             | 10,022,040     | 10,022,040     |
|                | 流動性売買目的デリバティブ資産    | -             | -             | 1,312,363      | 1,312,363      |
|                | 非流動性売買目的デリバティブ資産   | 35,615,810    | 35,615,810    | 15,721,640     | 15,721,640     |
|                | 小計                 | 46,725,840    | 46,725,840    | 67,058,805     | 67,058,805     |
| 貸付金及び受取債権(*1)  | 流動資産：              |               |               |                |                |
|                | 売上債権及びその他債権        | 870,455,687   | 870,455,687   | 1,031,337,760  | 1,031,337,760  |
|                | 短期金融商品             | 1,073,213,085 | 1,073,213,085 | 865,432,227    | 865,432,227    |
|                | 短期貸付金              | 24,089,334    | 24,089,334    | 15,007,871     | 15,007,871     |
|                | 未収収益               | 11,826,412    | 11,826,412    | 36,169,095     | 36,169,095     |
|                | 流動性保証金             | 124,995,104   | 124,995,104   | 89,751,301     | 89,751,301     |
|                | カード金融資産            | -             | -             | 8,853,172,273  | 8,853,172,273  |
|                | 非流動資産：             |               |               |                |                |
|                | 長期金融商品             | 2,032,886     | 2,032,886     | 9,957,717      | 9,957,717      |
|                | 長期貸付金              | 30,581,045    | 30,581,045    | 52,185,834     | 52,185,834     |
|                | 保証金                | 1,136,618,599 | 1,136,618,599 | 1,462,839,601  | 1,462,839,601  |
|                | 長期未収収益             | -             | -             | 18,261         | 18,261         |
|                | 小計                 | 3,273,812,152 | 3,273,812,152 | 12,415,871,940 | 12,415,871,940 |
| 売却可能金融資産       | 市場性のある売却可能金融資産(*2) | 270,711,624   | 270,711,624   | 280,519,592    | 280,519,592    |
|                | 市場性のない売却可能金融資産(*3) | 214,256,852   | 214,256,852   | 346,767,908    | 346,767,908    |
|                | 小計                 | 484,968,476   | 484,968,476   | 627,287,500    | 627,287,500    |
| リスクヘッジデリバティブ資産 | 流動性リスクヘッジデリバティブ資産  | 236,515       | 236,515       | 78,401,396     | 78,401,396     |
|                | 非流動性リスクヘッジデリバティブ資産 | 12,876,319    | 12,876,319    | 141,368,294    | 141,368,294    |
|                | 小計                 | 13,112,834    | 13,112,834    | 219,769,690    | 219,769,690    |
| 金融資産合計         |                    | 6,444,863,228 | 6,444,863,228 | 15,599,165,169 | 15,599,165,169 |

(\*1) 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値として判断しました。

(\*2) 市場性のある売却可能金融資産の場合、報告期間終了日現在、活性取引市場で取引される市場価格で公正価値を測定しました。

(\*3) 活性取引市場が存在しない売却可能金融資産に対しては、外部評価機関の評価を受けた公正価値を帳簿価額として計上しており、公正価値を信頼性をもって測定できないか、公正価値と取得原価との差異が重要ではない持分商品の場合には、取得原価を公正価値とみなしました。

(2) 当期末及び前期末現在におけるその他金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分             | 第48(当)期       | 第47(前)期       |
|----------------|---------------|---------------|
| 短期金融商品         | 1,084,323,115 | 905,434,989   |
| 短期貸付金          | 24,089,334    | 15,007,871    |
| 売却可能金融資産       | 194,808       | 79,334        |
| 未収収益           | 11,826,412    | 36,169,095    |
| 流動性保証金         | 124,995,104   | 89,751,301    |
| カード金融資産        | -             | 8,853,172,273 |
| 売買目的デリバティブ資産   | -             | 1,312,363     |
| リスクヘッジデリバティブ資産 | 236,515       | 78,401,396    |
| 流動資産計          | 1,245,665,288 | 9,979,328,622 |
| 長期金融商品         | 2,032,886     | 19,979,757    |
| 売却可能金融資産       | 484,773,668   | 627,208,166   |
| 長期貸付金          | 30,581,045    | 52,185,834    |
| 保証金            | 1,136,618,599 | 1,462,839,601 |
| 長期未収収益         | -             | 18,261        |
| 売買目的デリバティブ資産   | 35,615,810    | 15,721,640    |
| リスクヘッジデリバティブ資産 | 12,876,319    | 141,368,294   |
| 非流動資産計         | 1,702,498,327 | 2,319,321,553 |

(3) 当期末及び前期末現在における売却可能金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 銘柄                               | 第48(当)期    |        |             |             | 第47(前)期     |
|----------------------------------|------------|--------|-------------|-------------|-------------|
|                                  | 株式数(株)     | 持分率    | 取得原価        | 帳簿価額        | 帳簿価額        |
| [ 市場性のある売却可能金融資産 ]               |            |        |             |             |             |
| BNK金融持株                          | 8,543,826  | 2.62%  | 56,179,407  | 80,482,841  | 74,160,410  |
| 新韓金融持株                           | 311,118    | 0.07%  | 2,247,353   | 15,369,229  | 14,078,090  |
| ロッテフード                           | -          | -      | -           | -           | 30,619,820  |
| momo.com Inc.                    | 21,333,420 | 15.02% | 37,684,154  | 166,669,477 | 154,828,149 |
| その他                              | -          | -      | 5,621,260   | 8,190,077   | 6,833,123   |
| 小計                               |            |        | 101,732,174 | 270,711,624 | 280,519,592 |
| [ 市場性のない売却可能金融資産 ]               |            |        |             |             |             |
| ロッテロジスティクス                       | -          | -      | -           | -           | 17,729,234  |
| ロッテレンタル                          | 1,592,072  | 13.53% | 168,884,280 | 132,583,302 | 165,621,658 |
| SPARX資産運用<br>(旧、コスモ資産運用)         | 65,680     | 7.76%  | 22,011,958  | 6,671,906   | 29,961,550  |
| ロッテグローバルロジスティクス<br>(旧、現代ロジスティクス) | -          | -      | -           | -           | 25,291,881  |
| 楽天ジサン有限公司                        | 29,928,756 | 17.93% | 41,918,952  | 41,918,952  | 41,918,952  |
| 国公債                              | -          | -      | 11,215,610  | 10,820,970  | 10,475,578  |
| その他                              | -          | -      | 34,163,524  | 22,261,722  | 55,769,055  |
| 小計                               |            |        | 278,194,324 | 214,256,852 | 346,767,908 |
| 合計                               |            |        | 379,926,498 | 484,968,476 | 627,287,500 |

(\*) 当期中、人的分割により売却可能金融資産99,124,226千ウォンは分割新設法人に代替されました。

(4) 当期末及び前期末現在における金融負債の帳簿価額及び公正価値は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 金融負債の<br>カテゴリー            | 勘定名                | 第48(当)期        |                | 第47(前)期        |                |
|---------------------------|--------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
|                           |                    | 帳簿価額           | 公正価値           | 帳簿価額           | 公正価値           |
| 当期損益認識<br>金融負債            | 流動性売買目的デリバティブ負債    | -              | -              | 14,420,293     | 14,420,293     |
|                           | 非流動性売買目的デリバティブ負債   | 101,173        | 101,173        | 11,861,174     | 11,861,174     |
|                           | 小計                 | 101,173        | 101,173        | 26,281,467     | 26,281,467     |
| 償却後原価で<br>評価する<br>金融負債(*) | 流動負債：              |                |                |                |                |
|                           | 仕入債務及びその他債務        | 3,494,433,705  | 3,494,433,705  | 5,785,351,877  | 5,785,351,877  |
|                           | 短期借入金              | 923,395,390    | 923,395,390    | 1,537,254,583  | 1,537,254,583  |
|                           | 1年以内返済予定長期借入金      | 851,921,363    | 851,921,363    | 903,232,958    | 903,232,958    |
|                           | 流動性社債              | 1,303,475,604  | 1,303,475,604  | 2,618,125,593  | 2,618,125,593  |
|                           | 未払費用               | 228,431,288    | 228,431,288    | 333,554,026    | 333,554,026    |
|                           | 流動性預り保証金           | 223,020,057    | 223,020,057    | 241,622,167    | 241,622,167    |
|                           | ファイナンスリース負債        | 1,642,574      | 1,642,574      | 25,720,574     | 25,720,574     |
|                           | その他                | 1,547,660      | 1,547,660      | 10,131,880     | 10,131,880     |
|                           | 非流動負債：             |                |                |                |                |
|                           | 長期借入金              | 1,099,236,493  | 1,099,236,493  | 1,706,079,723  | 1,706,079,723  |
|                           | 社債                 | 3,489,655,070  | 3,489,655,070  | 7,718,255,402  | 7,718,255,402  |
|                           | 預り保証金              | 49,308,054     | 49,308,054     | 206,948,600    | 206,948,600    |
|                           | ファイナンスリース負債        | 8,442,631      | 8,442,631      | 19,826,492     | 19,826,492     |
|                           | その他                | 37,071,901     | 37,071,901     | 17,559,489     | 17,559,489     |
|                           | 小計                 | 11,711,581,790 | 11,711,581,790 | 21,123,663,364 | 21,123,663,364 |
| リスクヘッジ<br>デリバティブ負債        | 流動性リスクヘッジデリバティブ負債  | 49,447,836     | 49,447,836     | 895,996        | 895,996        |
|                           | 非流動性リスクヘッジデリバティブ負債 | 56,944,324     | 56,944,324     | 4,293,523      | 4,293,523      |
|                           | 小計                 | 106,392,160    | 106,392,160    | 5,189,519      | 5,189,519      |
| 金融負債合計                    |                    | 11,818,075,123 | 11,818,075,123 | 21,155,134,350 | 21,155,134,350 |

(\*) 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値として判断しました。

(5) 当期末及び前期末現在におけるその他金融負債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分             | 第48(当)期     | 第47(前)期     |
|----------------|-------------|-------------|
| 未払費用           | 228,431,288 | 333,554,026 |
| 預り保証金          | 223,020,057 | 241,622,167 |
| リスクヘッジデリバティブ負債 | 49,447,836  | 895,996     |
| 売買目的デリバティブ負債   | -           | 14,420,293  |
| ファイナンスリース負債    | 1,642,574   | 25,720,574  |
| その他            | 1,547,660   | 10,131,880  |
| 流動負債計          | 504,089,415 | 626,344,936 |
| 預り保証金          | 49,308,054  | 206,948,600 |
| リスクヘッジデリバティブ負債 | 56,944,324  | 4,293,523   |
| 売買目的デリバティブ負債   | 101,173     | 11,861,174  |
| ファイナンスリース負債    | 8,442,631   | 19,826,492  |
| その他            | 37,071,901  | 17,559,489  |
| 非流動負債計         | 151,868,083 | 260,489,278 |

## (6) 公正価値の測定

当期末及び前期末現在、公正価値で測定される金融商品の各種類別の公正価値レベル別の測定値は以下の通りです。

## 第48(当)期

(単位:千ウォン)

| 区分         | レベル1        | レベル2        | レベル3        | 合計          |
|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 当期損益認識金融資産 | -           | 11,110,030  | -           | 11,110,030  |
| 売却可能金融資産   | 270,711,624 | 10,820,970  | 139,255,208 | 420,787,802 |
| デリバティブ資産   | -           | 13,112,834  | 35,615,810  | 48,728,644  |
| 金融資産計      | 270,711,624 | 35,043,834  | 174,871,018 | 480,626,476 |
| デリバティブ負債   | -           | 106,392,160 | 101,173     | 106,493,333 |
| 金融負債計      | -           | 106,392,160 | 101,173     | 106,493,333 |

## 第47(前)期

(単位:千ウォン)

| 区分         | レベル1        | レベル2        | レベル3        | 合計          |
|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 当期損益認識金融資産 | -           | 50,024,802  | -           | 50,024,802  |
| 売却可能金融資産   | 280,519,592 | 14,485,010  | 248,351,532 | 543,356,134 |
| デリバティブ資産   | -           | 219,769,690 | 17,034,003  | 236,803,693 |
| 金融資産計      | 280,519,592 | 284,279,502 | 265,385,535 | 830,184,629 |
| デリバティブ負債   | -           | 5,189,519   | 26,281,467  | 31,470,986  |
| 金融負債計      | -           | 5,189,519   | 26,281,467  | 31,470,986  |

レベル2に該当する金融商品の公正価値を決定するために、連結実体はStrip&Bootstrapping方法等を利用し、公正価値を決定するために無リスク収益率等の投入変数を使用しました。

レベル3に該当する金融商品の公正価値を決定するために、連結実体はキャッシュ・フロー割引モデル等を利用し、公正価値を決定するために成長率、信用リスクを反映した割引率、資本費用等の投入変数を使用しました。

## (7) レベル3公正価値

当期及び前期におけるレベル3公正価値の変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

| 区分             | 第48(当)期      | 第47(前)期     |
|----------------|--------------|-------------|
| 期首残高           | 239,104,068  | 173,425,126 |
| レベル3からの移動      | -            | 1,500,000   |
| 当該期間の総損益       | (27,797,697) | 10,675,807  |
| 当期損益に含まれた損益    | 8,848,928    | 9,585,678   |
| その他包括損益に含まれた損益 | (36,646,625) | 1,090,129   |
| 買入             | 8,541,609    | 53,503,135  |
| 売渡等            | (12,709,513) | -           |
| 人的分割による変動      | (32,368,622) | -           |
| 期末残高           | 174,769,845  | 239,104,068 |

## (8) 感応度分析

レベル3に該当する金融商品の公正価値に対して他の投入変数が一定に維持される場合、重要ではあるものの観測可能ではない投入変数のうちの 하나가報告日に合理的に変動する場合の影響は以下の通りです。

## 持分証券

(単位：千ウォン)

| 区分       | 割引率        |             | 永久成長率     |           |
|----------|------------|-------------|-----------|-----------|
|          | 1%減少       | 1%増加        | 0.5%増加    | 1%増加      |
| 売却可能金融資産 | 11,050,281 | (8,985,844) | 2,918,924 | 6,170,074 |

## 株式オプション

(単位：千ウォン)

| 区分      | 株価     |          | 株価変動性 |      |
|---------|--------|----------|-------|------|
|         | 10%減少  | 10%増加    | 1%減少  | 1%増加 |
| 株式オプション | 48,917 | (48,881) | -     | -    |

## 8. 棚卸資産

(1) 当期末及び前期末現在における棚卸資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分     | 第48(当)期       |              |               | 第47(前)期       |              |               |
|--------|---------------|--------------|---------------|---------------|--------------|---------------|
|        | 取得原価          | 評価引当金        | 帳簿価額          | 取得原価          | 評価引当金        | 帳簿価額          |
| 商品(*1) | 1,226,021,789 | (44,929,229) | 1,181,092,560 | 2,979,195,177 | (27,962,040) | 2,951,233,137 |
| 製品     | 18,216,465    | (4,592,214)  | 13,624,251    | 14,854,673    | (4,247,237)  | 10,607,436    |
| 仕掛品    | 901,383       | -            | 901,383       | 1,528,600     | -            | 1,528,600     |
| 原材料    | 963,852       | (52,435)     | 911,417       | 678,452       | (125,914)    | 552,538       |
| 貯蔵品    | 825,573       | -            | 825,573       | 2,001,610     | -            | 2,001,610     |
| 未着品    | 1,592,468     | -            | 1,592,468     | 4,592,772     | -            | 4,592,772     |
| 未分譲建物  | 3,863,640     | -            | 3,863,640     | 8,487,810     | -            | 8,487,810     |
| 未完成建物  | 151,227,958   | -            | 151,227,958   | 345,372,837   | -            | 345,372,837   |
| 合計     | 1,403,613,128 | (49,573,878) | 1,354,039,250 | 3,356,711,931 | (32,335,191) | 3,324,376,740 |

(\*1) 返品予想在庫3,340,798千ウォンが含まれています。

(2) 当期及び前期中に費用として認識した棚卸資産の金額及び棚卸資産に関連して認識した評価損失引当金の増減は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分             | 第48(当)期        | 第47(前)期        |
|----------------|----------------|----------------|
| 売上原価：          |                |                |
| 費用として認識した棚卸資産  | 10,204,552,436 | 15,917,147,393 |
| 棚卸資産評価損失引当金の増加 | 18,368,179     | 5,497,168      |

## 9. その他非金融資産

当期末及び前期末現在におけるその他非金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分      | 第48(当)期     | 第47(前)期       |
|---------|-------------|---------------|
| 前払金     | 18,330,595  | 80,152,116    |
| 前払費用    | 110,647,336 | 178,655,039   |
| 未収付加価値税 | 64,183,162  | 64,058,921    |
| 流動資産計   | 193,161,093 | 322,866,076   |
| 長期前払金   | 96,111,001  | 218,594,542   |
| 長期前払費用  | 901,186,512 | 1,055,385,736 |
| その他     | -           | 4,218,543     |
| 非流動資産計  | 997,297,513 | 1,278,198,821 |

## 10. 売却予定非流動資産

当期末及び前期末現在における売却予定非流動資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分         | 第48(当)期   | 第47(前)期   |
|------------|-----------|-----------|
| 土地(*1)     | -         | 103,290   |
| 建物(*1)     | -         | 2,163,987 |
| 共同企業投資(*2) | 3,640,679 | -         |
| 合計         | 3,640,679 | 2,267,277 |

(\*1) 連結実体の従属企業であるロッテドットコムは、前期における一部の土地及び建物の売却を決定したことにより、当該資産を売却予定非流動資産に分類しました。売却予定非流動資産は帳簿価額と純公正価値のうちいずれか少ない金額で測定しています。当期中人的分割により分割新設法人に代替されました。

(\*2) 連結実体の従属企業である Lucky Pai Ltd.他7社は、共同企業投資株式のShandong Luckypai TV Shoppingの売却を決定したことにより、当該資産を売却予定非流動資産に分類しました。売却予定非流動資産は帳簿価額と純公正価値のうちいずれか少ない金額で測定しています。

## 11. 関係企業投資

(1) 当期末及び前期末現在における関係企業投資の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 関係企業名                      | 所在地     | 主な営業活動  | 第48(当)期 |             | 第47(前)期 |               |
|----------------------------|---------|---------|---------|-------------|---------|---------------|
|                            |         |         | 持分率(%)  | 帳簿価額        | 持分率(%)  | 帳簿価額          |
| ロッテ駅舎(*)                   | 韓国      | 流通      | -       | -           | 25.00   | 123,880,335   |
| 大弘企画(*)                    | 韓国      | 広告代行    | -       | -           | 34.00   | 131,288,823   |
| ロッテキャピタル(*)                | 韓国      | 与信専門    | -       | -           | 22.36   | 214,360,691   |
| ロッテGRS<br>(旧, ロッテリア)(*)    | 韓国      | 加工食品    | -       | -           | 38.68   | 227,003,678   |
| FRL KOREA                  | 韓国      | 衣類輸入・販売 | 49.00   | 249,710,905 | 49.00   | 234,138,865   |
| ロッテ資産開発(*)                 | 韓国      | 不動産開発   | -       | -           | 39.14   | 36,717,474    |
| ロッテ商事(*)                   | 韓国      | 商品総合仲介  | -       | -           | 27.68   | 121,281,547   |
| Lotte Europe Holdings B.V. | オランダ    | 持株会社    | 26.98   | 7,396,195   | 26.98   | 3,063,469     |
| Coralis S.A.               | ルクセンブルク | 持株会社    | 45.00   | -           | 45.00   | 1,242,209     |
| その他(*)                     | -       | -       | -       | 113,209,031 | -       | 143,904,715   |
| 合計                         |         |         |         | 370,316,131 |         | 1,236,881,806 |

(\*) 当期中、人的分割により分割新設法人に代替した資産が含まれています。

(2) 当期及び前期における関係企業投資の帳簿価額の変動は以下の通りです。

第48(当)期

(単位：千ウォン)

| 関係企業名                         | 期首            | 取得        | 受取配当金        | 持分法損益        | 持分法<br>資本変動  | 処分          | その他増減<br>( <sup>1</sup> ) | 人的分割による<br>変動( <sup>2</sup> ) | 期末          |
|-------------------------------|---------------|-----------|--------------|--------------|--------------|-------------|---------------------------|-------------------------------|-------------|
| ロッテ駅舎                         | 123,880,335   | -         | (6,095,061)  | (52,395,657) | 2,728,563    | -           | 12,163                    | (68,130,343)                  | -           |
| 大弘企画                          | 131,288,823   | -         | (816,000)    | 2,599,731    | 10,163,483   | -           | 173,277                   | (143,409,314)                 | -           |
| ロッテキャピタル                      | 214,360,691   | -         | (2,233,522)  | 21,224,163   | (23,168,668) | -           | -                         | (210,182,664)                 | -           |
| ロッテGRS<br>(旧, ロッテリア)          | 227,003,678   | -         | -            | 1,569,047    | (1,289,054)  | -           | 480,155                   | (227,763,826)                 | -           |
| FRL KOREA                     | 234,138,865   | -         | (41,503,000) | 82,361,604   | (25,286,564) | -           | -                         | -                             | 249,710,905 |
| ロッテ資産開発                       | 36,717,474    | -         | -            | 5,974,178    | 5,634,860    | -           | 76,319                    | (48,402,831)                  | -           |
| ロッテ商事                         | 121,281,547   | -         | -            | 1,901,967    | 6,151,802    | -           | (38,330)                  | (129,296,986)                 | -           |
| Lotte Europe<br>Holdings B.V. | 3,063,469     | -         | -            | 5,893,308    | (1,560,582)  | -           | -                         | -                             | 7,396,195   |
| Coralis S.A.                  | 1,242,209     | -         | -            | (3,182,721)  | 1,940,512    | -           | -                         | -                             | -           |
| その他                           | 143,904,715   | 5,550,000 | -            | 5,266,717    | (2,106,332)  | (1,225,334) | (130,992)                 | (38,049,743)                  | 113,209,031 |
| 合計                            | 1,236,881,806 | 5,550,000 | (50,647,583) | 71,212,337   | (26,791,980) | (1,225,334) | 572,592                   | (865,235,707)                 | 370,316,131 |

(<sup>1</sup>) その他増減には、外貨換算による変動等が含まれています。

(<sup>2</sup>) 当期中人的分割により分割新設法人に代替されました。

## 第47 ( 前 ) 期

( 単位 : 千ウォン )

| 関係企業名                         | 期首            | 取得         | 受取配当金        | 持分法損益        | 持分法<br>資本変動  | 減損          | 処分          | その他増減<br>(*1) | 期末            |
|-------------------------------|---------------|------------|--------------|--------------|--------------|-------------|-------------|---------------|---------------|
| ロッテ駅舎                         | 121,724,397   | -          | (7,382,356)  | 8,707,230    | 821,851      | -           | -           | 9,213         | 123,880,335   |
| 大弘企画                          | 135,242,913   | -          | (680,000)    | 5,582,603    | (9,353,310)  | -           | -           | 496,617       | 131,288,823   |
| ロッテキャピタル                      | 195,323,080   | -          | (2,233,522)  | 23,269,820   | (869,545)    | -           | -           | (1,129,142)   | 214,360,691   |
| ロッテGRS<br>(旧, ロッテリア)          | 239,269,265   | -          | -            | (11,536,780) | (913,445)    | -           | -           | 184,638       | 227,003,678   |
| FRL KOREA                     | 187,625,252   | -          | (13,475,000) | 51,182,715   | 8,805,898    | -           | -           | -             | 234,138,865   |
| ロッテ資産開発                       | 49,315,998    | -          | -            | (2,671,150)  | (8,678,881)  | -           | -           | (1,248,493)   | 36,717,474    |
| ロッテ商事                         | 124,077,508   | -          | -            | 593,718      | (3,373,604)  | -           | -           | (16,075)      | 121,281,547   |
| Lotte Europe<br>Holdings B.V. | -             | -          | -            | 2,740,681    | 322,788      | -           | -           | -             | 3,063,469     |
| Coralis S.A.                  | 11,922,839    | 4,474,368  | -            | (14,244,449) | (910,549)    | -           | -           | -             | 1,242,209     |
| その他                           | 131,253,835   | 27,254,564 | -            | (2,572,395)  | (347,123)    | (5,232,909) | (6,295,749) | (155,508)     | 143,904,715   |
| 合計                            | 1,195,755,087 | 31,728,932 | (23,770,878) | 61,051,993   | (14,495,920) | (5,232,909) | (6,295,749) | (1,858,750)   | 1,236,881,806 |

(\*1) その他増減には、外貨換算による変動等が含まれています。

(3) 当期末及び前期末現在における重要な関係企業の要約財務情報は以下の通りです。

## 第48 ( 当 ) 期

( 単位 : 千ウォン )

| 関係企業名                         | 流動資産          | 非流動資産       | 流動負債          | 非流動負債       | 売上            | 営業損益        | その他<br>包括損益  | 総包括損益<br>(*1) |
|-------------------------------|---------------|-------------|---------------|-------------|---------------|-------------|--------------|---------------|
| ロッテ駅舎                         | 201,288,897   | 284,592,047 | 203,672,468   | 9,687,106   | 379,906,388   | 16,998,760  | 10,962,900   | (198,619,727) |
| 大弘企画                          | 277,242,214   | 448,548,065 | 259,724,001   | 51,387,688  | 299,801,980   | 11,852,224  | 30,624,040   | 38,281,488    |
| ロッテキャピタル<br>(*2)              | 7,071,234,786 | -           | 5,977,611,033 | -           | 683,163,255   | 135,268,586 | (2,844,588)  | 96,532,281    |
| ロッテGRS<br>(旧, ロッテリア)          | 263,469,171   | 953,678,293 | 432,511,767   | 232,502,399 | 831,288,098   | 1,026,477   | (1,632,000)  | 2,437,987     |
| FRL KOREA                     | 615,597,749   | 138,495,490 | 237,979,152   | 6,499,996   | 1,329,770,774 | 224,078,342 | (51,605,233) | 116,479,673   |
| ロッテ資産開発                       | 182,180,599   | 314,780,308 | 263,220,249   | 104,374,584 | 174,280,375   | 31,705,107  | 14,590,763   | 29,853,427    |
| ロッテ商事                         | 313,426,100   | 987,802,586 | 373,341,867   | 199,557,161 | 556,487,896   | 404,440     | 22,082,354   | 28,952,411    |
| Lotte Europe<br>Holdings B.V. | 74,526,610    | 454,047,081 | 309,890,846   | 185,548,255 | 127,896,318   | 13,535,743  | (5,783,650)  | 12,258,427    |
| Coralis S.A.                  | 47,367,400    | 329,371,453 | 379,747,045   | 38,123,463  | 39,012,791    | 467,479     | 4,312,251    | (9,436,330)   |

(\*1) 上記の総包括損益は、非支配株主の帰属分が除外されています。

(\*2) 金融業を営む関係企業で、貸借対照表上の資産及び負債は流動性分類を行わないため、全額を流動資産及び負債に含めました。

## 第47 ( 前 ) 期

( 単位 : 千ウォン )

| 関係企業名                         | 流動資産          | 非流動資産       | 流動負債          | 非流動負債       | 売上            | 営業損益         | その他<br>包括損益  | 総包括損益<br>( * 1 ) |
|-------------------------------|---------------|-------------|---------------|-------------|---------------|--------------|--------------|------------------|
| ロッテ駅舎                         | 237,319,968   | 503,325,152 | 235,456,909   | 9,666,868   | 582,892,426   | 53,117,037   | 3,324,257    | 38,153,178       |
| 大弘企画                          | 254,288,140   | 411,691,016 | 242,476,804   | 44,386,690  | 405,221,512   | 21,253,069   | (24,812,506) | (8,494,978)      |
| ロッテキャピタル<br>( * 2 )           | 6,895,448,670 | -           | 5,933,572,280 | -           | 882,237,498   | 141,160,540  | (3,839,321)  | 101,589,626      |
| ロッテGRS<br>(旧, ロッテリア)          | 277,564,856   | 957,434,378 | 416,344,747   | 268,456,341 | 1,124,880,178 | 6,489,619    | 3,615,561    | (5,683,723)      |
| FRL KOREA                     | 515,676,143   | 149,335,215 | 186,627,253   | 549,685     | 1,208,516,709 | 127,213,106  | 17,971,221   | 122,425,742      |
| ロッテ資産開発                       | 586,147,437   | 268,414,481 | 676,089,068   | 85,064,858  | 224,788,444   | 9,749,522    | (23,565,196) | (30,389,376)     |
| ロッテ商事                         | 303,708,851   | 905,071,970 | 359,721,310   | 166,813,759 | 683,148,598   | 4,634,059    | (11,757,768) | (9,546,867)      |
| Lotte Europe<br>Holdings B.V. | 106,119,073   | 445,947,849 | 151,624,103   | 379,566,654 | 103,681,717   | 10,048,892   | 1,196,278    | 56,252,556       |
| Coralis S.A.                  | 41,556,677    | 393,161,942 | 130,373,512   | 336,040,432 | 30,668,867    | (10,774,753) | (2,023,443)  | (33,660,078)     |

( \* 1 ) 上記の総包括損益は、非支配株主の帰属分が除外されています。

( \* 2 ) 金融業を営む関係企業で、貸借対照表上の資産及び負債は流動性分類を行わないため、全額を流動資産及び負債に含めました。

( 4 ) 当期末及び前期末現在、重要な関係企業の純資産から関係企業に対する持分の帳簿価額に調整した内訳は以下の通りです。

## 第48 ( 当 ) 期

( 単位 : 千ウォン )

| 関係企業名                           | 純資産 ( A )<br>( * 1 ) | 連結実体<br>持分率 ( % )<br>( B ) | 純資産<br>持分金額<br>( A × B ) | のれん        | その他 ( * 2 )  | 人的分割に<br>よる変動 | 帳簿価額        |
|---------------------------------|----------------------|----------------------------|--------------------------|------------|--------------|---------------|-------------|
| ロッテ駅舎 ( * 3 )                   | 272,521,371          | 25.00                      | 68,130,343               | -          | -            | (68,130,343)  | -           |
| 大弘企画 ( * 3 )                    | 415,195,206          | 34.00                      | 141,166,370              | 2,242,944  | -            | (143,409,314) | -           |
| ロッテキャピタル<br>( * 3 )             | 939,818,973          | 22.36                      | 210,136,419              | -          | 46,245       | (210,182,664) | -           |
| ロッテGRS<br>(旧, ロッテリア)<br>( * 3 ) | 552,084,740          | 38.68                      | 213,548,578              | 14,215,248 | -            | (227,763,826) | -           |
| FRL KOREA                       | 509,614,091          | 49.00                      | 249,710,905              | -          | -            | -             | 249,710,905 |
| ロッテ資産開発<br>( * 3 )              | 122,781,225          | 39.14                      | 48,059,555               | 343,276    | -            | (48,402,831)  | -           |
| ロッテ商事 ( * 3 )                   | 467,031,153          | 27.68                      | 129,296,986              | -          | -            | (129,296,986) | -           |
| Lotte Europe<br>Holdings B.V.   | 33,134,591           | 26.98                      | 8,940,592                | 9,676,049  | (11,220,446) | -             | 7,396,195   |
| Coralis S.A.                    | (41,131,656)         | 45.00                      | (18,509,238)             | 15,162,457 | 3,346,781    | -             | -           |

( \* 1 ) 非支配持分等を除外した純資産金額です。

( \* 2 ) 公正価値差異の未償却残高、未反映損失、外貨換算差額等が含まれています。

( \* 3 ) 当期中、人的分割により分割新設法人に代替されました。

## 第47(前)期

(単位:千ウォン)

| 関係企業名                         | 純資産(A)<br>(*1) | 連結実体<br>持分率(%)<br>(B) | 純資産持分金額<br>(A×B) | のれん        | その他(*2)      | 帳簿価額        |
|-------------------------------|----------------|-----------------------|------------------|------------|--------------|-------------|
| ロッテ駅舎                         | 495,521,342    | 25.00                 | 123,880,335      | -          | -            | 123,880,335 |
| 大弘企画                          | 379,546,705    | 34.00                 | 129,045,880      | 2,242,943  | -            | 131,288,823 |
| ロッテキャピタル                      | 958,504,880    | 22.36                 | 214,314,446      | -          | 46,245       | 214,360,691 |
| ロッテGRS<br>(旧, ロッテリア)          | 550,119,540    | 38.68                 | 212,788,430      | 14,215,248 | -            | 227,003,678 |
| FRL KOREA                     | 477,834,419    | 49.00                 | 234,138,865      | -          | -            | 234,138,865 |
| ロッテ資産開発                       | 92,927,798     | 39.14                 | 36,374,198       | 343,276    | -            | 36,717,474  |
| ロッテ商事                         | 438,078,742    | 27.68                 | 121,281,547      | -          | -            | 121,281,547 |
| Lotte Europe<br>Holdings B.V. | 20,876,164     | 26.98                 | 5,632,943        | 9,676,049  | (12,245,523) | 3,063,469   |
| Coralis S.A.                  | (31,695,326)   | 45.00                 | (14,262,891)     | 15,162,457 | 342,643      | 1,242,209   |

(\*1) 非支配持分等を除外した純資産金額です。

(\*2) 公正価値差異の未償却残高、未反映損失、外貨換算差額等が含まれています。

(5) 当期末現在における持分法適用の中止により認識できなかった当期及び累積未反映持分変動額は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

| 区分           | 未反映損失       | 未反映累積損失     |
|--------------|-------------|-------------|
| Coralis S.A. | (3,012,106) | (3,012,106) |

## 12. 共同企業投資

(1) 当期末及び前期末現在において連結実体が当該企業の純資産に対する権利を保有しているため、共同企業に分類した内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 共同企業名   | 所在地    | 主な営業活動        | 第48(当)期    |            | 第47(前)期    |            |
|---|--------|---------------|------------|------------|------------|------------|
|   |        |               | 持分率<br>(%) | 帳簿価額       | 持分率<br>(%) | 帳簿価額       |
| D-Cinema Of Korea   | 韓国     | デジタル映写システム    | 50.00      | 548,572    | 50.00      | 837,895    |
| 韓国エスティエル  | 韓国     | 衣類輸入・販売       | 50.00      | 244,751    | 50.00      | 510,980    |
| ロッテJTB (*1)   | 韓国     | 旅行業           | -          | -          | 50.00      | 7,372,558  |
| Shenyang SL Cinema Investment Management Co., Ltd.            | 中国     | 映画上映          | 49.00      | 747,972    | 49.00      | 928,568    |
| Shandong Luckypai TV Shopping (*2)                            | 中国     | TVホームショッピング   | 27.00      | -          | 49.00      | 9,683,860  |
| Yunnan Maile TV Shopping Media Co., Ltd.                      | 中国     | TVホームショッピング   | -          | -          | 49.00      | 3,867,665  |
| International Business Center Company Limited                 | ベトナム   | 流通            | 50.00      | 55,240,083 | 50.00      | 63,895,260 |
| PT. INDO LOTTE MAKMUR   | インドネシア | 流通            | 50.00      | 14,704,571 | 50.00      | 12,721,367 |
| CITIC PACIFIC LOTTE (SHANGHAI) COMMERCIAL MANAGEMENT CO.,LTD. | 中国     | ショッピングモール運営諮問 | 49.00      | 1,228,456  | -          | -          |
| LOTTE ENTERTAINMENT VIETNAM CO.,LTD..                         | ベトナム   | 映画投資及び配給      | 51.00      | 159,751    | -          | -          |
| 合計  |        |               |            | 72,874,156 |            | 99,818,153 |

(\*1) 当期中、投資部門の人的分割により、分割新設法人に代替されました。

(\*2) 当期中、売却予定非流動資産に分類されました。

(2) 当期及び前期における持分法適用共同企業の持分法評価の内訳は以下の通りです。

第48(当)期

(単位：千ウォン)

| 共同企業名   | 期首         | 取得         | 受取配当金       | 持分法損益       | 持分法<br>資本変動 | 処分          | その他<br>増減(*1) | 人的分割に<br>よる変動(*2) | 期末         |
|---|------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------------|-------------------|------------|
| D-Cinema Of Korea   | 837,895    | -          | -           | (289,323)   | -           | -           | -             | -                 | 548,572    |
| 韓国エスティエル  | 510,980    | -          | -           | (266,229)   | -           | -           | -             | -                 | 244,751    |
| ロッテJTB(*1)  | 7,372,558  | -          | -           | 745,424     | -           | -           | (126,700)     | (7,991,282)       | -          |
| Shenyang SL Cinema<br>Investment<br>Management Co.,<br>Ltd.               | 928,568    | -          | -           | (132,227)   | (48,369)    | -           | -             | -                 | 747,972    |
| Shandong Luckypai<br>TV Shopping  | 9,683,860  | -          | -           | -           | -           | -           | (9,683,860)   | -                 | -          |
| Yunnan Maile TV Shopping<br>Media Co., Ltd.                               | 3,867,665  | -          | (15,763)    | 68,149      | -           | (3,704,336) | (215,715)     | -                 | -          |
| International<br>Business Center<br>Company Limited                       | 63,895,260 | -          | (4,150,587) | 4,862,273   | (2,000,774) | -           | (7,366,089)   | -                 | 55,240,083 |
| PT. INDO LOTTE<br>MAKMUR  | 12,721,367 | 9,410,067  | -           | (5,573,160) | 323,923     | -           | (2,177,626)   | -                 | 14,704,571 |
| CITIC PACIFIC<br>LOTTE (SHANGHAI)<br>COMMERCIAL<br>MANAGEMENT<br>CO.,LTD. | -          | 1,658,160  | -           | (254,498)   | (48,600)    | -           | (126,606)     | -                 | 1,228,456  |
| LOTTE<br>ENTERTAINMENT<br>VIETNAM CO.,LTD..                               | -          | 173,930    | -           | (4,561)     | (9,618)     | -           | -             | -                 | 159,751    |
| 合計  | 99,818,153 | 11,242,157 | (4,166,350) | (844,152)   | (1,783,438) | (3,704,336) | (19,696,596)  | (7,991,282)       | 72,874,156 |

(\*1) その他増減には、外貨換算による変動等が含まれています。

(\*2) 当期中、人的分割により分割新設法人に代替されました。

第47(前)期

(単位：千ウォン)

| 共同企業名  | 期首         | 取得         | 受取配当金       | 持分法<br>損益   | 持分法<br>資本変動 | その他増減(*1) | 期末         |
|--|------------|------------|-------------|-------------|-------------|-----------|------------|
| D-Cinema Of Korea  | 1,725,432  | -          | -           | (887,537)   | -           | -         | 837,895    |
| 韓国エスティエル   | 605,821    | -          | -           | (94,841)    | -           | -         | 510,980    |
| ロッテJTB   | -          | 10,000,000 | -           | (2,575,249) | (52,193)    | -         | 7,372,558  |
| Shenyang SL Cinema<br>Investment Management Co.,<br>Ltd. | 961,446    | -          | -           | 5,888       | (38,766)    | -         | 928,568    |
| Shandong Luckypai TV<br>Shopping                         | 10,091,313 | -          | -           | -           | -           | (407,453) | 9,683,860  |
| Yunnan Maile TV Shopping<br>Media Co., Ltd.              | 4,195,955  | -          | (205,458)   | 45,541      | -           | (168,373) | 3,867,665  |
| International Business<br>Center Company Limited         | 61,515,707 | -          | (4,188,155) | 4,314,955   | 291,687     | 1,961,066 | 63,895,260 |
| PT. INDO LOTTE MAKMUR                                    | -          | 14,433,125 | -           | (451,527)   | (1,933,356) | 673,125   | 12,721,367 |
| 合計   | 79,095,674 | 24,433,125 | (4,393,613) | 357,230     | (1,732,628) | 2,058,365 | 99,818,153 |

(\*1) その他増減には、外貨換算による変動等が含まれています。

(3) 当期末及び前期末現在における共同企業の要約財務情報は以下の通りです。

第48(当)期

(単位:千ウォン)

| 共同企業名   | 流動資産       | 非流動資産      | 流動負債       | 非流動負債      | 売上         | 営業損益         | その他<br>包括損益 | 総包括損益<br>(*) |
|---|------------|------------|------------|------------|------------|--------------|-------------|--------------|
| D-Cinema Of Korea   | 10,851,613 | 723,558    | 4,794,394  | 5,683,633  | 2,395,383  | (663,379)    | -           | (578,648)    |
| 韓国エスティエル  | 4,036,935  | 707,378    | 3,503,628  | 751,186    | 18,333,599 | (341,838)    | -           | (532,458)    |
| ロッテJTB  | 59,936,897 | 4,572,852  | 44,723,887 | 3,803,298  | 19,927,930 | 1,420,898    | (203,861)   | 1,570,626    |
| Shenyang SL Cinema<br>Investment Management<br>Co., Ltd.            | 725,241    | 1,176,391  | 379,818    | -          | 741,712    | (264,426)    | (98,712)    | (368,564)    |
| International Business<br>Center Company Limited                    | 14,669,624 | 44,345,876 | 8,930,271  | 17,448,555 | 22,890,713 | 12,424,959   | (4,001,765) | 5,722,998    |
| PT. INDO LOTTE MAKMUR   | 21,698,223 | 18,167,114 | 7,212,358  | 234,833    | 46,846     | (11,941,327) | (3,819,142) | (14,965,461) |
| CITIC PACIFIC LOTTE<br>(SHANGHAI) COMMERCIAL<br>MANAGEMENT CO.,LTD. | 2,853,969  | 6,353      | 94,888     | -          | 511,650    | (545,186)    | (99,183)    | (618,567)    |
| LOTTE ENTERTAINMENT<br>VIETNAM CO.,LTD.                             | 391,525    | 25,901     | 104,187    | -          | 304,953    | (11,061)     | (18,858)    | (27,801)     |

(\*) 上記の総包括損益は非支配株主の帰属分が除外されています。

第47(前)期

(単位:千ウォン)

| 共同企業名  | 流動資産       | 非流動<br>資産  | 流動負債       | 非流動<br>負債  | 売上         | 営業損益        | その他<br>包括損益 | 総包括損益<br>(*) |
|--|------------|------------|------------|------------|------------|-------------|-------------|--------------|
| D-Cinema Of Korea  | 17,198,046 | 3,013,085  | 8,148,311  | 10,387,029 | 5,328,853  | (1,620,266) | -           | (1,775,072)  |
| 韓国エスティエル   | 4,094,060  | 851,971    | 3,369,420  | 554,653    | 16,148,661 | (53,045)    | -           | (189,681)    |
| ロッテJTB   | 42,341,802 | 3,384,346  | 27,593,320 | 3,437,251  | 26,267,410 | 2,546,532   | (49,538)    | 2,532,636    |
| Shenyang SL Cinema<br>Investment Management<br>Co., Ltd. | 956,907    | 1,391,166  | 457,695    | -          | 1,249,668  | 8,536       | (79,115)    | (67,100)     |
| Shandong Luckypai TV<br>Shopping                         | 43,186,156 | 3,725,423  | 26,643,290 | -          | -          | -           | -           | -            |
| Yunnan Maile TV<br>Shopping Media Co.,<br>Ltd.           | 13,893,665 | 1,902,500  | 9,757,490  | -          | 23,327,915 | (1,505,151) | -           | 204,443      |
| International Business<br>Center Company Limited         | 11,672,448 | 52,699,397 | 27,801,776 | 1,355,218  | 22,104,213 | 11,336,295  | 583,373     | 9,213,283    |
| PT. INDO LOTTE MAKMUR                                    | 17,975,185 | 6,498,979  | 95,915     | 281,765    | -          | (1,281,498) | (3,866,712) | (4,769,766)  |

(\*) 上記の総包括損益は非支配株主の帰属分が除外されています。

(4) 当期末及び前期末現在、共同企業の純資産から共同企業に対する持分の帳簿価額に調整した内訳は以下の通りです。

第48(当)期

(単位：千ウォン)

| 共同企業名   | 純資産(A)<br>(*1) | 連結実体<br>持分率(%)<br>(B) | 純資産<br>持分金額<br>(A×B) | のれん        | その他(*2)     | 人的分割に<br>よる変動 | 帳簿価額       |
|---|----------------|-----------------------|----------------------|------------|-------------|---------------|------------|
| D-Cinema Of Korea   | 1,097,144      | 50.00                 | 548,572              | -          | -           | -             | 548,572    |
| 韓国エスティエル  | 489,500        | 50.00                 | 244,750              | -          | 1           | -             | 244,751    |
| ロッテJTB(*3)  | 15,982,565     | 50.00                 | 7,991,282            | -          | -           | (7,991,282)   | -          |
| Shenyang SL<br>Cinema<br>Investment<br>Management Co.,<br>Ltd.            | 1,521,814      | 49.00                 | 745,689              | -          | 2,283       | -             | 747,972    |
| International<br>Business Center<br>Company Limited                       | 32,636,674     | 50.00                 | 16,318,336           | 40,415,381 | (1,493,634) | -             | 55,240,083 |
| PT. INDO LOTTE<br>MAKMUR  | 32,418,145     | 50.00                 | 16,209,073           | -          | (1,504,502) | -             | 14,704,571 |
| CITIC PACIFIC<br>LOTTE (SHANGHAI)<br>COMMERCIAL<br>MANAGEMENT<br>CO.,LTD. | 2,765,433      | 49.00                 | 1,355,062            | -          | (126,606)   | -             | 1,228,456  |
| LOTTE<br>ENTERTAINMENT<br>VIETNAM<br>CO.,LTD..                            | 313,239        | 51.00                 | 159,751              | -          | -           | -             | 159,751    |

(\*1) 非支配持分等を除外した純資産金額です。

(\*2) 公正価値差異の未償却残高、未反映損失、外貨換算差額等が含まれています。

(\*3) 当期中、人的分割により分割新設法人に代替されました。

第47(前)期

(単位：千ウォン)

| 共同企業名  | 純資産(A)<br>(*1) | 連結実体<br>持分率(%)<br>(B) | 純資産持分金額<br>(A×B) | のれん        | その他(*2)   | 帳簿価額       |
|--|----------------|-----------------------|------------------|------------|-----------|------------|
| D-Cinema Of Korea  | 1,675,791      | 50.00                 | 837,895          | -          | -         | 837,895    |
| 韓国エスティエル   | 1,021,958      | 50.00                 | 510,979          | -          | 1         | 510,980    |
| ロッテJTB   | 14,695,578     | 50.00                 | 7,347,789        | -          | 24,769    | 7,372,558  |
| Shenyang SL Cinema<br>Investment Management<br>Co., Ltd. | 1,890,378      | 49.00                 | 926,285          | -          | 2,283     | 928,568    |
| Shandong Luckypai TV<br>Shopping                         | 20,268,289     | 49.00                 | 9,931,462        | -          | (247,602) | 9,683,860  |
| Yunnan Maile TV<br>Shopping Media Co.,<br>Ltd.           | 6,038,675      | 49.00                 | 2,958,951        | 908,714    | -         | 3,867,665  |
| International Business<br>Center Company Limited         | 35,214,850     | 50.00                 | 17,607,425       | 40,415,381 | 5,872,454 | 63,895,260 |
| PT. INDO LOTTE MAKMUR                                    | 24,096,484     | 50.00                 | 12,048,242       | -          | 673,125   | 12,721,367 |

(\*1) 非支配持分等を除外した純資産金額です。

(\*2) 公正価値差異の未償却残高、未反映損失、外貨換算差額等が含まれています。

## 13. 有形資産

(1) 当期末及び前期末現在における有形資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 科目          | 第48(当)期        |                 |               |                | 第47(前)期        |                 |               |                |
|-------------|----------------|-----------------|---------------|----------------|----------------|-----------------|---------------|----------------|
|             | 取得原価           | 償却累計額           | 減損累計額         | 帳簿価額           | 取得原価           | 償却累計額           | 減損累計額         | 帳簿価額           |
| 土地          | 7,652,277,892  | -               | -             | 7,652,277,892  | 8,043,145,478  | -               | -             | 8,043,145,478  |
| 建物          | 7,545,006,995  | (2,520,297,749) | (199,200)     | 5,024,510,046  | 7,451,692,901  | (2,380,298,036) | (62,433)      | 5,071,332,432  |
| 構築物         | 344,124,830    | (118,497,973)   | (3,264,653)   | 222,362,204    | 354,614,887    | (116,068,670)   | (2,959,054)   | 235,587,163    |
| 機械装置        | 190,572,712    | (124,677,676)   | (2,380,775)   | 63,514,261     | 304,071,815    | (165,732,420)   | (838,378)     | 137,501,017    |
| 車輛運搬具       | 7,970,967      | (5,988,350)     | (202,586)     | 1,780,031      | 7,937,458      | (5,731,725)     | (109,496)     | 2,096,237      |
| 装置装飾物       | 596,249,657    | (418,905,344)   | (21,347,360)  | 155,996,953    | 787,859,979    | (503,834,678)   | (13,670,901)  | 270,354,400    |
| 備品          | 3,780,381,631  | (2,882,906,191) | (95,096,592)  | 802,378,848    | 4,071,277,798  | (2,993,914,302) | (35,265,778)  | 1,042,097,718  |
| 工具・器具       | 202,609,079    | (122,415,410)   | (31,392,957)  | 48,800,712     | 199,721,202    | (113,427,174)   | (9,757,241)   | 76,536,787     |
| その他有形資産     | 233,890,710    | (93,402,707)    | (82,403,563)  | 58,084,440     | 260,000,101    | (100,308,250)   | (40,581,490)  | 119,110,361    |
| 建設仮勘定       | 880,618,401    | -               | -             | 880,618,401    | 887,620,416    | -               | -             | 887,620,416    |
| ファイナンスリース資産 | 16,554,422     | (8,305,784)     | (262,031)     | 7,986,607      | 65,139,860     | (14,671,568)    | (3,608,244)   | 46,860,048     |
| 合計          | 21,450,257,296 | (6,295,397,184) | (236,549,717) | 14,918,310,395 | 22,433,081,895 | (6,393,986,823) | (106,853,015) | 15,932,242,057 |

(2) 当期における有形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 科目          | 期首帳簿価額         | 取得          | 償却            | 減損            | 処分           | その他増(減)<br>( ) | 人的分割による<br>変動 | 期末帳簿価額         |
|-------------|----------------|-------------|---------------|---------------|--------------|----------------|---------------|----------------|
| 土地          | 8,043,145,478  | 6,932,398   | -             | -             | (15,190,205) | (371,133,703)  | (11,476,076)  | 7,652,277,892  |
| 建物          | 5,071,332,432  | 23,292,769  | (212,264,471) | (136,767)     | (6,315,611)  | 150,622,551    | (2,020,857)   | 5,024,510,046  |
| 構築物         | 235,587,163    | 264,582     | (13,379,799)  | (305,599)     | (28,116)     | 223,975        | (2)           | 222,362,204    |
| 機械装置        | 137,501,017    | 11,261,134  | (23,937,151)  | (1,673,071)   | (240,679)    | 41,650,837     | (101,047,826) | 63,514,261     |
| 車輛運搬具       | 2,096,237      | 819,533     | (839,710)     | (93,183)      | (32,661)     | (42,798)       | (127,387)     | 1,780,031      |
| 装置装飾物       | 270,354,400    | 51,224,153  | (86,659,744)  | (8,447,956)   | (1,406,797)  | 249,208        | (69,316,311)  | 155,996,953    |
| 備品          | 1,042,097,718  | 191,628,457 | (396,242,525) | (59,999,425)  | (6,754,768)  | 173,079,832    | (141,430,441) | 802,378,848    |
| 工具・器具       | 76,536,787     | 6,268,150   | (16,512,668)  | (23,644,598)  | (423,675)    | 6,888,723      | (312,007)     | 48,800,712     |
| その他有形資産     | 119,110,361    | 4,264,292   | (12,727,802)  | (41,921,806)  | (446,454)    | (6,817,509)    | (3,376,642)   | 58,084,440     |
| 建設仮勘定       | 887,620,416    | 550,483,239 | -             | -             | (3,641,542)  | (549,444,777)  | (4,398,935)   | 880,618,401    |
| ファイナンスリース資産 | 46,860,048     | -           | (5,068,420)   | (248,383)     | (13,215)     | (14,110,166)   | (19,433,257)  | 7,986,607      |
| 合計          | 15,932,242,057 | 846,438,707 | (767,632,290) | (136,470,788) | (34,493,723) | (568,833,827)  | (352,939,741) | 14,918,310,395 |

(\*) その他増(減)には勘定間振替、前期取得額の変動及び為替レート変動効果等が含まれています。

(3) 前期における有形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 科目                  | 期首帳簿価額         | 取得            | 事業結合      | 償却            | 減損           | 処分           | その他<br>増(減) (*) | 期末帳簿価額         |
|---------------------|----------------|---------------|-----------|---------------|--------------|--------------|-----------------|----------------|
| 土地                  | 7,991,800,560  | 71,960,426    | -         | -             | -            | (8,668,938)  | (11,946,570)    | 8,043,145,478  |
| 建物                  | 5,060,086,032  | 28,289,602    | -         | (207,100,452) | (62,433)     | (3,834,545)  | 193,954,228     | 5,071,332,432  |
| 構築物                 | 251,617,230    | 495,552       | -         | (14,733,731)  | (2,959,054)  | (1,047,323)  | 2,214,489       | 235,587,163    |
| 機械装置                | 121,183,322    | 23,108,974    | -         | (22,791,536)  | (427,328)    | (39,654)     | 16,467,239      | 137,501,017    |
| 車輛運搬具               | 2,732,135      | 507,875       | -         | (914,847)     | (59,019)     | (186,431)    | 16,524          | 2,096,237      |
| 装置装飾物               | 285,669,201    | 84,222,398    | -         | (94,391,092)  | (4,994,263)  | (2,476,422)  | 2,324,578       | 270,354,400    |
| 備品                  | 1,085,827,666  | 250,481,824   | 1,606,710 | (437,728,349) | (29,708,656) | (5,371,897)  | 176,990,420     | 1,042,097,718  |
| 工具・器具               | 79,721,903     | 21,919,534    | -         | (21,614,141)  | (7,911,152)  | (1,083,721)  | 5,504,364       | 76,536,787     |
| その他有形<br>資産         | 143,489,057    | 12,876,006    | -         | (14,717,859)  | (25,504,552) | (11,383)     | 2,979,092       | 119,110,361    |
| 建設仮勘定               | 679,472,784    | 684,772,245   | -         | -             | -            | (21,341,421) | (455,283,192)   | 887,620,416    |
| ファイナン<br>スリース資<br>産 | 57,507,026     | 498,478       | -         | (10,035,212)  | (1,901,238)  | (14,948)     | 805,942         | 46,860,048     |
| 合計                  | 15,759,106,916 | 1,179,132,914 | 1,606,710 | (824,027,219) | (73,527,695) | (44,076,683) | (65,972,886)    | 15,932,242,057 |

(\*) その他増(減)には勘定間振替、前期取得額の変動及び為替レート変動効果等が含まれています。

(4) 当期及び前期中、減損兆候のあるデパート及びディスカウントストア、スーパー部門等の資金生成単位に対して減損評価を実施し、減損損失認識額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分              | 第48(当)期     | 第47(前)期     |
|-----------------|-------------|-------------|
| 有形資産減損損失        | 136,470,788 | 73,527,695  |
| 無形資産(のれん除外)減損損失 | 69,276,969  | 46,661,942  |
| のれん減損損失         | 370,958,183 | 154,861,104 |
| その他非流動資産減損損失    | 28,000,742  | 15,616,274  |
| 合計              | 604,706,682 | 290,667,015 |

当期と前期発生じた減損損失中それぞれ38,966,193千ウォン、4,735,304千ウォンは中断営業損益に反映されています。

(\*) 損傷の兆候がある資金生成単位の回収可能額を計算する際適用された評価方法および割引率は、のれんを保有している資金生成単位の回収可能額を計算する際適用された仮定と同じです。

(5) 当期末現在、連結実体が担保等として提供している有形資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 提供資産(*) | 帳簿価額        | 設定金額        | 関連借入金の種類 | 関連借入金額      | 設定権者    |
|---------|-------------|-------------|----------|-------------|---------|
| 土地及び建物  | 264,722,434 | 554,849,367 | 担保貸付等    | 287,000,000 | KB国民銀行等 |

(\*) 借入金その他、賃貸保証金の担保及び持分の仮差押設定として提供されています。

(6) 当期及び前期中に資本化された借入原価及び資本化利率は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分         | 第48(当)期       | 第47(前)期       |
|------------|---------------|---------------|
| 資本化された借入原価 | 7,613,884     | 8,665,085     |
| 資本化利率      | 2.24% ~ 5.22% | 2.31% ~ 7.42% |

## 14. 投資不動産

(1) 当期末及び前期末現在における投資不動産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 科目 | 第48(当)期       |              |               | 第47(前)期     |              |             |
|----|---------------|--------------|---------------|-------------|--------------|-------------|
|    | 取得原価          | 償却累計額        | 帳簿価額          | 取得原価        | 償却累計額        | 帳簿価額        |
| 土地 | 574,579,095   | -            | 574,579,095   | 380,714,574 | -            | 380,714,574 |
| 建物 | 673,763,861   | (99,319,526) | 574,444,335   | 404,926,729 | (93,795,942) | 311,130,787 |
| 合計 | 1,248,342,956 | (99,319,526) | 1,149,023,430 | 785,641,303 | (93,795,942) | 691,845,361 |

(2) 当期における投資不動産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 科目 | 期首帳簿価額      | 取得         | 償却           | その他増(減)<br>(*) | 期末帳簿価額        |
|----|-------------|------------|--------------|----------------|---------------|
| 土地 | 380,714,574 | 60,723     | -            | 193,803,798    | 574,579,095   |
| 建物 | 311,130,787 | 28,057,002 | (11,578,244) | 246,834,790    | 574,444,335   |
| 合計 | 691,845,361 | 28,117,725 | (11,578,244) | 440,638,588    | 1,149,023,430 |

(\*) その他増(減)には勘定間振替、前期取得額の変動及び為替レート変動効果等が含まれています。

(3) 前期における投資不動産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 科目 | 期首帳簿価額      | 取得         | 償却           | その他増(減)<br>(*) | 期末帳簿価額      |
|----|-------------|------------|--------------|----------------|-------------|
| 土地 | 223,493,583 | 2,565,540  | -            | 154,655,451    | 380,714,574 |
| 建物 | 297,487,966 | 13,602,596 | (11,939,393) | 11,979,618     | 311,130,787 |
| 合計 | 520,981,549 | 16,168,136 | (11,939,393) | 166,635,069    | 691,845,361 |

(\*) その他増(減)には勘定間振替、前期取得額の変動及び為替レート変動効果等が含まれています。

(4) 投資不動産に関連する収益及び費用

当期及び前期における投資不動産に関連して収益及び費用として認識した内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分                  | 第48(当)期     | 第47(前)期    |
|---------------------|-------------|------------|
| 賃貸収益                | 106,760,565 | 75,182,970 |
| 直接運営費用(維持及び保守費用を含む) | 52,755,087  | 29,609,824 |

(5) 当期末現在における投資不動産に対する公正価値評価内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分     | 帳簿価額          | 公正価値          |
|--------|---------------|---------------|
| 土地及び建物 | 1,149,023,430 | 1,395,762,162 |

## 15. のれん及び無形資産

(1) 当期末及び前期末現在における無形資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 科目      | 第48(当)期       |               |                 |               | 第47(前)期       |               |                 |               |
|---------|---------------|---------------|-----------------|---------------|---------------|---------------|-----------------|---------------|
|         | 取得原価          | 償却累計額         | 減損累計額           | 帳簿価額          | 取得原価          | 償却累計額         | 減損累計額           | 帳簿価額          |
| のれん     | 3,223,325,480 | -             | (1,299,421,839) | 3,223,325,480 | 3,558,053,623 | -             | (966,103,164)   | 2,591,950,459 |
| 産業財産権   | 144,932,916   | (7,273,309)   | (69,895)        | 144,932,916   | 145,347,076   | (7,145,821)   | -               | 138,201,255   |
| 施設利用権   | 525,910,450   | (193,979,363) | (110,220,904)   | 525,910,450   | 525,134,514   | (170,967,345) | (41,320,703)    | 312,846,466   |
| 会員権     | 31,428,712    | -             | (2,348,169)     | 31,428,712    | 39,965,753    | -             | (6,275,753)     | 33,690,000    |
| その他無形資産 | 477,028,638   | (362,746,320) | (410,360)       | 477,028,638   | 544,546,380   | (255,675,669) | (8,860,876)     | 280,009,835   |
| 合計      | 4,402,626,196 | (563,998,992) | (1,412,471,167) | 4,402,626,196 | 4,813,047,346 | (433,788,835) | (1,022,560,496) | 3,356,698,015 |

(2) 当期における無形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 科目      | 期首帳簿価額        | 取得         | 償却            | 減損            | 処分        | その他増(減)<br>(*) | 人的分割による<br>変動 | 期末帳簿価額        |
|---------|---------------|------------|---------------|---------------|-----------|----------------|---------------|---------------|
| のれん     | 2,591,950,459 | -          | -             | (370,958,183) | (356,467) | (9,734,935)    | (286,997,233) | 1,923,903,641 |
| 産業財産権   | 138,201,255   | 439,799    | (837,656)     | (69,895)      | -         | (28,794)       | (114,997)     | 137,589,712   |
| 施設利用権   | 312,846,466   | -          | (23,015,160)  | (68,900,201)  | -         | 779,078        | -             | 221,710,183   |
| 会員権     | 33,690,000    | 2,557,039  | -             | 108,193       | (154,546) | -              | (7,120,143)   | 29,080,543    |
| その他無形資産 | 280,009,835   | 69,868,042 | (101,709,394) | (306,872)     | (74,215)  | 4,519,413      | (138,434,851) | 113,871,958   |
| 合計      | 3,356,698,015 | 72,864,880 | (125,562,210) | (440,126,958) | (585,228) | (4,465,238)    | (432,667,224) | 2,426,156,037 |

(\*) その他増(減)には勘定間振替及び為替レート変動効果等が含まれています。

(3) 前期における無形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 科目      | 期首帳簿価額        | 取得         | 事業結合       | 償却            | 減損            | 処分        | その他増(減)<br>(*) | 期末帳簿価額        |
|---------|---------------|------------|------------|---------------|---------------|-----------|----------------|---------------|
| のれん     | 2,715,569,131 | 1,125,000  | 30,735,338 | -             | (154,861,104) | (186,444) | (431,462)      | 2,591,950,459 |
| 産業財産権   | 138,016,283   | 1,313,060  | -          | (1,148,321)   | -             | -         | 20,233         | 138,201,255   |
| 施設利用権   | 380,012,817   | 484,741    | -          | (26,517,717)  | (41,318,475)  | -         | 185,100        | 312,846,466   |
| 会員権     | 34,142,353    | 291,270    | -          | -             | (743,623)     | -         | -              | 33,690,000    |
| その他無形資産 | 310,648,563   | 73,263,772 | 5,788,433  | (109,531,609) | (4,599,844)   | (280,502) | 4,721,022      | 280,009,835   |
| 合計      | 3,578,389,147 | 76,477,843 | 36,523,771 | (137,197,647) | (201,523,046) | (466,946) | 4,494,893      | 3,356,698,015 |

(\*) その他増(減)には勘定間振替及び為替レート変動効果等が含まれています。

## (4) のれんを保有する資金生成単位に対する減損テスト

減損テストのために、のれんは連結実体内でシナジーがあると予想される資金生成単位に配賦されました。

当期末及び前期末現在、営業部門別の各資金生成単位に配賦されたのれんは以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分            | 第48(当)期       | 第47(前)期       |
|---------------|---------------|---------------|
| デパート          | 192,600,753   | 198,463,619   |
| ディスカウントストア    | 81,636,940    | 326,632,037   |
| 金融事業(*)       | -             | 113,319,928   |
| 電子製品専門店       | 1,242,973,285 | 1,242,973,285 |
| コンビニエンスストア(*) | -             | 202,948,489   |
| その他(*)        | 406,692,663   | 507,613,101   |
| 合計            | 1,923,903,641 | 2,591,950,459 |

(\*) 当期末現在、当該するのれん中286,997,233千ウォンは、人的分割により分割新設法人に代替されました。

上記の営業部門別の各資金生成単位集団の使用価値は当該資金生成単位集団が継続的に使用されることにより発生する将来キャッシュ・フローの割引を通じて決定されました。別途に言及している事項を除いては、2017年の使用価値は2016年と類似して決定されました。使用価値に対する計算は以下の主な仮定を根拠にしました。

- キャッシュ・フローは過去の実績、実質的な営業結果及び今後5年間の事業計画に基づいて見積もりました。
- 5年間の収益成長率は過去の平均成長率の傾向を分析して算定しており、5年以降のキャッシュ・フローは0%～2%(前期0%～3%)の成長率を仮定して見積もりました。
- 資金生成単位当りの回収可能価額を決定するため、各キャッシュ・フロー創出単位別に同種産業の加重平均資本費用を割引率として適用しました。営業部門別の各キャッシュ・フロー創出単位の割引率は以下の通りです。

| 区分         | 第48(当)期        | 第47(前)期        |
|------------|----------------|----------------|
| デパート       | 7.17% ~ 8.43%  | 5.71% ~ 14.24% |
| ディスカウントストア | 7.17% ~ 11.96% | 5.71% ~ 9.70%  |
| 金融事業       | 11.97%         | 7.00% ~ 11.00% |
| 電子製品専門店    | 7.80%          | 7.10%          |
| コンビニエンスストア | 15.64%         | 13.62%         |
| その他        | 7.17% ~ 16.97% | 5.43% ~ 19.90% |

主な仮定を通じた当該価値は経営陣の流通産業に対する将来の傾向の見積を示し、外部資料及び内部資料(ヒストリカルデータ)に基づいた減損テストの結果、当期末現在、デパート、ディスカウントストア、金融及びその他部門の回収可能価額がのれんを含めた資金生成単位の帳簿価額に達しないため、減損損失を認識しました。減損損失を認識したデパート、ディスカウントストア、金融及びその他部門の一部の資金生成単位を除いては、使用価値が帳簿価額を超過しました。

当期及び前期中に減損が発生した営業部門別の各キャッシュ・フロー創出単位の減損損失及び回収可能価額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分         | 第48(当)期     |               | 第47(前)期     |               |
|------------|-------------|---------------|-------------|---------------|
|            | 減損損失        | 回収可能価額        | 減損損失        | 回収可能価額        |
| デパート       | 5,862,867   | -             | -           | -             |
| ディスカウントストア | 239,163,572 | 610,600,915   | 83,311,406  | 539,789,726   |
| 金融事業       | 38,617,464  | 1,749,439,132 | -           | -             |
| 電子製品専門店    | -           | -             | 39,722,903  | 1,458,959,268 |
| その他        | 87,314,280  | 236,398,194   | 31,826,795  | 1,448,482     |
| 合計         | 370,958,183 | 2,596,438,241 | 154,861,104 | 2,000,197,476 |

当期に発生したのれん減損損失のうち38,909,321千ウォンは中断営業損益に反映されています。

#### (5) 非限定耐用年数無形資産に対する減損テスト

当期末及び前期末現在、営業部門別の各資金生成単位に属する非限定耐用年数無形資産は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分         | 第48(当)期     | 第47(前)期     |
|------------|-------------|-------------|
| デパート       | 12,544,709  | 11,011,709  |
| ディスカウントストア | 1,976,374   | 1,976,374   |
| 金融事業       | -           | 3,531,218   |
| 電子製品専門店    | 139,034,275 | 138,894,275 |
| コンビニエンスストア | -           | 2,347,971   |
| その他        | 11,621,520  | 12,066,837  |
| 合計         | 165,176,878 | 169,828,384 |

当期中非限定耐用年数無形資産に対する減損テストの結果、会員権の帳簿価額が回収可能価額を超過する金額はありませんが、前期中には743,623千ウォンを減損損失として認識しました。

#### 16. 仕入債務及びその他債務

当期末及び前期末現在における仕入債務及びその他債務の詳細内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分   | 第48(当)期       | 第47(前)期       |
|------|---------------|---------------|
| 仕入債務 | 2,175,463,411 | 3,764,738,397 |
| 未払金  | 1,318,970,294 | 2,020,613,480 |
| 合計   | 3,494,433,705 | 5,785,351,877 |

[次へ](#)

## 17. 借入金及び社債

(1) 当期末及び前期末現在における借入金及び社債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分            | 第48(当)期       | 第47(前)期       |
|---------------|---------------|---------------|
| 短期借入金         | 923,395,390   | 1,537,254,583 |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 851,926,330   | 903,319,952   |
| 流動性現在価値割引調整   | (4,967)       | (86,994)      |
| 流動性社債         | 1,303,780,000 | 2,626,860,000 |
| 流動性社債割引発行差金   | (277,336)     | (9,117,802)   |
| 転換社債償還割増金     | -             | 1,172,659     |
| 転換権調整         | -             | (351,602)     |
| 交換権調整         | (27,060)      | (437,662)     |
| 流動負債計         | 3,078,792,357 | 5,058,613,134 |
| 長期借入金         | 1,105,273,982 | 1,706,870,309 |
| 現在価値割引調整      | (6,037,489)   | (790,586)     |
| 社債            | 3,497,263,515 | 7,729,855,000 |
| 社債割引発行差金      | (7,608,445)   | (11,599,598)  |
| 非流動負債計        | 4,588,891,563 | 9,424,335,125 |

(2) 当期末及び前期末現在における短期借入金の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 借入先     | 内訳    | 年利率(%)                      | 第48(当)期     | 第47(前)期       |
|---------|-------|-----------------------------|-------------|---------------|
| HSBC銀行他 | 一般借入金 | 3M Libor+1.1 ~ 1M Jibor+1.8 | 520,395,390 | 849,754,583   |
| 新韓銀行他   | 手形借入金 | CD(91)+0.34 ~ 2.31          | 403,000,000 | 687,500,000   |
| 合計      |       |                             | 923,395,390 | 1,537,254,583 |

(3) 当期末及び前期末現在における長期借入金の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 借入先           | 内訳         | 年利率(%)               | 第48(当)期       | 第47(前)期       |
|---------------|------------|----------------------|---------------|---------------|
| みずほコーポレート銀行他  | ウォン貸建長期借入金 | 2.38 ~ 2.67          | 657,000,000   | 1,242,250,000 |
| 株式会社ロッテ(日本)他  | 外貨建長期借入金   | 3M Tibor+1.13 ~ 7.95 | 1,300,200,312 | 1,367,940,261 |
| 小計            |            |                      | 1,957,200,312 | 2,610,190,261 |
| 現在価値割引調整      |            |                      | (6,042,456)   | (877,580)     |
| 総帳簿価額         |            |                      | 1,951,157,856 | 2,609,312,681 |
| 1年以内返済予定長期借入金 |            |                      | (851,921,363) | (903,232,958) |
| 合計            |            |                      | 1,099,236,493 | 1,706,079,723 |

(4) 当期末及び前期末現在における社債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 種類              | 満期日        | 年利率 (%)             | 第48 (当) 期       | 第47 (前) 期       |
|-----------------|------------|---------------------|-----------------|-----------------|
| 第59-2回ウォン貨社債    | -          | -                   | -               | 230,000,000     |
| 第59-3回ウォン貨社債    | 2019.08.07 | 3.33                | 200,000,000     | 200,000,000     |
| 第61回ウォン貨社債      | 2018.03.21 | 3.05                | 100,000,000     | 100,000,000     |
| 第62回ウォン貨社債      | 2018.06.21 | 2.80                | 110,000,000     | 110,000,000     |
| 第63-1回ウォン貨社債    | -          | -                   | -               | 200,000,000     |
| 第63-2回ウォン貨社債    | 2019.07.02 | 3.08                | 200,000,000     | 200,000,000     |
| 第64-1回外貨社債      | 2018.05.25 | 3M USD Libor + 0.50 | 160,710,000     | 181,275,000     |
| 第64-2回外貨社債      | 2018.05.25 | 3M USD Libor        | 107,140,000     | 120,850,000     |
| 第64-3回外貨社債      | 2018.05.25 | 3M USD Libor + 0.02 | 107,140,000     | 120,850,000     |
| 第65-1回ウォン貨社債    | 2020.03.03 | 2.26                | 160,000,000     | 160,000,000     |
| 第65-2回ウォン貨社債    | 2022.03.03 | 2.45                | 240,000,000     | 240,000,000     |
| 第66-1回ウォン貨社債    | 2020.06.23 | 2.40                | 130,000,000     | 130,000,000     |
| 第66-2回ウォン貨社債    | 2022.06.23 | 2.64                | 50,000,000      | 50,000,000      |
| 第66-3回ウォン貨社債    | 2025.06.23 | 2.98                | 140,000,000     | 140,000,000     |
| 第67-1回外貨社債      | 2018.08.17 | 3M USD Libor + 0.60 | 160,710,000     | 181,275,000     |
| 第67-2回外貨社債      | 2018.08.17 | 3M USD Libor + 0.02 | 107,140,000     | 120,850,000     |
| 第67-3回外貨社債      | 2018.08.06 | 3M USD Libor + 0.60 | 107,140,000     | 120,850,000     |
| 第68回ウォン貨社債      | 2020.07.31 | 2.40                | 110,000,000     | 110,000,000     |
| 第69-1回外貨社債      | 2019.01.29 | 3M USD Libor + 0.55 | 107,140,000     | 120,850,000     |
| 第69-2回外貨社債      | 2019.01.29 | 3M USD Libor + 0.02 | 107,140,000     | 120,850,000     |
| 第70-1回ウォン貨社債    | 2019.04.04 | 1.77                | 100,000,000     | 100,000,000     |
| 第70-2回ウォン貨社債    | 2021.04.04 | 2.02                | 170,000,000     | 170,000,000     |
| 第70-3回ウォン貨社債    | 2026.04.04 | 2.48                | 70,000,000      | 70,000,000      |
| 第71回ウォン貨社債      | 2019.11.29 | 1M USD Libor        | 107,140,000     | 120,850,000     |
| 第72-1回ウォン貨社債    | 2020.01.23 | 1.94                | 240,000,000     | -               |
| 第72-2回ウォン貨社債    | 2022.01.23 | 2.36                | 160,000,000     | -               |
| 第73-1回ウォン貨社債    | 2020.06.15 | 2.11                | 110,000,000     | -               |
| 第73-2回ウォン貨社債    | 2022.06.15 | 2.50                | 150,000,000     | -               |
| 第73-3回ウォン貨社債    | 2024.06.15 | 2.69                | 100,000,000     | -               |
| 第74回ウォン貨社債      | 2022.06.29 | 2.48                | 50,000,000      | -               |
| 第75回ウォン貨社債      | 2024.08.07 | 2.74                | 150,000,000     | -               |
| 第2回米貨公募社債       | -          | -                   | -               | 483,400,000     |
| 交換社債 (*1)       | 2018.01.24 | -                   | 13,800,000      | 13,800,000      |
| コリアセブン転換社債 (*2) | -          | -                   | -               | 7,920,000       |
| ロッテカード社債 (*2)   | -          | -                   | -               | 5,783,095,000   |
| ロッテハイマートウォン貨社債  | 多数件        | 2.08 ~ 3.04         | 650,000,000     | 650,000,000     |
| LSBM外貨社債        | 2020.09.05 | 2.38                | 325,843,515     | -               |
| 小計              |            |                     | 4,801,043,515   | 10,356,715,000  |
| 社債割引発行差金        |            |                     | (7,885,781)     | (20,717,400)    |
| 転換社債償還割増金       |            |                     | -               | 1,172,659       |
| 転換権調整           |            |                     | -               | (351,602)       |
| 交換権調整           |            |                     | (27,060)        | (437,662)       |
| 総帳簿価額           |            |                     | 4,793,130,674   | 10,336,380,995  |
| 流動性社債           |            |                     | (1,303,475,604) | (2,618,125,593) |
| 合計              |            |                     | 3,489,655,070   | 7,718,255,402   |

(\*1) 連結実体は従属企業であるロッテハイマートの株式を基礎資産とする交換社債を発行しており、その発行内訳は以下の通りです。一方、前期における社債権者の早期償還請求権の行使により、交換社債総額3,212億ウォンのうち3,074億ウォンを早期償還しました。

| 区分       | 内容              |
|----------|-----------------|
| 1. 社債の種類 | 記名式無保証無担保海外交換社債 |

|                    |                              |  |            |  |
|--------------------|------------------------------|--|------------|--|
| 2. 社債の券面総額 ( ウォン ) |                              | 321,200,000,000  |            |  |
| 3. 社債の利率           | 表面利率                         | 0%   |            |  |
|                    | 満期利率                         | 0%   |            |  |
| 4. 満期日             |                              | 2018年1月24日   |            |  |
| 5. 元金償還方法          |                              | 1. 満期償還：満期まで早期償還事由が発生せず、交換権を行使していない社債の元利金に対して満期日に一括償還  |            |  |
|                    |                              | 2. 早期償還：当社の早期償還権 ( Call Option ) 及び社債権者の早期償還請求権 ( Put Option ) がある。  |            |  |
| 6. 投資家の早期償還権       |                              | 社債権者の早期償還請求権 ( Put Option ) :<br>以下の事由発生時に早期償還請求権を行使可能<br>- 払込日から3年後 ( 2016年1月24日 )<br>- 当社の支配権変動 ( Change of Control ) が発生する場合<br>- 当社発行株式が上場廃止になるか、或いは連続して30取引日以上取引停止となる場合               |            |  |
| 7. 発行者の早期償還権       |                              | 以下の事由発生時に早期償還可能<br>- 払込日から3年後 ( 2016年1月24日 ) から社債満期日前30営業日までの間に30連続取引日のうち20取引日のロッテハイマートの株式終値が交換価格の130%以上の場合<br>- 未償還社債残高が発行総額の10%未満の場合 ( Clean Up Call )<br>- 関連する法令の改正等による追加租税負担事由が発生する場合 |            |  |
| 8. 交換に関する事項        | 交換比率 ( % )                   | 100  |            |  |
|                    | 交換価額 ( ウォン / 株 )             | 90,780   |            |  |
|                    | 交換対象                         | ロッテハイマート株式会社の普通株式  |            |  |
|                    | 交換請求期間                       | 開始日  | 2013年3月5日  |  |
|                    |                              | 終了日  | 2018年1月15日 |  |
| 交換価額調整に関する事項       | 株式配当等の事由発生時に社債引受契約書の定めに従って調整 |  |            |  |

(\*2) 当期中、人的分割により分割新設法人に代替されました。

(5) 当期末現在における長期借入金及び社債の年度別償還計画は以下の通りです。

( 単位 : 千ウォン )

| 区分                      | 長期借入金         | 社債            | 合計            |
|-------------------------|---------------|---------------|---------------|
| 2018.01.01 ~ 2018.12.31 | 851,926,330   | 1,303,780,000 | 2,155,706,330 |
| 2019.01.01 ~ 2019.12.31 | 266,469,594   | 951,420,000   | 1,217,889,594 |
| 2020.01.01 ~ 2020.12.31 | 838,804,388   | 1,175,843,515 | 2,014,647,903 |
| 2021.01.01 ~ 2021.12.31 | -             | 220,000,000   | 220,000,000   |
| 2022.1.1以降              | -             | 1,150,000,000 | 1,150,000,000 |
| 合計                      | 1,957,200,312 | 4,801,043,515 | 6,758,243,827 |

## 18. 前受収益

当期末及び前期末現在における前受収益の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分          | 第48(当)期     | 第47(前)期     |
|-------------|-------------|-------------|
| メンバーシップポイント | 1,294,378   | 100,674,277 |
| その他ポイント     | 52,422,630  | 80,392,152  |
| 前受賃貸料       | 5,919,076   | 8,133,070   |
| その他         | 72,928,034  | 32,242,821  |
| 流動負債計       | 132,564,118 | 221,442,320 |
| 前受賃貸料       | 7,519,852   | 10,735,885  |
| 非流動負債計      | 7,519,852   | 10,735,885  |

## 19. 引当負債

(1) 当期における引当負債の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分            | 期首帳簿価額     | 増加額         | 減少額           | 人的分割による変動    | 期末帳簿価額     |
|---------------|------------|-------------|---------------|--------------|------------|
| ポイント引当負債      | 29,258,660 | 56,682,753  | (53,256,012)  | (31,114,777) | 1,570,624  |
| 賞与引当負債        | 6,734,855  | 68,058,709  | (67,173,386)  | -            | 7,620,178  |
| 返品引当負債        | 9,362,687  | 10,305,962  | (9,348,982)   | (229,109)    | 10,090,558 |
| その他引当負債(*1)   | 23,399,276 | 49,244,460  | (31,077,134)  | (5,726,397)  | 35,840,205 |
| 流動負債計         | 68,755,478 | 184,291,884 | (160,855,514) | (37,070,283) | 55,121,565 |
| 未使用約定引当負債(*2) | 33,560,067 | 8,208,324   | -             | (41,768,391) | -          |
| その他引当負債(*1)   | 6,464,334  | 3,132,581   | (2,362,046)   | (3,932,235)  | 3,302,634  |
| 非流動負債計        | 40,024,401 | 11,340,905  | (2,362,046)   | (45,700,626) | 3,302,634  |

(\*1) 連結実体は訴訟引当負債及び資産除去債務等をその他引当負債として計上しています。

(\*2) クレジットカードの全体未使用約定に信用換算率を適用して換算した金額と、BASEL基準の損失率を実効利率で割り引いた、修正された損失率を使用して未使用約定引当負債を見積もっています。

(2) 前期における引当負債の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分            | 期首帳簿価額     | 増加額         | 減少額           | 期末帳簿価額     |
|---------------|------------|-------------|---------------|------------|
| ポイント引当負債      | 27,961,990 | 54,063,305  | (52,766,635)  | 29,258,660 |
| 賞与引当負債        | 8,525,307  | 39,426,201  | (41,216,653)  | 6,734,855  |
| 返品引当負債        | 9,023,315  | 9,347,108   | (9,007,736)   | 9,362,687  |
| その他引当負債(*1)   | 14,848,386 | 25,057,426  | (16,506,536)  | 23,399,276 |
| 流動負債計         | 60,358,998 | 127,894,040 | (119,497,560) | 68,755,478 |
| 未使用約定引当負債(*2) | 27,290,568 | 6,269,499   | -             | 33,560,067 |
| その他引当負債       | 5,166,992  | 2,590,627   | (1,293,285)   | 6,464,334  |
| 非流動負債計        | 32,457,560 | 8,860,126   | (1,293,285)   | 40,024,401 |

(\*1) 連結実体は訴訟引当負債及び閉店関連引当負債等をその他引当負債として計上しています。連結実体は前期中に従属企業であるQingdao LOTTE Mart Commercial Co., Ltd.の5つの店舗を閉店しており、閉店に関連して今後発生する費用を信頼性をもって見積もり、当期末現在、4,918,712千ウォンをその他引当負債として計上しました。

(\*2) クレジットカードの全体未使用約定に信用換算率を適用して換算した金額と、BASEL基準の損失率を実効利率で割り引いた、修正された損失率を使用して未使用約定引当負債を見積もっています。

## 20. その他非金融負債

当期末及び前期末現在におけるその他非金融負債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分      | 第48(当)期       | 第47(前)期       |
|---------|---------------|---------------|
| 預り金     | 95,082,117    | 110,149,635   |
| 未払付加価値税 | 115,017,468   | 92,353,743    |
| 前受金     | 945,975,150   | 1,267,944,509 |
| その他負債   | 707,774       | 1,027,304     |
| 流動負債計   | 1,156,782,509 | 1,471,475,191 |
| その他負債   | 132,365,102   | 119,083,555   |
| 非流動負債計  | 132,365,102   | 119,083,555   |

## 21. 従業員給与

(1) 当期末及び前期末現在における確定給付債務の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分           | 第48(当)期       | 第47(前)期       |
|--------------|---------------|---------------|
| 確定給付債務の現在価値  | 640,841,246   | 719,220,696   |
| 社外積立資産の公正価値  | (659,357,789) | (706,365,385) |
| 確定給付制度の負債認識額 | (18,516,543)  | 12,855,311    |

(2) 当期末及び前期末現在におけるその他長期給付債務の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分             | 第48(当)期    | 第47(前)期    |
|----------------|------------|------------|
| その他長期給付債務の現在価値 | 53,230,383 | 56,052,147 |

(3) 当期及び前期における確定給付債務に関連する負債の変動は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分        | 第48(当)期       | 第47(前)期      |
|-----------|---------------|--------------|
| 期首金額      | 719,220,696   | 640,057,892  |
| 当期勤務費用    | 116,092,963   | 118,846,763  |
| 過去勤務費用    | (7,763)       | (202,904)    |
| 利息費用      | 23,305,216    | 21,760,653   |
| 再測定要素     |               |              |
| - 人口統計的仮定 | 1,236,116     | 5,828,996    |
| - 財務的仮定   | (17,029,171)  | (21,346,862) |
| - 経験調整    | (2,136,315)   | (1,720,267)  |
| 小計        | (17,929,370)  | (17,238,133) |
| 給付支給額     | (64,299,912)  | (48,388,976) |
| その他       | 3,197,192     | 4,385,401    |
| 人的分割による変動 | (138,737,776) | -            |
| 期末金額      | 640,841,246   | 719,220,696  |

(4) 当期及び前期における社外積立資産の変動は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分          | 第48(当)期       | 第47(前)期      |
|-------------|---------------|--------------|
| 期首金額        | 706,365,385   | 601,988,788  |
| 社外積立資産の受取利息 | 20,082,148    | 17,335,386   |
| 再測定要素       | (8,505,530)   | (5,243,740)  |
| 雇用人の拠出金     | 111,473,280   | 131,651,613  |
| 支払額         | (50,481,117)  | (39,354,109) |
| その他         | 2,311,608     | (12,553)     |
| 人的分割による変動   | (121,887,985) | -            |
| 期末金額        | 659,357,789   | 706,365,385  |

確定給付制度に関連して2018年度に払い込むと予想される拠出金の合理的な見積値は109,956,633千ウォンです。

(5) 当期末及び前期末現在における社外積立資産の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分        | 第48(当)期     | 第47(前)期     |
|-----------|-------------|-------------|
| 元金保証型保険商品 | 659,205,954 | 706,190,859 |
| 国民年金転換金   | 151,835     | 174,526     |
| 合計        | 659,357,789 | 706,365,385 |

(6) 当期及び前期に損益として認識された費用は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分                  | 第48(当)期      | 第47(前)期      |
|---------------------|--------------|--------------|
| 当期勤務費用              | 100,215,069  | 99,026,546   |
| 過去勤務費用              | (7,763)      | (202,904)    |
| 利息費用                | 20,450,197   | 18,392,255   |
| 社外積立資産の受取利息         | (17,807,737) | (14,861,639) |
| 確定拠出制度により認識した退職給付費用 | 2,081,589    | 2,057,107    |
| 長期従業員給与             | 10,675,368   | 15,144,958   |
| 合計                  | 115,606,723  | 119,556,323  |

(7) 確定給付債務

保険数理的仮定

当期末及び前期末現在における主な保険数理的仮定は以下の通りです。

| 区分      | 第48(当)期      | 第47(前)期      |
|---------|--------------|--------------|
| 期末割引率   | 2.09 ~ 7.32% | 1.77 ~ 8.20% |
| 将来平均昇給率 | 1.44 ~ 4.00% | 0.90 ~ 4.00% |
| 将来賃金引上率 | 1.80 ~ 7.50% | 1.00 ~ 8.00% |

感応度分析

当期末現在において重要なそれぞれの保険数理的仮定が発生可能かつ合理的な範囲内で変動する場合、確定給付債務に及ぼす影響は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分            | 増加           | 減少           |
|---------------|--------------|--------------|
| 期末割引率(1%変動)   | (64,917,096) | 77,782,456   |
| 将来平均昇給率(1%変動) | 64,280,681   | (55,259,836) |
| 将来賃金引上率(1%変動) | 77,372,571   | (65,752,047) |

感応度分析は制度で発生すると期待される全てのキャッシュ・フローの分散を考慮してはませんが、使用された仮定に対する感応度の近似値を提供しています。

(8) 確定給付債務の満期構成

当期末現在における給付支給額の満期構成の情報は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分  | 1年未満       | 1年～2年未満    | 2年～5年未満     | 5年～10年未満    | 10年以上         |
|-----|------------|------------|-------------|-------------|---------------|
| 支給額 | 47,815,482 | 51,286,703 | 177,558,049 | 378,526,150 | 1,977,638,108 |

確定給付債務の加重平均満期は15.3年です。

## 22. デリバティブ

(1) 当期末現在において連結実体が保有しているデリバティブの内訳は以下の通りです。

| 取引目的   | デリバティブ種類 | 契約内容   |
|--------|----------|--|
| リスクヘッジ | 通貨スワップ   | 外貨社債及び借入金に対して満期に約定通貨元金を負担するか、或いは外貨変動利息に対して約定通貨固定利息を負担する。 |
|        | 金利スワップ   | ウォン貨及び外貨借入金変動利息に対して固定利息を負担する。                            |
|        | 通貨先渡     | 満期に約定された為替レートでウォン貨元金を負担する。                               |
| 売買目的   | 精算契約     | 受益証券投資家のキャッシュ・フローを約定されたキャッシュ・フローと交換する。                   |
|        | 株式オプション  | 株式を買収できる権利を保有するか、或いは投資家が株式を当社に売却できる権利を付与する。              |

連結会社は、当期中の不動産投資集合機構である新韓BNPP専門投資型私募不動産投資信託第22号などの受益者と不動産ファンドが発行した受益証券を基礎資産とする差額精算契約を締結しました。

(2) 当期末及び前期末におけるデリバティブの公正価値は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 取引目的   | デリバティブ種類 | 第48(当)期    |             | 第47(前)期     |            |
|--------|----------|------------|-------------|-------------|------------|
|        |          | 資産         | 負債          | 資産          | 負債         |
| リスクヘッジ | 通貨スワップ   | 11,531,761 | 105,923,348 | 197,075,079 | 2,177,409  |
|        | 金利スワップ   | 1,581,073  | 468,812     | 227,438     | 3,012,110  |
|        | 通貨先渡     | -          | -           | 22,467,173  | -          |
| 売買目的   | 精算契約     | 35,615,810 | -           | 15,721,640  | -          |
|        | 株式オプション  | -          | 101,173     | 1,312,363   | 26,281,467 |
| 合計     |          | 48,728,644 | 106,493,333 | 236,803,693 | 31,470,986 |

(3) デリバティブに対する評価損益

(単位：千ウォン)

| 取引目的   | デリバティブ種類 | 評価損益          | 備考       |
|--------|----------|---------------|----------|
| リスクヘッジ | 通貨スワップ   | (137,100,000) | 当期損益 (*) |
|        |          | (2,891,598)   | その他包括損益  |
|        | 金利スワップ   | 4,117,760     | その他包括損益  |
|        | 通貨先渡     | 312,828       | その他包括損益  |
| 売買目的   | 精算契約     | 23,363,142    | 当期損益     |
|        | 株式オプション  | (1,049,712)   |          |

(\*) 通貨スワップのうち、為替スワップ部分は公正価値リスクヘッジを適用しています。

## 23. 資本金及び資本剰余金

(1) 当期末及び前期末現在における支配企業の資本金内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分        | 第48(当)期     | 第47(前)期     |
|-----------|-------------|-------------|
| 授權株式数(株)  | 60,000,000  | 60,000,000  |
| 1株当り金額    | 5           | 5           |
| 発行済株式数(株) | 28,122,047  | 31,490,892  |
| 普通株資本金    | 140,610,235 | 157,454,460 |

(\*) 人的分割により資本金が減少しました。

(2) 当期末及び前期末現在における資本剰余金の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分      | 第48(当)期       | 第47(前)期       |
|---------|---------------|---------------|
| 株式発行超過金 | 3,381,364,716 | 3,786,431,052 |
| その他     | 124,320,816   | 124,320,816   |
| 合計      | 3,505,685,532 | 3,910,751,868 |

(\*) 人的分割により株式発行超過金が減少しました。

## 24. 新種資本証券

当期末及び前期末現在、資本に分類された債券型新種資本証券の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分                  | 発行日        | 満期日        | 利子率(%) | 第48(当)期     | 第47(前)期     |
|---------------------|------------|------------|--------|-------------|-------------|
| 第1-1回私募債券型新種資本証券(*) | 2013.11.15 | 2043.11.15 | 4.723  | 240,000,000 | 240,000,000 |
| 第1-2回私募債券型新種資本証券(*) | 2013.11.15 | 2043.11.15 | 4.723  | 30,000,000  | 30,000,000  |
| 発行費用                |            |            |        | (882,000)   | (882,000)   |
| 合計                  |            |            |        | 269,118,000 | 269,118,000 |

(\*) 債券型新種資本証券の発行条件は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分     | 第1-1回私募債券型新種資本証券  | 第1-2回私募債券型新種資本証券   |
|--------|---|--|
| 発行金額   | 240,000,000   | 30,000,000   |
| 満期     | 30年(満期到来時、当社の意思決定により満期の延長が可能)   |  |
| 利子率    | 発行日～2018年11月15日：年固定金利4.723%以降に毎5年時点で再算定されて適用され、5年満期<br>国庫債収益率+年1.50%<br>Step-up条項により10年後に追加で+年1.00%適用 |  |
| 利息支払条件 | 毎年2月15日、5月15日、8月15日、11月15日に<br>四半期毎に後取りで支払い、選択的支払延期が<br>可能  | 毎年3月30日、6月30日、9月30日、12月30日に<br>四半期毎に後取りで支払い、選択的支払延期が<br>可能 |
| その他    | 発行後5年時点及び以降の利息支払日毎に早期償還権の行使が可能<br>清算手続時に優先株と同順位、普通株より先順位で、その他債務に対しては後順位である                            |  |

上記の新種資本証券は連結実体が契約上の義務を決済するための現金等の金融資産の引渡を回避することができる無条件的な権利を持っている場合に該当するため、持分商品に分類しました。但し、利息の支払が延期された場合は延期された利息全額の支払を受ける前までは配当金を支払うことができません。

## 25. 資本調整

当期末及び前期末現在資本調整の構成内訳は以下のとおりです。

(単位：千ウォン)

| 区分          | 第48(当)期       | 第47(前)期     |
|-------------|---------------|-------------|
| 自己株式(*1)    | 3,795,475     | 1,805,705   |
| その他資本調整(*2) | 2,900,617,886 | 114,547,573 |
| 合計          | 2,904,413,361 | 116,353,278 |

(\*1) 連結実体は、人的分割後の端株取得に自己株式18,074株を3,795,475千ウォンに取得しました。

(\*2) 連結実体は、人的分割による純資産の減少をその他資本調整として資本から差し引きました。

## 26. 利益剰余金

当期末及び前期末現在における利益剰余金の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分       | 第48(当)期        | 第47(前)期        |
|----------|----------------|----------------|
| 法定積立金    | 201,827,258    | 195,916,818    |
| 任意積立金    | 10,790,052,125 | 10,810,052,125 |
| 未処分利益剰余金 | 738,433,131    | 989,641,491    |
| 合計       | 11,730,312,514 | 11,995,610,434 |

## 27. その他包括損益累計額

当期及び前期におけるその他包括損益累計額の変動内訳は以下の通りです。

## (1) 第48(当)期

(単位：千ウォン)

| 区分                   | 期首金額         | 増減額          | 税効果         | 人的分割による変動     | 期末金額         |
|----------------------|--------------|--------------|-------------|---------------|--------------|
| 売却可能金融資産評価損益         | 82,321,921   | (4,641,225)  | 743,545     | (25,744,389)  | 52,679,852   |
| 在外営業活動体の換算差額         | (22,212,409) | (20,107,875) | 1,250,690   | 798,499       | (40,271,095) |
| キャッシュ・フローリスクヘッジ      | (6,878,187)  | 950,074      | (8,513,132) | 1,384,207     | (13,057,038) |
| 関係企業投資のその他包括損益に対する持分 | 34,721,407   | (28,593,580) | 7,783,904   | (95,991,749)  | (82,080,018) |
| 合計                   | 87,952,732   | (52,392,606) | 1,265,007   | (119,553,432) | (82,728,299) |

## (2) 第47(前)期

(単位：千ウォン)

| 区分                   | 期首金額         | 増減額          | 税効果       | 期末金額         |
|----------------------|--------------|--------------|-----------|--------------|
| 売却可能金融資産評価損益         | 90,698,289   | (12,106,932) | 3,730,564 | 82,321,921   |
| 在外営業活動体の換算差額         | (32,384,224) | 10,286,693   | (114,878) | (22,212,409) |
| キャッシュ・フローリスクヘッジ      | (12,264,390) | 4,488,687    | 897,516   | (6,878,187)  |
| 関係企業投資のその他包括損益に対する持分 | 49,451,838   | (16,183,500) | 1,453,069 | 34,721,407   |
| 合計                   | 95,501,513   | (13,515,052) | 5,966,271 | 87,952,732   |

## 28. 1株当たり利益（損失）

## (1) 基本的1株当たり利益（損失）

当期及び前期における基本的1株当たり利益（損失）の算定内訳は以下の通りです。

## 第48（当）期

（単位：ウォン）

| 内訳              | 継続営業              | 中断営業            |
|-----------------|-------------------|-----------------|
| 支配株主持分純利益（損失）   | (548,032,529,565) | 411,637,356,685 |
| 新種資本証券利息        | (12,748,218,078)  | -               |
| 加重平均流通普通株式数（株）  | 29,231,757        | 29,231,757      |
| 基本的1株当たり純利益（損失） | (19,184)          | 14,082          |

## 第47（前）期

（単位：ウォン）

| 内訳              | 継続営業             | 中断営業            |
|-----------------|------------------|-----------------|
| 支配株主持分純利益（損失）   | 56,903,906,792   | 111,290,879,479 |
| 新種資本証券利息        | (12,849,147,941) | -               |
| 加重平均流通普通株式数（株）  | 29,552,204       | 29,552,204      |
| 基本的1株当たり純利益（損失） | 1,491            | 3,766           |

## (2) 希薄化後1株当たり利益（損失）

当期及び前期における希薄化後1株当たり利益（損失）の算定内訳は以下の通りです。

## 第48（当）期

（単位：ウォン）

| 内訳                 | 継続営業              | 中断営業            |
|--------------------|-------------------|-----------------|
| 支配株主持分純利益（損失）      | (548,032,529,565) | 411,637,356,685 |
| 新種資本証券利息           | (12,748,218,078)  | -               |
| 転換社債効果             | -                 | (219,449,077)   |
| 交換社債効果             | (486,903,897)     | -               |
| 希薄化後支配株主持分純利益（損失）  | (561,267,651,540) | 411,417,907,608 |
| 加重平均希薄化後流通普通株式数（株） | 29,231,757        | 29,231,757      |
| 希薄化後1株当たり純利益（損失）   | (19,201)          | 14,074          |

## 第47（前）期

（単位：ウォン）

| 内訳                 | 継続営業             | 中断営業            |
|--------------------|------------------|-----------------|
| 支配株主持分純利益（損失）      | 56,903,906,792   | 111,290,879,479 |
| 新種資本証券利息           | (12,849,147,941) | -               |
| 転換社債効果             | -                | (301,611,682)   |
| 交換社債効果（*）          | -                | -               |
| 希薄化後支配株主持分純利益（損失）  | 44,054,758,851   | 110,989,267,797 |
| 加重平均希薄化後流通普通株式数（株） | 29,552,204       | 29,552,204      |
| 希薄化後1株当たり純利益（損失）   | 1,491            | 3,756           |

(\*）ハイマート交換社債に対する反希薄化効果が発生したため、希薄化後1株当たり利益の算定時にこれを除外しました。

## 加重平均希薄化後流通普通株式数

(単位：株)

| 区分              | 第48(当)期    | 第47(前)期    |
|-----------------|------------|------------|
| 加重平均流通普通株式数     | 29,231,757 | 29,552,204 |
| 転換社債効果(*)       | -          | -          |
| 加重平均希薄化後流通普通株式数 | 29,231,757 | 29,552,204 |

(\*) 前期中にドル貨及び円貨転換社債を償還したことにより、当期希薄化後1株当たり利益の算定時、これを除外しました。また、前期中にドル貨転換社債に対する反希薄化効果が発生したため、希薄化後1株当たり利益の算定時にこれを除外しました。

## 29. 売上

(1) 当期及び前期における売上高と関連し、包括損益計算書に認識した金額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分              | 第48(当)期        | 第47(前)期        |                |
|-----------------|----------------|----------------|----------------|
| 顧客との契約から生じる収益   | 総売上高           | 24,684,929,346 | 25,316,667,677 |
|                 | 商品売上高          | 22,717,378,011 | 23,411,178,815 |
|                 | 製品売上高          | 54,451,001     | 55,395,745     |
|                 | その他売上高         | 1,913,100,334  | 1,850,093,117  |
|                 | 売上減算           | 7,817,382,690  | 2,496,851,262  |
|                 | 売上割戻及び戻入       | 985,636,791    | 1,009,902,937  |
|                 | 返品引当負債及び繰延売上   | 463,093,718    | 247,816,431    |
|                 | 特定商品売上原価       | 6,368,652,181  | 1,239,131,894  |
| その他源泉からの収益：賃貸収益 | 1,312,324,445  | 1,294,512,380  |                |
| 合計              | 18,179,871,101 | 24,114,328,795 |                |

(\*) 前期売上高には、ポイント使用分に相当する売上の消費税還付金127,008,989千ウォンが含まれています。

(2) 連結実体が顧客との契約から生じる収益と関連し、認識している契約資産と契約負債は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分                 | 第48(当)期末      | 第48(当)期首      |
|--------------------|---------------|---------------|
| 返品予想在庫             | 3,340,798     | -             |
| 契約資産計              | 3,340,798     | -             |
| カスタマー・ロイヤルティ・プログラム | 63,116,532    | 69,002,091    |
| 商品券                | 760,758,460   | 785,973,686   |
| その他                | 185,587,997   | 328,300,540   |
| 契約負債計              | 1,009,462,989 | 1,183,276,317 |

(3) 連結実体が前期から繰り越した契約負債に関連し、当期に収益として認識した金額と商品券回収額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分                 | 第48(当)期     |
|--------------------|-------------|
| カスタマー・ロイヤルティ・プログラム | 69,002,091  |
| その他                | 302,301,831 |
| 収益計                | 371,303,922 |
| 商品券                | 325,874,234 |
| 回収額計               | 325,874,234 |

(4) 商品券関連、履行されてない履行義務の時期別予想回収額は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 帳簿価額        | 1年          | 1 ~ 5年      | 5年超過      |
|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 760,758,460 | 315,419,696 | 442,381,778 | 2,956,987 |

## 30. 販売費及び一般管理費

当期及び前期中に発生した販売費及び一般管理費の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 勘定科目           | 第48(当)期       | 第47(前)期       |
|----------------|---------------|---------------|
| 給与及び賞与         | 1,348,605,983 | 1,335,466,470 |
| 退職給付費用         | 104,651,878   | 104,085,128   |
| 長期従業員給与        | 10,675,368    | 15,144,958    |
| 福利厚生費          | 284,925,315   | 290,462,283   |
| 教育訓練費          | 16,132,708    | 17,604,119    |
| 旅費交通費          | 28,559,929    | 31,816,878    |
| 車輛維持費          | 3,492,168     | 3,113,111     |
| 保険料            | 17,416,008    | 17,059,075    |
| 租税公課(*)        | 194,107,644   | 150,850,629   |
| 交際費            | 4,902,063     | 8,389,425     |
| 消耗品費           | 71,912,001    | 75,728,316    |
| 図書印刷費          | 1,933,144     | 1,982,329     |
| 通信費            | 26,733,371    | 29,389,856    |
| 水道光熱費          | 327,873,221   | 345,093,281   |
| 修繕維持費          | 35,233,875    | 35,667,047    |
| 支払賃借料          | 1,046,591,416 | 1,002,681,867 |
| 減価償却費          | 700,925,900   | 732,570,863   |
| 無形資産償却費        | 45,067,932    | 49,359,541    |
| 低価消耗品償却費       | -             | 127           |
| 支払手数料          | 1,081,394,938 | 999,657,615   |
| 役務費            | 943,301,897   | 919,127,290   |
| 広告宣伝費          | 265,341,665   | 269,311,280   |
| 見本費            | 161,299       | 91,855        |
| 販売手数料          | 192,591,250   | 215,991,590   |
| 販売促進費          | 134,667,612   | 225,369,774   |
| 装飾費            | 17,119,094    | 19,181,055    |
| 貸倒償却費(貸倒引当金戻入) | 3,544,599     | (27,697,931)  |
| 運搬保管料          | 187,968,688   | 232,267,674   |
| 研究開発費          | 283,749       | 274,150       |
| 引当負債繰入額        | 4,363,361     | 591,076       |
| 補償費            | 2,194,708     | 2,407,766     |
| 雑費             | 3,680,757     | 5,254,941     |
| 合計             | 7,106,353,541 | 7,108,293,438 |

(\*) 前期の租税公課は総合不動産税還付額24,302,744千ウォンが減算された金額です。

## 31. その他収益及び費用

当期及び前期中に発生したその他収益及び費用の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 勘定科目           | 第48(当)期     | 第47(前)期     |
|----------------|-------------|-------------|
| その他収益：         |             |             |
| 為替差益           | 1,092,461   | 1,879,628   |
| 為替評価益          | 95,989      | 786,304     |
| 有形資産処分益        | 6,814,354   | 2,625,948   |
| 無形資産処分益        | 35,455      | -           |
| 無形資産減損損失戻入     | 108,194     | -           |
| その他非流動資産処分益    | 2,885,979   | -           |
| その他非流動資産減損損失戻入 | 41,824      | 9,347       |
| 雑収益            | 98,652,885  | 128,039,472 |
| 合計             | 109,727,141 | 133,340,699 |
| その他費用：         |             |             |
| 為替差損           | 875,314     | 3,662,617   |
| 為替評価損          | 5,827,309   | 697,146     |
| 有形資産処分損        | 7,254,421   | 5,669,448   |
| 有形資産減損損失       | 136,470,788 | 73,482,235  |
| 無形資産処分損        | 292,906     | 183,894     |
| 無形資産減損損失       | 401,268,959 | 196,833,202 |
| 売却予定資産減損損失     | 2,598,704   | 431,715     |
| その他非流動資産減損損失   | 28,000,742  | 15,616,274  |
| 寄付金            | 30,702,503  | 23,217,484  |
| その他貸倒償却費       | 3,017,619   | 4,544,526   |
| 租税公課           | 2,784,687   | 455,295     |
| 雑損失            | 115,068,986 | 138,199,928 |
| 合計             | 734,162,938 | 462,993,764 |

32. 費用の性格別分類

当期及び前期中に発生した費用の性格別分類は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 勘定科目               | 第48(当)期        | 第47(前)期        |
|--------------------|----------------|----------------|
| 棚卸資産の購入            | 10,048,723,993 | 15,923,332,734 |
| 棚卸資産の変動            | 86,274,893     | (35,586,911)   |
| 従業員給与              | 1,755,873,499  | 1,752,259,810  |
| 支払賃借料              | 1,056,868,968  | 1,014,151,430  |
| 減価償却、無形資産償却費       | 790,346,871    | 828,931,955    |
| 販売手数料              | 192,591,250    | 223,289,530    |
| 販売促進費              | 174,254,186    | 226,585,507    |
| 支払手数料              | 1,097,626,925  | 1,019,058,442  |
| 役務費                | 990,693,863    | 958,852,636    |
| 広告宣伝費              | 288,718,622    | 292,880,772    |
| 水道光熱費              | 331,041,050    | 348,561,270    |
| 租税公課               | 194,325,960    | 157,265,999    |
| その他費用              | 642,671,885    | 641,419,415    |
| 売上原価と販売費及び一般管理費の合計 | 17,650,011,965 | 23,351,002,589 |

## 33. 金融収益及び金融費用

(1) 当期及び前期中に発生した金融収益及び金融費用の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分              | 第48(当)期     | 第47(前)期     |
|-----------------|-------------|-------------|
| 金融収益：           |             |             |
| 受取利息            | 85,934,981  | 71,953,991  |
| 受取配当金           | 9,172,054   | 7,043,255   |
| 為替差益            | 33,088,916  | 10,783,442  |
| 為替評価益           | 207,878,857 | 38,755,861  |
| 当期損益認識金融負債評価益   | 110,030     | -           |
| 売却可能金融資産処分益     | 2,164,506   | 8,470       |
| リスクヘッジデリバティブ評価益 | -           | 46,200,000  |
| 売買目的デリバティブ評価益   | 23,363,142  | 15,754,477  |
| リスクヘッジデリバティブ取引益 | 12,354      | -           |
| 従属、関係、共同企業投資処分益 | 183,895     | 5,519,355   |
| 合計              | 361,908,735 | 196,018,851 |
| 金融費用：           |             |             |
| 支払利息            | 243,733,471 | 223,847,027 |
| 為替差損            | 7,196,788   | 696,810     |
| 為替評価損           | 63,173,624  | 96,718,222  |
| 売却可能金融資産処分損     | 3,430,241   | 419,995     |
| 売却可能金融資産減損損失    | 17,247,799  | 1,971,057   |
| リスクヘッジデリバティブ評価損 | 137,100,000 | -           |
| 売買目的デリバティブ評価損   | 1,049,712   | 1,673,091   |
| リスクヘッジデリバティブ取引損 | 30,598,800  | 17,906,589  |
| 売買目的デリバティブ取引損   | 914,033     | -           |
| 社債償還損           | -           | 20,060,299  |
| 金融保証費用          | 81,058      | 7,696,943   |
| 従属、関係、共同企業投資処分損 | 1,255,221   | 58,997      |
| 合計              | 505,780,747 | 371,049,030 |

(2) 当期及び前期中に発生した金融商品のカテゴリー別の純損益は以下の通りです。

第48(当)期

(単位：千ウォン)

| 区分             | 現金及び<br>現金性資産 | 貸付金及び<br>受取債権 | 売却可能<br>金融資産 | 当期損益<br>認識金融<br>資産、負債 | リスクヘッジ<br>デリバティブ<br>資産、負債 | 償却後原価で<br>評価する<br>金融負債 | 合計            |
|----------------|---------------|---------------|--------------|-----------------------|---------------------------|------------------------|---------------|
| 当期損益認識分：       |               |               |              |                       |                           |                        |               |
| 受取利息           | 44,718,373    | 41,067,851    | 148,757      | -                     | -                         | -                      | 85,934,981    |
| 支払利息           | -             | -             | -            | -                     | -                         | (243,733,471)          | (243,733,471) |
| 受取配当金          | -             | -             | 9,172,054    | -                     | -                         | -                      | 9,172,054     |
| 評価/処分          | -             | -             | (1,265,735)  | 22,423,460            | (137,100,000)             | -                      | (115,942,275) |
| 減損             | -             | (6,562,218)   | (17,247,799) | -                     | -                         | -                      | (23,810,017)  |
| 為替差異           | (444,823)     | (13,228,851)  | 27,502       | 650,013               | -                         | 178,079,347            | 165,083,188   |
| その他損益          | -             | -             | -            | (901,679)             | (30,598,800)              | (81,058)               | (31,581,537)  |
| 当期損益認識計        | 44,273,550    | 21,276,782    | (9,165,221)  | 22,171,794            | (167,698,800)             | (65,735,182)           | (154,877,077) |
| その他包括損益認識分(*)： |               |               |              |                       |                           |                        |               |
| 売却可能証券評価損益     | -             | -             | (22,886,357) | -                     | -                         | -                      | (22,886,357)  |
| デリバティブ評価損益     | -             | -             | -            | -                     | 1,538,990                 | -                      | 1,538,990     |
| その他包括損益認識計     | -             | -             | (22,886,357) | -                     | 1,538,990                 | -                      | (21,347,367)  |
| 合計             | 44,273,550    | 21,276,782    | (32,051,578) | 22,171,794            | (166,159,810)             | (65,735,182)           | (176,224,444) |

(\*) 当該評価損益金額は税引前評価金額です。

第47(前)期

(単位：千ウォン)

| 区分             | 現金及び<br>現金性資産 | 貸付金及び<br>受取債権 | 売却可能<br>金融資産 | 当期損益<br>認識金融<br>資産、負債 | リスクヘッジ<br>デリバティブ<br>資産、負債 | 償却後原価で<br>評価する<br>金融負債 | 合計            |
|----------------|---------------|---------------|--------------|-----------------------|---------------------------|------------------------|---------------|
| 当期損益認識分：       |               |               |              |                       |                           |                        |               |
| 受取利息           | 45,136,685    | 778,856,419   | 54,352       | 131,800               | -                         | -                      | 824,179,256   |
| 支払利息           | -             | -             | -            | -                     | -                         | (412,446,232)          | (412,446,232) |
| 受取配当金          | -             | -             | 7,115,010    | -                     | -                         | -                      | 7,115,010     |
| 評価/処分          | -             | 31,262,509    | (255,205)    | 14,103,426            | 86,658,358                | -                      | 131,769,088   |
| 減損             | -             | (186,691,761) | (4,495,708)  | -                     | -                         | -                      | (191,187,469) |
| 為替差異           | 179,593       | 7,176,269     | 52,755       | -                     | -                         | (83,000,067)           | (75,591,450)  |
| 受取手数料          | -             | 846,135,351   | -            | -                     | -                         | -                      | 846,135,351   |
| その他損益          | -             | (811,409,395) | -            | (834,194)             | (20,084,775)              | (26,923,048)           | (859,251,412) |
| 当期損益認識計        | 45,316,278    | 665,329,392   | 2,471,204    | 13,401,032            | 66,573,583                | (522,369,347)          | 270,722,142   |
| その他包括損益認識分(*)： |               |               |              |                       |                           |                        |               |
| 売却可能証券評価損益     | -             | -             | (15,689,385) | -                     | -                         | -                      | (15,689,385)  |
| デリバティブ評価損益     | -             | -             | -            | -                     | 4,760,001                 | -                      | 4,760,001     |
| その他包括損益認識計     | -             | -             | (15,689,385) | -                     | 4,760,001                 | -                      | (10,929,384)  |
| 合計             | 45,316,278    | 665,329,392   | (13,218,181) | 13,401,032            | 71,333,584                | (522,369,347)          | 259,792,758   |

(\*) 当該評価損益金額は税引前評価金額です。

## 34. 法人税費用

(1) 当期及び前期における法人税費用の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分              | 第48(当)期     | 第47(前)期      |
|-----------------|-------------|--------------|
| 当期法人税等負担額       | 260,192,034 | 271,490,625  |
| 一時差異による繰延税金の変動額 | 21,745,255  | (32,180,287) |
| 税効果の合計          | 281,937,289 | 239,310,338  |
| 資本に直接反映された法人税費用 | 19,046,900  | 3,235,488    |
| 法人税費用           | 300,984,189 | 242,545,826  |

(2) 当期及び前期において、当期損益以外として認識される項目に関連する当期法人税及び繰延税金は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分                   | 第48(当)期     | 第47(前)期     |
|----------------------|-------------|-------------|
| 売却可能金融資産評価損益         | 1,840,323   | 4,597,053   |
| 在外営業活動体の換算差額         | 1,494,461   | (114,878)   |
| デリバティブ評価損益           | (8,655,473) | 831,682     |
| 確定給付債務の再測定要素         | (3,429,507) | (3,685,425) |
| 関係企業投資のその他包括損益に対する持分 | 7,379,283   | 1,590,119   |
| 収益認識転換効果             | 20,417,813  | -           |
| その他                  | -           | 16,937      |
| 資本に直接反映された法人税費用      | 19,046,900  | 3,235,488   |

売却可能金融資産評価損益、在外営業活動体の換算差額、デリバティブ評価損益、確定給付債務の再測定要素及び関係企業投資のその他包括損益に対する持分に関連する法人税はその他包括損益として認識しました。

(3) 当期及び前期における法人税費用と会計利益の関係は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分                          | 第48(当)期       | 第47(前)期      |
|-----------------------------|---------------|--------------|
| 税引前純利益                      | 280,347,495   | 489,420,581  |
| 適用税率による税負担額                 | 68,306,094    | 124,970,108  |
| 調整事項：                       |               |              |
| 非課税収益の税効果                   | (110,465,112) | (21,305,761) |
| 非控除費用の税効果                   | 19,421,786    | 19,891,384   |
| 税額控除                        | (1,041,129)   | (276,101)    |
| 過去期間の法人税に関連して認識した当期調整額      | 1,013,909     | 11,785,555   |
| 従属企業及び関係企業の当期純損益に対する税効果     | 26,271,957    | 27,390,591   |
| 繰延税金資産として認識されていない税務上の欠損金の変動 | 171,049,140   | 75,287,711   |
| 税率の変動による繰延税費用               | 121,463,179   | -            |
| その他                         | 4,964,365     | 4,802,339    |
| 法人税費用                       | 300,984,189   | 242,545,826  |
| 平均実効税率                      | 107.4%        | 49.6%        |

(4) 期末現在における一時差異の税効果は、当該一時差異が消滅する会計年度の将来予想税率を適用しました。

(5) 当期及び前期における繰延税金資産（負債）の変動内訳は以下の通りです。

第48（当）期

（単位：千ウォン）

| 勘定科目           | 期首金額            | 当期損益反映        | 資本反映        | 人的分割         | 期末金額            |
|----------------|-----------------|---------------|-------------|--------------|-----------------|
| 売却可能金融資産減損損失   | 6,843,204       | 7,087,257     | -           | (5,854,852)  | 8,075,609       |
| 建物             | (12,817,693)    | 1,213,261     | -           | -            | (11,604,432)    |
| 減価償却費          | 63,232,737      | 12,533,601    | -           | (712,300)    | 75,054,038      |
| 貸倒引当金          | 1,971,353       | 876,885       | -           | (1,813,278)  | 1,034,960       |
| 未収収益           | (958,355)       | (515,581)     | -           | 84,240       | (1,389,696)     |
| 前受収益           | 13,639,112      | 3,020,286     | -           | (16,074,775) | 584,623         |
| 長期前払費用         | (38,012,675)    | 4,935,967     | -           | 441,902      | (32,634,806)    |
| 棚卸資産評価損        | 6,927,312       | 1,085,123     | -           | (291,637)    | 7,720,798       |
| 返品引当負債         | 2,281,459       | (205,879)     | -           | (58,169)     | 2,017,411       |
| 有形資産（借入原価資本化）  | (9,361,945)     | (1,970,656)   | -           | -            | (11,332,601)    |
| 土地             | 32,548,494      | 4,438,431     | -           | -            | 36,986,925      |
| 土地（資産再評価）      | (1,021,725,693) | (134,666,103) | -           | 1,195,866    | (1,155,195,930) |
| マイレージ引当負債      | 7,450,137       | (135,541)     | -           | (6,962,860)  | 351,736         |
| 未払費用           | 25,283,776      | 8,040,684     | -           | (1,352,461)  | 31,971,999      |
| 為替評価損益         | 1,409,558       | 229,173       | -           | -            | 1,638,731       |
| 建設仮勘定          | 1,625,189       | 146,367       | -           | -            | 1,771,556       |
| その他無形資産        | (48,529,722)    | 1,556,023     | -           | (805,745)    | (47,779,444)    |
| 賃貸借保証金         | 12,078,206      | 7,504,348     | -           | (88)         | 19,582,466      |
| のれん            | (44,946,456)    | 26,830,605    | -           | 3,252,103    | (14,863,748)    |
| 交換社債           | (105,914)       | 98,472        | -           | -            | (7,442)         |
| その他資本剰余金       | 62,285,769      | -             | -           | (62,285,769) | -               |
| 関係企業及び従属企業投資株式 | (361,120,804)   | (28,910,280)  | 7,379,283   | 285,030,116  | (97,621,685)    |
| 売却可能金融資産評価損益   | (70,075,957)    | -             | 1,840,323   | 11,517,706   | (56,717,928)    |
| デリバティブ評価益      | 12,690,430      | (4,976,298)   | (8,655,473) | (7,540,214)  | (8,481,555)     |
| 従業員給与及び退職給付費用  | 23,786,040      | (924,072)     | (3,429,507) | (3,620,441)  | 15,812,020      |
| 海外従属企業の換算差額    | 2,314,916       | -             | 1,494,461   | -            | 3,809,377       |
| その他            | 57,539,531      | 51,915,772    | 20,417,813  | (15,899,909) | 113,973,207     |
| 合計             | (1,273,747,991) | (40,792,155)  | 19,046,900  | 178,249,435  | (1,117,243,811) |

## 第47(前)期

(単位:千ウォン)

| 勘定科目           | 期首金額            | 当期損益反映       | 資本反映        | 期末金額            |
|----------------|-----------------|--------------|-------------|-----------------|
| 売却可能金融資産減損損失   | 5,758,755       | 1,084,449    | -           | 6,843,204       |
| 建物             | (13,877,427)    | 1,059,734    | -           | (12,817,693)    |
| 減価償却費          | 46,462,050      | 16,770,687   | -           | 63,232,737      |
| 貸倒引当金          | 2,557,509       | (586,156)    | -           | 1,971,353       |
| 未収収益           | (1,380,621)     | 422,266      | -           | (958,355)       |
| 前受収益           | 14,449,783      | (810,671)    | -           | 13,639,112      |
| 長期前払費用         | (40,002,009)    | 1,989,334    | -           | (38,012,675)    |
| 棚卸資産評価損        | 5,169,616       | 1,757,696    | -           | 6,927,312       |
| 返品引当負債         | 2,185,676       | 95,783       | -           | 2,281,459       |
| 有形資産(借入原価資本化)  | (9,783,124)     | 421,179      | -           | (9,361,945)     |
| 土地             | 32,548,494      | -            | -           | 32,548,494      |
| 土地(資産再評価)      | (1,021,654,638) | (71,055)     | -           | (1,021,725,693) |
| マイレージ引当負債      | 14,396,960      | (6,946,823)  | -           | 7,450,137       |
| 未払費用           | 24,151,999      | 1,131,777    | -           | 25,283,776      |
| 為替評価損益         | 1,831,744       | (422,186)    | -           | 1,409,558       |
| 転換社債評価損益       | (450,291)       | 450,291      | -           | -               |
| 建設仮勘定          | 1,650,728       | (25,539)     | -           | 1,625,189       |
| その他無形資産        | (51,020,918)    | 2,491,196    | -           | (48,529,722)    |
| 賃貸借保証金         | 12,432,455      | (354,249)    | -           | 12,078,206      |
| のれん            | (50,986,986)    | 6,040,530    | -           | (44,946,456)    |
| 交換社債           | (4,705,250)     | 4,599,336    | -           | (105,914)       |
| その他資本剰余金       | 62,270,219      | 15,550       | -           | 62,285,769      |
| 関係企業及び従属企業投資株式 | (332,893,713)   | (29,834,147) | 1,607,056   | (361,120,804)   |
| 売却可能金融資産評価損益   | (74,673,010)    | -            | 4,597,053   | (70,075,957)    |
| デリバティブ評価益      | 16,960,692      | (5,101,944)  | 831,682     | 12,690,430      |
| 従業員給与及び退職給付費用  | 20,682,472      | 6,788,993    | (3,685,425) | 23,786,040      |
| 海外従属企業の換算差額    | 2,429,794       | -            | (114,878)   | 2,314,916       |
| その他            | 29,560,763      | 27,978,768   | -           | 57,539,531      |
| 合計             | (1,305,928,278) | 28,944,799   | 3,235,488   | (1,273,747,991) |

(6) 当期末及び前期末現在、投資資産及び持分に関連して繰延税金資産(負債)として認識されていない一時差異は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

| 区分     | 第48(当)期       | 第47(前)期       |
|--------|---------------|---------------|
| 関係企業株式 | 260,175,535   | 321,551,841   |
| 従属企業株式 | 2,549,394,175 | 2,105,461,603 |
| 合計     | 2,809,569,710 | 2,427,013,444 |

35. 連結キャッシュ・フロー計算書

(1) 当期末及び前期末現在における現金及び現金性資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分       | 第48(当)期       | 第47(前)期       |
|----------|---------------|---------------|
| 現金       | 38,432,887    | 54,891,505    |
| 預金       | 353,446,409   | 655,860,784   |
| その他現金性資産 | 2,234,364,630 | 1,558,424,945 |
| 合計       | 2,626,243,926 | 2,269,177,234 |

(2) 当期及び前期中営業活動キャッシュフローの調整内訳及び営業活動による資産負債の変動は以下の通りです。

1) 調整内訳

(単位：千ウォン)

| 区分                        | 第48(当)期       | 第47(前)期       |
|---------------------------|---------------|---------------|
| 法人税費用                     | 300,984,189   | 242,545,826   |
| 退職給付費用                    | 119,308,268   | 123,069,126   |
| 長期従業員給与                   | 13,148,057    | 17,660,297    |
| 減価償却費                     | 779,210,534   | 835,966,612   |
| 無形資産償却費                   | 125,562,210   | 137,197,647   |
| 無形資産減損損失                  | 440,235,152   | 201,523,046   |
| 無形資産処分損                   | 292,906       | 183,894       |
| 為替評価損                     | 69,140,151    | 97,426,659    |
| 為替差損                      | 1,651,918     | 161,706       |
| 有形資産処分損                   | 8,082,134     | 7,404,482     |
| 有形資産減損損失                  | 136,470,788   | 73,527,695    |
| 貸倒償却費(貸倒引当金戻入額)           | 8,014,283     | (19,599,846)  |
| その他非流動資産減損損失              | 28,000,742    | 15,616,274    |
| 当期損益認識金融負債評価損             | 117,870       | -             |
| デリバティブ取引損                 | 31,512,833    | 19,995,791    |
| デリバティブ評価損                 | 138,149,712   | 1,673,091     |
| 持分法損失                     | 67,623,942    | 42,741,069    |
| 従属企業、関係企業及び共同企業投資<br>処分損  | 1,255,221     | 58,997        |
| 従属企業、関係企業及び共同企業投資<br>減損損失 | -             | 5,232,909     |
| 支払賃借料(現在価値割引調整償却<br>等)    | 81,904,334    | 94,602,352    |
| 売却可能金融資産処分損               | 3,430,241     | 419,996       |
| 売却可能金融資産減損損失              | 17,247,799    | 1,971,057     |
| 社債償還損失                    | -             | 20,060,299    |
| 雑損失                       | 7             | 51,100,941    |
| 売却予定資産処分損                 | 19,752        | -             |
| 売却予定資産減損損失                | 2,598,704     | 431,715       |
| その他現金の流出がない費用等            | 7,490,605     | 52,900        |
| 金融業費用                     | 393,235,201   | 472,122,023   |
| 支払利息                      | 252,581,674   | 237,071,927   |
| 金融保証費用                    | 81,058        | 7,696,943     |
| 為替評価益                     | (207,975,731) | (39,814,705)  |
| 為替差益                      | (32,715,551)  | (12,044,681)  |
| 有形資産処分益                   | (6,990,305)   | (2,786,412)   |
| 無形資産処分益                   | (35,455)      | (56,093)      |
| デリバティブ取引益                 | (12,354)      | -             |
| デリバティブ評価益                 | (23,363,142)  | (61,954,477)  |
| 持分法利益                     | (137,992,127) | (104,150,292) |
| 売却可能金融資産処分益               | (2,164,506)   | (8,470)       |
| 従属企業、関係企業及び共同企業投資<br>処分益  | (183,895)     | (5,519,355)   |
| 雑収益                       | (1,609)       | -             |

|                |               |               |
|----------------|---------------|---------------|
| その他現金の流入がない収益等 | (8,313,961)   | (1,172,284)   |
| 人的分割定算益        | (377,543,489) | -             |
| 金融業費用          | (596,245,400) | (777,813,152) |
| 受取利息           | (96,048,035)  | (87,037,059)  |
| 受取配当金          | (9,172,054)   | (7,070,255)   |
| 合計             | 1,528,592,671 | 1,588,488,193 |

2) 営業活動による資産負債の変動

(単位：千ウォン)

| 区分                   | 第48(当)期       | 第47(前)期       |
|----------------------|---------------|---------------|
| 売上債権の増加              | (131,190,771) | (117,044,577) |
| その他債権の増加             | (143,035,577) | (145,272,002) |
| その他金融資産の増加           | (616,108,830) | (763,588,776) |
| 棚卸資産の減少(増加)          | 295,448,130   | (47,093,234)  |
| その他非金融資産の減少          | 107,184,718   | 1,139,187     |
| 仕入債務の増加(減少)          | 357,827,733   | 38,871,673    |
| その他債務の増加             | 273,389,483   | 285,729,729   |
| その他金融負債の増加           | 4,924,352     | 43,165,398    |
| 前受収益の減少              | (8,070,337)   | (8,968,487)   |
| 引当負債の増加(減少)          | 7,390,659     | (8,473,636)   |
| その他非金融負債の増加(減少)      | (96,922,724)  | 248,064,918   |
| 確定給付債務及びその他長期給付債務の支払 | (63,857,203)  | (53,491,587)  |
| 社外積立資産の増加            | (64,883,752)  | (92,297,504)  |
| 合計                   | (77,904,119)  | (619,258,898) |

(3) 当期及び前期における現金の流入と流出がない主な取引は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分         | 第48(当)期       | 第47(前)期       |
|------------|---------------|---------------|
| 有形資産の取得未払金 | 37,424,692    | 27,824,193    |
| 借入金流動性代替   | 2,155,396,967 | 3,521,358,551 |
| 人的分割関連資本代替 | 2,249,498,681 | -             |

(4) 当期中の財務活動キャッシュフローで生じる負債の調整内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分             | その他資産                     | 財務活動による負債     |                 | 合計              |
|----------------|---------------------------|---------------|-----------------|-----------------|
|                | 流動性リスクヘッジ<br>デリバティブ負債(資産) | 短期借入金<br>及び社債 | 長期借入金<br>及び社債   |                 |
| 期首             | (214,580,171)             | 5,058,613,134 | 9,424,335,125   | 14,268,368,088  |
| 財務活動純キャッシュ・フロー | 102,686,976               | 176,708,552   | 1,511,393,188   | 1,790,788,716   |
| 非現金取引          | 人的分割                      | (1,831,531)   | (2,998,888,255) | (5,178,058,030) |
|                | その他(*)                    | 207,004,052   | 842,358,926     | (1,168,778,720) |
| 期末             | 93,279,326                | 3,078,792,357 | 4,588,891,563   | 7,760,963,246   |

(\*) その他は、デリバティブ資産(負債)関連評価損益及び取引損益、借入金及び社債で発生した支払利、為替評価益及び流動性代替等です。

### 36. オペレーティングリース契約

#### (1) リース利用者の立場

- 1) 連結実体は建物賃借、事務用備品賃借、車輛賃借等のオペレーティングリース契約を締結しており、当期末及び前期末現在、建物賃借のオペレーティングリース契約に関連する将来のリース料支払計画は以下の通りです。

#### 第48(当)期

(単位：千ウォン)

| 区分     | リース料支払計画    |               |               | リース料合計        |
|--------|-------------|---------------|---------------|---------------|
|        | 1年以内        | 1年～5年         | 5年超過          |               |
| 最低リース料 | 880,254,546 | 2,851,160,381 | 6,230,582,885 | 9,961,997,812 |

#### 第47(前)期

(単位：千ウォン)

| 区分     | リース料支払計画    |               |               | リース料合計         |
|--------|-------------|---------------|---------------|----------------|
|        | 1年以内        | 1年～5年         | 5年超過          |                |
| 最低リース料 | 850,684,871 | 2,922,003,066 | 6,844,820,931 | 10,617,508,868 |

- 2) 当期及び前期中にオペレーティングリース契約に関連して連結実体が認識したリース料はそれぞれ1,056,868,968千ウォン及び1,014,151,430千ウォンです。

(2) リース提供者の立場

- 1) 連結実体は不動産または装備を賃貸するオペレーティングリース契約を締結しており、当期末及び前期末現在、オペレーティングリース契約に関連する将来のリース料受取計画は以下の通りです。

第48(当)期

(単位：千ウォン)

| 区分     | リース料受取計画    |             |             | リース料合計      |
|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|
|        | 1年以内        | 1年～5年       | 5年超過        |             |
| 最低リース料 | 112,945,129 | 195,029,401 | 122,734,293 | 430,708,823 |

第47(前)期

(単位：千ウォン)

| 区分     | リース料受取計画    |             |             | リース料合計      |
|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|
|        | 1年以内        | 1年～5年       | 5年超過        |             |
| 最低リース料 | 142,714,106 | 206,794,357 | 129,865,095 | 479,373,558 |

- 2) 当期及び前期中にオペレーティングリース契約に関連して連結実体が認識したリース料収益はそれぞれ1,289,288,323千ウォン及び1,271,153,246千ウォンです。

37. 温室効果ガス排出権

(1) 排出権

連結実体は2015年から排出権の割当及び取引制度に参加しています。2015年から2017年までが一つの計画期間で、2014年12月に計画期間の履行年度別に排出権をそれぞれ2015年度分860,971tCO<sub>2</sub>-eq、2016年度分983,180tCO<sub>2</sub>-eq、2017年度分945,425tCO<sub>2</sub>-eq割り当てられました。当期末現在、担保として提供した排出権はなく、2015年、2016年に政府に提出した排出権はそれぞれ806,687tCO<sub>2</sub>-eq、833,836tCO<sub>2</sub>-eqです。当期末現在、連結実体が保有している排出権の数量は994,053tCO<sub>2</sub>-eqです。

(2) 排出負債

連結実体は当期に排出権155,000tCO<sub>2</sub>-eqを売却し、859,455tCO<sub>2</sub>-eqを排出するものと推定しました。

## 38. 営業部門

(1) 連結実体は財貨または役務の性格を基準として、最高経営者の意思決定のために、以下のように事業部門を区分して報告しています。

| 区分          | デパート        | ディスカウントストア    | 金融事業(*)   | 電子製品専門店 | コンビニエンスストア(*) | その他       |
|-------------|-------------|---------------|-----------|---------|---------------|-----------|
| 区分基準        | 中・高価格中心の小売店 | 中・低価格中心の卸・小売店 | 与信専門サービス  | 家電製品小売業 | 飲・食料品中心の総合小売業 | その他       |
| 収益を創出する主要財貨 | 販売施設及び商品    |               | クレジットカード等 | 家電製品等   | 商品等           | 販売施設及び商品等 |
| 主要顧客        | 一般消費者       |               |           |         |               |           |

(\*) 人的分割により、金融事業、コンビニエンスストアやその他部門の一部が中断営業に分類されました。

(2) 当期及び前期における報告部門に対する情報は以下の通りです。

## 第48(当)期

(単位:千ウォン)

| 区分    | デパート          | ディスカウントストア    | 金融事業          | 電子製品専門店       | コンビニエンスストア    | その他           | 中断営業            | 合計             |
|-------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------|----------------|
| 外部収益  | 3,178,228,816 | 6,566,502,004 | 1,281,790,032 | 4,098,829,215 | 2,841,620,215 | 4,434,886,397 | (4,221,985,578) | 18,179,871,101 |
| 部門間収益 | 25,942,480    | 10,908,805    | 145,905,864   | 512,091       | 9,367,996     | 206,270,175   | (255,005,008)   | 143,902,403    |
| 部門収益  | 3,204,171,296 | 6,577,410,809 | 1,427,695,896 | 4,099,341,306 | 2,850,988,211 | 4,641,156,572 | (4,476,990,586) | 18,323,773,504 |

## 第47(前)期

(単位:千ウォン)

| 区分    | デパート          | ディスカウントストア    | 金融事業          | 電子製品専門店       | コンビニエンスストア    | その他           | 中断営業            | 合計             |
|-------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------|----------------|
| 外部収益  | 7,997,834,606 | 8,147,207,862 | 1,588,513,965 | 3,934,231,366 | 3,688,009,223 | 4,170,615,550 | (5,412,083,777) | 24,114,328,795 |
| 部門間収益 | 31,929,591    | 53,527,989    | 198,482,523   | 5,211,052     | 16,183,580    | 235,706,749   | (374,934,773)   | 166,106,711    |
| 部門収益  | 8,029,764,197 | 8,200,735,851 | 1,786,996,488 | 3,939,442,418 | 3,704,192,803 | 4,406,322,299 | (5,787,018,550) | 24,280,435,506 |

(3) 当期及び前期における部門別の営業現況は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

| 区分         | 売上高             |                 | 営業利益          |               |
|------------|-----------------|-----------------|---------------|---------------|
|            | 第48(当)期         | 第47(前)期         | 第48(当)期       | 第47(前)期       |
| デパート       | 3,204,171,296   | 8,029,764,197   | 395,619,052   | 614,358,707   |
| ディスカウントストア | 6,577,410,809   | 8,200,735,851   | (228,585,496) | (96,649,019)  |
| 金融事業       | 1,427,695,896   | 1,786,996,488   | 82,989,524    | 137,775,827   |
| 電子製品専門店    | 4,099,341,306   | 3,939,442,418   | 207,463,228   | 174,539,881   |
| コンビニエンスストア | 2,850,988,211   | 3,704,192,803   | 37,460,542    | 49,539,071    |
| その他        | 4,641,156,572   | 4,406,322,299   | 160,813,244   | 79,864,160    |
| 合計         | 22,800,764,090  | 30,067,454,056  | 655,760,094   | 959,428,627   |
| 連結調整       | (398,907,411)   | (541,041,484)   | (16,034,636)  | (19,067,985)  |
| 中断営業       | (4,221,985,578) | (5,412,083,777) | (109,866,322) | (177,034,436) |
| 連結調整後金額    | 18,179,871,101  | 24,114,328,795  | 529,859,136   | 763,326,206   |

(単位：千ウォン)

| 区分         | 減価償却費及び無形資産償却費 |               | 当期純利益(損失)     |               |
|------------|----------------|---------------|---------------|---------------|
|            | 第48(当)期        | 第47(前)期       | 第48(当)期       | 第47(前)期       |
| デパート       | 335,453,562    | 363,461,291   | 377,415,234   | 519,479,645   |
| ディスカウントストア | 234,158,850    | 233,027,356   | (781,718,791) | (510,989,503) |
| 金融事業       | 45,089,518     | 50,503,548    | 34,459,964    | 110,493,897   |
| 電子製品専門店    | 49,193,332     | 52,412,507    | 148,435,181   | 121,428,017   |
| コンビニエンスストア | 46,913,578     | 65,104,759    | 30,984,493    | 16,256,488    |
| その他        | 180,314,599    | 194,261,316   | 78,756,614    | 16,241,706    |
| 合計         | 891,123,439    | 958,770,777   | (111,667,305) | 272,910,250   |
| 連結調整       | 13,649,306     | 14,393,483    | 136,396,128   | 70,205,528    |
| 中断営業       | (114,425,874)  | (144,232,305) | (45,365,516)  | (96,241,023)  |
| 連結調整後金額    | 790,346,871    | 828,931,955   | (20,636,693)  | 246,874,755   |

(4) 当期末及び前期末現在における事業部門別の資産、負債の現況は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分         | 資産              |                 | 負債              |                |
|------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|
|            | 第48(当)期         | 第47(前)期         | 第48(当)期         | 第47(前)期        |
| デパート       | 14,006,561,723  | 16,725,046,124  | 9,225,475,580   | 9,817,551,560  |
| ディスカウントストア | 8,576,096,060   | 9,510,129,051   | 2,908,405,739   | 2,821,322,022  |
| 金融事業       | -               | 10,225,622,908  | -               | 8,074,714,302  |
| 電子製品専門店    | 3,204,628,140   | 3,004,858,847   | 1,178,849,678   | 1,109,197,480  |
| コンビニエンスストア | -               | 1,223,553,492   | -               | 821,700,756    |
| その他        | 7,354,760,503   | 7,341,040,793   | 3,202,592,688   | 2,987,128,467  |
| 合計         | 33,142,046,426  | 48,030,251,215  | 16,515,323,685  | 25,631,614,587 |
| 連結調整       | (5,193,558,377) | (6,114,344,715) | (1,918,188,228) | (979,749,980)  |
| 連結調整後金額    | 27,948,488,049  | 41,915,906,500  | 14,597,135,457  | 24,651,864,607 |

(5) 当期及び前期における地域別の売上内訳(連結調整前)は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分      | 第48(当)期         | 第47(前)期         |
|---------|-----------------|-----------------|
| 韓国      | 20,697,801,804  | 27,346,192,030  |
| 中国      | 634,132,715     | 1,243,674,603   |
| ベトナム    | 341,001,495     | 339,418,972     |
| インドネシア  | 1,127,828,076   | 1,138,168,451   |
| 合計      | 22,800,764,090  | 30,067,454,056  |
| 中断営業    | (4,476,990,586) | (5,787,018,550) |
| 連結調整後金額 | 18,323,773,504  | 24,280,435,506  |

## 39. 偶発負債及び約定事項

(1) 当期末現在における連結実体と金融機関の間の主な約定内容は以下の通りです。

(ウォン貨単位：千ウォン)

| 区分        | 通貨   | 限度                | 使用額               |
|-----------|------|-------------------|-------------------|
| 一般貸付      | ウォン貨 | 423,000,000       | 211,000,000       |
|           | CNY  | 1,409,500,000     | 889,870,832       |
|           | VND  | 2,192,900,000,000 | 2,042,632,651,072 |
|           | USD  | 1,112,532,146     | 1,074,532,146     |
|           | IDR  | 2,826,440,000,000 | 2,270,000,000,000 |
| 手形割引      | ウォン貨 | 803,000,000       | 553,000,000       |
| 購買カード     | ウォン貨 | 481,000,000       | 98,266,318        |
| 当座借越      | ウォン貨 | 73,000,000        | -                 |
|           | CNY  | 219,395,975       | 219,395,975       |
| 輸入信用状の開設他 | USD  | 30,500,000        | 6,941,791         |

## (2) 主な経営関連約定事項

## ロッテ駅舎

当社はロッテ駅舎(株)と締結した経営管理契約に従い、デパートの運営を担当しており、これに対する対価としてデパートの運営による営業利益(減価償却費減算前)の100分の10に該当する金額を経営管理手数料として受け取っています。これを売上高のうち、その他売上高として計上しています。

## ウリホームショッピング

従属企業である(株)ウリホームショッピングはロッテキャピタル(株)とオペレーティングリース契約を、新韓カード(株)及びロッテカード(株)、BCカード(株)と提携カード発行契約を締結しており、同契約は契約終了日以降1年単位で更新されています。また、ロッテロジスティクス(株)、ロッテグローバルロジスティクス(株)(旧、現代ロジスティクス(株))、CJ大韓通運(株)、(株)韓進と物流代行契約を締結しています。加えて、多数のケーブルテレビ総合有線放送事業者と放送プログラム供給契約を締結しています。

## NCF

従属企業である(株)NCFは、NICE CLAUP商標の使用に対して2016年4月1日から2020年3月31日まで日本のNICE CLAUP CO., LTD.との間にロイヤルティー支払約定を締結しています。同契約によると、販売に関連する純売上の2.2%をロイヤルティーとして支払っています。

(3) 当期末現在、連結実体の係争中の訴訟事件は、原告である45件（訴訟価額52,978,165千ウォン）及び被告である283件（訴訟価額148,238,570千ウォン）があります。このうち、被告である81件に対して22,869,768千ウォンを引当負債として計上しました。

また、当期末現在加湿器洗浄剤による被害に関連し、被告である7件（訴訟価額23,264,793千ウォン）の訴訟が含まれており、これに関連する予想損失額を合理的に見積もって、9,055,349千ウォンをその他負債として計上しています。

連結実体の経営陣は、上記の訴訟以外の訴訟の最終結果が連結実体の財務状態に重要な影響を及ぼすことはないと思料しています。

一方、従属企業である(株)ウリホームショッピングは、前期中に放送法第18条第1項第1号により未来創造科学部から1日当り6時間（午前8～11時、午後8～11時）ずつ6ヶ月間の業務停止の行政処分を賦課されており、これに対してソウル行政裁判所に業務停止の取消に対する行政訴訟を提起し、1審勝訴しましたが、未来創造科学部の控訴提起により、当期末現在、訴訟が進行中です。訴訟事件の結果は、当期末現在、予測することができません。

(4) 当期末現在、企業銀行などと締結している売上債権担保融資約定限度額は2,894,721,209千ウォンです。

(5) 当期末現在、当社は営業に関する履行保証などに関連して、ソウル保証保険などから76,877,333千ウォン（145件）の履行保証などを提供されています。

#### (6) ブランドの使用契約等

連結実体は、当期末現在、ロッテ持株株式会社（前、ロッテ製菓株式会社）とブランドの使用契約、経営諮問と経営支援用役契約を締結しています。ブランドの使用対価は、売上高から広告宣伝費を差し引いた金額の0.15%、経営諮問と経営支援用役対価はロッテ持株株式会社が対象業務を行う過程で発生した費用などを客観的、また合理的な分配の基準に基づいて配分する金額に5%を加算した金額を加算した金額で支給しています。

#### (7) その他事項

連結実体は構造化企業に土地及び建物を売却した後、賃借して使用しており、その内訳は以下の通りです。

ア) 2008年、KTBコンフィデンス私募不動産投資信託第29号にロッテマート済州店を含めた3店舗の土地及び建物を2,200億ウォンで売却した後、賃借して使用しており、賃貸借期間の終了時、当該店舗の土地及び建物を公正価値で優先買収することができる権利があります。

イ) 2010年及び2011年にロッテリテール私募不動産投資信託第1～4号にロッテデパート盆唐店を含めた6店舗の土地及び建物を5,949億ウォンで売却した後、賃借して使用しており、賃貸借期間の終了時、当該店舗の土地及び建物を公正価値で優先買収することができる権利があります。

ウ) 2013年にKBスターリテール私募不動産投資信託第1号からロッテアウトレットイシアポリス店の建物を賃借して使用しており、同建物に対する優先買収交渉権を保有しています。

エ) 2014年にKBロッテマスターリース私募不動産投資信託第1号にロッテデパート山店を含めた2店舗とロッテマート富平店を含めた5店舗の土地及び建物を6,017億ウォンで売却した後、賃借して使用しており、キャップストーン私募不動産投資信託第11号にロッテデパート東菜店を含めた2店舗とロッテマート星井店を含めた3店舗の土地及び建物を5,001億ウォンで売却した後、賃借して使用しています。各店舗の賃貸借期間終了時、当該店舗の土地及び建物に対する優先買収交渉権を保有しています。

オ) 2015年にKTBコンフィデンス私募不動産投資信託第55号にロッテアウトレット光明店の建物を1,469億ウォンで売却した後、賃借して使用しており、KTBコンフィデンス私募不動産投資信託第81号にロッテマート良徳店の土地及び建物を551億ウォンで売却した後、賃借して使用しており、各店舗の賃貸借期間の終了時に当該店舗の土地及び建物に対する優先買収交渉権を保有しています。

一方、連結実体は上記の構造化企業を連結していません。

#### (8) 中国事業関連不確実性

当期末現在、連結実体が中国で運営しているディスカウントストアの多くの店舗が中国当局の営業停止処分などにより、営業を行っていません。中国当局が追加の措置をとる場合、この不確実性が会社に与える影響を予測することは困難な状況であるため、これによる効果は、連結実体の連結財務諸表に反映されてません。

## 40. 連結実体間の主要取引

(1) 当期末現在、当社の連結実体に対する主な支払保証及び担保提供した内訳は以下の通りです。

| 特殊関係区分(*1) | 企業名   | 支払保証先          | 支払保証金額                    | 保証期間                      | 備考           |
|------------|---|----------------|---------------------------|---------------------------|--------------|
| 従属企業       | Lotte Business Management (Tianjin) Co., Ltd. | BNP Paribas    | CNY 150,000,000           | 2016年06月21日 ~ 2018年06月21日 | 資金調達のための支払保証 |
|            | LOTTE DEPARTMENT STORE (TIANJIN) CO., LTD.    | KEB八ナ銀行        | CNY 170,000,000           | 2016年06月15日 ~ 2018年06月15日 | 資金調達のための支払保証 |
|            | Lotte Department Store (Shenyang) Co., Ltd.   | BNP Paribas    | CNY 50,000,000            | 2016年07月11日 ~ 2018年07月11日 | 資金調達のための支払保証 |
|            | PT. Lotte Shopping Avenue Indonesia           | JP Morgan      | IDR 200,000,000,000       | 2015年12月21日 ~ 2018年12月21日 | 資金調達のための支払保証 |
|            |   | JP Morgan      | USD 20,000,000            | 2017年09月22日 ~ 2020年09月22日 | 資金調達のための支払保証 |
|            | Jiangsu Lotte Mart Co., Ltd. (*2)             | DBS            | CNY 330,000,000           | 2017年08月30日 ~ 2018年8月29日  | 資金調達のための支払保証 |
|            |   | HSBC           | KRW 74,706,405,586        | 2017年12月27日 ~ 2018年06月30日 | 資金調達のための預金担保 |
|            | LOTTE MART COMPANY LIMITED                    | HSBC           | KRW 12,288,411,266        | 2017年12月27日 ~ 2018年06月30日 | 資金調達のための預金担保 |
|            | Liaoning LOTTE Mart Co., Ltd.                 | HSBC           | KRW 30,267,000,000        | 2017年12月27日 ~ 2018年6月30日  | 資金調達のための預金担保 |
|            | PT. LOTTE MART INDONESIA                      | SC銀行           | IDR 300,000,000,000       | 2017年03月30日 ~ 2018年03月30日 | 資金調達のための支払保証 |
|            |   | BNP Paribas    | IDR 400,000,000,000       | 2017年04月14日 ~ 2018年04月14日 | 資金調達のための支払保証 |
|            |   | HSBC           | IDR 250,000,000,000       | 2017年04月14日 ~ 2018年04月14日 | 資金調達のための支払保証 |
|            |   | JP Morgan      | USD 30,000,000            | 2017年05月23日 ~ 2018年05月23日 | 資金調達のための支払保証 |
|            | LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY    | HSBC           | VND 763,300,000,000       | 2017年04月28日 ~ 2018年05月28日 | 資金調達のための支払保証 |
|            |   | HSBC           | USD 35,000,000            | 2017年05月29日 ~ 2018年06月22日 | 資金調達のための支払保証 |
|            | LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.                | DBS            | USD 8,000,000             | 2016年10月05日 ~ 2019年10月05日 | 資金調達のための支払保証 |
|            |   | DBS            | USD 8,000,000             | 2016年10月05日 ~ 2019年10月05日 | 資金調達のための支払保証 |
|            |   | SC銀行           | VND 112,000,000,000       | 2016年12月26日 ~ 2019年12月25日 | 資金調達のための支払保証 |
|            |   | HSBC           | VND 267,332,651,072       | 2017年03月03日 ~ 2018年11月26日 | 資金調達のための支払保証 |
|            |   | DBS            | USD 10,000,000            | 2017年04月17日 ~ 2018年04月17日 | 資金調達のための支払保証 |
|            |   | KB国民銀行         | USD 14,000,000            | 2017年07月07日 ~ 2018年07月06日 | 資金調達のための支払保証 |
| 韓国輸出入銀行    |   | USD 10,000,000 | 2017年09月27日 ~ 2018年09月27日 | 資金調達のための支払保証              |              |

|  |                 |                 |                           |              |
|--|-----------------|-----------------|---------------------------|--------------|
| Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited       | ING             | USD 120,213,804 | 2015年01月20日 ~ 2018年01月19日 | 資金調達のための支払保証 |
|  | HSBC            | USD 95,297,610  | 2015年11月30日 ~ 2018年11月30日 | 資金調達のための支払保証 |
|  | BNP Paribas     | USD 104,818,169 | 2016年05月16日 ~ 2019年05月16日 | 資金調達のための支払保証 |
|  | KEBハナ銀行         | USD 65,000,000  | 2017年04月25日 ~ 2020年03月13日 | 資金調達のための支払保証 |
|  | 新韓銀行            | USD 49,818,783  | 2017年06月01日 ~ 2020年06月01日 | 資金調達のための支払保証 |
|  | BNP Paribas     | USD 28,209,857  | 2017年06月01日 ~ 2020年06月01日 | 資金調達のための支払保証 |
|  | Credit Agricole | USD 29,526,898  | 2017年07月27日 ~ 2020年06月30日 | 資金調達のための支払保証 |
|  | KB国民銀行          | USD 35,000,000  | 2017年11月30日 ~ 2018年05月30日 | 資金調達のための支払保証 |
|  | HSBC            | HKD 280,000,000 | 2017年12月01日 ~ 2018年12月01日 | 資金調達のための支払保証 |
| Lotte Shopping Business Management (Hong Kong) Limited | 韓国輸出入銀行         | USD 300,000,000 | 2017年09月05日 ~ 2020年09月05日 | 資金調達のための支払保証 |
| LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED                  | 韓国輸出入銀行         | USD 190,000,000 | 2017年03月15日 ~ 2020年03月16日 | 資金調達のための支払保証 |
|  | KEBハナ銀行         | USD 25,000,000  | 2017年03月15日 ~ 2020年03月13日 | 資金調達のための支払保証 |

(\*1) 当期中発生した分割合併による株式保有現況変動を反映した特殊関係区分です。

(\*2) Swift Harvest Ltd.他8社に含まれている従属企業です。

(2) 当期末現在、連結実体はロッテ水原駅ショッピングタウン(株)の資産担保付の企業手形証券(額面金額250,000,000千ウォン、2018年5月28日満期)、ロッテ蔚山開発(株)の資産担保付の企業手形証券(額面金額266,000,000千ウォン、2018年11月23日満期)等に関連して、発行会社である水原ランドマーク第2次(株)及びケーエス第1次(株)が元利金償還が不可能な場合に資金を補充する約定を締結しています。

(3) 連結実体社は2014年からロッテ水原駅ショッピングタウン(株)が土地の賃貸借期間(20年)にわたって賃貸人に支払わなければならない賃借料に対して支払保証を提供しています。

#### 41. 特殊関係者との取引

(1) 当期末現在、連結実体の主要株主の内訳は以下の通りです。

| 企業名           | 持分率(%) |
|---------------|--------|
| ロッテ持株(株) (*1) | 25.87  |
| (株)ホテルロッテ     | 8.83   |
| 韓国富士フィルム(株)   | 7.86   |
| ロッテアイティテック(株) | 4.81   |
| (株)釜山ロッテホテル   | 0.78   |

(\*1) 当社に重要な影響力を行使している企業です。

(2) 当期及び前期における特殊関係者との取引内訳は以下の通りです。

第48(当)期

(単位：千ウォン)

| 特殊関係区分(*1)   | 特殊関係者名            | 売上            | 仕入            | 有・無形資産取得    | その他収益         | その他費用       |
|--------------|-------------------|---------------|---------------|-------------|---------------|-------------|
| 主要株主         | ロッテ持株(*4)         | 849,718       | -             | -           | 12,411        | 10,489,383  |
|              | ロッテ製菓(分割存続)(*4)   | 8,917,362     | 119,093,906   | -           | 24            | 15,351,490  |
|              | ホテルロッテ            | 108,798,680   | -             | -           | 203,606       | 124,874,200 |
|              | 韓国富士フィルム          | 1,541,342     | 609,342       | -           | 135           | 21,828      |
|              | ロッテアイティテック株(*5)   | 3,002,112     | 1,710,183     | 61,483,808  | 224,390       | 202,321,748 |
|              | 釜山ロッテホテル          | 9,899,931     | -             | 827,083     | 7,714         | 25,409,682  |
|              | 小計                | 133,009,145   | 121,413,431   | 62,310,891  | 448,280       | 378,468,331 |
| 関係企業         | FRL KOREA         | 39,689,860    | 80,691,092    | -           | 106,846       | 6,629       |
|              | その他               | 12,650,297    | -             | -           | 137,917       | 1,005,300   |
|              | 小計                | 52,340,157    | 80,691,092    | -           | 244,763       | 1,011,929   |
| その他特殊関係者(*2) | ロッテ建設             | 9,575,148     | -             | 257,401,332 | 21,535        | 1,466,999   |
|              | ロッテ製菓(分割新設)(*5)   | 1,294,575     | 30,822,479    | -           | 68,368        | 2,703,742   |
|              | ロッテ七星飲料           | 13,423,388    | 99,937,532    | -           | 106,704       | 694,977     |
|              | ロッテ情報通信(分割新設)(*6) | 295,465       | -             | 14,268,519  | -             | 20,964,328  |
|              | 大弘企画              | 8,877,056     | -             | 1,722,365   | 37,786        | 80,582,393  |
|              | ロッテ駅舎             | 16,424,307    | -             | -           | 1,353,837     | 5,603,853   |
|              | ロッテGRS(旧、ロッテリア)   | 20,670,078    | 6,594,575     | 286,580     | 4,904         | 1,382,927   |
|              | ロッテ商事             | 1,618,362     | 177,990,273   | -           | -             | 422,701     |
|              | ロッテフード            | 16,134,850    | 237,350,061   | -           | -             | 8,771,800   |
|              | ロッテアルミニウム         | 2,379,191     | 10,717,937    | 29,484,362  | -             | 30,313,407  |
|              | ロッテロジスティクス        | 47,147,844    | 1,811,313,401 | 667,397     | -             | 247,381,874 |
|              | その他               | 191,070,861   | 64,175,833    | 19,236,292  | 28,639,281    | 321,939,923 |
|              | 小計                | 328,911,125   | 2,438,902,091 | 323,066,847 | 30,232,415    | 722,228,924 |
| 合計(*3)       | 514,260,427       | 2,641,006,614 | 385,377,738   | 30,925,458  | 1,101,709,184 |             |

(\*1) 当期中発生した分割合併による株式保有現況変動を反映した特殊関係区分です。

(\*2) 企業会計基準書第1024号特別関係者の範囲によるその他の特殊関係者との範囲には含まれていないが、独占規制及び公正取引法に基づく同じ大規模企業集団所属会社と海外の素材系企業です。

(\*3) 中断営業損益に代替された金額が含まれています。また、IFRS15早期導入に伴う調整が反映されているため、一部の取引は、取引先との差が生じる場合があります。

(\*4) ロッテ製菓は2017年10月1日、投資部門を分割存続会社として、製菓事業部門を分割新設会社(社名、ロッテ製菓)に人的分割し、分割存続会社は、分割合併後社名をロッテ持株に変更しました。また、その他費用にはブランドの使用対価などが含まれています(注記39参照)。

(\*5) ロッテ情報通信は2017年11月1日、情報通信事業部門を物的分割してロッテ情報通信(新設会社)を設立し、社名をロッテアイティテックに変更しました。

## 第47(前)期

(単位:千ウォン)

| 特殊関係区分       | 特殊関係者名      | 売上            | 仕入            | 有・無形<br>資産取得 | その他収益         | その他費用       |
|--------------|-------------|---------------|---------------|--------------|---------------|-------------|
| 主要株主         | ホテルロッテ      | 91,918,520    | 43,710        | 391,715      | 528,917       | 120,625,818 |
|              | ロッテ製菓       | 16,132,502    | 164,822,765   | 18,000       | 216           | 18,774,688  |
|              | ロッテ七星飲料     | 17,232,291    | 110,741,284   | -            | 146,086       | 730,770     |
|              | ロッテ建設       | 7,428,723     | -             | 295,712,725  | 4,590         | 333,422     |
|              | 釜山ロッテホテル    | 9,735,719     | -             | -            | 10,051        | 20,760,180  |
|              | ロッテ情報通信     | 3,211,307     | 1,331,426     | 83,921,151   | 228,450       | 209,589,659 |
|              | 韓国富士フィルム    | 1,376,609     | 841,805       | -            | -             | 45,213      |
|              | 小計          | 147,035,671   | 277,780,990   | 380,043,591  | 918,310       | 370,859,750 |
| 関係企業         | 大弘企画        | 39,409,050    | 144,457       | 581,891      | -             | 85,743,033  |
|              | ロッテ駅舎       | 24,788,221    | -             | 217,073      | 2,212,513     | 4,732,610   |
|              | ロッテリア       | 20,335,335    | 6,246,575     | 132,815      | 90,835        | 1,443,276   |
|              | ロッテ商事       | 6,011,764     | 196,633,961   | -            | -             | 225,370     |
|              | その他         | 103,059,220   | 83,355,833    | 8,942,348    | 83,974        | 69,533,101  |
|              | 小計          | 193,603,590   | 286,380,826   | 9,874,127    | 2,387,322     | 161,677,390 |
| その他<br>特殊関係者 | ロッテフード      | 24,503,965    | 262,140,221   | -            | -             | 8,848,621   |
|              | ロッテアルミニウム   | 3,502,692     | 21,023,262    | 36,885,775   | -             | 32,552,123  |
|              | ロッテロジスティクス  | 52,175,350    | 2,335,490,138 | 2,138,285    | -             | 266,183,099 |
|              | その他         | 64,265,155    | 39,740,338    | 24,882,917   | 20,294,431    | 219,143,349 |
|              | 小計          | 144,447,162   | 2,658,393,959 | 63,906,977   | 20,294,431    | 526,727,192 |
| 合計           | 485,086,423 | 3,222,555,775 | 453,824,695   | 23,600,063   | 1,059,264,332 |             |

連結実体は前期中にロッテグローバルロジスティクス(旧、現代ロジスティクス)の株式(660,805株)及び新株引受権(59,273株)をイジス1号から26,448,267千ウォンで購入しました。

(3) 当期及び前期における特殊関係者との資金取引の内訳は以下の通りです。

第48(当)期

(単位:千ウォン)

| 特殊関係区分(*1)           | 特殊関係者名  | 資金貸与      | 資金借入       | 資金償還       | 現金出資       | 有償減資      |
|----------------------|---|-----------|------------|------------|------------|-----------|
| 関係企業                 | ストーンブリッジイノベーション<br>クォーター投資組合                                      | -         | -          | -          | 3,000,000  | -         |
|                      | ロッテ-IMBCコンテンツ投資組合   | -         | -          | -          | 1,500,000  | -         |
|                      | Lotte Shopping Rus Ltd.   | 4,794,515 | -          | -          | -          | -         |
|                      | その他   | -         | -          | -          | 1,223,930  | 1,222,700 |
|                      | 小計  | 4,794,515 | -          | -          | 5,723,930  | 1,222,700 |
| 共同企業                 | PT. INDO LOTTE MAKMUR   | -         | -          | -          | 9,410,067  | -         |
|                      | CITIC PACIFIC LOTTE (SHANGHAI)<br>COMMERCIAL MANAGEMENT CO., LTD. | -         | -          | -          | 1,658,160  | -         |
|                      | 小計  | -         | -          | -          | 11,068,227 | -         |
| その他<br>特殊関係者<br>(*2) | ロッテレンタル   | -         | 1,814,826  | 362,272    | -          | -         |
|                      | ロッテグローバルロジスティクス   | -         | -          | -          | 978,064    | -         |
|                      | ロッテキャピタル  | -         | 50,000,000 | 25,001,878 | -          | -         |
|                      | MYBI  | -         | 10,000,000 | 10,000,000 | -          | -         |
|                      | Lotte Capital Lease & Finance<br>(China) Co., Ltd.他               | -         | 9,805,092  | 26,868,153 | -          | -         |
|                      | 小計  | -         | 71,619,918 | 62,232,303 | 978,064    | -         |
| 合計                   |   | 4,794,515 | 71,619,918 | 62,232,303 | 17,770,221 | 1,222,700 |

(\*1) 当期中発生した分割合併による株式保有現況変動を反映した特殊関係区分です。

(\*2) 企業会計基準書第1024号特別関係者の範囲によるその他の特殊関係者との範囲には含まれていないが、独占規制及び公正取引法に基づく同じ大規模企業集団所属会社と海外の素材系企業です。

## 第47(前)期

(単位:千ウォン)

| 特殊関係区分       | 特殊関係者名  | 資金借入       | 資金償還       | 現金出資       | 有償減資      |
|--------------|---|------------|------------|------------|-----------|
| 関係企業         | ロッテアクセラレータ  | -          | -          | 5,000,000  | -         |
|              | 釜山ロッテ創造映画ファンド                                       | -          | -          | 6,000,000  | -         |
|              | Coralis S.A.  | -          | -          | 4,474,368  | -         |
|              | ロッテジャイアンツ   | -          | -          | 9,000,000  | -         |
|              | ストーンブリッジイノベーション<br>クォーター投資組合                        | -          | -          | 3,000,000  | -         |
|              | キャピタルワン中低予算   | -          | -          | -          | 1,350,000 |
|              | ロッテキャピタル  | 20,000,000 | 21,125,278 | -          | -         |
|              | その他   | -          | -          | 4,134,100  | 4,945,749 |
|              | 小計  | 20,000,000 | 21,125,278 | 31,608,468 | 6,295,749 |
| 共同企業         | ロッテJTB  | -          | -          | 10,000,000 | -         |
|              | PT. INDO LOTTE MAKMUR                               | -          | -          | 14,433,125 | -         |
|              | 小計  | -          | -          | 24,433,125 | -         |
| その他<br>特殊関係者 | ロッテレンタル   | 3,805,639  | 350,463    | 27,054,868 | -         |
|              | Lotte Capital Lease & Finance<br>(China) Co., Ltd.他 | 21,588,587 | 5,064,572  | -          | -         |
|              | 小計  | 25,394,226 | 5,415,035  | 27,054,868 | -         |
| 合計           |   | 45,394,226 | 26,540,313 | 83,096,461 | 6,295,749 |

(4) 当期末及び前期末現在における特殊関係者に対する債権・債務の内訳は以下の通りです。

第48(当)期

(単位：千ウォン)

| 特殊関係区分(*1)           | 特殊関係者名              | 債権          |             |            | 債務          |             |             |
|----------------------|---------------------|-------------|-------------|------------|-------------|-------------|-------------|
|                      |                     | 売上債権        | 貸付金         | その他債権      | 仕入債務        | 借入金         | その他債務       |
| 主要株主                 | ロッテ持株(*3)           | 269,568     | -           | 10,263,907 | -           | -           | 3,637,867   |
|                      | ホテルロッテ              | 281,090     | -           | 54,282,922 | -           | -           | 60,200,357  |
|                      | 韓国富士フィルム            | 4,772       | -           | -          | 129,345     | -           | 1,500,744   |
|                      | 釜山ロッテホテル            | -           | -           | 17,869,470 | -           | -           | 2,968,670   |
|                      | 小計                  | 555,430     | -           | 82,416,299 | 129,345     | -           | 68,307,638  |
| 関係企業                 | FRL KOREA           | -           | -           | 568        | 10,981,944  | -           | 19,117,065  |
|                      | その他                 | -           | 4,794,515   | 27,080     | -           | -           | 5,578,826   |
|                      | 小計                  | -           | 4,794,515   | 27,648     | 10,981,944  | -           | 24,695,891  |
| その他<br>特殊関係者<br>(*2) | ロッテ建設               | 101,200     | -           | 5,071,899  | -           | -           | 82,421,937  |
|                      | ロッテ製菓<br>(分割新設)(*3) | 433,206     | -           | 410,925    | 13,003,030  | -           | 2,810,225   |
|                      | ロッテ七星飲料             | 231,238     | -           | 4,087,834  | 6,357,784   | -           | 6,235,661   |
|                      | ロッテ情報通信(*4)         | -           | -           | 47,574,999 | 3,912       | -           | 27,333,753  |
|                      | 大弘企画                | 6,473,428   | -           | 286,607    | 7,062       | -           | 27,182,611  |
|                      | ロッテ駅舎               | 5,739,967   | -           | 11,887,824 | -           | -           | 6,796,964   |
|                      | ロッテGRS<br>(旧、ロッテリア) | 47,016      | -           | 479,373    | 401,066     | -           | 9,624,352   |
|                      | ロッテ商事               | 82,137      | -           | 711,249    | 9,860,971   | -           | 19,538      |
|                      | ロッテフード              | 278,663     | -           | 1,611,317  | 13,206,768  | -           | 8,728,890   |
|                      | ロッテアルミニウム           | 244,713     | -           | 39,809     | 1,882,119   | -           | 4,580,111   |
|                      | ロッテロジスティクス          | 49,490      | -           | 336,965    | 900,664     | -           | 15,865,447  |
|                      | その他                 | 158,705,111 | -           | 21,654,705 | 4,182,612   | 149,142,415 | 190,696,481 |
|                      | 小計                  | 172,386,169 | -           | 94,153,506 | 49,805,988  | 149,142,415 | 382,295,970 |
| 合計(*5)               | 172,941,599         | 4,794,515   | 176,597,453 | 60,917,277 | 149,142,415 | 475,299,499 |             |

(\*1) 当期中に発生した分割合併による株式保有現況変動を反映した特別な関係区分です。

(\*2) 企業会計基準書第1024号特別関係者の範囲によるその他の特殊関係者との範囲には含まれていないが、独占規制及び公正取引法に基づく同じ大規模企業集団所属会社と海外の素材系企業です。

(\*3) ロッテ製菓は2017年10月1日、投資部門を分割存続会社として、製菓事業部門を分割新設会社(社名、ロッテ製菓)に人的分割し、分割存続会社は、分割合併後社名をロッテ持株に変更しました。

(\*4) ロッテ情報通信は2017年11月1日、情報通信事業部門を物的分割してロッテ情報通信(新設会社)を設立し、社名をロッテアイティテックに変更しました。

(\*5) IFRS15早期導入に伴う調整が反映されているため、一部の取引は、取引先との差が生じる場合があります。

## 第47(前)期

(単位:千ウォン)

| 特殊関係区分       | 特殊関係者名     | 債権         |             | 債務          |             |             |
|--------------|------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
|              |            | 売上債権       | その他債権       | 仕入債務        | 借入金         | その他債務       |
| 主要株主         | ホテルロッテ     | 2,920,019  | 94,287,673  | 500         | -           | 50,788,677  |
|              | ロッテ製菓      | 598,487    | 12,310,780  | 21,422,147  | -           | 3,275,492   |
|              | ロッテ七星飲料    | 1,048,852  | 57,290,423  | 6,594,415   | -           | 6,243,432   |
|              | ロッテ建設      | 14,505     | 55,136,364  | -           | -           | 108,179,528 |
|              | 釜山ロッテホテル   | 149,875    | 12,382,150  | -           | -           | 7,596,950   |
|              | ロッテ情報通信    | 30,531     | 72,735,514  | 367,993     | -           | 56,644,049  |
|              | 韓国富士フィルム   | 9,792      | 124,494     | 167,465     | -           | 1,548,579   |
|              | 小計         | 4,772,061  | 304,267,398 | 28,552,520  | -           | 234,276,707 |
| 関係企業         | 大弘企画       | 4,308,987  | 2,334,132   | 98,710      | -           | 30,411,920  |
|              | ロッテ駅舎      | 8,259,999  | 14,498,151  | 373         | -           | 16,240,164  |
|              | ロッテリア      | 313,464    | 1,271,460   | 593,581     | -           | 13,290,651  |
|              | ロッテ商事      | 135,493    | 1,089,954   | 8,642,822   | -           | 104,092     |
|              | その他        | 2,476,234  | 15,932,290  | 14,489,824  | 15,000,000  | 38,976,823  |
|              | 小計         | 15,494,177 | 35,125,987  | 23,825,310  | 15,000,000  | 99,023,650  |
| その他<br>特殊関係者 | ロッテフード     | 292,772    | 5,361,169   | 25,472,267  | -           | 8,409,529   |
|              | ロッテアルミニウム  | -          | 12,496,546  | 3,039,118   | -           | 12,471,286  |
|              | ロッテロジスティクス | 1,903      | 1,078,435   | 253,238,599 | -           | 30,609,363  |
|              | その他        | 2,450,809  | 112,416,384 | 4,312,456   | 135,335,421 | 84,754,811  |
|              | 小計         | 2,745,484  | 131,352,534 | 286,062,440 | 135,335,421 | 136,244,989 |
| 合計           |            | 23,011,722 | 470,745,919 | 338,440,270 | 150,335,421 | 469,545,346 |

(5) 当期末現在、連結実体が特殊関係者のために提供している担保及び支払保証の内訳は以下の通りです。なお、特殊関係者から提供を受けている担保及び支払保証はありません。

| 区分           | 企業名   | 支払保証先   | 支払保証金額         | 保証期間                      | 備考           |
|--------------|---|---------|----------------|---------------------------|--------------|
| 関係企業         | Shandong Longzhile Cinema Co., Ltd.           | IBK企業銀行 | CNY 13,000,000 | 2017年01月11日 ~ 2020年01月11日 | 資金調達のための支払保証 |
| 共同企業         | International Business Center Company Limited | 韓国輸出入銀行 | USD 15,000,000 | 2016年04月06日 ~ 2019年04月06日 |              |
|              |   | ウリ銀行    | USD 4,000,000  | 2017年04月06日 ~ 2018年04月06日 |              |
| その他<br>特殊関係者 | Lotte Properties (Shenyang) Limited           | 韓国輸出入銀行 | USD 30,500,000 | 2016年3月30日 ~ 2019年3月30日   |              |
|              |   | ウリ銀行    | USD 31,500,000 | 2016年4月25日 ~ 2019年4月25日   |              |
|              |   | KDB産業銀行 | USD 57,500,000 | 2016年5月4日 ~ 2019年5月4日     |              |

連結実体は Burger King Japan Co., Ltd. とBK ASIAPAC, PTE. Ltd. のロイヤルティー契約 (純売上高の3.0%、店舗のオープン時に1店舗当たりUSD 25,000)、コリアセブン及びパイダウェイと7-Eleven, Inc. (アメリカ法人) のロイヤルティー (純売上高の0.6%) 契約に関連し、Burger King Japan Co., Ltd. とコリアセブン及びパイダウェイの契約履行に対して保証しました。

(6) 当期末現在、連結実体はロッテ仁川開発(株)の資産担保付企業手形(額面金額700,000,000千ウォン、2018年2月23日満期)、ロッテ仁川タウン(株)の資産担保付貸付(額面金額144,000,000千ウォン、2019年5月31日満期)、ロッテタウン東灘(株)資産担保付貸付(額面金額620,000,000千ウォン、2021年10月27日満期)に関連して、発行会社であるエイチアンドディーエイブル第2次有限会社、インベストファームランド第2次(株)、インベストファームランド第3次(株)、マスエルディー第1次有限会社が元利金償還が不可能である場合に資金を補充する約定を締結しています。

(7) 連結実体は2013年中に新種資本証券を発行し、このうち200億ウォンをロッテ損害保険(株)が購入して保有しています。

(8) 連結実体と特殊関係者間の購入カード取引の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分(*1)  | 特殊関係者名(*2)        | 使用金額          | 返済金額          |
|---------|-------------------|---------------|---------------|
| 提供者立場   | ロッテケミカル           | 1,529,424,366 | 1,505,159,876 |
|         | ロッテスカイヒル          | 571,886       | 732,486       |
|         | エムホブ              | 6,089,859     | 5,180,991     |
|         | キャノンコアビジネスソリューション | 89,934,231    | 90,212,611    |
|         | ロッテ駅舎             | 69,331,000    | 69,331,000    |
|         | ロッテ建設             | 455,381,746   | 383,563,664   |
|         | ロッテアルミニウム         | 143,327,047   | 135,300,585   |
|         | ロッテ情報通信           | 79,053,041    | 79,068,506    |
|         | ロッテ七星飲料           | 125,410,026   | 148,622,793   |
|         | ロッテ商事             | 96,061,503    | 95,990,730    |
|         | Mobizapmedia      | 736,751       | 1,232,009     |
|         | ロッテアサヒ酒類          | 7,601,194     | 7,601,194     |
|         | ロッテロジスティクス        | 1,402,267,886 | 1,402,267,886 |
|         | ロッテ物産             | 142,035,868   | 152,731,513   |
|         | ロッテフード            | 192,616,096   | 191,515,733   |
|         | ホテルロッテ            | 119,967,499   | 137,885,216   |
| ロッテ先端素材 | 83,936,243        | 83,936,243    |               |

(\*1) 当期中の人的分割に従って、提供者立場から連結実体と特殊関係者間の2017年1月1日～2017年9月30日の購入カードの取引内訳が作成されました。

(\*2) 第1024号特別関係者の範囲には含まれていないが、独占規制及び公正取引法に基づく同じ大規模企業集団所属会社を含めています。

(9) 連結実体とロッテカード間の購入カード取引の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分(*1) | 法人名       | 約定金額(*2)    | 使用金額        | 返済金額        | 未払金額       |
|--------|-----------|-------------|-------------|-------------|------------|
| 使用者立場  | ロッテショッピング | 325,000,000 | 735,448,194 | 679,212,664 | 98,068,076 |
|        | ロッテハイマート  | 150,000,000 | 401,149,396 | 401,149,396 | -          |
|        | ロッテデパート馬山 | 6,000,000   | 1,015,054   | 816,812     | 198,242    |

(\*1) 当期中の人的分割に従って、使用者立場から連結実体とロッテカード間の2017年10月1日～2017年12月31日の購入カードの取引内訳が作成されました。

(\*2) 2017年12月31日現在基準

## 42. リスク管理

### (1) 金融リスク管理

#### 1) 連結実体の目標及び政策

連結実体のリスク管理活動は、主に財務的成果に影響を及ぼす信用リスク、流動性リスク、市場リスク等の潜在的なリスクを識別して発生する可能性のあるリスクを許容可能なレベルに減少、除去及びヘッジすることにより、安定的かつ継続的な経営成績を創出することができるように支援すると同時に財務構造の改善及び資金運営の効率性向上を通じて金融費用を節減し、会社の競争力向上に寄与することにその目的があります。

財務リスク管理体系を構築して施行するために、連結実体は統合的な観点からリスク管理政策を樹立しており、内部管理者の統制及び検討を厳しく実施してリスク管理政策・手続を遵守しています。

#### 2) 信用リスク

信用リスクとは、会社の通常な取引及び投資活動において顧客や取引相手が契約上の義務を履行しないために連結実体が財務損失を被るリスクを意味します。

連結実体の収益の大部分は個人顧客から発生しており、これによる大きな信用リスクは発生しません。また、結連実体は金融会社に現金及び現金性資産、短期金融商品等を預けており、信用格付が優れた金融機関と取引しているため、これによる金融機関からの信用リスクは制限的です。

## 信用リスクにさらされている程度

金融資産の帳簿価額は信用リスクに最大にさらされている程度を表示しています。当期末及び前期末現在における信用リスクにさらされている程度は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分               | 第48(当)期       | 第47(前)期        |
|------------------|---------------|----------------|
| 現金性資産(*1)        | 2,587,811,039 | 2,214,285,729  |
| 売上債権及びその他債権      | 870,455,687   | 1,031,337,760  |
| その他金融資産(流動)      | 1,245,665,288 | 9,979,328,622  |
| その他金融資産(非流動)(*2) | 1,228,350,821 | 1,706,519,063  |
| 合計               | 5,932,282,835 | 14,931,471,174 |

(\*1) 金融会社に預けておらず、連結実体が保有している現金は信用リスクにさらされていないため、信用リスクにさらされている金額から除外しました。

(\*2) 売却可能金融資産のうち、持分証券は信用リスクにさらされている金額から除外しました。

## 金融資産の延滞及び減損に対する信用リスクにさらされている程度

当期末及び前期末現在における金融資産の延滞及び減損如何による構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分           | 第48(当)期                  |                               |                  | 合計            |
|--------------|--------------------------|-------------------------------|------------------|---------------|
|              | 延滞及び減損<br>されていない<br>金融資産 | 延滞されたものの、<br>減損されていない<br>金融資産 | 減損された<br>金融資産(*) |               |
| 売上債権及びその他債権  | 853,503,714              | 16,951,973                    | 17,058,175       | 887,513,862   |
| その他金融資産(流動)  | 1,245,665,288            | -                             | 33,978           | 1,245,699,266 |
| その他金融資産(非流動) | 1,228,350,821            | -                             | 3,592,302        | 1,231,943,123 |
| 合計           | 3,327,519,823            | 16,951,973                    | 20,684,455       | 3,365,156,251 |

(\*) 不渡手形等、個別的に回収が不可能であると判断した金融資産に対し、信用リスクを考慮して貸倒引当金を設定しました。

(単位：千ウォン)

| 区分           | 第47(前)期                  |                               |                  | 合計             |
|--------------|--------------------------|-------------------------------|------------------|----------------|
|              | 延滞及び減損<br>されていない<br>金融資産 | 延滞されたものの、<br>減損されていない<br>金融資産 | 減損された<br>金融資産(*) |                |
| 売上債権及びその他債権  | 999,280,195              | 31,632,525                    | 29,257,856       | 1,060,170,576  |
| その他金融資産(流動)  | 9,777,180,207            | 196,387,723                   | 215,577,367      | 10,189,145,297 |
| その他金融資産(非流動) | 1,706,519,063            | -                             | 4,621,074        | 1,711,140,137  |
| 合計           | 12,482,979,465           | 228,020,248                   | 249,456,297      | 12,960,456,010 |

(\*) 不渡手形等、個別的に回収が不可能であると判断した金融資産に対し、信用リスクを考慮して貸倒引当金を設定しました。

売上債権及びその他債権に対する貸倒引当金の期中における変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分         | 第48(当)期      | 第47(前)期      |
|------------|--------------|--------------|
| 期首帳簿価額     | 28,832,816   | 51,227,639   |
| 設定         | 8,249,330    | 13,105,977   |
| 戻入         | (442,926)    | (34,923,652) |
| 除却         | (3,059,671)  | (7,275,388)  |
| 除却された債権の回収 | 25,040       | 49,904       |
| その他        | (328,413)    | 6,648,336    |
| 人的分割による変動  | (16,218,001) | -            |
| 期末帳簿価額     | 17,058,175   | 28,832,816   |

その他金融資産(流動)に対する貸倒引当金の期中における変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分         | 第48(当)期       | 第47(前)期       |
|------------|---------------|---------------|
| 期首帳簿価額     | 209,816,675   | 206,989,961   |
| 設定         | 167,006,689   | 206,405,720   |
| 戻入         | (3,068)       | -             |
| 除却         | (179,431,966) | (221,663,327) |
| 除却された債権の回収 | 13,527,497    | 18,079,485    |
| 振替         | -             | 4,836         |
| 人的分割による変動  | (210,881,849) | -             |
| 期末帳簿価額     | 33,978        | 209,816,675   |

その他金融資産(非流動)に対する貸倒引当金の期中における変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分        | 第48(当)期     | 第47(前)期     |
|-----------|-------------|-------------|
| 期首帳簿価額    | 4,621,074   | 4,056,980   |
| 設定        | 2,931       | 2,249,740   |
| 戻入        | (2,938)     | (211)       |
| 除却        | (1,000,000) | (1,680,599) |
| 振替        | -           | (4,836)     |
| 人的分割による変動 | (28,765)    | -           |
| 期末帳簿価額    | 3,592,302   | 4,621,074   |

延滞されたものの、減損されていない金融資産

当期末及び前期末現在、延滞されたものの、減損されていない金融資産の年齢は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分          | 第48(当)期    |           |           |           |         |
|-------------|------------|-----------|-----------|-----------|---------|
|             | 帳簿価額       | 0~3ヶ月     | 3~6ヶ月     | 6ヶ月~1年    | 1年超過    |
| 売上債権及びその他債権 | 16,951,973 | 8,359,912 | 5,374,345 | 2,636,802 | 580,914 |
| 合計          | 16,951,973 | 8,359,912 | 5,374,345 | 2,636,802 | 580,914 |

(単位：千ウォン)

| 区分          | 第47(前)期     |             |           |           |           |
|-------------|-------------|-------------|-----------|-----------|-----------|
|             | 帳簿価額        | 0~3ヶ月       | 3~6ヶ月     | 6ヶ月~1年    | 1年超過      |
| 売上債権及びその他債権 | 31,632,525  | 19,327,531  | 4,821,642 | 2,975,138 | 4,508,214 |
| その他金融資産(流動) | 196,387,723 | 193,702,849 | 2,684,874 | -         | -         |
| 合計          | 228,020,248 | 213,030,380 | 7,506,516 | 2,975,138 | 4,508,214 |

### 支払保証

当期末現在における関係企業及び共同企業等の債務不履行時に発生する可能性のある支払保証予想金額は150,516,350千ウォンです。

### 3) 流動性リスク

流動性リスクとは、連結実体の経営環境及び外部環境の悪化により連結実体が金融負債に関連する義務を適時に履行するに当たって困難を強いられるリスクを意味します。

連結実体は流動性リスクの体系的な管理のために定期的な短期及び中長期資金管理計画を樹立し、実際の現金流入入スケジュールを引き続き分析及び検討して、発生可能性のあるリスクを適時に予測した上で対応しています。

また、連結実体は適正規模の預金を信用度の優れた主な金融機関に預けており、予想しなかった流動性リスクの発生に備えて様々な金融機関に当座借越、企業手形約定等の借入限度を維持しており、優れた国内外の信用格付に基づいて国内外の金融市場での円滑な資金調達が可能です。連結実体の経営陣は営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融資産の現金流入により金融負債の償還が可能であると判断しています。

当期末現在における金融負債の契約による満期分析は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分                | 0~3ヶ月         | 3~6ヶ月         | 6ヶ月~1年        | 1年超過          |
|-------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 借入金及び社債(流動)(*1,2) | 583,405,641   | 1,082,181,588 | 1,458,991,918 | -             |
| 仕入債務及びその他債務       | 3,459,569,016 | 34,713,012    | 151,677       | -             |
| その他金融負債(流動)       | 374,399,827   | 45,008,417    | 82,667,502    | -             |
| 借入金及び社債(非流動)(*1)  | 59,852,042    | 36,979,540    | 109,727,203   | 4,835,441,972 |
| その他金融負債(非流動)      | 2,899,471     | 7,160,002     | 10,759,450    | 160,790,271   |
| 金融保証契約            | 150,516,350   | -             | -             | -             |
| 合計                | 4,630,642,347 | 1,206,042,559 | 1,662,297,750 | 4,996,232,243 |

(\*1) 支払利息が含まれている金額です。

(\*2) 信用格付け維持条項がある借入金(金額 1,021億ウォン、満期：2018年11月)が含まれており、これにより、期限利益喪失の可能性がります。

連結実体はこのキャッシュ・フローが有意的により早い期間に発生するか、有意的に異なる金額であることを想定していません。

## 4) 市場リスク

市場リスクとは、市場価格の不確実性により金融商品の公正価値や将来キャッシュ・フローが変動するリスクを意味します。市場価格管理の目的は、収益は最適化する一方で、受容可能な限界内で市場リスクにさらされる程度を管理及び統制するものです。

連結実体は市場リスクを管理するために様々なデリバティブ取引を行っています。このような取引は内部管理者の厳しい統制により適切に実施されており、一般的に連結実体は収益の変動性を管理するためにリスクヘッジ会計処理を適用します。

## 為替リスク

連結実体の機能通貨であるウォン貨以外の通貨で表示される資産及び負債は為替リスクにさらされています。為替ポジションが発生する主な通貨としてはUSD、JPY等があります。連結実体の為替リスク管理の目標は為替レート変動による不確実性と損益変動を最小化して安定的な財務活動を継続することです。連結実体の基本的な為替管理の目的は、リスクヘッジによる投機目的の為替売買を厳しく禁止することです。

連結実体は外貨表示借入金及び社債に対して金融機関とのデリバティブ取引を通じて為替レート及び金利変動リスクをヘッジしています。また、外貨資金の所要時、主な金融機関との先物為替契約等を通じて急激な為替レート変動リスクをヘッジしています。

当期末及び前期末現在における機能通貨以外の外貨で表示された貨幣性資産及び負債の帳簿価額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分  | 第48(当)期    |               | 第47(前)期    |               |
|-----|------------|---------------|------------|---------------|
|     | 資産         | 負債            | 資産         | 負債            |
| USD | 5,661,773  | 1,755,032,286 | 35,930,637 | 3,293,726,474 |
| EUR | 230,345    | 1,620,287     | 33,650     | 1,105,265     |
| JPY | 4,433      | 94,911,000    | 145,245    | 103,697,902   |
| HKD | 5,104,927  | -             | 13,462,922 | 1,247,484     |
| CNY | 7,210,297  | 26,274        | 40,936,143 | 25,553,170    |
| VND | -          | -             | 3,044      | -             |
| GBP | -          | -             | 82         | -             |
| SGD | 238        | -             | -          | -             |
| 合計  | 18,212,013 | 1,851,589,847 | 90,511,723 | 3,425,330,295 |

当期及び前期に適用された為替レートは以下の通りです。

(単位：ウォン)

| 区分        | 平均為替レート  |          | 期末為替レート  |          |
|-----------|----------|----------|----------|----------|
|           | 当期       | 前期       | 当期       | 前期       |
| USD       | 1,130.84 | 1,160.50 | 1,071.40 | 1,208.50 |
| EUR       | 1,276.39 | 1,283.30 | 1,279.25 | 1,267.60 |
| JPY       | 10.0852  | 10.6817  | 9.4911   | 10.3681  |
| HKD       | 145.13   | 149.51   | 137.07   | 155.83   |
| CNY ( * ) | 167.46   | 174.40   | 163.65   | 173.26   |
| VND       | -        | 0.0519   | -        | 0.0531   |
| GBP       | -        | 1,572.18 | -        | 1,480.17 |
| SGD       | 818.91   | -        | 800.63   | -        |

( \* ) 前期から中国元貨 ( CNH ) 直取引市場の売買基準率のみ告示されることにより、連結実体は中国元貨のウォン貨換算時にCNH/KRWの為替レートを適用しています。

連結実体は内部的に外貨対比ウォン貨の為替レート変動に対する為替リスクを定期的に測定しています。当期末及び前期末現在、他の変数が全て同一であると仮定すると、各外貨に対する機能通貨の為替レート10%変動時、税引前損益に及ぼす影響は以下の通りです。但し、為替レート変動リスクをヘッジした借入金、社債は除外しました。

(単位：千ウォン)

| 区分  | 第48 ( 当 ) 期  |            | 第47 ( 前 ) 期  |             |
|-----|--------------|------------|--------------|-------------|
|     | 10%上昇時       | 10%下落時     | 10%上昇時       | 10%下落時      |
| USD | (56,541,795) | 56,541,795 | (9,524,913)  | 9,524,913   |
| EUR | (138,994)    | 138,994    | (107,162)    | 107,162     |
| JPY | (9,490,657)  | 9,490,657  | (10,355,265) | 10,355,265  |
| HKD | 510,493      | (510,493)  | 1,221,544    | (1,221,544) |
| CNY | 718,402      | (718,402)  | 1,538,297    | (1,538,297) |
| VND | -            | -          | 304          | (304)       |
| GBP | -            | -          | 8            | (8)         |
| SGD | 24           | (24)       | -            | -           |
| 合計  | (64,942,527) | 64,942,527 | (17,227,187) | 17,227,187  |

上記の感応度分析は報告期間終了日現在、連結実体の機能通貨以外の外貨で表示された貨幣性資産及び負債を対象としました。

#### 金利リスク

金利リスクは将来に市場金利の変動により預金及び借入金から発生する支払利息及び受取利息が変動するリスクで、連結実体の変動金利預金及び変動金利付条件の外貨表示債券並びに一般借入金から発生する可能性のあるリスクです。連結実体の金利リスク管理は、金利が変動することで発生する不確実性により連結実体の金融資産及び負債の価値変動を最小化することにその目的があります。

連結実体は金利スワップを利用して外貨変動金利付借入の変動金利利息支払をウォン貨固定金利に変更して支払う方法により金利変動リスクをヘッジする政策を採択しました。

当期末及び前期末現在において連結実体が保有している変動利息付金融商品の帳簿価額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分 | 第48 ( 当 ) 期 | 第47 ( 前 ) 期 |
|----|-------------|-------------|
|----|-------------|-------------|

|      |               |               |
|------|---------------|---------------|
| 金融資産 | 413,705,109   | 1,029,846,268 |
| 金融負債 | 2,307,905,569 | 4,147,528,202 |

当期末及び前期末において連結実体が保有している変動金利預金及び変動金利借入金等で、現在、他の全ての変数が一定し、金利が100bp変動すると仮定すると、変動金利預金及び変動金利借入金等から1年間に発生する受取利息及び支払利息の影響は以下の通りです。但し、金利変動リスクをヘッジした借入金及び社債は除外しました。

(単位：千ウォン)

| 区分   | 第48(当)期   |             | 第47(前)期    |              |
|------|-----------|-------------|------------|--------------|
|      | 100bp上昇   | 100bp下落     | 100bp上昇    | 100bp下落      |
| 受取利息 | 4,055,226 | (4,055,226) | 10,298,463 | (10,298,463) |
| 支払利息 | 8,563,921 | (8,563,921) | 6,781,104  | (6,781,104)  |

#### 価格変動リスク

連結実体は売却可能持分商品から発生する価格変動リスクにさらされています。当期末及び前期末現在、公正価値で評価する市場性のある売却可能持分商品の帳簿価額はそれぞれ270,711,624千ウォン及び280,519,592千ウォンで、他の変数が一定し、持分商品の価格が10%変動する場合、価格変動が当期及び前期のその他包括損益に及ぼす影響はそれぞれ27,071,162千ウォン及び28,051,959千ウォンです。

#### (2) 資本管理

連結実体の資本管理目的は健全な資本構造の維持を通じて株主利益を極大化することであり、最適な資本構造の達成のために負債比率、純借入金比率等の財務比率を毎月モニタリングして、必要な場合は適切な財務構造改善案を実施しています。

当期末及び前期末現在における負債比率、純借入金比率は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分              | 第48(当)期        | 第47(前)期        |
|-----------------|----------------|----------------|
| 負債(A)           | 14,597,135,457 | 24,651,864,607 |
| 資本(B)           | 13,351,352,592 | 17,264,041,893 |
| 預金(C)           | 3,674,134,541  | 3,129,594,935  |
| 借入金(D)          | 7,667,683,920  | 14,482,948,258 |
| 負債比率(A/B)       | 109.33%        | 142.79%        |
| 純借入金比率((D-C)/B) | 29.91%         | 65.76%         |

## 43. 人的分割

## (1) 企業分割

連結実体は、2017年4月26日の取締役会の決議に基づき、当社とロッテ七星飲料株式会社、ロッテフード株式会社が営む事業のうち、投資部門をそれぞれ分割し、ロッテ製菓の投資部門に吸収合併する分割合併をしました。同分割合併は2017年8月29日の臨時株主総会で承認されており、主な内容は以下のとおりです。これに関連し、商法第530条の9第1項の規定に基づき、分割新設会社と分割存続会社は、分割前の会社の債務について連帯して弁済する責任があります。

| 区分     | 内容   |
|--------|--|
| 分割方法   | 人的分割   |
| 分割日程会社 | ロッテショッピング株式会社 事業部門 (分割存続会社)<br>ロッテショッピング株式会社 投資部門 (分割新設会社) |
| 分割合併日程 | 分割合併期日 2017年10月1日  |

(2) 人的分割時、分割新設会社に代替した資産および負債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 科目                | 金額            |                |
|-------------------|---------------|----------------|
| 流動資産              |               | 11,769,037,829 |
| 現金及び現金性資産         | 1,331,260,561 |                |
| 売上債権及びその他債権       | 416,563,572   |                |
| その他金融資産           | 9,774,822,779 |                |
| 棚卸資産              | 105,649,696   |                |
| 当期法人税資産           | 194,378       |                |
| その他非金融資産          | 138,813,066   |                |
| 売却予定非流動資産         | 1,733,777     |                |
| 非流動資産             |               | 2,243,236,967  |
| 関係企業及び共同企業投資      | 873,226,989   |                |
| その他金融資産           | 486,234,327   |                |
| 有形資産              | 352,939,741   |                |
| 投資不動産             | 286,997,233   |                |
| のれん               | 145,847,339   |                |
| 無形資産              | 55,055,420    |                |
| 繰延税金資産            | 42,935,918    |                |
| 資産合計              |               | 14,012,274,796 |
| 流動負債              |               | 5,624,265,282  |
| 借入金及び社債           | 2,998,888,255 |                |
| 仕入債務及びその他債務       | 2,045,973,482 |                |
| その他金融負債           | 136,682,763   |                |
| 当期法人税負債           | 20,805,849    |                |
| 前受収益              | 113,147,028   |                |
| 引当負債              | 37,070,283    |                |
| その他非金融負債          | 271,697,622   |                |
| 非流動負債             |               | 5,682,865,571  |
| 借入金及び社債           | 5,178,058,030 |                |
| その他金融負債           | 196,529,992   |                |
| 確定給付負債及びその他長期給付債務 | 27,002,404    |                |
| 繰延税金負債            | 233,304,855   |                |
| 前受収益              | 2,269,664     |                |
| 引当負債              | 45,700,626    |                |
| 負債合計              |               | 11,307,130,853 |

(3) 当期と前期の中断営業当期純利益（損失）に表示されている主な内訳は以下の通りです。

（単位：千ウォン）

| 区分             | 当期              | 前期              |
|----------------|-----------------|-----------------|
| 売上             | 4,221,985,578   | 5,412,083,777   |
| 売上原価           | (3,064,342,284) | (3,953,571,846) |
| 売上総利益          | 1,157,643,294   | 1,458,511,931   |
| 販売費及び一般管理費     | (1,047,776,972) | (1,281,477,495) |
| 営業利益           | 109,866,322     | 177,034,436     |
| その他収益          | 8,124,292       | 27,850,182      |
| その他費用          | (48,108,753)    | (32,186,196)    |
| 金融収益           | 10,127,119      | 17,247,574      |
| 金融費用           | (9,124,486)     | (20,577,600)    |
| 関係企業投資損益に対する持分 | 2,002,303       | 518,802         |
| 税引前利益          | 72,886,797      | 169,887,198     |
| 法人税費用          | (27,521,281)    | (47,571,751)    |
| 中断営業当期純利益      | 45,365,516      | 122,315,447     |
| 人的分割精算益        | 377,543,489     | -               |
| 中断営業利益         | 422,909,005     | 122,315,447     |

(\*) 中断営業に含まれている所有株分配予定資産集団を基準書第1105号「売却予定非流動資産および中断営業」に基づき、純公正価値で測定することにより、追加的に認識された損益はありません。

(4) 中断営業活動から生じたキャッシュフローは以下の通りです。

（単位：千ウォン）

| 区分               | 当期            | 前期            |
|------------------|---------------|---------------|
| 営業活動による純キャッシュフロー | (267,677,136) | (211,042,062) |
| 投資活動による純キャッシュフロー | (113,334,464) | (311,286,226) |
| 財務活動による純キャッシュフロー | 464,422,545   | 519,673,199   |
| 合計               | 83,410,945    | (2,655,089)   |

#### (5) 人的分割精算益

同一種類の株式商品を持っているすべての所有者が同等に扱われる非現金性資産を無償配布する場合は、連結実体は分配を宣言し、関連資産及び負債を分配する義務を負担する時点で未払配当金を公正価値で測定し、認識しています。これにより、連結実体は、独立した外部評価機関の専門家的な判断による推定値と評価モデルを使用して算定した金額をもとに分配対象の非現金資産の公正価値を決定しました。

連結実体は、分配時点の分配対象非現金資産と認識された未払配当金の差額377,543,489千ウォンを分割合併期日に精算利益として認識しました。

公正価値を算定する際、過去の実績データ、今後の計画と市場の状況の予測などを通じ、今後5年間の財務諸表を推定して現在価値技法を適用しました。これらの測定値は、レベル3に分類されます。測定に使用された主な投入変数は以下のとおりです。

- 評価に適用された割引率：6.86%～12.04%
- 今後5カ年以降のキャッシュフローに適用された永久成長率：0.00%～1.00%

#### 44. 報告期間後の事象

連結実体は、2017年11月9日の取締役会で、従属企業（持分率100%）であるロッテデパート馬山（株）の合併決議及び2017年12月21日の取締役会で承認し、2018年2月1日を合併期日として、吸収合併しました。

[次へ](#)

## 貸借対照表

第48(当)期 2017年12月31日現在

第47(前)期 2016年12月31日現在

ロッテショッピング株式会社

(単位:ウォン)

| 科 目               | 注記           | 第48(当)期             | 第47(前)期            |
|-------------------|--------------|---------------------|--------------------|
|                   |              | 金 額                 | 金 額                |
| 資産                |              |                     |                    |
| ・流動資産             |              | 3,475,718,734,190   | 3,896,693,330,582  |
| 現金及び現金性資産         | 7,33,35,40   | 1,687,990,452,840   | 882,890,128,352    |
| 売上債権及びその他債権       | 5,7,39,40    | 690,431,124,078     | 635,818,359,910    |
| その他金融資産           | 6,7,22,33,40 | 524,593,338,902     | 290,383,304,998    |
| 棚卸資産              | 3,8          | 494,839,548,664     | 2,015,161,917,761  |
| その他非金融資産          | 9            | 77,864,269,706      | 72,439,619,561     |
| ・非流動資産            |              | 19,345,147,938,370  | 22,086,116,736,437 |
| 従属企業、関係企業及び共同企業投資 | 10,11,12,33  | 3,108,918,658,538   | 5,279,465,236,141  |
| その他金融資産           | 6,7,22,33,40 | 1,272,572,859,924   | 1,370,676,364,348  |
| 有形資産              | 13           | 13,133,743,541,514  | 13,615,937,883,571 |
| 投資不動産             | 14           | 758,673,160,729     | 297,152,727,262    |
| のれん               | 15           | 229,567,686,369     | 400,032,344,212    |
| 無形資産              | 15           | 253,498,715,053     | 336,308,786,830    |
| その他非金融資産          | 9            | 588,173,316,243     | 786,543,394,073    |
| 資産合計              |              | 22,820,866,672,560  | 25,982,810,067,019 |
| 負債                |              |                     |                    |
| ・流動負債             |              | 6,146,883,101,187   | 6,261,733,649,474  |
| 借入金及び社債           | 7,17,33,40   | 1,468,536,247,270   | 1,226,181,798,458  |
| 仕入債務及びその他債務       | 3,7,16,39,40 | 2,722,960,092,916   | 3,749,301,641,683  |
| その他金融負債           | 7,22,33,40   | 936,421,633,818     | 368,258,425,991    |
| 当期法人税負債           | 34           | 64,239,737,216      | 77,199,401,439     |
| 前受収益              | 3,18         | 124,270,243,359     | 56,448,783,843     |
| 引当負債              | 3,19         | 1,592,747,411       | 1,285,774,702      |
| その他非金融負債          | 20           | 828,862,399,197     | 783,057,823,358    |
| ・非流動負債            |              | 4,161,997,255,483   | 4,215,322,167,166  |
| 借入金及び社債           | 7,17,33,40   | 3,096,884,820,813   | 3,089,075,640,247  |
| その他金融負債           | 7,22,33,40   | 86,228,682,141      | 66,117,905,951     |
| 確定給付負債及びその他長期給付債務 | 21           | 16,299,700,924      | 31,582,016,121     |
| 繰延税金負債            | 34           | 924,083,178,875     | 1,002,760,987,632  |
| 前受収益              | 18           | 4,392,653,637       | 5,111,157,588      |
| その他非金融負債          | 20           | 34,108,219,093      | 20,674,459,627     |
| 負債合計              |              | 10,308,880,356,670  | 10,477,055,816,640 |
| 資本                |              |                     |                    |
| ・資本金              | 1,23         | 140,610,235,000     | 157,454,460,000    |
| ・資本剰余金            | 23           | 3,557,027,319,005   | 3,962,093,654,690  |
| ・新種資本証券           | 24           | 269,118,000,000     | 269,118,000,000    |
| ・資本調整             | 25           | (2,802,985,678,651) | (1,805,705,449)    |
| ・利益剰余金            | 26           | 11,309,446,385,538  | 11,065,343,685,832 |
| ・その他包括損益累計額       | 27           | 38,770,054,998      | 53,550,155,306     |
| 資本合計              |              | 12,511,986,315,890  | 15,505,754,250,379 |
| 負債及び資本合計          |              | 22,820,866,672,560  | 25,982,810,067,019 |

“添付の注記は本財務諸表の一部である”

## 貸借対照表

第48(当)期 2017年12月31日現在

第47(前)期 2016年12月31日現在

ロッテショッピング株式会社

(単位:円)

| 科 目               | 注記           | 第48(当)期           | 第47(前)期           |
|-------------------|--------------|-------------------|-------------------|
|                   |              | 金 額               | 金 額               |
| 資産                |              |                   |                   |
| ・流動資産             |              | 351,742,735,900   | 394,345,365,055   |
| 現金及び現金性資産         | 7,33,35,40   | 170,824,633,827   | 89,348,480,989    |
| 売上債権及びその他債権       | 5,7,39,40    | 69,871,629,757    | 64,344,818,023    |
| その他金融資産           | 6,7,22,33,40 | 53,088,845,897    | 29,386,790,466    |
| 棚卸資産              | 3,8          | 50,077,762,325    | 203,934,386,077   |
| その他非金融資産          | 9            | 7,879,864,094     | 7,330,889,500     |
| ・非流動資産            |              | 1,957,728,971,363 | 2,235,115,013,727 |
| 従属企業、関係企業及び共同企業投資 | 10,11,12,33  | 314,622,568,244   | 534,281,881,897   |
| その他金融資産           | 6,7,22,33,40 | 128,784,373,424   | 138,712,448,072   |
| 有形資産              | 13           | 1,329,134,846,401 | 1,377,932,913,817 |
| 投資不動産             | 14           | 76,777,723,866    | 30,071,855,999    |
| のれん               | 15           | 23,232,249,861    | 40,483,273,234    |
| 無形資産              | 15           | 25,654,069,963    | 34,034,449,227    |
| その他非金融資産          | 9            | 59,523,139,604    | 79,598,191,480    |
| 資産合計              |              | 2,309,471,707,263 | 2,629,460,378,782 |
| 負債                |              |                   |                   |
| ・流動負債             |              | 622,064,569,840   | 633,687,445,327   |
| 借入金及び社債           | 7,17,33,40   | 148,615,868,224   | 124,089,598,004   |
| 仕入債務及びその他債務       | 3,7,16,39,40 | 275,563,561,403   | 379,429,326,138   |
| その他金融負債           | 7,22,33,40   | 94,765,869,342    | 37,267,752,710    |
| 当期法人税負債           | 34           | 6,501,061,406     | 7,812,579,426     |
| 前受収益              | 3,18         | 12,576,148,628    | 5,712,616,925     |
| 引当負債              | 3,19         | 161,186,038       | 130,120,400       |
| その他非金融負債          | 20           | 83,880,874,799    | 79,245,451,724    |
| ・非流動負債            |              | 421,194,122,255   | 426,590,603,317   |
| 借入金及び社債           | 7,17,33,40   | 313,404,743,866   | 312,614,454,793   |
| その他金融負債           | 7,22,33,40   | 8,726,342,633     | 6,691,132,082     |
| 確定給付負債及びその他長期給付債務 | 21           | 1,649,529,734     | 3,196,100,031     |
| 繰延税金負債            | 34           | 93,517,217,702    | 101,479,411,948   |
| 前受収益              | 18           | 444,536,548       | 517,249,148       |
| その他非金融負債          | 20           | 3,451,751,772     | 2,092,255,314     |
| 負債合計              |              | 1,043,258,692,095 | 1,060,278,048,644 |
| 資本                |              |                   |                   |
| ・資本金              | 1,23         | 14,229,755,782    | 15,934,391,352    |
| ・資本剰余金            | 23           | 359,971,164,683   | 400,963,877,855   |
| ・新種資本証券           | 24           | 27,234,741,600    | 27,234,741,600    |
| ・資本調整             | 25           | (283,662,150,679) | (182,737,391)     |
| ・利益剰余金            | 26           | 1,144,515,974,216 | 1,119,812,781,006 |
| ・その他包括損益累計額       | 27           | 3,923,529,566     | 5,419,275,717     |
| 資本合計              |              | 1,266,213,015,168 | 1,569,182,330,138 |
| 負債及び資本合計          |              | 2,309,471,707,263 | 2,629,460,378,782 |

“添付の注記は本財務諸表の一部である”

## 包括損益計算書

第48(当)期 自2017年1月1日 至2017年12月31日

第47(前)期 自2016年1月1日 至2016年12月31日

ロッテショッピング株式会社

(単位: ウォン)

| 科 目                  | 注記         | 第48(当)期             | 第47(前)期              |
|----------------------|------------|---------------------|----------------------|
|                      |            | 金 額                 | 金 額                  |
| 売上                   | 3,29,36,39 | 10,571,819,537,236  | 16,042,364,596,948   |
| 売上原価                 | 3,8,32,39  | (5,253,990,625,015) | (10,637,641,431,954) |
| 売上総利益                |            | 5,317,828,912,221   | 5,404,723,164,994    |
| 販売費及び一般管理費           | 30,32,39   | (4,827,678,270,690) | (4,684,865,081,522)  |
| 営業利益                 |            | 490,150,641,531     | 719,858,083,472      |
| その他収益                | 31         | 1,762,250,674,257   | 44,147,167,995       |
| その他費用                | 31         | (401,179,281,207)   | (283,065,263,281)    |
| 金融収益                 | 33         | 372,822,090,055     | 189,426,680,991      |
| 金融費用                 | 33         | (1,714,424,521,751) | (517,336,770,497)    |
| 税引前利益                |            | 509,619,602,885     | 153,029,898,680      |
| 法人税費用                | 34         | (139,981,919,618)   | (101,246,561,471)    |
| 当期純利益                |            | 369,637,683,267     | 51,783,337,209       |
| その他包括損益              |            | 21,685,117,606      | (5,782,794,751)      |
| 後続的に当期損益として再分類されない項目 |            | 719,264,841         | 5,121,339,374        |
| 確定給付制度の再測定要素         | 21         | 402,981,067         | 6,756,384,399        |
| 税効果                  |            | 316,283,774         | (1,635,045,025)      |
| 後続的に当期損益として再分類される項目  |            | 20,965,852,765      | (10,904,134,125)     |
| 売却可能金融資産評価損益         | 27         | 9,753,804,908       | (7,599,017,383)      |
| デリバティブ評価損益           | 22,27      | 20,233,739,575      | (6,786,383,837)      |
| 税効果                  |            | (9,021,691,718)     | 3,481,267,095        |
| 総包括利益                |            | 391,322,800,873     | 46,000,542,458       |
| 1株当たり利益              | 28         |                     |                      |
| 基本的1株当たり利益           |            | 12,209              | 1,317                |
| 希薄化後1株当たり利益          |            | 12,209              | 1,317                |

“添付の注記は本財務諸表の一部である”

## 包括損益計算書

第48(当)期 自2017年1月1日 至2017年12月31日

第47(前)期 自2016年1月1日 至2016年12月31日

ロッテショッピング株式会社

(単位:円)

| 科 目                  | 注記         | 第48(当)期           | 第47(前)期             |
|----------------------|------------|-------------------|---------------------|
|                      |            | 金 額               | 金 額                 |
| 売上                   | 3,29,36,39 | 1,069,868,137,168 | 1,623,487,297,211   |
| 売上原価                 | 3,8,32,39  | (531,703,851,252) | (1,076,529,312,914) |
| 売上総利益                |            | 538,164,285,917   | 546,957,984,297     |
| 販売費及び一般管理費           | 30,32,39   | (488,561,040,994) | (474,108,346,250)   |
| 営業利益                 |            | 49,603,244,923    | 72,849,638,047      |
| その他収益                | 31         | 178,339,768,235   | 4,467,693,401       |
| その他費用                | 31         | (40,599,343,258)  | (28,646,204,644)    |
| 金融収益                 | 33         | 37,729,595,514    | 19,169,980,116      |
| 金融費用                 | 33         | (173,499,761,601) | (52,354,481,174)    |
| 税引前利益                |            | 51,573,503,812    | 15,486,625,746      |
| 法人税費用                | 34         | (14,166,170,265)  | (10,246,152,021)    |
| 当期純利益                |            | 37,407,333,547    | 5,240,473,726       |
| その他包括損益              |            | 2,194,533,902     | (585,218,829)       |
| 後続的に当期損益として再分類されない項目 |            | 72,789,602        | 518,279,545         |
| 確定給付制度の再測定要素         | 21         | 40,781,684        | 683,746,101         |
| 税効果                  |            | 32,007,918        | (165,466,557)       |
| 後続的に当期損益として再分類される項目  |            | 2,121,744,300     | (1,103,498,373)     |
| 売却可能金融資産評価損益         | 27         | 987,085,057       | (769,020,559)       |
| デリバティブ評価損益           | 22,27      | 2,047,654,445     | (686,782,044)       |
| 税効果                  |            | (912,995,202)     | 352,304,230         |
| 総包括利益                |            | 39,601,867,448    | 4,655,254,897       |
| 1株当たり利益              | 28         |                   |                     |
| 基本的1株当たり利益           |            | 1,236             | 133                 |
| 希薄化後1株当たり利益          |            | 1,236             | 133                 |

“添付の注記は本財務諸表の一部である”

[次へ](#)

## 資本変動表

第48(当)期 自2017年1月1日 至2017年12月31日

第47(前)期 自2016年1月1日 至2016年12月31日

ロッテショッピング株式会社

(単位: ウォン)

| 科目                    | 資本金              | 資本剰余金             | 新種資本証券          | 資本調整                | 利益剰余金              | その他<br>包括損益累計額   | 合計                  |
|-----------------------|------------------|-------------------|-----------------|---------------------|--------------------|------------------|---------------------|
| 2016.01.01<br>(前期首)   | 157,454,460,000  | 3,962,093,654,690 | 269,118,000,000 | (1,805,705,449)     | 11,080,392,565,190 | 64,454,289,431   | 15,531,707,263,862  |
| 総包括損益:                |                  |                   |                 |                     |                    |                  |                     |
| 当期純利益                 | -                | -                 | -               | -                   | 51,783,337,209     | -                | 51,783,337,209      |
| その他包括損益:              |                  |                   |                 |                     |                    |                  |                     |
| 売却可能金融資産評価損益          | -                | -                 | -               | -                   | -                  | (5,760,055,177)  | (5,760,055,177)     |
| デリバティブ評価損益            | -                | -                 | -               | -                   | -                  | (5,144,078,948)  | (5,144,078,948)     |
| 確定給付制度の再測定要素          | -                | -                 | -               | -                   | 5,121,339,374      | -                | 5,121,339,374       |
| その他包括損益小計             | -                | -                 | -               | -                   | 5,121,339,374      | (10,904,134,125) | (5,782,794,751)     |
| 総包括損益合計               | -                | -                 | -               | -                   | 56,904,676,583     | (10,904,134,125) | 46,000,542,458      |
| 資本に直接反映された株主との取引:     |                  |                   |                 |                     |                    |                  |                     |
| 新種資本証券利息の支払           | -                | -                 | -               | -                   | (12,849,147,941)   | -                | (12,849,147,941)    |
| 年次配当                  | -                | -                 | -               | -                   | (59,104,408,000)   | -                | (59,104,408,000)    |
| 2016.12.31<br>(前期末)   | 157,454,460,000  | 3,962,093,654,690 | 269,118,000,000 | (1,805,705,449)     | 11,065,343,685,832 | 53,550,155,306   | 15,505,754,250,379  |
| 2017.01.01<br>(当期首)   | 157,454,460,000  | 3,962,093,654,690 | 269,118,000,000 | (1,805,705,449)     | 11,065,343,685,832 | 53,550,155,306   | 15,505,754,250,379  |
| 会計方針の変更               | -                | -                 | -               | -                   | (54,401,622,324)   | -                | (54,401,622,324)    |
| 2017.01.01<br>(調整当期首) | 157,454,460,000  | 3,962,093,654,690 | 269,118,000,000 | (1,805,705,449)     | 11,010,942,063,508 | 53,550,155,306   | 15,451,352,628,055  |
| 総包括損益:                |                  |                   |                 |                     |                    |                  |                     |
| 当期純利益                 | -                | -                 | -               | -                   | 369,637,683,267    | -                | 369,637,683,267     |
| その他包括損益:              |                  |                   |                 |                     |                    |                  |                     |
| 売却可能金融資産評価損益          | -                | -                 | -               | -                   | -                  | 5,474,481,716    | 5,474,481,716       |
| デリバティブ評価損益            | -                | -                 | -               | -                   | -                  | 15,491,371,049   | 15,491,371,049      |
| 確定給付制度の再測定要素          | -                | -                 | -               | -                   | 719,264,841        | -                | 719,264,841         |
| その他包括損益小計             | -                | -                 | -               | -                   | 719,264,841        | 20,965,852,765   | 21,685,117,606      |
| 総包括損益合計               | -                | -                 | -               | -                   | 370,356,948,108    | 20,965,852,765   | 391,322,800,873     |
| 資本に直接反映された株主との取引:     |                  |                   |                 |                     |                    |                  |                     |
| 人的分割による資本減少           | (16,844,225,000) | (405,066,335,685) | -               | (2,799,190,203,950) | -                  | (35,745,953,073) | (3,256,846,717,708) |
| 自己株式取得及び減少            | -                | -                 | -               | (1,989,769,252)     | -                  | -                | (1,989,769,252)     |
| 新種資本証券利息の支払           | -                | -                 | -               | -                   | (12,748,218,078)   | -                | (12,748,218,078)    |
| 年次配当                  | -                | -                 | -               | -                   | (59,104,408,000)   | -                | (59,104,408,000)    |

|                     |                 |                   |                 |                     |                    |                |                    |
|---------------------|-----------------|-------------------|-----------------|---------------------|--------------------|----------------|--------------------|
| 2017.12.31<br>(当期末) | 140,610,235,000 | 3,557,027,319,005 | 269,118,000,000 | (2,802,985,678,651) | 11,309,446,385,538 | 38,770,054,998 | 12,511,986,315,890 |
|---------------------|-----------------|-------------------|-----------------|---------------------|--------------------|----------------|--------------------|

“添付の注記は本財務諸表の一部である”

## 資本変動表

第48(当)期 自2017年1月1日 至2017年12月31日

第47(前)期 自2016年1月1日 至2016年12月31日

ロッテショッピング株式会社

(単位:円)

| 科目                    | 資本金             | 資本剰余金            | 新種資本証券         | 資本調整              | 利益剰余金             | その他<br>包括損益累計額  | 合計                |
|-----------------------|-----------------|------------------|----------------|-------------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| 2016.01.01<br>(前期首)   | 15,934,391,352  | 400,963,877,855  | 27,234,741,600 | (182,737,391)     | 1,121,335,727,597 | 6,522,774,090   | 1,571,808,775,103 |
| 総包括損益:                |                 |                  |                |                   |                   |                 |                   |
| 当期純利益                 | -               | -                | -              | -                 | 5,240,473,726     | -               | 5,240,473,726     |
| その他包括損益:              |                 |                  |                |                   |                   |                 |                   |
| 売却可能金融資産評価損益          | -               | -                | -              | -                 | -                 | (582,917,584)   | (582,917,584)     |
| デリバティブ評価損益            | -               | -                | -              | -                 | -                 | (520,580,790)   | (520,580,790)     |
| 確定給付制度の再測定要素          | -               | -                | -              | -                 | 518,279,545       | -               | 518,279,545       |
| その他包括損益小計             | -               | -                | -              | -                 | 518,279,545       | (1,103,498,373) | (585,218,829)     |
| 総包括損益合計               | -               | -                | -              | -                 | 5,758,753,270     | (1,103,498,373) | 4,655,254,897     |
| 資本に直接反映された株主との取引:     |                 |                  |                |                   |                   |                 |                   |
| 新種資本証券利息の支払           | -               | -                | -              | -                 | (1,300,333,772)   | -               | (1,300,333,772)   |
| 年次配当                  | -               | -                | -              | -                 | (5,981,366,090)   | -               | (5,981,366,090)   |
| 2016.12.31<br>(前期末)   | 15,934,391,352  | 400,963,877,855  | 27,234,741,600 | (182,737,391)     | 1,119,812,781,006 | 5,419,275,717   | 1,569,182,330,138 |
| 2017.01.01<br>(当期首)   | 15,934,391,352  | 400,963,877,855  | 27,234,741,600 | (182,737,391)     | 1,119,812,781,006 | 5,419,275,717   | 1,569,182,330,138 |
| 会計方針の変更               | -               | -                | -              | -                 | (5,505,444,179)   | -               | (5,505,444,179)   |
| 2017.01.01<br>(調整当期首) | 15,934,391,352  | 400,963,877,855  | 27,234,741,600 | (182,737,391)     | 1,114,307,336,827 | 5,419,275,717   | 1,563,676,885,959 |
| 総包括損益:                |                 |                  |                |                   |                   |                 |                   |
| 当期純利益                 | -               | -                | -              | -                 | 37,407,333,547    | -               | 37,407,333,547    |
| その他包括損益:              |                 |                  |                |                   |                   |                 |                   |
| 売却可能金融資産評価損益          | -               | -                | -              | -                 | -                 | 554,017,550     | 554,017,550       |
| デリバティブ評価損益            | -               | -                | -              | -                 | -                 | 1,567,726,750   | 1,567,726,750     |
| 確定給付制度の再測定要素          | -               | -                | -              | -                 | 72,789,602        | -               | 72,789,602        |
| その他包括損益小計             | -               | -                | -              | -                 | 72,789,602        | 2,121,744,300   | 2,194,533,902     |
| 総包括損益合計               | -               | -                | -              | -                 | 37,480,123,149    | 2,121,744,300   | 39,601,867,448    |
| 資本に直接反映された株主との取引:     |                 |                  |                |                   |                   |                 |                   |
| 人的分割による資本減少           | (1,704,635,570) | (40,992,713,171) | -              | (283,278,048,640) | -                 | (3,617,490,451) | (329,592,887,832) |
| 自己株式取得及び減少            | -               | -                | -              | (201,364,648)     | -                 | -               | (201,364,648)     |
| 新種資本証券利息の支払           | -               | -                | -              | -                 | (1,290,119,669)   | -               | (1,290,119,669)   |
| 年次配当                  | -               | -                | -              | -                 | (5,981,366,090)   | -               | (5,981,366,090)   |
| 2017.12.31<br>(当期末)   | 14,229,755,782  | 359,971,164,683  | 27,234,741,600 | (283,662,150,679) | 1,144,515,974,216 | 3,923,529,566   | 1,266,213,015,168 |

“添付の注記は本財務諸表の一部である”

[次へ](#)

## キャッシュ・フロー計算書

第48(当)期 自2017年1月1日 至2017年12月31日

第47(前)期 自2016年1月1日 至2016年12月31日

ロッテショッピング株式会社

(単位：ウォン)

| 科 目                          | 第48(当)期             | 第47(前)期             |
|------------------------------|---------------------|---------------------|
|                              | 金 額                 | 金 額                 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー             | 1,655,872,903,275   | 1,218,461,937,344   |
| 営業から創出されたキャッシュ・フロー           | 1,776,669,541,879   | 1,356,428,854,246   |
| 当期純利益                        | 369,637,683,267     | 51,783,337,209      |
| 調整：                          | 886,144,069,757     | 1,395,471,450,351   |
| 営業活動による資産及び負債の変動             | 520,887,788,855     | (90,825,933,314)    |
| 法人税納付                        | (120,796,638,604)   | (137,966,916,902)   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー             | (1,073,606,969,389) | (555,542,955,010)   |
| 投資活動による現金流入額                 | 240,305,752,426     | 990,984,405,668     |
| 短期金融商品の減少                    | 182,387,839,593     | 917,850,544,310     |
| 短期貸付金の減少                     | 1,835,444,000       | 6,500,000,000       |
| 長期貸付金の減少                     | 6,164,556,000       | -                   |
| 売却可能金融資産の処分                  | 12,924,905,272      | 1,334,098,416       |
| 従属企業、関係企業及び共同企業投資の処分         | 25,030,420          | 1,923,033,717       |
| 有形資産の処分                      | 32,986,343,184      | 56,665,024,402      |
| 無形資産の処分                      | 32,777,276          | 2,584,705           |
| 従属企業、関係企業及び共同企業の有償減資による現金流入額 | 1,381,562,879       | 6,295,749,254       |
| 事業結合による現金流入額                 | -                   | 413,370,864         |
| デリバティブの定算による現金流入額            | 2,567,293,802       | -                   |
| 投資活動による現金流出額                 | (1,429,129,863,715) | (1,617,654,753,427) |
| 短期金融商品の増加                    | (409,334,924,793)   | (426,552,914,800)   |
| 短期貸付金の増加                     | -                   | (1,500,000,000)     |
| 長期貸付金の増加                     | -                   | (5,000,000,000)     |
| 売却可能金融資産の取得                  | (1,756,588,053)     | (53,244,017,065)    |
| 従属企業、関係企業及び共同企業投資の取得         | (322,451,074,699)   | (302,636,350,936)   |
| 有形資産の取得                      | (650,241,339,400)   | (763,835,079,223)   |
| 無形資産の取得                      | (45,345,936,770)    | (64,886,391,403)    |
| 利息の受取                        | 16,219,778,536      | 20,360,097,049      |
| 配当金の受取                       | 98,997,363,364      | 50,767,295,700      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー             | 222,039,163,864     | (358,649,432,165)   |
| 財務活動による現金流入額                 | 2,134,806,334,340   | 695,479,625,888     |
| 短期借入金の借入                     | 1,027,759,094,020   | -                   |
| 長期借入金の借入                     | 149,602,740,320     | -                   |
| 社債の発行                        | 957,444,500,000     | 695,479,625,888     |

| 科 目                 | 第48(当)期             | 第47(前)期           |
|---------------------|---------------------|-------------------|
|                     | 金 額                 | 金 額               |
| 財務活動による現金流出額        | (1,729,390,841,585) | (880,989,497,519) |
| 短期借入金の返済            | (250,000,000,000)   | -                 |
| 端株取得(自己株式)          | (3,795,474,701)     | -                 |
| 人的分割による現金流出額        | (586,748,348,806)   | -                 |
| 1年以内返済予定長期借入金の返済    | (876,098,800,000)   | (868,140,349,578) |
| 新種資本証券利息の支払         | (12,748,218,078)    | (12,849,147,941)  |
| 利息の支払               | (124,271,920,891)   | (114,035,152,534) |
| 配当金の支払              | (59,104,408,000)    | (59,104,408,000)  |
| 現金及び現金性資産の増加        | 804,305,097,750     | 304,269,550,169   |
| 現金及び現金性資産の期首残高      | 882,890,128,352     | 578,617,977,821   |
| 現金及び現金性資産の為替レート変動効果 | 795,226,738         | 2,600,362         |
| 現金及び現金性資産の期末残高      | 1,687,990,452,840   | 882,890,128,352   |

“添付の注記は本財務諸表の一部である”

## キャッシュ・フロー計算書

第48(当)期 自2017年1月1日 至2017年12月31日

第47(前)期 自2016年1月1日 至2016年12月31日

ロッテショッピング株式会社

(単位:円)

| 科 目                          | 第48(当)期           | 第47(前)期           |
|------------------------------|-------------------|-------------------|
|                              | 金 額               | 金 額               |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー             | 167,574,337,811   | 123,308,348,059   |
| 営業から創出されたキャッシュ・フロー           | 179,798,957,638   | 137,270,600,050   |
| 当期純利益                        | 37,407,333,547    | 5,240,473,726     |
| 調整:                          | 89,677,779,859    | 141,221,710,776   |
| 営業活動による資産及び負債の変動             | 52,713,844,232    | (9,191,584,451)   |
| 法人税納付                        | (12,224,619,827)  | (13,962,251,990)  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー             | (108,649,025,302) | (56,220,947,047)  |
| 投資活動による現金流入額                 | 24,318,942,146    | 100,287,621,854   |
| 短期金融商品の減少                    | 18,457,649,367    | 92,886,475,084    |
| 短期貸付金の減少                     | 185,746,933       | 657,800,000       |
| 長期貸付金の減少                     | 623,853,067       | -                 |
| 売却可能金融資産の処分                  | 1,308,000,414     | 135,010,760       |
| 従属企業、関係企業及び共同企業投資の処分         | 2,533,079         | 194,611,012       |
| 有形資産の処分                      | 3,338,217,930     | 5,734,500,469     |
| 無形資産の処分                      | 3,317,060         | 261,572           |
| 従属企業、関係企業及び共同企業の有償減資による現金流入額 | 139,814,163       | 637,129,825       |
| 事業結合による現金流入額                 | -                 | 41,833,131        |
| デリバティブの定算による現金流入額            | 259,810,133       | -                 |
| 投資活動による現金流出額                 | (144,627,942,208) | (163,706,661,047) |
| 短期金融商品の増加                    | (41,424,694,389)  | (43,167,154,978)  |
| 短期貸付金の増加                     | -                 | (151,800,000)     |
| 長期貸付金の増加                     | -                 | (506,000,000)     |
| 売却可能金融資産の取得                  | (177,766,711)     | (5,388,294,527)   |
| 従属企業、関係企業及び共同企業投資の取得         | (32,632,048,760)  | (30,626,798,715)  |
| 有形資産の取得                      | (65,804,423,547)  | (77,300,110,017)  |
| 無形資産の取得                      | (4,589,008,801)   | (6,566,502,810)   |
| 利息の受取                        | 1,641,441,588     | 2,060,441,821     |
| 配当金の受取                       | 10,018,533,172    | 5,137,650,325     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー             | 22,470,363,383    | (36,295,322,535)  |
| 財務活動による現金流入額                 | 216,042,401,035   | 70,382,538,140    |
| 短期借入金の借入                     | 104,009,220,315   | -                 |
| 長期借入金の借入                     | 15,139,797,320    | -                 |
| 社債の発行                        | 96,893,383,400    | 70,382,538,140    |

| 科 目                 | 第48 ( 当 ) 期       | 第47 ( 前 ) 期      |
|---------------------|-------------------|------------------|
|                     | 金 額               | 金 額              |
| 財務活動による現金流出額        | (175,014,353,168) | (89,156,137,149) |
| 短期借入金の返済            | (25,300,000,000)  | -                |
| 端株取得 ( 自己株式 )       | (384,102,040)     | -                |
| 人的分割による現金流出額        | (59,378,932,899)  | -                |
| 1年以内返済予定長期借入金の返済    | (88,661,198,560)  | (87,855,803,377) |
| 新種資本証券利息の支払         | (1,290,119,669)   | (1,300,333,772)  |
| 利息の支払               | (12,576,318,394)  | (11,540,357,436) |
| 配当金の支払              | (5,981,366,090)   | (5,981,366,090)  |
| 現金及び現金性資産の増加        | 81,395,675,892    | 30,792,078,477   |
| 現金及び現金性資産の期首残高      | 89,348,480,989    | 58,556,139,355   |
| 現金及び現金性資産の為替レート変動効果 | 80,476,946        | 263,157          |
| 現金及び現金性資産の期末残高      | 170,824,633,827   | 89,348,480,989   |

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

## 注記

=====

第48 ( 当 ) 期 2017年12月31日現在

第47 ( 前 ) 期 2016年12月31日現在

## ロッテショッピング株式会社

## 1. 当社の概要

ロッテショッピング株式会社 ( 以下、 “ 当社 ” ) は1970年7月2日にデパートの経営を目的として設立され、当期末現在、デパート30店及びアウトレット21店、ディスカウントストア123店、スーパーマーケット430店、H&B Store96店、映画館93館を有しています。当社は2006年2月9日付で株式を韓国取引所が開設した有価証券市場に上場しました。また、2006年2月8日付でイギリスのLondon Stock Exchangeにも上場し、2017年5月30日付でLondon Stock Exchangeに上場された株券を上場廃止しました。一方、当期末現在における当社の主な株主は以下の通りです。

| 株主            | 所有株式数 ( 株 ) | 金額 ( 千ウォン ) | 持分率 ( % ) |
|---------------|-------------|-------------|-----------|
| ロッテ持株(株)      | 7,275,675   | 36,378,375  | 25.87     |
| 辛東彬           | 2,781,409   | 13,907,045  | 9.89      |
| (株)ホテルロッテ     | 2,484,338   | 12,421,690  | 8.83      |
| 韓国富士フィルム(株)   | 2,209,819   | 11,049,095  | 7.86      |
| ロッテアイティテック(株) | 1,353,510   | 6,767,550   | 4.81      |
| 辛格浩           | 262,438     | 1,312,190   | 0.93      |
| (株)釜山ロッテホテル   | 220,326     | 1,101,630   | 0.78      |
| 辛英子           | 207,911     | 1,039,555   | 0.74      |
| 辛東主           | 133,953     | 669,765     | 0.48      |
| 自己株式          | 18,074      | 90,370      | 0.06      |
| その他株主         | 11,174,594  | 55,872,970  | 39.75     |
| 合計            | 28,122,047  | 140,610,235 | 100.00    |

## 2. 財務諸表の作成基準

## (1) 会計基準の適用

当社は株式会社の外部監査に関する法律第13条第1項第1号で規定している国際会計基準委員会の国際会計基準を採択して定めた会計処理基準である韓国採択国際会計基準 ( 以下、 “ 企業会計基準 ” ) によって財務諸表を作成しました。

当社の財務諸表は企業会計基準書第1027号“別途財務諸表”による別途財務諸表で、支配企業、関係企業の投資家または共同企業の参加者が投資資産を被投資者の報告された成果と純資産ではなく直接的な持分投資に基づいた会計処理で表示した財務諸表です。

当社の財務諸表は2018年3月6日付の取締役会で承認されており、2018年3月23日付の株主総会で最終承認される予定です。

## (2) 測定基準

当社の財務諸表は以下に挙げる貸借対照表の主要項目を除いては、取得原価を基準として作成されています。

- 公正価値で測定されるデリバティブ
- 公正価値で測定される当期損益認識金融商品
- 公正価値で測定される売却可能金融商品
- 確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算した確定給付負債

## (3) 機能通貨及び表示通貨

当社は財務諸表に含まれる項目を営業活動が行われる主な経済環境の通貨（以下、“機能通貨”）で表示しています。当社の経営成績及び財政状態は機能通貨かつ表示通貨である大韓民国“ウォン”で表示しています。

## (4) 見積及び判断

韓国採択国際会計基準では、財務諸表の作成において会計方針の適用、報告期間末現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対し、経営陣の最善の判断に基づいた見積値及び仮定の使用を要求しています。報告期間末現在における経営陣の最善の判断に基づいた見積値及び仮定が実際の環境と異なる場合、こうした見積値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積値及び見積に対する基本仮定は継続的に検討されており、会計見積の変更は見積が変更された期間及び将来影響を受ける期間にわたって認識されています。

### 仮定及び見積の不確実性

次の報告期間以内に重要な調整が発生する可能性のある重要なリスクがある仮定及び見積の不確実性に対する情報は、以下の注記に含まれています。

- 注記13：有形資産
- 注記15：のれん及び無形資産
- 注記19：引当負債
- 注記21：従業員給与
- 注記34：法人税費用
- 注記38：偶発負債及び約定事項
- 注記40：リスク管理

## 公正価値の測定

当社の会計方針及び開示事項は多数の金融及び非金融資産及び負債に対して公正価値の測定を要求しているため、当社は公正価値評価の政策及び手続を樹立しています。同政策及び手続には公正価値の序列体系でレベル3に分類される公正価値を含めた全ての重要な公正価値の測定の検討に対し責任を取る評価部署の運営を含めており、その結果は財務担当役員に直接報告されています。

評価部署は定期的に観測可能ではない重要な投入変数及び評価調整を検討しています。公正価値測定で仲介人価格及び評価機関のような第三者情報を使用する場合、評価部署で第三者から入手した情報に基づいた評価が公正価値序列体系内のレベル別分類を含めており、当該基準書の要求事項を充足すると結論付けられるかについて判断しています。

資産または負債の公正価値を測定する場合、当社は最大限、市場で観測可能な投入変数を使用しています。公正価値は以下のように、価値評価手法に使用された投入変数に基づいて公正価値の序列体系内で分類されます。

- レベル1：測定日に同一の資産または負債に対してアプローチ可能な活性市場の無調整の開示価格
- レベル2：レベル1の開示価格以外に資産または負債に対して直接的または間接的に観測可能な投入変数
- レベル3：資産または負債に対して観測可能ではない投入変数

資産または負債の公正価値を測定するために使用される複数の投入変数が公正価値の序列体系内で他のレベルに分類される場合、当社は測定値全体に重要な公正価値の序列体系で最も低いレベルの投入変数と同一の水準で公正価値の測定値全体を分類し、変動が発生した報告期間末に公正価値の序列体系のレベル間移動を認識しています。

公正価値の測定時に使用された仮定の詳しい情報は以下の注記に含まれています。

- 注記7：金融商品の区分及び公正価値

## 3. 会計方針の変更

- 企業会計基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」

当社は、基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」を早期適用しました。基準書第1115号の経過規定に基づいて新たな基準は、遡及的に適用され、最初の適用の累積効果は、最初の適用日の2017年1月1日に反映されました。これにより財務諸表に認識した金額が修正され、主な変更点は以下の通りです。

### (1) 売上高

当社は、過去の基準で「本人」の地位から売上高と売上原価を総額で認識していた一部の特定商品の売上高の取引を企業会計基準書第1115号の適用により、「代理人」の地位から特定仕入原価を差し引いた純額として売上高を認識することに変更しました。これにより、当期の売上高45,226億ウォンと売上原価45,226億ウォンがそれぞれ減少し、当期末棚卸資産13,619億ウォンと仕入債務13,619億ウォンがそれぞれ減少しました。

また、当社は、過去売上高として認識していた商品仕入れ関連物流費収入を企業会計基準書第1115号の適用により、商品仕入れと関連して、顧客から受領した対価として判断し、商品仕入れから差し引きました。これにより、当期の売上高2,264億ウォンと売上原価2,264億ウォンがそれぞれ減少しました。

上記事項が、営業利益及び当期純利益に与える影響はありません。

## (2) 返品及び返金会計処理

顧客が定められた期間内に製品を返す権利を持つ場合、当社は、過去には売上総利益に基づいた純額基準で返品引当金を認識しました。収益と売上原価は、それぞれの返品されるものと予想される金額と財貨の価値に相当する部分を調整しました。

企業会計基準書第1115号によると、顧客が製品を返品した場合、企業は、購入価格を返金しなければいけません。したがって、顧客に返金するものと予想される総額を契約負債（返金負債）として認識し、収益を調整します。同時に、当社は、顧客が返品の権利を行使する際、顧客から製品を回収する権利を持つため、その資産を認識し、その金額を売上原価を調整します。資産は、製品の以前の帳簿価額で測定します。これにより、当期の売上高20億ウォンと売上原価21億ウォンがそれぞれ増加しており、当期末の契約資産6億ウォンと契約負債7億ウォンがそれぞれ増加しました。顧客は通常の店舗で販売することができる状態に返品をしているため商品を回収する過程で発生する可能性のある原価は重要ではありません。

## (3) カスタマー・ロイヤルティ・プログラム会計処理

企業会計基準書第1115号では、総対価を相対的な個別販売価格に基づき、ポイントと財化に配分します。カスタマー・ロイヤルティ・プログラムのうち、VIP制度などによる契約負債の設定により、当期の売上高45億ウォンが増加し、当期末契約負債604億ウォンが増加しました。

## (4) 企業会計基準書第1115号の適用により、当期の財務諸表に与える影響は、次のとおりです。

### 貸借対照表

企業会計基準書第1115号の適用により、当期末貸借対照表に棚卸資産13,613億ウォン減少など、資産は13,613億ウォンが減少し、仕入債務13,619億ウォン減少、前受収益687億ウォンの増加など、負債は13,112億ウォンが減少しました。

### 包括損益計算書

企業会計基準書第1115号の適用により、当期末包括損益計算書に売上高と売上総利益がそれぞれ47,521億ウォン、92億ウォン減少し、営業利益および当期純利益がそれぞれ33億ウォン、43億ウォン増加しました。

### キャッシュフロー計算書

企業会計基準書第1115号の適用により、当半期末キャッシュフロー表の営業活動キャッシュフロー、投資活動キャッシュフローと財務活動キャッシュフローに与える重要な影響はありません。

#### - 基準書第1007号「キャッシュフロー計算書」の改正

財務活動から生じる負債の変動をキャッシュフローから生じる変動や非現金取引による変動などに区分して開示するようにしました（注記35参照）。

#### - 基準書第1012号「法人税」の改正

公正価値で測定する債務商品の公正価値が税務基準額に満たない場合、未実現損失に対して一時的差異が存在することを明確にしました。同改正により、財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 基準書第1112号「投資企業に対する持分の開示」の改正

他の企業の株式が基準書第1105号に基づいて売却予定、又は中断営業に分類されとしても、基準書第1112号で規定されている要約財務情報以外の項目の開示は必要なことを明確にしました。同改正により、財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

#### 4. 重要な会計方針

当社が韓国採択国際会計基準による財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は以下に記述されており、注記3で説明している会計方針の変更を除外して、当期及び比較表示された前期の財務諸表は同一な会計方針を適用して作成されました。

##### (1) 従属企業及び持分法被投資企業の持分

当社の財務諸表は、企業会計基準書第1027号による別途財務諸表です。当社は従属企業及び関係企業に対する投資資産に対して企業会計基準書第1027号による原価法を選択して会計処理しました。一方、従属企業及び関係企業から受け取る配当金は、配当を受ける権利が確定される時点で当期損益として認識しています。

##### (2) 現金及び現金性資産

当社は取得日から満期日が3ヶ月以内の投資資産を現金及び現金性資産に分類しています。持分商品は現金性資産から除外していますが、償還日が決まっており、取得日から償還日までの期間が短期である優先株のように、実質的な現金性資産である場合は現金性資産に含めています。

##### (3) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のうち、いずれか低い金額で測定しています。正味実現可能価額は正常な営業過程の予想販売価格から予想される販売費用を減算した金額です。

当社は棚卸資産について、以下の評価方法によって取得原価で評価しています。

| 区分  | 小売事業部門<br>(デパート等) | 小売事業部門<br>(ディスカウントストア) | 小売事業部門<br>(スーパーマーケット等) | その他事業部門    |
|-----|-------------------|------------------------|------------------------|------------|
| 商品  | 小売棚卸法             | 移動平均法                  | 小売棚卸法                  | 総平均法/移動平均法 |
| 未着品 | 個別法               | 個別法                    | -                      | -          |
| その他 | 総平均法              | -                      | -                      | 総平均法       |

棚卸資産の販売時、関連する収益を認識する期間に棚卸資産の帳簿価額を売上原価として認識し、棚卸資産を正味実現可能価額に減額した評価損失と全ての減耗損失は減額または減耗が発生した期間に費用として認識しています。また、棚卸資産の正味実現可能価額の上昇による棚卸資産評価損戻入は戻入が発生した期間の費用として認識された棚卸資産の売上原価から減算しています。

#### (4) 非デリバティブ資産

当社は非デリバティブ資産を当期損益認識金融資産、満期保有金融資産、貸付金及び受取債権、売却可能金融資産の4つのカテゴリーに区分し、契約の当事者となる時点で貸借対照表に認識しています。

非デリバティブ資産は当初認識時点で公正価値で測定し、当期損益認識金融資産ではない場合、金融資産の取得と直接関連する取引原価は当初認識時点で公正価値に加算しています。

##### 当期損益認識金融資産

売買目的金融資産、または当初認識時点で当期損益認識金融資産に指定した金融資産を当期損益認識金融資産に分類しています。当期損益認識金融資産は当初認識後、公正価値で測定し、公正価値の変動は当期損益として認識しています。一方、当初認識時点で取得と関連して発生した取引費用は、発生時点で直ちに当期損益として認識しています。

##### 満期保有金融資産

満期が固定しており、支払金額が確定しているか、或いは決定可能な非デリバティブ資産として当社が満期まで保有する積極的な意図と能力がある場合、満期保有金融資産に分類しています。当初認識後には実効利子率法を使用した償却後原価で測定しています。

##### 貸付金及び受取債権

支払金額が確定しているか、或いは決定可能で、活性市場で取引価格が開示されない非デリバティブ資産は貸付金及び受取債権に分類しています。当初認識後には受取利息の認識が重要ではない貸付金及び受取債権を除外し、実効利子率法を使用した償却後原価で測定しています。

##### 売却可能金融資産

売却可能項目に指定されたか、或いは当期損益認識金融資産、満期保有金融資産または貸付金及び受取債権に分類されない非デリバティブ資産を売却可能金融資産に分類しています。また、当初認識後には公正価値で測定し、公正価値の変動はその他包括損益として認識しています。但し、活性市場で開示される市場価格がなく、公正価値を信頼性をもって測定できない持分商品等は原価で測定しています。

##### 金融資産の除去

金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、或いは金融資産のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡して金融資産の所有によるリスク及び補償の大部分を移転する場合、金融資産を除去しています。仮に、金融資産の所有によるリスク及び補償の大部分を保有しておらず、移転もしていない場合、当社が金融資産を統制していなければ金融資産を除去し、金融資産を継続して統制している場合は、その譲渡資産に対して引き続き関与する程度まで継続して認識し、関連負債を共に認識しています。仮に、金融資産のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡したものの、金融資産の所有によるリスク及び補償の大部分を当社が保有している場合には、当該金融資産を継続して認識し、受け取った売却金額は負債として認識しています。

##### 金融資産と負債の相殺

金融資産と負債は当社が資産と負債を相殺できる法的権利があり、純額で決済するか、或いは資産を実現すると同時に負債を決済する意図がある場合に限り相殺しています。

## (5) デリバティブ

デリバティブは当初認識時、契約日の公正価値で測定し、後続的に毎報告期間末の公正価値で測定しています。デリバティブの公正価値の変動による評価損益はそれぞれ以下のように認識しています。

### 1) リスクヘッジ会計

当社は金利リスクと為替レートリスクをヘッジするために通貨先渡、金利スワップ、通貨スワップ等のデリバティブ契約を締結しています。ヘッジ対象リスクによる資産または負債、確定契約の公正価値の変動（公正価値リスクヘッジ）、発生可能性が非常に高い予想取引または確定取引の為替レート変動リスク（キャッシュ・フローリスクヘッジ）をヘッジするために一部のデリバティブをリスクヘッジ手段として指定しています。

当社はリスクヘッジ関係の開始時点にリスクヘッジ関係、リスク管理目的及びリスクヘッジ戦略を公式的に指定して文書化を行っています。また、同文書にはリスクヘッジ手段、リスクヘッジ対象項目及びリスクヘッジ関係の開始時点及びその後続期間にヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動をリスクヘッジ手段が相殺する効果を評価する方法等を含めています。

#### 公正価値リスクヘッジ

リスクヘッジ手段として指定され、公正価値リスクヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動は当期損益として認識し、ヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の公正価値変動も当期損益として認識しています。リスクヘッジ手段の公正価値変動とヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の公正価値変動はリスクヘッジ対象項目に関連する包括損益計算書の同一項目に認識されます。公正価値リスクヘッジ会計は当社がこれ以上リスクヘッジ関係を指定しないか、リスクヘッジ手段が消滅、売却、清算または行使されるか公正価値リスクヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。ヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の帳簿価額調整額はリスクヘッジ会計が中断された日から償却して当期損益として認識しています。

#### キャッシュ・フローリスクヘッジ

リスクヘッジ手段として指定され、キャッシュ・フローリスクヘッジ会計の適用要件を満たしたデリバティブの公正価値変動分のうち、リスクヘッジに効果的な部分は資本として処理し、リスクヘッジに効果的でない部分は当期損益として認識しています。キャッシュ・フローリスクヘッジ会計は当社がこれ以上リスクヘッジ関係を指定しないか、リスクヘッジ手段が消滅、売却、清算、行使されるか、キャッシュ・フローリスクヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。キャッシュ・フローリスクヘッジ会計の中断時点で資本として認識したデリバティブの累積評価損益は、今後予想取引が発生する会計期間にわたって当期損益として認識しています。但し、予想取引がこれ以上発生しないと予想される場合には、資本として認識したデリバティブの累積評価損益は直ちに当期損益として認識します。

### 2) 内在デリバティブ

内在デリバティブは主契約の経済的特性及びリスク度と密接な関連性がなく、内在デリバティブと同一な条件を持つ別途の商品がデリバティブの定義を満たす場合、複合金融商品が当期損益認識項目でなければ、内在デリバティブを主契約と分離して別途に会計処理しています。主契約と分離した内在デリバティブの公正価値変動は当期損益として認識しています。

### 3) その他デリバティブ

リスクヘッジ手段として指定されてリスクヘッジに効果的なデリバティブを除外した全てのデリバティブは公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は当期損益として認識しています。

### (6) 金融資産の減損

当期損益認識金融資産を除外した金融資産の減損発生に対する客観的な証拠があるかどうかを報告期間末毎に評価しています。当初認識後、一つ以上の事象が発生した結果、金融資産が減損したという客観的な証拠があり、その減損事象が金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼした場合には金融資産が減損したと判断しています。しかし、将来事象の結果と予想される減損損失は認識していません。減損発生に客観的な証拠がある場合、以下のように減損損失を測定、認識します。

#### 償却後原価を帳簿価額とする金融資産

償却後原価で測定される金融資産は、帳簿価額と当初の実効利子率で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値の差異により減損損失を測定するか、或いは実務便宜上、観測可能な市場価格を使用した金融商品の公正価値に基づき減損損失を測定しています。減損損失は引当金勘定を使用するか、或いは資産の帳簿価額から直接減算しています。後続期間において減損損失の金額が減少し、その減少が減損の認識後に発生した事象と客観的に関連する場合は、既に認識した減損損失を直接戻し入れるか、或いは引当金を調整して当期損益として認識しています。

#### 原価を帳簿価額とする金融資産

原価で測定される金融資産の減損損失は類似する金融資産の現行市場収益率で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値と帳簿価額の差異で測定し、当期損益として認識します。このような減損損失は戻し入れていません。

#### 売却可能金融資産

公正価値の減少額をその他包括損益として認識する売却可能金融資産に対して、減損発生に客観的な証拠がある場合、取得原価と現在の公正価値の差異をその他包括損益として認識した累積損失のうち、以前の期間に既に当期損益として認識した減損損失を減算した金額をその他包括損益から当期損益に再分類しています。売却可能持分商品に対して当期損益として認識した減損損失は、当期損益として戻し入れていません。一方、後続期間に売却可能債務商品の公正価値が増加し、その増加が減損損失を認識した後に発生した事象と客観的に関連する場合には、戻し入れて当期損益として認識しています。

### (7) 有形資産

有形資産は当初に原価で測定して認識しており、有形資産の原価には経営陣が意図する方式で資産を稼働するために必要な場所及び状態とするに当たって直接関連する原価及び資産の解体、除去、或いは敷地を復旧するために所要されると見積もられる原価が含まれます。

有形資産は当初認識後には原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額としています。

有形資産のうち、土地は減価償却を行わず、それ以外の有形資産は資産の取得原価から残存価値を差し引いた金額に対して以下に提示した経済的耐用年数にわたって当該資産に内在されている将来の経済的便益の予想消費形態を最もよく反映している定額法で償却しています。

当期及び前期における推定耐用年数は以下の通りです。

| 区分   | 耐用年数   | 区分    | 耐用年数 |
|------|--------|-------|------|
| 建物   | 10～50年 | 車輛運搬具 | 5年   |
| 構築物  | 7～40年  | 装置装飾物 | 5年   |
| 機械装置 | 5～30年  | 備品    | 5年   |

当社は報告期間末毎に資産の残存価値と耐用年数及び減価償却方法を再検討し、再検討の結果、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積りの変更として処理しています。

有形資産を構成する一部の原価が当該有形資産の全体原価と比較して重要であれば、当該有形資産の減価償却時に同部分を別途区分して減価償却しています。

有形資産の除去により発生する損益は純売却金額と帳簿価額の差異で決定され、除去時にその他営業外損益として認識します。

#### (8) 無形資産

無形資産は当初認識時に原価で測定し、当初認識後に原価から償却累計額及び減損損失累計額を差し引いた金額を帳簿価額として表示しています。

無形資産は使用可能な時点から残存価値をゼロ(0)として以下の耐用年数にわたって定額法で償却しています。但し、会員権については、これを利用できると期待される期間に対して予測可能な制限がないため、当該無形資産の耐用年数が限定されていないものと評価して償却していません。

| 区分         | 耐用年数    |
|------------|---------|
| 産業財産権      | 5年      |
| 施設利用権      | 10年～20年 |
| その他無形資産(*) | 4年～10年  |

(\*) その他無形資産のうち、映画著作権は関連収益が実現される期間の間に売上原価として費用化しており、関連収益の実現が確実ではない場合は無形資産減損損失として処理しています。

耐用年数が限定されている無形資産の償却期間及び償却方法は報告期間末毎に再検討し、耐用年数が限定されていない無形資産に対しては、その資産の耐用年数が非限定という評価が引き続き正当であるかを報告期間毎に再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合には、会計見積りの変更として処理しています。

### (9) 投資不動産

賃貸収益またはキャピタルゲインを得るために保有する不動産は投資不動産に分類しています。投資不動産は取得時に発生した取引原価を含めて当初認識時点に原価で測定し、当初認識後には原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として表示しています。

後続原価は資産から発生する将来の経済的便益の流入可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定することができる場合に限って資産の帳簿価額に含むか、適切である場合は別途の資産として認識しており、後続支出により振り替えられた部分の帳簿価額は除去しています。また、日常的な修繕・維持に関連して発生する原価は発生時点で当期損益として認識しています。

投資不動産のうち、土地に対しては減価償却を行わず、土地を除外した投資不動産は経済的耐用年数によって10～50年を適用して定額法で償却しています。

当社は報告期間末毎に投資不動産の残存価値、耐用年数及び減価償却方法を再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積りの変更として会計処理しています。

### (10) 売却予定非流動資産

非流動資産または処分資産集団の帳簿価額が継続使用ではなく、売却取引を通じて回収されると予想される場合はこれを売却予定非流動資産に分類しています。このような条件は当該資産（または処分資産集団）が現在の状態で直ちに売却可能でなければならず、売却される可能性が非常に高い時にのみ充足されたとみなしています。資産（または処分資産集団）を売却予定に当初分類する直前に当該資産（または資産及び負債）の帳簿価額と純公正価値のうち、いずれか小さい金額で測定しています。当初分類時に減損が認識された資産の純公正価値が下落すると減損損失を直ちに当期損益として認識し、純公正価値が増加すると過去に認識した減損損失累計額を限度に当期損益として認識しています。

非流動資産が売却予定に分類されるか、売却予定に分類された処分資産集団の一部である場合には、その資産は償却していません。

### (11) 非金融資産の減損

従業員給与で発生した資産、棚卸資産及び繰延税金資産を除いた全ての非金融資産に対しては、報告期間末毎に資産の減損を示唆する兆候があるかどうかを検討し、仮にそのような兆候があれば、当該資産の回収可能価額を見積もっています。但し、事業結合により取得したのれん及び耐用年数が限定されていない無形資産、まだ使用できない無形資産については、資産の減損を示唆する兆候と関係なく、毎年回収可能価額と帳簿価額を比較して減損テストを行っています。

回収可能価額は個別資産別に、または個別資産の回収可能価額を見積もることができなければ、その資産が属する資金生成単位別に回収可能価額を見積もっています。回収可能価額は使用価値と純公正価値のうち、いずれか大きい金額で決定しています。使用価値は資産や資金生成単位で創出されると期待される将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローを見積もる時に調整されなかった資産の特有リスクに対する現行市場の評価を反映した適切な割引率で割り引いて見積もります。

資産や資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額に達しない場合、資産の帳簿価額を減少させて直ちに当期損益として認識しています。

事業結合により取得したのれんは事業結合によるシナジー効果の恩恵を受けると期待される各資金生成単位に配分します。資金生成単位に対する減損損失はまず、資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減少させ、その後、資金生成単位に属する他の資産それぞれの帳簿価額に比例して資産の帳簿価額を減少させています。のれんに対して認識した減損損失は後続期間に戻し入れることができません。報告期間末毎にのれんを除外した資産に対して、過去期間に認識した減損損失がこれ以上存在しないか、或いは減少したことを示唆する兆候があるかどうかを検討し、直前減損損失の認識時点以後に回収可能価額を決定するに当たって使用された見積値に変化がある場合のみ戻し入れます。減損損失戻入により増加した帳簿価額は過去に減損損失を認識する前の帳簿価額の減価償却または償却後残高を超過することはできません。

## (12) リース

当社はリース資産の所有によるリスク及び補償の大部分がリース利用者に移転される場合にはファイナンスリースに分類し、リスク及び補償の大部分を移転しないリースはオペレーティングリースに分類しています。

### ファイナンスリース

当社はリース約定日に測定された最低リース料の現在価値とリース資産の公正価値のうち、いずれか低い金額をリース期間開始日にファイナンスリース資産とファイナンスリース負債としてそれぞれ認識しています。リース開設直接原価はファイナンスリース資産に含めています。

最低リース料は金融費用とリース負債の償還額に分けて認識しており、金融費用は負債残額に対して一定の期間利率が算出されるようリース期間の各報告期間にわたって配分しています。調整リース料は発生した期間に費用として処理しています。

ファイナンスリース資産の減価償却は当社が所有している他の減価償却対象資産と一貫した体系的な基準で償却しており、リース期間終了時点まで資産の所有権を獲得することが確実ではない場合には、リース期間とリース資産の耐用年数のうち、いずれか短い期間にわたって減価償却を行っています。また、当社はファイナンスリース資産に対して減損如何を検討しています。

### オペレーティングリース

オペレーティングリースの場合、リース料はリース期間にわたって定額基準で費用を認識しています。また、オペレーティングリースのインセンティブは総便益をリース期間にわたってリース費用から減算して認識しています。

## (13) 借入原価

適格資産の取得または建設に直接関連する借入原価は当該資産の原価の一部として資本化しており、その他借入原価は発生期間に費用として認識しています。適格資産とは、意図された用途で使用するか、或いは販売可能な状態になるまで相当の期間を必要とする資産を言い、金融資産と取得時点で意図された用途で使用できるか、或いは販売可能な状態にある資産は適格資産に該当しません。

適格資産を取得する目的に特定して借り入れた資金に限り、報告期間中にその借入金から実際に発生した借入原価から当該借入金の一時的運用で生じた投資収益を差し引いた金額を資本化可能借入原価と定め、一般的な目的で資金を借り入れてこれを適格資産の取得のために使用する場合に限り、当該資産に関連する支出額に資本化利率を適用する方式で資本化可能借入原価を決定しています。資本化利率は報告期間中に借り入れた資金（適格資産を取得するための特定目的で借り入れた資金を除く）から発生した借入原価を加重平均して算定しています。報告期間中に資本化した借入原価は当該期間中に実際に発生した借入原価を超過することができません。

#### (14) 非デリバティブ負債

当社は契約上、内容の実質と金融負債の定義により金融負債を当期損益認識金融負債とその他金融負債に分類し、契約の当事者になる時点で貸借対照表に認識しています。

##### 当期損益認識金融負債

当期損益認識金融負債は売買目的金融負債、或いは当初認識時点で当期損益認識金融負債に指定した金融負債を含めています。当期損益認識金融負債は当初認識後、公正価値で測定し、公正価値の変動は当期損益として認識しています。一方、当初認識時点で発行に関連して発生した取引費用は発生後直ちに当期損益として認識しています。

##### その他金融負債

当期損益認識金融負債に分類されていない非デリバティブ負債はその他金融負債に分類しています。その他金融負債は当初認識時、発行に直接関連する取引原価を減算した公正価値で測定しています。後続的にその他金融負債は実効利率法を適用して償却後原価で測定され、支払利息は実効利率法を適用して認識します。

金融負債は消滅した場合、即ち、契約上の義務が履行、取消または満了した場合にのみ貸借対照表から除去しています。

#### (15) 従業員給与

##### 短期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は勤務役務と交換して支払が予想される金額を勤務役務が提供された時に当期損益として認識しています。短期従業員給与は割引しない金額で測定しています。従業員の過去の勤務役務の結果、当社が支払うべき法的義務またはみなし義務があり、その債務金額を信頼性をもって見積もることができる場合に、利益分配金及び賞与金として支払が予想される金額を負債として認識しています。

##### その他長期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に支給されないその他長期従業員給与は、当期及び過去期間に提供した勤務役務の対価として獲得した将来の給与額を現在価値に割り引いています。再測定による変動は発生した期間に当期損益として認識しています。

#### 退職給付費用：確定拠出制度

確定拠出制度に関連して一定期間従業員が勤務役務を提供した場合、その勤務役務と交換して確定拠出制度に納付すべき拠出金に対して資産の原価に含まれる場合を除いては当期損益として認識しています。納付すべき拠出金は既に納付した拠出金を減算した後に負債（未払費用）として認識しています。また、既に納付した拠出金が報告期間末以前に提供された勤務役務に対して納付しなければならない拠出金を超過する場合には、超過拠出金により将来支払額が減少するか、或いは現金が還付される分だけを資産（前払費用）として認識しています。

#### 退職給付費用：確定給付制度

報告期間末現在、確定給付制度に関連する確定給付負債は、確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算して認識しています。

確定給付負債は毎年、独立した計理士により予測単位積立方式で計算されています。確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算して算出された純額が資産である場合、制度から還付を受けるか、或いは制度に対する将来拠出金が節減される方式で利用可能な経済的便益の現在価値を限度として資産を認識しています。

純確定給付負債の再測定要素は保険数理的損益、純確定給付負債の純利子に含まれた金額を除いた社外積立資産の収益及び純確定給付負債の純利子に含まれた金額を除いた資産認識上限効果の変動で構成されており、直ちにその他包括損益として認識されます。当社は純確定給付負債（資産）の純利子を、純確定給付負債（資産）に年次報告期間初に決定された割引率を乗じて決定し、報告期間にわたって拠出金払込及び給与支給による純確定給付負債（資産）の変動を考慮して決定しています。確定給付制度に関連する純支払利息及びその他費用は当期損益として認識されます。

制度の改正及び縮小が発生する場合、過去勤務に対する便益の変動または縮小による損益は直ちに当期損益として認識しています。当社は確定給付制度の精算が行われる時に精算による損益を認識しています。

#### (16) 引当負債

過去の事象の結果として現在の法的義務またはみなし義務が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を有する資源が流出する可能性が高く、当該義務の履行に所要される金額を信頼性をもって見積もることができる場合に引当負債を認識しています。

引当負債に対する最善の見積値を求める時には、関連事象と状況に対する避けられないリスクと不確実性を考慮しており、貨幣の時間価値が重要な場合には、義務の履行のために予想される支出額の現在価値で評価しています。

報告期間末毎に引当負債の残高を検討し、報告期間末現在、最善の見積値を反映して調整しています。義務履行のために経済的便益を有する資源が流出する可能性がこれ以上高くない場合には、関連引当負債を戻し入れていません。

### (17) 外貨

機能通貨以外の通貨（外貨）で行われた取引は取引日の為替レートを適用して記録しています。報告期間末毎に保有している貨幣性外貨項目は報告期間末の為替レートの終値を適用して換算しています。公正価値で測定する非貨幣性外貨項目は公正価値が決定された日の為替レートで換算し、取得原価で測定する非貨幣性外貨項目は取引日の為替レートで換算しています。

貨幣性項目の決済時点に生じる為替差異及び在外営業活動体純投資の換算差額またはキャッシュ・フローリスクヘッジとして指定された金融負債で発生した換算差額を除いた貨幣性項目の換算により発生した為替差異は、全て当期損益として認識しています。非貨幣性項目で発生した損益をその他包括損益として認識する場合には、その損益に含まれた為替レート変動効果もその他包括損益として認識し、当期損益として認識する場合には為替レート変動効果も当期損益として認識しています。

### (18) 払込資本

普通株は資本に分類し、資本取引に直接関連して発生する増分原価は税効果を反映した純額で資本から減算しています。

当社が自己持分商品を再取得する場合にこのような持分商品は自己株式の科目で資本から直接減算しています。自己持分商品を仕入または売却するか、或いは発行または消却する場合の損益は当期損益として認識しません。

### (19) 収益

#### 財貨や用役の提供

当社はデパート、アウトレット、ディスカウントストア、スーパーマーケット、H&Bストア、映画館を運営しています。顧客との契約を通じて商品や製品の販売による収益は、顧客に商品や製品を導き、商品や製品の統制が移転されたとき認識します。一方、当社は、本人に代わって代理人の役割を実行する特定店舗の商品売上につきましては、顧客に商品引導時点で販売台で特定仕入原価を差し引いた純額を収益として認識しています。

#### カスタマー・ロイヤルティ・プログラム

当社は、カスタマー・ロイヤルティ・プログラムを運営しています。顧客は購入を通じて累積されたポイントを、将来の購入時の割引に使用することができます。補償スコアからの収益は、ポイントが償還されるか破棄されるとき認識します。また、契約負債はポイントが償還されるか消滅するまで認識します。ポイントは、顧客が契約を締結していない場合には得ることができなかった重要な権利を顧客に提供します。したがって、顧客にポイントを提供するという約束は、別の履行義務です。履行義務別取引価格は商品とポイントの相対的な個々の販売価格を基準に配分されます。経営陣は、ポイントの個別販売価格をポイントが返済されるときに付与される割引や過去の経験に基づいた償還可能性に基づいて推定します。

#### 金融要素

当社は、約束された財化や用役の移転と顧客からの支払いが1年を超える契約はないと予想しています。したがって、当社は、取引価格の時間価値を調整していません。

## 手数料

当社が本人に代わり、代理人として取引する場合、収益は当社が創出した純手数料金額のみを収益として認識しています。

## 賃貸収益

投資不動産からの賃貸収益はリース期間にわたって定額基準で認識しています。

## (20) 金融収益及び費用

金融収益は売却可能金融資産を含めた投資からの受取利息、受取配当、売却可能金融資産処分損益、当期損益認識金融商品の公正価値の変動、当期損益として認識するリスクヘッジ手段の評価差益を含めています。受取利息は期間の経過によって実効利率法を適用して当期損益として認識し、受取配当は株主として配当を受ける権利が確定する時点で収益を認識しています。

金融費用は借入金に対する支払利息、当期損益認識金融商品の公正価値の変動、当期損益として認識するリスクヘッジ手段の評価差損、従属企業、関係企業及び共同企業投資に対する減損損失を含めています。借入金に対する支払利息は実効利率法を適用して期間の経過によって当期損益として認識しています。

## (21) 法人税

法人税費用は当期法人税と繰延税金で構成されており、その他包括損益や資本に直接認識される取引や事象、または事業結合から発生する税額を除いては、当期損益として認識しています。

### 当期法人税

当期法人税は当期の課税所得に基づいて算定しています。課税所得は包括損益計算書上の税引前利益から他の課税期間に加算されるか、或いは減算される損益及び非課税項目や損金否認項目を除外するため、包括損益計算書上の損益とは差異が発生します。当社の当期法人税に関連する未払法人税は制定されたか、或いは実質的に制定されている税率を使用して計算しています。

### 繰延税金

繰延税金負債及び繰延税金資産を測定する時には、報告期間末に企業が関連資産及び負債の帳簿価額を回収するか、或いは決済すると予想される方式による税効果を反映しています。従属企業、関係企業及びジョイントベンチャー投資持分に関する将来加算一時差異に対しては当社が一時差異の消滅時点を統制することができ、予測可能な将来に一時差異が消滅しない可能性が高い場合を除いては、全て繰延税金負債を認識しています。また、将来減算一時差異により発生する繰延税金資産は一時差異が予測可能な将来に消滅する可能性が高く、一時差異が使用されることができる期間に課税所得が発生する可能性が高い場合に認識しています。

繰延税金資産の帳簿価額は報告期間末毎に検討し、繰延税金資産による恩恵が使用されるに十分な課税所得が発生する可能性がこれ以上高くない場合、繰延税金資産の帳簿価額を減少させています。

繰延税金資産及び負債は報告期間末に制定されたか、或いは実質的に制定されている税法に基づいて当該資産が実現するか、或いは負債が支払われる会計期間に適用されると期待される税率を使用して測定しています。繰延税金資産及び繰延税金負債を測定する時には、報告期間末現在、当社が関連資産及び負債の帳簿価額を回収するか、或いは決済すると予想される方式によって税効果を反映しています。

#### (22) 1株当たり利益

当社は普通株の基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益を当期純利益に対して計算し、包括損益計算書に表示しています。基本的1株当たり利益は、普通株に帰属する当期純損益を報告期間中に流通された普通株式数を加重平均した株式数で除して計算しています。希薄化後1株当たり利益は、全ての希薄化効果のある潜在的普通株の影響を考慮して普通株に帰属する当期純損益及び加重平均流通普通株式数を調整して計算しています。

#### (23) 温室効果ガス排出権

“温室効果ガス排出権の割当及び取引に関する法律”が施行されたことにより発生する温室効果ガスの排出権及び排出負債に対して以下のように会計処理しています。

##### 温室効果ガス排出権

温室効果ガス排出権は政府から無償で割り当てられた排出権及び購入排出権で構成されます。排出権は仕入原価の取得に直接関連しており、正常に発生するその他原価を加算して原価として認識しています。

当社は義務を履行するための目的で保有する排出権は無形資産に、短期間の売買差益を得るために保有する排出権は流動資産に分類しています。無形資産に分類された排出権は当初認識後、原価から減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額としており、短期間の売買差益を得るために保有する排出権は取得後、報告期間末毎に公正価値で測定し、公正価値の変動分は当期損益として認識しています。温室効果ガス排出権は政府に提出するか、売却するか、或いは使用できなくなったことで、これ以上将来の経済的便益が予想されない時点で除去しています。

##### 排出負債

排出負債は温室効果ガスを排出して政府に排出権を提出しなければならない現在義務で、当該義務を履行するために資源が流出される可能性が高く、その義務の履行に所要される金額を信頼性をもって見積もることができる場合に認識しています。排出負債は政府に提出する当該履行年度分として保有している排出権の帳簿価額と保有排出権数量を超過する排出量に対する義務を履行する時に所要されることが予想される支出を合わせて測定しています。排出負債は政府に提出する時に除去しています。

#### (24) 未適用制定・改正基準書

制定・公表されたものの、2017年1月1日以降に開始する会計年度に施行日が到来していない制定・改正基準書及び解釈書は以下の通りです。当社は財務諸表の作成時に、以下の制定・改正基準書及び解釈書を早期適用していません。

- 企業会計基準書第1109号 “ 金融商品 ”

2015年9月25日に制定された企業会計基準書第1109号 “ 金融商品 ” は、2018年1月1日以降に初めて開始する会計年度から適用する一方、早期適用することもできます。同基準書は現行の企業会計基準書第1039号 “ 金融商品：認識及び測定 ” を代替する予定です。当社は企業会計基準書第1109号を2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用する予定です。

新たな企業会計基準書第1109号は遡及適用することが原則となっているものの、金融商品の分類・測定、減損の場合は比較情報の再作成を免除する等の一部の例外条項を設けており、リスクヘッジ会計の場合は、オプションの時間価値の会計処理等の一部の例外条項を除いては、非遡及的に適用します。

企業会計基準書第1109号の主な特徴には、金融資産の管理のための事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいた金融資産の分類及び測定、予想信用損失に基づいた金融商品の減損モデル、リスクヘッジ会計の適用条件を満たすリスクヘッジ対象項目及びリスクヘッジ手段の拡大またはリスクヘッジ効果の評価方法の変更等があります。

企業会計基準書第1109号を円滑に導入するためには、一般的に財務影響に対する分析及び会計方針の樹立、会計システムの構築、システム安定化等の準備作業が必要です。同基準書を初めて適用する会計期間の財務諸表に及ぼす影響は、同基準書による会計方針の選択及び判断だけでなく、当該期間に当社が保有する金融商品及び経済状況等により異なる可能性があります。

#### 金融資産の分類及び測定

新たな企業会計基準書第1109号を適用する場合、当社は金融資産の管理のための事業モデル及び金融資産の契約上キャッシュ・フローの特性に基づいて下表の通り金融資産を後続的に償却後原価、その他包括損益 - 公正価値、当期損益 - 公正価値で測定されるように分類し、複合契約が金融資産を主な契約として含む場合には内在デリバティブを分離せず、当該複合契約全体を基準として金融資産を分類します。

| 事業モデル                | 契約上キャッシュ・フロー特性        |                    |
|----------------------|-----------------------|--------------------|
|                      | 元金及び利息のみで構成           | その他の場合             |
| 契約上キャッシュ・フロー受取目的     | 償却後原価測定 (*1)          | 当期損益 - 公正価値測定 (*2) |
| 契約上キャッシュ・フロー受取及び売渡目的 | その他包括損益 - 公正価値測定 (*1) |                    |
| 売渡目的、その他             | 当期損益 - 公正価値測定         |                    |

(\*1) 会計不一致を除去、または減少させるために、当期損益 - 公正価値測定項目に指定することができます (取消不可)。

(\*2) 短期売買目的ではない持分証券の場合、その他包括損益 - 公正価値測定項目に指定することができます (取消不可)。

企業会計基準書第1109号では、金融資産を償却後原価、またはその他包括損益 - 公正価値測定対象に分類するための要件が現行の企業会計基準書第1039号の要件より厳しいため、企業会計基準書第1109号の導入時、当期損益 - 公正価値測定対象金融資産の比率が増加して当期損益の変動性が大きくなる可能性があります。

当社は当期末現在、当期損益認識金融資産35,615,810千ウォン、貸付金及び受取債権2,218,529,022千ウォン、売却可能金融資産232,081,802千ウォンを保有しています。企業会計基準書第1109号によると、契約条件により特定日に元金及び元金残高に対する利息のみで構成されたキャッシュ・フローが発生し、契約上キャッシュ・フロー受取を目的とする債務商品のみ、償却後原価で測定することができます。当社は当期末現在、貸付金及び受取債権を償却後原価で測定しています。

企業会計基準書第1109号によると、契約条件により特定日に元金及び元金残高に対する利息のみで構成されたキャッシュ・フローが発生し、契約上キャッシュ・フロー受取及び売却を目的とする債務商品をその他包括損益 - 公正価値で測定します。当社は当期末現在、売却可能金融資産に分類された債務商品8,686,144千ウオンを保有しています。

企業会計基準書第1109号によると、保有目的が短期売買ではない持分商品は当初認識時点でその他包括損益 - 公正価値測定項目に指定する取消不可能な選択をすることができ、同包括損益は後続的に当期損益に再循環されません。当期末現在における当社の売却可能金融資産に分類された持分商品は223,395,658千ウオンです。

企業会計基準書第1109号によると、契約条件によるキャッシュ・フローが元金及び元金残高に対する利息のみで構成されていないか、或いは売買が主な目的である債務商品及びその他包括損益 - 公正価値測定項目に指定していない持分商品は当期損益 - 公正価値で測定します。当期末現在、当社が債務商品及び持分商品のうち、当期損益認識金融資産に分類した金額はありません。

#### 金融負債の分類及び測定

新たな企業会計基準書第1109号によると、当期損益 - 公正価値測定項目に指定した金融負債の公正価値変動のうち、当該金融負債の信用リスクの変動による部分は当期損益ではないその他包括損益として表示し、同その他包括損益は後続的に当期損益に再循環されません。但し、金融負債の信用リスク変動による公正価値の変動をその他包括損益として認識すると会計不一致が発生したり、拡大される場合には、当該公正価値の変動を当期損益として認識します。

現行の企業会計基準書第1039号で全部当期損益として認識した当期損益 - 公正価値測定項目に指定した金融負債の公正価値変動の一部がその他包括損益として表示されるため、金融負債の評価に関連して当期損益が減少する可能性があります。当期末現在、当社が当期損益 - 公正価値測定項目に指定した金融負債は101,173千ウオンです。

#### 減損：金融資産及び契約資産

現行の企業会計基準書第1039号では発生損失モデルにより減損発生 of 客観的な証拠がある場合にのみ減損を認識しますが、新たな企業会計基準書第1109号では償却後原価またはその他包括損益 - 公正価値で測定する債務商品、リース債権、契約資産、貸付約定、金融保証契約に対して予想信用損失モデルにより減損を認識します。

企業会計基準書第1109号では金融資産の当初認識後、信用リスクの増加程度によって下表のように3段階に区分して12ヶ月予想信用損失や全体期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定するように定めているため、現行の企業会計基準書第1039号の発生損失モデルに比べて信用損失を早期に認識することができます。

| 区分 (*1) |                              | 損失引当金  |
|---------|------------------------------|--|
| Stage 1 | 当初認識後信用リスクが重要に増加していない場合 (*2) | 12ヶ月予想信用損失：報告期間末以降12ヶ月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事象による予想信用損失 |
| Stage 2 | 当初認識後信用リスクが重要に増加した場合         | 全体期間予想信用損失：予想存続期間に発生する可能性のある全ての債務不履行事象による予想信用損失          |
| Stage 3 | 信用減損の場合                      |  |

(\*1) 企業会計基準書第1115号“顧客との契約から発生する収益”の適用範囲に含まれる取引から発生する売上債権または契約資産の場合、重要な金融要素がなければ全体期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定しなければならず、重要な金融要素があれば全体期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定することを会計方針として選択できます。リース債権も全体期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定することを会計方針として選択できます。

(\*2) 報告期間末において信用リスクが低い場合には、信用リスクが重要に増加していないものとみなすことができます。

企業会計基準書第1109号では、当初認識時点に信用が減損された金融資産は当初認識後の全体期間の予想信用損失の累積変動分のみを損失引当金として計上します。

当社は当期末現在償却後原価で測定する貸付金及び受取債権2,218,529,022千ウォン、売却可能金融資産に分類されてその他包括損益 - 公正価値で測定する債務商品8,686,144千ウォンを保有しており、これらの資産に対して損失引当金8,550,111千ウォンを設定しています。

#### リスクヘッジ会計

新たな企業会計基準書第1109号では現行の企業会計基準書第1039号で定めたリスクヘッジ会計の体系（公正価値リスクヘッジ、キャッシュ・フローリスクヘッジ、在外営業活動体純投資リスクヘッジ）を維持しますが、複雑で規定中心の企業会計基準書第1039号のリスクヘッジ会計が求めている事項を企業のリスク管理活動に重点をおいた原則中心的な方式に変更しました。リスクヘッジ対象項目及びリスクヘッジ手段を拡大し、リスクヘッジ効果が高いかどうかに対する評価及び計量的な判断基準（80～125%）を無くす等、リスクヘッジ会計の適用要件を緩和しました。

企業会計基準書第1109号のリスクヘッジ会計を適用する場合、現行の企業会計基準書第1039号のリスクヘッジ会計の適用要件を充足していない一部の取引に対してもリスクヘッジ会計を適用することができるようになったため、当期損益の変動性が減少する可能性があります。

当期末現在、当社がリスクヘッジ会計を適用する資産は1,370,689千ウォン、負債は87,468,309千ウォンです。当期末現在、その他包括損益として累積されているキャッシュ・フローリスクヘッジ手段の公正価値変動金額は評価損失3,387,650千ウォン（税効果差減後）です。

リスクヘッジ会計に対する経過規定によると、企業会計基準書第1109号を初めて適用する時、現行の企業会計基準書第1039号のリスクヘッジ会計に関連する規定を継続して適用することを会計方針として選択することができます。

#### - 基準書第1028号「関係企業と共同企業への投資」の改正

ベンチャーキャピタル投資機構、ミューチュアルファンドなどが保有する関係企業や共同企業への投資持分を持分法ではなく、公正価値で評価する場合、それぞれの持分で選択適用できることを明確にしました。同改正は2018年1月1日以後、初めて開始される会計年度から遡及して適用しますが、早期適用が許可されます。当社はベンチャーキャピタル投資機構等に該当していないため、上記の免除規定を適用しないため、同改正により、財務諸表に重要な影響はありません。

#### - 基準書第1040号「投資不動産」の改正

不動産の投資不動産に、または投資不動産の代替は、用途変更の証拠が存在する場合のみ可能であり、同基準書の文段57は、このような状況の例であることを明確にしました。また、建設中の不動産も勘定代替規定の適用対象に含まれることを明確にしました。同改正は2018年1月1日以後最初に開始される会計年度から適用し、早期適用が許可されます。当社は、同改正により、財務諸表に重要な影響はないと予想しています。

#### - 基準書第1102号「株式基準補償」の改正

現金決済型から株式決済型に分類変更時の条件変更の会計処理と現金決済型株式基準補償取引の公正価値測定方法は、株式決済型株式基準補償取引と同じであることを明確にしました。同改正は2018年1月1日以後、初めて開始される会計年度から適用しますが、早期適用が許可されます。当社は同改正により、財務諸表に重要な影響は及ぼさないと予想しています。

- 解釈書第2122号「外貨取引と前払い・前受け代価」の制定

制定された解釈書によると、関連資産、費用、収益（またはその一部）の最初認識に適用する為替レートを決定するための取引日は代価を前払いするか前受けし、非現金資産または非現金負債を初めて認識する日です。また、前払いや前受けが数回に渡って行われる場合、代価の前払いや前受けによる取引日をそれぞれ決定します。同解釈書は2018年1月1日以後、初めて開始される会計年度から適用しますが、早期適用が許可されます。当社は、同解釈書の制定により、財務諸表に重要な影響は及ぼさないと予想しています。

- 基準書第1116号「リース」の制定

2017年5月22日に制定された企業会計基準書第1116号「リース」は、2019年1月1日以後、初めて開始される会計年度から適用しますが、早期適用が許可されます。この基準書は、現行の企業会計基準書第1017号「リース」、企業会計基準解釈書第2104号「約定にリースが含まれているかどうかの決定」、企業会計基準解釈書第2015号「運用リース：インセンティブ」、企業会計基準解釈書第2027号「法的形式上のリースを含む取引の実質の評価」を代替する予定です。

会社は、契約の約定時点では、契約自体がリースであるか、契約がリースを含むかどうかを判断し、最初の適用日にも、この基準書に基づき、契約がリースであるか、リースが含まれているかどうかを識別します。ただし、会社は最初の適用日以前の契約については、実務的簡便法を適用し、すべての契約について再度判断しないことができます。

リース利用者とリース提供者は、リース契約やリースを含む契約で契約の各リース要素をリースではない要素（以下「非リース要素」とする）と分離してリースに会計処理しなければなりません。リース利用者は基礎資産を使用する権利を表すライセンス資産（リース資産）とリース料を支払う義務を表すリース負債を認識する必要があります。ただし、短期リース（リース開始日に、リース期間が12ヶ月未満のリース）と少額資産リースの場合、同基準書の例外規定を選択することができます。また、リース利用者は実務簡便法を利用し非リース要素をリース要素と分離せず、各リース要素と関連非リース要素を一つのリース要素として会計処理する方法を基礎資産の種類別に選択して適用することができます。

リース利用者としての会計処理

基準書第1116号「リース」の適用方法

リース利用者は、企業会計基準書第1008号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」に基づいて表示される各過去の報告期間に遡及適用する方法（完全遡及法）と、最初の適用日に最初適用累積効果を認識するように遡及適用する方法（累積効果一括調整経過措置）のいずれかの方法で適用することができます。当社は、まだその適用方法を選択していません。

基準書第1116号「リース」の財務的影響

当社は、企業会計基準書第1116号の最初の適用による財務的影響を評価するために、財務諸表に与える影響を分析中であるが、当社は、これらの分析を完了するまでには、財務的影響についての合理的な推定値を提供するが実務上困難であります。

## リース提供者としての会計処理

### 基準書第1116号「リース」の適用方法と財務的影響

当社は、リース提供者として、現在のリース会計処理は、企業会計基準書第1116号を適用しても有意な違いがないため、財務諸表に重要な影響は及ぼさないと予想しています。

### (25) 適用した会計処理基準及び会計慣習

当財務諸表は韓国採択国際会計基準に従って韓国語で作成された当社の財務諸表を翻訳したものです。この会計処理基準は国際的な会計処理基準、或いはこの報告書の利用者の国家で一般に公正妥当と認められる会計処理基準とは異なることがあります。当該財務諸表は韓国の会計処理基準、手続及び会計慣習が分からない者の為に作成されたものではなく、当社の財政状態及び経営成績、資本の変動並びにキャッシュ・フローの状況を韓国以外の国家等で一般的に公正妥当と認められる会計処理基準と会計慣習に基づいて開示する為に作成されたものでもありません。

5. 売上債権及びその他債権

当期末及び前期末現在における売上債権及びその他債権の詳細内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分    | 第48(当)期     | 第47(前)期     |
|-------|-------------|-------------|
| 売上債権  | 534,801,394 | 451,338,379 |
| 未収金   | 161,195,863 | 188,011,059 |
| 小計    | 695,997,257 | 639,349,438 |
| 貸倒引当金 | (5,566,133) | (3,531,078) |
| 合計    | 690,431,124 | 635,818,360 |

6. 使用が制限されている金融資産

当期末及び前期末現在において使用が制限されている金融資産の内容は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 勘定科目         | 区分       | 名称       | 第48(当)期     | 第47(前)期     | 使用制限内容       |
|--------------|----------|----------|-------------|-------------|--------------|
| その他金融資産(流動)  | 定期預金     | HSBC他    | 117,261,817 | 3,052,915   | 質権設定         |
|              | 別段預金     | IBK企業銀行他 | 109,000,000 | 109,000,000 | 相生協力基金       |
| その他金融資産(非流動) | 定期預金     | 釜山銀行     | 2,000,386   | 2,000,217   | 釜山創造経済革新金融支援 |
|              | 別段預金     | 新韓銀行他    | 15,500      | 15,500      | 当座開設保証金      |
|              | 売却可能金融資産 | 釜山市庁他    | 17,823,742  | 16,423,576  | 履行保証         |
| 合計           |          |          | 246,101,445 | 130,492,208 |              |

## 7. 金融商品の区分及び公正価値

(1) 当期末及び前期末現在における金融資産の帳簿価額及び公正価値は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 金融資産のカテゴリー     | 内訳                 | 第48(当)期       |               | 第47(前)期       |               |
|----------------|--------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
|                |                    | 帳簿価額          | 公正価値          | 帳簿価額          | 公正価値          |
| 現金及び現金性資産      | 現金及び現金性資産          | 1,687,990,453 | 1,687,990,453 | 882,890,128   | 882,890,128   |
| 当期損益認識金融資産     | 流動性売買目的デリバティブ資産    | -             | -             | 1,312,363     | 1,312,363     |
|                | 非流動性売買目的デリバティブ資産   | 35,615,810    | 35,615,810    | 15,721,640    | 15,721,640    |
|                | 小計                 | 35,615,810    | 35,615,810    | 17,034,003    | 17,034,003    |
| 貸付金及び受取債権(*1)  | 流動資産：              |               |               |               |               |
|                | 売上債権及びその他債権        | 690,431,124   | 690,431,124   | 635,818,360   | 635,818,360   |
|                | 短期金融商品             | 389,000,000   | 389,000,000   | 162,052,915   | 162,052,915   |
|                | 短期貸付金              | 11,500,000    | 11,500,000    | 8,000,000     | 8,000,000     |
|                | 未収収益               | 3,265,727     | 3,265,727     | 2,531,214     | 2,531,214     |
|                | 流動性保証金             | 120,591,097   | 120,591,097   | 86,751,734    | 86,751,734    |
|                | 非流動資産：             |               |               |               |               |
|                | 長期金融商品             | 2,000,386     | 2,000,386     | 2,000,217     | 2,000,217     |
|                | 当座開設保証金            | 15,500        | 15,500        | 15,500        | 15,500        |
|                | 長期貸付金              | 32,500,000    | 32,500,000    | 44,000,000    | 44,000,000    |
|                | 保証金                | 969,225,188   | 969,225,188   | 944,011,286   | 944,011,286   |
| 小計             | 2,218,529,022      | 2,218,529,022 | 1,885,181,226 | 1,885,181,226 |               |
| 売却可能金融資産       | 市場性のある持分証券(*2)     | 155,075,734   | 155,075,734   | 174,104,665   | 174,104,665   |
|                | 市場性のない持分証券(*3)     | 6,671,906     | 6,671,906     | 61,509,822    | 61,509,822    |
|                | 取得原価で評価した持分証券(*4)  | 61,648,018    | 61,648,018    | 80,358,314    | 80,358,314    |
|                | 市場性のない債務証券(*5)     | 8,686,144     | 8,686,144     | 8,249,380     | 8,249,380     |
|                | 小計                 | 232,081,802   | 232,081,802   | 324,222,181   | 324,222,181   |
| リスクヘッジデリバティブ資産 | 流動性リスクヘッジデリバティブ資産  | 236,515       | 236,515       | 29,735,079    | 29,735,079    |
|                | 非流動性リスクヘッジデリバティブ資産 | 1,134,174     | 1,134,174     | 40,705,540    | 40,705,540    |
|                | 小計                 | 1,370,689     | 1,370,689     | 70,440,619    | 70,440,619    |
| 金融資産合計         |                    | 4,175,587,776 | 4,175,587,776 | 3,179,768,157 | 3,179,768,157 |

(\*1) 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値として判断しました。

(\*2) 市場性のある持分証券の場合、報告期間終了日現在、活性取引市場で取引される市場価格で公正価値を測定しました。

(\*3) 活性取引市場が存在しない非上場持分商品に対して外部評価機関の評価を受けた公正価値を帳簿価額として計上しました。

(\*4) 当該持分証券に対しては公正価値を信頼性をもって測定することができないため、取得原価を公正価値とみなしました。

(\*5) 活性取引市場が存在しない債務商品に対しては、外部評価機関の評価を受けた公正価値を帳簿価額として計上しました。

(2) 当期末及び前期末現在におけるその他金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分                 | 第48(当)期       | 第47(前)期       |
|--------------------|---------------|---------------|
| 短期金融商品             | 389,000,000   | 162,052,915   |
| 短期貸付金              | 11,500,000    | 8,000,000     |
| 未収収益               | 3,265,727     | 2,531,214     |
| 流動性保証金             | 120,591,097   | 86,751,734    |
| 流動性リスクヘッジデリバティブ資産  | 236,515       | 29,735,079    |
| 流動性売買目的デリバティブ資産    | -             | 1,312,363     |
| 流動資産計              | 524,593,339   | 290,383,305   |
| 長期金融商品             | 2,000,386     | 2,000,217     |
| 当座開設保証金            | 15,500        | 15,500        |
| 売却可能金融資産           | 232,081,802   | 324,222,181   |
| 長期貸付金              | 32,500,000    | 44,000,000    |
| 保証金                | 969,225,188   | 944,011,286   |
| 非流動性リスクヘッジデリバティブ資産 | 1,134,174     | 40,705,540    |
| 非流動性売買目的デリバティブ資産   | 35,615,810    | 15,721,640    |
| 非流動資産計             | 1,272,572,860 | 1,370,676,364 |

(3) 当期末及び前期末現在における売却可能金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 銘柄                                  | 第48(当)期    |        |             |             | 第47(前)期     |
|-------------------------------------|------------|--------|-------------|-------------|-------------|
|                                     | 株式数(株)     | 持分率    | 取得原価        | 帳簿価額        | 帳簿価額        |
| [ 市場性のある売却可能金融資産 ]                  |            |        |             |             |             |
| BNK金融持株                             | 8,543,826  | 2.62%  | 56,179,407  | 80,482,841  | 74,160,410  |
| 新韓金融持株                              | 311,118    | 0.07%  | 2,247,354   | 15,369,229  | 14,078,090  |
| ロッテフード(*)                           | -          | -      | -           | -           | 30,619,820  |
| momo.com Inc.                       | 7,319,420  | 5.15%  | 35,956,169  | 57,183,701  | 53,120,983  |
| その他                                 | -          | -      | 2,734,806   | 2,039,963   | 2,125,362   |
| 小計                                  |            |        | 97,117,736  | 155,075,734 | 174,104,665 |
| [ 市場性のない売却可能金融資産 ]                  |            |        |             |             |             |
| ロッテロジスティクス(*)                       | -          | -      | -           | -           | 17,729,234  |
| SPARX資産運用<br>(旧、コスモ資産運用)            | 65,680     | 7.76%  | 22,011,958  | 6,671,906   | 13,136,066  |
| ロッテグローバルロジスティクス<br>(旧、現代ロジスティクス)(*) | -          | -      | -           | -           | 25,291,881  |
| 楽天ジサン有限公司                           | 29,928,756 | 17.93% | 41,918,952  | 41,918,952  | 41,918,952  |
| 国公債                                 | -          | -      | 9,019,920   | 8,686,144   | 8,249,380   |
| その他                                 | -          | -      | 31,456,391  | 19,729,066  | 43,792,003  |
| 小計                                  |            |        | 104,407,221 | 77,006,068  | 150,117,516 |
| 合計                                  |            |        | 201,524,957 | 232,081,802 | 324,222,181 |

(\*) 当期中発生した投資部門の人的分割に含まれている資産です。

(4) 当期末及び前期末現在における金融負債の帳簿価額及び公正価値は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

| 金融負債のカテゴリー            | 勘定名                    | 第48(当)期       |               | 第47(前)期       |               |
|-----------------------|------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
|                       |                        | 帳簿価額          | 公正価値          | 帳簿価額          | 公正価値          |
| 当期損益認識金融負債            | 流動性<br>売買目的デリバティブ負債    | -             | -             | 16,676,920    | 16,676,920    |
|                       | 非流動性<br>売買目的デリバティブ負債   | 101,173       | 101,173       | 11,861,174    | 11,861,174    |
|                       | 小計                     | 101,173       | 101,173       | 28,538,094    | 28,538,094    |
| 償却後原価で評価する金融負債<br>(*) | 流動負債:                  |               |               |               |               |
|                       | 仕入債務及びその他債務            | 2,722,960,093 | 2,722,960,093 | 3,749,301,642 | 3,749,301,642 |
|                       | 短期借入金                  | 400,000,000   | 400,000,000   | 200,000,000   | 200,000,000   |
|                       | 1年以内返済予定長期借入金          | 94,911,000    | 94,911,000    | 99,913,005    | 99,913,005    |
|                       | 流動性社債                  | 973,625,247   | 973,625,247   | 926,268,793   | 926,268,793   |
|                       | 未払費用                   | 120,165,712   | 120,165,712   | 120,564,386   | 120,564,386   |
|                       | 流動性預り保証金               | 196,702,714   | 196,702,714   | 203,979,908   | 203,979,908   |
|                       | 非流動負債:                 |               |               |               |               |
|                       | 長期借入金                  | 249,608,986   | 249,608,986   | 103,681,000   | 103,681,000   |
|                       | 社債                     | 2,847,275,835 | 2,847,275,835 | 2,985,394,640 | 2,985,394,640 |
|                       | 預り保証金                  | 37,238,223    | 37,238,223    | 40,379,322    | 40,379,322    |
|                       | その他負債                  | 10,400,000    | 10,400,000    | 11,700,000    | 11,700,000    |
|                       | 小計                     | 7,652,887,810 | 7,652,887,810 | 8,441,182,696 | 8,441,182,696 |
| その他金融負債               | 金融保証負債                 | 570,574,185   | 570,574,185   | 26,882,644    | 26,882,644    |
| リスクヘッジデリバティブ負債        | 流動性<br>リスクヘッジデリバティブ負債  | 48,979,023    | 48,979,023    | 154,568       | 154,568       |
|                       | 非流動性<br>リスクヘッジデリバティブ負債 | 38,489,286    | 38,489,286    | 2,177,410     | 2,177,410     |
|                       | 小計                     | 87,468,309    | 87,468,309    | 2,331,978     | 2,331,978     |
| 金融負債合計                |                        | 8,311,031,477 | 8,311,031,477 | 8,498,935,412 | 8,498,935,412 |

(\*) 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値として判断しました。

(5) 当期末及び前期末現在におけるその他金融負債の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

| 区分                 | 第48(当)期     | 第47(前)期     |
|--------------------|-------------|-------------|
| 流動性売買目的デリバティブ負債    | -           | 16,676,920  |
| 流動性リスクヘッジデリバティブ負債  | 48,979,023  | 154,568     |
| 金融保証負債             | 570,574,185 | 26,882,644  |
| 未払費用               | 120,165,712 | 120,564,386 |
| 流動性預り保証金           | 196,702,714 | 203,979,908 |
| 流動負債計              | 936,421,634 | 368,258,426 |
| 非流動性売買目的デリバティブ負債   | 101,173     | 11,861,174  |
| 非流動性リスクヘッジデリバティブ負債 | 38,489,286  | 2,177,410   |
| 預り保証金              | 37,238,223  | 40,379,322  |
| その他負債              | 10,400,000  | 11,700,000  |
| 非流動性負債計            | 86,228,682  | 66,117,906  |

## (6) 公正価値の測定

当期末及び前期末現在、公正価値で測定される金融商品の各種類別の公正価値レベル別の測定値は以下の通りです。

## 第48(当)期

(単位:千ウォン)

| 区分       | レベル1        | レベル2       | レベル3       | 合計          |
|----------|-------------|------------|------------|-------------|
| 売却可能金融資産 | 155,075,734 | 8,686,144  | 6,671,906  | 170,433,784 |
| デリバティブ資産 | -           | 1,370,689  | 35,615,810 | 36,986,499  |
| 金融資産計    | 155,075,734 | 10,056,833 | 42,287,716 | 207,420,283 |
| デリバティブ負債 | -           | 87,468,309 | 101,173    | 87,569,482  |
| 金融負債計    | -           | 87,468,309 | 101,173    | 87,569,482  |

## 第47(前)期

(単位:千ウォン)

| 区分       | レベル1        | レベル2       | レベル3       | 合計          |
|----------|-------------|------------|------------|-------------|
| 売却可能金融資産 | 174,104,665 | 8,249,380  | 61,509,822 | 243,863,867 |
| デリバティブ資産 | -           | 70,440,619 | 17,034,003 | 87,474,622  |
| 金融資産計    | 174,104,665 | 78,689,999 | 78,543,825 | 331,338,489 |
| デリバティブ負債 | -           | 2,331,978  | 28,538,094 | 30,870,072  |
| 金融負債計    | -           | 2,331,978  | 28,538,094 | 30,870,072  |

レベル2に該当する金融商品の公正価値を決定するために、当社はStrip&Bootstrapping方法等を利用し、公正価値を決定するために無リスク収益率等の投入変数を使用しました。

レベル3に該当する金融商品の公正価値を決定するために、当社はキャッシュ・フロー割引モデル等を利用し、公正価値を決定するために成長率、信用リスクを反映した割引率、資本費用等の投入変数を使用しました。

## (7) レベル3公正価値

当期及び前期におけるレベル3公正価値の変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

| 区分             | 第48(当)期      | 第47(前)期     |
|----------------|--------------|-------------|
| 期首残高           | 50,005,731   | (3,522,031) |
| レベル3への移動       | -            | -           |
| 当該期間の総損益       | 20,276,201   | 27,079,495  |
| 当期損益に含まれた損益    | 20,103,819   | 23,215,622  |
| その他包括損益に含まれた損益 | 172,382      | 3,863,873   |
| 買入             | 1,111,708    | 26,448,267  |
| 売渡等            | (29,207,097) | -           |
| 期末残高           | 42,186,543   | 50,005,731  |

## (8) 感応度分析

レベル3に該当する金融商品の公正価値に対して他の投入変数が一定に維持される場合、重要であるものの観測可能ではない投入変数のうちの 하나가報告日に合理的に変動する場合の影響は以下の通りです。

## 持分証券

(単位：千ウォン)

| 区分       | 割引率     |           | 永久成長率   |         |
|----------|---------|-----------|---------|---------|
|          | 1%減少    | 1%増加      | 0.5%増加  | 1%増加    |
| 売却可能金融資産 | 641,365 | (541,597) | 222,130 | 464,358 |

## 株式オプション

(単位：千ウォン)

| 区分      | 株価     |          | 株価変動性 |      |
|---------|--------|----------|-------|------|
|         | 10%減少  | 10%増加    | 1%減少  | 1%増加 |
| 株式オプション | 48,917 | (48,881) | -     | -    |

## 8. 棚卸資産

(1) 当期末及び前期末現在における棚卸資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分      | 第48(当)期      | 第47(前)期       |
|---------|--------------|---------------|
| 商品(*1)  | 514,287,262  | 2,032,652,953 |
| 評価損失引当金 | (20,930,848) | (21,192,752)  |
| 製品      | 103,366      | 84,194        |
| 貯蔵品     | 252,134      | 148,137       |
| 未着品     | 1,127,635    | 3,469,386     |
| 合計      | 494,839,549  | 2,015,161,918 |

(\*1) 返品予想在庫581,958千ウォンが含まれています。

(2) 当期及び前期中に棚卸資産に関連して認識した評価損失引当金の増減は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分                 | 第48(当)期       | 第47(前)期        |
|--------------------|---------------|----------------|
| 売上原価：              |               |                |
| 費用として認識した棚卸資産      | 4,970,109,377 | 10,371,765,142 |
| 棚卸資産評価損失引当金の増加(減少) | (261,904)     | 3,880,794      |

9. その他非金融資産

当期末及び前期末現在におけるその他非金融資産の内訳は以下の通りです。

( 単位 : 千ウォン )

| 区分     | 第48 ( 当 ) 期 | 第47 ( 前 ) 期 |
|--------|-------------|-------------|
| 前払金    | 6,740,002   | 10,418,729  |
| 前払費用   | 71,124,268  | 62,020,891  |
| 流動資産計  | 77,864,270  | 72,439,620  |
| 長期前払金  | 96,111,001  | 217,236,937 |
| 長期前払費用 | 492,062,315 | 569,306,457 |
| 非流動資産計 | 588,173,316 | 786,543,394 |

## 10. 関係企業投資

当期末及び前期末現在における関係企業投資の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 関係企業名                                       | 所在地     | 主な営業活動         | 第48(当)期      |             | 第47(前)期      |             |
|---|---------|----------------|--------------|-------------|--------------|-------------|
|   |         |                | 所有持分率<br>(%) | 帳簿価額        | 所有持分率<br>(%) | 帳簿価額        |
| ロッテ駅舎 (*1,3)                                | 韓国      | 流通             | -            | -           | 25.00        | 157,380,026 |
| 大弘企画 (*3)                                   | 韓国      | 広告代行           | -            | -           | 34.00        | 28,784,692  |
| ロッテキャピタル (*3)                               | 韓国      | 与信専門業          | -            | -           | 22.36        | 77,412,668  |
| ロッテリア (*3)                                  | 韓国      | 加工食品           | -            | -           | 38.68        | 112,864,136 |
| FRL KOREA                                   | 韓国      | 衣類輸入・販売        | 49.00        | 24,826,942  | 49.00        | 24,826,942  |
| ロッテ資産開発 (*3)                                | 韓国      | 不動産開発          | -            | -           | 39.14        | 72,889,835  |
| ZARAリテール코리아 (*3)                            | 韓国      | 衣類輸入・販売        | 20.00        | 16,105,746  | 20.00        | 16,105,746  |
| ロッテジャイアンツ (*3)                              | 韓国      | 運動レジャー事業       | -            | -           | 30.00        | 9,823,193   |
| Lotte Europe Holdings B.V. (*1)             | オランダ    | 持株会社           | 26.98        | 72,379,532  | 26.98        | 73,633,125  |
| Coralis S.A. (*1)                           | ルクセンブルク | 持株会社           | 45.00        | 54,594,863  | 45.00        | 59,605,312  |
| SMCI文化活性化投資組合                               | 韓国      | 映画制作・投資        | -            | -           | 25.00        | 250,000     |
| キャピタルワン多様性映画専門投資組合                          | 韓国      | 映画制作・投資        | -            | -           | 20.00        | 284,268     |
| ユニオン映像専門投資組合 (*1)                           | 韓国      | 映画制作・投資        | 26.67        | 2,348,255   | 26.67        | 4,000,000   |
| キャピタルワン中低予算映画<br>専門投資組合 (*1)                | 韓国      | 映画制作・投資        | 25.00        | 173,847     | 25.00        | 1,650,000   |
| Hubei XL Cinema Co., Ltd. (*1)              | 中国      | 映画上映           | 49.00        | 8,141,771   | 49.00        | 9,423,339   |
| Hemisphere Film Investors<br>II LLC (*2)    | アメリカ    | 映画投資           | 100.00       | 15,629,028  | 100.00       | 16,361,805  |
| TW14号文化コンテンツ投資組合<br>(*1)                    | 韓国      | 映画制作・投資        | 30.00        | 3,781,745   | 30.00        | 6,000,000   |
| リーディングアジア文化産業投資組合<br>ファンド (*1)              | 韓国      | 映画制作・投資        | 21.01        | 2,248,951   | 21.01        | 4,000,000   |
| Shandong Longzhile Cinema<br>Co., Ltd. (*1) | 中国      | 映画上映           | 49.00        | 6,288,816   | 49.00        | 8,057,195   |
| ロッテ仁川開発 (*3)                                | 韓国      | 不動産賃貸業         | -            | -           | 37.50        | 15,000,000  |
| ロッテ商事 (*3)                                  | 韓国      | 商品総合仲介業        | -            | -           | 27.68        | 92,781,834  |
| 恩平PFV                                       | 韓国      | 不動産開発          | 20.11        | 3,500,000   | 20.11        | 3,500,000   |
| ロッテ仁川タウン (*3)                               | 韓国      | 不動産賃貸          | -            | -           | 35.00        | 3,500,005   |
| ロッテタウン東灘                                    | 韓国      | 不動産開発          | 50.00        | 35,000,000  | 50.00        | 35,000,000  |
| ロッテアクセラレーター (*3)                            | 韓国      | 経営<br>コンサルティング | -            | -           | 16.67        | 2,500,000   |
| 釜山ロッテ創造映画ファンド                               | 韓国      | 映画制作・投資        | 47.62        | 6,000,000   | 47.62        | 6,000,000   |
| IBK-ISU文化コンテンツ組合                            | 韓国      | 映画制作・投資        | 35.00        | 2,800,000   | 35.00        | 1,750,000   |
| ロッテ-IMBCコンテンツ投資組合                           | 韓国      | 映画制作・投資        | 49.98        | 3,000,000   | 49.98        | 1,500,000   |
| 合計  |         |                |              | 256,819,496 |              | 844,884,121 |

(\*1) 当社は外部評価などを活用して減損テストを行いました。当期及び前期中認識した減損損失金額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 関係企業名                              | 第48(当)期    | 第47(前)期    |
|------------------------------------|------------|------------|
| ロッテ駅舎                              | 76,061,311 | -          |
| Lotte Europe Holdings B.V.         | 1,253,594  | 13,870,851 |
| Coralis S.A                        | 5,010,449  | -          |
| ユニオン映像専門投資組合                       | 1,651,745  | -          |
| キャピタルワン中低予算映画専門投資組合                | 1,001,153  | -          |
| Hubei XL Cinema Co., Ltd           | 1,281,569  | -          |
| TW14号文化コンテンツ投資組合                   | 2,218,255  | -          |
| リーディングアジア文化産業投資組合ファンド              | 1,751,049  | -          |
| Shandong Longzhile Cinema Co., Ltd | 1,768,379  | -          |
| 合計                                 | 91,997,504 | 13,870,851 |

(\*2) 当社はHemisphere Film Investors II LLCに対して非経営パートナーとして支配力を行使することができないため、関係企業に分類しました。

(\*3) 当期中発生した投資部門の人的分割に含まれている資産です。

## 11. 共同企業投資

当期末及び前期末現在において当社が当該企業の純資産に対する権利を保有しているため、共同企業に分類した内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 共同企業名   | 所在地  | 主な営業活動     | 第48(当)期  |           | 第47(前)期  |           |
|---|------|------------|----------|-----------|----------|-----------|
|   |      |            | 所有持分率(%) | 帳簿価額      | 所有持分率(%) | 帳簿価額      |
| D-Cinema of KOREA                                       | 韓国   | デジタル映写システム | 50.00    | -         | 50.00    | -         |
| Shenyang SL Cinema Investment Management Co., Ltd. (*1) | 中国   | 映画上映       | 49.00    | 688,646   | 49.00    | 1,496,002 |
| 韓国エスティエル  | 韓国   | 衣類輸入・販売    | 50.00    | 4,000,000 | 50.00    | 4,000,000 |
| LOTTE ENTERTAINMENT VIETNAM CO.,LTD.                    | ベトナム | 映画投資・配給    | 51.00    | 173,930   | -        | -         |
| 合計  |      |            |          | 4,862,576 |          | 5,496,002 |

(\*1) 当社は、減損テストを実行し、当期及び前期中認識した減損損失の金額は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 共同企業名   | 第48(当)期 | 第47(前)期 |
|---|---------|---------|
| Shenyang SL Cinema Investment Management Co., Ltd | 807,356 | -       |

## 12. 従属企業投資

(1) 当期末及び前期末現在における従属企業投資の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 従属企業名  | 所在地    | 主な営業活動      | 第48(当)期        |               | 第47(前)期        |               |
|--|--------|-------------|----------------|---------------|----------------|---------------|
|  |        |             | 持分率(%)<br>(*1) | 帳簿価額          | 持分率(%)<br>(*1) | 帳簿価額          |
| ロッテカード(*4)   | 韓国     | 与信専門業他      | -              | -             | 93.78          | 1,000,089,416 |
| ウリホームショッピング  | 韓国     | TVホームショッピング | 53.03          | 393,213,074   | 53.03          | 393,213,074   |
| コリアセブン(*4)   | 韓国     | 流通          | -              | -             | 51.14          | 82,473,151    |
| ロッテ金海開発  | 韓国     | 建物管理役務      | 100.00         | 300,000       | 100.00         | 300,000       |
| ロッテ水原駅ショッピングタウン(*3)                                  | 韓国     | 不動産開発       | 95.00          | 89,418,772    | 95.00          | 94,810,000    |
| ロッテ松島ショッピングタウン                                       | 韓国     | 不動産開発       | 56.30          | 60,000,000    | 56.30          | 60,000,000    |
| NCF  | 韓国     | 衣類製造及び販売    | 99.80          | 20,058,653    | 99.80          | 20,058,653    |
| CS流通(*3)   | 韓国     | 流通          | 99.95          | 212,741,024   | 99.95          | 255,825,924   |
| ロッテハイマート(*2)   | 韓国     | 家電製品小売      | 65.25          | 1,248,068,468 | 65.25          | 1,248,068,468 |
| ロッテデパート馬山(*3)  | 韓国     | 流通          | 100.00         | 5,721,101     | 100.00         | 14,680,000    |
| ロッテメンバーズ(*4)   | 韓国     | 与信専門業他      | -              | -             | 93.88          | 36,446,920    |
| ロッテドットコム(*4)   | 韓国     | 流通          | -              | -             | 50.01          | 23,177,384    |
| Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited(*3) | 香港     | 持株会社        | 100.00         | 9,001,948     | 100.00         | 241,807,633   |
| LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.(*3)    | シンガポール | 持株会社        | 100.00         | 444,878,740   | 100.00         | 596,409,348   |
| Qingdao LOTTE Mart Commercial Co., Ltd.              | 中国     | 流通          | 20.63          | -             | 23.36          | -             |
| LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.                       | ベトナム   | 映画上映業       | 90.00          | 29,596,472    | 90.00          | 29,596,472    |
| LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED                | 香港     | 持株会社        | 73.46          | 160,391,209   | 73.46          | 160,391,209   |
| Lotte (China) Management Co., Ltd.(*3)               | 中国     | 管理会社        | 70.00          | 3,495,160     | 70.00          | 6,231,689     |
| LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.               | シンガポール | 持株会社        | 20.00          | 14,185,072    | 20.00          | 14,185,072    |
| LHSC Limited(*3)                                     | ケイマン諸島 | 持株会社        | 17.58          | -             | 16.02          | -             |
| ロッテ蔚山開発  | 韓国     | 不動産開発       | 94.84          | 23,900,000    | 94.84          | 23,900,000    |
| LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD.         | シンガポール | 持株会社        | 80.00          | 127,420,700   | 80.00          | 127,420,700   |
| ロッテシネマ   | 韓国     | 映画上映業       | 100.00         | 500,000       | -              | -             |
| PT. LOTTE CINEMA INDONESIA                           | インドネシア | 映画上映業       | 99.98          | 4,346,193     | -              | -             |
| 合計   |        |             |                | 2,847,236,586 |                | 4,429,085,113 |

- (\*1) 持分率は当社が保有している持分を示しており、従属企業が保有している持分は注記39で説明しています。
- (\*2) 当社は2013年にロッテハイマートの普通株を交換対象とする交換社債を発行しました。なお、社債権者の早期償還請求権の行使により2016年1月25日に交換社債総額3,212億ウォンのうち、3,074億ウォンを早期償還しました。これにより、総交換対象株式数は3,538,224株から152,016株に変更され、全量交換される場合はロッテハイマートに対する当社の持分率は現在の65.25%から64.60%に減少する可能性があります。
- (\*3) 当社は外部評価などを活用して減損テストを行いました。当期及び前期中認識した減損損失金額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 従属企業名  | 第48(当)期     | 第47(前)期     |
|--|-------------|-------------|
| ロッテ水原駅ショッピングタウン                                  | 5,391,228   | -           |
| CS流通   | 43,084,900  | -           |
| ロッテデパート馬山  | 8,958,899   | 1,820,000   |
| Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited | 511,033,005 | 216,792,880 |
| LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.    | 178,880,805 | 50,497,510  |
| Lotte (China) Management Co., Ltd.               | 2,736,528   | -           |
| LHSC Limited                                     | 9,303,436   | -           |
| 合計   | 759,388,801 | 269,110,390 |

- (\*4) 当期中発生した投資部門の人的分割に含まれている資産です。

- (2) 当期末及び前期末現在における従属企業投資のうち市場性のある持分に対する公正価値は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分       | 第48(当)期       | 第47(前)期     |
|----------|---------------|-------------|
| ロッテハイマート | 1,061,285,579 | 650,018,163 |

## 13. 有形資産

(1) 当期末及び前期末現在における有形資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 科目    | 第48(当)期        |                 |               |                | 第47(前)期        |                 |              |                |
|-------|----------------|-----------------|---------------|----------------|----------------|-----------------|--------------|----------------|
|       | 取得原価           | 償却累計額           | 減損累計額         | 帳簿価額           | 取得原価           | 償却累計額           | 減損累計額        | 帳簿価額           |
| 土地    | 7,232,377,656  | -               | -             | 7,232,377,656  | 7,610,672,922  | -               | -            | 7,610,672,922  |
| 建物    | 6,363,308,570  | (2,179,379,223) | (11,809)      | 4,183,917,538  | 6,214,795,270  | (2,057,747,710) | -            | 4,157,047,560  |
| 構築物   | 328,209,532    | (113,956,449)   | (3,264,653)   | 210,988,430    | 337,553,999    | (111,707,067)   | (2,959,054)  | 222,887,878    |
| 機械装置  | 99,447,874     | (58,021,980)    | (1,108,845)   | 40,317,049     | 95,811,151     | (50,130,840)    | (761,862)    | 44,918,449     |
| 車輛運搬具 | 5,214,094      | (4,165,946)     | (198,424)     | 849,724        | 5,148,267      | (3,778,887)     | (109,500)    | 1,259,880      |
| 装置装飾物 | 262,304,537    | (196,078,202)   | (1,918,944)   | 64,307,391     | 244,726,485    | (169,805,698)   | -            | 74,920,787     |
| 備品    | 3,307,412,838  | (2,528,548,191) | (93,828,862)  | 685,035,785    | 3,088,248,985  | (2,292,880,789) | (34,378,168) | 760,990,028    |
| 工具・器具 | 483,649        | (483,629)       | -             | 20             | 483,649        | (483,629)       | -            | 20             |
| 建設仮勘定 | 715,949,949    | -               | -             | 715,949,949    | 743,240,360    | -               | -            | 743,240,360    |
| 合計    | 18,314,708,699 | (5,080,633,620) | (100,331,537) | 13,133,743,542 | 18,340,681,088 | (4,686,534,620) | (38,208,584) | 13,615,937,884 |

(2) 当期における有形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 科目    | 期首帳簿価額         | 取得          | 償却            | 減損           | 処分           | その他<br>増(減)額(*) | 期末帳簿価額         |
|-------|----------------|-------------|---------------|--------------|--------------|-----------------|----------------|
| 土地    | 7,610,672,922  | 6,893,906   | -             | -            | (14,882,645) | (370,306,527)   | 7,232,377,656  |
| 建物    | 4,157,047,560  | 7,508,127   | (167,911,225) | (11,809)     | (6,281,932)  | 193,566,817     | 4,183,917,538  |
| 構築物   | 222,887,878    | 161,016     | (12,863,298)  | (305,599)    | (3)          | 1,108,436       | 210,988,430    |
| 機械装置  | 44,918,449     | 3,342,266   | (8,334,017)   | (346,984)    | (8,904)      | 746,239         | 40,317,049     |
| 車輛運搬具 | 1,259,880      | 221,579     | (539,817)     | (88,924)     | (2,994)      | -               | 849,724        |
| 装置装飾物 | 74,920,787     | 14,062,128  | (27,927,498)  | (1,918,944)  | (110,412)    | 5,281,330       | 64,307,391     |
| 備品    | 760,990,028    | 122,468,282 | (301,308,697) | (59,450,693) | (5,684,554)  | 168,021,419     | 685,035,785    |
| 工具・器具 | 20             | -           | -             | -            | -            | -               | 20             |
| 建設仮勘定 | 743,240,360    | 458,913,352 | -             | -            | (3,511,542)  | (482,692,221)   | 715,949,949    |
| 合計    | 13,615,937,884 | 613,570,656 | (518,884,552) | (62,122,953) | (30,482,986) | (484,274,507)   | 13,133,743,542 |

(\*) その他増(減)額は勘定間振替、当期の取得価額の変動等で構成されています。

(3) 前期における有形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 科目    | 期首帳簿価額         | 取得          | 償却            | 減損           | 処分           | その他<br>増(減)額(*) | 期末帳簿価額         |
|-------|----------------|-------------|---------------|--------------|--------------|-----------------|----------------|
| 土地    | 7,608,263,068  | 6,974,433   | -             | -            | (8,668,938)  | 4,104,359       | 7,610,672,922  |
| 建物    | 4,175,134,921  | 4,649,988   | (160,852,875) | -            | (3,800,637)  | 141,916,163     | 4,157,047,560  |
| 構築物   | 239,079,557    | 495,553     | (14,151,559)  | (2,959,054)  | (130,335)    | 553,716         | 222,887,878    |
| 機械装置  | 47,022,796     | 6,214,435   | (8,046,112)   | (381,773)    | (16,881)     | 125,984         | 44,918,449     |
| 車輛運搬具 | 1,910,726      | 237,837     | (660,667)     | (59,019)     | (169,002)    | 5               | 1,259,880      |
| 装置装飾物 | 69,746,026     | 30,569,404  | (25,135,528)  | -            | (770,407)    | 511,292         | 74,920,787     |
| 備品    | 806,340,775    | 147,595,862 | (325,469,677) | (29,113,562) | (4,535,291)  | 166,171,921     | 760,990,028    |
| 工具・器具 | 20             | -           | -             | -            | -            | -               | 20             |
| 建設仮勘定 | 524,099,358    | 546,268,228 | -             | -            | (21,282,125) | (305,845,101)   | 743,240,360    |
| 合計    | 13,471,597,247 | 743,005,740 | (534,316,418) | (32,513,408) | (39,373,616) | 7,538,339       | 13,615,937,884 |

(\*) その他増(減)額は勘定間振替、前期の取得価額の変動等で構成されています。

(4) 当社は当期及び前期中、減損兆候のある全事業部門の資金生成単位に対して減損評価を実施し、減損損失認識額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分           | 第48(当)期     | 第47(前)期     |
|--------------|-------------|-------------|
| 有形資産減損損失     | 62,122,953  | 32,513,408  |
| 無形資産減損損失     | 69,220,096  | 41,318,475  |
| のれん減損損失      | 168,168,191 | 85,713,776  |
| その他非流動資産減損損失 | 28,000,742  | 11,559,210  |
| 合計           | 327,511,982 | 171,104,869 |

(\*) 損傷の兆候がある資金生成単位の回収可能額を計算する際適用された評価方法および割引率は、のれんを保有している資金生成単位の回収可能額を計算する際適用された仮定と同じです。

(5) 当期末現在、当社が担保等として提供した有形資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 提供資産 | 帳簿価額       | 設定金額       | 提供事由    | 設定権者       |
|------|------------|------------|---------|------------|
| 建物   | 72,485,092 | 51,638,884 | 賃貸保証金担保 | 新韓銀行他      |
| 土地   | 64,502,500 | 2,158,419  | 持分仮差押設定 | 韓国環境産業技術院他 |

(6) 当期及び前期に資本化された借入原価及び資本化利率は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分         | 第48(当)期   | 第47(前)期 |
|------------|-----------|---------|
| 資本化された借入原価 | 4,227,376 | 66,365  |
| 資本化利率      | 2.24%     | 2.59%   |

## 14. 投資不動産

(1) 当期末及び前期末現在における投資不動産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 科目 | 第48(当)期     |              |             | 第47(前)期     |              |             |
|----|-------------|--------------|-------------|-------------|--------------|-------------|
|    | 取得原価        | 償却累計額        | 帳簿価額        | 取得原価        | 償却累計額        | 帳簿価額        |
| 土地 | 430,386,217 | -            | 430,386,217 | 229,834,473 | -            | 229,834,473 |
| 建物 | 384,916,781 | (56,629,837) | 328,286,944 | 114,776,602 | (47,458,348) | 67,318,254  |
| 合計 | 815,302,998 | (56,629,837) | 758,673,161 | 344,611,075 | (47,458,348) | 297,152,727 |

(2) 当期における投資不動産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 科目 | 期首帳簿価額      | 取得 | 償却          | 処分 | その他増(減)額    | 期末帳簿価額      |
|----|-------------|----|-------------|----|-------------|-------------|
| 土地 | 229,834,473 | -  | -           | -  | 200,551,744 | 430,386,217 |
| 建物 | 67,318,254  | -  | (3,789,151) | -  | 264,757,841 | 328,286,944 |
| 合計 | 297,152,727 | -  | (3,789,151) | -  | 465,309,585 | 758,673,161 |

(3) 前期における投資不動産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 科目 | 期首帳簿価額      | 取得 | 償却          | 処分 | その他増(減)額     | 期末帳簿価額      |
|----|-------------|----|-------------|----|--------------|-------------|
| 土地 | 208,942,452 | -  | -           | -  | 20,892,021   | 229,834,473 |
| 建物 | 80,511,244  | -  | (2,785,608) | -  | (10,407,382) | 67,318,254  |
| 合計 | 289,453,696 | -  | (2,785,608) | -  | 10,484,639   | 297,152,727 |

(4) 投資不動産に関連する収益及び費用

当期及び前期における投資不動産に関連する収益及び費用として認識した内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分                  | 第48(当)期    | 第47(前)期    |
|---------------------|------------|------------|
| 賃貸収益                | 38,819,220 | 23,811,128 |
| 直接運営費用(維持及び保守費用を含む) | 13,885,990 | 9,014,599  |

(5) 当期末現在における投資不動産に対する公正価値の評価内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分     | 場所                 | 帳簿価額        | 公正価値        |
|--------|--------------------|-------------|-------------|
| 土地及び建物 | ソウル市松坡区蚕室洞40-1他35件 | 758,673,161 | 940,745,981 |

## 15. のれん及び無形資産

(1) 当期末及び前期末現在における無形資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 科目      | 第48(当)期       |               |               |             | 第47(前)期       |               |               |             |
|---------|---------------|---------------|---------------|-------------|---------------|---------------|---------------|-------------|
|         | 取得原価          | 償却累計額         | 減損累計額         | 帳簿価額        | 取得原価          | 償却累計額         | 減損累計額         | 帳簿価額        |
| のれん     | 635,720,932   | -             | (406,153,246) | 229,567,686 | 641,729,298   | -             | (241,696,954) | 400,032,344 |
| 産業財産権   | 6,864,306     | (5,592,566)   | (69,896)      | 1,201,844   | 6,503,959     | (5,058,159)   | -             | 1,445,800   |
| 施設利用権   | 525,847,824   | (193,952,476) | (110,220,904) | 221,674,444 | 525,064,061   | (170,940,620) | (41,320,703)  | 312,802,738 |
| 会員権     | 17,799,894    | -             | -             | 17,799,894  | 16,259,795    | -             | -             | 16,259,795  |
| その他無形資産 | 279,845,391   | (266,612,498) | (410,360)     | 12,822,533  | 233,432,633   | (227,471,819) | (160,360)     | 5,800,454   |
| 合計      | 1,466,078,347 | (466,157,540) | (516,854,406) | 483,066,401 | 1,422,989,746 | (403,470,598) | (283,178,017) | 736,341,131 |

(2) 当期におけるのれん及び無形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 科目      | 期首帳簿価額      | 取得         | 償却           | 減損            | 処分        | その他<br>増(減)額 | 期末帳簿価額      |
|---------|-------------|------------|--------------|---------------|-----------|--------------|-------------|
| のれん     | 400,032,344 | -          | -            | (168,168,191) | (251,467) | (2,045,000)  | 229,567,686 |
| 産業財産権   | 1,445,800   | 389,140    | (563,505)    | (69,895)      | -         | 304          | 1,201,844   |
| 施設利用権   | 312,802,738 | -          | (23,011,856) | (68,900,201)  | -         | 783,763      | 221,674,444 |
| 会員権     | 16,259,795  | 1,540,099  | -            | -             | -         | -            | 17,799,894  |
| その他無形資産 | 5,800,454   | 44,237,757 | (39,140,678) | (250,000)     | -         | 2,175,000    | 12,822,533  |
| 合計      | 736,341,131 | 46,166,996 | (62,716,039) | (237,388,287) | (251,467) | 914,067      | 483,066,401 |

(3) 前期におけるのれん及び無形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 科目      | 期首帳簿価額      | 取得         | 償却           | 減損            | 処分        | その他<br>増(減)額 | 期末帳簿価額      |
|---------|-------------|------------|--------------|---------------|-----------|--------------|-------------|
| のれん     | 484,277,463 | 1,125,000  | -            | (85,713,776)  | (186,444) | 530,101      | 400,032,344 |
| 産業財産権   | 971,375     | 1,129,452  | (655,027)    | -             | -         | -            | 1,445,800   |
| 施設利用権   | 379,966,367 | 484,741    | (26,514,272) | (41,318,475)  | -         | 184,377      | 312,802,738 |
| 会員権     | 16,259,795  | -          | -            | -             | -         | -            | 16,259,795  |
| その他無形資産 | 13,423,775  | 34,411,166 | (42,034,487) | -             | -         | -            | 5,800,454   |
| 合計      | 894,898,775 | 37,150,359 | (69,203,786) | (127,032,251) | (186,444) | 714,478      | 736,341,131 |

(4) のれんを保有する営業部門別の資金生成単位に対する減損テスト

減損テストのために、のれんはシナジーがあると予想される資金生成単位に配賦されました。当期末及び前期末現在におけ営業部門別の各資金生成単位に配賦されたのれんは以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分         | 第48(当)期     | 第47(前)期     |
|------------|-------------|-------------|
| デパート       | 192,828,162 | 192,828,162 |
| ディスカウントストア | 2,292,533   | 158,553,386 |
| スーパー       | 34,359,351  | 41,042,308  |
| その他        | 87,640      | 7,608,488   |
| 合計         | 229,567,686 | 400,032,344 |

当社はディスカウントストア、スーパー、その他部門の一部の資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過したため減損損失を認識しました。

当期及び前期中にのれんの減損が発生した資金生成単位の減損損失及び回収可能価額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 事業部        | 区分     | 第48(当)期     | 第47(前)期     |
|------------|--------|-------------|-------------|
| ディスカウントストア | 減損損失   | 156,260,853 | 83,311,406  |
|            | 回収可能価額 | 353,669,149 | 539,789,726 |
| スーパー       | 減損損失   | 6,431,490   | 2,402,370   |
|            | 回収可能価額 | -           | 1,448,482   |
| その他        | 減損損失   | 5,475,848   | -           |
|            | 回収可能価額 | 29,865,226  | -           |
| 合計         | 減損損失   | 168,168,191 | 85,713,776  |

上記の資金生成単位の使用価値は当該資金生成単位集団が継続的に使用されることにより発生する将来キャッシュ・フローの割引を通じて決定されました。使用価値に対する計算は以下の主な仮定を根拠にしました。

- キャッシュ・フローは過去の実績、実質的な営業結果及び今後5年間の事業計画に基づいて見積もりました。
- 5年間の収益成長率は過去の平均成長率の傾向と外部の専門機関が推定したGDP成長率を勘案して算定しており、5年以降のキャッシュ・フローは1%(前期1%)の成長率を仮定して見積もりました。
- 資金生成単位当りの回収可能価額を決定するため、各キャッシュ・フロー創出単位別に同種産業加重平均資本費用を当期7.17%~7.31%(前期5.87%)の割引率で適用しました。

主な仮定を通じた当該価値は経営陣の流通産業に対する将来の傾向の見積に基づき、外部資料及び内部資料(ヒストリカルデータ)を根拠にしており、当期末の減損テストの結果、ディスカウントストア、スーパー、その他部門の一部店舗及び事業を除外しては回収可能価額が帳簿価額を超過しました。

## 16. 仕入債務及びその他債務

当期末及び前期末現在における仕入債務及びその他債務の詳細内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分   | 第48(当)期       | 第47(前)期       |
|------|---------------|---------------|
| 仕入債務 | 1,649,516,005 | 2,708,172,640 |
| 未払金  | 1,073,444,088 | 1,041,129,002 |
| 合計   | 2,722,960,093 | 3,749,301,642 |

## 17. 借入金及び社債

(1) 当期末及び前期末現在における借入金及び社債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分            | 第48(当)期       | 第47(前)期       |
|---------------|---------------|---------------|
| 短期借入金         | 400,000,000   | 200,000,000   |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 94,911,000    | 100,000,000   |
| 現在価値割引調整      | -             | (86,995)      |
| 流動性社債         | 973,780,000   | 927,200,000   |
| 流動性社債割引発行差金   | (127,693)     | (493,546)     |
| 交換権調整         | (27,060)      | (437,661)     |
| 流動負債計：        | 1,468,536,247 | 1,226,181,798 |
| 長期借入金         | 250,000,000   | 103,681,000   |
| 現在価値割引調整      | (391,014)     | -             |
| 社債            | 2,851,420,000 | 2,988,500,000 |
| 社債割引発行差金      | (4,144,165)   | (3,105,360)   |
| 非流動負債計：       | 3,096,884,821 | 3,089,075,640 |

(2) 当期末及び前期末現在における短期借入金の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 借入先   | 年利率(%)         | 第48(当)期     | 第47(前)期     |
|-------|----------------|-------------|-------------|
| 新韓銀行  | 91日CD金利 + 0.34 | 200,000,000 | 200,000,000 |
| KB証券  | 1.73           | 50,000,000  | -           |
| KTB証券 | 1.75           | 50,000,000  | -           |
| 三星証券  | 1.76           | 50,000,000  | -           |
| 三星証券  | 1.75           | 50,000,000  | -           |
| 合計    |                | 400,000,000 | 200,000,000 |

(3) 当期末及び前期末現在における長期借入金の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 借入先           | 年利率(%)         | 満期日        | 第48(当)期      | 第47(前)期      |
|---------------|----------------|------------|--------------|--------------|
| 株式会社ロッテ(日本)   | 3M Tibor+1.129 | 2018.08.31 | 94,911,000   | 103,681,000  |
| みずほコーポレート銀行   | 1.98           | 2019.03.15 | 100,000,000  | 100,000,000  |
| DB金融投資        | 2.46           | 2020.12.15 | 150,000,000  | -            |
| 小計            |                |            | 344,911,000  | 203,681,000  |
| 現在価値割引調整      |                |            | (391,014)    | (86,995)     |
| 総帳簿価額         |                |            | 344,519,986  | 203,594,005  |
| 1年以内返済予定長期借入金 |                |            | (94,911,000) | (99,913,005) |
| 合計            |                |            | 249,608,986  | 103,681,000  |

(4) 当期末及び前期末現在における社債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 種類           | 満期日        | 年利率 (%)           | 第48 (当) 期     | 第47 (前) 期     | 保証機関 |
|--------------|------------|-------------------|---------------|---------------|------|
| 第59-2回ウォン貨社債 | -          | -                 | -             | 230,000,000   | 無保証  |
| 第59-3回ウォン貨社債 | 2019.08.07 | 3.33              | 200,000,000   | 200,000,000   | 無保証  |
| 第61回ウォン貨社債   | 2018.03.21 | 3.05              | 100,000,000   | 100,000,000   | 無保証  |
| 第62回ウォン貨社債   | 2018.06.21 | 2.80              | 110,000,000   | 110,000,000   | 無保証  |
| 第63-1回ウォン貨社債 | -          | -                 | -             | 200,000,000   | 無保証  |
| 第63-2回ウォン貨社債 | 2019.07.02 | 3.08              | 200,000,000   | 200,000,000   | 無保証  |
| 第64-1回外貨社債   | 2018.05.25 | 3M USD Libor+0.50 | 160,710,000   | 181,275,000   | 無保証  |
| 第64-2回外貨社債   | 2018.05.25 | 3M USD Libor      | 107,140,000   | 120,850,000   | 無保証  |
| 第64-3回外貨社債   | 2018.05.25 | 3M USD Libor+0.02 | 107,140,000   | 120,850,000   | 無保証  |
| 第65-1回ウォン貨社債 | 2020.03.03 | 2.26              | 160,000,000   | 160,000,000   | 無保証  |
| 第65-2回ウォン貨社債 | 2022.03.04 | 2.45              | 240,000,000   | 240,000,000   | 無保証  |
| 第66-1回ウォン貨社債 | 2020.06.23 | 2.40              | 130,000,000   | 130,000,000   | 無保証  |
| 第66-2回ウォン貨社債 | 2022.06.23 | 2.64              | 50,000,000    | 50,000,000    | 無保証  |
| 第66-3回ウォン貨社債 | 2025.06.23 | 2.98              | 140,000,000   | 140,000,000   | 無保証  |
| 第67-1回外貨社債   | 2018.08.17 | 3M USD Libor+0.60 | 160,710,000   | 181,275,000   | 無保証  |
| 第67-2回外貨社債   | 2018.08.17 | 3M USD Libor+0.02 | 107,140,000   | 120,850,000   | 無保証  |
| 第67-3回外貨社債   | 2018.08.06 | 3M USD Libor+0.60 | 107,140,000   | 120,850,000   | 無保証  |
| 第68回ウォン貨社債   | 2020.07.31 | 2.40              | 110,000,000   | 110,000,000   | 無保証  |
| 第69-1回外貨社債   | 2019.01.29 | 3M USD Libor+0.55 | 107,140,000   | 120,850,000   | 無保証  |
| 第69-2回外貨社債   | 2019.01.29 | 3M USD Libor+0.02 | 107,140,000   | 120,850,000   | 無保証  |
| 第70-1回ウォン貨社債 | 2019.04.04 | 1.77              | 100,000,000   | 100,000,000   | 無保証  |
| 第70-2回ウォン貨社債 | 2021.04.04 | 2.02              | 170,000,000   | 170,000,000   | 無保証  |
| 第70-3回ウォン貨社債 | 2026.04.04 | 2.48              | 70,000,000    | 70,000,000    | 無保証  |
| 第71回外貨社債     | 2019.11.29 | 1M USD Libor      | 107,140,000   | 120,850,000   | 無保証  |
| 第72-1回ウォン貨社債 | 2020.01.23 | 1.94              | 240,000,000   | -             | 無保証  |
| 第72-2回ウォン貨社債 | 2022.01.23 | 2.36              | 160,000,000   | -             | 無保証  |
| 第73-1回ウォン貨社債 | 2020.06.15 | 2.11              | 110,000,000   | -             | 無保証  |
| 第73-2回ウォン貨社債 | 2022.06.15 | 2.50              | 150,000,000   | -             | 無保証  |
| 第73-3回ウォン貨社債 | 2024.06.15 | 2.69              | 100,000,000   | -             | 無保証  |
| 第74回ウォン貨社債   | 2022.06.29 | 2.48              | 50,000,000    | -             | 無保証  |
| 第75回ウォン貨社債   | 2024.08.07 | 2.74              | 150,000,000   | -             | 無保証  |
| 第2回米貨公募社債    | -          | -                 | -             | 483,400,000   | 無保証  |
| 交換社債 (*1)    | 2018.01.24 | -                 | 13,800,000    | 13,800,000    | 無保証  |
| 小計           |            |                   | 3,825,200,000 | 3,915,700,000 |      |
| 社債割引発行差金     |            |                   | (4,271,858)   | (3,598,906)   |      |
| 交換権調整        |            |                   | (27,060)      | (437,661)     |      |
| 総帳簿価額        |            |                   | 3,820,901,082 | 3,911,663,433 |      |
| 流動性社債        |            |                   | (973,625,247) | (926,268,793) |      |
| 帳簿価額         |            |                   | 2,847,275,835 | 2,985,394,640 |      |

(\*1) 当社は従属企業であるロッテハイマートの株式を基礎資産とする交換社債を発行しており、発行内訳は以下の通りです。なお、前期中社債権者の早期償還請求権の行使により交換社債総額3,212億ウォンのうち、3,074億ウォンを早期償還しました。

| 区分               |                             | 内容  |            |
|------------------|-----------------------------|---|------------|
| 1. 社債の種類         |                             | 記名式無保証無担保海外交換社債   |            |
| 2. 社債の券面総額 (ウォン) |                             | 321,200,000,000   |            |
| 3. 社債の利率         | 表面利率                        | 0%  |            |
|                  | 満期利率                        | 0%  |            |
| 4. 満期日           |                             | 2018年1月24日  |            |
| 5. 元金償還方法        |                             | 1. 満期償還：満期まで早期償還事由が発生せず、交換権を行使していない社債の元利金に対して満期日に一括償還<br>2. 早期償還：当社の早期償還権 (Call Option) 及び社債権者の早期償還請求権 (Put Option) がある。  |            |
| 6. 投資家の早期償還権     |                             | 社債権者の早期償還請求権 (Put Option) :<br>以下の事由発生時に早期償還請求権を行使可能<br>- 払込日から3年後 (2016年1月24日)<br>- 会社の支配権変動 (ChangeofControl) が発生する場合<br>- 会社発行株式が上場廃止になるか、或いは連続して30取引日以上取引停止となる場合                |            |
| 7. 発行者の早期償還権     |                             | 以下の事由発生時に早期償還可能<br>- 払込日から3年後 (2016年1月24日) から社債満期日30営業日前までの30連続取引日のうち、20取引日のロッテハイマートの株式終値が交換価格の130%以上の場合<br>- 未償還社債残高が発行総額の10%未満の場合 (CleanUpCall)<br>- 関連する法令の改正等による追加租税負担事由が発生する場合 |            |
| 8. 交換に関する事項      | 交換比率 (%)                    | 100   |            |
|                  | 交換価額 (ウォン/株)                | 90,780  |            |
|                  | 交換対象                        | ロッテハイマート株式会社の普通株式   |            |
|                  | 交換請求期間                      | 開始日   | 2013年3月5日  |
|                  |                             | 終了日   | 2018年1月15日 |
| 交換価額調整に関する事項     | 株式配当等の事由発生時に社債引受契約書の定めにより調整 |   |            |

(5) 当期末現在における長期借入金及び社債の年度別償還計画は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分                      | 長期借入金       | 社債            | 合計            |
|-------------------------|-------------|---------------|---------------|
| 2018.01.01 ~ 2018.12.31 | 94,911,000  | 973,780,000   | 1,068,691,000 |
| 2019.01.01 ~ 2019.12.31 | 100,000,000 | 821,420,000   | 921,420,000   |
| 2020.01.01 ~ 2020.12.31 | 150,000,000 | 750,000,000   | 900,000,000   |
| 2021.01.01 ~ 2021.12.31 | -           | 170,000,000   | 170,000,000   |
| 2022.01.01以降            | -           | 1,110,000,000 | 1,110,000,000 |
| 合計                      | 344,911,000 | 3,825,200,000 | 4,170,111,000 |

18. 前受収益

当期末及び前期末現在における前受収益の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分      | 第48(当)期     | 第47(前)期    |
|---------|-------------|------------|
| その他ポイント | 50,104,020  | 50,873,730 |
| 前受賃貸料   | 2,203,880   | 1,727,293  |
| その他     | 71,962,343  | 3,847,761  |
| 流動負債計   | 124,270,243 | 56,448,784 |
| 前受賃貸料   | 4,392,654   | 5,111,158  |
| 非流動負債計  | 4,392,654   | 5,111,158  |
| 合計      | 128,662,897 | 61,559,942 |

19. 引当負債

(1) 当期における引当負債の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分     | 期首帳簿価額    | 増加        | 減少          | 期末帳簿価額    |
|--------|-----------|-----------|-------------|-----------|
| 返品引当負債 | 1,285,775 | 1,592,747 | (1,285,775) | 1,592,747 |

(2) 前期における引当負債の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分     | 期首帳簿価額    | 増加        | 減少          | 期末帳簿価額    |
|--------|-----------|-----------|-------------|-----------|
| 返品引当負債 | 1,404,388 | 1,285,775 | (1,404,388) | 1,285,775 |

20. その他非金融負債

当期末及び前期末現在におけるその他非金融負債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分      | 第48(当)期     | 第47(前)期     |
|---------|-------------|-------------|
| 預り金     | 71,739,950  | 47,281,907  |
| 未払付加価値税 | 87,666,686  | 68,998,723  |
| 前受金     | 669,455,763 | 666,777,193 |
| 流動負債計   | 828,862,399 | 783,057,823 |
| その他     | 34,108,219  | 20,674,460  |
| 非流動負債計  | 34,108,219  | 20,674,460  |

## 21. 従業員給与

(1) 当期末及び前期末現在における確定給付債務の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分           | 第48(当)期       | 第47(前)期       |
|--------------|---------------|---------------|
| 確定給付債務の現在価値  | 511,983,799   | 485,814,090   |
| 社外積立資産の公正価値  | (547,048,528) | (500,519,902) |
| 確定給付制度の負債認識額 | (35,064,729)  | (14,705,812)  |

(2) 当期末及び前期末現在におけるその他長期給付債務の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分             | 第48(当)期    | 第47(前)期    |
|----------------|------------|------------|
| その他長期給付債務の現在価値 | 51,364,430 | 46,287,828 |

(3) 当期及び前期における確定給付債務に関連する負債の変動は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分        | 第48(当)期      | 第47(前)期      |
|-----------|--------------|--------------|
| 期首金額      | 485,814,090  | 435,200,464  |
| 当期勤務費用    | 76,284,136   | 75,094,085   |
| 利息費用      | 15,644,500   | 13,979,673   |
| 再測定要素     |              |              |
| - 人口統計的仮定 | 696,071      | 3,223,025    |
| - 財務的仮定   | (12,420,884) | (20,671,716) |
| - 経験調整    | 5,111,124    | 6,718,665    |
| 小計        | (6,613,689)  | (10,730,026) |
| 給与支給額     | (46,677,094) | (33,631,928) |
| その他       | 9,362,360    | 5,901,822    |
| 人的分割による変動 | (21,830,504) | -            |
| 期末金額      | 511,983,799  | 485,814,090  |

(4) 当期及び前期における社外積立資産の変動は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分          | 第48(当)期      | 第47(前)期      |
|-------------|--------------|--------------|
| 期首金額        | 500,519,902  | 425,741,693  |
| 社外積立資産の受取利息 | 14,803,952   | 12,246,399   |
| 再測定要素       | (6,210,708)  | (3,973,642)  |
| 雇用人の拠出金     | 93,172,113   | 90,900,000   |
| 支払額         | (34,243,999) | (24,662,495) |
| その他         | 4,209,875    | 267,947      |
| 人的分割による変動   | (25,202,607) | -            |
| 期末金額        | 547,048,528  | 500,519,902  |

確定給付制度に関連して2018年度に払い込むと予想される拠出金の合理的な見積値は78,245,233千ウォンです。

(5) 当期末及び前期末現在における社外積立資産の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分        | 第48(当)期     | 第47(前)期     |
|-----------|-------------|-------------|
| 元金保証型保険商品 | 547,021,108 | 500,488,986 |
| 国民年金転換金   | 27,420      | 30,916      |
| 合計        | 547,048,528 | 500,519,902 |

(6) 当期及び前期における損益として認識された費用は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分                  | 第48(当)期      | 第47(前)期      |
|---------------------|--------------|--------------|
| 当期勤務費用              | 76,284,136   | 75,094,085   |
| 利息費用                | 15,644,500   | 13,979,673   |
| 社外積立資産の受取利息         | (14,803,952) | (12,246,399) |
| 確定拠出制度として認識した退職給付費用 | 325,983      | 98,986       |
| 長期従業員給与             | 10,328,752   | 15,035,207   |
| 合計                  | 87,779,419   | 91,961,552   |

(7) 確定給付債務

#### 保険数理的仮定

当期末及び前期末現在における主な保険数理的仮定は以下の通りです。

| 区分      | 第48(当)期       | 第47(前)期       |
|---------|---------------|---------------|
| 期末割引率   | 2.09% ~ 3.85% | 1.77% ~ 3.37% |
| 将来平均昇給率 | 1.44% ~ 3.26% | 1.48% ~ 2.81% |
| 将来賃金引上率 | 1.83% ~ 7.50% | 1.80% ~ 7.47% |

#### 感応度分析

当期末現在において重要なそれぞれの保険数理的仮定が発生可能かつ合理的な範囲内で変動する場合、確定給付債務に及ぼす影響は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分            | 増加           | 減少           |
|---------------|--------------|--------------|
| 期末割引率(1%変動)   | (43,221,404) | 50,798,225   |
| 将来平均昇給率(1%変動) | 44,116,270   | (37,741,343) |
| 将来賃金引上率(1%変動) | 50,773,181   | (43,944,909) |

感応度分析は制度で発生すると期待される全てのキャッシュ・フローの分散を考慮していませんが、使用された仮定に対する感応度の近似値を提供しています。

(8) 確定給付債務の満期構成

当期末現在における給付支給額の満期構成の情報は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分  | 1年未満       | 1年～2年未満    | 2年～5年未満     | 5年～10年未満    | 10年以上         |
|-----|------------|------------|-------------|-------------|---------------|
| 支給額 | 38,714,952 | 41,783,724 | 146,139,857 | 317,656,812 | 1,540,537,141 |

確定給付債務の加重平均満期は15.09年です。

22. デリバティブ

(1) 当期末現在において当社が保有しているデリバティブの内訳は以下の通りです。

| 取引目的   | デリバティブ種類 | 契約内容  |
|--------|----------|---|
| リスクヘッジ | 通貨スワップ   | 外貨社債に対して満期にウォン貨元金を負担するか、或いは外貨変動利息に対してウォン貨固定利息を負担する。 |
|        | 金利スワップ   | ウォン貨短期借入金変動利息に対して固定利息を負担する。                         |
| 売買目的   | 内在デリバティブ | 当社が発行した交換社債に対する交換権                                  |
|        | 精算契約     | 受益証券投資家のキャッシュ・フローを約定されたキャッシュ・フローと交換する。              |
|        | 株式オプション  | 株式を買収できる権利を保有するか、或いは投資家が株式を当社に売却できる権利を付与する。         |

当社は、当期中の不動産投資集合機構である新韓BNPP専門投資型私募不動産投資信託第22号などの受益者と不動産ファンドが発行した受益証券を基礎資産とする差額精算契約を締結しました。同精算契約に関連して当期末現在、非流動性売買目的デリバティブ資産35,615,810千ウォンを計上しており、当期のデリバティブ評価利益23,363,142千ウォンを金融収益として認識しました。

(2) リスクヘッジ会計

当期末現在、当社は、リスク回避対象外貨社債と借入金の満期償還時の為替変動に応じて返済する金額が変動する公正価値のリスクを回避するために為替レートスワップ契約を締結しました。外貨社債と借入金から発生する外貨換算損益は為替スワップにより、すべて回避可能なので、デリバティブの公正価値の変動から発生する損益を当期損益として認識しました。

一方、当社は外貨社債及びウォン貨借入金のうち一部に対して、利息の金利変動をヘッジする目的で金利スワップ契約を締結しました。金利スワップ契約から発生するデリバティブ損益は危険回避に効果的な部分はその他包括損益として認識し、リスク回避に有効でない場合には、当期損益として認識します。金利スワップ契約で発生したデリバティブ損益は全額リスク回避に効果的であると判断し、全額その他包括損益として認識しました。

当期末現在におけるリスクヘッジ目的デリバティブ契約の細部内容は以下の通りです。

(ウォン貨単位：千ウォン)

| デリバティブ種類 | 種目         | 契約金額            | 約定為替レート  | 受取利率              | 支払利率  | 契約満期日      | 備考        |
|----------|------------|-----------------|----------|-------------------|-------|------------|-----------|
| 通貨スワップ   | 第64-1回外貨社債 | USD 150,000,000 | 1,105.90 | 3M USD Libor+0.50 | 2.24% | 2018.05.25 | みずほ銀行     |
|          | 第64-2回外貨社債 | USD 100,000,000 | 1,105.90 | 3M USD Libor      | 2.25% | 2018.05.25 | 三井住友銀行    |
|          | 第64-3回外貨社債 | USD 100,000,000 | 1,109.80 | 3M USD Libor+0.02 | 2.25% | 2018.05.25 | 三菱東京UFJ銀行 |
|          | 第67-1回外貨社債 | USD 150,000,000 | 1,165.80 | 3M USD Libor+0.60 | 2.07% | 2018.08.17 | みずほ銀行     |
|          | 第67-2回外貨社債 | USD 100,000,000 | 1,169.00 | 3M USD Libor+0.02 | 2.05% | 2018.08.17 | 三菱東京UFJ銀行 |
|          | 第67-3回外貨社債 | USD 100,000,000 | 1,171.00 | 3M USD Libor+0.60 | 1.90% | 2018.08.06 | DBS銀行     |
|          | 第69-1回外貨社債 | USD 100,000,000 | 1,199.50 | 3M USD Libor+0.55 | 1.96% | 2019.01.29 | みずほ銀行     |
|          | 第69-2回外貨社債 | USD 100,000,000 | 1,200.50 | 3M USD Libor+0.02 | 1.94% | 2019.01.29 | 三菱東京UFJ銀行 |
|          | 第71回外貨社債   | USD 100,000,000 | 1,165.00 | 1M USD Libor      | 2.15% | 2019.11.29 | 三菱東京UFJ銀行 |
| 金利スワップ   | 短期借入金      | KRW 150,000,000 | 該当事項無し   | 91日CD金利 + 0.18%   | 1.95% | 2019.05.29 | 新韓銀行      |
|          |            | KRW 200,000,000 |          | 91日CD金利 + 0.34%   | 1.90% | 2018.09.21 | 新韓銀行      |
|          |            | KRW 100,000,000 |          | 91日CD金利 + 0.42%   | 1.93% | 2019.04.19 | KEBハナ銀行   |

### (3) デリバティブに対する評価損益

(単位：千ウォン)

| 取引目的   | デリバティブ種類 | 評価損益          | 備考           |
|--------|----------|---------------|--------------|
| リスクヘッジ | 通貨スワップ   | (137,100,000) | 当期損益 (*1)    |
|        |          | 18,623,092    | その他包括損益 (*2) |
|        | 金利スワップ   | 1,297,820     |              |
|        | 通貨先渡     | 312,828       |              |
| 売買目的   | 精算契約     | 23,363,142    | 当期損益         |
|        | 株式オプション  | (1,049,712)   |              |

(\*1) 通貨スワップのうち、為替スワップ部分は公正価値リスクヘッジを適用しています。

(\*2) 当期まで累積してデリバティブ評価損4,672,620千ウォンが発生しており、税効果1,284,970千ウォンを減算した3,387,650千ウォンをその他包括損益累計額として認識しました。

## 23. 資本金及び資本剰余金

(1) 当期末及び前期末現在における当社の資本金内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分        | 第48(当)期     | 第47(前)期     |
|-----------|-------------|-------------|
| 授権株式数(株)  | 60,000,000  | 60,000,000  |
| 1株当り金額    | 5           | 5           |
| 発行済株式数(株) | 28,122,047  | 31,490,892  |
| 普通株資本金(*) | 140,610,235 | 157,454,460 |

(\*) 人的分割により資本金が減少しました。

(2) 当期末及び前期末現在における資本剰余金の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分         | 第48(当)期       | 第47(前)期       |
|------------|---------------|---------------|
| 株式発行超過金(*) | 3,381,364,716 | 3,786,431,052 |
| その他        | 175,662,603   | 175,662,603   |
| 合計         | 3,557,027,319 | 3,962,093,655 |

(\*) 人的分割により株式発行超過金が減少しました。

#### 24. 新種資本証券

当期末現在、資本に分類された債券型新種資本証券の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分                  | 発行日        | 満期日        | 利子率(%) | 第48(当)期     | 第47(前)期     |
|---------------------|------------|------------|--------|-------------|-------------|
| 第1-1回私募債券型新種資本証券(*) | 2013.11.15 | 2043.11.15 | 4.723  | 240,000,000 | 240,000,000 |
| 第1-2回私募債券型新種資本証券(*) | 2013.11.15 | 2043.11.15 | 4.723  | 30,000,000  | 30,000,000  |
| 発行費用                |            |            |        | (882,000)   | (882,000)   |
| 合計                  |            |            |        | 269,118,000 | 269,118,000 |

(\*) 債券型新種資本証券の発行条件は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分     | 第1 1回私募債券型新種資本証券  | 第1 2回私募債券型新種資本証券   |
|--------|---|--|
| 発行価額   | 240,000,000   | 30,000,000   |
| 満期     | 30年(満期到来時、当社の意思決定により満期の延長が可能)   |  |
| 利子率    | 発行日～2018年11月15日：年固定金利4.723%、以降毎5年時点で再算定されて適用され、5年満期<br>国庫債収益率+年1.50%<br>Step up条項により10年後に追加で+年1.00%適用 |  |
| 利息支払条件 | 毎年2月15日、5月15日、8月15日、11月15日に<br>四半期毎に後取りで支払い、選択的支払延期が<br>可能  | 毎年3月30日、6月30日、9月30日、12月30日に<br>四半期毎に後取りで支払い、選択的支払延期が<br>可能 |
| その他    | 発行後5年時点及び以降の利息支払日毎に早期償還権の行使が可能<br>社債は優先株と同順位、普通株より先順位であり、その他債務に対しては後順位である。                            |  |

上記の新種資本証券は当社が契約上の義務を決済するための現金等の金融資産の引渡を回避することができる無条件的な権利を持っている場合に該当するため、持分商品に分類しました。但し、利息の支払が延期された場合は延期された利息全額の支払を受ける前までは配当金を支払うことができません。

## 25. 資本調整

当期末及び前期末現在における資本調整の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分          | 第48(当)期       | 第47(前)期   |
|-------------|---------------|-----------|
| 自己株式(*1)    | 3,795,475     | 1,805,705 |
| その他資本調整(*2) | 2,799,190,204 | -         |
| 合計          | 2,802,985,679 | 1,805,705 |

(\*1) 当社は、人的分割後の端株取得に自己株式18,074株を3,795,475千ウォンに取得しました。

(\*2) 当社は、人的分割による純資産の減少をその他資本調整として資本から差し引きました。

## 26. 利益剰余金

(1) 当期末及び前期末現在における利益剰余金の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分       | 第48(当)期        | 第47(前)期        |
|----------|----------------|----------------|
| 法定積立金    | 201,827,258    | 195,916,818    |
| 任意積立金    | 10,790,052,125 | 10,810,052,125 |
| 未処分利益剰余金 | 317,567,003    | 59,374,743     |
| 合計       | 11,309,446,386 | 11,065,343,686 |

(2) 当期及び前期における利益剰余金処分計算書は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分  | 第48(当)期<br>(処分予定日：2018年3月23日) | 第47(前)期<br>(処分確定日：2017年3月24日) |
|---|-------------------------------|-------------------------------|
| I. 未処分利益剰余金   | 317,567,003                   | 59,374,743                    |
| 前期繰越未処分利益剰余金  | 14,359,894                    | 15,319,214                    |
| 期首調整(会計方針の変更)   | (54,401,621)                  | -                             |
| 確定給付制度の再測定要素  | 719,265                       | 5,121,339                     |
| 新種資本証券利息  | (12,748,218)                  | (12,849,147)                  |
| 当期純利益   | 369,637,683                   | 51,783,337                    |
| . 任意積立金等の取崩額  | -                             | 20,000,000                    |
| . 利益剰余金処分額  | 290,754,726                   | 65,014,849                    |
| 利益準備金   | 14,614,066                    | 5,910,441                     |
| 任意積立金   | 130,000,000                   | -                             |
| 配当金<br>普通株配当金(率)<br>当期：5,200ウォン(104%)<br>前期：2,000ウォン(40%) | 146,140,660                   | 59,104,408                    |
| . 次期繰越未処分利益剰余金  | 26,812,277                    | 14,359,894                    |

[次へ](#)

27. その他包括損益累計額

当期及び前期におけるその他包括損益累計額の変動内訳は以下の通りです。

(1) 第48(当)期

(単位：千ウォン)

| 区分              | 期首金額         | 評価         | 再分類調整     | 税効果         | 人的分割による変動    | 期末金額        |
|-----------------|--------------|------------|-----------|-------------|--------------|-------------|
| 売却可能金融資産評価益     | 72,429,176   | 9,032,596  | 721,209   | (4,279,323) | (35,745,953) | 42,157,705  |
| キャッシュ・フローリスクヘッジ | (18,879,021) | 12,392,304 | 7,841,436 | (4,742,369) | -            | (3,387,650) |
| 合計              | 53,550,155   | 21,424,900 | 8,562,645 | (9,021,692) | (35,745,953) | 38,770,055  |

(2) 第47(前)期

(単位：千ウォン)

| 区分             | 期首金額         | 評価           | 再分類調整     | 税効果       | 期末金額         |
|----------------|--------------|--------------|-----------|-----------|--------------|
| 売却可能金融資産評価益(損) | 78,189,231   | (7,599,289)  | 272       | 1,838,962 | 72,429,176   |
| デリバティブ評価益(損)   | (13,734,942) | (13,212,859) | 6,426,475 | 1,642,305 | (18,879,021) |
| 合計             | 64,454,289   | (20,812,148) | 6,426,747 | 3,481,267 | 53,550,155   |

28. 一株当り利益

(1) 基本的一株当り利益

当期及び前期における1株当り利益の算定内訳は以下の通りです。

(単位：ウォン)

| 内訳             | 第48(当)期          | 第47(前)期          |
|----------------|------------------|------------------|
| 当期純利益          | 369,637,683,267  | 51,783,337,209   |
| 新種資本証券利息       | (12,748,218,078) | (12,849,147,941) |
| 加重平均流通普通株式数(株) | 29,231,757       | 29,552,204       |
| 基本的1株当り純利益     | 12,209           | 1,317            |

(2) 希薄化後一株当り利益

当社は、潜在的普通株式を発行していないので、基本的一株当り利益と希薄化後一株当り利益は同じです。

## 29. 売上

(1) 当社は、売上高と関連し、包括損益計算書に次の金額を認識しました。

(単位：千ウォン)

| 区分                |              | 第48(当)期        | 第47(前)期        |
|-------------------|--------------|----------------|----------------|
| 顧客との契約から<br>生じる収益 | 総売上高         | 16,649,744,535 | 16,941,793,086 |
|                   | 商品売上高        | 15,997,874,408 | 16,090,030,458 |
|                   | 製品売上高        | 5,952,893      | 7,707,268      |
|                   | その他売上高       | 645,917,234    | 844,055,360    |
|                   | 売上減算         | 7,301,814,977  | 2,066,613,493  |
|                   | 売上割戻及び戻入     | 789,361,448    | 685,720,413    |
|                   | 返品引当負債及び繰延売上 | 199,563,411    | 204,041,324    |
|                   | 特定商品売上原価     | 6,312,890,118  | 1,176,851,756  |
| その他源泉からの収益：賃貸収益   |              | 1,223,889,979  | 1,167,185,004  |
| 合計                |              | 10,571,819,537 | 16,042,364,597 |

(\*) 前期売上高には、ポイント使用分に相当する売上の消費税還付金127,008,989千ウォンが含まれています。

(2) 当社が顧客との契約から生じる収益と関連し、認識している契約負債は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分                            | 第48(当)期末    | 第48(当)期首    |
|-------------------------------|-------------|-------------|
| 契約資産 - 返品予想在庫                 | 581,958     | -           |
| 契約資産 計                        | 581,958     | -           |
| 契約負債 - カスタマー・ロイヤル<br>ティ・プログラム | 60,380,587  | 64,835,560  |
| 契約負債 - 商品券                    | 666,559,393 | 670,528,214 |
| 契約負債 - その他                    | 55,992,898  | 49,280,152  |
| 契約負債 計                        | 782,932,878 | 784,643,926 |

(3) 当社が前期から繰り越した契約負債に関連し、当期に収益として認識した金額と商品券回収額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分                 | 第48(当)期     |
|--------------------|-------------|
| カスタマー・ロイヤルティ・プログラム | 64,835,560  |
| その他                | 49,280,152  |
| 収益 計               | 114,115,712 |
| 商品券                | 344,031,709 |
| 回収額 計              | 344,031,709 |

(4) 商品券関連履行されてない履行義務の時期別予想回収額は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 帳簿価額        | 1年          | 1 ~ 5年      | 5年超過      |
|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 666,559,393 | 341,995,404 | 321,973,144 | 2,590,845 |

## 30. 販売費及び一般管理費

当期及び前期中に発生した販売費及び一般管理費の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 勘定科目    | 第48(当)期       | 第47(前)期       |
|---------|---------------|---------------|
| 給与及び賞与  | 954,214,784   | 924,172,550   |
| 退職給付費用  | 77,450,668    | 76,926,346    |
| 長期従業員給与 | 10,328,752    | 15,035,207    |
| 福利厚生費   | 178,577,566   | 178,994,920   |
| 教育訓練費   | 10,260,569    | 11,257,513    |
| 旅費交通費   | 18,934,506    | 20,671,060    |
| 車輛維持費   | 1,737,820     | 1,366,695     |
| 保険料     | 10,760,656    | 10,439,343    |
| 租税公課(*) | 145,543,909   | 112,240,923   |
| 交際費     | 1,455,020     | 2,806,230     |
| 消耗品費    | 52,932,803    | 53,931,759    |
| 図書印刷費   | 1,036,280     | 989,416       |
| 通信費     | 10,316,575    | 10,376,218    |
| 水道光熱費   | 250,542,045   | 246,490,620   |
| 修繕維持費   | 24,749,050    | 25,007,823    |
| 支払賃借料   | 772,997,846   | 705,388,247   |
| 減価償却費   | 522,673,703   | 537,102,026   |
| 無形資産償却費 | 25,002,173    | 29,388,261    |
| 支払手数料   | 549,903,344   | 497,735,108   |
| 役務費     | 764,751,154   | 729,797,191   |
| 広告宣伝費   | 140,502,946   | 135,890,456   |
| 見本費     | 146,473       | 81,799        |
| 販売手数料   | 166,920,954   | 197,398,511   |
| 販売促進費   | 94,719,614    | 119,206,229   |
| 装飾費     | 16,255,447    | 17,274,614    |
| 貸倒償却費   | 76,031        | 46,906        |
| 運搬保管料   | 21,194,683    | 21,419,884    |
| 研究開発費   | 264,332       | 255,638       |
| 補償費     | 1,510,177     | 1,626,949     |
| 雑費      | 1,918,391     | 1,546,640     |
| 合計      | 4,827,678,271 | 4,684,865,082 |

(\*) 前期の租税公課は総合不動産税還付額24,302,744千ウォンが減算された金額です。

## 31. その他収益及び費用

当期及び前期中に発生したその他収益及び費用の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 勘定科目           | 第48(当)期       | 第47(前)期     |
|----------------|---------------|-------------|
| その他収益：         |               |             |
| 為替差益           | 810,356       | 928,571     |
| 為替評価益          | 44,115        | 753,928     |
| 有形資産処分益        | 5,266,602     | 2,371,096   |
| 人的分割定算益        | 1,662,750,332 | -           |
| その他非流動資産減損損失戻入 | 41,824        | 9,347       |
| 雑収益            | 93,337,445    | 40,084,226  |
| 合計             | 1,762,250,674 | 44,147,168  |
| その他費用：         |               |             |
| 為替差損           | 715,537       | 1,062,311   |
| 為替評価損          | 1,150,905     | 23,786      |
| 有形資産処分損        | 4,985,276     | 2,962,340   |
| 有形資産減損損失       | 62,122,953    | 32,513,408  |
| 無形資産処分損        | 218,690       | 183,859     |
| 無形資産減損損失       | 237,388,287   | 127,032,251 |
| その他非流動資産減損損失   | 28,000,742    | 15,616,274  |
| 寄付金            | 19,323,266    | 15,537,645  |
| その他貸倒償却費       | 2,569,184     | 434,390     |
| 租税公課           | 290,017       | 200,729     |
| 雑損失            | 44,414,424    | 87,498,270  |
| 合計             | 401,179,281   | 283,065,263 |

## 32. 費用の性格別分類

当期及び前期中に発生した費用の性格別分類は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 勘定科目               | 第48(当)期        | 第47(前)期        |
|--------------------|----------------|----------------|
| 原材料及び商品の仕入         | 4,990,861,331  | 10,359,873,466 |
| 棚卸資産の変動            | 19,135,144     | 23,329,997     |
| 従業員給与              | 1,220,571,769  | 1,195,129,023  |
| 支払賃借料              | 772,997,846    | 705,388,247    |
| 減価償却、無形資産償却        | 585,389,743    | 606,305,812    |
| 販売手数料              | 166,920,954    | 197,398,511    |
| 販売促進費              | 94,719,614     | 119,206,229    |
| 支払手数料              | 549,903,344    | 497,735,108    |
| 役務費                | 764,751,154    | 729,797,191    |
| 広告宣伝費              | 163,767,426    | 157,990,949    |
| 水道光熱費              | 250,542,045    | 246,490,620    |
| 租税公課               | 145,543,908    | 118,241,149    |
| その他費用              | 356,564,618    | 365,620,211    |
| 売上原価と販売費及び一般管理費の合計 | 10,081,668,896 | 15,322,506,513 |

## 33. 金融収益及び金融費用

(1) 当期及び前期に発生した金融収益及び金融費用の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分                    | 第48(当)期       | 第47(前)期     |
|-----------------------|---------------|-------------|
| 金融収益：                 |               |             |
| 受取利息                  | 57,001,531    | 51,669,887  |
| 受取配当金                 | 98,989,155    | 50,714,541  |
| 為替差益                  | 31,373,733    | 9,735,356   |
| 為替評価益                 | 145,870,000   | -           |
| 売却可能金融資産処分益           | 2,164,506     | 8,470       |
| リスクヘッジデリバティブ評価益       | -             | 46,200,000  |
| 売買目的デリバティブ評価益         | 23,363,142    | 15,754,477  |
| 売買目的デリバティブ取引益         | 2,268,982     | 13,361,920  |
| 金融保証収益                | 11,791,039    | -           |
| 従属企業、関係企業及び共同企業投資処分益  | 2             | 1,982,030   |
| 合計                    | 372,822,090   | 189,426,681 |
| 金融費用：                 |               |             |
| 支払利息                  | 115,886,951   | 117,778,152 |
| 為替差損                  | 10,982        | 25,744      |
| 為替評価損                 | -             | 52,680,000  |
| 売却可能金融資産減損損失          | 17,243,986    | 1,971,057   |
| 売却可能金融資産処分損           | 3,376,951     | 419,995     |
| リスクヘッジデリバティブ評価損       | 137,100,000   | -           |
| 売買目的デリバティブ評価損         | 1,049,712     | 3,929,718   |
| リスクヘッジデリバティブ取引損       | 30,598,800    | 17,532,450  |
| 売買目的デリバティブ取引損         | 914,033       | -           |
| 社債償還損                 | -             | 20,060,299  |
| 金融保証費用                | 555,713,995   | 19,899,117  |
| 従属企業、関係企業及び共同企業投資減損損失 | 852,193,661   | 282,981,241 |
| 従属企業、関係企業及び共同企業投資処分損  | 335,451       | 58,997      |
| 合計                    | 1,714,424,522 | 517,336,770 |

(2) 当期に発生した金融商品のカテゴリー別の純損益は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分            | 現金及び<br>現金性資産 | 貸付金及び<br>受取債権 | 売却可能<br>金融資産 | 当期損益<br>認識金融<br>資産、負債 | リスクヘッジ<br>デリバティブ<br>資産、負債 | 償却後原価で<br>評価する<br>金融負債 | その他<br>金融負債   | 合計            |
|---------------|---------------|---------------|--------------|-----------------------|---------------------------|------------------------|---------------|---------------|
| 当期損益認識分：      |               |               |              |                       |                           |                        |               |               |
| 受取利息          | 20,686,832    | 36,197,180    | 117,519      | -                     | -                         | -                      | -             | 57,001,531    |
| 支払利息          | -             | -             | -            | -                     | -                         | (115,886,950)          | -             | (115,886,950) |
| 受取配当金         | -             | -             | 4,921,571    | -                     | -                         | -                      | -             | 4,921,571     |
| 評価/処分         | -             | -             | (1,212,445)  | 23,668,378            | (167,698,800)             | -                      | -             | (145,242,867) |
| 減損損失          | -             | (2,645,215)   | (17,243,986) | -                     | -                         | -                      | -             | (19,889,201)  |
| 為替差異          | 785,775       | (1,053,458)   | 27,502       | -                     | -                         | 176,471,260            | -             | 176,231,079   |
| その他損益         | -             | -             | -            | -                     | -                         | -                      | (555,713,995) | (555,713,995) |
| 当期損益認識計       | 21,472,607    | 32,498,507    | (13,389,839) | 23,668,378            | (167,698,800)             | 60,584,310             | (555,713,995) | (598,578,832) |
| その他包括損益認識分：   |               |               |              |                       |                           |                        |               |               |
| 売却可能証券評価損益(*) | -             | -             | 9,753,805    | -                     | -                         | -                      | -             | 9,753,805     |
| デリバティブ評価損益(*) | -             | -             | -            | -                     | 20,233,740                | -                      | -             | 20,233,740    |
| その他包括損益認識計    | -             | -             | 9,753,805    | -                     | 20,233,740                | -                      | -             | 29,987,545    |
| 合計            | 21,472,607    | 32,498,507    | (3,636,034)  | 23,668,378            | (147,465,060)             | 60,584,310             | (555,713,995) | (568,591,287) |

(\*) 当該評価損益金額は税引前評価金額です。

(3) 前期に発生した金融商品のカテゴリー別の純損益は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分            | 現金及び<br>現金性資産 | 貸付金及び<br>受取債権 | 売却可能<br>金融資産 | 当期損益<br>認識金融<br>資産、負債 | リスクヘッジ<br>デリバティブ<br>資産、負債 | 償却後原価で<br>評価する<br>金融負債 | その他<br>金融負債  | 合計            |
|---------------|---------------|---------------|--------------|-----------------------|---------------------------|------------------------|--------------|---------------|
| 当期損益認識分：      |               |               |              |                       |                           |                        |              |               |
| 受取利息          | 17,605,399    | 34,024,721    | 39,767       | -                     | -                         | -                      | -            | 51,669,887    |
| 支払利息          | -             | -             | -            | -                     | -                         | (117,778,152)          | -            | (117,778,152) |
| 受取配当金         | -             | -             | 3,539,040    | -                     | -                         | -                      | -            | 3,539,040     |
| 評価/処分         | -             | -             | (411,525)    | 24,352,483            | 28,667,550                | (19,226,105)           | -            | 33,382,403    |
| 減損損失          | -             | (44,595)      | (1,971,057)  | -                     | -                         | -                      | -            | (2,015,652)   |
| 為替差異          | -             | 309,029       | 52,755       | -                     | -                         | (42,735,770)           | -            | (42,373,986)  |
| その他損益         | -             | -             | -            | -                     | -                         | -                      | (19,899,117) | (19,899,117)  |
| 当期損益認識計       | 17,605,399    | 34,289,155    | 1,248,980    | 24,352,483            | 28,667,550                | (179,740,027)          | (19,899,117) | (93,475,577)  |
| その他包括損益認識分：   |               |               |              |                       |                           |                        |              |               |
| 売却可能証券評価損益(*) | -             | -             | (7,599,017)  | -                     | -                         | -                      | -            | (7,599,017)   |
| デリバティブ評価損益(*) | -             | -             | -            | -                     | (6,786,384)               | -                      | -            | (6,786,384)   |
| その他包括損益認識計    | -             | -             | (7,599,017)  | -                     | (6,786,384)               | -                      | -            | (14,385,401)  |
| 合計            | 17,605,399    | 34,289,155    | (6,350,037)  | 24,352,483            | 21,881,166                | (179,740,027)          | (19,899,117) | (107,860,978) |

(\*) 当該評価損益金額は税引前評価金額です。

34. 法人税費用

(1) 当期及び前期における法人税費用の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分              | 第48(当)期     | 第47(前)期      |
|-----------------|-------------|--------------|
| 当期法人税等負担額       | 107,836,975 | 139,662,461  |
| 一時差異による繰延税金の変動額 | 23,482,025  | (40,262,122) |
| 税効果の合計          | 131,319,000 | 99,400,339   |
| 資本に直接反映された法人税費用 | 8,662,920   | 1,846,222    |
| 法人税費用           | 139,981,920 | 101,246,561  |

(2) 当期及び前期において、当期損益以外として認識される項目に関連する当期法人税及び繰延税金は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分              | 第48(当)期     | 第47(前)期     |
|-----------------|-------------|-------------|
| 売却可能金融資産評価損益    | (4,279,323) | 1,838,962   |
| デリバティブ評価損益      | (4,742,369) | 1,642,305   |
| 確定給付債務の再測定要素    | 316,284     | (1,635,045) |
| 収益認識転換効果        | 17,368,328  | -           |
| 資本に直接反映された法人税費用 | 8,662,920   | 1,846,222   |

売却可能金融資産評価損益、デリバティブ評価損益及び確定給付債務の再測定要素に関連する法人税はその他包括損益として認識しました。

(3) 当期及び前期における法人税費用と会計利益の関係は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分                     | 第48(当)期       | 第47(前)期      |
|------------------------|---------------|--------------|
| 税引前純利益                 | 509,619,603   | 153,029,899  |
| 適用税率による税負担額            | 123,327,944   | 36,571,235   |
| 調整事項：                  | 16,653,976    | 64,675,326   |
| 非課税収益の税効果              | (413,561,254) | (10,867,879) |
| 非控除費用の税効果              | 5,943,383     | 3,206,320    |
| 税額控除                   | (1,021,962)   | (1,211,386)  |
| 過去期間の法人税に関連して認識した当期調整額 | (3,591,526)   | 4,899,843    |
| 税率の変動による繰延税費用          | 109,704,893   | -            |
| 実現可能性のない一時差異の変動        | 318,276,431   | 68,481,460   |
| その他                    | 904,011       | 166,968      |
| 法人税費用                  | 139,981,920   | 101,246,561  |
| 平均実効税率                 | 27.47%        | 66.16%       |

(4) 当期末現在における一時差異の税効果は、当該一時差異が消滅する会計年度の将来予想税率を適用して計算しました。

(5) 当期及び前期における繰延税金資産（負債）の変動内訳は以下の通りです。

第48（当）期

（単位：千ウォン）

| 勘定科目          | 期首金額            | 人的分割         | 当期損益反映        | 資本反映        | 期末金額            |
|---------------|-----------------|--------------|---------------|-------------|-----------------|
| 売却可能金融資産減損損失  | 2,504,150       | -            | 5,083,571     | -           | 7,587,721       |
| 従属企業及び関係企業投資  | (180,434,397)   | 158,547,722  | 17,932,315    | -           | (3,954,360)     |
| 減価償却費         | 38,938,451      | -            | 18,048,866    | -           | 56,987,317      |
| 貸倒引当金         | (146,616)       | -            | 581,040       | -           | 434,424         |
| 未収収益          | (612,554)       | 5,171        | (284,815)     | -           | (892,198)       |
| 棚卸資産評価損       | 5,128,646       | -            | 659,084       | -           | 5,787,730       |
| 返品引当負債        | 311,157         | -            | (33,190)      | -           | 277,967         |
| 有形資産（借入原価資本化） | (9,361,946)     | -            | (1,970,656)   | -           | (11,332,602)    |
| 土地            | 32,548,494      | -            | 4,438,431     | -           | 36,986,925      |
| 土地（資産再評価）     | (988,473,734)   | -            | (134,696,136) | -           | (1,123,169,870) |
| 未払費用          | 21,512,146      | -            | 10,235,026    | -           | 31,747,172      |
| 為替評価損益        | 1,555,337       | -            | 212,091       | -           | 1,767,428       |
| 建設仮勘定         | 1,640,256       | -            | 146,367       | -           | 1,786,623       |
| その他無形資産       | 9,307,394       | -            | (1,053,779)   | -           | 8,253,615       |
| 無形資産減損損失      | 9,999,498       | -            | 19,830,346    | -           | 29,829,844      |
| 賃貸借保証金        | 10,269,359      | -            | 7,289,248     | -           | 17,558,607      |
| のれん           | (39,828,496)    | -            | 25,022,891    | -           | (14,805,605)    |
| 交換社債          | (105,914)       | -            | 98,473        | -           | (7,441)         |
| 売却可能金融資産評価損益  | (23,123,826)    | 11,412,296   | -             | (4,279,323) | (15,990,853)    |
| デリバティブ評価損益    | 9,120,974       | (6,589,661)  | (6,270,499)   | (4,742,369) | (8,481,555)     |
| 従業員給与及び退職給付費用 | 17,481,571      | 1,070,076    | (5,670,104)   | 316,284     | 13,197,827      |
| その他資本剰余金      | 62,285,770      | (62,285,770) | -             | -           | -               |
| その他           | 16,723,292      | -            | 8,256,485     | 17,368,328  | 42,348,105      |
| 合計            | (1,002,760,988) | 102,159,834  | (32,144,945)  | 8,662,920   | (924,083,179)   |

## 第47(前)期

(単位:千ウォン)

| 勘定科目          | 期首金額            | 当期損益反映      | 資本反映        | 期末金額            |
|---------------|-----------------|-------------|-------------|-----------------|
| 売却可能金融資産減損損失  | 2,030,667       | 473,483     | -           | 2,504,150       |
| 従属企業及び関係企業投資  | (180,434,397)   | -           | -           | (180,434,397)   |
| 減価償却費         | 26,078,837      | 12,859,614  | -           | 38,938,451      |
| 貸倒引当金         | 734,930         | (881,546)   | -           | (146,616)       |
| 未収収益          | (926,095)       | 313,541     | -           | (612,554)       |
| 前受収益          | 53,452          | (53,452)    | -           | -               |
| 棚卸資産評価損       | 3,939,592       | 1,189,054   | -           | 5,128,646       |
| 返品引当負債        | 339,862         | (28,705)    | -           | 311,157         |
| 有形資産(借入原価資本化) | (9,783,125)     | 421,179     | -           | (9,361,946)     |
| 土地            | 32,548,494      | -           | -           | 32,548,494      |
| 土地(資産再評価)     | (988,402,679)   | (71,055)    | -           | (988,473,734)   |
| 未払費用          | 20,578,287      | 933,859     | -           | 21,512,146      |
| 為替評価損益        | 1,555,337       | -           | -           | 1,555,337       |
| 転換社債評価損益      | (465,841)       | 465,841     | -           | -               |
| 建設仮勘定         | 1,665,795       | (25,539)    | -           | 1,640,256       |
| その他無形資産       | 9,779,855       | (472,461)   | -           | 9,307,394       |
| 賃貸借保証金        | 10,367,956      | (98,597)    | -           | 10,269,359      |
| のれん           | (46,081,483)    | 6,252,987   | -           | (39,828,496)    |
| 交換社債          | (4,705,250)     | 4,599,336   | -           | (105,914)       |
| 売却可能金融資産評価損益  | (24,962,788)    | -           | 1,838,962   | (23,123,826)    |
| デリバティブ評価益     | 13,573,846      | (6,095,177) | 1,642,305   | 9,120,974       |
| 従業員給与及び退職給付費用 | 14,323,618      | 4,792,998   | (1,635,045) | 17,481,571      |
| その他資本剰余金      | 62,285,770      | -           | -           | 62,285,770      |
| その他           | 12,882,250      | 13,840,540  | -           | 26,722,790      |
| 合計            | (1,043,023,110) | 38,415,900  | 1,846,222   | (1,002,760,988) |

(6) 当期末及び前期末現在、将来の実現可能性が低いため、繰延税金資産として認識しなかった従属企業及び関係企業投資株式に関連する一時差異はそれぞれ2,590,207百万ウォン及び1,880,295百万ウォンです。

(7) 当期末及び前期末現在、相殺前総額基準による繰延税金資産及び繰延税金負債、当期法人税資産及び当期法人税負債の内容は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

| 区分      | 第48(当)期       | 第47(前)期       |
|---------|---------------|---------------|
| 繰延税金資産  | 495,402,619   | 407,629,510   |
| 繰延税金負債  | 1,419,485,798 | 1,410,390,498 |
| 当期法人税資産 | 57,354,529    | 60,292,043    |
| 当期法人税負債 | 121,594,266   | 137,491,444   |

35. キャッシュ・フロー計算書

(1) 当期末及び前期末現在における現金及び現金性資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分       | 第48(当)期       | 第47(前)期     |
|----------|---------------|-------------|
| 現金       | 25,557,443    | 21,545,014  |
| 預金       | 27,172,304    | 27,346,224  |
| その他現金性資産 | 1,635,260,706 | 833,998,890 |
| 合計       | 1,687,990,453 | 882,890,128 |

(2) 当期及び前期における営業活動キャッシュフローの調整内訳及び営業活動による資産負債の変動は以下の通りです。

1) 調整

(単位：千ウォン)

| 区分                    | 第48(当)期         | 第47(前)期      |
|-----------------------|-----------------|--------------|
| 法人税費用                 | 139,981,920     | 101,246,561  |
| 退職給付費用                | 77,124,684      | 76,827,359   |
| 長期従業員給与               | 10,770,836      | 15,035,207   |
| 減価償却費                 | 522,673,703     | 537,102,026  |
| 無形資産償却費               | 62,716,039      | 69,203,786   |
| 有形資産減損損失              | 62,122,953      | 32,513,408   |
| 無形資産減損損失              | 237,388,287     | 127,032,251  |
| 為替評価損                 | 1,150,905       | 52,703,786   |
| 為替差損                  | 10,982          | 25,745       |
| 有形資産処分損               | 4,985,276       | 2,962,340    |
| 無形資産処分損               | 218,690         | 183,859      |
| 貸倒償却費                 | 76,031          | 46,906       |
| その他貸倒償却費              | 2,569,184       | 434,390      |
| その他非流動資産減損損失          | 28,000,742      | 15,616,274   |
| 売却可能金融資産処分損           | 3,376,951       | 419,996      |
| デリバティブ評価損             | 138,149,712     | 3,929,719    |
| デリバティブ取引損             | 31,512,833      | 17,532,450   |
| 社債償還損失                | -               | 20,060,299   |
| 支払賃借料(現在価値割引調整償却等)    | 65,297,761      | 62,892,038   |
| 従属企業、関係企業及び共同企業投資処分損  | 335,451         | 58,997       |
| 従属企業、関係企業及び共同企業投資減損損失 | 852,193,661     | 282,981,241  |
| 売却可能金融資産減損損失          | 17,243,986      | 1,971,057    |
| 支払利息                  | 115,886,951     | 117,778,152  |
| 金融保証費用                | 555,713,995     | 19,899,117   |
| 雑損失                   | 7               | 31,557,585   |
| その他現金の流出がない費用等        | 797,335         | -            |
| 為替評価益                 | (145,914,115)   | (753,928)    |
| 為替差益                  | (31,373,733)    | (9,735,355)  |
| 有形資産処分益               | (5,266,602)     | (2,371,096)  |
| デリバティブ評価益             | (23,363,142)    | (61,954,477) |
| デリバティブ取引益             | (2,268,981)     | (13,361,920) |
| その他非流動資産減損損失戻入        | (41,824)        | (9,347)      |
| 従属企業、関係企業及び共同企業投資処分益  | (2)             | (1,982,030)  |
| 売却可能金融資産処分益           | (2,164,506)     | (8,470)      |
| 長期性金融資産減損損失戻入         | (11,791,039)    | -            |
| 人的分割定算益               | (1,662,750,332) | -            |
| 賃貸収益                  | (3,228,234)     | (1,982,048)  |
| 受取利息                  | (57,001,531)    | (51,669,887) |
| 受取配当金                 | (98,989,155)    | (50,714,541) |

|     |             |               |
|-----|-------------|---------------|
| 雑収益 | (1,609)     | -             |
| 合計  | 886,144,070 | 1,395,471,450 |

## 2) 営業活動による資産負債の変動

(単位：千ウォン)

| 区分                   | 第48(当)期      | 第47(前)期       |
|----------------------|--------------|---------------|
| 売上債権の増加              | (83,483,015) | (60,938,823)  |
| その他債権の減少(増加)         | 35,824,614   | (20,499,195)  |
| その他金融資産の増加           | (28,350,940) | (25,884,327)  |
| 棚卸資産の減少              | 21,372,856   | 21,629,900    |
| その他非金融資産の減少(増加)      | 111,679,890  | (29,832,796)  |
| 仕入債務の減少              | 440,334,572  | (105,282,150) |
| その他債務の増加             | 87,998,176   | 157,155,235   |
| その他金融負債の増加           | 2,160,667    | 13,204,828    |
| その他非金融負債の増加          | 46,155,711   | 63,033,467    |
| 繰延収益の増加(減少)          | (4,423,645)  | 1,034,438     |
| 引当負債の増加(減少)          | 306,973      | (118,614)     |
| 確定給付債務及びその他長期給付債務の支払 | (45,868,367) | (38,090,391)  |
| 社外積立資産の増加            | (62,819,703) | (66,237,505)  |
| 合計                   | 520,887,789  | (90,825,933)  |

(3) 当期及び前期における現金の流入と流出がない主な取引は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分         | 第48(当)期       | 第47(前)期     |
|------------|---------------|-------------|
| 有形資産の取得未払金 | 40,072,362    | 21,730,149  |
| 借入金流動性代替   | 1,057,749,727 | 996,939,860 |
| 人的分割関連資本代替 | 2,249,498,681 | -           |

(4) 当期中の財務活動キャッシュフローで生じる負債の調整内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分             | その他資産                     | 財務活動による負債     |               | 合計              |
|----------------|---------------------------|---------------|---------------|-----------------|
|                | 流動性リスクヘッジ<br>デリバティブ負債(資産) | 短期借入金<br>及び社債 | 長期借入金<br>及び社債 |                 |
| 期首             | (29,735,079)              | 1,226,181,798 | 3,089,075,640 | 4,285,522,359   |
| 財務活動純キャッシュ・フロー | 6,741,200                 | (105,080,906) | 1,107,047,240 | 1,008,707,534   |
| 非現金取引          | 流動性代替                     | (48,471,288)  | 1,057,749,727 | (1,057,749,727) |
|                | 外貨換算                      | -             | (133,661,000) | (42,769,000)    |
|                | 人的分割                      | -             | (577,759,094) | -               |
|                | その他                       | 71,228,653    | 1,105,722     | 1,280,668       |
| 期末             | (236,514)                 | 1,468,536,247 | 3,096,884,821 | 4,565,184,554   |

### 36. オペレーティングリース契約

#### (1) リース利用者の立場

- 1) 当社は建物賃借、事務用備品賃借、車輛賃借のオペレーティングリース契約を締結しており、当期末及び前期末現在、建物賃借等のオペレーティングリース契約に関連する将来のリース料支払計画は以下の通りです。

#### 第48(当)期

(単位：千ウォン)

| 区分     | リース料支払計画    |               |               | リース料合計        |
|--------|-------------|---------------|---------------|---------------|
|        | 1年以内        | 1年～5年         | 5年超過          |               |
| 最低リース料 | 599,955,820 | 1,990,574,821 | 4,643,919,081 | 7,234,449,722 |

#### 第47(前)期

(単位：千ウォン)

| 区分     | リース料支払計画    |               |               | リース料合計        |
|--------|-------------|---------------|---------------|---------------|
|        | 1年以内        | 1年～5年         | 5年超過          |               |
| 最低リース料 | 527,942,323 | 1,858,718,669 | 4,621,063,648 | 7,007,724,640 |

- 2) 当期費用として認識された総リース料のうち最低リース料は649,938,668千ウォンで、調整リース料は123,059,178千ウォンです。
- 3) 当社は2008年、KTBコンフィデンス私募不動産投資信託第29号にロッテマート済州店を含む3店舗の土地及び建物を2,200億ウォンで売却した後、賃借して使用しており、賃貸借期間終了時、その店舗の土地と建物を公正価値で優先買収する権利があります。

当社は2010年、2011年にロッテリテール私募不動産投資信託第1～4号にロッテデパート盆唐店を含めた6店舗の土地及び建物を5,949億ウォンで売却した後、賃借して使用しており、賃貸借期間終了時、その店舗の土地と建物を公正価値で優先買収する権利があります。

当社は、2013年KBスターリテールプライベート不動産投資信託第1号からロッテアウトレットイシアポリス店の建物を賃借して使用しており、同建物の優先買収交渉権を保有しています。

当社は、2014年KBロッテマスターリー私募不動産投資信託第1号にロッテデパート一山店を含む2店舗とロッテマート富平店を含む5店舗の土地と建物を6,017億ウォンで売却した後、賃借して使用しており、キャップストーン私募不動産投資信託11号にロッテデパート東来店を含む2店舗とロッテマート城帖店を含む3店舗の土地と建物を5001億ウォンで売却した後、賃借して使用しており、各店舗の賃貸借期間終了後、その店舗の土地と建物の優先買収交渉権を保有しています。

当社は、2015年KTBカンピダンス私募不動産投資信託第55号にロッテアウトレット光明店の建物を1,469億ウォンで売却した後、賃借して使用しており、KTBカンピダンス私募不動産投資信託第81号にロッテマート陽徳店の土地と建物を551億ウォンで売却した後、賃借して使用しており、各店舗の賃貸借期間終了後、その店舗の土地と建物の優先買収交渉権を保有しています。

## (2) リース提供者の立場

- 1) 当社は不動産を賃貸するオペレーティングリース契約を締結しており、当期末及び前期末現在、オペレーティングリース契約に関連する将来のリース料受取計画は以下の通りです。

### 第48(当)期

(単位：千ウォン)

| 区分     | リース料受取計画   |            |         | リース料合計     |
|--------|------------|------------|---------|------------|
|        | 1年以内       | 1年～5年      | 5年超過    |            |
| 最低リース料 | 75,983,636 | 21,102,813 | 928,491 | 98,014,940 |

### 第47(前)期

(単位：千ウォン)

| 区分     | リース料受取計画   |            |         | リース料合計      |
|--------|------------|------------|---------|-------------|
|        | 1年以内       | 1年～5年      | 5年超過    |             |
| 最低リース料 | 73,661,447 | 42,250,468 | 139,317 | 116,051,232 |

- 2) 当期収益として認識したリース料のうち最低リース料は81,498,247千ウォンで、調整リース料は1,142,391,732千ウォンです。

## 37. 温室効果ガス排出権

### (1) 排出権

当社は2015年から排出権の割当及び取引制度に参加しています。2015年から2017年までが一つの計画期間で、2014年12月に計画期間の履行年度別に排出権をそれぞれ2015年度分860,971tCO<sub>2</sub> eq、2016年度分983,180tCO<sub>2</sub> eq、2017年度分945,425tCO<sub>2</sub> eq割り当てられました。当期末現在、担保として提供した排出権はなく、2015年、2016年に政府に提出した排出権は806,687tCO<sub>2</sub> eq、833,836tCO<sub>2</sub> eqです。当期末現在、当社が保有している排出権の数量は994,053tCO<sub>2</sub> eqです。

## (2) 排出負債

当社は当期に排出権155,000tCO2-eqを売却し、859,455tCO2-eqを排出するものと推定しました。

## 38. 偶発負債及び約定事項

(1) 当期末現在における当社と金融機関との主な約定内容は以下の通りです。

(ウォン貨単位：千ウォン)

| 区分           | 限度             | 使用額           |
|--------------|----------------|---------------|
| 一般貸付（ウォン貨）   | 200,000,000    | 100,000,000   |
| 手形割引         | 800,000,000    | 550,000,000   |
| 購買カード        | 325,000,000    | 98,068,076    |
| 当座借越         | 55,000,000     | -             |
| 輸入信用状の開設（外貨） | USD 20,000,000 | USD 6,488,381 |

(2) 当社はロッテ駅舎(株)と締結した経営管理契約に従い、デパートの運営を担当しており、これに対する対価としてデパートの運営による営業利益（減価償却費減算前）の100分の10に該当する金額を経営管理手数料として受け取っています。これを売上高のうち、その他売上高として計上しています。

(3) 当期末現在における当社の係争中の訴訟事件は、当社が原告である20件（訴訟価額28,206,617千ウォン）及び当社を被告とする33件（訴訟価額69,913,586千ウォン）がありますが、当社の経営陣は同訴訟の最終結果が当社の財務状態に重要な影響を及ぼすことはないと思料しています。

一方、上記の当社が被告である事件の中には加湿器洗浄剤による被害に関連し、当期末現在、7件（訴訟価額23,264,793千ウォン）の訴訟が含まれており、これに関連する予想損失額を合理的に見積もって、9,055,349千ウォンをその他負債として計上しています。

(4) 当期末現在、企業銀行などと締結している売上債権担保融資約定限度額は404,000,000千ウォンです。

(5) 当期末現在、当社は営業に関する履行保証などに関連して、ソウル保証保険などから76,877,333千ウォン（145件）の履行保証などを提供されています。

## (6) ブランドの使用契約等

当社は、当期末現在、ロッテ持株株式会社（前、ロッテ製菓株式会社）とブランドの使用契約、経営諮問と経営支援用役契約を締結しています。ブランドの使用対価は、売上高から広告宣伝費を差し引いた金額の0.15%、経営諮問と経営支援用役対価はロッテ持株株式会社が対象業務を行う過程で発生した費用などを客観的、また合理的な分配の基準に基づいて配分する金額に5%を加算した金額で支給しています。

39. 特殊関係者との取引

(1) 当期末現在、当社の主要株主の内訳は以下の通りです。

| 企業名          | 持分率 (%) |
|--------------|---------|
| ロッテ持株株 (*1)  | 25.87   |
| 株)ホテルロッテ     | 8.83    |
| 韓国富士フィルム株)   | 7.86    |
| ロッテアイティテック株) | 4.81    |
| 株)釜山ロッテホテル   | 0.78    |

(\*1) 当社に重要な影響力を行使している企業です。

| 従属企業名   | 持分率 (%) |       |       |
|---|---------|-------|-------|
|   | 当社      | 従属企業  | 合計    |
| ウリホームショッピング   | 53.03   | -     | 53.03 |
| Lotte DatViet Homeshopping Co., Ltd.                    | -       | 90.02 | 90.02 |
| NCF   | 99.8    | -     | 99.8  |
| ロッテ金海開発   | 100     | -     | 100   |
| ロッテ水原駅ショッピングタウン   | 95      | -     | 95    |
| ロッテ松島ショッピングタウン  | 56.3    | -     | 56.3  |
| CS流通  | 99.95   | -     | 99.95 |
| ロッテハイマート  | 65.25   | -     | 65.25 |
| ロッテデパート馬山   | 100     | -     | 100   |
| ロッテ蔚山開発   | 94.84   | -     | 94.84 |
| ロッテシネマ  | 100     | -     | 100   |
| Lotte (China) Management Co., Ltd.                      | 70      | -     | 70    |
| Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited        | 100     | -     | 100   |
| Qingdao LOTTE Mart Commercial Co., Ltd.                 | 20.63   | 79.37 | 100   |
| LOTTE MART COMPANY LIMITED                              | -       | 100   | 100   |
| Liaoning LOTTE Mart Co., Ltd.                           | -       | 100   | 100   |
| Lotte Mart China Co., Ltd.                              | -       | 100   | 100   |
| Swift Harvest Ltd. 外 8個社                                | -       | 100   | 100   |
| Hong Fung Ltd. 外 2個社                                    | -       | 100   | 100   |
| Nantong Meili Properties Limited                        | -       | 100   | 100   |
| Zhuji Decheng Properties Limited                        | -       | 100   | 100   |
| Nantong Yaodong Properties Limited                      | -       | 100   | 100   |
| Nantong Fuhua Properties Limited 外 1個社                  | -       | 100   | 100   |
| Nantong Jinyou Properties Limited 外 1個社                 | -       | 100   | 100   |
| Nantong Branda Properties Limited 外 1個社                 | -       | 100   | 100   |
| Nantong Fortune Trade Properties Limited                | -       | 100   | 100   |
| Nantong Fine Spring Properties Limited                  | -       | 100   | 100   |
| Nantong Fine Port Properties Limited 外 1個社              | -       | 100   | 100   |
| Huai An Full Faith Properties Limited                   | -       | 100   | 100   |
| Jilin LOTTE Mart Co., Ltd.                              | -       | 100   | 100   |
| Lotte Mart (Chongqing) Commercial Co., Ltd.             | -       | 100   | 100   |
| Lotte Business Management (Tianjin) Co., Ltd.           | -       | 100   | 100   |
| Lotte Department Store (Shenyang) Co., Ltd.             | -       | 100   | 100   |
| Lotte International Department Store (Weihai) Co., Ltd. | -       | 100   | 100   |
| LOTTE DEPARTMENT STORE (TIANJIN) CO., LTD.              | -       | 100   | 100   |
| Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.              | -       | 100   | 100   |
| LOTTE MART (CHENGDU) COMMERCIAL COMPANY LIMITED         | -       | 100   | 100   |
| Lotte Shopping Business Management (Hong Kong) Limited  | -       | 100   | 100   |
| Lotte Cinema Hong Kong Co., Limited                     | -       | 100   | 100   |
| LHSC Limited  | 17.58   | 82.42 | 100   |
| Lucky Pai Ltd. 外 7個社                                    | -       | 100   | 100   |
| LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED                   | 73.46   | -     | 73.46 |
| Lotte Properties (Chengdu) Limited                      | -       | 100   | 100   |
| LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.           | 100     | -     | 100   |
| LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY              | -       | 99.99 | 99.99 |

|  |       |      |     |
|--|-------|------|-----|
| (旧, LOTTE VIETNAM SHOPPING CO., LTD.)        |       |      |     |
| PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA                 | -     | 80   | 80  |
| PT. LOTTE MART INDONESIA                     | -     | 100  | 100 |
| PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia          | -     | 100  | 100 |
| Lotte Shopping India Private Limited         | -     | 100  | 100 |
| LOTTEMART C&C INDIA PRIVATE LIMITED          | -     | 100  | 100 |
| Lotte Shopping Plaza Vietnam Co., Ltd.       | -     | 100  | 100 |
| LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.       | 20    | 40   | 60  |
| Lotte Holdings Hong Kong Ltd.                | -     | 100  | 100 |
| (旧, Kotobuki Holding (HK) Ltd.)              |       |      |     |
| Hai Thanh - Kotobuki Joint Venture Company   | -     | 70   | 70  |
| LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.               | 90    | -    | 90  |
| LOTTE E-COMMERCE VIETNAM CO., LTD            | -     | 100  | 100 |
| LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD. | 80    | -    | 80  |
| LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD              | -     | 100  | 100 |
| PT. LOTTE CINEMA INDONESIA                   | 99.98 | 0.02 | 100 |

(2) 当期及び前期における特殊関係者との取引内訳は以下の通りです。

第48(当)期

(単位:千ウォン)

| 特殊関係区分(*1)   | 特殊関係者名            | 売上          | 仕入          | 有・無形資産取得    | その他収益(*2)  | その他費用       |
|--------------|-------------------|-------------|-------------|-------------|------------|-------------|
| 主要株主         | ロッテ持株(*5)         | 837,220     | -           | -           | -          | 6,521,715   |
|              | ロッテ製菓(分割前)(*5)    | 7,220,325   | 104,550,905 | -           | 24         | 6,094,147   |
|              | ホテルロッテ            | 72,857,534  | -           | -           | 39,675     | 119,630,432 |
|              | 釜山ロッテホテル          | 7,671,681   | -           | 827,083     | -          | 25,392,597  |
|              | ロッテアイティテック株(*6)   | 2,168,310   | -           | 29,647,548  | -          | 92,552,449  |
|              | 韓国富士フィルム          | 1,517,316   | 235         | -           | -          | 2,036       |
|              | 小計                | 92,272,386  | 104,551,140 | 30,474,631  | 39,699     | 250,193,376 |
| 従属企業         | ウリホームショッピング       | 1,282,020   | -           | -           | 4          | 30,282,602  |
|              | ロッテハイマート(*3)      | 51,803,458  | -           | 47,805      | 24,022     | 194,727     |
|              | その他               | 24,470,593  | 7,126       | -           | 8,158,446  | 51,425,033  |
|              | 小計                | 77,556,071  | 7,126       | 47,805      | 8,182,472  | 81,902,362  |
| 関係企業         | FRL KOREA         | 31,346,982  | 80,691,092  | -           | 18,122     | -           |
|              | その他               | 12,451,004  | -           | -           | 8,625      | 1,005,300   |
|              | 小計                | 43,797,986  | 80,691,092  | -           | 26,747     | 1,005,300   |
| その他特殊関係者(*4) | ロッテ製菓(分割新設)(*5)   | 1,289,511   | 29,702,052  | -           | 68,368     | 1,957,831   |
|              | ロッテ七星飲料           | 9,035,602   | 60,704,161  | -           | 106,704    | 506,062     |
|              | ロッテ情報通信(分割新設)(*6) | 295,465     | -           | 6,798,960   | -          | 13,678,037  |
|              | ロッテカード            | 7,319,183   | -           | -           | 703,083    | 143,978,992 |
|              | コリアセブン            | 8,785,899   | -           | -           | -          | 149,603     |
|              | ロッテドットコム          | 950,709     | -           | 99,018      | 14         | 83,270,357  |
|              | 大弘企画              | 7,977,838   | -           | 464,060     | -          | 52,986,328  |
|              | ロッテGRS(旧、ロッテリア)   | 17,282,767  | 6,468,942   | 286,580     | -          | 185,713     |
|              | ロッテ駅舎             | 8,556,574   | -           | -           | 837        | 4,028,393   |
|              | ロッテ商事             | 1,467,488   | 160,105,603 | -           | -          | 220,467     |
|              | ロッテ建設             | 9,491,277   | -           | 238,192,755 | 21,535     | 1,431,762   |
|              | ロッテフード            | 7,232,867   | 142,286,978 | -           | -          | 7,554,333   |
|              | ロッテアルミニウム         | 2,028,840   | 6,172,076   | 14,387,372  | -          | 13,528,448  |
|              | その他               | 141,161,925 | 12,839,749  | 1,720,618   | 27,681,672 | 323,922,737 |
|              | 小計                | 222,875,945 | 418,279,561 | 261,949,363 | 28,582,213 | 647,399,063 |
| 合計(*7)       |                   | 436,502,388 | 603,528,919 | 292,471,799 | 36,831,131 | 980,500,101 |

(\*1) 当期中発生した分割合併による株式保有現況変動を反映した特殊関係区分です。

(\*2) その他収益には有形資産の売却が含まれています。

(\*3) 当社は、上記の取引外、当期中ロッテハイマートに28,134,900千ウォン(前期18,573,600千ウォン)の商品券を販売しました。

(\*4) 企業会計基準書第1024号「特殊関係者」の範囲ではないものの、独占規制及び公正取引に関する法律上、ロッテグループに含まれている企業及び海外系列会社です。

(\*5) ロッテ製菓は2017年10月1日、投資部門を分割存続会社として、製菓事業部門を分割新設会社(社名、ロッテ製菓)に人的分割し、分割存続会社は、分割合併後社名をロッテ持株に変更しました。また、その他費用にはブランドの使用対価などが含まれています(注記38参照)。

(\*6) ロッテ情報通信は2017年11月1日、情報通信事業部門を物的分割してロッテ情報通信（新設会社）を設立し、社名をロッテアイティテックに変更しました。

(\*7) IFRS15早期導入に伴う調整が反映されているので、一部の取引は、取引先との差が生じる場合があります。

#### 第47（前）期

（単位：千ウォン）

| 特殊関係区分       | 特殊関係者名      | 売上          | 仕入          | 有・無形<br>資産取得 | その他収益<br>(*1) | その他費用       |
|--------------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------------|-------------|
| 主要株主         | ホテルロッテ      | 42,429,264  | 43,710      | 391,715      | 343,483       | 112,028,508 |
|              | ロッテ製菓       | 12,550,048  | 141,421,584 | -            | 216           | 6,908,377   |
|              | ロッテ七星飲料     | 11,767,526  | 66,378,835  | -            | 146,086       | 547,385     |
|              | ロッテ建設       | 6,605,638   | -           | 290,200,038  | 4,590         | 292,524     |
|              | 釜山ロッテホテル    | 6,684,686   | -           | -            | -             | 20,729,829  |
|              | ロッテ情報通信     | 2,314,755   | -           | 39,573,626   | -             | 80,348,928  |
|              | 韓国富士フィルム    | 1,335,356   | 12,926      | -            | -             | -           |
|              | 小計          | 83,687,273  | 207,857,055 | 330,165,379  | 494,375       | 220,855,551 |
| 従属企業         | ロッテカード      | 9,892,206   | -           | -            | 806,878       | 145,758,894 |
|              | ウリホームショッピング | 686,309     | -           | -            | -             | 33,292,566  |
|              | コリアセブン      | 7,588,785   | 6,720       | -            | -             | 50,586      |
|              | ロッテハイマート    | 49,645,192  | 4,831,236   | 22,176       | 157,674       | 42,738      |
|              | ロッテドットコム    | 2,679,562   | -           | -            | -             | 95,508,062  |
|              | その他         | 15,170,190  | 16,179,481  | 536,216      | 7,580         | 85,070,852  |
|              | 小計          | 85,662,244  | 21,017,437  | 558,392      | 972,132       | 359,723,698 |
| 関係企業         | 大弘企画        | 37,988,979  | 3,434       | 475,200      | -             | 45,703,571  |
|              | ロッテリア       | 16,431,062  | 6,123,820   | 132,815      | 629           | 447,831     |
|              | ロッテ駅舎       | 11,896,350  | -           | 217,073      | 2,388         | 4,144,196   |
|              | ロッテ商事       | 5,528,894   | 174,062,037 | -            | -             | 56,305      |
|              | その他         | 59,603,787  | 82,665,893  | -            | -             | 36,178,148  |
|              | 小計          | 131,449,072 | 262,855,184 | 825,088      | 3,017         | 86,530,051  |
| その他<br>特殊関係者 | ロッテフード      | 13,594,059  | 147,115,620 | -            | -             | 7,628,664   |
|              | ロッテアルミニウム   | 2,729,848   | 9,706,101   | 11,711,954   | -             | 13,250,313  |
|              | その他         | 42,045,069  | 11,670,950  | 2,546,800    | 19,945,579    | 238,299,818 |
|              | 小計          | 58,368,976  | 168,492,671 | 14,258,754   | 19,945,579    | 259,178,795 |
| 合計           |             | 359,167,565 | 660,222,347 | 345,807,613  | 21,415,103    | 926,288,095 |

(\*1) その他収益には有形資産の売却が含まれています。

当社は、前期中ロッテグローバルロジスティクス（旧、現代ロジスティクス）の株式（660,805株）及び新株引受権（59,273株）をイジス1号から26,448,267千ウォンで買い入れました。

(3) 当期及び前期における特殊関係者との資金取引の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 特殊<br>関係<br>区分(*1)   | 特殊関係者名  | 第48(当)期     |             | 第47(前)期     |             |
|----------------------|---|-------------|-------------|-------------|-------------|
|                      |   | 現金出資        | 有償減資        | 現金出資        | 有償減資        |
| 従属企業                 | Lotte Shopping Holdings<br>(Hong Kong) Co., Limited | 278,227,320 | -           | 81,888,930  | -           |
|                      | LOTTE SHOPPING HOLDINGS<br>(SINGAPORE) PTE. LTD.    | 27,350,197  | -           | 8,637,125   | -           |
|                      | ロッテシネマ  | 500,000     | -           | -           | -           |
|                      | ロッテ蔚山開発   | -           | -           | 23,900,000  | -           |
|                      | LOTTE CINEMA VIETNAM CO.,<br>LTD.                   | -           | -           | 10,299,060  | -           |
|                      | LOTTE Properties Hanoi<br>(Singapore) Pte. Ltd.     | -           | -           | 127,420,700 | -           |
|                      | LHSC limited  | 7,166,521   | -           | -           | -           |
|                      | PT. LOTTE CINEMA INDONESIA                          | 4,346,193   | -           | -           | -           |
|                      | 小計  | 317,590,231 | -           | 252,145,815 | -           |
| 関係企業                 | Shandong Longzhile Cinema<br>Co., Ltd.              | -           | -           | 884,100     | -           |
|                      | キャピタルワン中低予算映画<br>専門投資組合                             | -           | (475,000)   | -           | (1,350,000) |
|                      | Hemisphere Film Investors<br>II LLC                 | -           | (732,776)   | -           | (3,365,622) |
|                      | 釜山ロッテ創造映画ファンド                                       | -           | -           | 6,000,000   | -           |
|                      | Coralis S.A.  | -           | -           | 4,474,368   | -           |
|                      | ロッテ-IMBCコンテンツ投資<br>組合                               | 1,500,000   | -           | 1,500,000   | -           |
|                      | IBK-ISU文化コンテンツ組合                                    | 1,050,000   | -           | 1,750,000   | -           |
|                      | 小計  | 2,550,000   | (1,207,776) | 14,608,468  | (4,715,622) |
| 共同企業                 | LOTTE ENTERTAINMENT<br>VIETNAM CO.,LTD.             | 173,930     | -           | -           | -           |
| その他<br>特殊関係者<br>(*2) | ロッテグローバルロジスティ<br>クス                                 | 978,064     | -           | -           | -           |
|                      | ロッテアクセラレーター   | -           | -           | 2,500,000   | -           |
|                      | ロッテメンバーズ  | -           | -           | 24,382,063  | -           |
|                      | キャピタルワン多様性映画専<br>門投資組合                              | -           | (284,268)   | -           | (80,127)    |
|                      | ロッテジャイアンツ   | -           | -           | 9,000,000   | -           |
|                      | SMCI文化活性化投資組合                                       | -           | (14,924)    | -           | (1,500,000) |
|                      | 小計  | 978,064     | (299,192)   | 35,882,063  | (1,580,127) |
| 合計                   | 321,292,225   | (1,506,968) | 302,636,346 | (6,295,749) |             |

(\*1) 当期中発生した分割合併による株式保有現況変動を反映した特殊関係区分です。

(\*2) 企業会計基準書第1024号「特殊関係者」の範囲ではないものの、独占規制及び公正取引に関する法律上、ロッテグループに含まれている企業及び海外系列会社です。

(4) 当期末及び前期末現在、特殊関係者に対する債権・債務の内訳は以下の通りです。

第48(当)期

(単位：千ウォン)

| 特殊<br>関係<br>区分(*1)   | 特殊関係者名                | 債権          |             | 債務          |             |
|----------------------|-----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
|                      |                       | 売上債権        | その他債権       | 仕入債務        | その他債務       |
| 主要株主                 | ロッテ持株(*3)             | 269,568     | 482,400     | -           | 2,941,222   |
|                      | ホテルロッテ                | 79,736      | 51,504,063  | -           | 60,197,480  |
|                      | 釜山ロッテホテル              | -           | 17,869,470  | -           | 2,968,670   |
|                      | 韓国富士フィルム              | 4,772       | -           | 54,401      | 1,500,744   |
|                      | 小計                    | 354,076     | 69,855,933  | 54,401      | 67,608,116  |
| 従属企業                 | ウリホームショッピング           | 24,716,555  | -           | 1,240       | 4,824,939   |
|                      | ロッテハイマート              | 46,078      | 8,680,895   | 404,231     | 6,075,663   |
|                      | その他                   | 552,366     | 16,577,166  | 2,568,555   | 7,193,567   |
|                      | 小計                    | 25,314,999  | 25,258,061  | 2,974,026   | 18,094,169  |
| 関係企業                 | FRL KOREA             | -           | 568         | 10,981,944  | 19,117,065  |
|                      | その他                   | -           | -           | -           | 5,578,826   |
|                      | 小計                    | -           | 568         | 10,981,944  | 24,695,891  |
| その他<br>特殊関係者<br>(*2) | ロッテ製菓<br>(分割新設)(*3)   | 407,275     | 410,925     | 12,698,231  | 2,040,841   |
|                      | ロッテ七星飲料               | 210,993     | 4,087,834   | 5,378,535   | 6,187,585   |
|                      | ロッテ情報通信<br>(分割新設)(*4) | -           | 47,569,341  | -           | 15,234,864  |
|                      | ロッテカード                | 49,837,424  | 1,606,971   | -           | 108,321,784 |
|                      | コリアセブン                | 2,186       | 193,637     | -           | 2,122,648   |
|                      | ロッテドットコム              | 60,271,818  | 663,955     | -           | 1,348,818   |
|                      | 大弘企画                  | 6,473,428   | 286,607     | -           | 10,972,460  |
|                      | ロッテGRS(旧, ロッテリア)      | 47,016      | 479,373     | 388,660     | 9,620,309   |
|                      | ロッテ駅舎                 | 5,739,251   | 11,869,629  | -           | 5,930,866   |
|                      | ロッテ商事                 | 69,441      | 711,209     | 9,422,654   | 18,383      |
|                      | ロッテ建設                 | 101,200     | 5,071,899   | -           | 79,863,428  |
|                      | ロッテフード                | 247,494     | 1,578,017   | 12,924,234  | 8,339,372   |
|                      | ロッテアルミニウム             | -           | 38,646      | 532,849     | 2,815,953   |
|                      | その他                   | 5,950,593   | 15,413,751  | 1,349,407   | 148,823,193 |
|                      | 小計                    | 129,358,119 | 89,981,794  | 42,694,570  | 401,640,504 |
|                      | 合計(*5)                |             | 155,027,194 | 185,096,356 | 56,704,941  |

(\*1) 当期中発生した分割合併による株式保有現況変動を反映した特殊関係区分です。

(\*2) 企業会計基準書第1024号「特殊関係者」の範囲ではないものの、独占規制及び公正取引に関する法律上、ロッテグループに含まれている企業及び海外系列会社です。

(\*3) ロッテ製菓は2017年10月1日、投資部門を分割存続会社として、製菓事業部門を分割新設会社(社名、ロッテ製菓)に人的分割し、分割存続会社は、分割合併後社名をロッテ持株に変更しました。

(\*4) ロッテ情報通信は2017年11月1日、情報通信事業部門を物的分割してロッテ情報通信(新設会社)を設立し、社名をロッテアイティテックに変更しました。

(\*5) IFRS15早期導入に伴う調整が反映されているので、一部の取引は、取引先との差が生じる場合があります。

## 第47(前)期

(単位:千ウォン)

| 特殊関係区分       | 特殊関係者名      | 債権          |             | 債務         |             |
|--------------|-------------|-------------|-------------|------------|-------------|
|              |             | 売上債権        | その他債権       | 仕入債務       | その他債務       |
| 主要株主         | ホテルロッテ      | 121,285     | 51,945,531  | -          | 46,347,765  |
|              | ロッテ製菓       | 537,987     | 720,464     | 16,319,334 | 1,966,740   |
|              | ロッテ七星飲料     | 133,245     | 625,280     | 4,158,786  | 6,173,394   |
|              | ロッテ建設       | 2,178       | 4,757,241   | -          | 104,578,513 |
|              | 釜山ロッテホテル    | 28,298      | 11,373,587  | -          | 6,972,369   |
|              | ロッテ情報通信     | -           | 61,031,396  | -          | 20,675,845  |
|              | 韓国富士フィルム    | 4,363       | -           | -          | 1,536,320   |
|              | 小計          | 827,356     | 130,453,499 | 20,478,120 | 188,250,946 |
| 従属企業         | ロッテカード      | 37,387,418  | 4,657,997   | -          | 44,145,703  |
|              | ウリホームショッピング | 24,267,463  | 224,787     | 1,230      | 5,593,015   |
|              | コリアセブン      | 9,343       | 588,461     | -          | 2,044,702   |
|              | ロッテハイマート    | 292,693     | 9,175,730   | 484,719    | 3,984,070   |
|              | ロッテドットコム    | 57,617,310  | 629,844     | -          | 1,030,895   |
|              | その他         | 362,038     | 15,167,254  | 10,257,994 | 12,353,030  |
|              | 小計          | 119,936,265 | 30,444,073  | 10,743,943 | 69,151,415  |
| 関係企業         | 大弘企画        | 4,281,487   | 1,460,037   | -          | 10,470,216  |
|              | ロッテリア       | 98,309      | 512,814     | 576,218    | 10,588,561  |
|              | ロッテ駅舎       | 8,244,677   | 13,762,632  | -          | 11,081,811  |
|              | ロッテ商事       | 118,708     | 609,633     | 8,105,190  | 15,773      |
|              | その他         | 4,572       | 8,034,608   | 9,907,667  | 27,531,040  |
|              | 小計          | 12,747,753  | 24,379,724  | 18,589,075 | 59,687,401  |
| その他<br>特殊関係者 | ロッテフード      | 252,933     | 4,527,858   | 13,559,269 | 8,254,321   |
|              | ロッテアルミニウム   | -           | 197,187     | 965,296    | 2,728,304   |
|              | その他         | 122,210     | 4,225,709   | 1,236,971  | 139,751,617 |
|              | 小計          | 375,143     | 8,950,754   | 15,761,536 | 150,734,242 |
| 合計           |             | 133,886,517 | 194,228,050 | 65,572,674 | 467,824,004 |

(5) 当期及び前期における主な経営陣に対する報酬の内容は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

| 区分      | 第48(当)期    | 第47(前)期    |
|---------|------------|------------|
| 短期給与    | 34,724,856 | 36,466,827 |
| 退職給付費用  | 6,821,550  | 9,352,979  |
| その他長期給与 | 202,714    | 89,649     |
| 合計      | 41,749,120 | 45,909,455 |

(6) 当期末現在、当社が特殊関係者のために提供している担保及び支払保証の内訳は以下の通りです。なお、特殊関係者から提供を受けている担保及び支払保証はありません。

| 特殊関係区分(*1) | 企業名   | 支払保証先           | 支払保証金額                      | 保証期間                        | 備考               |
|------------|---|-----------------|-----------------------------|-----------------------------|------------------|
| 従属企業       | Lotte Business Management (Tianjin) Co., Ltd. | BNP Paribas     | CNY 150,000,000             | 2016年06月21日～<br>2018年06月21日 | 資金調達のための<br>支払保証 |
|            | LOTTE DEPARTMENT STORE (TIANJIN) CO., LTD.    | KEB八ナ銀行         | CNY 170,000,000             | 2016年06月15日～<br>2018年06月15日 | 資金調達のための<br>支払保証 |
|            | Lotte Department Store (Shenyang) Co., Ltd.   | BNP Paribas     | CNY 50,000,000              | 2016年07月11日～<br>2018年07月11日 | 資金調達のための<br>支払保証 |
|            | PT. Lotte Shopping Avenue Indonesia           | JP Morgan       | IDR 200,000,000,000         | 2015年12月21日～<br>2018年12月21日 | 資金調達のための<br>支払保証 |
|            |   | JP Morgan       | USD 20,000,000              | 2017年09月22日～<br>2020年09月22日 | 資金調達のための<br>支払保証 |
|            | Jiangsu Lotte Mart Co., Ltd. (*2)             | DBS             | CNY 330,000,000             | 2017年08月30日～<br>2018年08月29日 | 資金調達のための<br>支払保証 |
|            |   | HSBC            | KRW 74,706,405,586          | 2017年12月27日～<br>2018年06月30日 | 資金調達のための<br>預金担保 |
|            | LOTTE MART COMPANY LIMITED                    | HSBC            | KRW 12,288,411,266          | 2017年12月27日～<br>2018年06月30日 | 資金調達のための<br>預金担保 |
|            | Liaoning LOTTE Mart Co., Ltd.                 | HSBC            | KRW 30,267,000,000          | 2017年12月27日～<br>2018年06月30日 | 資金調達のための<br>預金担保 |
|            | PT. LOTTE MART INDONESIA                      | SC銀行            | IDR 300,000,000,000         | 2017年03月30日～<br>2018年03月30日 | 資金調達のための<br>支払保証 |
|            |   | BNP Paribas     | IDR 400,000,000,000         | 2017年04月14日～<br>2018年04月14日 | 資金調達のための<br>支払保証 |
|            |   | HSBC            | IDR 250,000,000,000         | 2017年04月14日～<br>2018年04月14日 | 資金調達のための<br>支払保証 |
|            |   | JP Morgan       | USD 30,000,000              | 2017年05月23日～<br>2018年05月23日 | 資金調達のための<br>支払保証 |
|            | LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY    | HSBC            | VND 763,300,000,000         | 2017年04月28日～<br>2018年05月28日 | 資金調達のための<br>支払保証 |
|            |   | HSBC            | USD 35,000,000              | 2017年05月29日～<br>2018年06月22日 | 資金調達のための<br>支払保証 |
|            | LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.                | DBS             | USD 8,000,000               | 2016年10月05日～<br>2019年10月05日 | 資金調達のための<br>支払保証 |
|            |   | DBS             | USD 8,000,000               | 2016年10月05日～<br>2019年10月05日 | 資金調達のための<br>支払保証 |
|            |   | SC銀行            | VND 112,000,000,000         | 2016年12月26日～<br>2019年12月25日 | 資金調達のための<br>支払保証 |
|            |   | HSBC            | VND 267,332,651,072         | 2017年03月03日～<br>2018年11月26日 | 資金調達のための<br>支払保証 |
|            |   | DBS             | USD 10,000,000              | 2017年04月17日～<br>2018年04月17日 | 資金調達のための<br>支払保証 |
| KB国民銀行     |   | USD 14,000,000  | 2017年07月07日～<br>2018年07月06日 | 資金調達のための<br>支払保証            |                  |
| 韓国輸出入銀行    |   | USD 10,000,000  | 2017年09月27日～<br>2018年09月27日 | 資金調達のための<br>支払保証            |                  |
|            | ING   | USD 120,213,804 | 2015年01月20日～<br>2018年01月19日 | 資金調達のための<br>支払保証            |                  |
|            | HSBC  | USD 95,297,610  | 2015年11月30日～<br>2018年11月30日 | 資金調達のための<br>支払保証            |                  |
|            | BNP Paribas                                   | USD 104,818,169 | 2016年05月16日～<br>2019年05月16日 | 資金調達のための<br>支払保証            |                  |
|            | KEB八ナ銀行                                       | USD 65,000,000  | 2017年04月25日～<br>2020年03月13日 | 資金調達のための<br>支払保証            |                  |

|  |   |                 |                           |                           |              |
|--|---|-----------------|---------------------------|---------------------------|--------------|
| Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited       | 新韓銀行  | USD 49,818,783  | 2017年06月01日 ~ 2020年06月01日 | 資金調達のための支払保証              |              |
|  | BNP Paribas                                   | USD 28,209,857  | 2017年06月01日 ~ 2020年06月01日 | 資金調達のための支払保証              |              |
|  | Credit Agricole                               | USD 29,526,898  | 2017年07月27日 ~ 2020年06月30日 | 資金調達のための支払保証              |              |
|  | KB国民銀行  | USD 35,000,000  | 2017年11月30日 ~ 2018年05月30日 | 資金調達のための支払保証              |              |
|  | HSBC  | HKD 280,000,000 | 2017年12月01日 ~ 2018年12月01日 | 資金調達のための支払保証              |              |
| Lotte Shopping Business Management (Hong Kong) Limited | 韓国輸出入銀行                                       | USD 300,000,000 | 2017年09月05日 ~ 2020年09月05日 | 資金調達のための支払保証              |              |
| LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED                  | 韓国輸出入銀行                                       | USD 190,000,000 | 2017年03月15日 ~ 2020年03月16日 | 資金調達のための支払保証              |              |
|  | KEB八ナ銀行                                       | USD 25,000,000  | 2017年03月15日 ~ 2020年03月13日 | 資金調達のための支払保証              |              |
| 共同企業   | International Business Center Company Limited | 韓国輸出入銀行         | USD 15,000,000            | 2016年4月6日 ~ 2019年4月6日     | 資金調達のための支払保証 |
|  |   | ウリ銀行            | USD 4,000,000             | 2017年4月6日 ~ 2018年4月6日     | 資金調達のための支払保証 |
| 関係企業   | Shandong Longzhile Cinema Co., Ltd.           | IBK企業銀行         | CNY 13,000,000            | 2017年01月11日 ~ 2020年01月11日 | 資金調達のための支払保証 |
| その他の特殊関係者  | Lotte Properties (Shenyang) Limited           | 韓国輸出入銀行         | USD 30,500,000            | 2016年03月30日 ~ 2019年03月30日 | 資金調達のための支払保証 |
|  |   | ウリ銀行            | USD 31,500,000            | 2016年04月25日 ~ 2019年04月25日 | 資金調達のための支払保証 |
|  |   | KDB産業銀行         | USD 57,500,000            | 2016年05月04日 ~ 2019年05月04日 | 資金調達のための支払保証 |

(\*1) 当期中発生した分割合併による株式保有現況変動を反映した特殊関係区分です。

(\*2) Swift Harvest Ltd.他8社に含まれている従属企業です。

当社はBurger King Japan Co., Ltd. とBK ASIAPAC, PTE. Ltd. のロイヤルティー契約（純売上高の3.0%、店舗のオープン時に1店舗当りUSD 25,000）、コリアセブン及びバイダウェイと7-Eleven, Inc.（アメリカ法人）のロイヤルティー（純売上高の0.6%）契約に関連し、Burger King Japan Co., Ltd. とコリアセブン及びバイダウェイの契約履行に対して保証しました。

- (7) 当期末現在、当社はロッテ仁川開発㈱の資産担保付企業手形証券（額面金額700,000,000千ウォン、2018年2月23日満期）、ロッテ水原駅ショッピングタウン㈱の資産担保付企業手形証券（額面金額250,000,000千ウォン、2018年5月28日満期）、ロッテ仁川タウン㈱の資産担保付貸付（額面金額144,000,000千ウォン、2019年5月31日満期）、ロッテ蔚山開発㈱の資産担保付企業手形証券（額面金額266,000,000千ウォン、2018年11月23日満期）、㈱ロッテタウン東灘㈱の資産担保付貸付（額面金額620,000,000千ウォン、2021年10月27日満期）等に関連して発行会社であるエイチアンドディーエイブル第2次(有)、水原ランドマーク第2次(株)、インベストファームランド第2次(株)、インベストファームランド第3次(株)、ケーエス第1次(株)が元利金償還が不可能である場合に、資金を補充する約定を締結しています。
- (8) 当社は2014年からロッテ水原駅ショッピングタウン(株)が土地賃貸借期間（20年）にわたって賃貸人に支払わなければならない賃借料に対して支払保証を提供しています。
- (9) 当社は2013年中に新種資本証券を発行し、このうち200億ウォンをロッテ損害保険(株)が購入して保有しています。
- (10) 当期及び前期中、当社が特殊関係者から受け取った配当金は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 特殊関係区分(*1)   | 特殊関係者名                                 | 第48(当)期    | 第47(前)期    |
|--------------|--|------------|------------|
| 従属企業         | ウリホームショッピング                            | 15,910,485 | 15,910,485 |
|              | ロッテハイマート                               | 7,701,637  | 6,623,408  |
|              | LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD. | 433,048    | -          |
|              | 小計                                     | 24,045,170 | 22,533,893 |
| 関係企業         | FRL KOREA                              | 41,503,000 | 13,475,000 |
| その他特殊関係者(*2) | ロッテカード                                 | 17,522,213 | -          |
|              | コリアセブン                                 | 1,852,618  | 870,730    |
|              | ロッテ駅舎                                  | 6,095,061  | 7,382,356  |
|              | 大弘企画                                   | 816,000    | 680,000    |
|              | ロッテキャピタル                               | 2,233,522  | 2,233,522  |
|              | ロッテフード                                 | 283,080    | 225,520    |
|              | ロッテロジスティクス                             | 33,154     | 93,494     |
|              | 小計                                     | 28,835,648 | 11,485,622 |
| 合計           | 94,383,818                             | 47,494,515 |            |

(\*1) 当期中発生した分割合併による株式保有現況変動を反映した特殊関係区分です。

(\*2) 企業会計基準書第1024号「特殊関係者」の範囲ではないものの、独占規制及び公正取引に関する法律上、ロッテグループに含まれている企業及び海外系列会社です。

(11) 当社とロッテカード間の購入カード取引の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分        | 約定金額        | 使用金額          | 返済金額          | 未払金額       |
|-----------|-------------|---------------|---------------|------------|
| 購入カード 利用者 | 325,000,000 | 2,812,371,848 | 2,737,163,309 | 98,068,076 |

#### 40. リスク管理

##### (1) 金融リスク管理

###### 1) 当社の目標及び政策

当社のリスク管理活動は、主に経営成績に影響を及ぼす信用リスク、流動性リスク、市場リスク等の潜在的なリスクを識別して発生する可能性のあるリスクを許容可能なレベルに減少、除去及びヘッジすることにより、安定的かつ継続的な経営成績を創出することができるように支援すると同時に、財務構造の改善及び資金運営の効率性向上を通じて金融費用を節減することにより会社の競争力向上に寄与することにその目的があります。

財務リスク管理体系を構築・施行するために当社は事業部の統合的な観点からリスク管理政策を樹立しており、内部管理者の統制及び検討を厳しく実施してリスク管理政策・手続を遵守しています。

###### 2) 信用リスク

信用リスクとは、会社の通常な取引及び投資活動において顧客や取引相手が契約上の義務を履行しないために当社が財務損失を被るリスクを意味します。

当社の収益の大部分は個人顧客から発生しており、これによる大きな信用リスクは発生しません。また、当社は金融会社に現金及び現金性資産、短期金融商品等を預けており、信用格付が優れた金融機関と取引しているため、これによる金融機関からの信用リスクは制限的です。

##### 信用リスクにさらされている程度

金融資産の帳簿価額は信用リスクに最大にさらされている程度を表示しています。当期末及び前期末現在における信用リスクにさらされている程度は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分               | 第48(当)期       | 第47(前)期       |
|------------------|---------------|---------------|
| 現金及び現金性資産(*1)    | 1,662,433,010 | 861,345,114   |
| 売上債権及びその他債権      | 690,431,124   | 635,818,360   |
| その他金融資産(流動)      | 524,593,339   | 290,383,305   |
| その他金融資産(非流動)(*2) | 1,049,177,202 | 1,054,703,563 |
| 合計               | 3,926,634,675 | 2,842,250,342 |

(\*1) 金融会社に預けておらず、当社が保有している現金は信用リスクにさらされていないため、信用リスクにさらされている金額から除外しました。

(\*2) 売却可能金融資産のうち、持分証券は信用リスクにさらされている金額から除外しました。

## 金融資産の延滞及び減損に対する信用リスクにさらされている程度

当期末及び前期末現在における金融資産の延滞及び減損如何による構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分           | 第48(当)期          |                       |              | 合計            |
|--------------|------------------|-----------------------|--------------|---------------|
|              | 延滞及び減損されていない金融資産 | 延滞されたものの、減損されていない金融資産 | 減損された金融資産(*) |               |
| 売上債権及びその他債権  | 682,339,199      | 8,091,925             | 5,566,133    | 695,997,257   |
| その他金融資産(流動)  | 524,593,339      | -                     | 33,978       | 524,627,317   |
| その他金融資産(非流動) | 1,049,177,202    | -                     | 2,950,000    | 1,052,127,202 |
| 合計           | 2,256,109,740    | 8,091,925             | 8,550,111    | 2,272,751,776 |

(\*) 不渡手形等、個別的に回収が不可能であると判断した金融資産に対して減損を決定し、同一金額に対して100%の貸倒引当金を設定しています。

(単位：千ウォン)

| 区分           | 第47(前)期          |                       |              | 合計            |
|--------------|------------------|-----------------------|--------------|---------------|
|              | 延滞及び減損されていない金融資産 | 延滞されたものの、減損されていない金融資産 | 減損された金融資産(*) |               |
| 売上債権及びその他債権  | 630,463,084      | 5,355,276             | 3,531,078    | 639,349,438   |
| その他金融資産(流動)  | 290,383,305      | -                     | 33,978       | 290,417,283   |
| その他金融資産(非流動) | 1,054,703,563    | -                     | 3,950,000    | 1,058,653,563 |
| 合計           | 1,975,549,952    | 5,355,276             | 7,515,056    | 1,988,420,284 |

(\*) 不渡手形等、個別的に回収が不可能であると判断した金融資産に対して減損を決定し、同一金額に対して100%の貸倒引当金を設定しています。

売上債権及びその他債権に対する貸倒引当金の期中における変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分     | 第48(当)期   | 第47(前)期     |
|--------|-----------|-------------|
| 期首帳簿価額 | 3,531,078 | 4,645,366   |
| 設定     | 2,268,582 | 58,185      |
| 戻入     | (20,186)  | (33,590)    |
| 除却     | (213,341) | (1,138,883) |
| 期末帳簿価額 | 5,566,133 | 3,531,078   |

その他金融資産（流動）に対する貸倒引当金の期中における変動内訳は以下の通りです。

（単位：千ウォン）

| 区分     | 第48（当）期 | 第47（前）期 |
|--------|---------|---------|
| 期首帳簿価額 | 33,978  | 33,978  |
| 戻入     | -       | -       |
| 期末帳簿価額 | 33,978  | 33,978  |

その他金融資産（非流動）に対する引当金の期中における変動内訳は以下の通りです。

（単位：千ウォン）

| 区分     | 第48（当）期     | 第47（前）期   |
|--------|-------------|-----------|
| 期首帳簿価額 | 3,950,000   | 3,950,000 |
| 設定     | -           | 20,000    |
| 除却     | (1,000,000) | (20,000)  |
| 期末帳簿価額 | 2,950,000   | 3,950,000 |

延滞されたものの、減損されていない金融資産

当期末及び前期末現在、延滞されたものの、減損されていない金融資産の年齢は以下の通りです。

（単位：千ウォン）

| 区分          | 第48（当）期   |           |           |           |         |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
|             | 帳簿価額      | 0～3ヶ月     | 3～6ヶ月     | 6ヶ月～1年    | 1年超過    |
| 売上債権及びその他債権 | 8,091,926 | 4,794,030 | 1,450,151 | 1,739,063 | 108,682 |

（単位：千ウォン）

| 区分          | 第47（前）期   |           |         |         |         |
|-------------|-----------|-----------|---------|---------|---------|
|             | 帳簿価額      | 0～3ヶ月     | 3～6ヶ月   | 6ヶ月～1年  | 1年超過    |
| 売上債権及びその他債権 | 5,355,276 | 3,966,679 | 246,566 | 841,065 | 300,966 |

支払保証

当期末現在における従属企業、関係企業及び共同企業の債務不履行時に発生する可能性のある支払保証予想金額は1,939,057,899千ウォンです。

### 3) 流動性リスク

流動性リスクとは、会社の経営環境及び外部環境の悪化により、会社が金融負債に関連する義務を適時に履行するに当たって困難を強いられるリスクを意味します。

当社は流動性リスクの体系的な管理のために定期的な短期及び中長期の資金管理計画の樹立、並びに実際の現金流出入スケジュールを継続して分析、検討して、発生可能性のあるリスクを適時に予測した上で、対応しています。

また、当社は適正規模の預金を信用度の優れた主な金融機関に預けており、予想しなかった流動性リスクの発生に備えて様々な金融機関に当座借越、企業手形約定等の借入限度を維持しており、優れた国内外の信用格付（国内：AA+、国際：Baa3、BBB - ）に基づいて国内外の金融市場での円滑な資金調達が可能です。当社の経営陣は営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融資産の現金流入により金融負債の償還が可能であると判断しています。

当期末現在における金融負債の契約による満期分析は以下の通りです。

（単位：千ウォン）

| 区分              | 0～3ヶ月         | 3～6ヶ月       | 6ヶ月～1年      | 1年超過          |
|-----------------|---------------|-------------|-------------|---------------|
| 借入金及び社債（流動）（*）  | 270,260,942   | 541,313,987 | 672,488,616 | -             |
| 仕入債務及びその他債務     | 2,722,960,093 | -           | -           | -             |
| その他金融負債（流動）     | 252,063,987   | 33,611,801  | 79,022,450  | -             |
| 借入金及び社債（非流動）（*） | 17,565,029    | 17,800,082  | 36,102,941  | 3,277,996,612 |
| その他金融負債（非流動）    | 466,567       | 206,772     | 19,303      | 84,589,566    |
| 金融保証契約          | 1,939,057,899 | -           | -           | -             |
| 合計              | 5,202,374,517 | 592,932,642 | 787,633,310 | 3,362,586,178 |

（\*）支払利息が含まれた金額です。

当社はこのキャッシュ・フローが有意的により早い期間に発生するか、有意的に異なる金額であることを想定していません。

#### 4) 市場リスク

市場リスクとは、市場価格の不確実性により金融商品の公正価値や将来キャッシュ・フローが変動するリスクを意味します。市場価格管理の目的は、収益は最適化する一方で、受容可能な限界内で市場リスクにさらされる程度を管理及び統制することです。

当社は市場リスクを管理するために様々なデリバティブ取引を行っています。このような取引は内部管理者の厳しい統制により適切に実施されており、一般的に当社は収益の変動性を管理するためにリスクヘッジ会計処理を適用します。

#### 為替リスク

当社の機能通貨であるウォン貨以外の通貨で表示される資産及び負債は為替リスクにさらされています。為替ポジションが発生する主な通貨としてはUSD、JPY等があります。当社の為替リスク管理の目標は為替レート変動による不確実性と損益変動を最小化して安定的な財務活動を継続することです。当社の基本的な為替管理の目的はリスクヘッジであるため、投機目的の為替売買を厳しく禁止しています。

当社は、外貨表示借入金及び社債に対して金融機関とのデリバティブ取引を通じて為替レート及び金利変動リスクをヘッジしています。また、外貨資金の所要時、主な金融機関との先物為替契約を通じて急激な為替レート変動リスクをヘッジしています。当期末現在、外貨借入金及び社債のうち、日本ロッテから借り入れたJPY100億を除外した外貨表示借入金は、為替リスクが全てヘッジされています。

当期末及び前期末現在における機能通貨以外の外貨で表示された貨幣性資産及び負債の帳簿価額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分  | 第48(当)期    |               | 第47(前)期   |               |
|-----|------------|---------------|-----------|---------------|
|     | 資産         | 負債            | 資産        | 負債            |
| USD | 13,800,332 | 1,071,277,902 | 7,036,726 | 1,695,994,535 |
| EUR | 227,595    | 1,620,287     | 32,641    | 1,105,265     |
| JPY | -          | 94,911,000    | -         | 103,681,000   |
| IDR | 441,358    | -             | 255,281   | -             |
| HKD | 506        | -             | 6,233     | -             |
| CNY | 1,761,955  | 26,274        | 1,427,696 | 11,951,874    |
| VND | 322,176    | -             | 63,422    | -             |
| 合計  | 16,553,922 | 1,167,835,463 | 8,821,999 | 1,812,732,674 |

当期及び前期に適用された為替レートは以下の通りです。

(単位：ウォン)

| 区分     | 平均為替レート  |          | 期末為替レート  |          |
|--------|----------|----------|----------|----------|
|        | 当期       | 前期       | 当期末      | 前期末      |
| USD    | 1,130.84 | 1,160.50 | 1,071.40 | 1,208.50 |
| EUR    | 1,276.39 | 1,283.30 | 1,279.25 | 1,267.60 |
| JPY    | 10.0852  | 10.6817  | 9.4911   | 10.3681  |
| IDR    | 0.0845   | 0.0872   | 0.079    | 0.0898   |
| HKD    | 145.13   | 149.51   | 137.07   | 155.83   |
| CNY(*) | 167.46   | 174.40   | 163.65   | 173.26   |
| VND    | 0.0498   | 0.0519   | 0.0472   | 0.0531   |

(\*) 前期から中国元貨(CNH)直取引市場の売買基準率のみ告示されることにより、当社は中国元貨のウォン貨換算時にCNH/KRWの為替レートを適用しています。

当社は内部的に外貨対比ウォン貨の為替レート変動に対する為替リスクを定期的に測定しています。当期末及び前期末現在、他の変数が全て同一であると仮定すると、各外貨に対する機能通貨の為替レート10%変動時、税引前損益に及ぼす影響は以下の通りです。但し、為替レート変動リスクをヘッジした借入金、社債は除外しました。

(単位：千ウォン)

| 区分  | 第48(当)期     |             | 第47(前)期      |            |
|-----|-------------|-------------|--------------|------------|
|     | 10%上昇時      | 10%下落時      | 10%上昇時       | 10%下落時     |
| USD | 1,380,033   | (1,380,033) | 294,219      | (294,219)  |
| EUR | (139,269)   | 139,269     | (107,262)    | 107,262    |
| JPY | (9,491,100) | 9,491,100   | (10,368,100) | 10,368,100 |
| IDR | 44,136      | (44,136)    | 25,528       | (25,528)   |
| HKD | 51          | (51)        | 623          | (623)      |
| CNY | 173,568     | (173,568)   | (1,052,418)  | 1,052,418  |
| VND | 32,218      | (32,218)    | 6,342        | (6,342)    |
| 合計  | (8,000,363) | 8,000,363   | (11,201,068) | 11,201,068 |

上記の感応度分析は報告期間終了日現在、機能通貨以外の外貨で表示された貨幣性資産及び負債を対象としました。

#### 金利リスク

金利リスクは将来の市場利子率変動により預金及び借入金から発生する支払利息及び受取利息が変動するリスクで、当社の変動金利預金及び変動金利付条件の外貨表示債券、並びに一般借入金から発生する可能性のあるリスクです。当社の金利リスク管理の目的は金利が変動することで発生する不確実性により当社の金融資産及び負債の価値変動を最小化することです。

当社は金利スワップを利用して外貨変動金利付借入の変動金利利息支払をウォン貨固定金利に変更して支払う方法により金利変動リスクをヘッジする政策を採択しました。

当期末及び前期末現在において当社が保有している変動金利付金融商品の帳簿価額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分   | 第48(当)期       | 第47(前)期       |
|------|---------------|---------------|
| 金融資産 | 39,000,000    | 47,000,000    |
| 金融負債 | 1,366,188,902 | 1,511,859,937 |

当期末及び前期末現在において当社が保有している変動金利貸付金及び借入金で、現在、他の全ての変数が一定し、金利が100bp変動すると仮定すると、変動金利付貸付金及び借入金から1年間に発生する受取利息及び支払利息の影響は以下の通りです。但し、金利変動リスクをヘッジした借入金及び社債は除外しました。

(単位：千ウォン)

| 区分   | 第48(当)期 |           | 第47(前)期   |             |
|------|---------|-----------|-----------|-------------|
|      | 100bp上昇 | 100bp下落   | 100bp上昇   | 100bp下落     |
| 受取利息 | 390,000 | (390,000) | 470,000   | (470,000)   |
| 支払利息 | 949,110 | (949,110) | 1,036,810 | (1,036,810) |

#### 価格変動リスク

当社は売却可能持分商品から発生する価格変動リスクにさらされています。当期末及び前期末現在、公正価値で評価する市場性のある売却可能持分商品の帳簿価額はそれぞれ155,075,734千ウォン、174,104,665千ウォンで、他の変数が一定し、持分商品の価格が10%変動する場合、価格変動が当期及び前期のその他包括損益に及ぼす影響はそれぞれ15,507,573千ウォン及び17,410,467千ウォンです。

#### (2) 資本管理

当社の資本管理の目的は健全な資本構造の維持を通じて株主利益を極大化することであり、最適な資本構造の達成のために負債比率、純借入金比率等の財務比率を毎月モニタリングして、必要な場合は適切な財務構造の改善案を実施しています。

当期末及び前期末現在における負債比率、純借入金比率は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 区分              | 第48(当)期        | 第47(前)期        |
|-----------------|----------------|----------------|
| 負債(A)           | 10,308,880,357 | 10,477,055,817 |
| 資本(B)           | 12,511,986,316 | 15,505,754,250 |
| 預金(C)           | 2,053,433,396  | 1,025,398,246  |
| 借入金(D)          | 4,565,421,068  | 4,315,257,438  |
| 負債比率(A/B)       | 82.39%         | 67.57%         |
| 純借入金比率((D-C)/B) | 20.08%         | 21.22%         |

## 41. 人的分割

## (1) 企業分割

当社は、2017年4月26日の取締役会の決議に基づき、当社とロッテ七星飲料株式会社、ロッテフード株式会社が営む事業のうち、投資部門をそれぞれ分割し、ロッテ製菓の投資部門に吸収合併する分割合併をしました。同分割合併は2017年8月29日の臨時株主総会で承認されており、主な内容は以下のとおりです。これに関連し、商法第530条の9第1項の規定に基づき、分割新設会社と分割存続会社は、分割前の会社の債務について連帯して弁済する責任があります。

| 区分     | 内容   |
|--------|--|
| 分割方法   | 人的分割   |
| 分割会社   | ロッテショッピング株式会社 事業部門 (分割存続会社)<br>ロッテショッピング株式会社 投資部門 (分割新設会社) |
| 分割合併日程 | 分割合併期日 2017年10月1日  |

(2) 人的分割時、分割新設会社に代替した資産および負債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

| 科目                | 金額            |               |
|-------------------|---------------|---------------|
| 流動資産              |               | 598,742,500   |
| 現金及び現金性資産         | 586,748,349   |               |
| 売上債権及びその他債権       | 10,088,398    |               |
| その他金融資産           | 21,369        |               |
| その他非金融資産          | 1,884,384     |               |
| 非流動資産             |               | 1,712,909,139 |
| 関係企業及び従属企業投資      | 1,639,061,949 |               |
| その他金融資産           | 73,847,190    |               |
| 資産合計              |               | 2,311,651,639 |
| 流動負債              |               | 1,185,676,617 |
| 借入金及び社債           | 577,759,094   |               |
| 仕入債務及びその他債務       | 591,754,919   |               |
| その他金融負債           | 15,567,784    |               |
| その他非金融負債          | 594,820       |               |
| 非流動負債             |               | 111,443,435   |
| その他金融負債           | 12,213,620    |               |
| 確定給付負債及びその他長期給付債務 | (2,930,019)   |               |
| 繰延税金負債            | 102,159,834   |               |
| 負債合計              |               | 1,297,120,052 |

### (3) 人的分割定算益

同一種類の株式商品を持っているすべての所有者が同等に扱われる非現金性資産を無償配布する場合は、当社は分配を宣言し、関連資産及び負債を分配する義務を負担する時点で未払配当金を公正価値で測定し、認識しています。これにより、当社は、独立した外部評価機関の専門家的な判断による推定値と評価モデルを使用して算定した金額をもとに分配対象の非現金資産の公正価値を決定しました。

当社は、分配時点の分配対象非現金資産と認識された未払配当金の差額1,662,750,332千ウォンを分割合併期日に精算利益として認識しました。

公正価値を算定する際、過去の実績データ、今後の計画と市場の状況の予測などを通じ、今後5年間の財務諸表を推定して現在価値技法を適用しました。これらの測定値は、レベル3に分類されます。測定に使用された主な投入変数は以下のとおりです。

- 評価に適用された割引率：6.86%～12.04%
- 今後5カ年以降のキャッシュフローに適用された永久成長率：0.00%～1.00%

### 42. 重要な後発事象

当社は、2017年11月9日の取締役会で、従属企業（持分率100%）であるロッテデパート馬山（株）の合併決議及び2017年12月21日の取締役会で承認し、2018年2月1日を合併期日として、吸収合併しました。

## 内部会計管理制度レビュー意見

ロッテショッピング株式会社

独立した監査人の内部会計管理制度のレビュー報告書は、ロッテショッピング株式会社の2017年12月31日付で終了する報告期間の財務諸表に対する監査業務を実施し、会社の内部会計管理制度のレビューを行った結果、株式会社の外部監査に関する法律第2条の3に従って添付するものである。

- 添付：1. 独立した監査人の内部会計管理制度レビュー報告書  
2. 会社の内部会計管理制度の運営実態報告書

## 独立した監査人の内部会計管理制度レビュー報告書

ロッテショッピング株式会社

2018年3月14日

代表取締役 殿

私達は、添付のロッテショッピング株式会社の2017年12月31日現在の内部会計管理制度の運営実態報告書に対してレビューを行った。内部会計管理制度を設計及び運営し、それに対する運営実態報告書を作成する責任はロッテショッピング株式会社(以下"会社")の経営者にあり、私達の責任は同報告内容に対してレビューを実施し、その結果を報告することである。会社の経営者は添付の内部会計管理制度の運営実態報告書で“2017年12月31日現在の内部会計管理制度の運営実態評価の結果、2017年12月31日現在、当社の内部会計管理制度は内部会計管理制度模範規準に基づき、重要性の観点から効果的に設計・運営されていると判断される”と記述している。

私達は、内部会計管理制度のレビュー基準に従ってレビューを行った。この基準は、重要性の観点から経営者が提示した内部会計管理制度の運営実態報告書について会計監査より低い水準の保証を得ることができるようレビュー手続を計画し、実施することを要求している。レビューは会社の内部会計管理制度を理解し、経営者の内部会計管理制度の運営実態報告内容に対する質問及び必要であると判断される場合、制限的な範囲内で関連文書の確認等の手続を含んでいる。

会社の内部会計管理制度は信頼できる会計情報の作成及び開示のために韓国採択国際会計基準に従って作成した財務諸表の信頼性に対する合理的な保証を提供するために制定した内部会計管理規程と、これを管理・運営する組織を意味する。しかし、内部会計管理制度は内部会計管理制度の本質的な限界により、財務諸表上の重要な虚偽記載を摘発または予防できない可能性がある。なお、内部会計管理制度の運営実態報告の内容に基づいて、将来期間の内容を推定する時には、状況の変化或いは手続または政策が遵守されないことで内部会計管理制度が不適切となり、将来期間に対する評価及び見積内容が異なることになるリスクがあるという点を考慮しなければならない。

経営者の内部会計管理制度の運営実態評価報告書に対する私達のレビューの結果、上記の経営者の運営実態報告内容が重要性の観点から内部会計管理制度の模範規準の規定によって作成されていないと判断される点は発見されなかった。

私達のレビューは、2017年12月31日現在の内部会計管理制度を対象とし、2017年12月31日以降の内部会計管理制度に対するレビューは行わなかった。本レビュー報告書は、株式会社の外部監査に関する法律に基づいて作成されたものであるため、その他の目的またはその他の利用者のためには適切ではない可能性がある。

三逸会計法人 代表理事 金永植

## 内部会計管理制度の運営実態報告書

ロッテショッピング株式会社  
取締役会及び監査委員会 御中

本内部会計管理者は、2017年1月1日から2017年12月31日までの第48期事業年度に対する当社の内部会計管理制度の設計及び運営実態の評価を行った。

内部会計管理制度の設計及び運営に対する責任は本内部会計管理者を含む会社の経営陣にある。本内部会計管理者は会社の内部会計管理制度が信頼できる財務諸表の作成及び開示のため、財務諸表の虚偽記載をもたらす可能性のある誤謬や不正行為を予防し、摘発できるように効果的に設計及び運営されているかどうかに対する評価を行った。

本内部会計管理者は内部会計管理制度の設計及び運営実態を評価するに当たり、内部会計管理制度模範規準を評価基準として使用した。

本内部会計管理者の内部会計管理制度の運営実態評価の結果、2017年12月31日現在、当社の内部会計管理制度は内部会計管理制度模範規準に基づき、重要性の観点から効果的に設計されて運営されていると判断される。

2018年2月8日

ロッテショッピング株式会社  
内部会計管理者 ジャン・ホジュ (印)  
代表取締役 カン・ヒテ (印)

[次へ](#)

연결재무상태표

제 48(당) 기 2017년 12월 31일 현재

제 47(전) 기 2016년 12월 31일 현재

롯데쇼핑주식회사와 그 종속기업

(단위 : 원)

| 과 목             | 주석            | 제 48(당) 기          | 제 47(전) 기          |
|-----------------|---------------|--------------------|--------------------|
| 자 산             |               |                    |                    |
| 유동자산            |               | 6,295,311,076,562  | 16,932,314,925,367 |
| 현금및현금성자산        | 7,35,42       | 2,626,243,925,953  | 2,269,177,234,171  |
| 매출채권및기타채권       | 5,7,41,42     | 670,455,686,564    | 1,031,337,759,650  |
| 기타금융자산          | 6,7,22,42     | 1,245,665,288,436  | 9,979,328,621,652  |
| 채고자산            | 8             | 1,354,039,250,052  | 3,324,376,740,398  |
| 당기법인세자산         |               | 2,105,153,010      | 2,961,216,473      |
| 기타비금융자산         | 9             | 193,161,033,427    | 322,866,076,222    |
| 매각예정비유동자산       | 10            | 3,640,679,050      | 2,267,276,611      |
| 비유동자산           |               | 21,663,176,972,530 | 24,983,591,574,765 |
| 관계기업및공동기업투자     | 11,12         | 443,190,266,833    | 1,336,699,958,995  |
| 기타금융자산          | 6,7,22,42     | 1,702,498,327,264  | 2,319,321,562,805  |
| 유형자산            | 13,41         | 14,918,310,394,824 | 15,932,242,057,138 |
| 투자부동산           | 14            | 1,149,023,430,144  | 691,845,360,846    |
| 영업권             | 15            | 1,923,903,641,348  | 2,591,950,468,583  |
| 무형자산            | 15            | 502,252,395,726    | 764,747,566,589    |
| 이연법인세자산         | 34            | 16,700,982,696     | 66,585,609,170     |
| 기타비금융자산         | 9             | 997,297,513,495    | 1,278,198,820,639  |
| 자 산 총 계         |               | 27,948,488,049,092 | 41,915,906,500,152 |
| 부 채             |               |                    |                    |
| 유동부채            |               | 8,544,529,589,237  | 13,385,956,105,769 |
| 차입금및사채          | 7,17,39,41,42 | 3,076,792,366,946  | 5,058,613,133,728  |
| 매입채무및기타채무       | 7,16,41,42    | 3,494,433,704,804  | 5,785,361,878,559  |
| 기타금융부채          | 7,22,42       | 504,089,415,191    | 626,344,936,162    |
| 당기법인세부채         |               | 122,745,920,601    | 153,972,170,846    |
| 선수수익            | 18            | 132,564,117,803    | 221,442,319,892    |
| 충당부채            | 19            | 55,121,565,042     | 68,755,477,976     |
| 기타비금융부채         | 20            | 1,156,782,508,860  | 1,471,475,190,606  |
| 비유동부채           |               | 6,052,605,867,573  | 11,265,909,501,706 |
| 차입금및사채          | 7,17,39,41,42 | 4,588,891,563,125  | 9,424,335,124,500  |
| 기타금융부채          | 7,22,42       | 151,868,082,611    | 260,489,278,105    |
| 확정급여부채및기타장기급여채무 | 21            | 34,713,839,844     | 68,907,457,812     |
| 이연법인세부채         | 34            | 1,133,944,793,579  | 1,342,333,800,344  |
| 선수수익            | 18            | 7,519,862,366      | 10,735,884,988     |
| 충당부채            | 19            | 3,302,633,974      | 40,024,400,898     |
| 기타비금융부채         | 20            | 132,365,102,084    | 119,083,555,059    |

| 과 목           | 주석   | 제 48(당) 기           | 제 47(전) 기          |
|---------------|------|---------------------|--------------------|
| 무 채 총 계       |      | 14,597,135,456,810  | 24,851,864,607,475 |
| 자 본           |      |                     |                    |
| 지배기업 소유주지분    |      | 12,668,584,620,816  | 16,304,534,216,147 |
| 자본금           | 1,23 | 140,610,236,000     | 157,454,460,000    |
| 자본잉여금         | 23   | 3,505,685,532,239   | 3,910,751,867,924  |
| 신종자본증권        | 24   | 269,118,000,000     | 269,118,000,000    |
| 자본조정          | 25   | (2,504,413,361,094) | (116,363,277,534)  |
| 이익잉여금         | 26   | 11,730,312,514,167  | 11,995,610,433,739 |
| 기타모괄손익누계액     | 27   | (82,728,299,496)    | 87,952,732,018     |
| 비지배지분         |      | 692,767,971,456     | 959,507,676,530    |
| 자 본 총 계       |      | 13,351,352,592,272  | 17,264,041,892,677 |
| 무 채 및 자 본 총 계 |      | 27,948,488,049,082  | 41,915,906,500,152 |

"첨부분 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다."

연결포괄손익계산서

제 48(당) 기 2017년 1월 1일부터 2017년 12월 31일까지

제 47(전) 기 2016년 1월 1일부터 2016년 12월 31일까지

롯데쇼핑주식회사와 그 종속기업

(단위: 원)

| 과 목                      | 주석 | 제 48(당) 기      | 제 47(전) 기            |
|--------------------------|----|----------------|----------------------|
| 매출                       |    | 29,36,39,39,41 | 19,179,971,101,045   |
| 매출원가                     |    | 8,29,32,41     | (10,543,659,424,441) |
| 매출총이익                    |    |                | 7,639,212,676,604    |
| 판매비와관리비                  |    | 30,32,41       | (7,109,363,540,813)  |
| 영업이익                     |    |                | 529,859,135,791      |
| 기타수익                     |    | 31,41          | 109,727,140,804      |
| 기타비용                     |    | 31,41          | (734,162,937,736)    |
| 금융수익                     |    | 33             | 361,908,734,854      |
| 금융비용                     |    | 33             | (505,760,747,339)    |
| 관계기업의 손익에 대한 지분          |    | 11,12          | 69,365,893,297       |
| 법인세비용차감전이익(손실)           |    |                | (170,092,790,329)    |
| 법인세비용                    |    | 34             | (273,492,908,119)    |
| 계속영업당기손익(손실)             |    |                | (443,545,696,449)    |
| 중단영업당기손익(손실)             |    |                | 422,909,005,204      |
| 당기손익(손실)                 |    |                | (20,636,691,245)     |
| 기타포괄손익                   |    |                | (63,275,479,390)     |
| 후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 항목 |    |                | 7,353,809,899        |
| 확정급여제도의 재측정요소            |    | 21             | 9,423,840,229        |
| 관계기업의 기타포괄손익에 대한 지분      |    |                | 499,911,290          |
| 법인세효과                    |    |                | (2,556,941,619)      |
| 후속적으로 당기손익으로 재분류되는 항목    |    |                | (70,629,299,259)     |
| 대도가능금융자산평가손익             |    |                | (22,899,366,631)     |
| 해외사업장환산외환차이              |    |                | (31,728,367,391)     |
| 파생상품평가손익                 |    | 22             | 1,539,999,891        |
| 관계기업의 기타포괄손익에 대한 지분      |    | 11,12          | (29,575,417,631)     |
| 법인세효과                    |    |                | 11,021,892,504       |
| 총포괄이익(손실)                |    |                | (83,912,172,602)     |
| 당기손익의 귀속                 |    |                |                      |
| 지배기업 소유주지분               |    |                | (139,395,172,893)    |
| 계속영업당기손익(손실)             |    |                | (549,032,529,565)    |
| 중단영업당기손익(손실)             |    |                | 411,637,366,695      |
| 비지배지분                    |    |                | 115,759,479,639      |
| 계속영업당기손익                 |    |                | 104,499,831,119      |
| 중단영업당기손익                 |    |                | 11,271,648,519       |
| 총포괄이익의 귀속                |    |                |                      |
| 지배기업 소유주지분               |    |                | (182,999,701,499)    |
| 비지배지분                    |    |                | 99,014,528,897       |
| 주당이익(손실)                 |    | 29             |                      |
| 계속영업기본주당이익(손실)           |    |                | (19,194)             |
| 계속영업희석주당이익(손실)           |    |                | (19,201)             |
| 중단영업기본주당이익(손실)           |    |                | 14,092               |
| 중단영업희석주당이익(손실)           |    |                | 14,074               |

\*첨부분 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.\*

연결자본변동표

제 43(당) 기 2017년 1월 1일부터 2017년 12월 31일까지

제 47(전) 기 2016년 1월 1일부터 2016년 12월 31일까지

롯데쇼핑주식회사와 그 종속기업

(단위: 원)

| 과 목                     | 자 본 금            | 자본잉여금             | 신용자본증권          | 자본조정                | 이익잉여금              | 기타포괄손익<br>누계액     | 비지배자본               | 총 계                 |
|-------------------------|------------------|-------------------|-----------------|---------------------|--------------------|-------------------|---------------------|---------------------|
| 2016.1.1(과거시점)          | 157,454,400,000  | 3,910,751,867,884 | 268,118,000,000 | (70,000,576,888)    | 11,883,683,354,748 | 85,507,513,287    | 940,787,657,271     | 17,087,842,274,842  |
| 총포괄손익:                  |                  |                   |                 |                     |                    |                   |                     |                     |
| 당기순이익                   | -                | -                 | -               | -                   | 168,194,786,271    | -                 | 78,639,968,811      | 246,834,755,082     |
| 기타포괄손익:                 |                  |                   |                 |                     |                    |                   |                     |                     |
| 제도가능금융자산평가손익            | -                | -                 | -               | -                   | -                  | (6,376,387,633)   | (2,715,864,287)     | (11,092,251,920)    |
| 해외사업환산의 변동              | -                | -                 | -               | -                   | -                  | 10,171,814,807    | (1,530,566,284)     | 8,641,248,523       |
| 마련상용권가손익                | -                | -                 | -               | -                   | -                  | 5,399,332,777     | 205,490,075         | 5,604,822,852       |
| 확정급여제도의 재측정요소           | -                | -                 | -               | -                   | 7,415,287,629      | -                 | (803,680,046)       | 6,611,607,583       |
| 관계기업투자<br>기타포괄손익에 대한 지분 | -                | -                 | -               | -                   | (1,708,468,268)    | (14,730,431,033)  | (40,082,022)        | (16,487,981,323)    |
| 기타포괄손익 소계               | -                | -                 | -               | -                   | 5,705,648,663      | (7,548,781,258)   | (3,182,446,522)     | (5,025,579,122)     |
| 총포괄손익 합계                | -                | -                 | -               | -                   | 173,900,434,934    | (7,548,781,258)   | 75,457,522,289      | 241,809,375,965     |
| 자본에 직접 발행된 주식의 거래:      |                  |                   |                 |                     |                    |                   |                     |                     |
| 신용자본증권 이차지급             | -                | -                 | -               | -                   | (12,848,147,841)   | -                 | -                   | (12,848,147,841)    |
| 연차배당                    | -                | -                 | -               | -                   | (56,104,406,000)   | -                 | (16,448,269,878)    | (72,552,675,878)    |
| 유상증자 등                  | -                | -                 | -               | (268,300,027)       | -                  | -                 | 36,314,470,212      | 36,046,169,185      |
| 연결실체의 변동                | -                | -                 | -               | -                   | -                  | -                 | (76,530,248)        | (76,530,248)        |
| 기타                      | -                | -                 | -               | (37,021,389,825)    | -                  | -                 | 25,598,870,098      | (11,422,519,727)    |
| 2016.12.31(과거시점)        | 157,454,400,000  | 3,910,751,867,884 | 268,118,000,000 | (116,303,277,534)   | 11,965,810,433,736 | 87,882,732,018    | 908,037,676,530     | 17,264,041,882,677  |
| 2017.1.1(당기초)           | 157,454,400,000  | 3,910,751,867,884 | 268,118,000,000 | (116,303,277,534)   | 11,965,810,433,736 | 87,882,732,018    | 908,037,676,530     | 17,264,041,882,677  |
| 회계정책의 변경                |                  |                   |                 |                     |                    |                   |                     |                     |
| 2017.1.1(조정 당기초)        | 157,454,400,000  | 3,910,751,867,884 | 268,118,000,000 | (116,303,277,534)   | 11,833,964,342,682 | 87,882,732,018    | 885,854,456,381     | 17,195,682,494,423  |
| 총포괄손익:                  |                  |                   |                 |                     |                    |                   |                     |                     |
| 당기순이익(손실)               | -                | -                 | -               | -                   | (135,305,172,883)  | -                 | 115,758,479,638     | (19,546,693,245)    |
| 기타포괄손익:                 |                  |                   |                 |                     |                    |                   |                     |                     |
| 제도가능금융자산평가손익            | -                | -                 | -               | -                   | -                  | (3,887,676,683)   | (6,586,707,858)     | (10,474,384,541)    |
| 해외사업환산의 변동              | -                | -                 | -               | -                   | -                  | (18,857,194,754)  | (11,376,725,182)    | (30,233,920,936)    |
| 마련상용권가손익                | -                | -                 | -               | -                   | -                  | (7,563,029,399)   | 446,575,330         | (7,116,454,069)     |
| 확정급여제도의 재측정요소           | -                | -                 | -               | -                   | 4,481,826,222      | -                 | 2,822,584,759       | 7,304,410,981       |
| 관계기업투자<br>기타포괄손익에 대한 지분 | -                | -                 | -               | -                   | 147,144,241        | (20,806,676,243)  | (46,661,768)        | (20,706,233,769)    |
| 기타포괄손익 소계               | -                | -                 | -               | -                   | 4,586,070,483      | (51,127,588,072)  | (16,743,660,750)    | (63,275,178,339)    |
| 총포괄손익 합계                | -                | -                 | -               | -                   | (130,719,102,400)  | (51,127,588,072)  | 98,014,818,887      | (83,860,259,852)    |
| 자본에 직접 발행된 주식의 거래:      |                  |                   |                 |                     |                    |                   |                     |                     |
| 신용자본증권 이차지급             | -                | -                 | -               | -                   | (12,748,216,078)   | -                 | -                   | (12,748,216,078)    |
| 연차배당                    | -                | -                 | -               | -                   | (56,104,406,000)   | -                 | (21,880,777,300)    | (81,989,193,300)    |
| 연차분할                    | (16,844,225,000) | (405,096,326,882) | -               | (2,708,190,016,582) | -                  | (119,533,432,442) | (3,821,231,606,800) | (4,357,804,611,712) |
| 기타                      | -                | -                 | -               | 11,129,833,022      | -                  | -                 | (16,828,632,660)    | (5,698,800,638)     |
| 2017.12.31(당기말)         | 140,610,225,000  | 3,505,655,541,002 | 268,118,000,000 | (2,804,413,361,044) | 11,730,312,514,167 | (82,728,396,493)  | 862,787,871,469     | 13,281,362,682,272  |

\*첨부된 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.\*

연결현금흐름표

제 48(당) 기 2017년 1월 1일부터 2017년 12월 31일까지

제 47(전) 기 2016년 1월 1일부터 2016년 12월 31일까지

롯데쇼핑주식회사와 그 종속기업

(단위 : 원)

| 과 목                  | 주석 | 제 48(당) 기           | 제 47(전) 기           |
|----------------------|----|---------------------|---------------------|
| 영업활동으로 인한 현금흐름       |    | 1,589,311,966,798   | 1,506,866,591,538   |
| 영업에서 창출된 현금흐름        |    | 1,430,061,868,602   | 1,216,104,049,804   |
| 당기손이익(손실)            |    | (20,636,693,242)    | 246,874,755,082     |
| 조정                   | 35 | 1,529,592,671,146   | 1,588,488,192,844   |
| 영업활동으로 인한 자산부채의 변동   | 35 | (77,904,119,302)    | (619,258,898,122)   |
| 법인세납부                |    | (251,396,088,590)   | (251,972,864,946)   |
| 이자수취                 |    | 520,722,917,339     | 699,177,561,375     |
| 이자지급                 |    | (130,071,544,153)   | (196,486,910,289)   |
| 배당금수취                |    | 4,823,600           | 44,755,564          |
| 투자활동으로 인한 현금흐름       |    | (1,263,239,164,298) | (968,372,685,423)   |
| 투자활동으로 인한 현금유입액      |    | 1,239,055,541,579   | 2,021,226,965,891   |
| 단기금융상품의 감소           |    | 1,126,306,282,920   | 1,940,735,113,128   |
| 단기대여금의 감소            |    | 48,254,919,442      | 10,194,450,475      |
| 장기대여금의 감소            |    | 7,166,683,299       | 2,478,645,259       |
| 매도가능금융자산의 처분         |    | 13,601,788,696      | 1,490,419,116       |
| 관계기업및공동기업투자주식의 처분    |    | 4,196,893,613       | 2,316,229,370       |
| 관계기업의 유상감자로 인한 현금유입  |    | 732,776,169         | 6,295,749,254       |
| 유형자산의 처분             |    | 36,960,172,183      | 57,370,137,908      |
| 무형자산의 처분             |    | 222,777,276         | 339,144,705         |
| 파생상품거래의 정산으로 인한 현금유입 |    | 2,567,233,802       | -                   |
| 기타자산의 감소             |    | 16,954,179          | 7,076,678           |
| 투자활동으로 인한 현금유출액      |    | (2,604,868,283,847) | (3,066,668,729,122) |
| 단기금융상품의 증가           |    | (1,562,945,073,000) | (1,589,602,333,386) |
| 장기금융상품의 증가           |    | (86,000,000)        | (5,454,000,000)     |
| 단기대여금의 증가            |    | (22,468,222,066)    | (2,727,844,097)     |
| 장기대여금의 증가            |    | (3,991,803,127)     | (8,967,581,042)     |
| 매도가능금융자산의 취득         |    | (13,925,354,217)    | (87,067,564,807)    |
| 관계기업및공동기업투자주식의 취득    |    | (16,792,156,900)    | (66,162,057,040)    |
| 유형자산의 취득             |    | (883,863,398,961)   | (1,205,957,107,243) |
| 무형자산의 취득             |    | (69,638,461,406)    | (102,532,147,782)   |
| 투자무동산의 취득            |    | (27,966,683,570)    | (17,403,750,947)    |
| 기타자산의 증가             |    | (3,202,330,600)     | (903,619,233)       |
| 사업결합으로 인한 현금유출       |    | -                   | (7,880,723,546)     |
| 이자수취                 |    | 38,589,395,726      | 40,771,577,113      |
| 배당금수취                |    | 64,004,182,244      | 35,287,500,695      |
| 재무활동으로 인한 현금흐름       |    | 74,920,393,351      | (21,232,577,203)    |
| 재무활동으로 인한 현금유입액      |    | 6,893,159,530,794   | 5,330,262,244,377   |

| 과목                   | 주석 | 제 48(당) 기           | 제 47(전) 기           |
|----------------------|----|---------------------|---------------------|
| 단기차입금의 차입            |    | 2,040,030,799,996   | 2,207,775,966,240   |
| 장기차입금의 차입            |    | 1,758,531,204,142   | 812,773,664,817     |
| 사채의 발행               |    | 2,838,760,464,176   | 2,251,621,042,690   |
| 연결자본거래로 인한 현금유입      |    | 12,453,780          | 34,797,945,609      |
| 금융리스부채의 증가           |    | 5,044,618,730       | 21,068,025,021      |
| 파생상품거래의 정산으로 인한 현금유입 |    | 50,680,000,000      | 2,226,000,000       |
| 재무활동으로 인한 현금유출액      |    | (6,286,783,735,040) | (5,034,511,233,302) |
| 단기차입금의 상환            |    | (1,811,315,262,325) | (2,461,087,612,936) |
| 장기차입금의 상환            |    | (863,159,680,432)   | (557,767,876,832)   |
| 사채의 상환               |    | (2,232,838,800,000) | (1,986,866,349,578) |
| 종속기업투자의 추가취득         |    | (16,799,813,536)    | -                   |
| 신종자본증권의 이차지급         |    | (12,748,218,078)    | (12,849,147,941)    |
| 금융리스부채의 감소           |    | (24,865,924,919)    | (16,940,246,015)    |
| 자기주식 취득              |    | (3,795,474,701)     | -                   |
| 인적분할로 인한 현금유출액       |    | (1,331,260,561,050) | -                   |
| 이자지급                 |    | (250,360,217,103)   | (239,429,788,402)   |
| 배당금지급                |    | (81,095,185,300)    | (77,563,799,876)    |
| 현금및현금성자산의 증가         |    | 380,993,195,861     | 517,261,328,912     |
| 기초의 현금및현금성자산         |    | 2,289,177,234,171   | 1,751,268,312,375   |
| 현금및현금성자산에 대한 환율변동효과  |    | 557,155,433         | 168,454,422         |
| 재무제표의 환산으로 인한 조정     |    | (24,483,669,502)    | 479,138,462         |
| 기말의 현금및현금성자산         |    | 2,626,243,925,953   | 2,289,177,234,171   |

"첨부된 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다."

## 주식

제 48(당) 기 2017년 12월 31일 현재

제 47(전) 기 2016년 12월 31일 현재

롯데쇼핑주식회사와 그 종속기업

### 1. 일반적 사항

#### (1) 지배기업의 개요

지배기업인 롯데쇼핑주식회사(이하 "당사")는 1970년 7월 2일 백화점 경영을 목적으로 설립되었으며 당기말 현재 백화점 30개점, 아울렛 21개점, 할인점 123개점, 슈퍼마켓 430개점, H&B스토어 96개점, 영화관 93개관을 보유하고 있습니다. 2017년 12월 31일로 종료하는 보고기간에 대한 연결재무제표는 당사와 당사의 종속기업(이하 통칭하여 "연결실체"), 연결실체의 관계기업 및 공동지배기업에 대한 지분으로 구성되어 있습니다.

당사는 2006년 2월 9일자로 주식을 한국거래소가 개설한 유가증권시장에 상장하였으며, 2006년 2월 8일자로 영국의 London Stock Exchange에 상장하였으며, 2017년 5월 30일자로 London Stock Exchange에 상장된 주권을 상장폐지하였습니다. 당기말 현재 당사의 주요주주는 다음과 같습니다.

| 주 주        | 소유주식수(주)   | 금 액(천원)     | 지분율(%) |
|------------|------------|-------------|--------|
| 롯데지주(주)    | 7,275,675  | 36,378,375  | 25.87  |
| 신동빈        | 2,781,409  | 13,907,045  | 9.89   |
| (주)호텔롯데    | 2,484,338  | 12,421,690  | 8.83   |
| 한국투자신탁(주)  | 2,209,819  | 11,049,095  | 7.86   |
| 롯데아이티테크(주) | 1,353,510  | 6,767,550   | 4.81   |
| 신격호        | 262,438    | 1,312,190   | 0.93   |
| (주)부산롯데호텔  | 220,326    | 1,101,630   | 0.78   |
| 신영자        | 207,911    | 1,039,555   | 0.74   |
| 신동주        | 133,953    | 669,765     | 0.48   |
| 자기주식       | 18,074     | 90,370      | 0.06   |
| 기타주주       | 11,174,594 | 55,872,970  | 39.75  |
| 합 계        | 28,122,047 | 140,610,235 | 100.00 |

(2) 종속기업의 현황

① 당기말 현재 종속기업의 현황은 다음과 같습니다.

| 기업명   | 소재지   | 업종         | 결산일   | 자본금<br>(백만원) | 투자지분비율  |         |         |
|---|-------|------------|-------|--------------|---------|---------|---------|
|   |       |            |       |              | 당사      | 종속기업    | 합계      |
| 우리홈쇼핑   | 한국    | TV홈쇼핑      | 12.31 | 40,000       | 53.03%  | -       | 53.03%  |
| Lotte DeaMet Homeshopping Co., Ltd.                     | 베트남   | TV홈쇼핑      | 12.31 | 18,985       | -       | 90.02%  | 90.02%  |
| 연희에프  | 한국    | 의류제조 및 판매업 | 12.31 | 3,000        | 99.80%  | -       | 99.80%  |
| 롯데강해개발  | 한국    | 건물관리용역     | 12.31 | 300          | 100.00% | -       | 100.00% |
| 롯데수원역쇼핑타운   | 한국    | 부동산개발      | 12.31 | 100,000      | 95.00%  | -       | 95.00%  |
| 롯데송도쇼핑타운  | 한국    | 부동산개발      | 12.31 | 106,578      | 56.30%  | -       | 56.30%  |
| 씨에스유통   | 한국    | 유통         | 12.31 | 6,384        | 99.95%  | -       | 99.95%  |
| 롯데하이마트(+1)  | 한국    | 가전제품 소매업   | 12.31 | 118,039      | 65.25%  | -       | 65.25%  |
| 롯데백화점마산   | 한국    | 유통         | 12.31 | 16,500       | 100.00% | -       | 100.00% |
| 롯데몰신개발  | 한국    | 부동산업 및 임대업 | 12.31 | 25,200       | 94.84%  | -       | 94.84%  |
| 롯데시네마   | 한국    | 영화상영업      | 12.31 | 25           | 100.00% | -       | 100.00% |
| Lotte (China) Management Co., Ltd.                      | 중국    | 관리회사       | 12.31 | 8,908        | 70.00%  | -       | 70.00%  |
| Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited        | 홍콩    | 지주회사       | 12.31 | 1,790,392    | 100.00% | -       | 100.00% |
| Qingdao LOTTE Mart Commercial Co., Ltd.                 | 중국    | 유통         | 12.31 | 241,369      | 20.63%  | 79.37%  | 100.00% |
| LOTTE MART COMPANY LIMITED                              | 중국    | 유통         | 12.31 | 101,250      | -       | 100.00% | 100.00% |
| Liaoning LOTTE Mart Co., Ltd.                           | 중국    | 유통         | 12.31 | 57,301       | -       | 100.00% | 100.00% |
| Lotte Mart China Co., Ltd.                              | 케이만군도 | 유통, 부동산개발  | 12.31 | 53,349       | -       | 100.00% | 100.00% |
| Swift Harvest Ltd. 외 8개사                                | 홍콩    | 유통, 부동산개발  | 12.31 | 241,197      | -       | 100.00% | 100.00% |
| Hong Fung Ltd. 외 2개사                                    | 홍콩    | 부동산개발      | 12.31 | 0            | -       | 100.00% | 100.00% |
| Nantong Mall Properties Limited                         | 중국    | 부동산개발      | 12.31 | 2,915        | -       | 100.00% | 100.00% |
| Zhuji Dacheng Properties Limited                        | 중국    | 부동산개발      | 12.31 | 4,120        | -       | 100.00% | 100.00% |
| Nantong Yaodong Properties Limited                      | 중국    | 부동산개발      | 12.31 | 15,728       | -       | 100.00% | 100.00% |
| Nantong Fuhua Properties Limited 외 1개사                  | 중국    | 부동산개발      | 12.31 | 6,149        | -       | 100.00% | 100.00% |
| Nantong Jinyou Properties Limited 외 1개사                 | 중국    | 부동산개발      | 12.31 | 7,289        | -       | 100.00% | 100.00% |
| Nantong Brands Properties Limited 외 1개사                 | 중국    | 부동산개발      | 12.31 | 8,092        | -       | 100.00% | 100.00% |
| Nantong Fortune Trade Properties Limited                | 중국    | 부동산개발      | 12.31 | 6,252        | -       | 100.00% | 100.00% |
| Nantong Fine Spring Properties Limited                  | 중국    | 부동산개발      | 12.31 | 7,535        | -       | 100.00% | 100.00% |
| Nantong Fine Pot Properties Limited 외 1개사               | 중국    | 부동산개발      | 12.31 | 7,683        | -       | 100.00% | 100.00% |
| Huai An Full Faith Properties Limited                   | 중국    | 부동산개발      | 12.31 | 11,888       | -       | 100.00% | 100.00% |
| Jilin LOTTE Mart Co., Ltd.                              | 중국    | 유통         | 12.31 | 16,368       | -       | 100.00% | 100.00% |
| Lotte Mart (Chongqing) Commercial Co., Ltd.             | 중국    | 유통         | 12.31 | 21,927       | -       | 100.00% | 100.00% |
| Lotte Business Management (Tianjin) Co., Ltd.           | 중국    | 유통         | 12.31 | 64,630       | -       | 100.00% | 100.00% |
| Lotte Department Store (Shenyang) Co., Ltd.             | 중국    | 유통         | 12.31 | 74,847       | -       | 100.00% | 100.00% |
| Lotte International Department Store (Weihai) Co., Ltd. | 중국    | 유통         | 12.31 | 33,095       | -       | 100.00% | 100.00% |
| LOTTE DEPARTMENT STORE (TIANJIN) CO., LTD.              | 중국    | 유통         | 12.31 | 56,559       | -       | 100.00% | 100.00% |
| Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.              | 중국    | 유통         | 12.31 | 44,212       | -       | 100.00% | 100.00% |
| LOTTE MART (CHENGDU) COMMERCIAL COMPANY LIMITED         | 중국    | 유통         | 12.31 | 12,485       | -       | 100.00% | 100.00% |
| Lotte Shopping Business Management (Hong Kong) Limited  | 홍콩    | SPC        | 12.31 | 11           | -       | 100.00% | 100.00% |
| Lotte Cinema Hong Kong Co., Limited                     | 홍콩    | 영화상영업      | 12.31 | 2,102        | -       | 100.00% | 100.00% |
| LHSC Limited  | 케이만군도 | 지주회사       | 12.31 | 236,575      | 17.58%  | 82.42%  | 100.00% |
| Lucky Pal Ltd. 외 7개사                                    | 중국    | TV홈쇼핑      | 12.31 | 107,918      | -       | 100.00% | 100.00% |
| LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED                   | 홍콩    | 지주회사       | 12.31 | 217,838      | 73.46%  | -       | 73.46%  |
| Lotte Properties (Chengdu) Limited                      | 중국    | 부동산임대      | 12.31 | 403,724      | -       | 100.00% | 100.00% |
| LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.           | 싱가포르  | 지주회사       | 12.31 | 696,329      | 100.00% | -       | 100.00% |

| 기업명   | 소재지   | 업종    | 결산일   | 자본금<br>(백만원) | 투자지분비율 |         |         |
|---|-------|-------|-------|--------------|--------|---------|---------|
|   |       |       |       |              | 당사     | 종속기업    | 합계      |
| LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY<br>(구, LOTTE VIETNAM SHOPPING CO., LTD.) | 베트남   | 유통    | 12.31 | 134,484      | -      | 99.99%  | 99.99%  |
| PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA  | 인도네시아 | 유통    | 12.31 | 56,414       | -      | 80.00%  | 80.00%  |
| PT. LOTTE MART INDONESIA  | 인도네시아 | 유통    | 12.31 | 91,151       | -      | 100.00% | 100.00% |
| PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia   | 인도네시아 | 유통    | 12.31 | 48,045       | -      | 100.00% | 100.00% |
| Lotte Shopping India Private Limited  | 인도    | 유통    | 12.31 | 18           | -      | 100.00% | 100.00% |
| LOTTEMART CSC INDIA PRIVATE LIMITED   | 인도    | 유통    | 12.31 | 1,092        | -      | 100.00% | 100.00% |
| Lotte Shopping Plaza Vietnam Co., Ltd.  | 베트남   | 유통    | 12.31 | 29,708       | -      | 100.00% | 100.00% |
| LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.  | 싱가포르  | 자주회사  | 12.31 | 69,209       | 20.00% | 40.00%  | 60.00%  |
| Lotte Holdings Hong Kong Ltd<br>(구, Kotobuki Holding (HK) Ltd.)                     | 홍콩    | 자주회사  | 12.31 | 36,107       | -      | 100.00% | 100.00% |
| Hai Thanh - Kotobuki Joint Venture Company  | 베트남   | 호텔업   | 12.31 | 51,581       | -      | 70.00%  | 70.00%  |
| LOTTE QINMA VIETNAM CO., LTD.   | 베트남   | 영화상영업 | 12.31 | 33,440       | 90.00% | -       | 90.00%  |
| LOTTE E-COMMERCE VIETNAM CO., LTD.  | 베트남   | 유통    | 12.31 | 29,807       | -      | 100.00% | 100.00% |
| LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD.  | 싱가포르  | 자주회사  | 12.31 | 159,458      | 80.00% | -       | 80.00%  |
| LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD.  | 베트남   | 유통    | 12.31 | 160,401      | -      | 100.00% | 100.00% |
| PT. LOTTE QINMA INDONESIA   | 인도네시아 | 영화상영업 | 12.31 | 4,347        | 99.98% | 0.02%   | 100.00% |

(※1) 당사는 2013년 롯데하이마트 보통주를 교환대상으로 하는 교환사채를 발행하였습니다. 한편, 사채권자의 조기상환청구권 행사로 인하여 2016년 1월 25일에 교환사채 총 3,212억원 중 3,074억원을 조기상환하였습니다.

이로 인하여 총 교환대상 주식수는 3,538,224주에서 152,016주로 변경되었으며, 전량 교환되는 경우 롯데하이마트에 대한 당사의 지분율은 현재 65.25%에서 64.60%로 감소될 수 있습니다.

② 전기말 현재 종속기업의 현황은 다음과 같습니다.

| 기업명                                 | 소재지   | 업종       | 결산일   | 자본금<br>(백만원) | 투자지분비율 |         |         |
|-------------------------------------|-------|----------|-------|--------------|--------|---------|---------|
|                                     |       |          |       |              | 당사     | 종속기업    | 합계      |
| 롯데카드                                | 한국    | 어신전문업 외  | 12.31 | 373,700      | 93.78% | -       | 93.78%  |
| 이비카드                                | 한국    | 대금결제서비스업 | 12.31 | 3,250        | -      | 95.00%  | 95.00%  |
| 경기스마트카드                             | 한국    | 대금결제서비스업 | 12.31 | 500          | -      | 100.00% | 100.00% |
| 인천스마트카드                             | 한국    | 대금결제서비스업 | 12.31 | 100          | -      | 100.00% | 100.00% |
| 슈프림제7차유동환전문회사(※1)                   | 한국    | 유동환전문회사  | 12.31 | 10           | -      | 0.90%   | 0.90%   |
| 슈프림제7차유동환전문회사(※1)                   | 한국    | 유동환전문회사  | 12.31 | 10           | -      | 0.90%   | 0.90%   |
| 슈프림제8차유동환전문회사(※1)                   | 한국    | 유동환전문회사  | 12.31 | 10           | -      | 0.90%   | 0.90%   |
| 슈프림제9차유동환전문회사(※1)                   | 한국    | 유동환전문회사  | 12.31 | 10           | -      | 0.90%   | 0.90%   |
| 슈프림제10차유동환전문회사(※1)                  | 한국    | 유동환전문회사  | 12.31 | 0            | -      | 0.50%   | 0.50%   |
| PT. Lotte Members Indonesia         | 인도네시아 | 사업지원서비스업 | 12.31 | 4,456        | -      | 100.00% | 100.00% |
| Lotte Members China                 | 중국    | 사업지원서비스업 | 12.31 | 8,149        | -      | 100.00% | 100.00% |
| Lotte Members Vietnam Co., Ltd.     | 베트남   | 사업지원서비스업 | 12.31 | 3,300        | -      | 100.00% | 100.00% |
| 우리홈쇼핑                               | 한국    | TV 홈쇼핑   | 12.31 | 40,000       | 53.03% | -       | 53.03%  |
| Lotte DefMet Homeshopping Co., Ltd. | 베트남   | TV 홈쇼핑   | 12.31 | 18,985       | -      | 90.02%  | 90.02%  |
| 코리아세븐                               | 한국    | 유통       | 12.31 | 181,138      | 51.14% | -       | 51.14%  |
| 바이더웨이                               | 한국    | 유통       | 12.31 | 19,755       | -      | 100.00% | 100.00% |

| 기업명  | 소재지   | 업종         | 결산일   | 자본금<br>(백만원) | 투자지분비율  |         |         |
|--|-------|------------|-------|--------------|---------|---------|---------|
|  |       |            |       |              | 당사      | 종속기업    | 합계      |
| 연세에프   | 한국    | 의료제조및판매업   | 12.31 | 3,000        | 99.80%  | -       | 99.80%  |
| 롯데김해개발   | 한국    | 건물관리용역     | 12.31 | 300          | 100.00% | -       | 100.00% |
| 롯데수원엑스포타운  | 한국    | 부동산개발      | 12.31 | 100,000      | 95.00%  | -       | 95.00%  |
| 롯데송도스튜디오   | 한국    | 부동산개발      | 12.31 | 106,578      | 56.30%  | -       | 56.30%  |
| 씨에스유통  | 한국    | 유통         | 12.31 | 6,394        | 99.95%  | -       | 99.95%  |
| 롯데하이마트(주)  | 한국    | 가전제품 소매업   | 12.31 | 118,099      | 65.25%  | -       | 65.25%  |
| 롯데백화점마산  | 한국    | 유통         | 12.31 | 16,500       | 100.00% | -       | 100.00% |
| 롯데엠버스  | 한국    | 사업지원서비스업   | 12.31 | 12,311       | 93.88%  | -       | 93.88%  |
| 롯데닷컴   | 한국    | 전자상거래업     | 12.31 | 30,636       | 50.01%  | -       | 50.01%  |
| 롯데피에스넷   | 한국    | 금융지원서비스업   | 12.31 | 49,431       | -       | 63.64%  | 63.64%  |
| 롯데물산개발   | 한국    | 부동산업 및 임대업 | 12.31 | 25,200       | 94.84%  | -       | 94.84%  |
| Lotte (China) Management Co., Ltd  | 중국    | 관리회사       | 12.31 | 6,906        | 70.00%  | -       | 70.00%  |
| Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited                                 | 홍콩    | 지주회사       | 12.31 | 1,512,145    | 100.00% | -       | 100.00% |
| Qingdao LOTTE Mart Commercial Co., Ltd   | 중국    | 유통         | 12.31 | 213,340      | 23.36%  | 76.64%  | 100.00% |
| LOTTE MART COMPANY LIMITED   | 중국    | 유통         | 12.31 | 101,250      | -       | 100.00% | 100.00% |
| Uaoning LOTTE Mart Co., Ltd  | 중국    | 유통         | 12.31 | 29,033       | -       | 100.00% | 100.00% |
| Lotte Mart China Co., Ltd  | 중국    | 유통, 부동산개발  | 12.31 | 53,349       | -       | 100.00% | 100.00% |
| Swift Harvest Ltd. 외 2개사   | 홍콩    | 유통, 부동산개발  | 12.31 | 52,089       | -       | 100.00% | 100.00% |
| Hong Fung Ltd. 외 2개사   | 홍콩    | 부동산개발      | 12.31 | 0            | -       | 100.00% | 100.00% |
| Nantong Mall Properties Limited  | 중국    | 부동산개발      | 12.31 | 2,915        | -       | 100.00% | 100.00% |
| Zhuji Decheng Properties Limited   | 중국    | 부동산개발      | 12.31 | 4,120        | -       | 100.00% | 100.00% |
| Nantong Yaodong Properties Limited   | 중국    | 부동산개발      | 12.31 | 15,728       | -       | 100.00% | 100.00% |
| Nantong Fuhua Properties Limited 외 1개사   | 중국    | 부동산개발      | 12.31 | 6,149        | -       | 100.00% | 100.00% |
| Nantong Jinyou Properties Limited 외 1개사  | 중국    | 부동산개발      | 12.31 | 7,289        | -       | 100.00% | 100.00% |
| Nantong Binda Properties Limited 외 1개사   | 중국    | 부동산개발      | 12.31 | 8,082        | -       | 100.00% | 100.00% |
| Nantong Fortune Trade Properties Limited   | 중국    | 부동산개발      | 12.31 | 6,252        | -       | 100.00% | 100.00% |
| Nantong Fine Spring Properties Limited   | 중국    | 부동산개발      | 12.31 | 7,535        | -       | 100.00% | 100.00% |
| Nantong Fine Post Properties Limited 외 1개사                                       | 중국    | 부동산개발      | 12.31 | 7,683        | -       | 100.00% | 100.00% |
| Huai An Full Faith Properties Limited  | 중국    | 부동산개발      | 12.31 | 11,668       | -       | 100.00% | 100.00% |
| Jilin LOTTE Mart Co., Ltd  | 중국    | 유통         | 12.31 | 16,368       | -       | 100.00% | 100.00% |
| Lotte Mart (Chongqing) Commercial Co., Ltd                                       | 중국    | 유통         | 12.31 | 21,927       | -       | 100.00% | 100.00% |
| Lotte Business Management (Tianjin) Co., Ltd                                     | 중국    | 유통         | 12.31 | 64,630       | -       | 100.00% | 100.00% |
| Lotte Department Store (Shenyang) Co., Ltd                                       | 중국    | 유통         | 12.31 | 74,847       | -       | 100.00% | 100.00% |
| Lotte International Department Store (Weihai) Co., Ltd                           | 중국    | 유통         | 12.31 | 33,085       | -       | 100.00% | 100.00% |
| LOTTE DEPARTMENT STORE (TIANJIN) CO., LTD.                                       | 중국    | 유통         | 12.31 | 56,559       | -       | 100.00% | 100.00% |
| Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd  | 중국    | 유통         | 12.31 | 44,212       | -       | 100.00% | 100.00% |
| LOTTE MART (CHENGDU) COMMERCIAL COMPANY LIMITED                                  | 중국    | 유통         | 12.31 | 12,485       | -       | 100.00% | 100.00% |
| Lotte Shopping Business Management (Hong Kong) Limited                           | 홍콩    | SPC        | 12.31 | 11           | -       | 100.00% | 100.00% |
| Lotte Cinema Hong Kong Co., Limited  | 홍콩    | 영화상영업      | 12.31 | 649          | -       | 100.00% | 100.00% |
| LHSC Limited   | 케이만군도 | 지주회사       | 12.31 | 195,781      | 16.02%  | 75.12%  | 91.14%  |
| Lucky Pal Ltd. 외 2개사   | 중국    | TV홍소팅      | 12.31 | 67,124       | -       | 100.00% | 100.00% |
| LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED  | 홍콩    | 지주회사       | 12.31 | 217,888      | 73.46%  | -       | 73.46%  |
| Lotte Properties (Chengdu) Limited   | 중국    | 부동산임대      | 12.31 | 403,724      | -       | 100.00% | 100.00% |
| LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.                                    | 싱가포르  | 지주회사       | 12.31 | 608,978      | 100.00% | -       | 100.00% |
| LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY (주, LOTTE VIETNAM SHOPPING CO., LTD.) | 베트남   | 유통         | 12.31 | 134,464      | -       | 99.99%  | 99.99%  |
| PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA   | 인도네시아 | 유통         | 12.31 | 56,414       | -       | 80.00%  | 80.00%  |

| 기업명   | 소재지   | 업종    | 결산일   | 자본금<br>(백만원) | 투자지분비율 |         |         |
|---|-------|-------|-------|--------------|--------|---------|---------|
|   |       |       |       |              | 당사     | 종속기업    | 합계      |
| PT. LOTTE MART INDONESIA  | 인도네시아 | 유통    | 12.31 | 91,151       | -      | 100.00% | 100.00% |
| PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia                             | 인도네시아 | 유통    | 12.31 | 48,045       | -      | 100.00% | 100.00% |
| Lotte Shopping India Private Limited                            | 인도    | 유통    | 12.31 | 18           | -      | 100.00% | 100.00% |
| LOTTEWART CSC INDIA PRIVATE LIMITED                             | 인도    | 유통    | 12.31 | 1,092        | -      | 100.00% | 100.00% |
| Lotte Shopping Plaza Vietnam Co., Ltd.                          | 베트남   | 유통    | 12.31 | 29,708       | -      | 100.00% | 100.00% |
| LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.                          | 싱가폴   | 지주회사  | 12.31 | 69,209       | 20.00% | 40.00%  | 60.00%  |
| Lotte Holdings Hong Kong Ltd<br>(구, Kotobuki Holding (HK) Ltd.) | 홍콩    | 지주회사  | 12.31 | 36,107       | -      | 100.00% | 100.00% |
| Hà Thành - Kotobuki Joint Venture Company                       | 베트남   | 호텔업   | 12.31 | 51,581       | -      | 70.00%  | 70.00%  |
| LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.                                  | 베트남   | 영화상영업 | 12.31 | 33,440       | 90.00% | -       | 90.00%  |
| LOTTE E-COMMERCE VIETNAM CO., LTD.                              | 베트남   | 유통    | 12.31 | 6,236        | -      | 100.00% | 100.00% |
| LOTTE PROPERTIES (HINDI) SINGAPORE PTE. LTD.                    | 싱가폴   | 지주회사  | 12.31 | 159,468      | 80.00% | -       | 80.00%  |
| LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD.                                | 베트남   | 유통    | 12.31 | 160,401      | -      | 100.00% | 100.00% |

(※1) 해당 기업은 지분율은 과반수 미만이나, 지배기업이 해당 기업에 대한 관여로 변동이익에 노출되거나 변동이익에 대한 권리가 있으며, 자신의 이익금액에 영향을 미치기 위하여 자신의 힘을 사용하는 능력이 있기 때문에 지배력이 있는 것으로 판단하였습니다.

(※2) 당사는 2013년 롯데하이마트 보통주를 교환대상으로 하는 교환사채를 발행하였습니다. 한편, 사채권자의 조기상환청구권 행사로 인하여 2016년 1월 25일에 교환사채 총 3,212억원 중 3,074억원을 조기상환하였습니다. 이로 인하여 총 교환대상 주식수는 3,538,224주에서 152,016주로 변경되었으며, 전량 교환되는 경우 롯데하이마트에 대한 당사의 지분율은 현재 65.25%에서 64.60%로 감소될 수 있습니다. 또한 당사는 사채발행일에 교환대상 주식수의 50% 한도 내에서 롯데하이마트 보통주 1,180,384주를 대여하는 거래를 체결하였으며, 2016년 1월 25일에 이를 모두 회수하였습니다.

(3) 중요한 종속기업의 요약재무정보

① 제 48(당) 기

| (단위:천원)  |               |               |               |               |                 |                 |
|--|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------|-----------------|
| 기업명  | 자 산           | 부 채           | 자 본           | 매출액           | 당기순이익(손실)       | 총포괄손익(+)        |
| 우리홈쇼핑  | 960,001,010   | 300,992,837   | 649,008,173   | 914,464,766   | 99,367,982      | 89,061,112      |
| 롯데수원역쇼핑타운  | 300,872,751   | 232,798,414   | 68,074,337    | 44,179,082    | (7,679,662)     | (7,679,074)     |
| 롯데송도쇼핑타운   | 292,337,154   | 179,662,867   | 102,384,287   | 43,641,757    | 9,916,697       | 9,923,506       |
| 씨에스유통  | 184,205,636   | 49,543,588    | 114,662,048   | 394,865,643   | 5,222,655       | 5,218,412       |
| 롯데하이마트   | 3,204,628,140 | 1,178,849,678 | 2,025,778,462 | 4,099,341,306 | 148,436,181     | 141,920,950     |
| 롯데물산개발   | 201,001,186   | 177,340,075   | 23,661,110    | -             | (1,229,668)     | (1,244,559)     |
| LOTTE MART COMPANY LIMITED   | 91,697,097    | 209,862,436   | (118,155,338) | 75,073,130    | (68,522,537)    | (63,957,401)    |
| Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited                                 | 587,436,106   | 1,062,876,753 | (475,391,647) | -             | (1,136,024,639) | (1,164,081,242) |
| Swift Harvest Ltd 외 8개사  | 393,239,894   | 816,976,346   | (423,736,462) | 129,666,956   | (30,536,365)    | (275,188,474)   |
| LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED  | 411,616,371   | 230,665,311   | 180,951,060   | -             | (7,788,798)     | (31,457,388)    |
| Lotte Properties (Chengdu) Limited   | 453,054,117   | 53,136,832    | 399,917,285   | 299,899,292   | 48,736,431      | 26,940,126      |
| LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY (구, LOTTE VIETNAM SHOPPING CO., LTD.) | 407,961,521   | 399,075,221   | 8,876,300     | 282,374,690   | (14,228,111)    | (16,278,343)    |
| LOTTE SHOPPING HOLDINGS(SINGAPORE) PTE. LTD.                                     | 452,367,116   | 15,908        | 452,371,208   | -             | (53,587,514)    | (114,340,684)   |
| PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA   | 286,978,227   | 155,111,527   | 131,866,700   | 857,311,840   | 11,510,651      | (6,209,678)     |
| PT. LOTTE MART INDONESIA   | 145,545,224   | 177,948,111   | (32,402,887)  | 249,934,109   | (21,217,165)    | (18,087,152)    |
| LOTTE PROPERTIES (HANDI) SINGAPORE PTE. LTD.                                     | 145,707,397   | 39,209        | 145,668,188   | -             | (44,468)        | (18,687,720)    |
| LOTTE PROPERTIES HANDI CO., LTD.   | 148,213,445   | 4,937,397     | 143,306,048   | -             | (1,553,892)     | (19,570,117)    |

(\*) 해외사업환산차이 등이 포함된 금액입니다.

② 제 47(전) 기

| (단위:천원)  |               |               |               |               |               |               |
|--|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 기업명  | 자 산           | 부 채           | 자 본           | 매출액           | 당기순이익(손실)     | 총포괄손익(+)      |
| 우리홈쇼핑  | 888,217,122   | 298,270,081   | 589,947,061   | 889,033,482   | 37,990,575    | 31,765,442    |
| 롯데수원역쇼핑타운  | 317,500,802   | 241,750,191   | 75,750,611    | 43,989,245    | (8,643,967)   | (8,642,840)   |
| 롯데송도쇼핑타운   | 241,375,942   | 152,123,797   | 89,252,145    | 40,364,723    | (3,988,306)   | (3,988,679)   |
| 씨에스유통  | 165,638,148   | 55,849,186    | 109,788,963   | 420,599,698   | 8,729,497     | 8,733,277     |
| 롯데하이마트   | 3,004,668,848 | 1,109,197,480 | 1,895,661,368 | 3,939,442,418 | 121,428,017   | 122,984,966   |
| 롯데물산개발   | 65,831,854    | 41,008,576    | 24,823,278    | -             | (238,002)     | (47,882)      |
| LOTTE MART COMPANY LIMITED   | 167,016,174   | 221,214,111   | (54,197,937)  | 308,080,050   | (30,973,936)  | (29,765,787)  |
| Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited                                 | 1,061,307,199 | 772,081,548   | 289,225,651   | 689,332       | (289,982,172) | (254,563,348) |
| Swift Harvest Ltd 외 8개사  | 567,493,894   | 905,189,333   | (337,675,439) | 699,047,424   | (151,585,833) | (150,594,662) |
| LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED  | 442,194,070   | 229,735,613   | 212,408,457   | -             | (7,129,810)   | (726,148)     |
| Lotte Properties (Chengdu) Limited   | 623,396,177   | 250,409,020   | 372,977,157   | -             | (11,832,866)  | (27,943,366)  |
| LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY (구, LOTTE VIETNAM SHOPPING CO., LTD.) | 469,970,844   | 444,816,201   | 25,154,643    | 263,150,572   | (13,367,117)  | (13,018,034)  |
| LOTTE SHOPPING HOLDINGS(SINGAPORE) PTE. LTD.                                     | 591,373,674   | 7,740         | 591,370,934   | -             | (46,096,387)  | (36,610,366)  |
| PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA   | 314,895,730   | 176,819,362   | 138,076,378   | 845,570,536   | 12,842,654    | 19,245,700    |
| PT. LOTTE MART INDONESIA   | 184,711,594   | 199,027,330   | (14,315,736)  | 269,900,980   | (15,953,344)  | (16,337,984)  |
| LOTTE PROPERTIES (HANDI) SINGAPORE PTE. LTD.                                     | 164,365,907   | -             | 164,365,907   | -             | (89)          | 4,897,778     |
| LOTTE PROPERTIES HANDI CO., LTD.   | 162,876,192   | 28            | 162,876,164   | -             | 17,424        | 2,457,480     |

(\*) 해외사업환산차이 등이 포함된 금액입니다.

(4) 연결대상범위의 변동

① 당기 중 연결재무제표의 작성대상기업에 속한 종속기업의 현황은 다음과 같습니다.

| 기업명                        | 사유   |
|----------------------------|------|
| 롯데시네마                      | 신규설립 |
| 슈프림제11차유동화전문회사             |      |
| PT. LOTTE CINEMA INDONESIA |      |

② 당기 중 연결에서 제외된 종속기업의 현황은 다음과 같습니다.

| 기업명  | 사유   |
|--|------|
| 롯데카드   | 인적분할 |
| 이비카드   |      |
| 경기스마트카드  |      |
| 인천스마트카드  |      |
| 슈프림제6차유동화전문회사  |      |
| 슈프림제7차유동화전문회사  |      |
| 슈프림제8차유동화전문회사  |      |
| 슈프림제9차유동화전문회사  |      |
| 슈프림제10차유동화전문회사   |      |
| 슈프림제11차유동화전문회사   |      |
| PT. Lotte Members Indonesia  |      |
| Lotte Members China  |      |
| Lotte Members Vietnam Co., Ltd.  |      |
| 코리아세븐  |      |
| 바이더웨이  |      |
| 롯데멤버스  | 정산   |
| 롯데닷컴   |      |
| 롯데피에스넷   |      |
| Chongqing Yujia Lucky Pai Commercial Co., Ltd.<br>(구. Chongqing Yujia Co., Ltd.) |      |

(5) 비지배지분

당기와 전기 중 연결실체의 중요한 비지배지분과 관련된 종속기업 정보는 다음과 같습니다.

① 제 48(당) 기

| (단위:천원)          |              |               |
|------------------|--------------|---------------|
| 구 분              | 우리홈쇼핑(*1)    | 롯데하이마트        |
| 비지배지분 지분율        | 46.97%       | 34.75%        |
| 유동자산             | 688,044,238  | 930,000,739   |
| 비유동자산            | 320,065,949  | 782,004,526   |
| 유동부채             | 290,715,907  | 846,911,975   |
| 비유동부채            | 11,683,929   | 378,090,216   |
| 순자산              | 705,710,351  | 487,003,074   |
| 비지배지분의 장부금액      | 331,528,473  | 169,249,206   |
| 비지배지분에 지급한 배당금   | 14,089,515   | 4,102,219     |
| 매출               | 924,795,177  | 4,099,341,306 |
| 당기순손익            | 83,521,056   | 144,357,966   |
| 총포괄손익            | 72,767,287   | 137,843,734   |
| 비지배지분에 배분된 당기순손익 | 39,079,024   | 50,169,028    |
| 비지배지분에 배분된 총포괄손익 | 34,005,924   | 47,905,124    |
| 영업활동현금흐름         | 118,547,242  | 251,737,320   |
| 투자활동현금흐름         | (79,310,802) | (52,820,327)  |
| 재무활동현금흐름         | (30,000,000) | (27,497,271)  |
| 환율변동효과           | (331,961)    | -             |
| 현금및현금성자산의 순증감    | 8,904,479    | 171,419,722   |

(\*1) 연결재무제표 기준 정보입니다.

(\*2) 상기 종속기업 정보는 사업결합시 발생한 영업권과 공정가치가 조정되고 내부 거래가 조정되지 않은 금액입니다.

② 제 47(전) 기

| (단위:천원)          |              |               |               |               |
|------------------|--------------|---------------|---------------|---------------|
| 구분               | 우리홈쇼핑(*1)    | 롯데카드(*1)      | 코리아세븐         | 롯데하이마트        |
| 비지배지분 지분율        | 46.97%       | 6.22%         | 48.86%        | 34.75%        |
| 유동자산             | 606,759,265  | 9,730,368,157 | 372,480,770   | 730,013,020   |
| 비유동자산            | 326,452,639  | 495,254,751   | 736,772,714   | 787,601,865   |
| 유동부채             | 282,042,801  | 3,192,706,083 | 628,015,960   | 450,474,434   |
| 비유동부채            | 17,963,826   | 4,882,008,219 | 162,113,838   | 706,177,255   |
| 순자산              | 633,205,277  | 2,150,908,606 | 319,123,686   | 360,963,196   |
| 비지배지분의 장부금액      | 311,612,064  | 134,981,027   | 155,543,423   | 125,446,301   |
| 비지배지분에 지급한 배당금   | 14,089,515   | -             | 831,969       | 3,527,908     |
| 매출               | 896,643,970  | 1,786,996,488 | 3,522,759,882 | 3,939,442,418 |
| 당기순이익            | 66,471,849   | 110,493,897   | 40,942,125    | 117,350,802   |
| 총포괄손익            | 60,191,436   | 113,591,873   | 40,111,393    | 118,907,749   |
| 비지배지분에 배분된 당기순이익 | 31,034,499   | 7,107,755     | 20,005,041    | 40,783,172    |
| 비지배지분에 배분된 총포괄손익 | 28,077,953   | 7,302,932     | 19,599,132    | 41,324,261    |
| 영업활동현금흐름         | 93,250,042   | (328,571,979) | 102,520,657   | 236,936,418   |
| 투자활동현금흐름         | (4,633,353)  | (58,255,384)  | (85,924,010)  | (77,852,580)  |
| 재무활동현금흐름         | (30,000,000) | 471,557,368   | 20,439,034    | (130,888,642) |
| 환율변동효과           | (94,570)     | 264,924       | -             | -             |
| 현금및현금성자산의 순증감    | 58,522,119   | 84,994,929    | 37,035,681    | 28,195,196    |

(\*1) 연결재무제표 기준 정보입니다.

(\*2) 상기 종속기업 정보는 사업결합시 발생한 영업권과 공정가치가 조정되고 내부 거래가 조정되지 않은 금액입니다.

(6) 지배기업의 종속기업 소유지분 변동

당기 중 추가 취득 및 종속기업의 유상증자로 인한 지배기업의 종속기업 소유지분의 변동 내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)  |      |             |          |         |               |               |
|--|------|-------------|----------|---------|---------------|---------------|
| 종속기업명  | 구분   | 금액          | 지배주주 지분율 |         | 지배주주 투자지분     |               |
|  |      |             | 변동전      | 변동후     | 변동전           | 변동후           |
| LOTTE E-COMMERCE VIETNAM CO., LTD                |      | 23,634,450  | 100.00%  | 100.00% | 3,320,624     | 26,955,074    |
| Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited | 유상증자 | 1,658,160   | 100.00%  | 100.00% | 410,462,275   | 412,120,435   |
| LH-SC Limited                                    |      | 40,793,530  | 100.00%  | 100.00% | (26,156,567)  | 14,636,964    |
|  | 추가취득 | 12,189,816  | 91.14%   | 100.00% | (23,837,938)  | (26,156,567)  |
| Swift Harvest Ltd. 외 8개사                         |      | 16,998,150  | 100.00%  | 100.00% | (342,669,807) | (325,661,657) |
|  |      | 172,129,300 | 100.00%  | 100.00% | (325,661,657) | (153,532,357) |
| Lotte Chema Hong Kong Co., Limited               |      | 1,453,495   | 100.00%  | 100.00% | 466,299       | 1,919,794     |
| Liaoning LOTTE Mart Co., Ltd.                    | 유상증자 | 28,267,500  | 100.00%  | 100.00% | (67,549,591)  | (39,282,091)  |
| Qingdao LOTTE Mart Commercial Co., Ltd.          |      | 28,028,200  | 100.00%  | 100.00% | (53,172,768)  | (25,144,568)  |
| LOTTE SHOPPING HOLDINGS(SINGAPORE) PTE. LTD.     |      | 1,899,747   | 100.00%  | 100.00% | 480,419,551   | 482,119,298   |
|  |      | 2,016,000   | 100.00%  | 100.00% | 482,119,298   | 484,135,298   |

2. 재무제표 작성기준

연결실체는 주식회사의외부감사에관한법률 제13조 1항 1호에서 규정하고 있는 국제 회계기준위원회의 국제회계기준을 채택하여 정한 회계처리기준인 한국채택국제회 계기준(이하 "기업회계기준")에 따라 연결재무제표를 작성하였습니다.

연결실체의 연결재무제표는 2018년 3월 6일자 이사회에서 승인되었으며, 2018년 3 월 23일자 주주총회에서 최종 승인될 예정입니다.

(1) 측정기준

연결재무제표는 아래에서 열거하고 있는 재무상태표의 주요항목을 제외하고는 역사 적원가를 기준으로 작성되었습니다.

- 공정가치로 측정되는 파생상품
- 공정가치로 측정되는 당기손익인식금융상품
- 공정가치로 측정되는 매도가능금융상품
- 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감한 확정급여부채

## (2) 기능통화와 표시통화

연결실체 내 각 개별기업의 재무제표는 각 개별기업의 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화(이하 '기능통화')로 표시하고 있습니다. 연결재무제표는 보고기업인 지배기업의 기능통화이면서 연결재무제표 작성을 위한 표시통화인 대한민국 '원'으로 보고하고 있습니다.

## (3) 추정과 판단

한국채택국제회계기준에서는 재무제표를 작성함에 있어서 회계정책의 적용이나, 보고기간말 현재 자산, 부채 및 수익, 비용의 보고금액에 영향을 미치는 사항에 대하여 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정의 사용을 요구하고 있습니다. 보고기간말 현재 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정이 실제 환경과 다를 경우 이러한 추정치와 실제결과는 다를 수 있습니다.

추정치와 추정에 대한 기본 가정은 지속적으로 검토되고 있으며, 회계추정의 변경은 추정이 변경된 기간과 미래 영향을 받을 기간 동안 인식되고 있습니다.

### ① 가정과 추정의 불확실성

다음 보고기간 이내에 중요한 조정이 발생할 수 있는 유의한 위험이 있는 가정과 추정의 불확실성에 대한 정보는 다음의 주석사항에 포함되어 있습니다.

- 주석 13: 유형자산
- 주석 15: 영업권 및 무형자산
- 주석 19: 충당부채
- 주석 21: 중업원급여
- 주석 34: 법인세비용
- 주석 39: 우발부채와 약정사항
- 주석 42: 위험관리

### ② 공정가치 측정

연결실체의 회계정책과 공시사항은 다수의 금융 및 비금융자산과 부채에 대해 공정가치 측정을 요구하고 있는 바, 연결실체는 공정가치평가 정책과 절차를 수립하고 있습니다. 동 정책과 절차에는 공정가치 서열체계에서 수준 3으로 분류되는 공정가치를 포함한 모든 유의적인 공정가치 측정의 검토를 책임지는 평가부서의 운영을 포함

하고 있으며, 그 결과는 재무담당 임원에게 직접 보고되고 있습니다.

평가부서는 정기적으로 관측 가능하지 않은 유의적인 투입변수와 평가 조정을 검토하고 있습니다. 공정가치 측정에서 중개인 가격이나 평가기관과 같은 제3자 정보를 사용하는 경우, 평가부서에서 제3자로부터 입수한 정보에 근거한 평가가 공정가치 서열체계 내 수준별 분류를 포함하고 있으며 해당 기준서의 요구사항을 충족한다고 결론을 내릴 수 있는지 여부를 판단하고 있습니다.

자산이나 부채의 공정가치를 측정하는 경우, 연결실체는 최대한 시장에서 관측가능한 투입변수를 사용하고 있습니다. 공정가치는 다음과 같이 가치평가방법에 사용된 투입변수에 기초하여 공정가치 서열체계 내에서 분류됩니다.

- 수준 1: 측정일에 동일한 자산이나 부채에 대한 접근 가능한 활성시장의 조정되지 않은 공시가격
- 수준 2: 수준 1의 공시가격 이외에 자산이나 부채에 대해 직접적으로 또는 간접적으로 관측 가능한 투입변수
- 수준 3: 자산이나 부채에 대한 관측 가능하지 않은 투입변수

자산이나 부채의 공정가치를 측정하기 위해 사용되는 여러 투입변수가 공정가치 서열체계 내에서 다른 수준으로 분류되는 경우, 연결실체는 측정치 전체에 유의적인 공정가치 서열체계에서 가장 낮은 수준의 투입변수와 동일한 수준으로 공정가치 측정치 전체를 분류하고 있으며, 변동이 발생한 보고기간 말에 공정가치 서열체계의 수준 간 이동을 인식하고 있습니다.

공정가치 측정 시 사용된 가정의 자세한 정보는 아래 주석에 포함되어 있습니다.

- 주석 7: 금융상품의 구분 및 공정가치

### 3. 회계정책의 변경

- 기업회계기준서 제1115호 '고객과의 계약에서 생기는 수익'

연결회사는 기준서 제1115호 '고객과의 계약에서 생기는 수익'을 조기 적용하였습니다. 기준서 제1115호의 경과규정에 따라 새로운 기준은 소급적으로 적용되었고 최초 적용 누적효과는 최초 적용일인 2017년 1월 1일에 반영하였습니다. 이로 인하여 재무제표에 인식한 금액이 수정되었으며, 주요 변경사항은 아래와 같습니다.

#### (1) 매출

연결회사는 과거 기준에서 '본인'의 지위에서 매출액과 매출원가를 총액으로 인식하던 일부 특정상품 매출거래를 기업회계기준서 제1115호의 적용에 따라 '대리인'의 지위에서 특정매입원가를 차감한 순액으로 매출을 인식하는 것으로 변경하였습니다. 이에 따라 당기 매출액 45,784억원과 매출원가 45,784억원이 각각 감소하고, 당기말 재고자산 13,856억원과 매입채무 13,856억원이 각각 감소하였습니다.

또한 연결회사는 과거 매출로 인식하던 상품 매입 관련 물류비 수익을 기업회계기준서 제1115호의 적용에 따라 상품 매입과 관련하여 고객으로부터 수령한 대가로 판단하여 상품 매입에서 차감하였습니다. 이에 따라 당기 매출액 2,534억원과 매출원가 2,534억원이 각각 감소하였습니다.

상기 사항이 영업이익 및 당기순이익에 미치는 영향은 없습니다.

#### (2) 반품·환불 회계처리

고객이 정해진 기간 안에 제품을 반환할 권리를 가진 경우 연결실체는 과거에는 매출 총이익에 기초한 순액 기준으로 측정된 반품충당부채를 인식했습니다. 수익과 매출 원가는 각각 반품될 것으로 예상되는 금액과 반품될 것으로 예상되는 해당 재화의 가치만큼 조정하였습니다.

기업회계기준서 제1115호에서 고객이 제품을 반품하는 경우 기업은 구매가격을 환불해야 합니다. 따라서 고객에게 환불할 것으로 예상되는 총액을 계약부채(환불부채)로 인식하고 수익을 조정합니다. 동시에 연결회사는 고객이 반품 권리를 행사할 때 고객으로부터 제품을 회수할 권리를 가지므로 그 자산을 인식하고 해당 금액만큼 매출원가를 조정합니다. 자산은 제품의 이전 장부금액으로 측정합니다. 이에 따라 당기 매출액 16억원과 매출원가 17억원이 각각 증가하였으며, 당기말 계약자산 34억원과 계약부채 18억원이 각각 증가하였습니다. 고객은 보통 매장에서 판매할수 있는 상태로 반품을하고 있으므로 상품을 회수하는 과정에서 발생할 수 있는 원가는 중요하지 않습니다.

#### (3) 고객충성제도 회계처리

기업회계기준서 제1115호에서는 총 대가를 상대적인 개별판매가격에 기초하여 포인트와 재화에 배분합니다. 고객충성제도 중 VIP제도 등에 따른 계약부채 설정으로 인해 당기 매출액 45억원이 증가하였고, 당기말 계약부채는 608억이 증가하였습니다.

(4) 기업회계기준서 제1115호의 적용으로 인하여 당기 재무제표에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

① 재무상태표

기업회계기준서 제1115호의 적용으로 인하여 당기말 재무상태표에 재고자산 13,789억원 감소 등 자산은 13,791억원이 감소하였으며, 매입채무 13,789억원 감소, 선수수익 692억원 증가 등 부채는 13,261억원이 감소하였습니다.

② 포괄손익계산서

기업회계기준서 제1115호의 적용으로 인하여 당기말 포괄손익계산서에 매출액 및 매출총이익이 각각 48,278억원, 1,358억원 감소하였으며, 영업이익 및 당기순이익이 각각 34억원, 82억원 증가하였습니다.

③ 현금흐름표

기업회계기준서 제1115호의 적용으로 인하여 당기말 현금흐름표의 영업활동 현금흐름, 투자활동 현금흐름 및 재무활동 현금흐름에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 기업회계기준서 제1007호 '현금흐름표'

재무활동에서 생기는 부채 변동을 현금흐름에서 생기는 변동과 비현금거래로 인한 변동 등으로 구분하여 공시하도록 하였습니다(주석35참고).

- 기업회계기준서 제1012호 '법인세'

공정가치로 측정하는 채무상품의 공정가치가 세무기준액에 미달하는 경우 미실현손실에 대해서 일시적차이가 존재한다는 점을 명확히 하였습니다. 동 개정으로 인하여 재무제표에 미치는 유의적인 영향은 없습니다.

- 기업회계기준서 제1012호 '투자기업에 대한 지분의 공시'

타 기업에 대한 지분이 기준서 제1105호에 따라 매각예정이나 중단영업으로 분류되더라도, 기준서 제1112호에서 규정하고 있는 요약재무정보를 제외한 다른 항목의 공시는 요구됨을 명확히 하였습니다. 동 개정으로 인하여 재무제표에 미치는 유의적인 영향은 없습니다.

#### 4. 유의적인 회계정책

연결실체가 한국채택국제회계기준에 따른 연결재무제표 작성에 적용한 유의적인 회계정책은 아래 기술되어 있으며, 주식 3에서 설명하고 있는 회계정책의 변경을 제외하고, 당기 및 비교표시된 전기의 연결재무제표는 동일한 회계정책을 적용하여 작성되었습니다.

##### (1) 영업부문

연결실체는 부문에 배분될 자원에 대한 의사결정을 하고 부문의 성과를 평가하기 위하여 최고영업의사결정자가 주기적으로 검토하는 내부보고 자료에 기초하여 부문을 구분하고 있습니다. 주식 38에서 설명한 바와 같이 연결실체는 영업부문을 백화점, 할인점, 금융사업, 전자제품 전문점, 편의점 및 기타로 구분하고 있습니다.

##### (2) 연결

###### ① 사업결합

사업결합은 동일지배 하에 있는 기업실체나 사업에 대한 결합을 제외하고 취득법을 적용하여 회계처리하고 있습니다.

이전대가는 일반적으로 식별가능한 취득 순자산의 공정가치로 측정하는 것과 동일하게 공정가치로 측정하고 있습니다. 사업결합의 결과 영업권이 발생되면 매년 손상검사를 수행하고 있으며, 잉가매수차익이 발생되면 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다. 취득관련원가는 기업회계기준서 제1032호와 기업회계기준서 제1039호에 따라 인식하는 채무증권과 지분증권의 발행원가를 제외하고, 원가가 발생하고 용역을 제공받은 기간에 비용으로 회계처리하고 있습니다.

이전대가는 기존관계의 정산과 관련된 금액을 포함하고 있지 않으며, 기존관계의 정산금액은 일반적으로 당기손익으로 인식하고 있습니다.

조건부대가는 취득일에 공정가치로 측정되고 있습니다. 자본으로 분류되는 조건부대가는 재측정하지 않으며, 그 후속 정산은 자본 내에서 회계처리하고 있습니다. 조건부대가가 자본으로 분류되지 않는 경우, 후속적으로 조건부대가의 공정가치 변동을 인식하여 당기손익으로 처리하고 있습니다.

피취득자의 종업원이 보유하고 있는 보상과 교환된 취득자의 주식기준보상의 경우, 취득자의 대체보상에 대한 시장기준 측정치의 전부 또는 일부는 사업결합의 이전대가 측정에 포함되고 있습니다. 피취득자에 대한 이전대가의 일부인 대체보상 부분과 사업결합 후 근무용역에 대한 보수 부분은 피취득자의 보상에 대한 시장기준 측정치와 사업결합 전 근무용역에 대한 대체 보상액을 비교하여 결정되고 있습니다.

#### ② 비지배지분

비지배지분은 취득일에 피취득자의 식별가능한 순자산에 대해 인식한 금액 중 현재의 지분상품의 비례적 몫으로 측정하고 있습니다.

지배력을 상실하지 않는 종속기업에 대한 지배기업의 소유지분 변동은 자본거래로 회계처리하고 있습니다.

#### ③ 종속기업

종속기업은 연결실체에 의해 지배되는 기업입니다. 연결실체는 피투자기업에 대한 관여로 변동이익에 노출되거나 변동이익에 대한 권리가 있고 피투자기업에 대하여 자신의 힘으로 그러한 이익에 영향을 미치는 능력이 있을 때 피투자기업을 지배합니다. 종속기업의 재무제표는 지배기업이 종속기업에 대한 지배력을 획득하는 날부터 지배력을 상실할 때까지 연결재무제표에 포함됩니다.

#### ④ 지배력의 상실

지배기업이 종속기업에 대한 지배력을 상실한다면, 연결재무상태표에서 종전의 종속기업에 대한 자산과 부채를 제거하고 종전의 지배지분에 귀속되는 지배력 상실 관련 손익을 인식합니다. 종속기업에 대한 잔존 투자는 지배력을 상실한 때의 공정가치로 인식합니다.

#### ⑤ 지분법피투자기업에 대한 지분

연결실체의 지분법피투자기업에 대한 지분은 관계기업과 공동기업의 지분으로 구성되어 있습니다.

관계기업은 연결실체가 재무정책 및 영업정책에 대한 유의적인 영향력을 보유하고 있으나, 지배하거나 공동지배하지 않는 기업입니다. 공동기업은 연결실체가 약정의 자산에 대한 권리와 부채에 대한 의무를 보유하는 것이 아니라 약정의 순자산에 대한 권리를 보유하고 있는 기업입니다.

관계기업과 공동기업에 대한 투자지분은 최초에 거래원가를 포함하여 원가로 인식하고, 취득 후에는 지분법을 사용하여 회계처리하고 있습니다. 즉, 취득일 이후에 발생한 피투자자의 당기순손익 및 기타포괄손익 중 연결실체의 지분에 해당하는 금액을 장부금액에 가감하고, 피투자자에게 받은 분배액은 투자지분의 장부금액에서 차감하고 있습니다.

#### ⑥ 내부거래제거

연결실체 내의 거래, 이와 관련된 잔액, 수익과 비용, 미실현손익은 연결재무제표 작성시 모두 제거하고 있습니다. 한편, 연결실체는 지분법피투자기업과의 거래에서 발생한 미실현이익 중 연결실체의 몫은 제거하고 있으며, 미실현손실은 자산손상의 증거가 없다면 미실현이익과 동일한 방식으로 제거하고 있습니다.

#### ⑦ 동일지배하 사업결합

동일지배하에 있는 기업실체나 사업에 대한 결합은 취득한 자산과 인수한 부채를 최상위지배기업의 연결재무제표 상 장부금액으로 인식하고 있습니다. 연결실체는 이전 대가와 취득한 순자산 장부금액의 차액을 자본잉여금에서 가감하고 있습니다.

#### (3) 현금및현금성자산

연결실체는 취득일로부터 만기일이 3개월 이내인 투자자산을 현금및현금성자산으로 분류하고 있습니다. 지분상품은 현금성자산에서 제외되나, 상환일이 정해져 있고 취득일로부터 상환일까지의 기간이 단기인 우선주와 같이 실질적인 현금성자산인 경우에는 현금성자산에 포함됩니다.

#### (4) 재고자산

재고자산은 취득원가와 순실현가능가치 중 낮은 금액으로 측정하고 있습니다. 순실현가능가치는 정상적인 영업과정의 예상 판매가격에서 예상되는 판매비용을 차감한 금액입니다.

연결실체는 재고자산에 대하여 총평균법, 이동평균법 및 소매재고법(다만, 미착품은 개별법)등에 의하여 산정된 취득원가로 평가하고 있습니다.

재고자산의 판매 시, 관련된 수익을 인식하는 기간에 재고자산의 장부금액을 매출원가로 인식하며, 재고자산을 순실현가능가치로 감액한 평가손실과 모든 감모손실은 감액이나 감모가 발생한 기간에 비용으로 인식하고 있습니다. 또한 재고자산의 순실현가능가치의 상승으로 인한 재고자산평가손실의 환입은 환입이 발생한 기간의 비용으로 인식된 재고자산의 매출원가에서 차감하고 있습니다.

#### (5) 비파생금융자산

연결실체는 비파생금융자산을 당기손익인식금융자산, 만기보유금융자산, 대여금 및 수취채권, 매도가능금융자산의 네가지 범주로 구분하고 계약의 당사자가 되는 때에 연결재무상태표에 인식하고 있습니다.

비파생금융자산은 최초인식시점에 공정가치로 측정하며, 당기손익인식금융자산이 아닌 경우 금융자산의 취득과 직접 관련되는 거래원가는 최초 인식시점에 공정가치에 가산하고 있습니다.

##### ① 당기손익인식금융자산

단기매매금융자산이나 최초 인식시점에 당기손익인식금융자산으로 지정한 금융자산을 당기손익인식금융자산으로 분류하고 있습니다. 당기손익인식금융자산은 최초 인식 후 공정가치로 측정하며, 공정가치의 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 한편, 최초 인식시점에 취득과 관련하여 발생한 거래비용은 발생 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

② 만기보유금융자산

만기가 고정되어 있고 지급금액이 확정되었거나 결정 가능한 비파생금융자산으로 연결실체가 만기까지 보유할 적극적인 의도와 능력이 있는 경우 만기보유금융자산으로 분류하고 있습니다. 최초 인식 후에는 유효이자율법을 적용하여 상각후원가로 측정하고 있습니다.

③ 대여금 및 수취채권

지급금액이 확정되었거나 결정 가능하고, 활성시장에서 거래가격이 공시되지 않은 비파생금융자산은 대여금 및 수취채권으로 분류하고 있습니다. 최초인식 후에는 유효이자율법을 적용하여 상각후원가로 측정하고 있습니다.

④ 매도가능금융자산

매도가능항목으로 지정되거나 당기손익인식금융자산, 만기보유금융자산, 또는 대여금 및 수취채권으로 분류되지 않은 비파생금융자산을 매도가능금융자산으로 분류하고 있습니다. 최초인식 후에는 공정가치로 측정하며 공정가치의 변동은 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다. 다만, 활성시장에서 공시되는 시장가격이 없고 공정가치를 신뢰성 있게 측정할 수 없는 지분상품 등은 원가로 측정하고 있습니다.

⑤ 금융자산의 제거

금융자산의 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나, 금융자산의 현금흐름에 대한 권리를 양도하고 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전할 때 금융자산을 제거하고 있습니다. 만약, 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 보유하지도 않고 이전하지도 아니한 경우, 연결실체가 금융자산을 통제하고 있지도 않다면 금융자산을 제거하고, 금융자산을 계속 통제하고 있다면 그 양도자산에 대하여 지속적으로 관여하는 정도까지 계속하여 인식하고, 관련 부채를 함께 인식하고 있습니다.

만약, 금융자산의 현금흐름에 대한 권리를 양도하였으나 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상을 대부분 연결실체가 보유하고 있는 경우에는 당해 금융자산을 계속 인식하고, 수취한 매각금액은 부채로 인식하고 있습니다.

⑥ 금융자산과 부채의 상계

금융자산과 부채는 연결실체가 자산과 부채를 상계할 수 있는 법적인 권리가 있고 순액으로 결제하거나, 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도가 있는 경우에만 상계하고 있습니다.

(6) 파생금융상품

파생상품은 최초 인식 시 계약일의 공정가치로 측정하며, 후속적으로 매 보고기간 말의 공정가치로 측정하고 있습니다. 파생상품의 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 각각 아래와 같이 인식하고 있습니다.

1) 위험회피회계

연결실체는 이자율위험과 환율위험을 회피하기 위하여 통화선도, 이자율스왑, 통화스왑 등의 파생금융상품계약을 체결하고 있습니다. 회피대상 위험으로 인한 자산 또는 부채, 확정계약의 공정가치의 변동(공정가치위험회피), 발생가능성이 매우 높은 예상거래 또는 확정거래의 환율변동위험(현금흐름위험회피)을 회피하기 위하여 일부 파생상품을 위험회피수단으로 지정하고 있습니다.

연결실체는 위험회피관계의 개시시점에 위험회피관계, 위험관리목적과 위험회피전략을 공식적으로 지정하고 문서화를 수행하고 있습니다. 또한 이 문서에는 위험회피수단, 위험회피대상항목 및 위험회피관계의 개시시점과 그 후속기간에 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 또는 현금흐름의 변동을 위험회피수단이 상쇄하는 효과를 평가하는 방법 등을 포함하고 있습니다.

① 공정가치위험회피

위험회피수단으로 지정되고, 공정가치위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있으며, 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치변동도 당기손익으로 인식하고 있습니다. 위험회피수단의 공정가치변동과 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치변동은 위험회피대상항목과 관련된 연결포괄손익계산서의 같은 항목에 인식됩니다. 공정가치위험회피회계는 연결실체가 더 이상 위험회피관계를 지정하지 않거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산 또는 행사되거나 공정가치 위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 장부금액조정은 위험회피회계가 중단된 날부터 상각하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

② 현금흐름위험회피

위험회피수단으로 지정되고 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치변동분 중 위험회피에 효과적인 부분은 자본으로 처리하며, 위험회피에 비효과적인 부분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 현금흐름위험회피회계는 연결실체가 더 이상 위험회피관계를 지정하지 않거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산, 행사되거나 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 현금흐름위험회피회계의 중단시점에서 자본으로 인식한 파생상품의 누적평가손익은 향후 예상거래가 발생하는 회계기간에 걸쳐 당기손익으로 인식하고 있습니다. 다만, 예상거래가 더 이상 발생하지 않을 것이라 예상되는 경우에는 자본으로 인식한 파생상품의 누적평가손익은 즉시 당기손익으로 인식합니다.

2) 기타 파생상품

위험회피수단으로 지정되어 위험회피에 효과적인 파생상품을 제외한 모든 파생상품은 공정가치로 측정하며, 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(7) 금융자산의 손상

당기손익인식금융자산을 제외한 금융자산의 손상 발생에 대한 객관적인 증거가 있는 지를 매 보고기간 말에 평가하고 있습니다. 최초 인식 이후에 발생한 하나 이상의 사건이 발생한 결과 금융자산이 손상되었다는 객관적인 증거가 있으며, 그 손상사건이 금융자산의 추정미래현금흐름에 영향을 미친 경우에는 금융자산이 손상되었다고 판단하고 있습니다. 그러나, 미래 사건의 결과로 예상되는 손상차손은 인식하지 아니합니다. 손상 발생의 객관적인 증거가 있는 경우 다음과 같이 손상차손을 측정하여 인식합니다.

① 상각후원가를 장부금액으로 하는 금융자산

상각후원가로 측정되는 금융자산은 장부금액과 최초의 유효이자율로 할인한 추정미래현금흐름의 현재가치의 차이로 손상차손을 측정하거나 실무편의상 관측가능한 시장가격을 사용한 금융상품의 공정가치에 근거하여 손상차손을 측정하고 있습니다. 손상차손은 충당금계정을 사용하거나 자산의 장부금액에서 직접 차감하고 있습니다. 후속기간 중 손상차손의 금액이 감소하고 그 감소가 손상을 인식한 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련된 경우에는 이미 인식한 손상차손을 직접 환입하거나 충당금을 조정하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

② 원가를 장부금액으로 하는 금융자산

원가로 측정되는 금융자산의 손상차손은 유사한 금융자산의 현행 시장수익율로 할인한 추정미래현금흐름의 현재가치와 장부금액의 차이로 측정하며, 당기손익으로 인식합니다. 이러한 손상차손은 환입하지 않고 있습니다.

③ 매도가능금융자산

공정가치 감소액을 기타포괄손익으로 인식하는 매도가능금융자산에 대하여 손상발생의 객관적인 증거가 있는 경우, 취득원가와 현재 공정가치의 차이를 기타포괄손익으로 인식한 누적손실 중 이전 기간에 이미 당기손익으로 인식한 손상차손을 차감한 금액을 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류합니다. 매도가능지분상품에 대하여 당기손익으로 인식한 손상차손은 당기손익으로 환입하지 아니합니다. 한편, 후속기간에 매도가능채무상품의 공정가치가 증가하고 그 증가가 손상차손을 인식한 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련된 경우에는 환입하여 당기손익으로 인식합니다.

(8) 유형자산

유형자산은 최초에 원가로 측정하여 인식하고 있으며, 유형자산의 원가에는 경영진이 의도하는 방식으로 자산을 가동하는데 필요한 장소와 상태에 이르게 하는데 직접 관련되는 원가 및 자산을 해체, 제거하거나 부지를 복구하는데 소요될 것으로 추정되는 원가가 포함됩니다.

최초 인식 후에는 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다.

유형자산 중 토지는 감가상각을 하지 않으며, 그 외 유형자산은 자산의 취득원가에서 잔존가치를 차감한 금액에 대하여 아래에 제시된 경제적 내용연수에 걸쳐 해당 자산에 내재되어 있는 미래 경제적 효익의 예상 소비 형태를 가장 잘 반영한 정액법으로 상각하고 있습니다.

당기 및 전기의 추정 내용연수는 다음과 같습니다.

| 구분    | 내용연수    | 구분      | 내용연수    |
|-------|---------|---------|---------|
| 건물    | 5 ~ 50년 | 차량운반구   | 5 ~ 10년 |
| 건축물   | 2 ~ 45년 | 장치장식물   | 2 ~ 20년 |
| 기계장치  | 3 ~ 30년 | 비품      | 2 ~ 8년  |
| 공구와기구 | 2 ~ 15년 | 기타의유형자산 | 3 ~ 40년 |

연결실체는 매 보고기간 말에 자산의 잔존가치와 내용연수 및 감가상각 방법을 재검토하고 재검토 결과 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

유형자산을 구성하는 일부의 원가가 당해 유형자산의 전체 원가와 비교하여 유의적이라면 해당 유형자산을 감가상각할 때 그 부분은 별도로 구분하여 감가상각하고 있습니다.

유형자산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정되고 제거할 때 영업외손익으로 인식합니다.

(9) 무형자산

무형자산은 최초 인식할 때 원가로 측정하며, 최초 인식 후에 원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다.

무형자산은 사용 가능한 시점부터 잔존가치를 영("0")으로 하여 아래의 내용연수 동안 정액법으로 상각하고 있습니다. 다만, 회원권 및 브랜드가치에 대해서는 이를 이용할 수 있을 것으로 기대되는 기간에 대하여 예측가능한 제한이 없으므로 당해 무형자산의 내용연수가 비한정인 것으로 평가하고 상각하지 아니하고 있습니다.

| 구분         | 내용연수    |
|------------|---------|
| 산업재산권      | 5 ~ 10년 |
| 시설이용권      | 5 ~ 20년 |
| 기타의무형자산(*) | 2 ~ 10년 |

(\*) 기타의무형자산 중 영화권은 관련 수익이 실현되는 기간 동안 매출원가로 비용화하고 있으며, 관련 수익의 실현이 불확실한 경우에는 무형자산손상차손으로 처리하고 있습니다.

내용연수가 유한한 무형자산의 상각기간과 상각방법은 매 보고기간 말에 재검토하고 내용연수가 비한정인 무형자산에 대해서는 그 자산의 내용연수가 비한정이라는 평가가 계속하여 정당한지를 매 보고기간 말에 재검토하며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

(10) 투자부동산

임대수익이나 시세차익을 얻기 위하여 보유하는 부동산은 투자부동산으로 분류하고 있습니다. 투자부동산은 최초 인식시점에 거래원가를 포함하여 원가로 측정하고 있으며, 최초 인식 후에는 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래의 경제적효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 후속원가에 의해 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편, 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

투자부동산 중 토지에 대해서는 감가상각을 하지 않으며, 토지를 제외한 투자부동산은 경제적 내용연수에 따라 5 ~ 50년을 적용하여 정액법으로 상각하고 있습니다.

연결실체는 매 보고기간 말에 투자부동산의 잔존가치와 내용연수 및 감가상각방법을 재검토하고 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

(11) 매각예정비유동자산

비유동자산 또는 처분자산집단의 장부금액이 계속 사용이 아닌 매각거래를 통하여 회수될 것으로 예상된다면 이를 매각예정비유동자산으로 분류하고 있습니다. 이러한 조건은 당해 자산(또는 처분자산집단)이 현재의 상태로 즉시 매각 가능하여야 하며 매각될 가능성이 매우 높을 때에만 충족된 것으로 간주하고 있습니다. 자산(또는 처분자산집단)을 매각예정으로 최초 분류하기 직전에 해당 자산(또는 자산과 부채)의 장부금액과 순공정가치 중 작은 금액으로 측정하고 있습니다. 최초 분류 시 손상이 인식된 자산의 순공정가치가 하락하면 손상차손을 즉시 당기손익으로 인식하고, 순공정가치가 증가하면 과거에 인식하였던 손상차손누계액을 한도로 하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

비유동자산이 매각예정으로 분류되거나 매각예정으로 분류된 처분자산집단의 일부인 경우에는 그 자산은 상각하지 아니하고 있습니다.

(12) 비금융자산의 손상

종업원급여에서 발생한 자산, 재고자산 및 이연법인세자산을 제외한 모든 비금융자산에 대해서는 매 보고기간말마다 자산손상을 시사하는 징후가 있는지를 검토하며, 만약 그러한 징후가 있다면 당해 자산의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 단, 사업결합으로 취득한 영업권 및 내용연수가 비한정인 무형자산, 아직 사용할 수 없는 무형자산에 대해서는 자산손상을 시사하는 징후와 관계 없이 매년 회수가능액과 장부금액을 비교하여 손상검사를 수행하고 있습니다.

회수가능액은 개별 자산별로 또는 개별 자산의 회수가능액을 추정할 수 없다면 그 자산이 속하는 현금창출단위별로 회수가능액을 추정하고 있습니다. 회수가능액은 사용가치와 순공정가치 중 큰 금액으로 결정하고 있습니다. 사용가치는 자산이나 현금창출단위에서 창출될 것으로 기대되는 미래현금흐름을 화폐의 시간가치 및 미래현금흐름을 추정할 때 조정되지 아니한 자산의 특유위험에 대한 현행 시장의 평가를 반영한 적절한 할인율로 할인하여 추정합니다.

자산이나 현금창출단위의 회수가능액이 장부금액에 미달하는 경우 자산의 장부금액을 감소시키며 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

사업결합으로 취득한 영업권은 사업결합으로 인한 시너지효과의 혜택을 받게 될 것으로 기대되는 각 현금창출단위에 배분합니다. 현금창출단위에 대한 손상차손은 우선 현금창출단위에 배분된 영업권의 장부금액을 감소시키고, 그 다음 현금창출단위에 속하는 다른 자산 각각의 장부금액에 비례하여 자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다. 영업권에 대해 인식한 손상차손은 후속기간에 환입할 수 없습니다. 매 보고기간말에 영업권을 제외한 자산에 대해 과거기간에 인식한 손상차손이 더 이상 존재하지 않거나 감소된 것을 시사하는 징후가 있는지를 검토하고 직전 손상차손의 인식시점 이후 회수가능액을 결정하는 데 사용된 추정치에 변화가 있는 경우에만 환입합니다. 손상차손환입으로 증가된 장부금액은 과거에 손상차손을 인식하기 전 장부금액의 감가상각 또는 상각 후 잔액을 초과할 수 없습니다.

### (13) 리스

연결실체는 리스자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분이 리스이용자에 이전되는 경우에는 금융리스로 분류하고, 위험과 보상의 대부분을 이전하지 않는 리스는 운용리스로 분류하고 있습니다.

#### ① 금융리스

연결실체는 리스약정일에 측정된 최소리스료의 현재가치와 리스자산의 공정가치 중 작은 금액을 리스기간 개시일에 금융리스자산과 금융리스부채로 각각 인식하고 있습니다. 리스개설직접원가는 금융리스자산에 포함하고 있습니다.

최소리스료는 금융원가와 리스부채의 상환액으로 나누어서 인식하고 있으며, 금융원가는 부채잔액에 대하여 일정한 기간이자율이 산출되도록 리스기간의 각 보고기간 동안 배분하고 있습니다. 조정리스료는 발생한 기간에 비용으로 처리하고 있습니다.

금융리스자산의 감가상각은 연결실체가 소유한 다른 감가상각대상자산과 일관된 체계적인 기준으로 상각하고 있으며, 리스기간 종료시점까지 자산의 소유권을 획득할 것이 확실하지 않은 경우에는 리스기간과 리스자산의 내용연수 중 짧은 기간에 걸쳐 감가상각하고 있습니다. 또한, 연결실체는 금융리스자산에 대해서 손상 여부를 검토하고 있습니다.

#### ② 운용리스

운용리스의 경우 리스료는 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 비용을 인식하고 있습니다. 운용리스의 인센티브는 총효익을 리스기간에 걸쳐 리스비용에서 차감하여 인식하고 있습니다.

(14) 차입원가

적격자산의 취득, 건설 또는 생산과 직접 관련된 차입원가는 당해 자산 원가의 일부로 자본화하고 있으며, 기타차입원가는 발생기간에 비용으로 인식하고 있습니다. 적격자산이란 의도된 용도로 사용하거나 판매 가능한 상태가 될 때까지 상당한 기간을 필요로 하는 자산을 말하며, 금융자산과 단기간 내에 제조되거나 다른 방법으로 생산되는 재고자산은 적격자산에 해당되지 아니하며, 취득시점에 의도된 용도로 사용할 수 있거나 판매가능한 상태에 있는 자산인 경우에도 적격자산에 해당되지 아니합니다.

적격자산을 취득하기 위한 목적으로 특정하여 차입한 자금을 한하여, 보고기간 동안 그 차입금으로부터 실제 발생한 차입원가에서 당해 차입금의 일시적 운용에서 생긴 투자수익을 차감한 금액을 자본화가능차입원가로 결정하며, 일반적인 목적으로 자금을 차입하고 이를 적격자산의 취득을 위해 사용하는 경우에 한하여 당해 자산 관련 지출액에 자본화이자율을 적용하는 방식으로 자본화가능차입원가를 결정하고 있습니다. 자본화이자율은 보고기간 동안 차입한 자금(적격자산을 취득하기 위해 특정 목적으로 차입한 자금 제외)으로부터 발생한 차입원가를 가중평균하여 산정하고 있습니다. 보고기간 동안 자본화한 차입원가는 당해 기간 동안 실제 발생한 차입원가를 초과할 수 없습니다.

(15) 비파생금융부채

연결실체는 계약상 내용의 실질과 금융부채의 정의에 따라 금융부채를 당기손익인식 금융부채와 기타금융부채로 분류하고 계약의 당사자가 되는 때에 연결제무상태표에 인식하고 있습니다.

① 당기손익인식금융부채

당기손익인식금융부채는 단기매매금융부채나 최초 인식시점에 당기손익인식금융부채로 지정한 금융부채를 포함하고 있습니다. 당기손익인식금융부채는 최초인식 후 공정가치로 측정하며, 공정가치의 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 한편, 최초 인식시점에 발행과 관련하여 발생한 거래비용은 발생 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

## ② 기타금융부채

당기손익인식금융부채로 분류되지 않은 비파생금융부채는 기타금융부채로 분류하고 있습니다. 기타금융부채는 최초 인식시 발행과 직접 관련되는 거래원가를 차감한 공정가치로 측정하고 있습니다. 후속적으로 기타금융부채는 유효이자율법을 적용하여 상각후원가로 측정되며, 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 인식합니다.

금융부채는 소멸한 경우 즉, 계약상 의무가 이행, 취소 또는 만료된 경우에만 연결재무상태표에서 제거하고 있습니다.

## (16) 종업원급여

### ① 단기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간의 말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을 근무용역이 제공된 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 단기종업원급여는 할인하지 않은 금액으로 측정하고 있습니다. 종업원이 과거 근무용역의 결과 연결실체가 지급해야 할 법적의무 또는 의제의무가 있고, 그 채무금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있다면 이익분배금 및 상여금으로 지급이 예상되는 금액을 부채로 인식하고 있습니다.

### ② 기타장기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간 말부터 12개월 이내에 지급되지 않을 기타장기종업원급여는 당기와 과거기간에 제공한 근무용역의 대가로 획득한 미래의 급여액을 현재가치로 할인하고 있습니다. 재측정에 따른 변동은 발생한 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

### ③ 퇴직급여: 확정기여제도

확정기여제도와 관련하여 일정기간 종업원이 근무용역을 제공하였을 때에는 그 근무용역과 교환하여 확정기여제도에 납부해야 할 기여금에 대하여 자산의 원가에 포함되는 경우를 제외하고는 당기손익으로 인식하고 있습니다. 납부해야 할 기여금은 이미 납부한 기여금을 차감한 후 부채(미지급비용)로 인식하고 있습니다. 또한, 이미 납부한 기여금이 보고기간말 이전에 제공된 근무용역에 대해 납부하여야 하는 기여금을 초과하는 경우에는 초과 기여금 때문에 미래 지급액이 감소하거나 현금이 환급되는 만큼을 자산(선급비용)으로 인식하고 있습니다.

④ 퇴직급여: 확정급여제도

보고기간 말 현재 확정급여제도와 관련하여 확정급여부채는 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감하여 인식하고 있습니다.

확정급여부채는 매년 독립적인 계리사에 의해 예측단위적립방식으로 계산되고 있습니다. 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감하여 산출된 순액이 자산일 경우, 제도로부터 환급받거나 제도에 대한 미래기여금이 절감되는 방식으로 이용가능한 경제적 효익의 현재가치를 한도로 자산을 인식하고 있습니다.

순확정급여부채의 재측정요소는 보험수리적손익, 순확정급여부채의 순이자에 포함된 금액을 제외한 사외적립자산의 수익 및 순확정급여부채의 순이자에 포함된 금액을 제외한 자산인식상한효과와 변동으로 구성되어 있으며, 즉시 기타포괄손익으로 인식됩니다. 연결실체는 순확정급여부채(자산)의 순이자를 순확정급여부채(자산)에 연차보고기간 초에 결정된 할인율을 곱하여 결정되며 보고기간 동안 기여금 납부와 급여지급으로 인한 순확정급여부채(자산)의 변동을 고려하여 결정하고 있습니다. 확정급여제도와 관련된 순이자비용과 기타비용은 당기손익으로 인식됩니다.

제도의 개정이나 축소가 발생하는 경우, 과거근무에 대한 효익의 변동이나 축소에 따른 손익은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다. 연결실체는 확정급여제도의 정산이 일어나는 때에 정산으로 인한 손익을 인식하고 있습니다.

(17) 충당부채

과거사건의 결과로 현재의 법적의무 또는 의제의무가 존재하고, 당해 의무를 이행하기 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 높으며, 당해 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우에 충당부채를 인식하고 있습니다.

충당부채로 인식하는 금액은 관련된 사건과 상황에 대한 불가피한 위험과 불확실성을 고려하여 현재의무를 보고기간 말에 이행하기 위하여 소요되는 지출에 대한 최선의 추정치입니다. 화폐의 시간가치 효과가 중요한 경우 충당부채는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 평가하고 있습니다.

충당부채를 결제하기 위해 필요한 지출액의 일부 또는 전부를 제3자가 변제할 것이 예상되는 경우 이행한다면 변제를 받을 것이 거의 확실하게 되는 때에 한하여 변제금액을 인식하고 별도의 자산으로 회계처리하고 있습니다.

매 보고기간 말마다 충당부채의 잔액을 검토하고, 보고기간 말 현재 최선의 추정치를 반영하여 조정하고 있습니다. 의무이행을 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 더 이상 높지 않은 경우에는 관련 충당부채를 환입하고 있습니다.

#### (18) 외화

##### ① 외화거래

개별기업들의 재무제표 작성에 있어서 그 기업의 기능통화 외의 통화(외화)로 이루어진 거래는 거래일의 환율을 적용하여 기록하고 있습니다. 매 보고기간 말 보유중인 화폐성 외화항목은 보고기간 말의 마감환율을 적용하여 환산하고 있습니다. 공정가치로 측정하는 비화폐성 외화항목은 공정가치가 결정된 날의 환율로 환산하고, 역사적원가로 측정하는 비화폐성 외화항목은 거래일의 환율로 환산하고 있습니다.

화폐성항목의 결제시점에 생기는 외환차이와 해외사업장순투자 환산차이 또는 현금흐름위험회피로 지정된 금융부채에서 발생한 환산차이를 제외한 화폐성항목의 환산으로 인해 발생한 외환차이는 모두 당기손익으로 인식하고 있습니다. 비화폐성항목에서 발생한 손익을 기타포괄손익으로 인식하는 경우에는 그 손익에 포함된 환율변동효과도 기타포괄손익으로 인식하고, 당기손익으로 인식하는 경우에는 환율변동효과도 당기손익으로 인식하고 있습니다.

##### ② 해외사업장

해외사업장의 기능통화가 연결실체의 표시통화와 다른 경우에는 경영성과와 재무상태를 다음의 방법으로 표시통화로 환산하고 있습니다. 해외사업장의 기능통화가 초인플레이션 경제의 통화가 아닌 경우 재무상태표(비교표시하는 재무상태표 포함)의 자산과 부채는 해당 보고기간 말의 마감환율로 환산하고, 포괄손익계산서(비교표시하는 포괄손익계산서 포함)의 수익과 비용은 해당 거래일의 환율로 환산하고, 환산에서 생기는 외환차이는 기타포괄손익으로 인식합니다.

해외사업장의 취득으로 생기는 영업권과 자산·부채의 장부금액에 대한 공정가치 조정액은 해외사업장의 자산·부채로 보아 해외사업장의 기능통화로 표시하고, 해외사업장의 다른 자산·부채와 함께 마감환율을 적용하여 원화로 환산하고 있습니다.

해외사업장을 처분하는 경우에는 기타포괄손익과 별도의 자본항목으로 인식한 해외사업장관련 외환차이의 누계액은 해외사업장의 처분손익을 인식하는 시점에 자본에서 당기손익으로 재분류합니다. 해외사업장을 포함한 종속기업을 일부 처분 시 기타포괄손익에 인식된 외환차이의 누계액 중 비례적 지분을 그 해외사업장의 비지배지분으로 재귀속시키며, 이 외의 경우에는 해외사업장을 일부 처분한 때에 기타포괄손익에 인식된 외환차이의 누계액 중 비례적 지분만을 당기손익으로 재분류합니다.

### ③ 해외사업장에 대한 순투자의 환산

해외사업장으로부터 수취하거나 해외사업장에 지급할 화폐성항목 중에서 예측할 수 있는 미래에 결제할 계획이 없고 결제될 가능성이 낮은 항목은 그 해외사업장에 대한 순투자의 일부로 보아 연결재무제표에서 외환차이를 기타포괄손익으로 인식하고 관련 순투자의 처분 시점에 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

### (19) 납입자본

보통주는 자본으로 분류하며 자본거래에 직접 관련되어 발생하는 증분원가는 세금효과를 반영한 순액으로 자본에서 차감하고 있습니다.

연결실체가 자기지분상품을 재취득하는 경우에 이러한 지분상품은 자기주식의 과묵으로 자본에서 직접 차감하고 있습니다. 자기지분상품을 매입 또는 매도하거나 발행 또는 소각하는 경우의 손익은 당기손익으로 인식하지 않습니다. 당사 또는 연결실체 내의 다른 기업이 자기주식을 취득하여 보유하는 경우 지급하거나 수취한 대가는 자본에서 직접 인식하고 있습니다.

(20) 수익

① 제화 및 용역의 제공

연결실체는 백화점, 아울렛, 할인점, 전자제품 전문점, 슈퍼마켓, H&B스토어, 영화관 등을 운영하고 있습니다. 고객과의 계약을 통해 상품 및 제품 판매로 인한 수익은 고객에게 상품 및 제품을 인도하는 시점에 인식합니다. 또한 연결실체는 기업회계기준서 1115호에 따라 모든 유형의 계약에 5단계 수익인식모형(①계약식별→②수행의무 식별→③거래가격 산정→④거래가격을 수행의무에 배분→⑤수행의무 이행 시 수익 인식)을 적용하여 수익을 인식합니다. 한편 연결실체는 기업회계기준서 1115호에 따라 본인을 대신해 대리인 역할을 수행하는 일부 특정매장의 상품매출에 대해서는 고객에게 상품 인도시점에 판매대가에서 특정매입원가를 차감한 순액을 수익으로 인식하고 있습니다.

② 고객충성제도

연결회사는 고객충성제도를 운영하고 있습니다. 고객은 구매를 통해 누적된 포인트를 미래 구매 시 할인에 사용할 수 있습니다. 보상점수로부터의 수익은 포인트가 상환되거나 소멸될 때 인식합니다. 또한 계약부채는 포인트가 상환되거나 소멸될 때까지 인식합니다. 포인트는 고객이 계약을 체결하지 않았다면 받을 수 없었던 중요한 권리를 고객에게 제공합니다. 따라서, 고객에게 포인트를 제공하는 약속은 별도의 수행의무입니다. 수행의무별 거래가격은 상품과 포인트의 상대적인 개별 판매가격을 기준으로 배분됩니다. 경영진은 포인트의 개별 판매가격을 포인트가 상환될 때 부여되는 할인과 과거 경험에 기초한 상환 가능성에 근거하여 추정합니다.

③ 수수료

연결실체가 본인을 대신하여 대리인으로서 거래하는 경우 수익은 연결실체가 창출한 순수수수료 금액만을 수익으로 인식하고 있습니다.

#### ④ 임대수익

투자부동산으로부터의 임대수익은 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 인식하고 있습니다.

#### ⑤ 카드영업수익

연결실체는 카드자산에 대한 수익을 발생주의에 따라 인식하고 있으며, 카드론상품의 대출부대수익을 이연하여 해당 대출상품에서 차감하는 형식으로 표시하고, 잔여대출기간 동안 환입하여 수익으로 인식하고 있습니다.

#### (21) 금융수익과 비용

금융수익은 매도가능금융자산을 포함한 투자로부터의 이자수익, 배당수익, 매도가능금융자산처분손익, 당기손익인식금융상품의 공정가치의 변동, 당기손익으로 인식하는 위험회피수단의 평가차익을 포함하고 있습니다. 이자수익은 기간의 경과에 따라 유효이자율법을 적용하여 당기손익으로 인식하며, 배당수익은 주주로서 배당을 받을 권리가 확정되는 시점에 수익을 인식하고 있습니다.

금융비용은 차입금에 대한 이자비용, 당기손익인식금융상품의 공정가치의 변동, 당기손익으로 인식하는 위험회피수단의 평가차손을 포함하고 있습니다. 차입금에 대한 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 기간의 경과에 따라 당기손익으로 인식하고 있습니다.

#### (22) 법인세

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성되어 있으며, 기타포괄손익이나 자본에 직접 인식되는 거래나 사건 또는 사업결합에서 발생하는 세액을 제외하고는 당기손익으로 인식하고 있습니다.

#### ① 당기법인세

당기법인세는 당기의 과세소득을 기초로 산정하고 있습니다. 과세소득은 연결포괄손익계산서상의 세전이익에서 다른 과세기간에 가산되거나 차감될 손익 및 비과세항목이나 손금불인정 항목을 제외하므로 연결포괄손익계산서상 손익과 차이가 있습니다. 연결실체의 당기법인세와 관련된 미지급법인세는 제정되었거나 실질적으로 제정된 세율을 사용하여 계산하고 있습니다.

## ② 이연법인세

이연법인세부채와 이연법인세자산을 측정할 때에는 보고기간 말에 연결실체가 관련 자산과 부채의 장부금액을 회수하거나 결제할 것으로 예상되는 방식에 따른 세효과를 반영하고 있습니다. 중속기업, 관계기업 및 조인트벤처 투자지분에 관한 가산할 일시적차이에 대해서는 연결실체가 일시적차이의 소멸시점을 통제할 수 있으며, 예측 가능한 미래에 일시적차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고는 모두 이연법인세부채를 인식하고 있습니다. 또한, 차감할 일시적차이로 인하여 발생하는 이연법인세자산은 일시적차이가 예측 가능한 미래에 소멸할 가능성이 높고, 일시적차이가 사용될 수 있는 기간에 과세소득이 발생할 가능성이 높은 경우에 인식하고 있습니다.

이연법인세자산의 장부금액은 매 보고기간 말에 검토하고, 이연법인세자산으로 인한 혜택이 사용되기에 충분한 과세소득이 발생할 가능성이 더 이상 높지 않은 경우 이연법인세자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다.

이연법인세자산과 부채는 보고기간 말 제정되었거나 실질적으로 제정된 세법에 근거하여 당해 자산이 실현되거나 부채가 지급될 회계기간에 적용될 것으로 기대되는 세율을 사용하여 측정하고 있습니다.

이연법인세자산과 부채는 동일 과세당국이 부과하는 법인세이고, 연결실체가 인식된 금액을 상계할 수 있는 법적 권한을 가지고 있으며 당기 법인세부채와 자산을 순액으로 결제할 의도가 있는 경우에만 상계하고 있습니다. 배당금 지급에 따라 추가적으로 발생하는 법인세비용이 있다면 배당금지급과 관련한 부채가 인식되는 시점에 인식하고 있습니다.

### (23) 주당이익

연결실체는 기본주당이익과 희석주당이익을 연결포괄손익계산서에 표시하고 있습니다. 기본주당이익은 보통주에 귀속되는 당기순손익을 회계기간 동안에 유통된 보통주식수를 가중평균한 주식수로 나누어 계산하고 있습니다. 희석주당이익은 모든 희석효과가 있는 잠재적 보통주의 영향을 고려하여 보통주에 귀속되는 당기순손익 및 가중평균유통보통주식수를 조정하여 계산하고 있습니다.

### (24) 온실가스배출권

'온실가스 배출권의 할당 및 거래에 관한 법률'이 시행됨에 따라 발생하는 온실가스 배출권 및 배출부채에 대하여 아래와 같이 회계처리하고 있습니다.

#### ① 온실가스 배출권

온실가스 배출권은 정부에서 무상으로 할당받은 배출권과 매입 배출권으로 구성됩니다. 배출권은 매입원가에 취득에 직접 관련되어 있고 정상적으로 발생하는 그 밖의 원가를 가산하여 원가로 인식하고 있습니다.

연결실체는 의무를 이행하기 위한 목적으로 보유하는 배출권은 무형자산으로, 단기간의 매매차익을 얻기 위하여 보유하는 배출권은 유동자산으로 분류하고 있습니다. 무형자산으로 분류된 배출권은 최초 인식 후에 원가에서 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 하고 있으며, 단기간의 매매차익을 얻기 위하여 보유하는 배출권은 취득 후 매 보고기간 말에 공정가치로 측정하고 공정가치의 변동분은 당기순이익으로 인식하고 있습니다. 온실가스 배출권은 정부에 제출하거나 매각하거나 사용할 수 없게 되어 더 이상 미래경제적효익이 예상되지 않을 때 제거하고 있습니다.

#### ② 배출부채

배출부채는 온실가스를 배출하여 정부에 배출권을 제출해야 하는 현재의무로서, 해당 의무를 이행하기 위하여 자원이 유출될 가능성이 높고, 그 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우에 인식하고 있습니다. 배출부채는 정부에 제출할 해당 이행연도 분으로 보유한 배출권의 장부금액과 보유 배출권 수량을 초과하는 배출량에 대한 의무를 이행하는 데에 소요될 것으로 예상되는 지출을 더하여 측정하고 있습니다. 배출부채는 정부에 제출할 때 제거하고 있습니다.

(25) 미적용 제·개정 기준서

제정·공표되었으나 2017년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도에 시행일이 도래하지 아니한 제·개정 기준서 및 해석서는 다음과 같습니다. 연결실체는 연결재무제표 작성시 다음의 제·개정 기준서 및 해석서를 조기적용하지 아니하였습니다.

1) 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'

2015년 9월 25일 제정된 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'은 2018년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하되 조기 적용할 수도 있습니다. 동 기준서는 현행 기업회계기준서 제1039호 '금융상품: 인식과 측정'을 대체할 예정입니다. 연결실체는 기업회계기준서 제1109호를 2018년 1월 1일 이후 시작되는 회계연도부터 적용할 예정입니다.

새로운 기업회계기준서 제1109호는 소급 적용함이 원칙이나, 금융상품의 분류·측정, 손상의 경우 비교정보 제작성을 면제하는 등 일부 예외조항을 두고 있고, 위험회피회계의 경우 옵션의 시간가치 회계처리 등 일부 예외조항을 제외하고는 전진적으로 적용합니다.

기업회계기준서 제1109호의 주요 특징으로 금융자산의 관리를 위한 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에 근거한 금융자산의 분류와 측정, 기대신용손실에 기초한 금융상품의 손상모형, 위험회피회계 적용조건을 충족하는 위험회피대상항목과 위험회피수단의 확대 또는 위험회피효과 평가방법의 변경 등을 들 수 있습니다.

기업회계기준서 제1109호의 원활한 도입을 위해서는 일반적으로 재무영향분석 및 회계정책 수립, 회계시스템 구축, 시스템 안정화 등의 준비 작업이 필요합니다. 동 기준서를 최초로 적용하는 회계기간의 연결재무제표에 미치는 영향은 동 기준서에 따른 회계정책의 선택과 판단뿐 아니라 해당 기간에 연결실체가 보유하는 금융상품과 경제상황 등에 따라 다를 수 있습니다.

① 금융자산의 분류 및 측정

새로운 기업회계기준서 제1109호를 적용할 경우 연결실체는 금융자산의 관리를 위한 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에 근거하여 다음 표와 같이 금융자산을 후속적으로 상각후원가, 기타포괄손익-공정가치, 당기손익-공정가치로 측정되

도록 분류하고, 복합계약이 금융자산을 주계약으로 포함하는 경우에는 내제파생상품을 분리하지 않고 해당 복합계약 전체를 기준으로 분류합니다.

| 사업모형                | 계약상 현금흐름 특성        |                  |
|---------------------|--------------------|------------------|
|                     | 원금과 이자만으로 구성       | 그 외의 경우          |
| 계약상 현금흐름 수취 목적      | 상각후원가 측정(*1)       | 당기손익-공정가치 측정(*2) |
| 계약상 현금흐름 수취 및 매도 목적 | 기타포괄손익-공정가치 측정(*1) |                  |
| 매도 목적, 기타           | 당기손익-공정가치 측정       |                  |

(\*1) 회계불일치를 제거하거나 감소시키기 위하여 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정할 수 있음(취소 불가).

(\*2) 단기매매목적이 아닌 지분증권의 경우 기타포괄손익-공정가치 측정 항목으로 지정할 수 있음(취소 불가).

기업회계기준서 제1109호에서 금융자산을 상각후원가 또는 기타포괄손익-공정가치 측정 대상으로 분류하기 위한 요건이 현행 기업회계기준서 제1039호의 요건보다 엄격하므로, 기업회계기준서 제1109호 도입 시 당기손익-공정가치 측정 대상 금융자산의 비중이 증가하여 당기손익의 변동성이 확대될 수 있습니다.

연결실체는 당기말 현재 당기손익인식금융자산 46,725,840천원, 대여금및수취채권 3,273,812,152천원, 매도가능금융자산 484,968,476을 보유하고 있습니다. 기업회계기준서 제1109호에 따르면 계약조건에 따라 특정일에 원금과 원금 잔액에 대한 이자만으로 구성된 현금흐름이 발생하고 계약상 현금흐름 수취를 목적으로 하는 채무상품만 상각후원가로 측정할 수 있습니다. 연결실체는 당기말 현재 대여금및수취채권을 상각후원가로 측정하고 있습니다.

기업회계기준서 제1109호에 따르면 계약조건에 따라 특정일에 원금과 원금 잔액에 대한 이자만으로 구성된 현금흐름이 발생하고 계약상 현금흐름 수취 및 매도를 목적으로 하는 채무상품을 기타포괄손익-공정가치로 측정합니다. 연결실체는 당기말 현재 매도가능금융자산으로 분류된 채무상품 10,820,970천원을 보유하고 있습니다.

기업회계기준서 제1109호에 따르면 단기매매목적으로 보유하지 않는 지분상품은 최초 인식 시점에 기타포괄손익-공정가치 측정 항목으로 지정하는 취소 불가능한 선택을 할 수 있고, 동 포괄손익은 후속적으로 당기손익으로 재순환되지 않습니다. 연결

실체의 당기말 현재 예도가능금융자산으로 분류된 지분상품은 474,147,506천원입니다.

기업회계기준서 제1109호에 따르면 계약조건에 따른 현금흐름이 원금과 원금 잔액에 대한 이자만으로 구성되지 않거나 매대가 주된 목적인 채무상품과 기타포괄손익-공정가치 측정 항목으로 지정하지 않은 지분상품은 당기손익-공정가치로 측정합니다. 연결실체가 당기말 현재 당기손익인식금융자산으로 분류한 채무상품과 지분상품은 없습니다.

### ② 금융부채의 분류 및 측정

새로운 기업회계기준서 제1109호에 따르면 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정한 금융부채의 공정가치 변동 중 해당 금융부채의 신용위험 변동으로 인한 부분은 당기손익이 아닌 기타포괄손익으로 표시하고, 동 기타포괄손익은 후속적으로 당기손익으로 재순환하지 않습니다. 다만, 금융부채의 신용위험 변동에 따른 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 인식하면 회계불일치가 발생하거나 확대될 경우에는 해당 공정가치 변동을 당기손익으로 인식합니다.

현행 기업회계기준서 제1039호에서 모두 당기손익으로 인식했던 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정한 금융부채의 공정가치 변동 중 일부가 기타포괄손익으로 표시 되므로 금융부채의 평가 관련 당기손익이 감소할 수 있습니다. 연결실체가 당기말 현재 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정한 금융부채는 101,173천원입니다.

### ③ 손상: 금융자산과 계약자산

현행 기업회계기준서 제1039호에서는 발생손실모형에 따라 손상발생의 객관적 증거가 있는 경우에만 손상을 인식하지만, 새로운 기업회계기준서 제1109호에서는 상각후원가 또는 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품, 리스채권, 계약자산, 대출약정, 금융보증계약에 대하여 기대신용손실모형에 따라 손상을 인식합니다.

기업회계기준서 제1109호에서는 금융자산 최초 인식 후 신용위험의 증가 정도에 따라 아래표와 같이 3단계로 구분하여 12개월 기대신용손실이나 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정하도록 하고 있어 현행 기업회계기준서 제1039호의 발생손실 모형에 비하여 신용손실을 조기에 인식할 수 있습니다.

| 구분(*1)  |                                    | 손실충당금  |
|---------|------------------------------------|--|
| Stage 1 | 최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가하지 않은 경우(*2) | 12개월 기대신용손실: 보고기간 말 이후 12개월 내에 발생 가능한 금융상품의 채무불이행 사건으로 인한 기대신용손실 |
| Stage 2 | 최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가한 경우         | 전체기간 기대신용손실: 기대존속기간에 발생할 수 있는 모든 채무불이행 사건으로 인한 기대신용손실            |
| Stage 3 | 신용이 손상된 경우                         |  |

(\*1) 기업회계기준서 제1115호 '고객과의 계약에서 생기는 수익'의 적용범위에 포함되는 거래에서 생기는 매출채권이나 계약자산의 경우 유의적인 금융요소가 없다면 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정해야 하고, 유의적인 금융요소가 있다면 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정하는 것을 회계정책으로 선택할 수 있음. 리스채권도 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정하는 것을 회계정책으로 선택할 수 있음.

(\*2) 보고기간 말 신용위험이 낮은 경우에는 신용위험이 유의적으로 증가하지 않은 것으로 간주할 수 있음.

기업회계기준서 제1109호에서는 최초 인식 시점에 신용이 손상된 금융자산은 최초 인식 후 전체기간 기대신용손실의 누적변동분만을 손실충당금으로 계상합니다.

연결실체는 당기말 현재 상각후원가로 측정되는 채무상품 3,273,812,152천원(대여금및수취채권), 매도가능금융자산으로 분류되어 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품 10,820,970천원을 보유하고 있고, 이들 자산에 대하여 손실충당금 20,684,455천원을 설정하고 있습니다.

④ 위험회피회계

새로운 기업회계기준서 제1109호에서는 현행 기업회계기준서 제1039호에서 정한 위험회피회계의 체계(공정가치위험회피, 현금흐름위험회피, 해외사업장순투자위험회피)를 유지하지만, 복잡하고 규정중심적인 기업회계기준서 제1039호의 위험회피회계 요구사항을 기업의 위험관리 활동에 중점을 둔 원칙중심적인 방식으로 변경했습니다. 위험회피대상항목과 위험회피수단을 확대하였고, 높은 위험회피효과가 있는 지에 대한 평가 및 계량적인 판단기준(80~125%)을 없애는 등 위험회피회계 적용요건을 완화하였습니다.

기업회계기준서 제1109호의 위험회피회계를 적용할 경우, 현행 기업회계기준서 제1039호의 위험회피회계 적용요건을 충족하지 못하는 일부 거래에 대해서도 위험회피회계를 적용할 수 있게 되어 당기손익의 변동성이 축소될 수 있습니다.

당기말 현재 연결실체가 위험회피회계를 적용하는 자산은 13,112,834천원, 부채는 106,392,160천원입니다. 당기말 현재 기타포괄손익으로 누적된 현금흐름위험회피수단의 공정가치 변동금액은 평가손실 13,057,038천원(법인세효과 차감 후)입니다.

위험회피회계에 대한 경과규정에 따르면 기업회계기준서 제1109호를 최초 적용할 때 현행 기업회계기준서 제1039호의 위험회피회계 관련 규정을 계속해서 적용할 것을 회계정책으로 선택할 수 있습니다.

#### 2) 기업회계기준서 제1028호 '관계기업과 공동기업에 대한 투자' 개정

벤처캐피탈 투자기구, 뮤추얼펀드 등이 보유하는 관계기업이나 공동기업에 대한 투자지분을 지분법이 아닌 공정가치로 평가할 경우, 각각의 지분별로 선택 적용할 수 있음을 명확히 하였습니다. 동 개정은 2018년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 소급하여 적용하며, 조기 적용이 허용됩니다. 연결실체는 벤처캐피탈 투자기구 등에 해당하지 않아 상기 면제규정을 적용하지 않으므로, 동 개정으로 인해 재무제표에 중요한 영향은 없습니다.

#### 3) 기업회계기준서 제1040호 '투자부동산' 개정

부동산의 투자부동산으로 또는 투자부동산에서의 대체는 용도 변경의 증거가 존재하는 경우에만 가능하며, 동 기준서 문단 57은 이러한 상황의 예시임을 명확히 하였습니다. 또한, 건설중인 부동산도 계정대체 규정 적용 대상에 포함됨을 명확히 하였습니다. 동 개정은 2018년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하며, 조기 적용이 허용됩니다. 연결실체는 동 개정으로 인해 재무제표 중요한 영향은 없을 것으로 예상하고 있습니다.

#### 4) 기업회계기준서 제1102호 '주식기준보상' 개정

현금결제형에서 주식결제형으로 분류변경 시 조건변경 회계처리와 현금결제형 주식기준보상거래의 공정가치 측정방법이 주식결제형 주식기준보상거래와 동일함을 명확히 하였습니다. 동 개정은 2018년 1월1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적

용하되 조기 적용할 수 있습니다. 연결실체는 동 개정으로 인해 재무제표에 중요한 영향은 없을 것으로 예상하고 있습니다.

5) 해석서 제2122호 '외화 거래와 선지급·선수취 대가' 제정

제정된 해석서에 따르면, 관련 자산, 비용, 수익(또는 그 일부)의 최초 인식에 적용할 환율을 결정하기 위한 거래일은 대가를 선지급하거나 선수취하여 비화폐성자산이나 비화폐성부채를 최초로 인식하는 날입니다. 또한, 선지급이나 선수취가 여러 차례에 걸쳐 이루어지는 경우 대가의 선지급이나 선수취로 인한 거래일을 각각 결정합니다. 동 해석서는 2018년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하되 조기 적용이 허용됩니다. 연결실체는 동 해석서의 제정으로 인해 재무제표에 중요한 영향은 없을 것으로 예상하고 있습니다.

6) 기업회계기준서 제1116호 '리스' 제정

2017년 5월 22일 제정된 기업회계기준서 제1116호 '리스'는 2019년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하되 조기 적용할 수도 있습니다. 이 기준서는 현행 기업회계기준서 제1017호 '리스', 기업회계기준해석서 제2104호 '약정에 리스가 포함되어 있는지의 결정', 기업회계기준해석서 제2015호 '운용리스: 인센티브', 기업회계기준해석서 제2027호 '법적 형식상의 리스를 포함하는 거래의 실질에 대한 평가'를 대체할 예정입니다.

회사는 계약의 약정시점에, 계약 자체가 리스인지, 계약이 리스를 포함하는지를 판단하며, 최초 적용일에도 이 기준서에 따라 계약이 리스인지, 리스를 포함하고 있는지를 식별합니다. 다만, 회사는 최초 적용일 이전 계약에 대해서는 실무적 간편법을 적용하여 모든 계약에 대해 다시 판단하지 않을 수 있습니다.

리스이용자 및 리스제공자는 리스계약이나 리스를 포함하는 계약에서 계약의 각 리스요소를 리스가 아닌 요소(이하 '비리스요소'라고 함)와 분리하여 리스로 회계처리해야 합니다. 리스이용자는 기초자산을 사용할 권리를 나타내는 사용권자산(리스자산)과 리스료를 지급할 의무를 나타내는 리스부채를 인식해야 합니다. 다만, 단기리스(리스개시일에, 리스기간이 12개월 이하인 리스)와 소액자산 리스의 경우 동 기준서의 예외규정을 선택할 수 있습니다. 또한, 리스이용자는 실무적 간편법으로 비리스요소를 리스요소와 분리하지 않고, 각 리스요소와 관련 비리스요소를 하나의 리스요소로 회계처리하는 방법을 기초자산의 유형별로 선택하여 적용할 수 있습니다.

① 리스이용자로서의 회계처리

기업회계기준서 제1116호 '리스'의 적용방법

리스이용자는 기업회계기준서 제1008호 '회계정책, 회계추정의 변경 및 오류'에 따라 표시되는 각 과거 보고기간에 소급 적용하는 방법(완전 소급법)과, 최초 적용일에 최초 적용 누적효과를 인식하도록 소급 적용하는 방법(누적효과 일괄조정 경과조치) 중 하나의 방법으로 적용할 수 있습니다. 연결실체는 아직 그 적용방법을 선택하지 않았습니다.

기업회계기준서 제1116호 '리스'의 재무적 영향

연결실체는 기업회계기준서 제1116호의 최초 적용에 따른 재무적 영향을 평가하기 위하여 연결실체는 재무제표에 미치는 영향을 분석 중에 있으나, 연결실체가 이러한 분석을 완료하기 전까지는 재무적 영향에 대한 합리적 추정치를 제공하는 것이 실무상 어렵습니다.

② 리스제공자로서의 회계처리

기업회계기준서 제1116호 '리스'의 적용방법 및 재무적 영향

연결실체는 리스제공자로서 현재의 리스 회계처리가 기업회계기준서 제1116호를 적용하더라도 유의적으로 달라지지 않아 재무제표에 미치는 영향도 유의적이지 않을 것으로 예상합니다.

5. 매출채권및기타채권

당기말과 전기말 현재 매출채권및기타채권의 상세 내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원) |              |               |
|---------|--------------|---------------|
| 구 분     | 제 48(당) 기    | 제 47(전) 기     |
| 매출채권    | 732,581,256  | 692,750,947   |
| 미수금     | 154,932,606  | 367,419,629   |
| 소 계     | 887,513,862  | 1,060,170,576 |
| 대손충당금   | (17,058,175) | (28,832,816)  |
| 합 계     | 870,455,687  | 1,031,337,760 |

6. 사용이 제한된 금융자산

당기말과 전기말 현재 사용이 제한된 금융자산의 내용은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)     |          |          |             |             |                |
|-------------|----------|----------|-------------|-------------|----------------|
| 계정과목        | 종류       | 영향       | 제 48(당) 기   | 제 47(전) 기   | 사용제한내용         |
| 기타금융자산(유동)  | 단기금융상품   | HBC 외    | 143,113,450 | 58,238,021  | 질권설정 등         |
|             |          | 한국기업은행 외 | 275,717,529 | 184,681,518 | 상생협력예치금        |
|             | 신약자산     | 씨티은행 외   | -           | 25,874,448  | 유동화전문회사 예금     |
| 기타금융자산(비유동) | 장기금융상품   | 부산은행 외   | 2,032,886   | 9,900,717   | 부산항조경제한신금융지원 등 |
|             | 매도가능금융자산 | 부산시청 외   | 17,823,742  | 16,423,576  | 이행보증           |
| 합 계         |          |          | 438,687,607 | 295,178,280 |                |

7. 금융상품의 구분 및 공정가치

(1) 당기말과 전기말 현재 금융자산의 장부금액과 공정가치는 다음과 같습니다.

| (단위:천원)             |                |                     |               |                |                |
|---------------------|----------------|---------------------|---------------|----------------|----------------|
| 금융자산 범주             | 내역             | 제 48(당) 기           |               | 제 47(전) 기      |                |
|                     |                | 장부금액                | 공정가치          | 장부금액           | 공정가치           |
| 현금및현금성자산            | 현금및현금성자산       | 2,626,243,926       | 2,626,243,926 | 2,269,177,234  | 2,269,177,234  |
| 당기손익인식금융자산          | 단기금융상품         | 11,110,000          | 11,110,000    | 40,002,762     | 40,002,762     |
|                     | 장기금융상품         | -                   | -             | 10,022,040     | 10,022,040     |
|                     | 유동성매매목적파생상품자산  | -                   | -             | 1,312,363      | 1,312,363      |
|                     | 비유동성매매목적파생상품자산 | 36,615,810          | 36,615,810    | 15,721,640     | 15,721,640     |
|                     | 소 계            | 46,725,840          | 46,725,840    | 67,058,805     | 67,058,805     |
| 대여금및수취채권(*1)        | 유동자산:          |                     |               |                |                |
|                     | 매출채권및기타채권      | 870,455,687         | 870,455,687   | 1,031,337,760  | 1,031,337,760  |
|                     | 단기금융상품         | 1,073,213,086       | 1,073,213,086 | 866,432,227    | 866,432,227    |
|                     | 단기대여금          | 24,089,334          | 24,089,334    | 15,007,871     | 15,007,871     |
|                     | 미수수익           | 11,826,412          | 11,826,412    | 36,169,096     | 36,169,096     |
|                     | 유동성보존금         | 124,995,104         | 124,995,104   | 89,751,301     | 89,751,301     |
|                     | 카드금융자산         | -                   | -             | 8,863,172,273  | 8,863,172,273  |
|                     | 비유동자산:         |                     |               |                |                |
|                     | 장기금융상품         | 2,032,886           | 2,032,886     | 9,967,717      | 9,967,717      |
|                     | 장기대여금          | 30,581,045          | 30,581,045    | 52,185,834     | 52,185,834     |
|                     | 보존금            | 1,136,618,599       | 1,136,618,599 | 1,462,839,601  | 1,462,839,601  |
|                     | 장기미수수익         | -                   | -             | 18,261         | 18,261         |
|                     | 소 계            | 3,273,812,152       | 3,273,812,152 | 12,415,871,940 | 12,415,871,940 |
|                     | 매도가능금융자산       | 시장성 있는 매도가능금융자산(*2) | 270,711,624   | 270,711,624    | 280,519,592    |
| 시장성 없는 매도가능금융자산(*3) |                | 214,256,662         | 214,256,662   | 346,767,908    | 346,767,908    |
| 소 계                 |                | 484,968,476         | 484,968,476   | 627,287,500    | 627,287,500    |
| 위험회피파생상품자산          | 유동성위험회피파생상품자산  | 236,515             | 236,515       | 76,401,396     | 76,401,396     |
|                     | 비유동성위험회피파생상품자산 | 12,876,319          | 12,876,319    | 141,368,294    | 141,368,294    |
|                     | 소 계            | 13,112,834          | 13,112,834    | 219,769,690    | 219,769,690    |
| 금융자산 합계             |                | 6,444,663,228       | 6,444,663,228 | 15,599,165,169 | 15,599,165,169 |

(\*1) 장부금액을 공정가치의 합리적인 근사치로 판단하였습니다.

(\*2) 시장성 있는 매도가능금융자산의 경우 보고기간 종료일 현재 활성거래시장에서 거래되는 시장가격으로 공정가치를 측정하였습니다.

(\*3) 활성거래시장이 존재하지 않는 매도가능금융자산에 대하여 외부평가기관의 평가를 받은 공정가치를 장부금액으로 계상하였으며, 공정가치를 신뢰성 있게 측정할 수 없거나 공정가치와 취득원가와와의 차이가 중요하지 않은 지분상품의 경우에는 취득원가를 공정가치로 간주하였습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 기타금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)    |               |               |
|------------|---------------|---------------|
| 구 분        | 제 48(당) 기     | 제 47(전) 기     |
| 단기금융상품     | 1,084,323,115 | 905,434,989   |
| 단기대여금      | 24,089,334    | 15,007,871    |
| 매도가능금융자산   | 194,808       | 79,334        |
| 미수수익       | 11,826,412    | 36,169,095    |
| 유동성보증금     | 124,995,104   | 89,751,301    |
| 카드금융자산     | -             | 8,853,172,273 |
| 매매목적파생상품자산 | -             | 1,312,363     |
| 위험회피파생상품자산 | 236,515       | 78,401,396    |
| 유동자산 계     | 1,245,665,288 | 9,979,328,622 |
| 장기금융상품     | 2,032,886     | 19,979,757    |
| 매도가능금융자산   | 484,773,668   | 627,208,166   |
| 장기대여금      | 30,581,045    | 52,185,834    |
| 보증금        | 1,136,618,599 | 1,462,839,601 |
| 장기미수수익     | -             | 18,261        |
| 매매목적파생상품자산 | 35,615,810    | 15,721,640    |
| 위험회피파생상품자산 | 12,876,319    | 141,368,294   |
| 비유동자산 계    | 1,702,498,327 | 2,319,321,553 |

(3) 당기말과 전기말 현재 매도가능금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)                  |            |        |             |             |             |
|--------------------------|------------|--------|-------------|-------------|-------------|
| 종 목                      | 제 48(당) 기  |        |             |             | 제 47(전) 기   |
|                          | 주식수(주)     | 지분율    | 취득원가        | 장부금액        | 장부금액        |
| [시장성 있는 매도가능금융자산]        |            |        |             |             |             |
| BNK금융지주                  | 8,543,825  | 2.62%  | 56,179,407  | 60,482,841  | 74,150,410  |
| 신한금융지주                   | 311,118    | 0.07%  | 2,247,253   | 15,369,229  | 14,078,090  |
| 롯데푸드                     | -          | -      | -           | -           | 30,619,820  |
| momo.com inc.            | 21,333,420 | 15.02% | 37,684,154  | 166,669,477 | 154,828,149 |
| 기타                       | -          | -      | 5,621,260   | 8,190,077   | 6,833,123   |
| 소 계                      |            |        | 101,732,174 | 270,711,624 | 280,519,562 |
| [시장성 없는 매도가능금융자산]        |            |        |             |             |             |
| 롯데로지스틱스                  | -          | -      | -           | -           | 17,729,234  |
| 롯데렌탈                     | 1,592,072  | 13.53% | 168,884,280 | 132,583,302 | 165,621,668 |
| 스팍스자산운용<br>(구, 코스모자산운용)  | 65,680     | 7.76%  | 22,011,958  | 6,671,906   | 29,961,550  |
| 롯데글로벌로지스<br>(구, 현대로지스틱스) | -          | -      | -           | -           | 25,291,881  |
| 낙천자산유한공사                 | 29,928,756 | 17.93% | 41,918,952  | 41,918,952  | 41,918,952  |
| 국공채                      | -          | -      | 11,215,610  | 10,820,970  | 10,475,578  |
| 기타                       | -          | -      | 34,183,524  | 22,261,722  | 55,769,055  |
| 소 계                      |            |        | 278,194,324 | 214,256,852 | 346,767,908 |
| 합 계                      |            |        | 379,926,498 | 484,968,476 | 627,287,500 |

(\*) 당기 중 인적분할에 따라 매도가능금융자산 99,124,226천원은 분할신설법인으로 대체되었습니다.

(4) 당기말과 전기말 현재 금융부채의 장부금액과 공정가치는 다음과 같습니다.

| (단위:천원)                |                |                |                |                |                |
|------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 금융부채 범주                | 계정명            | 제 48(당) 기      |                | 제 47(전) 기      |                |
|                        |                | 장부금액           | 공정가치           | 장부금액           | 공정가치           |
| 당기손익인식금융부채             | 유동성애매목적파생상품부채  | -              | -              | 14,420,293     | 14,420,293     |
|                        | 비유동성애매목적파생상품부채 | 101,173        | 101,173        | 11,861,174     | 11,861,174     |
|                        | 소 계            | 101,173        | 101,173        | 26,281,467     | 26,281,467     |
| 상각후원가로 평가하는<br>금융부채(*) | 유동부채:          |                |                |                |                |
|                        | 매입채무및기타채무      | 3,494,433,705  | 3,494,433,705  | 5,785,351,877  | 5,785,351,877  |
|                        | 단기차입금          | 923,395,390    | 923,395,390    | 1,537,254,583  | 1,537,254,583  |
|                        | 유동성장기차입금       | 851,921,363    | 851,921,363    | 903,232,968    | 903,232,968    |
|                        | 유동성사채          | 1,303,475,604  | 1,303,475,604  | 2,618,125,593  | 2,618,125,593  |
|                        | 미지급비용          | 228,431,288    | 228,431,288    | 333,554,026    | 333,554,026    |
|                        | 유동성예수보증금       | 223,020,057    | 223,020,057    | 241,622,167    | 241,622,167    |
|                        | 금융리스부채         | 1,642,574      | 1,642,574      | 25,720,574     | 25,720,574     |
|                        | 기타             | 1,547,660      | 1,547,660      | 10,131,880     | 10,131,880     |
|                        | 비유동부채:         |                |                |                |                |
|                        | 장기차입금          | 1,099,236,493  | 1,099,236,493  | 1,705,079,723  | 1,705,079,723  |
|                        | 사채             | 3,489,655,070  | 3,489,655,070  | 7,718,255,402  | 7,718,255,402  |
|                        | 예수보증금          | 49,308,054     | 49,308,054     | 206,948,600    | 206,948,600    |
|                        | 금융리스부채         | 8,442,531      | 8,442,531      | 19,825,492     | 19,825,492     |
|                        | 기타             | 37,071,901     | 37,071,901     | 17,559,489     | 17,559,489     |
|                        | 소 계            | 11,711,581,790 | 11,711,581,790 | 21,123,663,364 | 21,123,663,364 |
|                        | 위험회피파생상품부채     | 유동성위험회피파생상품부채  | 49,447,836     | 49,447,836     | 895,995        |
| 비유동성위험회피파생상품부채         |                | 56,944,324     | 56,944,324     | 4,293,523      | 4,293,523      |
| 소 계                    |                | 106,392,160    | 106,392,160    | 5,189,519      | 5,189,519      |
| 금융부채 합계                |                | 11,818,075,123 | 11,818,075,123 | 21,155,134,360 | 21,155,134,360 |

(\*) 장부금액을 공정가치의 합리적인 근사치로 판단하였습니다.

(5) 당기말과 전기말 현재 기타금융부채의 내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)    |             |             |
|------------|-------------|-------------|
| 구 분        | 제 48(당) 기   | 제 47(전) 기   |
| 미지급비용      | 228,431,288 | 333,554,026 |
| 예수보증금      | 223,020,057 | 241,622,167 |
| 위험회피파생상품부채 | 49,447,836  | 895,996     |
| 매매목적파생상품부채 | -           | 14,420,293  |
| 금융리스부채     | 1,642,574   | 25,720,574  |
| 기타         | 1,547,660   | 10,131,880  |
| 유동부채 계     | 504,089,415 | 626,344,936 |
| 예수보증금      | 49,308,054  | 206,948,600 |
| 위험회피파생상품부채 | 56,944,324  | 4,293,523   |
| 매매목적파생상품부채 | 101,173     | 11,861,174  |
| 금융리스부채     | 8,442,631   | 19,826,492  |
| 기타         | 37,071,901  | 17,559,489  |
| 비유동부채 계    | 151,868,083 | 260,489,278 |

(6) 공정가치의 측정

당기말과 전기말 현재 공정가치로 측정되는 금융상품의 각 종류별 공정가치 수준별 측정치는 다음과 같습니다.

① 제 48(당) 기

| (단위:천원)    |             |             |             |             |
|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 구 분        | 수준1         | 수준2         | 수준3         | 합 계         |
| 당기손익인식금융자산 | -           | 11,110,030  | -           | 11,110,030  |
| 매도가능금융자산   | 270,711,624 | 10,820,970  | 139,255,208 | 420,787,802 |
| 파생상품자산     | -           | 13,112,834  | 35,615,810  | 48,728,644  |
| 금융자산 계     | 270,711,624 | 35,043,834  | 174,871,018 | 480,626,476 |
| 파생상품부채     | -           | 106,392,160 | 101,173     | 106,493,333 |
| 금융부채 계     | -           | 106,392,160 | 101,173     | 106,493,333 |

② 제 47(전) 기

| (단위:천원)    |             |             |             |             |
|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 구 분        | 수준1         | 수준2         | 수준3         | 합 계         |
| 당기손익인식금융자산 | -           | 50,024,802  | -           | 50,024,802  |
| 매도가능금융자산   | 280,519,592 | 14,485,010  | 248,351,532 | 543,356,134 |
| 파생상품자산     | -           | 219,769,690 | 17,034,003  | 236,803,693 |
| 금융자산 계     | 280,519,592 | 284,279,502 | 265,385,535 | 830,184,629 |
| 파생상품부채     | -           | 5,189,519   | 26,281,467  | 31,470,986  |
| 금융부채 계     | -           | 5,189,519   | 26,281,467  | 31,470,986  |

수준2에 해당하는 금융상품의 공정가치를 결정하기 위하여 연결실체는 Strip & Bootstrapping 방법 등을 이용하였으며, 공정가치를 결정하기 위하여 무위험수익률 등의 투입변수를 사용하였습니다.

수준3에 해당하는 금융상품의 공정가치를 결정하기 위하여 연결실체는 현금흐름할인모형 등을 이용하였으며, 공정가치를 결정하기 위하여 성장률, 신용위험을 반영한 할인율, 자본비용 등의 투입변수를 사용하였습니다.

(7) 수준3 공정가치

당기와 전기 중 수준3 공정가치의 변동내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)        |              |             |
|----------------|--------------|-------------|
| 구 분            | 제 48(당) 기    | 제 47(전) 기   |
| 기초잔액           | 239,104,068  | 173,425,126 |
| 수준3으로 이동       | -            | 1,500,000   |
| 당해 기간의 총손익     | (27,797,697) | 10,675,807  |
| 당기손익에 포함된 손익   | 8,848,928    | 9,585,678   |
| 기타포괄손익에 포함된 손익 | (36,646,625) | 1,090,129   |
| 매입             | 8,541,609    | 53,503,135  |
| 매도 등           | (12,709,513) | -           |
| 인적분할로 인한 변동    | (32,368,622) | -           |
| 기말잔액           | 174,769,845  | 239,104,068 |

(8) 민감도분석

수준3에 해당하는 금융상품의 공정가치에 대해 다른 투입변수가 일정하게 유지되는 경우 유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수 중 하나가 보고일에 합리적으로 변동하는 경우의 영향은 다음과 같습니다.

① 지분증권

| (단위:천원)  |            |             |           |           |
|----------|------------|-------------|-----------|-----------|
| 구 분      | 할인율        |             | 영구성장율     |           |
|          | 1% 감소      | 1% 증가       | 0.5% 증가   | 1% 증가     |
| 매도가능금융자산 | 11,050,281 | (8,985,844) | 2,918,924 | 6,170,074 |

② 주식옵션

| (단위:천원) |        |          |       |       |
|---------|--------|----------|-------|-------|
| 구 분     | 주가     |          | 주가변동성 |       |
|         | 10% 감소 | 10% 증가   | 1% 감소 | 1% 증가 |
| 주식옵션    | 48,917 | (48,881) | -     | -     |

8. 재고자산

(1) 당기말과 전기말 현재 재고자산 내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원) |               |              |               |               |              |               |
|---------|---------------|--------------|---------------|---------------|--------------|---------------|
| 구 분     | 제 48(당) 기     |              |               | 제 47(전) 기     |              |               |
|         | 취득원가          | 평가충당금        | 장부금액          | 취득원가          | 평가충당금        | 장부금액          |
| 상품(*1)  | 1,228,021,789 | (44,929,229) | 1,181,092,560 | 2,979,195,177 | (27,952,040) | 2,951,233,137 |
| 제품      | 18,216,465    | (4,592,214)  | 13,624,251    | 14,854,673    | (4,247,237)  | 10,607,436    |
| 재공품     | 901,383       | -            | 901,383       | 1,528,600     | -            | 1,528,600     |
| 원재료     | 953,852       | (52,435)     | 911,417       | 678,452       | (125,914)    | 552,538       |
| 저장품     | 825,573       | -            | 825,573       | 2,001,610     | -            | 2,001,610     |
| 미착품     | 1,592,468     | -            | 1,592,468     | 4,592,772     | -            | 4,592,772     |
| 미분양건물   | 3,863,640     | -            | 3,863,640     | 8,487,810     | -            | 8,487,810     |
| 미완성건물   | 151,227,958   | -            | 151,227,958   | 345,372,837   | -            | 345,372,837   |
| 합 계     | 1,403,613,128 | (49,573,678) | 1,354,039,250 | 3,356,711,931 | (32,335,191) | 3,324,376,740 |

(\*1) 반품예상재고 3,340,798천원이 포함되어 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 비용으로 인식한 재고자산의 금액과 재고자산과 관련하여 인식한 평가손실충당금의 증감은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)         |                |                |
|-----------------|----------------|----------------|
| 구 분             | 제 48(당) 기      | 제 47(전) 기      |
| 매출원가:           |                |                |
| 비용으로 인식한 재고자산   | 10,204,552,436 | 15,917,147,393 |
| 재고자산평가손실충당금의 증가 | 18,368,179     | 5,497,168      |

9. 기타비금융자산

당기말과 전기말 현재 기타비금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원) |             |               |
|---------|-------------|---------------|
| 구 분     | 제 48(당) 기   | 제 47(전) 기     |
| 선급금     | 18,330,595  | 80,152,116    |
| 선급비용    | 110,647,336 | 178,655,039   |
| 부가세대급금  | 64,183,162  | 64,058,921    |
| 유동자산 계  | 193,161,093 | 322,866,076   |
| 장기선급금   | 96,111,001  | 218,594,542   |
| 장기선급비용  | 901,186,512 | 1,055,385,736 |
| 기타      | -           | 4,218,543     |
| 비유동자산 계 | 997,297,513 | 1,278,198,821 |

10. 매각예정비유동자산

당기말과 전기말 현재 매각예정비유동자산의 내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)    |           |           |
|------------|-----------|-----------|
| 구 분        | 제 48(당) 기 | 제 47(전) 기 |
| 토지(*1)     | -         | 103,290   |
| 건물(*1)     | -         | 2,163,987 |
| 공동기업투자(*2) | 3,640,679 | -         |
| 합계         | 3,640,679 | 2,267,277 |

(\*1) 연결실체의 종속기업인 롯데닷컴은 전기 중 일부 토지와 건물을 매각하기로 결정함에 따라 해당 자산을 매각예정비유동자산으로 분류하였습니다. 매각예정비유동자산은 장부금액과 순공정가치 중 작은 금액으로 측정하고 있습니다. 당기 중 인적분할에 따라 분할신설법인으로 대체되었습니다

(\*2) 연결실체의 종속기업인 Lucky Pai Ltd. 외 7개사는 당기 중 공동기업투자주식인 Shandong Luckypai TV Shopping을 매각하기로 결정함에 따라 해당 자산을 매각예정비유동자산으로 분류하였습니다. 매각예정비유동자산은 장부금액과 순공정가치 중 작은 금액으로 측정하고 있습니다.

11. 관계기업투자

(1) 당기말과 전기말 현재 관계기업투자의 내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)                    |       |         |           |             |           |               |
|----------------------------|-------|---------|-----------|-------------|-----------|---------------|
| 관계기업명                      | 소재지   | 주요영업활동  | 제 48(당) 기 |             | 제 47(전) 기 |               |
|                            |       |         | 지분율(%)    | 장부금액        | 지분율(%)    | 장부금액          |
| 롯데역사(*)                    | 한국    | 유통      | -         | -           | 25.00     | 123,880,335   |
| 대흥기획(*)                    | 한국    | 광고대행    | -         | -           | 34.00     | 131,268,823   |
| 롯데캐피탈(*)                   | 한국    | 여신전문    | -         | -           | 22.35     | 214,360,891   |
| 롯데지알에스(구, 롯데리아)(* )        | 한국    | 가공식품    | -         | -           | 38.68     | 227,003,678   |
| 에프알엘코리아                    | 한국    | 의류수입·판매 | 49.00     | 249,710,905 | 49.00     | 234,138,855   |
| 롯데자산개발(*)                  | 한국    | 부동산개발   | -         | -           | 39.14     | 36,717,474    |
| 롯데상사(*)                    | 한국    | 상품종합 중개 | -         | -           | 27.68     | 121,281,547   |
| Lotte Europe Holdings B.V. | 네덜란드  | 자주회사    | 25.98     | 7,395,195   | 25.98     | 3,053,469     |
| Coralis S.A.               | 룩셈부르크 | 자주회사    | 45.00     | -           | 45.00     | 1,242,209     |
| 기타(*)                      | -     | -       | -         | 113,209,091 | -         | 143,904,715   |
| 합 계                        |       |         | -         | 370,316,131 | -         | 1,235,881,805 |

(\*) 당기 중 인적분할에 따라 분할신설법인으로 대체된 자산이 포함되어 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 관계기업투자의 장부금액 변동은 다음과 같습니다.

① 제 48(당) 기

| 관계기업명                         | 기 초           | 취 득       | 배당금수령        | 지분법손익        | 지분법<br>자본변동  | 차 분         | 기타증감(*1)  | 인적분할로<br>인한 변동<br>(*2) | 기 말         |
|-------------------------------|---------------|-----------|--------------|--------------|--------------|-------------|-----------|------------------------|-------------|
| 롯데역사                          | 123,880,336   | -         | (6,096,081)  | (52,386,657) | 2,728,563    | -           | 12,163    | (88,130,343)           | -           |
| 대흥기획                          | 131,288,823   | -         | (818,000)    | 2,598,731    | 10,183,488   | -           | 173,277   | (143,408,314)          | -           |
| 롯데캐피탈                         | 214,360,691   | -         | (2,233,522)  | 21,224,163   | (23,168,888) | -           | -         | (210,182,664)          | -           |
| 롯데지알에스<br>(구, 롯데리아)           | 227,008,678   | -         | -            | 1,668,047    | (1,288,054)  | -           | 480,156   | (227,763,828)          | -           |
| 에프알엘코리아                       | 234,138,866   | -         | (41,503,000) | 82,361,804   | (25,286,584) | -           | -         | -                      | 248,710,086 |
| 롯데자산개발                        | 36,717,474    | -         | -            | 5,974,178    | 5,634,880    | -           | 76,319    | (48,402,831)           | -           |
| 롯데상사                          | 121,281,547   | -         | -            | 1,901,987    | 8,151,802    | -           | (38,330)  | (129,298,688)          | -           |
| Lotte Europe<br>Holdings B.V. | 3,083,489     | -         | -            | 5,893,308    | (1,560,582)  | -           | -         | -                      | 7,396,195   |
| Coralis S.A.                  | 1,242,209     | -         | -            | (3,182,721)  | 1,640,512    | -           | -         | -                      | -           |
| 기타                            | 143,904,715   | 5,550,000 | -            | 5,288,717    | (2,108,332)  | (1,225,334) | (130,982) | (38,048,743)           | 113,208,031 |
| 합 계                           | 1,236,881,806 | 5,550,000 | (50,647,583) | 71,212,337   | (28,791,980) | (1,225,334) | 572,582   | (885,235,707)          | 370,316,131 |

(\*1) 기타증감에는 외화환산으로 인한 변동 등이 포함되어 있습니다.

(\*2) 당기 중 인적분할에 따라 분할신설법인으로 대체되었습니다.

② 제 47(전) 기

| 관계기업명                         | 기 초           | 취 득        | 배당금수령        | 지분법손익        | 지분법<br>자본변동  | 손 상         | 차 분         | 기타증감(*1)    | 기 말           |
|-------------------------------|---------------|------------|--------------|--------------|--------------|-------------|-------------|-------------|---------------|
| 롯데역사                          | 121,724,367   | -          | (7,382,358)  | 8,707,230    | 821,851      | -           | -           | 9,213       | 123,880,336   |
| 대흥기획                          | 136,242,913   | -          | (680,000)    | 5,582,603    | (9,353,310)  | -           | -           | 498,617     | 131,288,823   |
| 롯데캐피탈                         | 195,323,060   | -          | (2,233,522)  | 23,288,820   | (889,545)    | -           | -           | (1,128,142) | 214,360,691   |
| 롯데지알에스<br>(구, 롯데리아)           | 239,289,285   | -          | -            | (11,538,780) | (913,445)    | -           | -           | 184,638     | 227,008,678   |
| 에프알엘코리아                       | 187,625,252   | -          | (13,475,000) | 51,182,715   | 8,805,898    | -           | -           | -           | 234,138,866   |
| 롯데자산개발                        | 49,315,998    | -          | -            | (2,671,150)  | (8,678,881)  | -           | -           | (1,248,493) | 36,717,474    |
| 롯데상사                          | 124,077,508   | -          | -            | 593,718      | (3,373,604)  | -           | -           | (16,075)    | 121,281,547   |
| Lotte Europe<br>Holdings B.V. | -             | -          | -            | 2,740,681    | 322,788      | -           | -           | -           | 3,063,469     |
| Coralis S.A.                  | 11,922,839    | 4,474,388  | -            | (14,244,448) | (910,549)    | -           | -           | -           | 1,242,209     |
| 기타                            | 131,253,836   | 27,254,564 | -            | (2,572,306)  | (347,123)    | (5,232,909) | (6,295,749) | (155,508)   | 143,904,715   |
| 합 계                           | 1,185,755,087 | 31,728,932 | (23,770,878) | 61,051,993   | (14,465,920) | (5,232,909) | (6,295,749) | (1,858,750) | 1,236,881,806 |

(\*1) 기타증감에는 외화환산으로 인한 변동 등이 포함되어 있습니다.

(3) 당기말과 전기말 현재 중요한 관계기업의 요약 재무정보는 다음과 같습니다.

① 제 48(당) 기

| (단위:천원)                    |               |             |               |             |               |             |              |               |
|----------------------------|---------------|-------------|---------------|-------------|---------------|-------------|--------------|---------------|
| 관계기업명                      | 유동자산          | 비유동자산       | 유동부채          | 비유동부채       | 매출            | 영업손익        | 기타포괄손익       | 총포괄손익(*1)     |
| 롯데역사                       | 201,288,897   | 284,592,047 | 203,672,468   | 9,667,106   | 379,906,388   | 16,998,760  | 10,992,600   | (198,619,727) |
| 대흥기획                       | 277,242,214   | 448,548,055 | 259,724,001   | 51,387,688  | 299,801,980   | 11,852,224  | 30,624,040   | 38,281,468    |
| 롯데캐피탈(*2)                  | 7,071,234,765 | -           | 5,977,611,033 | -           | 683,163,255   | 136,268,586 | (2,844,588)  | 98,532,281    |
| 롯데지알에스(구, 롯데리아)            | 283,489,171   | 953,678,293 | 432,511,767   | 232,502,399 | 831,288,098   | 1,026,477   | (1,632,000)  | 2,437,987     |
| 에프알엘코리아                    | 615,597,749   | 138,495,490 | 237,979,152   | 6,498,996   | 1,329,770,774 | 224,078,342 | (51,605,233) | 116,479,673   |
| 롯데자산개발                     | 182,180,599   | 314,780,308 | 283,220,249   | 104,374,584 | 174,280,375   | 31,705,107  | 14,590,783   | 29,853,427    |
| 롯데상사                       | 313,428,100   | 987,802,586 | 373,341,867   | 199,557,161 | 556,487,898   | 404,440     | 22,082,354   | 28,952,411    |
| Lotte Europe Holdings B.V. | 74,526,610    | 454,047,081 | 309,890,846   | 185,543,255 | 127,899,318   | 13,535,743  | (5,783,653)  | 12,258,427    |
| Coralis S.A                | 47,267,400    | 369,371,453 | 379,747,045   | 38,123,463  | 39,012,791    | 467,479     | 4,312,251    | (9,486,300)   |

(\*1) 상기 총포괄손익은 비지배주주 귀속분이 제외되어 있습니다.

(\*2) 금융업을 영위하는 관계기업으로 재무상태표상 자산 및 부채는 유동성 분류를 하지 아니하므로 전액 유동자산 및 부채에 포함하였습니다.

② 제 47(전) 기

| (단위:천원)                    |               |             |               |             |               |              |              |              |
|----------------------------|---------------|-------------|---------------|-------------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 관계기업명                      | 유동자산          | 비유동자산       | 유동부채          | 비유동부채       | 매출            | 영업손익         | 기타포괄손익       | 총포괄손익(*1)    |
| 롯데역사                       | 237,319,928   | 503,325,152 | 235,456,909   | 9,695,898   | 582,892,428   | 53,117,037   | 3,324,257    | 38,153,178   |
| 대흥기획                       | 254,288,140   | 411,691,016 | 242,476,804   | 44,386,690  | 405,221,512   | 21,253,089   | (24,812,508) | (8,494,978)  |
| 롯데캐피탈(*2)                  | 6,895,448,670 | -           | 5,933,572,280 | -           | 882,237,498   | 141,180,540  | (3,839,321)  | 101,599,628  |
| 롯데지알에스(구, 롯데리아)            | 277,594,666   | 957,434,378 | 418,344,747   | 268,458,341 | 1,124,880,179 | 6,489,619    | 3,615,561    | (5,883,723)  |
| 에프알엘코리아                    | 515,676,143   | 149,336,215 | 189,627,253   | 549,685     | 1,208,518,709 | 127,213,106  | 17,971,221   | 122,425,742  |
| 롯데자산개발                     | 586,147,437   | 288,414,481 | 676,089,038   | 85,064,658  | 224,788,444   | 9,749,522    | (23,595,198) | (30,389,376) |
| 롯데상사                       | 303,708,651   | 905,071,970 | 359,721,310   | 168,813,759 | 683,148,598   | 4,634,059    | (11,757,788) | (9,548,867)  |
| Lotte Europe Holdings B.V. | 108,119,073   | 445,947,849 | 151,624,103   | 379,968,654 | 103,681,717   | 10,048,892   | 1,198,278    | 98,252,566   |
| Coralis S.A                | 41,556,677    | 363,161,942 | 130,373,512   | 336,040,432 | 30,688,867    | (10,774,753) | (2,023,443)  | (33,690,078) |

(\*1) 상기 총포괄손익은 비지배주주 귀속분이 제외되어 있습니다.

(\*2) 금융업을 영위하는 관계기업으로 재무상태표상 자산 및 부채는 유동성 분류를 하지 아니하므로 전액 유동자산 및 부채에 포함하였습니다.

(4) 당기말과 전기말 현재 중요한 관계기업의 순자산에서 관계기업에 대한 지분의 장부금액으로 조정한 내역은 다음과 같습니다.

① 제 48(당) 기

| (단위:천원)                    |              |                    |                  |            |              |                |             |
|----------------------------|--------------|--------------------|------------------|------------|--------------|----------------|-------------|
| 관계기업명                      | 순자산(A)(*)    | 연결실체<br>지분율(%) (B) | 순자산<br>지분금액(A*B) | 영업권        | 기타(*2)       | 인적분할로<br>인한 변동 | 장부금액        |
| 롯데역사(*3)                   | 272,521,371  | 25.00              | 68,130,343       | -          | -            | (68,130,343)   | -           |
| 대흥기획(*3)                   | 415,195,208  | 34.00              | 141,166,370      | 2,242,944  | -            | (143,409,314)  | -           |
| 롯데캐피탈(*3)                  | 938,818,973  | 22.36              | 210,136,419      | -          | 46,245       | (210,182,664)  | -           |
| 롯데지알에스(구, 롯데리아)(*3)        | 552,084,740  | 38.68              | 213,548,578      | 14,215,248 | -            | (227,763,823)  | -           |
| 에프알엘코리아                    | 508,614,091  | 49.00              | 248,710,905      | -          | -            | -              | 248,710,905 |
| 롯데자산개발(*3)                 | 122,781,225  | 39.14              | 48,069,555       | 343,276    | -            | (48,402,831)   | -           |
| 롯데상사(*3)                   | 467,031,153  | 27.68              | 129,266,986      | -          | -            | (129,266,986)  | -           |
| Lotte Europe Holdings B.V. | 33,134,591   | 26.98              | 8,940,592        | 9,676,049  | (11,220,448) | -              | 7,396,195   |
| Coralis S.A.               | (41,131,666) | 45.00              | (18,509,238)     | 15,162,457 | 3,346,781    | -              | -           |

(\*1) 비지배지분 등을 제외한 순자산 금액입니다.

(\*2) 공정가치차이 미상각잔액, 미반영손실, 외화환산차이 등이 포함되어 있습니다.

(\*3) 당기 중 인적분할에 따라 분할신설법인으로 대체되었습니다.

② 제 47(전) 기

| (단위:천원)                    |              |                    |                  |            |              |             |  |
|----------------------------|--------------|--------------------|------------------|------------|--------------|-------------|--|
| 관계기업명                      | 순자산(A)(*)    | 연결실체<br>지분율(%) (B) | 순자산<br>지분금액(A*B) | 영업권        | 기타(*2)       | 장부금액        |  |
| 롯데역사                       | 495,521,342  | 25.00              | 123,880,335      | -          | -            | 123,880,335 |  |
| 대흥기획                       | 379,546,705  | 34.00              | 129,045,880      | 2,242,943  | -            | 131,288,823 |  |
| 롯데캐피탈                      | 958,504,890  | 22.36              | 214,314,446      | -          | 46,245       | 214,360,691 |  |
| 롯데지알에스(구, 롯데리아)            | 550,119,540  | 38.68              | 212,788,430      | 14,215,248 | -            | 227,003,678 |  |
| 에프알엘코리아                    | 477,834,419  | 49.00              | 234,138,865      | -          | -            | 234,138,865 |  |
| 롯데자산개발                     | 92,927,798   | 39.14              | 36,374,198       | 343,276    | -            | 36,717,474  |  |
| 롯데상사                       | 436,076,742  | 27.68              | 121,281,547      | -          | -            | 121,281,547 |  |
| Lotte Europe Holdings B.V. | 20,876,164   | 26.98              | 5,632,943        | 9,676,049  | (12,245,523) | 3,063,469   |  |
| Coralis S.A.               | (31,695,326) | 45.00              | (14,262,991)     | 15,162,457 | 342,643      | 1,242,209   |  |

(\*1) 비지배지분 등을 제외한 순자산 금액입니다.

(\*2) 공정가치차이 미상각잔액, 미반영손실, 외화환산차이 등이 포함되어 있습니다.

(5) 당기말 현재 지분법 적용의 중지로 인하여 인식하지 못한 당기 및 누적 미반영 지분 변동액은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)     |             |             |
|-------------|-------------|-------------|
| 구분          | 미반영 손실      | 미반영 누적 손실   |
| Coralis S.A | (3,012,106) | (3,012,106) |

## 12. 공동기업투자

(1) 당기말과 전기말 현재 연결실체가 해당 기업의 순자산에 대한 권리를 보유하고 있어 공동기업으로 분류한 내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)   |       |           |           |            |           |            |
|---|-------|-----------|-----------|------------|-----------|------------|
| 공동기업명   | 소재지   | 주요영업활동    | 제 48(당) 기 |            | 제 47(전) 기 |            |
|   |       |           | 지분율(%)    | 장부금액       | 지분율(%)    | 장부금액       |
| 디시네마오브코리아   | 한국    | 디지털영상사시스템 | 50.00     | 548,572    | 50.00     | 837,895    |
| 한국에스티셀  | 한국    | 의류수입·판매   | 50.00     | 244,751    | 50.00     | 510,900    |
| 롯데제이티브[*1]  | 한국    | 여행업       | -         | -          | 50.00     | 7,372,558  |
| Shenyang SL Cinema Investment Management Co., Ltd           | 중국    | 영화상영      | 49.00     | 747,972    | 49.00     | 928,598    |
| Shandong Luckypai TV Shopping[*2]                           | 중국    | TV홈쇼핑     | 27.00     | -          | 49.00     | 9,683,800  |
| Yunnan Malle TV Shopping Media Co., Ltd                     | 중국    | TV홈쇼핑     | -         | -          | 49.00     | 3,857,665  |
| International Business Center Company Limited               | 베트남   | 유통        | 50.00     | 55,240,083 | 50.00     | 63,895,230 |
| PT. INDO LOTTE MAKMUR                                       | 인도네시아 | 유통        | 50.00     | 14,704,571 | 50.00     | 12,721,367 |
| OTC PACIFIC LOTTE (SHANGHAI) COMMERCIAL MANAGEMENT CO.,LTD. | 중국    | 쇼핑몰 운영자문  | 49.00     | 1,228,455  | -         | -          |
| LOTTE ENTERTAINMENT VIETNAM CO.,LTD.                        | 베트남   | 영화투자 및 배급 | 51.00     | 159,751    | -         | -          |
| 합 계   |       |           |           | 72,874,195 |           | 99,818,153 |

(\*1) 당기 중 투자부분 인적분할에 따라 분할신설법인으로 대체되었습니다.

(\*2) 당기 중 매각예정비유동자산으로 분류되었습니다.

(2) 당기와 전기 중 지분법적용 공동기업의 지분법평가 내역은 다음과 같습니다.

① 제 48(당) 기

| (단위:천원)  |            |            |             |             |             |             |              |                        |            |
|--|------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|------------------------|------------|
| 공동기업명  | 기 초        | 취 득        | 배당금수령       | 지분법손익       | 지분법<br>자본변동 | 차 분         | 기타증감(*1)     | 인적분할로<br>인한 변동<br>[*2] | 기 말        |
| 디시네마오브코리아  | 837,896    | -          | -           | (289,323)   | -           | -           | -            | -                      | 548,572    |
| 한국에스티엘   | 510,980    | -          | -           | (289,229)   | -           | -           | -            | -                      | 244,751    |
| 롯데제이티비   | 7,372,558  | -          | -           | 745,424     | -           | -           | (128,700)    | (7,991,282)            | -          |
| Shenyang SL Cinema Investment<br>Management Co., Ltd.          | 928,568    | -          | -           | (132,227)   | (43,399)    | -           | -            | -                      | 747,972    |
| Shandong Luckypal TV Shopping                                  | 9,683,880  | -          | -           | -           | -           | -           | (9,683,880)  | -                      | -          |
| Yunnan Maile TV Shopping Media Co., Ltd.                       | 3,867,665  | -          | (15,783)    | 68,149      | -           | (3,704,398) | (215,715)    | -                      | -          |
| International Business Center Company<br>Limited               | 63,895,280 | -          | (4,150,587) | 4,882,273   | (2,000,774) | -           | (7,366,088)  | -                      | 55,241,083 |
| PT. INDO LOTTE MAKMUR  | 12,721,367 | 9,410,067  | -           | (5,573,160) | 323,923     | -           | (2,177,628)  | -                      | 14,704,571 |
| OTC PACIFIC LOTTE (SHANGHAI)<br>COMMERCIAL MANAGEMENT CO.,LTD. | -          | 1,658,180  | -           | (254,488)   | (48,600)    | -           | (128,608)    | -                      | 1,228,468  |
| LOTTE ENTERTAINMENT VIETNAM CO.,LTD.                           | -          | 173,930    | -           | (4,581)     | (9,618)     | -           | -            | -                      | 159,751    |
| 합 계  | 99,818,153 | 11,242,157 | (4,168,350) | (844,152)   | (1,733,438) | (3,704,398) | (19,698,598) | (7,991,282)            | 72,874,156 |

(\*1) 기타증감에는 외화환산으로 인한 변동 등이 포함되어 있습니다.

(\*2) 당기 중 인적분할에 따라 분할신설법인으로 대체되었습니다.

② 제 47(전) 기

| (단위:천원)   |            |            |             |             |             |           |            |
|---|------------|------------|-------------|-------------|-------------|-----------|------------|
| 공동기업명   | 기 초        | 취 득        | 배당금수령       | 지분법손익       | 지분법<br>자본변동 | 기타증감(*1)  | 기 말        |
| 디시네마오브코리아   | 1,725,432  | -          | -           | (887,537)   | -           | -         | 837,896    |
| 한국에스티엘  | 605,821    | -          | -           | (94,841)    | -           | -         | 510,980    |
| 롯데제이티비  | -          | 10,000,000 | -           | (2,575,248) | (52,193)    | -         | 7,372,558  |
| Shenyang SL Cinema Investment<br>Management Co., Ltd. | 981,448    | -          | -           | 5,888       | (38,798)    | -         | 928,568    |
| Shandong Luckypal TV Shopping                         | 10,091,313 | -          | -           | -           | -           | (407,453) | 9,683,880  |
| Yunnan Maile TV Shopping Media<br>Co., Ltd.           | 4,195,965  | -          | (205,458)   | 45,541      | -           | (188,373) | 3,867,665  |
| International Business Center<br>Company Limited      | 61,515,707 | -          | (4,188,155) | 4,314,965   | 291,687     | 1,961,088 | 63,895,280 |
| PT. INDO LOTTE MAKMUR                                 | -          | 14,433,125 | -           | (451,527)   | (1,933,358) | 673,125   | 12,721,367 |
| 합 계   | 79,026,674 | 24,433,125 | (4,393,613) | 357,230     | (1,732,628) | 2,058,365 | 99,818,153 |

(\*1) 기타증감에는 외화환산으로 인한 변동 등이 포함되어 있습니다.

(3) 당기말과 전기말 현재 공동기업의 요약 재무정보는 다음과 같습니다.

① 제 48(당) 기

| 공동기업명   | (단위:천원)    |            |            |            |            |              |             |              |
|---|------------|------------|------------|------------|------------|--------------|-------------|--------------|
|   | 유동자산       | 비유동자산      | 유동부채       | 비유동부채      | 매출         | 영업손익         | 기타포괄손익      | 총포괄손익(※)     |
| 디시네마오브코리아   | 10,851,813 | 723,558    | 4,794,394  | 5,683,633  | 2,365,383  | (683,379)    | -           | (573,648)    |
| 한국에스티엘  | 4,086,935  | 707,378    | 3,503,628  | 751,189    | 18,333,599 | (341,838)    | -           | (532,438)    |
| 롯데제이티비  | 59,906,897 | 4,572,852  | 44,723,887 | 3,803,298  | 19,927,930 | 1,420,898    | (203,881)   | 1,570,625    |
| Shenyang SL Cinema Investment Management Co., Ltd.            | 725,241    | 1,176,391  | 379,818    | -          | 741,712    | (284,426)    | (98,712)    | (368,584)    |
| International Business Center Company Limited                 | 14,699,624 | 44,345,876 | 8,930,271  | 17,448,555 | 22,890,713 | 12,424,959   | (4,001,765) | 5,722,998    |
| PT. INDO LOTTE MAKMUR   | 21,698,223 | 18,167,114 | 7,212,358  | 234,833    | 46,898     | (11,941,327) | (3,819,142) | (14,955,481) |
| OTIC PACIFIC LOTTE (SHANGHAI) COMMERCIAL MANAGEMENT CO., LTD. | 2,853,999  | 6,353      | 94,888     | -          | 511,650    | (545,196)    | (99,183)    | (618,587)    |
| LOTTE ENTERTAINMENT VIETNAM CO., LTD.                         | 391,525    | 25,901     | 104,187    | -          | 304,953    | (11,081)     | (18,658)    | (27,801)     |

(※) 상기 총포괄손익은 비지배주주 귀속분이 제외되어 있습니다.

② 제 47(전) 기

| 공동기업명  | (단위:천원)    |            |            |            |            |             |             |             |
|--|------------|------------|------------|------------|------------|-------------|-------------|-------------|
|  | 유동자산       | 비유동자산      | 유동부채       | 비유동부채      | 매출         | 영업손익        | 기타포괄손익      | 총포괄손익(※)    |
| 디시네마오브코리아  | 17,198,046 | 3,013,085  | 8,148,311  | 10,387,029 | 5,328,653  | (1,620,268) | -           | (1,775,072) |
| 한국에스티엘   | 4,094,060  | 851,971    | 3,369,420  | 594,653    | 18,148,691 | (53,045)    | -           | (188,681)   |
| 롯데제이티비   | 42,341,802 | 3,384,348  | 27,593,320 | 3,437,251  | 26,297,410 | 2,548,532   | (49,538)    | 2,532,608   |
| Shenyang SL Cinema Investment Management Co., Ltd. | 956,907    | 1,391,169  | 457,665    | -          | 1,249,658  | 8,536       | (79,115)    | (67,100)    |
| Shandong Luckypal TV Shopping                      | 43,188,156 | 3,725,423  | 26,643,290 | -          | -          | -           | -           | -           |
| Yunnan Male TV Shopping Media Co., Ltd.            | 13,993,665 | 1,902,500  | 9,757,490  | -          | 23,327,915 | (1,505,151) | -           | 204,443     |
| International Business Center Company Limited      | 11,672,448 | 52,699,397 | 27,801,778 | 1,365,218  | 22,104,213 | 11,306,295  | 583,373     | 9,213,253   |
| PT. INDO LOTTE MAKMUR                              | 17,975,185 | 6,498,979  | 95,915     | 281,765    | -          | (1,281,488) | (3,888,712) | (4,769,766) |

(※) 상기 총포괄손익은 비지배주주 귀속분이 제외되어 있습니다.

(4) 당기말과 전기말 현재 공동기업의 순자산에서 공동기업에 대한 지분의 장부금액으로 조정한 내역은 다음과 같습니다.

① 제 48(당) 기

| (단위:천원)   |            |                   |                  |            |             |                |            |
|---|------------|-------------------|------------------|------------|-------------|----------------|------------|
| 공동기업명   | 순자산(A)(*1) | 연결실체<br>지분율(%)(B) | 순자산<br>지분금액(A*B) | 영양권        | 기타(*2)      | 인적분할로<br>인한 변동 | 장부금액       |
| 디시네마오브코리아   | 1,087,144  | 50.00             | 543,572          | -          | -           | -              | 543,572    |
| 한국에스티셀  | 489,500    | 50.00             | 244,750          | -          | 1           | -              | 244,751    |
| 롯데제이티브(*3)  | 15,982,565 | 50.00             | 7,991,282        | -          | -           | (7,991,282)    | -          |
| Shenyang SL Cinema Investment<br>Management Co., Ltd.           | 1,521,814  | 49.00             | 745,689          | -          | 2,283       | -              | 747,972    |
| International Business Center<br>Company Limited                | 32,636,674 | 50.00             | 16,318,336       | 40,415,381 | (1,463,634) | -              | 55,240,083 |
| PT. INDO LOTTE MAKMUR   | 32,418,145 | 50.00             | 16,209,073       | -          | (1,504,502) | -              | 14,704,571 |
| OTIC PACIFIC LOTTE (SHANGHAI)<br>COMMERCIAL MANAGEMENT CO.,LTD. | 2,765,433  | 49.00             | 1,355,062        | -          | (128,606)   | -              | 1,226,456  |
| LOTTE ENTERTAINMENT VIETNAM CO.,LTD.                            | 313,239    | 51.00             | 159,751          | -          | -           | -              | 159,751    |

(\*1) 비지배지분 등을 제외한 순자산 금액입니다.

(\*2) 공정가치차이 미상각잔액, 미반영손실, 외화환산차이 등이 포함되어 있습니다.

(\*3) 당기 중 인적분할에 따라 분할신설법인으로 대체되었습니다.

② 제 47(전) 기

| (단위:천원)   |            |                   |                  |            |           |   |            |
|---|------------|-------------------|------------------|------------|-----------|---|------------|
| 공동기업명   | 순자산(A)(*1) | 연결실체<br>지분율(%)(B) | 순자산<br>지분금액(A*B) | 영양권        | 기타(*2)    |   | 장부금액       |
| 디시네마오브코리아   | 1,675,791  | 50.00             | 837,895          | -          | -         | - | 837,895    |
| 한국에스티셀  | 1,021,958  | 50.00             | 510,979          | -          | 1         | - | 510,980    |
| 롯데제이티브  | 14,695,578 | 50.00             | 7,347,789        | -          | 24,789    | - | 7,372,558  |
| Shenyang SL Cinema Investment<br>Management Co., Ltd. | 1,890,378  | 49.00             | 928,285          | -          | 2,283     | - | 928,568    |
| Shandong Luckypai TV Shopping                         | 20,268,289 | 49.00             | 9,931,462        | -          | (247,802) | - | 9,683,660  |
| Yunnan Male TV Shopping Media<br>Co., Ltd.            | 6,038,675  | 49.00             | 2,958,951        | 908,714    | -         | - | 3,867,665  |
| International Business Center Co<br>mpany Limited     | 35,214,650 | 50.00             | 17,607,425       | 40,415,381 | 5,872,454 | - | 63,895,260 |
| PT. INDO LOTTE MAKMUR                                 | 24,098,484 | 50.00             | 12,048,242       | -          | 873,125   | - | 12,721,367 |

(\*1) 비지배지분 등을 제외한 순자산 금액입니다.

(\*2) 공정가치차이 미상각잔액, 미반영손실, 외화환산차이 등이 포함되어 있습니다.

13. 유형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 유형자산의 내역은 다음과 같습니다.

| 과 목     | 제 4(당)기        |                 |               |                | 제 4(전)기        |                 |               |                |
|---------|----------------|-----------------|---------------|----------------|----------------|-----------------|---------------|----------------|
|         | 취득원가           | 상각누계액           | 손상누계액         | 장부금액           | 취득원가           | 상각누계액           | 손상누계액         | 장부금액           |
| 토지      | 7,662,277,892  | -               | -             | 7,662,277,892  | 8,043,145,478  | -               | -             | 8,043,145,478  |
| 건물      | 7,545,008,995  | (2,520,297,749) | (199,200)     | 5,024,510,046  | 7,451,692,901  | (2,330,298,096) | (62,433)      | 5,071,332,432  |
| 구축물     | 344,124,830    | (118,497,973)   | (3,264,653)   | 222,362,204    | 354,614,897    | (118,068,670)   | (2,969,054)   | 236,587,163    |
| 기계장치    | 180,572,712    | (124,677,678)   | (2,380,775)   | 63,514,261     | 304,071,815    | (166,732,420)   | (838,376)     | 137,501,017    |
| 차량운반구   | 7,970,967      | (5,988,350)     | (202,589)     | 1,780,031      | 7,697,468      | (5,731,725)     | (108,498)     | 2,098,237      |
| 장차장식물   | 598,249,657    | (418,905,344)   | (21,347,360)  | 155,996,953    | 787,859,979    | (503,834,678)   | (13,670,901)  | 270,354,400    |
| 비품      | 3,780,381,631  | (2,882,908,191) | (95,096,592)  | 802,376,848    | 4,071,277,798  | (2,993,914,302) | (35,265,778)  | 1,042,097,718  |
| 공구와기구   | 202,609,079    | (122,415,410)   | (31,362,957)  | 48,809,712     | 199,721,202    | (113,427,174)   | (9,757,241)   | 76,536,787     |
| 기타의유형자산 | 233,690,710    | (93,402,707)    | (82,403,553)  | 58,084,440     | 280,000,101    | (100,308,250)   | (40,581,490)  | 119,110,361    |
| 건설중인자산  | 880,618,401    | -               | -             | 880,618,401    | 887,620,416    | -               | -             | 887,620,416    |
| 금융리스자산  | 18,554,422     | (8,305,784)     | (292,031)     | 7,966,607      | 65,139,890     | (14,671,568)    | (3,608,244)   | 46,860,048     |
| 합 계     | 21,460,257,296 | (6,295,367,184) | (230,549,717) | 14,918,310,395 | 22,433,081,895 | (6,368,988,823) | (108,653,015) | 15,932,242,057 |

(2) 당기 중 유형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

| 과 목     | 기초장부금액         | 취 득         | 상 각           | 손 상           | 처 분          | 기타증(감)(*)     | 연계분할로 인<br>한 변동 | 기말장부금액         |
|---------|----------------|-------------|---------------|---------------|--------------|---------------|-----------------|----------------|
| 토지      | 8,043,145,478  | 6,932,398   | -             | -             | (15,190,205) | (371,133,703) | (11,478,076)    | 7,662,277,892  |
| 건물      | 5,071,332,432  | 23,292,789  | (212,264,471) | (138,767)     | (6,315,611)  | 150,622,551   | (2,020,857)     | 5,024,510,046  |
| 구축물     | 236,587,163    | 284,582     | (13,379,799)  | (305,599)     | (28,116)     | 223,975       | (2)             | 222,362,204    |
| 기계장치    | 137,501,017    | 11,261,134  | (23,997,151)  | (1,673,071)   | (240,679)    | 41,650,837    | (101,047,826)   | 63,514,261     |
| 차량운반구   | 2,098,237      | 819,533     | (899,710)     | (93,183)      | (32,601)     | (42,798)      | (127,387)       | 1,780,031      |
| 장차장식물   | 270,354,400    | 51,224,153  | (86,669,744)  | (8,447,955)   | (1,406,797)  | 249,208       | (69,316,311)    | 155,996,953    |
| 비품      | 1,042,097,718  | 191,623,457 | (398,242,525) | (59,999,425)  | (6,754,768)  | 173,079,832   | (141,430,441)   | 802,376,848    |
| 공구와기구   | 76,536,787     | 6,268,150   | (16,512,669)  | (23,644,598)  | (423,675)    | 6,888,723     | (312,007)       | 48,809,712     |
| 기타의유형자산 | 119,110,361    | 4,264,292   | (12,727,802)  | (41,921,805)  | (446,454)    | (8,817,509)   | (3,376,642)     | 58,084,440     |
| 건설중인자산  | 887,620,416    | 550,483,239 | -             | -             | (3,641,542)  | (549,444,777) | (4,369,935)     | 880,618,401    |
| 금융리스자산  | 46,860,048     | -           | (5,098,420)   | (248,383)     | (13,215)     | (14,110,166)  | (19,433,257)    | 7,966,607      |
| 합 계     | 15,932,242,057 | 848,438,707 | (767,632,290) | (136,470,788) | (34,493,723) | (568,833,827) | (352,939,741)   | 14,918,310,395 |

(\*) 기타증(감)에는 계정간 대체, 전기 취득액의 변동 및 환율변동효과 등이 포함되어 있습니다.

(3) 전기 중 유형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원) |                |               |           |               |              |              |               |                |
|---------|----------------|---------------|-----------|---------------|--------------|--------------|---------------|----------------|
| 과 목     | 기초장부금액         | 취 득           | 사업결합      | 상 각           | 손 상          | 처 분          | 기타증(감)(*)     | 기말장부금액         |
| 토지      | 7,991,800,560  | 71,980,426    | -         | -             | -            | (8,688,938)  | (11,948,570)  | 8,043,145,478  |
| 건물      | 5,060,088,032  | 28,289,602    | -         | (207,100,452) | (62,433)     | (3,834,545)  | 193,954,228   | 5,071,332,432  |
| 구축물     | 251,617,230    | 495,552       | -         | (14,733,731)  | (2,959,054)  | (1,047,323)  | 2,214,489     | 235,587,163    |
| 기계장치    | 121,183,322    | 23,108,974    | -         | (22,791,536)  | (427,328)    | (39,654)     | 16,467,239    | 137,501,017    |
| 차량운반구   | 2,732,135      | 507,875       | -         | (914,847)     | (59,019)     | (186,431)    | 16,524        | 2,096,237      |
| 장치장식물   | 265,669,201    | 84,222,368    | -         | (94,391,092)  | (4,994,263)  | (2,476,422)  | 2,324,578     | 270,354,400    |
| 비품      | 1,085,827,666  | 250,481,824   | 1,608,710 | (437,728,348) | (29,708,666) | (5,371,897)  | 178,990,420   | 1,042,097,718  |
| 공구및기구   | 79,721,908     | 21,919,534    | -         | (21,614,141)  | (7,911,152)  | (1,083,721)  | 5,504,364     | 76,536,737     |
| 기타의유형자산 | 143,489,057    | 12,876,006    | -         | (14,717,859)  | (25,504,552) | (11,383)     | 2,979,092     | 119,110,361    |
| 건설중인자산  | 679,472,784    | 664,772,245   | -         | -             | -            | (21,341,421) | (455,283,182) | 867,620,416    |
| 금융리스자산  | 57,507,029     | 498,478       | -         | (10,035,212)  | (1,901,238)  | (14,948)     | 805,942       | 46,980,048     |
| 합 계     | 15,759,108,916 | 1,179,132,914 | 1,608,710 | (824,027,219) | (73,527,695) | (44,076,883) | (65,972,866)  | 15,632,242,057 |

(\*) 기타증(감)에는 계정간 대체, 전기 취득액의 변동 및 환율변동효과 등이 포함되어 있습니다.

(4) 당기 및 전기 중 손상징후가 있는 백화점 및 할인점, 슈퍼 부문 등의 현금창출단위에 대하여 손상평가를 실시하였으며 손상차손 인식액은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)         |             |             |
|-----------------|-------------|-------------|
| 구 분             | 제 48(당) 기   | 제 47(전) 기   |
| 유형자산손상차손        | 136,470,788 | 73,527,695  |
| 무형자산(영업권제외)손상차손 | 69,276,969  | 46,661,942  |
| 영업권손상차손         | 370,958,183 | 154,861,104 |
| 기타비유동자산손상차손     | 28,000,742  | 15,616,274  |
| 합 계             | 604,706,682 | 290,667,015 |

당기 및 전기 발생한 손상차손 중 각각 38,966,193천원, 4,735,304천원은 중단영업손익에 반영되어 있습니다.

(\*) 손상징후가 있는 현금창출단위의 회수가능액 계산시 적용된 평가방법 및 할인율은 영업권을 보유한 현금창출단위의 회수가능액 계산시 적용된 가정과 동일합니다.

(5) 당기말 현재 연결실체가 담보 등으로 제공하고 있는 유형자산의 내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원) |             |             |          |             |          |
|---------|-------------|-------------|----------|-------------|----------|
| 제공자산(*) | 장부금액        | 설정금액        | 관련차입금 종류 | 관련차입금액      | 설정권자     |
| 토지 및 건물 | 264,722,434 | 554,849,367 | 담보대출 등   | 287,000,000 | KB국민은행 등 |

(\*) 차입금 외 임대보증금 담보 및 지분 가압류 설정으로 제공되고 있습니다.

(6) 당기와 전기 중 자본화된 차입원가와 자본화 이자율은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)   |             |             |
|-----------|-------------|-------------|
| 구 분       | 제 48(당) 기   | 제 47(전) 기   |
| 자본화된 차입원가 | 7,613,884   | 8,665,085   |
| 자본화이자율    | 2.24%~5.22% | 2.31%~7.42% |

#### 14. 투자부동산

(1) 당기말과 전기말 현재 투자부동산의 내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원) |               |              |               |             |              |             |
|---------|---------------|--------------|---------------|-------------|--------------|-------------|
| 과 목     | 제 48(당) 기     |              |               | 제 47(전) 기   |              |             |
|         | 취득원가          | 상각누계액        | 장부금액          | 취득원가        | 상각누계액        | 장부금액        |
| 토지      | 574,579,096   | -            | 574,579,096   | 380,714,574 | -            | 380,714,574 |
| 건물      | 673,763,861   | (99,319,526) | 574,444,335   | 404,925,729 | (93,795,942) | 311,130,787 |
| 합 계     | 1,248,342,956 | (99,319,526) | 1,149,023,430 | 785,641,303 | (93,795,942) | 691,845,361 |

(2) 당기 중 투자부동산의 변동내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원) |             |            |              |             |               |
|---------|-------------|------------|--------------|-------------|---------------|
| 과 목     | 기초장부금액      | 취 득        | 상 각          | 기타증(감)(*)   | 기말장부금액        |
| 토지      | 380,714,574 | 60,723     | -            | 193,803,798 | 574,579,096   |
| 건물      | 311,130,787 | 28,057,002 | (11,578,244) | 246,834,790 | 574,444,335   |
| 합 계     | 691,845,361 | 28,117,725 | (11,578,244) | 440,638,588 | 1,149,023,430 |

(\*) 기타증(감)에는 계정간 대체, 전기 취득액의 변동 및 환율변동효과 등이 포함되어 있습니다.

(3) 전기 중 투자부동산의 변동내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원) |             |            |              |             |             |
|---------|-------------|------------|--------------|-------------|-------------|
| 과 목     | 기초장부금액      | 취 득        | 상 각          | 기타증(감)(*)   | 기말장부금액      |
| 토지      | 223,493,583 | 2,565,540  | -            | 154,655,451 | 380,714,574 |
| 건물      | 297,487,966 | 13,602,596 | (11,939,393) | 11,979,618  | 311,130,787 |
| 합 계     | 520,981,549 | 16,168,136 | (11,939,393) | 166,635,069 | 691,845,361 |

(\*) 기타증(감)에는 계정간 대체, 전기 취득액의 변동 및 환율변동효과 등이 포함되어 있습니다.

(4) 투자부동산 관련 수익 및 비용

당기와 전기 중 투자부동산과 관련하여 수익 및 비용으로 인식한 내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)               |             |            |
|-----------------------|-------------|------------|
| 구 분                   | 제 48(당) 기   | 제 47(전) 기  |
| 임대수익                  | 106,760,565 | 75,182,970 |
| 직접 운영비용(유지 및 보수비용 포함) | 52,755,087  | 29,609,824 |

(5) 당기말 현재 투자부동산에 대한 공정가치 평가내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원) |               |               |
|---------|---------------|---------------|
| 구 분     | 장부금액          | 공정가치          |
| 토지 및 건물 | 1,149,023,430 | 1,395,762,162 |

15. 영업권 및 무형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 무형자산의 내역은 다음과 같습니다.

| 과 목    | 제 48(당) 기     |               |                 | 제 47(전) 기     |               |               |
|--------|---------------|---------------|-----------------|---------------|---------------|---------------|
|        | 취득원가          | 상각누계액         | 손상누계액           | 취득원가          | 상각누계액         | 손상누계액         |
| 영업권    | 3,223,325,480 | -             | (1,209,421,836) | 1,923,903,641 | 3,558,053,623 | -             |
| 산업재산권  | 144,932,916   | (7,273,309)   | (69,895)        | 137,599,712   | 145,347,078   | (7,145,821)   |
| 시설이용권  | 525,910,450   | (193,979,363) | (110,220,904)   | 221,710,189   | 525,134,514   | (170,987,345) |
| 회원권    | 31,428,712    | -             | (2,348,169)     | 29,080,543    | 39,995,753    | -             |
| 기타무형자산 | 477,023,638   | (332,748,320) | (410,360)       | 113,871,968   | 544,548,300   | (255,675,669) |
| 합 계    | 4,402,620,196 | (533,998,992) | (1,412,471,167) | 2,428,158,037 | 4,813,047,348 | (433,793,836) |

(2) 당기 중 무형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

| 과 목    | (단위:천원)       |            |               |               |           |             |               |               |
|--------|---------------|------------|---------------|---------------|-----------|-------------|---------------|---------------|
|        | 기초장부금액        | 취 득        | 상 각           | 손 상           | 처 분       | 기타증(감)(*)   | 인력분할로 인한 변동   | 기말장부금액        |
| 영업권    | 2,591,950,459 | -          | -             | (370,958,183) | (365,457) | (9,734,935) | (293,997,233) | 1,923,903,641 |
| 산업재산권  | 138,201,255   | 49,799     | (337,656)     | (69,895)      | -         | (23,794)    | (114,997)     | 137,599,712   |
| 시설이용권  | 312,848,488   | -          | (23,015,180)  | (68,900,201)  | -         | 779,078     | -             | 221,710,189   |
| 회원권    | 33,690,000    | 2,557,039  | -             | 108,199       | (154,548) | -           | (7,120,143)   | 29,080,543    |
| 기타무형자산 | 280,009,835   | 69,668,042 | (101,709,394) | (306,872)     | (74,215)  | 4,519,413   | (138,434,851) | 113,871,968   |
| 합 계    | 3,356,698,015 | 72,894,880 | (125,562,210) | (440,128,958) | (595,228) | (4,485,238) | (432,657,224) | 2,428,158,037 |

(\*) 기타증(감)에는 계정간 대체 및 환율변동효과 등이 포함되어 있습니다.

(3) 전기 중 무형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원) |               |            |            |               |               |           |           |               |
|---------|---------------|------------|------------|---------------|---------------|-----------|-----------|---------------|
| 과 목     | 기초장부금액        | 취 득        | 사업결합       | 상 각           | 손 상           | 처 분       | 기타증(감)(*) | 기말장부금액        |
| 영업권     | 2,715,569,131 | 1,125,000  | 30,735,338 | -             | (154,861,104) | (186,444) | (431,462) | 2,591,960,459 |
| 선업재산권   | 138,016,283   | 1,313,060  | -          | (1,143,321)   | -             | -         | 20,233    | 138,201,255   |
| 시설이용권   | 380,012,817   | 484,741    | -          | (28,517,717)  | (41,318,475)  | -         | 185,100   | 312,846,466   |
| 회원권     | 34,142,353    | 291,270    | -          | -             | (743,623)     | -         | -         | 33,690,000    |
| 기타의무형자산 | 310,648,563   | 73,263,772 | 5,728,433  | (109,531,609) | (4,569,844)   | (280,502) | 4,721,022 | 280,008,835   |
| 합 계     | 3,578,389,147 | 76,477,843 | 36,523,771 | (137,197,647) | (201,523,046) | (466,946) | 4,494,893 | 3,355,698,015 |

(\*) 기타증(감)에는 계정간 대체 및 환율변동효과 등이 포함되어 있습니다.

(4) 영업권을 보유한 현금창출단위에 대한 손상테스트

손상테스트를 위해 영업권은 연결실체 내에서 시너지가 있을 것으로 예상되는 현금창출단위에 배부되었습니다.

당기말과 전기말 현재 영업부문별 각 현금창출단위에 배부된 영업권은 다음과 같습니다.

| (단위:천원) |               |               |
|---------|---------------|---------------|
| 구 분     | 제 48(당) 기     | 제 47(전) 기     |
| 백화점     | 192,600,753   | 198,463,619   |
| 할인점     | 81,636,940    | 326,632,037   |
| 금융사업(*) | -             | 113,319,928   |
| 전자제품전문점 | 1,242,973,285 | 1,242,973,285 |
| 편의점(*)  | -             | 202,948,489   |
| 기타(*)   | 406,692,663   | 507,613,101   |
| 합 계     | 1,923,903,641 | 2,591,950,459 |

(\*) 당기말 현재 해당 영업권 중 286,997,233천원은 인적분할에 따라 분할신설법인으로 대체되었습니다.

상기 영업부문별 각 현금창출단위집단의 사용가치는 해당 현금창출단위집단이 지속적으로 사용됨에 따라 발생할 미래현금흐름의 할인을 통해서 결정되었습니다. 별도로 언급하고 있는 사항을 제외하고는 2017년의 사용가치는 2016년과 유사하게 결정되었습니다. 사용가치에 대한 계산은 다음의 주요 가정들을 근거로 하였습니다.

- 현금흐름은 과거 경험, 실질적인 영업결과와 향후 5년간의 사업계획을 근거로 추

정하였습니다.

- 5년간의 수익 성장률은 과거 평균 성장률의 추세를 분석하여 산정하였으며 5년 이후의 현금흐름은 0%~2%(전기 0%~3%)의 성장률을 가정하여 추정하였습니다.
- 현금창출단위당 회수가능금액을 결정하기 위해 각 현금창출 단위별 동종산업 가중 평균자본비용을 할인율로 적용하였습니다. 영업부문별 각 현금창출단위의 할인율은 다음과 같습니다.

| 구분      | 제 48(당) 기    | 제 47(전) 기    |
|---------|--------------|--------------|
| 백화점     | 7.17%~8.43%  | 5.71%~14.24% |
| 할인점     | 7.17%~11.96% | 5.71%~9.70%  |
| 금융사업    | 11.97%       | 7.00%~11.00% |
| 전자제품전문점 | 7.80%        | 7.10%        |
| 편의점     | 15.64%       | 13.62%       |
| 기타      | 7.17%~16.97% | 5.43%~19.90% |

주요 가정을 통한 해당 가치는 경영진의 유통산업에 대한 미래 추세의 추정을 나타내고 있으며 외부자료와 내부자료(역사적 자료)를 근거로 손상테스트 결과 당기말 현재 백화점, 할인점, 금융 및 기타부문의 회수가능금액이 영업권을 포함한 현금창출단위의 장부금액에 미달하여 손상차손을 인식하였습니다. 손상차손을 인식한 백화점, 할인점, 금융 및 기타부문의 일부 현금창출단위를 제외하고는 사용가치가 장부금액을 초과하였습니다.

당기와 전기 중 손상이 발생한 영업부문별 각 현금흐름창출단위의 손상차손 및 회수가능액은 다음과 같습니다.

| (단위:천원) |             |               |             |               |
|---------|-------------|---------------|-------------|---------------|
| 구분      | 제 48(당) 기   |               | 제 47(전) 기   |               |
|         | 손상차손        | 회수가능액         | 손상차손        | 회수가능액         |
| 백화점     | 5,862,867   | -             | -           | -             |
| 할인점     | 239,163,572 | 610,600,915   | 83,311,406  | 539,789,726   |
| 금융사업    | 38,617,464  | 1,749,439,132 | -           | -             |
| 전자제품전문점 | -           | -             | 39,722,903  | 1,458,959,268 |
| 기타      | 87,314,280  | 236,398,194   | 31,826,795  | 1,448,482     |
| 합계      | 370,958,183 | 2,596,438,241 | 154,861,104 | 2,000,197,476 |

당기 발생한 영업권손상차손 중 38,909,321천원은 중단영업손익에 반영되어 있습니다.

(5) 비한정내용연수무형자산에 대한 손상테스트

당기말과 전기말 현재 영업부문별 각 현금창출단위에 속하는 비한정내용연수무형자산은 다음과 같습니다.

| (단위:천원) |             |             |
|---------|-------------|-------------|
| 구 분     | 제 48(당) 기   | 제 47(전) 기   |
| 백화점     | 12,544,709  | 11,011,709  |
| 할인점     | 1,976,374   | 1,976,374   |
| 금융사업    | -           | 3,531,218   |
| 전자제품전문점 | 139,034,275 | 138,894,275 |
| 편의점     | -           | 2,347,971   |
| 기타      | 11,621,520  | 12,066,837  |
| 합 계     | 165,176,878 | 169,828,384 |

당기 중 비한정내용연수무형자산에 대한 손상테스트 결과 회원권의 장부금액이 회수 가능액을 초과하는 금액은 없으나, 전기에는 743,623천원을 손상차손으로 인식하였습니다.

16. 매입채무및기타채무

당기말과 전기말 현재 매입채무및기타채무의 상세 내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원) |               |               |
|---------|---------------|---------------|
| 구 분     | 제 48(당) 기     | 제 47(전) 기     |
| 매입채무    | 2,175,463,411 | 3,764,738,397 |
| 미지급금    | 1,318,970,294 | 2,020,613,480 |
| 합 계     | 3,494,433,705 | 5,785,351,877 |

17. 차입금및사채

(1) 당기말과 전기말 현재 차입금및사채의 내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)     |               |               |
|-------------|---------------|---------------|
| 구 분         | 제 48(당) 기     | 제 47(전) 기     |
| 단기차입금       | 923,395,390   | 1,537,254,583 |
| 유동성장기차입금    | 851,926,330   | 903,319,952   |
| 유동성현재가치할인차금 | (4,967)       | (86,994)      |
| 유동성사채       | 1,303,780,000 | 2,626,860,000 |
| 유동성사채할인발행차금 | (277,336)     | (9,117,802)   |
| 전환사채상환할증금   | -             | 1,172,659     |
| 전환권조정       | -             | (351,602)     |
| 교환권조정       | (27,060)      | (437,662)     |
| 유동부채 계      | 3,078,792,357 | 5,058,613,134 |
| 장기차입금       | 1,105,273,982 | 1,706,870,309 |
| 현재가치할인차금    | (6,037,489)   | (790,586)     |
| 사채          | 3,497,263,515 | 7,729,855,000 |
| 사채할인발행차금    | (7,608,445)   | (11,599,598)  |
| 비유동부채 계     | 4,588,891,563 | 9,424,335,125 |

(2) 당기말과 전기말 현재 단기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)  |       |                                 |             |               |
|----------|-------|---------------------------------|-------------|---------------|
| 차입처      | 내역    | 연이자율(%)                         | 제 48(당) 기   | 제 47(전) 기     |
| HSBC은행 외 | 일반차입금 | 3M Libor+1.1 ~<br>1M Jlibor+1.8 | 520,395,390 | 849,754,583   |
| 신한은행 외   | 어음차입금 | CD(91)+0.34 ~<br>2.31           | 403,000,000 | 687,500,000   |
| 합 계      |       |                                 | 923,395,390 | 1,537,254,583 |

(3) 당기말과 전기말 현재 장기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)       |         |                         |               |               |
|---------------|---------|-------------------------|---------------|---------------|
| 차입처           | 내역      | 연이자율(%)                 | 제 48(당) 기     | 제 47(전) 기     |
| 미즈호크퍼레이트은행 외  | 원화장기차입금 | 2.38~2.67               | 657,000,000   | 1,242,250,000 |
| 주식회사 롯데(일본) 외 | 외화장기차입금 | 3M Tibor+1.13 ~<br>7.95 | 1,300,200,312 | 1,357,940,261 |
| 소 계           |         |                         | 1,957,200,312 | 2,610,190,261 |
| 현재기차환인자금      |         |                         | (6,042,456)   | (877,580)     |
| 총 장부금액        |         |                         | 1,951,157,856 | 2,609,312,681 |
| 유동성장기차입금      |         |                         | (851,921,353) | (903,232,958) |
| 합 계           |         |                         | 1,099,236,493 | 1,706,079,723 |

(4) 당기말과 전기말 현재 사채의 내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)        |            |                   |               |                |
|----------------|------------|-------------------|---------------|----------------|
| 종 류            | 만기일        | 연이자율(%)           | 제 4(당) 기      | 제 4(전) 기       |
| 제59-2회 원화사채    | -          | -                 | -             | 230,000,000    |
| 제59-3회 원화사채    | 2019.08.07 | 3.33              | 200,000,000   | 200,000,000    |
| 제61회 원화사채      | 2018.03.21 | 3.05              | 100,000,000   | 100,000,000    |
| 제62회 원화사채      | 2018.08.21 | 2.80              | 110,000,000   | 110,000,000    |
| 제63-1회 원화사채    | -          | -                 | -             | 200,000,000    |
| 제63-2회 원화사채    | 2019.07.02 | 3.08              | 200,000,000   | 200,000,000    |
| 제64-1회 외화사채    | 2018.05.25 | 3M USD Libor+0.50 | 180,710,000   | 181,275,000    |
| 제64-2회 외화사채    | 2018.05.25 | 3M USD Libor      | 107,140,000   | 120,850,000    |
| 제64-3회 외화사채    | 2018.05.25 | 3M USD Libor+0.02 | 107,140,000   | 120,850,000    |
| 제65-1회 원화사채    | 2020.03.03 | 2.26              | 180,000,000   | 180,000,000    |
| 제65-2회 원화사채    | 2022.03.03 | 2.45              | 240,000,000   | 240,000,000    |
| 제66-1회 원화사채    | 2020.08.23 | 2.40              | 130,000,000   | 130,000,000    |
| 제66-2회 원화사채    | 2022.08.23 | 2.84              | 50,000,000    | 50,000,000     |
| 제66-3회 원화사채    | 2025.08.23 | 2.98              | 140,000,000   | 140,000,000    |
| 제67-1회 외화사채    | 2018.08.17 | 3M USD Libor+0.60 | 180,710,000   | 181,275,000    |
| 제67-2회 외화사채    | 2018.08.17 | 3M USD Libor+0.02 | 107,140,000   | 120,850,000    |
| 제67-3회 외화사채    | 2018.08.08 | 3M USD Libor+0.80 | 107,140,000   | 120,850,000    |
| 제68회 원화사채      | 2020.07.31 | 2.40              | 110,000,000   | 110,000,000    |
| 제69-1회 외화사채    | 2019.01.29 | 3M USD Libor+0.55 | 107,140,000   | 120,850,000    |
| 제69-2회 외화사채    | 2019.01.29 | 3M USD Libor+0.02 | 107,140,000   | 120,850,000    |
| 제70-1회 원화사채    | 2019.04.04 | 1.77              | 100,000,000   | 100,000,000    |
| 제70-2회 원화사채    | 2021.04.04 | 2.02              | 170,000,000   | 170,000,000    |
| 제70-3회 원화사채    | 2026.04.04 | 2.48              | 70,000,000    | 70,000,000     |
| 제71회 원화사채      | 2019.11.29 | 1M USD Libor      | 107,140,000   | 120,850,000    |
| 제72-1회 원화사채    | 2020.01.23 | 1.94              | 240,000,000   | -              |
| 제72-2회 원화사채    | 2022.01.23 | 2.36              | 180,000,000   | -              |
| 제73-1회 원화사채    | 2020.08.15 | 2.11              | 110,000,000   | -              |
| 제73-2회 원화사채    | 2022.08.15 | 2.50              | 150,000,000   | -              |
| 제73-3회 원화사채    | 2024.08.15 | 2.89              | 100,000,000   | -              |
| 제74회 원화사채      | 2022.08.29 | 2.48              | 50,000,000    | -              |
| 제75회 원화사채      | 2024.08.07 | 2.74              | 150,000,000   | -              |
| 제2회 미화공모사채     | -          | -                 | -             | 483,400,000    |
| 교환사채(+1)       | 2018.01.24 | -                 | 13,800,000    | 13,800,000     |
| 코리아세븐 전환사채(+2) | -          | -                 | -             | 7,980,000      |
| 롯데카드 사채(+2)    | -          | -                 | -             | 5,783,066,000  |
| 롯데하이마트 원화사채    | 다수건        | 2.08~3.04         | 650,000,000   | 650,000,000    |
| LS9M 외화사채      | 2020.09.05 | 2.38              | 325,843,515   | -              |
| 소 계            |            |                   | 4,801,043,515 | 10,366,715,000 |
| 사채할인말형차금       |            |                   | (7,885,761)   | (20,717,400)   |
| 전환사채상환할증금      |            |                   | -             | 1,172,859      |
| 전환권조정          |            |                   | -             | (361,832)      |

| (단위:천원) |        |         |                 |                 |
|---------|--------|---------|-----------------|-----------------|
| 종류      | 만기일    | 면이자율(%) | 제 43(당) 기       | 제 42(전) 기       |
| 교환권조정   |        |         | (27,080)        | (437,882)       |
|         | 총 장부금액 |         | 4,793,130,674   | 10,336,380,996  |
| 유동성사채   |        |         | (1,303,475,804) | (2,818,125,593) |
|         | 합계     |         | 3,489,655,070   | 7,718,255,402   |

(\*1) 연결실체는 중속기업인 롯데하이마트의 주식을 기초자산으로 하는 교환사채를 발행하였으며 발행내역은 다음과 같습니다. 한편, 전기 중 사채권자의 조기상환청구권 행사로 인하여 교환사채 총 3,212억원 중 3,074억원을 조기상환하였습니다.

| 구분             |                                     | 내용  |               |  |
|----------------|-------------------------------------|---|---------------|--|
| 1. 사채의 종류      |                                     | 기령식 무보증무담보 해외교환사채   |               |  |
| 2. 사채의 권면총액(원) |                                     | 321,200,000,000   |               |  |
| 3. 사채의 이율      | 표면이자율                               |   | 0%            |  |
|                | 민기이자율                               |   | 0%            |  |
| 4. 만기일         |                                     | 2018년 1월 24일  |               |  |
| 5. 원금상환방법      |                                     | 1. 민기상환: 만기까지 조기상환 사유가 발생하지 아니하고 교환권을 행사하지 아니한 사채의 원리금에 대하여 만기일에 일시 상환  |               |  |
|                |                                     | 2. 조기상환: 회사의 조기상환권(Call Option) 및 사채권자의 조기상환청구권(Put Option) 있음.   |               |  |
| 6. 투자자의 조기상환권  |                                     | 사채권자의 조기상환청구권(Put Option): 다음의 사유 발생시 조기상환청구권 행사 가능<br>- 납입일로부터 3년 후(2018년 1월 24일)<br>- 당사의 지배권 변동(Change of Control)이 발생하는 경우<br>- 당사 발행주식이 상장폐지되거나 30 연속 거래일 이상 거래 정지되는 경우                                    |               |  |
| 7. 발행자의 조기상환권  |                                     | 다음의 사유 발생시 조기상환 가능<br>- 납입일로부터 3년 후(2018년 1월 24일)부터 사채 만기일 30 영업일 전까지 30연속거래일 중 20거래일의 롯데하이마트 주식 총가가 교환가격의 130% 이상인 경우<br>- 미상환사채잔액이 총 발행총액의 10% 미만인 경우 (Clean Up Call)<br>- 관련 법령의 개정 등으로 인한 추가조세부담사유가 발생하는 경우 |               |  |
| 8. 교환에 관한 사항   | 교환비율 (%)                            |   | 100           |  |
|                | 교환가액 (원/주)                          |   | 90,780        |  |
|                | 교환대상                                | 롯데하이마트 주식회사 보통주식  |               |  |
|                | 교환청구기간                              | 시작일   | 2013년 03월 05일 |  |
|                |                                     | 종료일   | 2018년 01월 15일 |  |
| 교환가액 조정에 관한 사항 | 주식배당 등 사유발생 시 사채인수계약서에서 정한 바에 따라 조정 |   |               |  |

(\*2) 당기 중 인적분할에 따라 분할신설법인으로 대체되었습니다.

(5) 당기말 현재 장기차입금 및 사채의 연도별 상환계획은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)                 |               |               |               |
|-------------------------|---------------|---------------|---------------|
| 구 분                     | 장기차입금         | 사채            | 합 계           |
| 2018.01.01 ~ 2018.12.31 | 851,926,330   | 1,303,780,000 | 2,155,706,330 |
| 2019.01.01 ~ 2019.12.31 | 266,469,594   | 951,420,000   | 1,217,889,594 |
| 2020.01.01 ~ 2020.12.31 | 838,804,388   | 1,175,843,515 | 2,014,647,903 |
| 2021.01.01 ~ 2021.12.31 | -             | 220,000,000   | 220,000,000   |
| 2022.01.01 이후           | -             | 1,150,000,000 | 1,150,000,000 |
| 합 계                     | 1,957,200,312 | 4,801,043,515 | 6,758,243,827 |

18. 선수수익

당기말과 전기말 현재 선수수익의 내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원) |             |             |
|---------|-------------|-------------|
| 구 분     | 제 48(당) 기   | 제 47(전) 기   |
| 멤버십포인트  | 1,294,378   | 100,674,277 |
| 기타포인트   | 52,422,630  | 80,382,152  |
| 선수임대료   | 5,919,076   | 8,133,070   |
| 기타      | 72,928,034  | 32,242,821  |
| 유동부채 계  | 132,564,118 | 221,442,320 |
| 선수임대료   | 7,519,852   | 10,735,885  |
| 비유동부채 계 | 7,519,852   | 10,735,885  |

19. 충당부채

(1) 당기 중 충당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)       |            |             |               |              |            |
|---------------|------------|-------------|---------------|--------------|------------|
| 구분            | 기초장부금액     | 증가액         | 감소액           | 인적분할로 인한 변동  | 기말장부금액     |
| 포인트충당부채       | 29,258,660 | 56,682,753  | (53,256,012)  | (31,114,777) | 1,570,624  |
| 상여충당부채        | 6,734,865  | 68,058,709  | (67,173,396)  | -            | 7,620,178  |
| 반품충당부채        | 9,362,687  | 10,305,962  | (9,348,962)   | (229,109)    | 10,090,568 |
| 기타충당부채(*1)    | 23,399,276 | 49,244,460  | (31,077,134)  | (5,726,397)  | 35,840,205 |
| 유동부채 계        | 68,755,478 | 184,291,884 | (160,665,514) | (37,070,283) | 55,121,565 |
| 미사용약정충당부채(*2) | 33,560,067 | 8,208,324   | -             | (41,768,391) | -          |
| 기타충당부채(*1)    | 6,464,334  | 3,132,581   | (2,362,046)   | (3,932,236)  | 3,302,634  |
| 비유동부채 계       | 40,024,401 | 11,340,905  | (2,362,046)   | (45,700,626) | 3,302,634  |

(\*1) 연결실체는 소송충당부채 및 복구충당부채 등을 기타충당부채로 계상하고 있습니다.

(\*2) 신용카드 전체 미사용약정에 신용환산율을 적용하여 환산된 금액과 BASEL 기준의 손실률을 유효이자율로 할인한 수정된 손실률을 사용하여 미사용약정충당부채를 추정하고 있습니다.

(2) 전기 중 충당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)       |            |             |               |            |
|---------------|------------|-------------|---------------|------------|
| 구분            | 기초장부금액     | 증가액         | 감소액           | 기말장부금액     |
| 포인트충당부채       | 27,961,990 | 54,063,305  | (52,766,635)  | 29,258,660 |
| 상여충당부채        | 8,525,307  | 39,426,201  | (41,216,663)  | 6,734,865  |
| 반품충당부채        | 9,023,315  | 9,347,108   | (9,007,736)   | 9,362,687  |
| 기타충당부채(*1)    | 14,848,386 | 25,057,426  | (16,506,536)  | 23,399,276 |
| 유동부채 계        | 60,358,998 | 127,894,040 | (119,497,560) | 68,755,478 |
| 미사용약정충당부채(*2) | 27,290,568 | 6,269,499   | -             | 33,560,067 |
| 기타충당부채        | 5,166,992  | 2,590,627   | (1,293,265)   | 6,464,334  |
| 비유동부채 계       | 32,457,560 | 8,860,126   | (1,293,265)   | 40,024,401 |

(\*1) 연결실체는 소송충당부채 및 폐점 관련 충당부채 등을 기타충당부채로 계상하고 있습니다. 연결실체는 전기 중 종속기업인 Qingdao LOTTE Mart Commercial Co.,Ltd.의 5개 점포를 폐점하였으며, 폐점과 관련하여 향후 발생할 비용을 신뢰성 있게 추정하여 당기말 현재 4,918,712천원을 기타충당부채로 계상하였습니다.

(\*2) 신용카드 전체 미사용약정에 신용환산율을 적용하여 환산된 금액과 BASEL 기준의 손실률을 유효이자율로 할인한 수정된 손실률을 사용하여 미사용 한도충당부채를 추정하고 있습니다.

20. 기타비금융부채

당기말과 전기말 현재 기타비금융부채의 내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원) |               |               |
|---------|---------------|---------------|
| 구 분     | 제 48(당) 기     | 제 47(전) 기     |
| 예수금     | 95,082,117    | 110,149,635   |
| 부가세예수금  | 115,017,468   | 92,353,743    |
| 선수금     | 945,975,150   | 1,267,944,509 |
| 기타부채    | 707,774       | 1,027,304     |
| 유동부채 계  | 1,156,782,509 | 1,471,475,191 |
| 기타부채    | 132,365,102   | 119,083,555   |
| 비유동부채 계 | 132,365,102   | 119,083,555   |

21. 중업원급여

(1) 당기말과 전기말 현재 확정급여채무의 내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)        |               |               |
|----------------|---------------|---------------|
| 구 분            | 제 48(당) 기     | 제 47(전) 기     |
| 확정급여채무의 현재가치   | 640,841,246   | 719,220,696   |
| 사외적립자산의 공정가치   | (659,357,789) | (706,365,385) |
| 확정급여제도의 부채 인식액 | (18,516,543)  | 12,855,311    |

(2) 당기말과 전기말 현재 기타장기급여채무의 내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)        |            |            |
|----------------|------------|------------|
| 구 분            | 제 48(당) 기  | 제 47(전) 기  |
| 기타장기급여채무의 현재가치 | 53,230,383 | 56,052,147 |

(3) 당기와 전기 중 확정급여채무와 관련된 부채의 변동은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)     |               |              |
|-------------|---------------|--------------|
| 구 분         | 제 48(당) 기     | 제 47(전) 기    |
| 기초금액        | 719,220,696   | 640,057,892  |
| 당기근무원가      | 116,092,963   | 118,846,763  |
| 과거근무원가      | (7,763)       | (202,904)    |
| 이자원가        | 23,305,216    | 21,760,653   |
| 재측정요소       |               |              |
| - 인구통계적 가정  | 1,236,116     | 5,828,996    |
| - 재무적 가정    | (17,029,171)  | (21,346,862) |
| - 경험조정      | (2,136,315)   | (1,720,267)  |
| 소 계         | (17,929,370)  | (17,238,133) |
| 급여지급액       | (64,299,912)  | (48,388,976) |
| 기타          | 3,197,192     | 4,385,401    |
| 인적분할로 인한 변동 | (138,737,776) | -            |
| 기말금액        | 640,841,246   | 719,220,696  |

(4) 당기와 전기 중 사외적립자산의 변동은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)      |               |              |
|--------------|---------------|--------------|
| 구 분          | 제 48(당) 기     | 제 47(전) 기    |
| 기초금액         | 706,365,385   | 601,988,788  |
| 사외적립자산의 이자수익 | 20,082,148    | 17,335,386   |
| 재측정요소        | (8,505,530)   | (5,243,740)  |
| 고용인의 기여금     | 111,473,280   | 131,651,613  |
| 지급액          | (50,481,117)  | (39,354,109) |
| 기타           | 2,311,608     | (12,553)     |
| 인적분할로 인한 변동  | (121,887,965) | -            |
| 기말금액         | 659,357,789   | 706,365,385  |

확정급여제도와 관련하여 2018년도에 납입할 것으로 예상되는 기여금의 합리적인 추정치는 109,956,633천원입니다.

(5) 당기말과 전기말 현재 사외적립자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)    |             |             |
|------------|-------------|-------------|
| 구 분        | 제 48(당) 기   | 제 47(전) 기   |
| 원금보장형 보험상품 | 659,205,954 | 706,190,859 |
| 국민연금전환금    | 151,835     | 174,526     |
| 합 계        | 659,357,789 | 706,365,385 |

(6) 당기 및 전기에 손익으로 인식된 비용은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)          |              |              |
|------------------|--------------|--------------|
| 구 분              | 제 48(당) 기    | 제 47(전) 기    |
| 당기근무원가           | 100,215,069  | 99,026,546   |
| 과거근무원가           | (7,763)      | (202,904)    |
| 이자원가             | 20,450,197   | 18,392,255   |
| 사외적립자산의 이자수익     | (17,807,737) | (14,861,639) |
| 확정급여제도로 인식한 퇴직급여 | 2,081,589    | 2,057,107    |
| 장기종업원급여          | 10,675,368   | 15,144,958   |
| 합 계              | 115,606,723  | 119,556,323  |

(7) 확정급여채무

① 보험수리적가정

당기말과 전기말 현재 주요 보험수리적가정은 다음과 같습니다.

| 구분      | 제 48(당) 기  | 제 47(전) 기  |
|---------|------------|------------|
| 기말 할인율  | 2.09~7.32% | 1.77~8.20% |
| 미래평균승급률 | 1.44~4.00% | 0.90~4.00% |
| 미래임금인상률 | 1.80~7.50% | 1.00~8.00% |

② 민감도분석

당기말 현재 유의적인 각각의 보험수리적 가정이 발생가능한 합리적인 범위 내에서 변동한다면 확정급여채무에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)         |              |              |
|-----------------|--------------|--------------|
| 구분              | 증가           | 감소           |
| 기말 할인율 (1% 변동)  | (64,917,096) | 77,782,456   |
| 미래평균승급률 (1% 변동) | 64,280,681   | (55,259,836) |
| 미래임금인상률 (1% 변동) | 77,372,571   | (65,752,047) |

민감도분석은 제도에서 발생할 것으로 기대되는 모든 현금흐름의 분산을 고려하지 않았으나, 사용된 가정에 대한 민감도의 근사치를 제공하고 있습니다.

(8) 확정급여채무의 만기구성

당기말 현재 급여지급액의 만기구성 정보는 다음과 같습니다.

| (단위:천원) |            |            |             |             |               |
|---------|------------|------------|-------------|-------------|---------------|
| 구분      | 1년 미만      | 1년~2년 미만   | 2년~5년 미만    | 5년~10년 미만   | 10년 이상        |
| 지급액     | 47,815,482 | 51,286,703 | 177,558,049 | 378,526,150 | 1,977,638,108 |

확정급여채무의 가중평균만기는 15.3년입니다.

22. 파생상품

(1) 당기말 현재 연결실체가 보유하고 있는 파생상품의 내역은 다음과 같습니다.

| 거래목적 | 파생상품 종류 | 계약내용  |
|------|---------|---|
| 위험회피 | 통화스왑    | 외화 사채 및 차입금에 대하여 만기에 약정통화 원금을 부담하거나 외화 변동이자에 대하여 약정통화 고정이자를 부담함 |
|      | 이자율스왑   | 원화 및 외화 차입금 변동이자에 대하여 고정이자를 부담함                                 |
|      | 통화선도    | 만기에 약정된 환율로 원화 원금을 부담함  |
| 매매목적 | 정산계약    | 수익증권 투자자의 현금흐름을 약정된 현금흐름과 교환함                                   |
|      | 주식옵션    | 주식을 매수할 수 있는 권리를 보유하거나 투자자가 주식을 연결실체에 매도할 수 있는 권리를 부여함          |

연결회사는 당기 중 부동산투자집합기구인 신한BNPP전문투자형사모부동산투자신탁제22호 등의 수익자들과 부동산펀드가 발행한 수익증권을 기초자산으로 하는 차액 정산계약을 체결하였습니다.

(2) 당기말과 전기말 파생상품의 공정가치는 다음과 같습니다.

| (단위:천원) |         |            |             |             |            |
|---------|---------|------------|-------------|-------------|------------|
| 거래목적    | 파생상품 종류 | 제 48(당) 기  |             | 제 47(전) 기   |            |
|         |         | 자 산        | 부 채         | 자 산         | 부 채        |
| 위험회피    | 통화스왑    | 11,531,761 | 105,923,348 | 197,075,079 | 2,177,409  |
|         | 이자율스왑   | 1,581,073  | 468,812     | 227,438     | 3,012,110  |
|         | 통화선도    | -          | -           | 22,467,173  | -          |
| 매매목적    | 정산계약    | 35,615,810 | -           | 15,721,640  | -          |
|         | 주식옵션    | -          | 101,173     | 1,312,363   | 26,281,467 |
| 합 계     |         | 48,728,644 | 106,493,333 | 236,803,693 | 31,470,986 |

(3) 파생상품에 대한 평가손익

| (단위:천원) |         |               |         |
|---------|---------|---------------|---------|
| 거래목적    | 파생상품 종류 | 평가손익          | 비 고     |
| 위험회피    | 통화스왑    | (137,100,000) | 당기손익(*) |
|         |         | (2,891,598)   | 기타포괄손익  |
|         | 이자율스왑   | 4,117,760     | 기타포괄손익  |
|         | 통화선도    | 312,828       | 기타포괄손익  |
| 매매목적    | 정산계약    | 23,363,142    | 당기손익    |
|         | 주식옵션    | (1,049,712)   |         |

(\*) 통화스왑 중 환율스왑부분은 공정가치위험회피를 적용하고 있습니다.

23. 자본금 및 자본잉여금

(1) 당기말과 전기말 현재 지배기업의 자본금 내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)   |             |             |
|-----------|-------------|-------------|
| 구분        | 제 48(당) 기   | 제 47(전) 기   |
| 수권주식수(주)  | 60,000,000  | 60,000,000  |
| 주당금액      | 5           | 5           |
| 발행주식수(주)  | 28,122,047  | 31,490,892  |
| 보통주자본금(+) | 140,610,235 | 157,454,460 |

(\*) 인적분할로 인해 자본금이 감소되었습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 자본잉여금의 구성내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)    |               |               |
|------------|---------------|---------------|
| 구분         | 제 48(당) 기     | 제 47(전) 기     |
| 주식발행초과금(+) | 3,381,364,716 | 3,786,431,052 |
| 기타         | 124,320,816   | 124,320,816   |
| 합계         | 3,505,685,532 | 3,910,751,868 |

(\*) 인적분할로 인해 주식발행초과금이 감소되었습니다.

24. 신종자본증권

당기말과 전기말 현재 자본으로 분류된 채권형신종자본증권의 내역은 다음과 같다.

| (단위:천원)                 |            |            |        |             |             |
|-------------------------|------------|------------|--------|-------------|-------------|
| 구분                      | 발행일        | 만기일        | 이자율(%) | 제 48(당) 기   | 제 47(전) 기   |
| 제 1-1회 시모 채권형 신종자본증권(+) | 2013.11.15 | 2043.11.15 | 4.723  | 240,000,000 | 240,000,000 |
| 제 1-2회 시모 채권형 신종자본증권(+) | 2013.11.15 | 2043.11.15 | 4.723  | 30,000,000  | 30,000,000  |
| 발행비용                    |            |            |        | (882,000)   | (882,000)   |
| 합계                      |            |            |        | 269,118,000 | 269,118,000 |

(\*) 채권형신종자본증권의 발행조건은 다음과 같습니다.

| (단위:천원) |  |   |
|---------|--|---|
| 구분      | 제 1-1회 사모 채권형 신종자본증권   | 제 1-2회 사모 채권형 신종자본증권  |
| 발행금액    | 240,000,000  | 30,000,000  |
| 안기      | 30년(안기 도래 시 당시의 의사결정에 따라 안기연장 가능)  |   |
| 이자율     | 발행일~2018년 11월 15일 : 연 고정금리 4.723% 이후 매 5년 시정 재산정되어 적용되며, 5년안기 국고채수익률 + 연1.50%<br>Step-up 조항에 따라 10년 후 추가로 +연1.00% 적용 |   |
| 이자지급조건  | 매년 2월 15일, 5월 15일, 8월 15일, 11월 15일에 매분기마다 후위로 지급하며, 선택적 지급연기 가능  | 매년 3월 30일, 6월 30일, 9월 30일, 12월 30일에 매분기마다 후위로 지급하며, 선택적 지급연기 가능 |
| 기타      | 발행 후 5년 시정 및 이후 매 이자지급일마다 조기상환권 행사 가능<br>청산절차시 우선주와 동순위, 보통주보다 선순위이며 기타 채무에 대하여는 후순위임                                |   |

상기 신종자본증권은 연결실체가 계약상 의무를 결제하기 위한 현금 등 금융자산의 인도를 회피할 수 있는 무조건적인 권리를 가지고 있는 경우에 해당되므로 지분상품으로 분류하였습니다. 다만, 이자의 지급이 연기된 경우 연기된 이자가 전액 지급되기 전까지는 배당금을 지급할 수 없습니다.

#### 25. 자본조정

당기말과 전기말 현재 자본조정의 구성내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)    |               |             |
|------------|---------------|-------------|
| 구분         | 제 48(당) 기     | 제 47(전) 기   |
| 자기주식(*1)   | 3,795,475     | 1,805,705   |
| 기타자본조정(*2) | 2,900,617,886 | 114,547,573 |
| 합계         | 2,904,413,361 | 116,353,278 |

(\*1) 연결실체는 인적분할 이후 단주 취득으로 자기주식 18,074주를 3,795,475천원에 취득하였습니다.

(\*2) 연결실체는 인적분할에 따른 순자산의 감소를 기타자본조정으로 자본에서 차감하였습니다.

26. 이익잉여금

당기말과 전기말 현재 이익잉여금의 구성내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)  |                |                |
|----------|----------------|----------------|
| 구분       | 제 48(당) 기      | 제 47(전) 기      |
| 법정적립금    | 201,827,258    | 195,916,818    |
| 임의적립금    | 10,790,052,125 | 10,810,052,125 |
| 미처분이익잉여금 | 738,433,131    | 989,641,491    |
| 합 계      | 11,730,312,514 | 11,995,610,434 |

27. 기타포괄손익누계액

당기와 전기 중 기타포괄손익누계액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(1) 제 48(당) 기

| (단위:천원)               |              |              |             |               |              |
|-----------------------|--------------|--------------|-------------|---------------|--------------|
| 구분                    | 기초금액         | 증감액          | 법인세효과       | 인적분할로 인한 변동   | 기말금액         |
| 매도가능금융자산평가손익          | 82,321,921   | (4,641,225)  | 743,545     | (25,744,399)  | 52,679,862   |
| 해외사업장환산외환차이           | (22,212,409) | (20,107,875) | 1,250,890   | 798,499       | (40,271,095) |
| 현금흐름위험회피              | (6,878,187)  | 960,074      | (8,513,132) | 1,384,207     | (13,057,038) |
| 관계기업투자의 기타포괄손익에 대한 지분 | 34,721,407   | (28,593,580) | 7,783,904   | (95,991,749)  | (82,060,018) |
| 합 계                   | 87,952,732   | (52,392,606) | 1,265,007   | (119,563,432) | (82,728,299) |

(2) 제 47(전) 기

| (단위:천원)               |              |              |           |              |
|-----------------------|--------------|--------------|-----------|--------------|
| 구분                    | 기초금액         | 증감액          | 법인세효과     | 기말금액         |
| 매도가능금융자산평가손익          | 90,898,289   | (12,106,932) | 3,730,564 | 82,321,921   |
| 해외사업장환산외환차이           | (32,384,224) | 10,286,693   | (114,878) | (22,212,409) |
| 현금흐름위험회피              | (12,264,390) | 4,488,687    | 897,516   | (6,878,187)  |
| 관계기업투자의 기타포괄손익에 대한 지분 | 49,451,838   | (16,183,500) | 1,453,069 | 34,721,407   |
| 합 계                   | 95,501,513   | (13,515,052) | 5,966,271 | 87,952,732   |

28. 주당이익(손실)

(1) 기본주당이익(손실)

당기와 전기 중 기본주당이익(손실)의 산정내역은 다음과 같습니다.

① 제 48(당) 기

| (단위: 원)        |                   |                 |
|----------------|-------------------|-----------------|
| 내역             | 계속영업              | 중단영업            |
| 지배주주지분 순이익(손실) | (548,032,529,565) | 411,637,356,685 |
| 신종자본증권이자       | (12,748,218,078)  | -               |
| 가중평균유통보통주식수(주) | 29,231,757        | 29,231,757      |
| 기본주당순이익(손실)    | (19,184)          | 14,082          |

② 제 47(전) 기

| (단위: 원)        |                  |                 |
|----------------|------------------|-----------------|
| 내역             | 계속영업             | 중단영업            |
| 지배주주지분 순이익(손실) | 56,903,906,792   | 111,290,879,479 |
| 신종자본증권이자       | (12,849,147,941) | -               |
| 가중평균유통보통주식수(주) | 29,552,204       | 29,552,204      |
| 기본주당순이익(손실)    | 1,491            | 3,766           |

(2) 희석주당이익(손실)

당기와 전기 중 희석주당이익(손실)의 산정내역은 다음과 같습니다.

① 제 48(당) 기

| (단위: 원)          |                   |                 |
|------------------|-------------------|-----------------|
| 내역               | 계속영업              | 중단영업            |
| 지배주주지분 순이익(손실)   | (548,032,529,565) | 411,637,356,685 |
| 신종자본증권이자         | (12,748,218,078)  | -               |
| 전환사채효과           | -                 | (219,449,077)   |
| 교환사채효과           | (486,903,897)     | -               |
| 희석지배주주지분 순이익(손실) | (561,267,651,540) | 411,417,907,608 |
| 가중평균희석유통보통주식수(주) | 29,231,757        | 29,231,757      |
| 희석주당순이익(손실)      | (19,201)          | 14,074          |

② 제 47(전) 기

| (단위:원)           |                  |                 |
|------------------|------------------|-----------------|
| 내역               | 계속영업             | 중단영업            |
| 지배주주지분 순이익(손실)   | 56,903,906,792   | 111,290,879,479 |
| 신증자본증권이자         | (12,849,147,941) | -               |
| 전환사채효과           | -                | (301,611,682)   |
| 교환사채효과(*)        | -                | -               |
| 회식지배주주지분 순이익(손실) | 44,054,758,851   | 110,989,267,797 |
| 가중평균회식유통보통주식수(주) | 29,552,204       | 29,552,204      |
| 회식주당순이익(손실)      | 1,491            | 3,756           |

(\*) 하이마트교환사채에 대하여 반회식효과가 발생하였으며 회식주당순이익 산출시 이를 제외하였습니다.

③ 가중평균회식유통보통주식수

| (단위:주)        |            |            |
|---------------|------------|------------|
| 구분            | 제 48(당) 기  | 제 47(전) 기  |
| 가중평균유통보통주식수   | 29,231,757 | 29,552,204 |
| 전환사채효과(*)     | -          | -          |
| 가중평균회식유통보통주식수 | 29,231,757 | 29,552,204 |

(\*) 전기 중 달러화 및 엔화 전환사채를 상환함에 따라 당기 회식주당이익 산출시 이를 제외하였습니다. 또한, 전기 중 달러화 전환사채에 대하여 반회식 효과가 발생함에 따라 회식주당순이익 산출시 이를 제외하였습니다.

29. 매출

(1) 당기와 전기 중 연결실체의 매출과 관련해 포괄손익계산서에 인식한 금액은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)             |               |                |                |
|---------------------|---------------|----------------|----------------|
| 구분                  |               | 제 48(당) 기      | 제 47(전) 기      |
| 고객과의 계약에서<br>생기는 수익 | 총 매출액         | 24,684,929,346 | 25,316,667,677 |
|                     | 상품매출액         | 22,717,378,011 | 23,411,178,815 |
|                     | 채권매출액         | 54,451,001     | 55,395,745     |
|                     | 기타매출액         | 1,913,100,334  | 1,850,093,117  |
|                     | 매출차감          | 7,817,382,690  | 2,496,851,262  |
|                     | 매출여누리와 환입     | 965,636,791    | 1,009,902,937  |
|                     | 반품충당부채 및 이연매출 | 463,093,718    | 247,816,431    |
|                     | 특정상품매출원가      | 6,368,652,181  | 1,239,131,894  |
| 기타 원천으로부터의 수익: 임대수익 |               | 1,312,324,445  | 1,294,512,380  |
| 합 계                 |               | 18,179,871,101 | 24,114,328,795 |

(\*) 전기 매출액에는 마일리지 사용분에 해당하는 매출에 대한 부가가치세 환급액 127,008,989천원이 포함되어 있습니다.

(2) 연결실체가 고객과의 계약에서 생기는 수익과 관련하여 인식하고 있는 계약자산 및 계약부채는 아래와 같습니다.

| (단위:천원) |               |               |
|---------|---------------|---------------|
| 구분      | 제 48(당) 기말    | 제 48(당) 기초    |
| 반품예상재고  | 3,340,798     | -             |
| 계약자산 계  | 3,340,798     | -             |
| 고객충성제도  | 63,116,532    | 69,002,091    |
| 상품권     | 760,758,460   | 785,973,686   |
| 기타      | 185,587,997   | 328,300,540   |
| 계약부채 계  | 1,009,462,989 | 1,183,276,317 |

(3) 연결실체가 전기에서 이월된 계약부채와 관련하여 당기에 수익으로 인식한 금액 및 상품권 회수액은 다음과 같습니다.

| (단위:천원) |             |
|---------|-------------|
| 구 분     | 제 48(당) 기   |
| 고객충성제도  | 69,002,091  |
| 기타      | 302,301,831 |
| 수익 계    | 371,303,922 |
| 상품권     | 325,874,234 |
| 회수액 계   | 325,874,234 |

(4) 상품권 관련 이행되지 않은 수행의무의 시기별 예상회수액은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)     |             |             |           |
|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 장부금액        | 1년          | 1 ~ 5년      | 5년초과      |
| 760,758,460 | 315,419,696 | 442,381,778 | 2,956,987 |

30. 판매비와관리비

당기와 전기 중 발생한 판매비와관리비의 내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)        |               |               |
|----------------|---------------|---------------|
| 계정과목           | 제 48(당) 기     | 제 47(전) 기     |
| 급여및상여          | 1,348,605,993 | 1,335,466,470 |
| 퇴직급여           | 104,651,879   | 104,065,129   |
| 장기종업원급여        | 10,675,368    | 15,144,958    |
| 복리후생비          | 294,925,315   | 290,462,293   |
| 교육훈련비          | 16,132,708    | 17,604,119    |
| 여비교통비          | 28,559,929    | 31,816,878    |
| 차량유지비          | 3,492,168     | 3,113,111     |
| 보험료            | 17,416,008    | 17,059,075    |
| 세금과공과(※)       | 194,107,644   | 150,650,629   |
| 접대비            | 4,902,063     | 8,399,425     |
| 소모품비           | 71,912,001    | 75,728,316    |
| 도서인쇄비          | 1,933,144     | 1,982,329     |
| 통신비            | 26,733,371    | 29,399,666    |
| 수도광열비          | 327,873,221   | 345,093,281   |
| 수선유지비          | 35,233,675    | 35,667,047    |
| 지급임차료          | 1,046,591,416 | 1,002,681,267 |
| 감가상각비          | 700,925,900   | 732,570,863   |
| 무형자산상각비        | 45,067,932    | 49,369,541    |
| 지가소모품상각비       | -             | 127           |
| 지급수수료          | 1,081,394,938 | 999,657,615   |
| 윤역비            | 943,301,897   | 919,127,250   |
| 광고선전비          | 265,341,665   | 269,311,280   |
| 건보비            | 161,299       | 91,655        |
| 판매수수료          | 192,591,250   | 215,991,590   |
| 판매촉진비          | 134,667,612   | 225,369,774   |
| 장식비            | 17,119,094    | 19,181,055    |
| 대손상각비(대손충당금환입) | 3,544,699     | (27,697,931)  |
| 운반보관료          | 187,968,688   | 232,267,674   |
| 연구개발비          | 263,749       | 274,150       |
| 충당부채전입액        | 4,363,361     | 591,076       |
| 보상비            | 2,194,708     | 2,407,766     |
| 잡비             | 3,660,757     | 5,254,941     |
| 합 계            | 7,105,353,541 | 7,108,293,438 |

(※) 전기 세금과공과는 종합부동산세 환급액 24,302,744천원이 차감된 금액입니다.

31. 기타수익 및 비용

당기와 전기 중 발생한 기타수익 및 비용의 내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)       |             |             |
|---------------|-------------|-------------|
| 계정과목          | 제 48(당) 기   | 제 47(전) 기   |
| 기타수익:         |             |             |
| 외환차익          | 1,092,461   | 1,879,628   |
| 외화환산이익        | 95,989      | 786,304     |
| 유형자산처분이익      | 6,814,354   | 2,625,948   |
| 무형자산처분이익      | 35,455      | -           |
| 무형자산손상차손환입    | 108,194     | -           |
| 기타비유동자산처분이익   | 2,885,979   | -           |
| 기타비유동자산손상차손환입 | 41,824      | 9,347       |
| 잡이익           | 98,652,885  | 128,039,472 |
| 합 계           | 109,727,141 | 133,340,699 |
| 기타비용:         |             |             |
| 외환차손          | 875,314     | 3,662,617   |
| 외화환산손실        | 5,827,309   | 697,146     |
| 유형자산처분손실      | 7,254,421   | 5,669,448   |
| 유형자산손상차손      | 136,470,788 | 73,482,235  |
| 무형자산처분손실      | 292,906     | 183,894     |
| 무형자산손상차손      | 401,268,959 | 196,833,202 |
| 매각예정자산손상차손    | 2,598,704   | 431,715     |
| 기타비유동자산손상차손   | 28,000,742  | 15,616,274  |
| 기부금           | 30,702,503  | 23,217,484  |
| 기타의대손상각비      | 3,017,619   | 4,544,526   |
| 세금과공과         | 2,784,687   | 455,295     |
| 잡손실           | 115,068,986 | 138,199,928 |
| 합 계           | 734,162,938 | 462,993,764 |

32. 비용의 성격별 분류

당기와 전기 중 발생한 비용의 성격별 분류는 다음과 같습니다.

| (단위:천원)         |                |                |
|-----------------|----------------|----------------|
| 계정과목            | 제 48(당) 기      | 제 47(전) 기      |
| 재고자산의 매입        | 10,048,723,993 | 15,923,332,734 |
| 재고자산의 변동        | 86,274,893     | (35,586,911)   |
| 종업원급여           | 1,755,873,499  | 1,752,259,810  |
| 지급임차료           | 1,056,868,968  | 1,014,151,430  |
| 감가상각, 무형자산상각비   | 790,346,871    | 828,931,955    |
| 판매수수료           | 192,591,250    | 223,289,530    |
| 판매촉진비           | 174,254,186    | 226,585,507    |
| 지급수수료           | 1,097,626,925  | 1,019,058,442  |
| 용역비             | 990,693,863    | 958,852,636    |
| 광고선전비           | 288,718,622    | 292,880,772    |
| 수도광열비           | 331,041,050    | 348,561,270    |
| 세금과공과           | 194,325,960    | 157,265,999    |
| 기타비용            | 642,671,885    | 641,419,415    |
| 매출원가 및 판매관리비 합계 | 17,650,011,965 | 23,351,002,589 |

33. 금융수익과 금융비용

(1) 당기와 전기 중 발생한 금융수익 및 금융비용의 내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)            |             |             |
|--------------------|-------------|-------------|
| 구 분                | 제 48(당) 기   | 제 47(전) 기   |
| 금융수익:              |             |             |
| 이자수익               | 85,934,981  | 71,953,991  |
| 배당금수익              | 9,172,054   | 7,043,255   |
| 외환차익               | 33,088,916  | 10,783,442  |
| 외화환산이익             | 207,878,857 | 38,755,861  |
| 당기손익인식금융부채평가이익     | 110,030     | -           |
| 매도가능금융자산처분이익       | 2,164,506   | 8,470       |
| 위험회피파생상품평가이익       | -           | 46,200,000  |
| 매매목적파생상품평가이익       | 23,363,142  | 15,754,477  |
| 위험회피파생상품거래이익       | 12,354      | -           |
| 종속, 관계, 공동기업투자처분이익 | 183,895     | 5,519,355   |
| 합 계                | 361,908,735 | 196,018,851 |
| 금융비용:              |             |             |
| 이자비용               | 243,733,471 | 223,847,027 |
| 외환차손               | 7,196,788   | 696,810     |
| 외화환산손실             | 63,173,624  | 96,718,222  |
| 매도가능금융자산처분손실       | 3,430,241   | 419,995     |
| 매도가능금융자산손상차손       | 17,247,799  | 1,971,057   |
| 위험회피파생상품평가손실       | 137,100,000 | -           |
| 매매목적파생상품평가손실       | 1,049,712   | 1,673,091   |
| 위험회피파생상품거래손실       | 30,598,800  | 17,906,589  |
| 매매목적파생상품거래손실       | 914,033     | -           |
| 사채상환손실             | -           | 20,060,299  |
| 금융보증비용             | 81,058      | 7,696,943   |
| 종속, 관계, 공동기업투자처분손실 | 1,255,221   | 58,997      |
| 합 계                | 505,780,747 | 371,049,030 |

(2) 당기와 전기 중 발생한 금융상품 범주별 순손익은 다음과 같습니다.

① 제 48(당) 기

| (단위:천원)       |              |              |              |                    |                        |                        |               |
|---------------|--------------|--------------|--------------|--------------------|------------------------|------------------------|---------------|
| 구 분           | 현금및<br>현금성자산 | 대어금및<br>수취채권 | 매도가능<br>금융자산 | 영기손익인식<br>금융자산, 부채 | 위험회피<br>파생상품<br>자산, 부채 | 상각후원가로<br>평가하는<br>금융부채 | 합 계           |
| 영기손익인식분:      |              |              |              |                    |                        |                        |               |
| 이자수익          | 44,713,373   | 41,037,851   | 143,757      | -                  | -                      | -                      | 85,934,981    |
| 이자비용          | -            | -            | -            | -                  | -                      | (243,733,471)          | (243,733,471) |
| 배당금수익         | -            | -            | 9,172,054    | -                  | -                      | -                      | 9,172,054     |
| 평가/저분         | -            | -            | (1,235,735)  | 22,423,460         | (137,100,000)          | -                      | (115,942,275) |
| 손상차손          | -            | (6,532,218)  | (17,247,793) | -                  | -                      | -                      | (23,810,017)  |
| 외환차이          | (444,823)    | (13,223,851) | 27,502       | 650,013            | -                      | 173,073,347            | 165,033,189   |
| 기타손익          | -            | -            | -            | (901,673)          | (30,533,800)           | (81,056)               | (31,581,527)  |
| 영기손익인식 계      | 44,273,550   | 21,273,732   | (9,165,221)  | 22,171,794         | (167,633,800)          | (65,735,132)           | (154,877,077) |
| 기타포괄손익인식분(※): |              |              |              |                    |                        |                        |               |
| 매도가능증권평가손익    | -            | -            | (22,833,357) | -                  | -                      | -                      | (22,833,357)  |
| 파생상품평가손익      | -            | -            | -            | -                  | 1,533,990              | -                      | 1,533,990     |
| 기타포괄손익인식 계    | -            | -            | (22,833,357) | -                  | 1,533,990              | -                      | (21,347,367)  |
| 합 계           | 44,273,550   | 21,273,732   | (32,051,578) | 22,171,794         | (166,100,810)          | (65,735,132)           | (176,224,444) |

(※) 해당 평가손익 금액은 세전평가 금액입니다.

② 제 47(전) 기

| (단위:천원)       |              |               |              |                    |                        |                        |               |
|---------------|--------------|---------------|--------------|--------------------|------------------------|------------------------|---------------|
| 구 분           | 현금및<br>현금성자산 | 대어금및<br>수취채권  | 매도가능<br>금융자산 | 영기손익인식<br>금융자산, 부채 | 위험회피<br>파생상품<br>자산, 부채 | 상각후원가로<br>평가하는<br>금융부채 | 합 계           |
| 영기손익인식분:      |              |               |              |                    |                        |                        |               |
| 이자수익          | 45,133,635   | 773,853,419   | 54,352       | 131,800            | -                      | -                      | 824,173,256   |
| 이자비용          | -            | -             | -            | -                  | -                      | (412,443,232)          | (412,443,232) |
| 배당금수익         | -            | -             | 7,115,010    | -                  | -                      | -                      | 7,115,010     |
| 평가/저분         | -            | 31,232,509    | (255,205)    | 14,103,423         | 33,653,353             | -                      | 131,733,088   |
| 손상차손          | -            | (133,691,751) | (4,435,703)  | -                  | -                      | -                      | (138,127,454) |
| 외환차이          | 173,533      | 7,173,259     | 52,755       | -                  | -                      | (33,000,037)           | (25,261,490)  |
| 수수료수익         | -            | 343,135,351   | -            | -                  | -                      | -                      | 343,135,351   |
| 기타손익          | -            | (311,403,365) | -            | (334,194)          | (20,034,775)           | (23,923,043)           | (359,251,412) |
| 영기손익인식 계      | 45,316,273   | 665,329,362   | 2,471,204    | 13,401,032         | 63,573,583             | (522,369,347)          | 270,722,142   |
| 기타포괄손익인식분(※): |              |               |              |                    |                        |                        |               |
| 매도가능증권평가손익    | -            | -             | (15,633,335) | -                  | -                      | -                      | (15,633,335)  |
| 파생상품평가손익      | -            | -             | -            | -                  | 4,730,001              | -                      | 4,730,001     |
| 기타포괄손익인식 계    | -            | -             | (15,633,335) | -                  | 4,730,001              | -                      | (10,903,334)  |
| 합 계           | 45,316,273   | 665,329,362   | (13,213,131) | 13,401,032         | 71,333,584             | (522,369,347)          | 259,732,758   |

(※) 해당 평가손익 금액은 세전평가 금액입니다.

34. 법인세비용

(1) 당기와 전기 중 법인세비용의 구성내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)             |             |              |
|---------------------|-------------|--------------|
| 구 분                 | 제 48(당) 기   | 제 47(전) 기    |
| 당기 법인세 등 부담액        | 260,192,034 | 271,490,625  |
| 일시적차이로 인한 이연법인세 변동액 | 21,745,255  | (32,180,287) |
| 총법인세효과              | 281,937,289 | 239,310,338  |
| 자본에 직접 반영된 법인세비용    | 19,046,900  | 3,235,488    |
| 법인세비용               | 300,984,189 | 242,545,826  |

(2) 당기와 전기 중 당기손익 이외로 인식되는 항목과 관련된 당기법인세와 이연법인세는 다음과 같습니다.

| (단위:천원)               |             |             |
|-----------------------|-------------|-------------|
| 구 분                   | 제 48(당) 기   | 제 47(전) 기   |
| 매도가능금융자산평가손익          | 1,840,323   | 4,597,053   |
| 해외사업장환산외환차이           | 1,494,461   | (114,878)   |
| 파생상품평가손익              | (8,655,473) | 831,682     |
| 확정급여채무의 재측정요소         | (3,429,507) | (3,685,425) |
| 관계기업투자의 기타포괄손익에 대한 지분 | 7,379,283   | 1,590,119   |
| 수익인식 전환효과             | 20,417,813  |             |
| 기타                    | -           | 16,937      |
| 자본에 직접 반영된 법인세비용      | 19,046,900  | 3,235,488   |

매도가능금융자산평가손익, 해외사업장환산외환차이, 파생상품평가손익, 확정급여채무의 재측정요소 및 관계기업투자의 기타포괄손익에 대한 지분과 관련된 법인세는 기타포괄손익으로 인식하였습니다.

(3) 당기와 전기 중 법인세비용과 회계이익의 관계는 다음과 같습니다.

| (단위:천원)                       |               |              |
|-------------------------------|---------------|--------------|
| 구 분                           | 제 48(당) 기     | 제 47(전) 기    |
| 법인세비용차감전순이익                   | 280,347,495   | 489,420,581  |
| 적용세율에 따른 세부담액                 | 68,306,094    | 124,970,108  |
| 조정사항 :                        |               |              |
| 비과세수익의 법인세효과                  | (110,465,112) | (21,305,761) |
| 비공제비용의 법인세효과                  | 19,421,786    | 19,891,384   |
| 세액공제                          | (1,041,129)   | (276,101)    |
| 과거기간 법인세와 관련되어 인식한 당기 조정액     | 1,013,909     | 11,785,555   |
| 종속기업 및 관계기업의 당기순손익에 대한 법인세효과  | 26,271,957    | 27,390,591   |
| 이연법인세자산으로 인식되지 않은 세무상 결손금의 변동 | 171,049,140   | 75,287,711   |
| 세율의 변동으로 인한 이연법인세비용           | 121,463,179   | -            |
| 기타                            | 4,964,365     | 4,802,339    |
| 법인세비용                         | 300,984,189   | 242,545,826  |
| 평균유효세율                        | 107.4%        | 49.6%        |

(4) 기말 현재 일시적차이의 법인세효과는 당해 일시적차이가 소멸되는 회계연도의 미래예상세율을 적용하였습니다.

(5) 당기와 전기 중 이연법인세자산(부채)의 변동내역은 다음과 같습니다.

① 제 48(당) 기

| (단위:천원)       |                 |               |             |              |                 |
|---------------|-----------------|---------------|-------------|--------------|-----------------|
| 계정과목          | 기초금액            | 당기손익반영        | 자본반영        | 인적분할         | 기말금액            |
| 매도가능금융자산손상차손  | 6,843,204       | 7,087,257     | -           | (5,854,852)  | 8,075,609       |
| 건물            | (12,817,693)    | 1,213,261     | -           | -            | (11,604,432)    |
| 감가상각비         | 63,232,737      | 12,533,601    | -           | (712,300)    | 75,054,038      |
| 대손충당금         | 1,971,353       | 876,886       | -           | (1,813,278)  | 1,034,960       |
| 미수수익          | (958,355)       | (515,581)     | -           | 84,240       | (1,389,696)     |
| 선수수익          | 13,639,112      | 3,020,286     | -           | (16,074,775) | 584,623         |
| 정기선급비용        | (38,012,675)    | 4,935,957     | -           | 441,902      | (32,634,816)    |
| 채고자산평가손실      | 6,927,312       | 1,065,123     | -           | (291,637)    | 7,720,798       |
| 반물충당부채        | 2,281,459       | (205,879)     | -           | (58,169)     | 2,017,411       |
| 유형자산(차입원기자본회) | (9,361,945)     | (1,970,656)   | -           | -            | (11,332,601)    |
| 토지            | 32,548,494      | 4,438,431     | -           | -            | 36,986,925      |
| 토지(자산재평가)     | (1,021,725,693) | (134,666,103) | -           | 1,195,866    | (1,155,195,930) |
| 미일리지충당부채      | 7,450,137       | (135,541)     | -           | (6,962,850)  | 351,736         |
| 미지급비용         | 25,283,778      | 8,040,684     | -           | (1,352,461)  | 31,971,999      |
| 외화환산손익        | 1,409,558       | 229,173       | -           | -            | 1,638,731       |
| 건설중인자산        | 1,625,189       | 146,357       | -           | -            | 1,771,546       |
| 기타의무형자산       | (48,529,722)    | 1,556,023     | -           | (805,745)    | (47,779,444)    |
| 임대차보증금        | 12,078,206      | 7,504,348     | -           | (88)         | 19,582,466      |
| 영업권           | (44,946,456)    | 26,830,605    | -           | 3,252,103    | (14,863,748)    |
| 교환사채          | (105,914)       | 98,472        | -           | -            | (7,442)         |
| 기타자본잉여금       | 62,266,769      | -             | -           | (62,266,769) | -               |
| 관계기업및종속기업투자주식 | (361,120,804)   | (28,910,280)  | 7,379,283   | 285,030,116  | (97,621,685)    |
| 매도가능금융자산평가손익  | (70,075,957)    | -             | 1,840,323   | 11,517,706   | (56,717,928)    |
| 파생상품평가이익      | 12,690,430      | (4,976,296)   | (8,655,473) | (7,540,214)  | (8,481,555)     |
| 종업원급여및퇴직급여    | 23,786,040      | (924,072)     | (3,429,507) | (3,520,441)  | 15,812,020      |
| 해외종속기업 환산차이   | 2,314,916       | -             | 1,494,461   | -            | 3,809,377       |
| 기타            | 57,539,531      | 51,915,772    | 20,417,813  | (15,899,909) | 113,973,207     |
| 합계            | (1,273,747,991) | (40,792,155)  | 19,046,900  | 178,249,435  | (1,117,243,811) |

② 제 47(전) 기

| (단위:천원)       |                 |              |             |                 |
|---------------|-----------------|--------------|-------------|-----------------|
| 계정과목          | 기초금액            | 당기손익변영       | 자본변영        | 기말금액            |
| 매도가능금융자산손상차손  | 5,758,755       | 1,084,449    | -           | 6,843,204       |
| 건물            | (13,877,427)    | 1,059,734    | -           | (12,817,693)    |
| 감가상각비         | 46,462,050      | 16,770,687   | -           | 63,232,737      |
| 대손충당금         | 2,557,509       | (586,156)    | -           | 1,971,353       |
| 미수수익          | (1,380,621)     | 422,266      | -           | (958,355)       |
| 선수수익          | 14,449,783      | (810,671)    | -           | 13,639,112      |
| 장기선급비용        | (40,002,009)    | 1,969,334    | -           | (38,032,675)    |
| 채고자산평가손실      | 5,169,616       | 1,757,696    | -           | 6,927,312       |
| 반품충당부채        | 2,185,676       | 95,783       | -           | 2,281,459       |
| 유형자산(차입원가자본화) | (9,783,124)     | 421,179      | -           | (9,361,945)     |
| 토지            | 32,548,494      | -            | -           | 32,548,494      |
| 토지(자산재평가)     | (1,021,654,638) | (71,055)     | -           | (1,021,725,693) |
| 미일리지충당부채      | 14,396,960      | (6,946,823)  | -           | 7,450,137       |
| 미지급비용         | 24,151,999      | 1,131,777    | -           | 25,283,776      |
| 외화환산손익        | 1,831,744       | (422,186)    | -           | 1,409,558       |
| 전환사채평가손익      | (450,291)       | 450,291      | -           | -               |
| 건설중인자산        | 1,650,728       | (25,539)     | -           | 1,625,189       |
| 기타의무형자산       | (51,020,918)    | 2,491,196    | -           | (48,529,722)    |
| 임대차보증금        | 12,432,455      | (354,249)    | -           | 12,078,206      |
| 영업권           | (50,986,986)    | 6,040,530    | -           | (44,946,456)    |
| 교환사채          | (4,705,250)     | 4,599,336    | -           | (105,914)       |
| 기타자본잉여금       | 62,270,219      | 15,550       | -           | 62,285,769      |
| 관계기업및종속기업투자주식 | (332,893,713)   | (29,834,147) | 1,607,056   | (361,120,804)   |
| 매도가능금융자산평가손익  | (74,673,010)    | -            | 4,597,053   | (70,075,957)    |
| 파생상품평가이익      | 16,960,692      | (5,101,944)  | 831,682     | 12,690,430      |
| 종업원급여및퇴직급여    | 20,682,472      | 6,788,993    | (3,685,425) | 23,786,040      |
| 해입종속기업 환산차이   | 2,429,794       | -            | (114,878)   | 2,314,916       |
| 기타            | 29,560,763      | 27,978,768   | -           | 57,539,531      |
| 합 계           | (1,305,928,278) | 28,944,799   | 3,235,488   | (1,273,747,991) |

(6) 당기말과 전기말 현재 투자자산 및 지분과 관련하여 이연법인세자산(부채)로 인식되지 않은 일시적차이는 다음과 같습니다.

| (단위:천원) |               |               |
|---------|---------------|---------------|
| 구 분     | 제 48(당) 기     | 제 47(전) 기     |
| 관계기업주식  | 260,175,535   | 321,551,841   |
| 종속기업주식  | 2,549,394,175 | 2,105,461,603 |
| 합 계     | 2,809,569,710 | 2,427,013,444 |

35. 연결현금흐름표

(1) 당기말과 전기말 현재 현금및현금성자산의 내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원) |               |               |
|---------|---------------|---------------|
| 구 분     | 제 48(당) 기     | 제 47(전) 기     |
| 현금      | 38,432,887    | 54,891,505    |
| 예금      | 353,446,409   | 655,860,784   |
| 기타현금성자산 | 2,234,364,630 | 1,558,424,945 |
| 합 계     | 2,626,243,926 | 2,269,177,234 |

(2) 당기 및 전기 중 영업활동현금흐름의 조정내역 및 영업활동으로 인한 자산부채의 변동은 다음과 같습니다.

1) 조정내역

| (단위:천원)         |             |              |
|-----------------|-------------|--------------|
| 구 분             | 제 48(당) 기   | 제 47(전) 기    |
| 법인세비용           | 300,984,189 | 242,545,826  |
| 퇴직급여            | 119,308,268 | 123,089,126  |
| 장기종업원급여         | 13,148,057  | 17,660,297   |
| 감가상각비           | 779,210,534 | 836,966,612  |
| 무형자산상각비         | 125,562,210 | 137,197,647  |
| 무형자산손상차손        | 440,235,152 | 201,523,046  |
| 무형자산처분손실        | 292,906     | 183,894      |
| 외환환산손실          | 69,140,151  | 97,426,669   |
| 외환차손            | 1,651,918   | 161,706      |
| 유형자산처분손실        | 8,082,134   | 7,404,482    |
| 유형자산손상차손        | 136,470,788 | 73,527,695   |
| 대손상각비(대손충당금환입액) | 8,014,263   | (19,599,846) |

| (단위:천원)                |               |               |
|------------------------|---------------|---------------|
| 구분                     | 제 48(당) 기     | 제 47(전) 기     |
| 기타비유동자산손상차손            | 28,000,742    | 15,616,274    |
| 당기손익인식금융부채평가손실         | 117,870       | -             |
| 파생상품거래손실               | 31,512,833    | 19,995,791    |
| 파생상품평가손실               | 136,149,712   | 1,673,091     |
| 지분법손실                  | 67,623,942    | 42,741,069    |
| 종속기업, 관계기업및공동기업투자처분손실  | 1,255,221     | 58,997        |
| 종속기업, 관계기업및공동기업투자처손상차손 | -             | 5,232,909     |
| 지급입차료(현재가치할인차금 상각 등)   | 81,904,334    | 94,602,352    |
| 매도가능금융자산처분손실           | 3,430,241     | 419,996       |
| 매도가능금융자산손상차손           | 17,247,799    | 1,971,057     |
| 시채상환손실                 | -             | 20,060,299    |
| 잡손실                    | 7             | 51,100,941    |
| 매각예정자산처분손실             | 19,752        | -             |
| 매각예정자산손상차손             | 2,598,704     | 431,715       |
| 기타현금의 유출이 없는 비용 등      | 7,490,605     | 52,900        |
| 금융업비용                  | 393,235,201   | 472,122,023   |
| 이자비용                   | 252,581,674   | 237,071,927   |
| 금융보증비용                 | 81,058        | 7,695,943     |
| 외화환산이익                 | (207,975,731) | (39,814,705)  |
| 외환차익                   | (32,715,551)  | (12,044,681)  |
| 유형자산처분이익               | (6,990,305)   | (2,786,412)   |
| 무형자산처분이익               | (35,455)      | (56,093)      |
| 파생상품거래이익               | (12,354)      | -             |
| 파생상품평가이익               | (23,363,142)  | (61,954,477)  |
| 지분법이익                  | (137,992,127) | (104,150,292) |
| 매도가능금융자산처분이익           | (2,164,506)   | (8,470)       |
| 종속기업, 관계기업및공동기업투자처분이익  | (183,895)     | (5,519,355)   |
| 잡이익                    | (1,609)       | -             |
| 기타현금의 유입이 없는 수익 등      | (8,313,951)   | (1,172,284)   |
| 인적분할정산이익               | (377,543,489) | -             |
| 금융업수익                  | (595,245,400) | (777,813,152) |
| 이자수익                   | (95,048,035)  | (87,037,069)  |
| 배당금수익                  | (9,172,054)   | (7,070,255)   |
| 합 계                    | 1,528,592,671 | 1,588,488,193 |

2) 영업활동으로 인한 자산부채의 변동

| (단위:천원)             |               |               |
|---------------------|---------------|---------------|
| 구 분                 | 제 48(당) 기     | 제 47(전) 기     |
| 매출채권의 증가            | (131,190,771) | (117,044,577) |
| 기타채권의 증가            | (143,035,577) | (145,272,002) |
| 기타금융자산의 증가          | (616,108,830) | (763,588,776) |
| 재고자산의 감소(증가)        | 295,448,130   | (47,093,234)  |
| 기타비금융자산의 감소         | 107,184,718   | 1,139,187     |
| 매입채무의 증가(감소)        | 357,827,733   | 38,871,673    |
| 기타채무의 증가            | 273,389,483   | 265,729,729   |
| 기타금융부채의 증가          | 4,924,352     | 43,165,398    |
| 선수수익의 감소            | (8,070,337)   | (8,968,487)   |
| 충당부채의 증가(감소)        | 7,390,659     | (8,473,636)   |
| 기타비금융부채의 증가(감소)     | (96,922,724)  | 248,064,918   |
| 확정급여부채및기타장기급여채무의 지급 | (63,857,203)  | (53,491,587)  |
| 사외적립자산의 증가          | (64,883,752)  | (92,297,504)  |
| 합 계                 | (77,904,119)  | (619,258,898) |

(3) 당기와 전기 중 현금의 유입과 유출이 없는 주요 거래는 다음과 같습니다.

| (단위:천원)       |               |               |
|---------------|---------------|---------------|
| 구 분           | 제 48(당) 기     | 제 47(전) 기     |
| 유형자산취득 미지급내역  | 37,424,692    | 27,824,193    |
| 차입금 유동성대체     | 2,155,396,967 | 3,521,358,551 |
| 인적분할 관련 자본 대체 | 2,249,498,681 | -             |

(4) 당기 중 재무활동현금흐름에서 생기는 부채의 조정내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)   |                       |               |                 |                 |
|-----------|-----------------------|---------------|-----------------|-----------------|
| 구분        | 기타자산                  | 재무활동으로 인한 부채  |                 | 합계              |
|           | 유동성위험회피<br>파생상품부채(자산) | 단기차입금 및<br>사채 | 장기차입금 및<br>사채   |                 |
| 기초        | (214,580,171)         | 5,058,613,134 | 9,424,335,125   | 14,268,368,088  |
| 재무활동순현금흐름 | 102,685,975           | 176,708,552   | 1,511,353,188   | 1,790,748,715   |
| 비현금흐름     | 인적분할                  | (1,831,531)   | (2,998,888,255) | (5,178,058,030) |
|           | 기타(*)                 | 207,004,052   | 842,358,926     | (1,168,778,720) |
| 기말        | 93,279,326            | 3,078,792,357 | 4,586,891,563   | 7,760,963,246   |

(\*) 기타는 파생상품자산(부채) 관련 평가손익 및 거래손익, 차입금 및 사채에서 발생한 이자비용, 외화환산손익 및 유동성대체 등입니다.

36. 운용리스계약

(1) 리스이용자 입장

1) 연결실체는 건물임차, 사무용비품임차, 차량임차 등의 운용리스계약을 체결하고 있으며, 당기말과 전기말 현재 건물임차의 운용리스계약과 관련된 미래의 리스료 지급계획은 다음과 같습니다.

① 제 48(당) 기

| (단위:천원) |             |               |               |               |
|---------|-------------|---------------|---------------|---------------|
| 구분      | 리스료 지급계획    |               |               | 리스료 총액        |
|         | 1년 이내       | 1년 ~ 5년       | 5년 초과         |               |
| 최소리스료   | 880,254,546 | 2,851,160,381 | 6,230,582,885 | 9,961,997,812 |

② 제 47(전) 기

| (단위:천원) |             |               |               |                |
|---------|-------------|---------------|---------------|----------------|
| 구분      | 리스료 지급계획    |               |               | 리스료 총액         |
|         | 1년 이내       | 1년 ~ 5년       | 5년 초과         |                |
| 최소리스료   | 850,684,871 | 2,922,003,066 | 6,844,820,931 | 10,617,508,868 |

2) 당기와 전기 중 운용리스계약과 관련하여 연결실체가 인식한 리스료는 각각 1,056,868,968천원과 1,014,151,430천원입니다.

(2) 리스제공자 입장

1) 연결실체는 부동산 또는 장비를 임대하는 운용리스계약을 체결하고 있으며, 당기 말과 전기말 현재 운용리스계약과 관련된 미래의 리스료 수취계획은 다음과 같습니다.

① 제 48(당) 기

| (단위:천원) |             |             |             |             |
|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 구분      | 리스료 수취계획    |             |             | 리스료 총액      |
|         | 1년 이내       | 1년 ~ 5년     | 5년 초과       |             |
| 최소리스료   | 112,945,129 | 195,029,401 | 122,734,293 | 430,708,823 |

② 제 47(전) 기

| (단위:천원) |             |             |             |             |
|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 구분      | 리스료 수취계획    |             |             | 리스료 총액      |
|         | 1년 이내       | 1년 ~ 5년     | 5년 초과       |             |
| 최소리스료   | 142,714,106 | 206,794,357 | 129,865,095 | 479,373,558 |

2) 당기와 전기 중 운용리스계약과 관련하여 연결실체가 인식한 리스료수익은 각각 1,289,288,323천원과 1,271,153,246천원입니다.

37. 온실가스배출권

(1) 배출권

연결실체는 2015년부터 배출권 할당 및 거래 제도에 참여하고 있습니다. 2015년부터 2017년까지가 하나의 계획기간이며, 2014년 12월에 계획기간의 이행연도별로 배출권을 각각 2015년도분 860,971tCO<sub>2</sub>-eq, 2016년도분 983,180tCO<sub>2</sub>-eq, 2017년도분 945,425tCO<sub>2</sub>-eq을 할당 받았습니다. 당기말 현재 담보로 제공한 배출권은 없으며, 2015년, 2016년 정부에 제출한 배출권은 각각 806,687tCO<sub>2</sub>-eq, 833,836tCO<sub>2</sub>-eq입니다. 당기말 현재 연결실체가 보유한 배출권 수량은 994,053CO<sub>2</sub>-eq입니다.

(2) 배출부채

연결실체는 당기에 배출권 155,000tCO<sub>2</sub>-eq을 매각하였으며, 859,455tCO<sub>2</sub>-eq을 배출할 것으로 추정하였습니다.

38. 영업부문

(1) 연결실체는 재화나 용역의 성격을 기준으로 최고경영자의 의사결정을 위해 다음과 같이 사업부문을 구분하여 보고하고 있습니다.

| 구분             | 백화점          | 할인점           | 금융사업(※)  | 전자제품 전문점 | 편의점(※)          | 기타(※)       |
|----------------|--------------|---------------|----------|----------|-----------------|-------------|
| 구분기준           | 중·고가 위주의 소매점 | 중·저가 위주의 도소매점 | 여신전문 서비스 | 가전제품 소매업 | 음·식료품 위주의 종합소매업 | 기타          |
| 수익을 창출하는 주요 재화 | 판매시설 및 상품    |               | 신용카드 등   | 가전제품 등   | 상품 등            | 판매시설 및 상품 등 |
| 주요고객           | 일반소비자        |               |          |          |                 |             |

(※) 인적분할로 금융사업, 편의점 및 기타부문의 일부가 중단영업으로 분류되었습니다.

(2) 당기와 전기의 보고부문에 대한 정보는 아래와 같습니다.

① 제 48(당) 기

| 구분     | 백화점           | 할인점           | 금융사업          | 전자제품 전문점      | 편의점           | 기타            | 중단영업            | (단위:천원)        |  |
|--------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------|----------------|--|
|        |               |               |               |               |               |               |                 | 합계             |  |
| 외부수익   | 3,178,228,816 | 6,998,502,004 | 1,281,790,032 | 4,098,829,215 | 2,841,820,215 | 4,434,898,387 | (4,221,985,579) | 18,179,871,101 |  |
| 부문간 수익 | 25,942,480    | 10,908,805    | 145,905,884   | 512,091       | 9,387,998     | 206,270,175   | (256,005,008)   | 143,902,403    |  |
| 부문수익   | 3,204,171,296 | 6,577,410,809 | 1,427,695,916 | 4,099,341,306 | 2,850,698,211 | 4,641,158,572 | (4,478,990,587) | 18,323,773,504 |  |

② 제 47(전) 기

| (단위:천원) |               |               |               |               |               |               |                 |                |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------|----------------|
| 구분      | 백화점           | 할인점           | 금융사업          | 전자제품 전문점      | 편의점           | 기타            | 중단영업            | 합계             |
| 외부수익    | 7,997,634,606 | 8,147,207,862 | 1,568,513,965 | 3,934,231,366 | 3,688,009,223 | 4,170,615,550 | (5,412,083,777) | 24,114,328,795 |
| 부문간 수익  | 31,669,591    | 53,527,669    | 198,482,523   | 5,211,052     | 16,183,580    | 236,706,749   | (374,934,773)   | 166,106,711    |
| 부문수익    | 8,029,764,197 | 8,200,735,531 | 1,766,996,488 | 3,939,442,418 | 3,704,192,803 | 4,408,322,299 | (5,787,018,550) | 24,280,435,506 |

(3) 당기와 전기 중 부문별 영업현황은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)  |                 |                 |               |               |
|----------|-----------------|-----------------|---------------|---------------|
| 구분       | 매출액             |                 | 영업이익          |               |
|          | 제 48(당) 기       | 제 47(전) 기       | 제 48(당) 기     | 제 47(전) 기     |
| 백화점      | 3,204,171,296   | 8,029,764,197   | 395,619,052   | 614,358,707   |
| 할인점      | 6,577,410,809   | 8,200,735,531   | (228,585,495) | (96,649,019)  |
| 금융사업     | 1,427,695,895   | 1,766,996,488   | 82,989,524    | 137,775,827   |
| 전자제품 전문점 | 4,099,341,305   | 3,939,442,418   | 207,463,228   | 174,539,881   |
| 편의점      | 2,860,968,211   | 3,704,192,803   | 37,460,542    | 49,539,071    |
| 기타       | 4,641,166,572   | 4,406,322,299   | 160,813,244   | 79,864,160    |
| 합계       | 22,800,764,090  | 30,067,454,066  | 656,760,094   | 959,428,627   |
| 연결조정     | (398,907,411)   | (541,041,484)   | (16,034,636)  | (19,067,985)  |
| 중단영업     | (4,221,965,578) | (5,412,083,777) | (109,666,322) | (177,034,436) |
| 연결조정후 금액 | 18,179,871,101  | 24,114,328,795  | 529,859,136   | 763,326,206   |

| (단위:천원)  |                 |               |               |               |
|----------|-----------------|---------------|---------------|---------------|
| 구분       | 감가상각비 및 무형자산상각비 |               | 당기손이익(손실)     |               |
|          | 제 48(당) 기       | 제 47(전) 기     | 제 48(당) 기     | 제 47(전) 기     |
| 백화점      | 335,453,562     | 363,461,291   | 377,415,234   | 519,479,645   |
| 할인점      | 234,158,660     | 233,027,366   | (781,718,791) | (510,989,503) |
| 금융사업     | 45,089,518      | 50,503,548    | 34,459,964    | 110,493,897   |
| 전자제품 전문점 | 49,193,332      | 52,412,507    | 148,436,181   | 121,428,017   |
| 편의점      | 46,913,578      | 65,104,759    | 30,984,493    | 16,256,488    |
| 기타       | 180,314,599     | 194,261,316   | 78,756,614    | 16,241,706    |
| 합계       | 891,123,439     | 968,770,777   | (111,667,305) | 272,910,250   |
| 연결조정     | 13,649,305      | 14,393,483    | 136,396,128   | 70,205,528    |
| 중단영업     | (114,425,874)   | (144,232,305) | (45,365,516)  | (96,241,023)  |
| 연결조정후 금액 | 790,346,871     | 828,931,955   | (20,636,693)  | 246,874,755   |

(4) 당기말과 전기말 현재 사업부문별 자산, 부채 현황은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)  |                 |                 |                 |                |
|----------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 구분       | 자 산             |                 | 부 채             |                |
|          | 제 48(당) 기       | 제 47(전) 기       | 제 48(당) 기       | 제 47(전) 기      |
| 백화점      | 14,006,561,723  | 16,725,046,124  | 9,225,475,580   | 9,817,551,560  |
| 할인점      | 8,578,096,060   | 9,510,129,051   | 2,908,405,739   | 2,821,322,022  |
| 금융사업     | -               | 10,225,622,908  | -               | 8,074,714,302  |
| 전자제품 전문점 | 3,204,628,140   | 3,004,858,847   | 1,178,849,678   | 1,109,197,480  |
| 편의점      | -               | 1,223,553,492   | -               | 821,700,756    |
| 기타       | 7,364,760,503   | 7,341,040,793   | 3,202,592,688   | 2,987,128,467  |
| 합 계      | 33,142,045,426  | 48,030,251,215  | 16,515,323,686  | 25,631,614,587 |
| 연결조정     | (5,193,558,377) | (6,114,344,715) | (1,918,188,228) | (979,749,980)  |
| 연결조정후 금액 | 27,948,487,049  | 41,915,906,500  | 14,597,135,457  | 24,651,864,607 |

(5) 당기와 전기 중 지역별 매출내역(연결조정 전)은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)  |                 |                 |
|----------|-----------------|-----------------|
| 구분       | 제 48(당) 기       | 제 47(전) 기       |
| 한국       | 20,697,801,804  | 27,346,192,030  |
| 중국       | 634,132,715     | 1,243,674,603   |
| 베트남      | 341,001,495     | 339,418,972     |
| 인도네시아    | 1,127,828,076   | 1,138,168,451   |
| 합 계      | 22,800,764,090  | 30,067,454,056  |
| 중단영업     | (4,476,990,586) | (5,787,018,550) |
| 연결조정후 금액 | 18,323,773,504  | 24,280,435,506  |

39. 우발부채와 약정사항

(1) 당기말 현재 연결실체와 금융기관과의 주요 약정내용은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)    |     |                   |                   |
|------------|-----|-------------------|-------------------|
| 구분         | 통화  | 한도                | 사용액               |
| 일반대출       | 원화  | 423,000,000       | 211,000,000       |
|            | CNY | 1,409,500,000     | 889,870,832       |
|            | VND | 2,192,900,000,000 | 2,042,832,851,072 |
|            | USD | 1,112,532,146     | 1,074,532,146     |
|            | IDR | 2,826,440,000,000 | 2,270,000,000,000 |
| 어음할인       | 원화  | 803,000,000       | 553,000,000       |
| 구매카드       | 원화  | 481,000,000       | 98,266,318        |
| 당좌차월       | 원화  | 73,000,000        | -                 |
|            | CNY | 219,395,975       | 219,395,975       |
| 수입신용장 개설 외 | USD | 30,500,000        | 6,941,791         |

(2) 주요 경영관련 약정사항

① 롯데역사

당사는 롯데역사(주)와 맺은 경영관리계약에 따라 백화점의 운영을 맡고 있으며, 이에 대한 대가로 백화점 운영에 따른 영업이익(감가상각비 차감전)의 100분의 10에 해당하는 금액을 경영관리수수료로 받고 있으며, 이를 매출액 중 기타매출액으로 계상하고 있습니다.

② 우리홈쇼핑

종속기업인 (주)우리홈쇼핑은 롯데캐피탈(주)와 운용리스계약을 체결하고 있고, 신한카드(주) 및 롯데카드(주), 비씨카드(주)와 제휴카드 발행계약을 체결하고 있으며 이 계약은 계약종료일 이후 1년 단위로 갱신되고 있습니다. 또한 롯데로지스틱스(주), 롯데글로벌로지스(주)(구, 현대로지스틱스(주)), 씨제이대한통운(주), (주)한진과 물류대행계약을 체결하고 있습니다. 그리고 다수의 케이블TV 종합유선방송사업자와 방송프로그램 공급계약을 체결하고 있습니다.

③ 엔씨에프

종속기업인 (주)엔씨에프는 NICE CLAUP 상표 사용에 대하여 2016년 4월 1일에서 2020년 3월 31일까지 일본 NICE CLAUP CO., LTD.와 로열티 지급 약정을 하고 있습니다. 동 계약에 따라 판매와 관련된 순매출의 2.2%를 로열티로 지급하고 있습니다.

(3) 당기말 현재 연결실체가 계류 중인 소송사건은 원고인 45건(소송가액 52,978,190천원)과 피고인 283건(소송가액 148,238,570천원)이 있습니다. 이 중 피고로 계류 중인 81건에 대하여 22,869,768천원을 충당부채로 계상하였습니다.

또한, 당기말 현재 가습기세정제 피해와 관련하여 피고인 7건(소송가액 23,264,793천원)의 소송이 포함되어 있으며, 이와 관련한 예상 손실액을 합리적으로 추정하여 9,055,349천원을 기타부채로 계상하고 있습니다.

연결실체의 경영진은 상기 소송 외에는 소송의 최종 결과가 연결실체의 재무상태에 중요한 영향을 주지 않을 것으로 예상하고 있습니다.

한편, 종속기업인 ㈜우리홈쇼핑은 전기 중 방송법 제18조 제1항 제1호에 의하여 미래창조과학부로부터 일 6시간(오전8~11시, 오후 8~11시) 6개월 업무정지 행정처분을 부과 받았고 이에 대해 서울행정법원에 업무정지 취소에 대한 행정소송을 제기하여 1심 승소하였으나, 미래창조과학부의 항소 제기로 인하여 당기말 현재 소송이 진행중입니다. 소송사건의 결과는 당기말 현재 예측할 수 없습니다.

(4) 당기말 현재 기업은행 등과 체결하고 있는 외상매출채권담보대출 약정 한도금액은 2,894,721,209천원입니다.

(5) 당기말 현재 당사는 영업과 관련된 이행보증 등과 관련하여 서울보증보험 등으로부터 76,877,333천원(145건)의 이행보증 등을 제공받고 있습니다.

#### (6) 브랜드 사용 계약 등

연결실체는 당기말 현재 롯데지주 주식회사(전, 롯데제과 주식회사)와 브랜드 사용계약, 경영자문 및 경영지원 용역계약을 체결하고 있습니다. 브랜드 사용 대가는 매출액에서 광고선전비를 차감한 금액의 0.15%, 경영자문 및 경영지원 용역대가는 롯데지주 주식회사가 대상업무를 수행하는 과정에서 발생한 비용 등을 객관적이고 합리적인 배부기준에 따라 배분할 금액에 5%를 곱한 금액을 가산한 금액으로 지급하고 있습니다.

(7) 기타 사항

① 연결실체는 구조화기업에 토지와 건물을 매각한 후 임차하여 사용하고 있으며 그 내역은 다음과 같습니다.

가) 2008년 KTB컨피던스사모부동산투자신탁 제29호에 롯데마트 제주점을 포함한 3개점의 토지와 건물을 2,200억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있으며, 임대차기간 종료 시 해당 점포의 토지와 건물을 공정가치로 우선 매수할 수 있는 권리가 있습니다.

나) 2010년과 2011년 롯데리테일사모부동산투자신탁 제1~4호에 롯데백화점 분당점을 포함한 6개점의 토지와 건물을 5,949억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있으며, 임대차기간 종료 시 해당 점포의 토지와 건물을 공정가치로 우선 매수할 수 있는 권리가 있습니다.

다) 2013년 KB스타리테일사모부동산투자신탁 제1호로부터 롯데아울렛 이시아폴리스점의 건물을 임차하여 사용하고 있으며 동 건물에 대한 우선매수협상권을 보유하고 있습니다.

라) 2014년 KB롯데마스터리스사모부동산투자신탁 제1호에 롯데백화점 일산점을 포함한 2개점과 롯데마트 부평점을 포함한 5개점의 토지와 건물을 6,017억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있고, 캡스톤사모부동산투자신탁11호에 롯데백화점 동래점을 포함한 2개점과 롯데마트 성정점을 포함한 3개점의 토지와 건물을 5,001억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있으며 각 점포의 임대차기간 종료 시 해당 점포의 토지와 건물에 대한 우선매수협상권을 보유하고 있습니다.

마) 2015년 KTB컨피던스사모부동산투자신탁 제55호에 롯데아울렛 광명점의 건물을 1,469억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있고, KTB컨피던스사모부동산투자신탁 제81호에 롯데마트 양덕점의 토지와 건물을 551억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있으며 각 점포의 임대차기간 종료 시 해당 점포의 토지와 건물에 대한 우선매수협상권을 보유하고 있습니다.

한편, 연결실체는 상기 구조화 기업을 연결하지 않고 있습니다.

(8) 중국 사업 관련 불확실성

당기말 현재 연결실체가 중국에서 운영하고 있는 할인점 상당수 점포가 중국 당국의 영업정지 처분 등으로 인하여 영업을 수행하지 못하고 있습니다. 중국 당국이 추가적인 조치를 취할 경우 이와 관련된 불확실성이 회사에 미치는 영향을 예측하기 어려운 상황이므로 이로 인한 효과는 연결실체의 연결재무제표에 반영되어 있지 않습니다.

40. 연결실체간 주요거래

(1) 당기말 현재 당사의 연결실체에 대한 주요 지급보증 및 담보제공한 내역은 다음과 같습니다.

| 특수관계구분<br>(*) | 회사명   | 지급보증처       | 지급보증금액              | 보증기간                             | 비고                               |                                  |
|---------------|---|-------------|---------------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 종속기업          | Lotte Business Management (Tianjin) Co., Ltd. | BNP Paribas | CNY 150,000,000     | 2018년 06월 21일 ~<br>2018년 06월 21일 | 자금조달을 위한<br>지급보증                 |                                  |
|               | LOTTE DEPARTMENT STORE (TIANJIN) CO., LTD.    | KEB하나은행     | CNY 170,000,000     | 2018년 06월 15일 ~<br>2018년 06월 15일 | 자금조달을 위한<br>지급보증                 |                                  |
|               | Lotte Department Store (Shenyang) Co., Ltd.   | BNP Paribas | CNY 50,000,000      | 2018년 07월 11일 ~<br>2018년 07월 11일 | 자금조달을 위한<br>지급보증                 |                                  |
|               | PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia           | J.P Morgan  | IDR 200,000,000,000 |                                  | 2015년 12월 21일 ~<br>2018년 12월 21일 | 자금조달을 위한<br>지급보증                 |
|               |   | J.P Morgan  | USD 20,000,000      |                                  | 2017년 09월 22일 ~<br>2020년 09월 22일 | 자금조달을 위한<br>지급보증                 |
|               | Jiangsu Lotte Mart Co., Ltd.(*)               | DEB         | CNY 330,000,000     |                                  | 2017년 08월 30일 ~<br>2018년 08월 29일 | 자금조달을 위한<br>지급보증                 |
|               |   | HSEC        | KRW 74,708,405,566  |                                  | 2017년 12월 27일 ~<br>2018년 06월 30일 | 자금조달을 위한<br>예금담보                 |
|               | LOTTE MART COMPANY LIMITED                    | HSEC        | KRW 12,288,411,266  |                                  | 2017년 12월 27일 ~<br>2018년 06월 30일 | 자금조달을 위한<br>예금담보                 |
|               | Liaoning LOTTE Mart Co., Ltd                  | HSEC        | KRW 30,287,000,000  |                                  | 2017년 12월 27일 ~<br>2018년 06월 30일 | 자금조달을 위한<br>예금담보                 |
|               | PT. LOTTE MART INDONESIA                      | SC은행        | IDR 300,000,000,000 |                                  | 2017년 03월 30일 ~<br>2018년 03월 30일 | 자금조달을 위한<br>지급보증                 |
|               |   | BNP Paribas | IDR 400,000,000,000 |                                  | 2017년 04월 14일 ~<br>2018년 04월 14일 | 자금조달을 위한<br>지급보증                 |
|               |   | HSEC        | IDR 250,000,000,000 |                                  | 2017년 04월 14일 ~<br>2018년 04월 14일 | 자금조달을 위한<br>지급보증                 |
|               |   | J.P Morgan  | USD 30,000,000      |                                  | 2017년 05월 23일 ~<br>2018년 05월 23일 | 자금조달을 위한<br>지급보증                 |
|               | LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY    | HSEC        | VND 763,300,000,000 |                                  | 2017년 04월 28일 ~<br>2018년 05월 28일 | 자금조달을 위한<br>지급보증                 |
|               |   | HSEC        | USD 35,000,000      |                                  | 2017년 05월 29일 ~<br>2018년 06월 22일 | 자금조달을 위한<br>지급보증                 |
|               | LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.                | DEB         | USD 8,000,000       |                                  | 2018년 10월 05일 ~<br>2018년 10월 05일 | 자금조달을 위한<br>지급보증                 |
|               |   | DEB         | USD 8,000,000       |                                  | 2018년 10월 05일 ~<br>2018년 10월 05일 | 자금조달을 위한<br>지급보증                 |
|               |   | SC은행        | VND 112,000,000,000 |                                  | 2018년 12월 26일 ~<br>2018년 12월 25일 | 자금조달을 위한<br>지급보증                 |
|               |   | HSEC        | VND 287,332,651,072 |                                  | 2017년 03월 03일 ~<br>2018년 11월 28일 | 자금조달을 위한<br>지급보증                 |
|               |   | DEB         | USD 10,000,000      |                                  | 2017년 04월 17일 ~<br>2018년 04월 17일 | 자금조달을 위한<br>지급보증                 |
|               |   | KEB국민은행     | USD 14,000,000      |                                  | 2017년 07월 07일 ~<br>2018년 07월 08일 | 자금조달을 위한<br>지급보증                 |
|               |   | 한국수출입은행     | USD 10,000,000      |                                  | 2017년 09월 27일 ~<br>2018년 09월 27일 | 자금조달을 위한<br>지급보증                 |
|               |   |             | ING                 | USD 120,213,804                  |                                  | 2015년 01월 20일 ~<br>2018년 01월 19일 |
| HSEC          | USD 95,287,610                                |             |                     | 2015년 11월 30일 ~<br>2018년 11월 30일 | 자금조달을 위한<br>지급보증                 |                                  |

| 특수관계구분<br>(*) | 회사명  | 지급보증처           | 지급보증금액          | 보증기간                             | 비고               |
|---------------|--|-----------------|-----------------|----------------------------------|------------------|
|               | Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited       | BNP Paribas     | USD 104,818,188 | 2018년 05월 18일 ~<br>2019년 05월 18일 | 자금조달을 위한<br>지급보증 |
|               |  | KEB하나은행         | USD 65,000,000  | 2017년 04월 25일 ~<br>2020년 03월 13일 | 자금조달을 위한<br>지급보증 |
|               |  | 신한은행            | USD 49,818,783  | 2017년 06월 01일 ~<br>2020년 06월 01일 | 자금조달을 위한<br>지급보증 |
|               |  | BNP Paribas     | USD 28,209,857  | 2017년 06월 01일 ~<br>2020년 06월 01일 | 자금조달을 위한<br>지급보증 |
|               |  | Credit Agricole | USD 29,528,898  | 2017년 07월 27일 ~<br>2020년 06월 30일 | 자금조달을 위한<br>지급보증 |
|               |  | 외국민은행           | USD 35,000,000  | 2017년 11월 30일 ~<br>2018년 05월 30일 | 자금조달을 위한<br>지급보증 |
|               |  | HSEC            | HKD 280,000,000 | 2017년 12월 01일 ~<br>2018년 12월 01일 | 자금조달을 위한<br>지급보증 |
|               | Lotte Shopping Business Management (Hong Kong) Limited | 한국수출입은행         | USD 300,000,000 | 2017년 09월 05일 ~<br>2020년 09월 05일 | 자금조달을 위한<br>지급보증 |
|               | LOTTE PROPERTIES (CHINA) HK LIMITED                    | 한국수출입은행         | USD 190,000,000 | 2017년 09월 15일 ~<br>2020년 03월 18일 | 자금조달을 위한<br>지급보증 |
|               |  | KEB하나은행         | USD 25,000,000  | 2017년 03월 15일 ~<br>2020년 03월 13일 | 자금조달을 위한<br>지급보증 |

(\*1) 당기 중 발생한 분할합병에 따른 주식보유현황 변동을 반영한 특수관계 구분입니다.

(\*2) Swift Harvest Ltd. 외 8개사에 포함되어 있는 종속기업입니다.

(2) 당기말 현재 연결실체는 롯데수원역쇼핑타운(주)의 자산담보부 기업어음증권(액면금액 250,000,000천원, 2018년 5월 28일 만기), 롯데울산개발(주)의 자산담보부 기업어음증권(액면금액 266,000,000천원, 2018년 11월 23일 만기) 등과 관련하여 발행사인 수원랜드마크제이차(주)와 케이에스제일차(주)가 원리금 상환이 불가능한 경우 자금을 보충하는 약정을 체결하고 있습니다.

(3) 연결실체는 2014년부터 롯데수원역쇼핑타운(주)가 토지 임대차기간(20년) 동안 임대인에게 지급하여야 하는 임대료에 대하여 지급보증을 제공하고 있습니다.

41. 특수관계자와의 거래

(1) 당기말 현재 연결실체의 주요주주는 다음과 같습니다.

| 기업명         | 지분율(%) |
|-------------|--------|
| 롯데지주(주)(*1) | 25.87  |
| ㈜호림롯데       | 8.83   |
| 한국투자개발(주)   | 7.85   |
| 롯데아이티테크(주)  | 4.81   |
| ㈜부산롯데호텔     | 0.78   |

(\*1) 당사에 유의적인 영향력을 행사하는 기업입니다.

(2) 당기와 전기 중 특수관계자와의 거래내역은 다음과 같습니다.

① 제 48(당) 기

| (단위:천원)        |                  |               |               |             |               |             |
|----------------|------------------|---------------|---------------|-------------|---------------|-------------|
| 특수관계 구분(*1)    | 특수관계지명           | 매출            | 매입            | 유무형자산취득     | 기타수익          | 기타비용        |
| 주요주주           | 롯데지주(*4)         | 843,718       | -             | -           | 12,411        | 10,489,383  |
|                | 롯데제과(분할존속)(*4)   | 8,917,382     | 119,093,908   | -           | 24            | 15,351,430  |
|                | 호림롯데             | 108,738,630   | -             | -           | 203,808       | 124,874,200 |
|                | 한국투자개발           | 1,541,342     | 809,342       | -           | 136           | 21,828      |
|                | 롯데아이티테크(*5)      | 3,002,112     | 1,710,183     | 61,483,808  | 224,360       | 202,321,748 |
|                | 부산롯데호텔           | 9,899,931     | -             | 827,083     | 7,714         | 25,409,882  |
|                | 소 계              | 133,009,145   | 121,413,431   | 62,310,891  | 448,289       | 378,488,331 |
| 관계기업           | 에프알엘코리아          | 39,639,880    | 80,891,092    | -           | 103,848       | 6,829       |
|                | 기타               | 12,850,297    | -             | -           | 137,917       | 1,005,300   |
|                | 소 계              | 52,340,157    | 80,891,092    | -           | 244,763       | 1,011,929   |
| 그 밖의 특수관계자(*2) | 롯데건설             | 9,575,148     | -             | 257,401,332 | 21,535        | 1,486,999   |
|                | 롯데제과(분할신설)(*4)   | 1,294,575     | 30,822,479    | -           | 68,368        | 2,703,742   |
|                | 롯데칠성음료           | 13,423,388    | 99,937,532    | -           | 108,704       | 694,977     |
|                | 롯데정보통신(분할신설)(*5) | 295,485       | -             | 14,288,519  | -             | 20,984,328  |
|                | 대흥기획             | 8,877,059     | -             | 1,722,385   | 37,788        | 80,582,306  |
|                | 롯데역사             | 16,424,307    | -             | -           | 1,353,837     | 5,603,853   |
|                | 롯데지알에스(구, 롯데리아)  | 20,670,078    | 6,594,575     | 298,580     | 4,904         | 1,382,927   |
|                | 롯데상사             | 1,618,382     | 177,990,273   | -           | -             | 422,701     |
|                | 롯데푸드             | 16,134,850    | 237,350,081   | -           | -             | 8,771,800   |
|                | 롯데알미늄            | 2,379,191     | 10,717,937    | 29,484,382  | -             | 30,313,407  |
|                | 롯데로지스틱스          | 47,147,844    | 1,811,313,401 | 687,367     | -             | 247,381,874 |
|                | 기타               | 191,070,981   | 84,175,833    | 19,238,292  | 28,839,281    | 321,939,923 |
|                | 소 계              | 328,911,125   | 2,438,902,091 | 323,088,847 | 30,232,415    | 722,228,924 |
| 합 계(*3)        | 514,280,427      | 2,641,008,614 | 385,377,738   | 30,925,458  | 1,101,708,184 |             |

(\*1) 당기 중 발생한 분할합병에 따른 주식보유현황 변동을 반영한 특수관계 구분입니다.

(\*2) 제1024호 특수관계자 범위에 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래법에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사와 해외소재 계열회사입니다.

(\*3) 중단영업손익으로 대체된 금액이 포함되어 있습니다. 또한 IFRS 15 조기도입에 따른 조정사항이 반영되어 있으므로, 일부 거래는 상대방과 차이가 발생할 수 있습니다.

(\*4) 롯데제과는 2017년 10월 1일 투자부문을 분할존속회사로, 제과 사업부문을 분할신설회사(사명, 롯데제과)로 인적분할 하였으며, 분할존속회사는 분할합병 이후 사명을 롯데지주로 변경하였습니다. 또한, 기타비용에는 브랜드 사용 대가 등이 포함되어 있습니다.(주석 39번 참고)

(\*5) 롯데정보통신은 2017년 11월 1일 정보통신 사업부문을 물적분할하여 롯데정보통신(신설회사)을 설립하고, 사명을 롯데아이티테크로 변경하였습니다.

② 제 47(전) 기

| (단위:천원)    |             |               |               |             |               |             |
|------------|-------------|---------------|---------------|-------------|---------------|-------------|
| 특수관계 구분    | 특수관계자명      | 매출            | 매입            | 유무형자산취득     | 기타수익          | 기타비용        |
| 주요주주       | 호림롯데        | 91,918,520    | 43,710        | 391,715     | 528,917       | 120,625,818 |
|            | 롯데제과        | 16,132,502    | 164,822,765   | 18,000      | 216           | 18,774,688  |
|            | 롯데칠성음료      | 17,232,291    | 110,741,284   | -           | 146,068       | 730,770     |
|            | 롯데건설        | 7,428,723     | -             | 295,712,725 | 4,560         | 333,422     |
|            | 부산롯데호텔      | 9,735,719     | -             | -           | 10,051        | 20,780,130  |
|            | 롯데정보통신      | 3,211,307     | 1,331,428     | 83,921,151  | 228,450       | 209,589,699 |
|            | 한국후지필름      | 1,378,609     | 841,805       | -           | -             | 45,213      |
|            | 소 계         | 147,035,671   | 277,780,990   | 380,043,591 | 918,310       | 370,859,750 |
| 관계기업       | 대흥기획        | 39,409,050    | 144,457       | 581,891     | -             | 85,743,033  |
|            | 롯데역사        | 24,768,221    | -             | 217,073     | 2,212,513     | 4,732,810   |
|            | 롯데리아        | 20,335,335    | 6,248,575     | 132,815     | 90,835        | 1,443,278   |
|            | 롯데상사        | 6,011,784     | 193,633,951   | -           | -             | 225,370     |
|            | 기타          | 103,059,220   | 83,355,933    | 8,942,348   | 83,974        | 69,533,101  |
|            | 소 계         | 193,603,590   | 288,330,928   | 9,874,127   | 2,337,322     | 161,677,360 |
| 그 밖의 특수관계자 | 롯데푸드        | 24,503,985    | 282,140,221   | -           | -             | 8,848,621   |
|            | 롯데알미늄       | 3,502,692     | 21,023,292    | 36,955,775  | -             | 32,552,123  |
|            | 롯데로지스틱스     | 52,175,350    | 2,335,490,138 | 2,138,285   | -             | 266,183,099 |
|            | 기타          | 64,265,155    | 39,740,338    | 24,822,917  | 20,294,431    | 219,143,349 |
|            | 소 계         | 144,447,182   | 2,658,393,999 | 63,908,977  | 20,294,431    | 528,727,192 |
| 합 계        | 485,083,423 | 3,222,555,775 | 453,924,636   | 23,600,063  | 1,059,284,332 |             |

연결실체는 전기 중 롯데글로벌로지스(구, 현대로지스틱스)의 주식(660,805주)과 신주인수권(59,273주)을 이지스일호로부터 26,448,267천원에 매입하였습니다.

(3) 당기와 전기 중 특수관계자와의 자금거래 내역은 다음과 같습니다.

① 제 48(당) 기

|                |  | (단위:천원)    |            |            |            |           |
|----------------|--|------------|------------|------------|------------|-----------|
| 특수관계 구분(*1)    | 특수관계자명   | 자금대여       | 자금차입       | 자금상환       | 현금출자       | 유상금자      |
| 관계기업           | 스톤브릿지이노베이션벤처투자조합   | -          | -          | -          | 3,000,000  | -         |
|                | 롯데-MBC콘텐츠투자조합  | -          | -          | -          | 1,500,000  | -         |
|                | Lotte Shopping Plus Ltd.                                   | 4,794,515  | -          | -          | -          | -         |
|                | 기타   | -          | -          | -          | 1,223,930  | 1,222,700 |
|                | 소 계  | 4,794,515  | -          | -          | 5,723,930  | 1,222,700 |
| 공동기업           | PT. INCO LOTTE MAMUR                                       | -          | -          | -          | 9,410,097  | -         |
|                | OTC PACIFIC LOTTE(SHANGHAI) COMMERCIAL MANAGEMENT CO.,LTD. | -          | -          | -          | 1,668,180  | -         |
|                | 소 계  | -          | -          | -          | 11,078,227 | -         |
| 그 밖의 특수관계자(*2) | 롯데렌탈   | -          | 1,814,829  | 382,272    | -          | -         |
|                | 롯데글로벌로지스   | -          | -          | -          | 973,094    | -         |
|                | 롯데캐피탈  | -          | 50,000,000 | 25,001,878 | -          | -         |
|                | 마이비  | -          | 10,000,000 | 10,000,000 | -          | -         |
|                | Lotte Capital Lease & Finance(China) Co., Ltd. 외           | -          | 9,805,092  | 23,866,153 | -          | -         |
|                | 소 계  | -          | 71,619,918 | 62,232,303 | 973,094    | -         |
| 합 계            | 4,794,515  | 71,619,918 | 62,232,303 | 17,770,221 | 1,222,700  |           |

(\*1) 당기 중 발생한 분할합병에 따른 주식보유현황 변동을 반영한 특수관계 구분입니다.

(\*2) 기업회계기준서 제1024호 '특수관계자공시' 범위에 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래법에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사와 해외소재 계열회사입니다.

② 제 47(전) 기

| (단위:천원)    |  |            |            |            |           |
|------------|--|------------|------------|------------|-----------|
| 특수관계 구분    | 특수관계자명   | 자금차입       | 자금상환       | 현금출자       | 유상감자      |
| 관계기업       | 롯데액셀러레이터   | -          | -          | 5,000,000  | -         |
|            | 부산롯데창조영회펀드                                       | -          | -          | 6,000,000  | -         |
|            | Coralis S.A.                                     | -          | -          | 4,474,368  | -         |
|            | 롯데자이언츠   | -          | -          | 9,000,000  | -         |
|            | 스폰브릿지이노베이션벤처투자조합                                 | -          | -          | 3,000,000  | -         |
|            | 캐피탈원종차예산   | -          | -          | -          | 1,360,000 |
|            | 롯데캐피탈  | 20,000,000 | 21,125,278 | -          | -         |
|            | 기타   | -          | -          | 4,134,100  | 4,945,749 |
|            | 소 계  | 20,000,000 | 21,125,278 | 31,608,468 | 6,295,749 |
| 공동기업       | 롯데제이티비   | -          | -          | 10,000,000 | -         |
|            | PT. INDO LOTTE MAMUR                             | -          | -          | 14,433,125 | -         |
|            | 소 계  | -          | -          | 24,433,125 | -         |
| 그 밖의 특수관계자 | 롯데렌탈   | 3,805,639  | 360,463    | 27,054,868 | -         |
|            | Lotte Capital Lease & Finance(China) Co., Ltd. 외 | 21,588,587 | 5,054,572  | -          | -         |
|            | 소 계  | 25,394,226 | 5,415,035  | 27,054,868 | -         |
|            | 합 계  | 45,394,226 | 26,540,313 | 83,096,461 | 6,295,749 |

(4) 당기말과 전기말 현재 특수관계자에 대한 채권·채무 내역은 다음과 같습니다.

① 제 48(당) 기

|                 |                  | (단위:천원)     |           |             |            |             |             |
|-----------------|------------------|-------------|-----------|-------------|------------|-------------|-------------|
| 특수관계 구분(*1)     | 특수관계자명           | 채 권         |           |             | 채 무        |             |             |
|                 |                  | 매출채권        | 대여금       | 기타채권        | 매입채무       | 차입금         | 기타채무        |
| 주요주주            | 롯데지주(*3)         | 299,538     | -         | 10,253,937  | -          | -           | 3,637,867   |
|                 | 호텔롯데             | 281,090     | -         | 54,282,922  | -          | -           | 60,200,357  |
|                 | 한국후지필름           | 4,772       | -         | -           | 129,345    | -           | 1,500,744   |
|                 | 부산롯데호텔           | -           | -         | 17,669,470  | -          | -           | 2,988,670   |
|                 | 소 계              | 585,430     | -         | 82,416,299  | 129,345    | -           | 68,307,638  |
| 관계기업            | 에프엘코리아           | -           | -         | 566         | 10,981,944 | -           | 19,117,005  |
|                 | 기타               | -           | 4,794,515 | 27,080      | -          | -           | 5,579,825   |
|                 | 소 계              | -           | 4,794,515 | 27,646      | 10,981,944 | -           | 24,696,831  |
| 그 밖의 특수관계자 (*2) | 롯데건설             | 101,200     | -         | 5,071,899   | -          | -           | 82,421,937  |
|                 | 롯데제과 (분할신설)(*3)  | 433,206     | -         | 410,925     | 13,003,000 | -           | 2,810,225   |
|                 | 롯데실업증권           | 231,238     | -         | 4,087,834   | 6,357,794  | -           | 6,235,661   |
|                 | 롯데정보통신(*4)       | -           | -         | 47,574,999  | 3,912      | -           | 27,333,753  |
|                 | 대흥기획             | 6,473,428   | -         | 289,607     | 7,092      | -           | 27,182,611  |
|                 | 롯데약사             | 5,739,957   | -         | 11,837,324  | -          | -           | 6,796,904   |
|                 | 롯데지알에스 (구, 롯데리아) | 47,016      | -         | 479,373     | 401,069    | -           | 9,624,352   |
|                 | 롯데상사             | 82,137      | -         | 711,249     | 9,980,971  | -           | 19,538      |
|                 | 롯데푸드             | 278,653     | -         | 1,611,317   | 13,203,788 | -           | 8,728,830   |
|                 | 롯데알미늄            | 244,713     | -         | 38,809      | 1,822,119  | -           | 4,580,111   |
|                 | 롯데로지스틱스          | 49,490      | -         | 308,935     | 903,664    | -           | 15,865,447  |
|                 | 기타               | 158,705,111 | -         | 21,654,705  | 4,132,612  | 149,142,415 | 190,699,431 |
|                 | 소 계              | 172,366,169 | -         | 94,153,506  | 49,805,688 | 149,142,415 | 382,295,670 |
|                 | 합 계(*5)          | 172,941,599 | 4,794,515 | 178,569,453 | 60,917,277 | 149,142,415 | 475,299,469 |

(\*1) 당기 중 발생한 분할합병에 따른 주식보유현황 변동을 반영한 특수관계 구분입니다.

(\*2) 기업회계기준서 제1024호 '특수관계자공시' 범위에 포함되지 않으나 독립규제 및 공정거래법에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사와 해외소재 계열회사입니다.

(\*3) 롯데제과는 2017년 10월 1일 투자부문을 분할존속회사로, 제과 사업부문을 분할신설회사(사명, 롯데제과)로 인적분할 하였으며, 분할존속회사는 분할합병 이후 사명을 롯데지주로 변경하였습니다.

(\*4) 롯데정보통신은 2017년 11월 1일 정보통신 사업부문을 물적분할하여 롯데정보통신(신설회사)을 설립하고, 사명을 롯데아이티테크로 변경하였습니다.

(\*5) IFRS 15 조기도입에 따른 조정사항이 반영되어 있으므로, 일부 거래는 상대방과 차이가 발생할 수 있습니다.

② 제 47(전) 기

| (단위:천원)    |         |            |             |             |             |             |
|------------|---------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 특수관계<br>구분 | 특수관계자명  | 채 권        |             | 채 무         |             |             |
|            |         | 매출채권       | 기타채권        | 매입채무        | 차입금         | 기타채무        |
| 주요주주       | 호림롯데    | 2,920,019  | 94,287,673  | 500         | -           | 50,788,677  |
|            | 롯데제과    | 598,487    | 12,310,780  | 21,422,147  | -           | 3,275,492   |
|            | 롯데칠성음료  | 1,048,852  | 57,290,423  | 6,594,415   | -           | 6,243,432   |
|            | 롯데건설    | 14,505     | 55,136,364  | -           | -           | 108,179,528 |
|            | 부산롯데호텔  | 149,875    | 12,382,150  | -           | -           | 7,596,950   |
|            | 롯데정보통신  | 30,531     | 72,735,514  | 367,993     | -           | 56,644,049  |
|            | 한국투자신폴  | 9,792      | 124,494     | 167,466     | -           | 1,548,579   |
|            | 소 계     | 4,772,061  | 304,267,398 | 28,552,520  | -           | 234,276,707 |
| 관계기업       | 대흥기획    | 4,308,987  | 2,334,132   | 96,710      | -           | 30,411,980  |
|            | 롯데역사    | 8,259,999  | 14,498,151  | 373         | -           | 16,240,164  |
|            | 롯데리아    | 313,464    | 1,271,460   | 593,581     | -           | 13,290,651  |
|            | 롯데상사    | 136,488    | 1,088,954   | 8,642,522   | -           | 104,092     |
|            | 기타      | 2,476,234  | 15,932,290  | 14,489,824  | 15,000,000  | 38,976,823  |
|            | 소 계     | 15,494,177 | 36,125,987  | 23,825,310  | 15,000,000  | 99,023,660  |
| 그 밖의 특수관계자 | 롯데푸드    | 292,772    | 5,361,189   | 25,472,267  | -           | 8,409,529   |
|            | 롯데알미늄   | -          | 12,496,546  | 3,039,118   | -           | 12,471,286  |
|            | 롯데로지스틱스 | 1,903      | 1,078,435   | 253,238,599 | -           | 30,609,363  |
|            | 기타      | 2,450,809  | 112,416,384 | 4,312,466   | 135,335,421 | 84,754,811  |
|            | 소 계     | 2,745,484  | 131,352,534 | 266,062,440 | 135,335,421 | 136,244,999 |
| 합 계        |         | 23,011,722 | 470,745,919 | 338,440,270 | 150,335,421 | 469,545,346 |

(5) 당기말 현재 연결실체가 특수관계자를 위하여 제공하고 있는 담보 및 지급보증의 내역은 다음과 같으며, 특수관계자로부터 제공받고 있는 담보 및 지급보증은 없습니다.

| 구 분        | 기업명   | 지급보증처   | 지급보증금액         | 보증기간                          | 비 고           |
|------------|---|---------|----------------|-------------------------------|---------------|
| 관계기업       | Shandong Longzhi Cinema Co., Ltd.             | KB기업은행  | CNY 13,000,000 | 2017년 01월 11일 ~ 2020년 01월 11일 | 지급조달을 위한 지급보증 |
| 공동기업       | International Business Center Company Limited | 한국수출입은행 | USD 15,000,000 | 2016년 04월 06일 ~ 2019년 04월 06일 |               |
|            |   | 우리은행    | USD 4,000,000  | 2017년 04월 06일 ~ 2018년 04월 06일 |               |
| 그 밖의 특수관계자 | Lotte Properties (Shenyang) Limited           | 한국수출입은행 | USD 30,500,000 | 2016년 03월 30일 ~ 2019년 03월 30일 |               |
|            |   | 우리은행    | USD 31,500,000 | 2016년 04월 25일 ~ 2019년 04월 25일 |               |
|            |   | KOB산업은행 | USD 57,500,000 | 2016년 05월 04일 ~ 2019년 05월 04일 |               |

연결실체는 Burger King Japan Co., Ltd.와 BK ASIAPAC, PTE. Ltd.의 로열티(순매출액의 3%, 점포 오픈시 점포당 USD 25,000) 계약, 코리아세븐 및 바이더웨이와 7-Eleven, Inc.(미국법인)의 로열티(순매출액의 0.6%)계약과 관련하여 Burger King Japan Co.,Ltd.와 코리아세븐 및 바이더웨이의 계약이행에 대하여 보증하였습니다.

(6) 당기말 현재 연결실체는 롯데인천개발(주) 자산담보부 기업어음(액면금액 700,000,000천원, 2018년 2월 23일 만기), 롯데인천타운(주) 자산담보부대출(액면금액 144,000,000천원, 2019년 5월 31일 만기), 롯데타운동탄(주) 자산담보부대출(액면금액 620,000,000천원, 2021년 10월 27일 만기)와 관련하여 발행사인 에이치앤디에이블 제이차유한회사, 인베스트팜랜드제이차(주), 인베스트팜랜드제삼차(주), 마스엘디제 일차(유)가 원리금 상환이 불가능한 경우 자금을 보충하는 약정을 체결하고 있습니다.

(7) 연결실체는 2013년 중 신중자본증권을 발행하였으며, 이 중 200억원을 롯데손해보험(株)가 매입하여 보유하고 있습니다.

(8) 연결실체와 특수관계자간 구매카드 거래내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원) |              |               |               |
|---------|--------------|---------------|---------------|
| 구 분(*1) | 특수관계자명(*2)   | 사용금액          | 회수금액          |
| 제공자입장   | 롯데케이칼        | 1,529,424,366 | 1,505,159,876 |
|         | 롯데스카이힐       | 571,886       | 732,486       |
|         | 엠하브          | 6,089,859     | 5,180,991     |
|         | 캐논코리아비즈니스솔루션 | 89,934,231    | 90,212,611    |
|         | 롯데역사         | 69,331,000    | 69,331,000    |
|         | 롯데건설         | 455,381,746   | 383,563,664   |
|         | 롯데알미늄        | 143,327,047   | 135,300,585   |
|         | 롯데정보통신       | 79,053,041    | 79,068,506    |
|         | 롯데청성금융       | 125,410,026   | 148,622,793   |
|         | 롯데상사         | 96,061,503    | 95,990,730    |
|         | 모바일미디어       | 736,751       | 1,232,009     |
|         | 롯데아사히주유      | 7,601,194     | 7,601,194     |
|         | 롯데로지스틱스      | 1,402,267,886 | 1,402,267,886 |
|         | 롯데물산         | 142,035,868   | 152,731,513   |
|         | 롯데푸드         | 192,616,096   | 191,515,733   |
|         | 호텔롯데         | 119,967,499   | 137,885,216   |
| 롯데청단소재  | 83,936,243   | 83,936,243    |               |

(\*1) 당기 중 인적분할에 따라 제공자입장에서 연결실체와 특수관계자간의 2017년 1월 1일 ~ 2017년 9월 30일 구매카드 거래내역이 작성되었습니다.

(\*2) 제1024호 특수관계자 범위에 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래법에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사를 포함하고 있습니다.

(9) 연결실체와 롯데카드간 구매카드 거래내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원) |         |             |             |             |            |
|---------|---------|-------------|-------------|-------------|------------|
| 구 분(*1) | 법인명     | 역정금액(*2)    | 사용금액        | 상환금액        | 미결제금액(*2)  |
| 이용자입장   | 롯데쇼핑    | 325,000,000 | 735,448,194 | 679,212,664 | 98,068,076 |
|         | 롯데하이마트  | 150,000,000 | 401,149,396 | 401,149,396 | -          |
|         | 롯데백화점마산 | 6,000,000   | 1,015,054   | 816,812     | 198,242    |

(\*1) 당기 중 인적분할에 따라 이용자입장에서 연결실체와 롯데카드간의 2017년 10월 1일 ~ 2017년 12월 31일 구매카드 거래내역이 작성되었습니다.

(\*2) 2017년 12월 31일 현재 기준

## 42. 위험관리

## (1) 금융위험관리

## 1) 연결실체의 목표 및 정책

연결실체의 위험관리활동은 주로 재무적 성과에 영향을 미치는 신용위험, 유동성위험, 시장위험 등의 잠재적 위험을 식별하여 발생가능한 위험을 허용가능한 수준으로 감소, 제거 및 회피함으로써, 안정적이고 지속적인 경영성과를 창출할 수 있도록 지원하고, 동시에 재무구조 개선 및 자금운영의 효율성 제고를 통해 금융비용을 절감함으로써 회사경쟁력 제고에 기여하는 데 그 목적이 있습니다.

재무위험관리 체계를 구축하고 시행하기 위하여, 연결실체는 통합적인 관점에서 위험관리정책을 수립하고 있으며, 내부 관리자의 통제 및 검토를 엄격히 수행하여 위험관리정책과 절차를 준수하고 있습니다.

## 2) 신용위험

신용위험이란 회사의 통상적인 거래 및 투자활동에서 고객이나 거래상대방이 계약상의 의무를 이행하지 않아 연결실체가 재무손실을 입을 위험을 의미합니다.

연결실체 수익의 대부분은 개인 고객에게서 발생하고 있으며, 이에 따른 신용위험은 크게 발생하지 않습니다. 또한, 연결실체는 금융회사에 현금및현금성자산 및 단기금융상품 등을 예치하고 있으며, 신용등급이 우수한 금융기관과 거래를 하고 있고, 이에 따른 금융기관으로부터의 신용위험은 제한적입니다.

## ① 신용위험에 대한 노출정도

금융자산의 장부금액은 신용위험에 대한 최대 노출정도를 표시하고 있습니다. 당기 말과 전기말 현재 신용위험에 대한 노출정도는 다음과 같습니다.

| (단위:천원)         |               |                |
|-----------------|---------------|----------------|
| 구 분             | 제 48(당) 기     | 제 47(전) 기      |
| 현금성자산(*1)       | 2,587,811,039 | 2,214,285,729  |
| 매출채권및기타채권       | 870,455,687   | 1,031,337,760  |
| 기타금융자산(유동)      | 1,245,665,288 | 9,979,328,622  |
| 기타금융자산(비유동)(*2) | 1,228,350,821 | 1,706,519,063  |
| 합 계             | 5,932,282,835 | 14,931,471,174 |

- (※1) 금융회사에 예치하지 않고 연결실체가 보유하고 있는 현금은 신용위험에 대하여 노출되어 있지 않으므로 신용위험에 대한 노출금액에서 제외하였습니다.
- (※2) 매도가능금융자산 중 지분증권은 신용위험에 대한 노출금액에서 제외하였습니다.

② 금융자산의 연체 및 손상에 대한 신용위험 노출

당기말과 전기말 현재 금융자산의 연체 및 손상 여부에 따른 구성내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)     |                   |                     |             |               |
|-------------|-------------------|---------------------|-------------|---------------|
| 구분          | 제 48(당) 기         |                     |             | 합계            |
|             | 연체 및 손상되지 않은 금융자산 | 연체되었으나 손상되지 않은 금융자산 | 손상된 금융자산(※) |               |
| 매출채권및기타채권   | 863,503,714       | 16,961,973          | 17,068,175  | 887,513,862   |
| 기타금융자산(유동)  | 1,245,666,268     | -                   | 33,978      | 1,245,699,266 |
| 기타금융자산(비유동) | 1,228,360,821     | -                   | 3,582,302   | 1,231,943,123 |
| 합계          | 3,327,519,823     | 16,961,973          | 20,684,455  | 3,365,156,251 |

(※) 부도어음 등 개별적으로 회수불가능하다고 판단한 금융자산에 대해 신용위험을 고려하여 대손충당금을 설정하였습니다.

| (단위:천원)     |                   |                     |             |                |
|-------------|-------------------|---------------------|-------------|----------------|
| 구분          | 제 47(전) 기         |                     |             | 합계             |
|             | 연체 및 손상되지 않은 금융자산 | 연체되었으나 손상되지 않은 금융자산 | 손상된 금융자산(※) |                |
| 매출채권및기타채권   | 999,280,196       | 31,632,526          | 29,267,866  | 1,050,170,578  |
| 기타금융자산(유동)  | 9,777,180,207     | 196,387,723         | 215,577,367 | 10,189,145,297 |
| 기타금융자산(비유동) | 1,706,519,063     | -                   | 4,621,074   | 1,711,140,137  |
| 합계          | 12,482,979,466    | 228,020,249         | 249,466,297 | 12,960,465,010 |

(※) 부도어음 등 개별적으로 회수불가능하다고 판단한 금융자산에 대해 신용위험을 고려하여 대손충당금을 설정하였습니다.

매출채권및기타채권에 대한 대손충당금의 기중 변동내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)     |              |              |
|-------------|--------------|--------------|
| 구 분         | 제 48(당) 기    | 제 47(전) 기    |
| 기초장부금액      | 28,832,816   | 51,227,639   |
| 설정          | 8,249,330    | 13,105,977   |
| 환입          | (442,926)    | (34,923,652) |
| 제각          | (3,059,671)  | (7,275,368)  |
| 제각된 채권의 회수  | 25,040       | 49,904       |
| 기타          | (328,413)    | 6,648,336    |
| 인적분할로 인한 변동 | (16,218,001) | -            |
| 기말장부금액      | 17,058,175   | 28,832,816   |

기타금융자산(유동)에 대한 대손충당금의 기중 변동내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)     |               |               |
|-------------|---------------|---------------|
| 구 분         | 제 48(당) 기     | 제 47(전) 기     |
| 기초장부금액      | 209,816,675   | 206,989,961   |
| 설정          | 167,006,689   | 206,405,720   |
| 환입          | (3,068)       | -             |
| 제각          | (179,431,966) | (221,663,327) |
| 제각된 채권의 회수  | 13,527,497    | 18,079,485    |
| 대체          | -             | 4,836         |
| 인적분할로 인한 변동 | (210,881,849) | -             |
| 기말장부금액      | 33,978        | 209,816,675   |

기타금융자산(비유동)에 대한 대손충당금의 기중 변동내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)     |             |             |
|-------------|-------------|-------------|
| 구 분         | 제 48(당) 기   | 제 47(전) 기   |
| 기초장부금액      | 4,621,074   | 4,056,980   |
| 설정          | 2,931       | 2,249,740   |
| 환입          | (2,938)     | (211)       |
| 제각          | (1,000,000) | (1,680,599) |
| 대체          | -           | (4,836)     |
| 인적분할로 인한 변동 | (28,765)    | -           |
| 기말장부금액      | 3,592,302   | 4,621,074   |

③ 연체되었으나 손상되지 않은 금융자산

당기말과 전기말 현재 연체되었으나 손상되지 않은 금융자산의 연령은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)   |            |           |           |           |         |
|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 구 분       | 제 48(당) 기  |           |           |           |         |
|           | 장부금액       | 0~3개월     | 3~6개월     | 6개월~1년    | 1년초과    |
| 매출채권및기타채권 | 16,951,973 | 8,359,912 | 5,374,345 | 2,636,802 | 580,914 |
| 합 계       | 16,951,973 | 8,359,912 | 5,374,345 | 2,636,802 | 580,914 |

| (단위:천원)    |             |             |           |           |           |
|------------|-------------|-------------|-----------|-----------|-----------|
| 구 분        | 제 47(전) 기   |             |           |           |           |
|            | 장부금액        | 0~3개월       | 3~6개월     | 6개월~1년    | 1년초과      |
| 매출채권및기타채권  | 31,632,525  | 19,327,531  | 4,821,642 | 2,975,138 | 4,508,214 |
| 기타금융자산(유동) | 196,387,723 | 193,702,849 | 2,684,874 | -         | -         |
| 합 계        | 228,020,248 | 213,030,380 | 7,506,516 | 2,975,138 | 4,508,214 |

④ 지급보증

당기말 현재 관계기업 및 공동기업등의 채무불이행 시 발생 가능한 지급보증예상금액은 150,516,350천원입니다.

3) 유동성위험

유동성위험이란 연결실체의 경영환경 및 외부환경의 악화로 인하여 연결실체가 금융부채에 관련된 의무를 적기에 이행하는데 어려움을 겪게 될 위험을 의미합니다.

연결실체는 유동성 위험의 체계적인 관리를 위하여 주기적인 단기 및 중장기 자금관리계획 수립과 실제 현금 유출입 스케줄을 지속적으로 분석, 검토하여 발생가능한 위험을 적기에 예측하고 대응하고 있습니다.

또한 연결실체는 적정규모의 예금을 신용도가 우수한 주요 금융기관에 예치하고 있고, 갑작스런 유동성위험 발생에 대비하여 다양한 금융기관에 당좌차월, 기업어음약정 등의 차입한도를 유지하고 있으며, 우수한 국내외 신용등급을 바탕으로 국내외 금융시장에서 원활한 자금조달이 가능합니다. 연결실체의 경영진은 영업활동에 의한 현금흐름과 금융자산의 현금유입으로 금융부채를 상환 가능하다고 판단하고 있습니다.

당기말 현재 금융부채의 계약에 따른 만기분석은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)          |               |               |               |               |
|------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 구분               | 0~3개월         | 3~6개월         | 6개월~1년        | 1년초과          |
| 차입금및사채(유동)(*1,2) | 583,405,641   | 1,062,181,588 | 1,458,991,918 | -             |
| 매입채무및기타채무        | 3,459,569,016 | 34,713,012    | 151,677       | -             |
| 기타금융부채(유동)       | 374,399,827   | 45,008,417    | 82,667,502    | -             |
| 차입금및사채(비유동)(*1)  | 59,852,042    | 36,979,540    | 109,727,203   | 4,835,441,972 |
| 기타금융부채(비유동)      | 2,899,471     | 7,160,002     | 10,759,450    | 160,790,271   |
| 금융보증계약           | 150,516,350   | -             | -             | -             |
| 합계               | 4,630,642,347 | 1,206,042,559 | 1,662,297,750 | 4,996,232,243 |

(\*1) 이자비용이 포함된 금액입니다.

(\*2) 신용등급유지 조항이 있는 차입금(금액 1,021억원, 만기: 2018년 11월)이 포함되어 있으며 이에 따라 기한이익 상실 가능성이 있습니다.

연결실체는 이 현금흐름이 유의적으로 더 이른 기간에 발생하거나, 유의적으로 다른 금액일 것으로 기대하지 않습니다.

4) 시장위험

시장위험이란 시장가격의 불확실성으로 인하여 금융상품의 공정가치나 미래현금흐름이 변동할 위험을 의미합니다. 시장가격 관리의 목적은 수익은 최적화하는 반면 수용가능한 한계 이내로 시장위험 노출을 관리 및 통제하는 것입니다.

연결실체는 시장위험을 관리하기 위해서 다양한 파생상품 거래를 하고 있습니다. 이러한 거래들은 내부 관리자의 엄격한 통제하에 적절하게 수행되고 있으며, 일반적으로 연결실체는 수익의 변동성을 관리하기 위해 위험회피회계처리를 적용합니다.

① 환위험

연결실체의 기능통화인 원화 외의 통화로 표시되는 자산및부채는 환위험에 노출되어 있습니다. 환포지션이 발생하는 주요 통화로는 USD, JPY 등이 있습니다. 연결실체의 환위험관리의 목표는 환율변동으로 인한 불확실성과 손익의 변동을 최소화 하여 안정적인 재무활동을 지속하는 데 있습니다. 연결실체의 기본적인 외환관리의 목적은 위험회피로서 무기 목적의 외환매매는 엄격히 금하고 있습니다.

연결실체는 외화표시 차입금및사채에 대해 금융기관과의 파생상품 거래를 통하여 환율 및 이자율 변동리스크를 헷지하고 있습니다. 또 외화자금 소요 시 주요 금융기관과의 선물환 계약등을 통하여 급격한 환율변동위험을 회피하고 있습니다.

당기말과 전기말 현재 기능통화 이외의 외화로 표시된 화폐성자산 및 부채의 장부금액은 다음과 같습니다.

| (단위:천원) |            |               |            |               |
|---------|------------|---------------|------------|---------------|
| 구분      | 제 48(당) 기  |               | 제 47(전) 기  |               |
|         | 자산         | 부채            | 자산         | 부채            |
| USD     | 5,861,773  | 1,755,032,286 | 35,930,637 | 3,293,726,474 |
| EUR     | 230,345    | 1,620,287     | 33,660     | 1,105,266     |
| JPY     | 4,433      | 94,911,000    | 145,245    | 103,697,902   |
| KRW     | 5,104,927  | -             | 13,462,922 | 1,247,484     |
| CNY     | 7,210,297  | 25,274        | 40,936,143 | 25,553,170    |
| VND     | -          | -             | 3,044      | -             |
| GBP     | -          | -             | 82         | -             |
| SGD     | 238        | -             | -          | -             |
| 합계      | 18,212,013 | 1,851,589,847 | 90,511,723 | 3,425,330,295 |

당기와 전기에 적용된 환율은 다음과 같습니다.

| (단위:원) |          |          |          |          |
|--------|----------|----------|----------|----------|
| 구분     | 평균환율     |          | 기말환율     |          |
|        | 당기       | 전기       | 당기말      | 전기말      |
| USD    | 1,130.84 | 1,160.50 | 1,071.40 | 1,208.50 |
| EUR    | 1,276.39 | 1,283.30 | 1,279.25 | 1,267.60 |
| JPY    | 10,0852  | 10,6817  | 9,4911   | 10,3681  |
| HKD    | 145.13   | 149.51   | 137.07   | 155.83   |
| CNY(*) | 167.46   | 174.40   | 163.65   | 173.26   |
| VND    | -        | 0.0519   | -        | 0.0531   |
| GBP    | -        | 1,572.18 | -        | 1,480.17 |
| SGD    | 818.91   | -        | 800.63   | -        |

(\*) 전기부터 위안화(CNH) 직거래시장의 매매기준율만 고시됨에 따라, 연결실체는 위안화의 원화 환산시 CNH/KRW 환율을 적용하고 있습니다.

연결실체는 내부적으로 외화 대비 원화 환율 변동에 대한 환위험을 정기적으로 측정하고 있습니다. 당기말과 전기말 현재 다른 변수가 모두 동일하다고 가정할 경우, 각 외화에 대한 기능통화의 환율 10% 변동시 세전손익에 미치는 영향은 다음과 같습니다. 다만, 환율변동위험을 헷지한 차입금, 사채는 제외하였습니다.

| (단위:천원) |              |            |              |             |
|---------|--------------|------------|--------------|-------------|
| 구분      | 제 48(당) 기    |            | 제 47(전) 기    |             |
|         | 10% 상승시      | 10% 하락시    | 10% 상승시      | 10% 하락시     |
| USD     | (56,541,795) | 56,541,795 | (9,524,913)  | 9,524,913   |
| EUR     | (138,994)    | 138,994    | (107,162)    | 107,162     |
| JPY     | (9,490,657)  | 9,490,657  | (10,355,265) | 10,355,265  |
| HKD     | 510,493      | (510,493)  | 1,221,544    | (1,221,544) |
| CNY     | 718,402      | (718,402)  | 1,538,297    | (1,538,297) |
| VND     | -            | -          | 304          | (304)       |
| GBP     | -            | -          | 8            | (8)         |
| SGD     | 24           | (24)       | -            | -           |
| 합계      | (64,942,527) | 64,942,527 | (17,227,187) | 17,227,187  |

상기 민감도 분석은 보고기간 종료일 현재 기능통화 이외의 외화로 표시된 화폐성자산 및 부채를 대상으로 하였습니다.

② 이자율위험

이자율위험은 미래에 시장이자율 변동에 따라 예금과 차입금에서 발생하는 이자비용 및 이자수익이 변동될 위험으로서, 연결실체의 변동금리 예금과 변동금리부 조건의 외화표시채권과 일반차입금에서 발생가능한 위험입니다. 연결실체의 이자율 위험의 관리는 이자율이 변동함으로써 발생하는 불확실성으로 인하여 연결실체의 금융자산과 부채의 가치변동을 최소화 하는데 그 목적이 있습니다.

연결실체는 이자율 스왑을 이용하여 외화변동금리부차입의 변동금리이자지급을 원화고정금리로 바꾸어 지급하는 방법으로 이자변동리스크를 헷지하는 정책을 채택하였습니다.

당기말과 전기말 현재 연결실체가 보유하고 있는 변동이자부 금융상품의 장부금액은 다음과 같습니다.

| (단위:천원) |               |               |
|---------|---------------|---------------|
| 구 분     | 제 48(당) 기     | 제 47(전) 기     |
| 금융자산    | 413,705,109   | 1,029,846,268 |
| 금융부채    | 2,307,905,569 | 4,147,528,202 |

당기말과 전기말 현재 연결실체가 보유하고 있는 변동금리예금과 변동금리차입금 등으로 현재 다른 모든 변수가 일정하고 이자율이 100bp 변동한다고 가정할 때 변동금리예금과 변동금리차입금 등에서 1년간 발생하는 이자수익 및 이자비용의 영향은 다음과 같습니다. 다만, 이자율변동위험을 헷지한 차입금 및 사채는 제외하였습니다.

| (단위:천원) |           |             |            |              |
|---------|-----------|-------------|------------|--------------|
| 구 분     | 제 48(당) 기 |             | 제 47(전) 기  |              |
|         | 100bp 상승  | 100bp 하락    | 100bp 상승   | 100bp 하락     |
| 이자수익    | 4,055,226 | (4,055,226) | 10,298,463 | (10,298,463) |
| 이자비용    | 8,563,921 | (8,563,921) | 6,781,104  | (6,781,104)  |

③ 가격변동위험

연결실체는 매도가능지분상품에서 발생하는 가격변동위험에 노출되어 있습니다. 당기말과 전기말 현재 공정가치로 평가하는 시장성 있는 매도가능지분상품의 장부금액은 각각 270,711,624천원과 280,519,592천원으로 다른 변수가 일정하고 지분상품의 가격이 10% 변동할 경우 가격변동이 당기 및 전기 기타포괄손익에 미치는 영향은 각각 27,071,162천원 및 28,051,959천원입니다.

(2) 자본관리

연결실체의 자본관리는 건전한 자본구조의 유지를 통한 주주이익의 극대화를 목적으로 하고 있으며, 최적 자본구조 달성을 위해 부채비율, 순차입금비율 등의 재무비율을 매월 모니터링하여 필요할 경우 적절한 재무구조 개선방안을 실행하고 있습니다.

당기말과 전기말 현재의 부채비율, 순차입금비율은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)         |                |                |
|-----------------|----------------|----------------|
| 구 분             | 제 48(당) 기      | 제 47(전) 기      |
| 부채(A)           | 14,597,135,457 | 24,651,864,607 |
| 자본(B)           | 13,351,352,592 | 17,264,041,893 |
| 예금(C)           | 3,674,134,541  | 3,129,594,935  |
| 차입금(D)          | 7,667,683,920  | 14,482,948,258 |
| 부채비율(A/B)       | 109.33%        | 142.79%        |
| 순차입금비율((D-C)/B) | 29.91%         | 65.76%         |

43. 인적분할

(1) 기업분할

연결실체는 2017년 4월 26일 이사회결의에 의거 당사와 롯데칠성음료 주식회사, 롯데푸드 주식회사가 영위하는 사업 중 투자부문을 각각 분할하여 롯데제과 투자부문에 흡수합병하는 분할합병을 하였습니다. 동 분할합병은 2017년 8월 29일 임시주주총회에서 승인되었으며, 주요 사항은 다음과 같습니다. 이와 관련하여 상법 제530조의 9 제1항의 규정에 의거 분할신설회사 및 분할존속회사는 분할전의 회사 채무에 관하여 연대하여 변제할 책임이 있습니다.

| 구분     | 내용   |
|--------|--|
| 분할방법   | 인적분할   |
| 분할회사   | 롯데쇼핑주식회사 사업부문(분할존속회사)<br>롯데쇼핑주식회사 투자부문(분할신설부문) |
| 분할합병일정 | 분할합병기일 2017년 10월 1일                            |

(2) 인적분할시 분할신설회사로 대체된 자산 및 부채의 내역은 다음과 같습니다.

|             |               | (단위:천원)        |
|-------------|---------------|----------------|
| 과목          | 금액            |                |
| 유동자산        |               | 11,769,037,829 |
| 현금및현금성자산    | 1,331,260,561 |                |
| 매출채권및기타채권   | 416,563,572   |                |
| 기타금융자산      | 9,774,822,779 |                |
| 채고자산        | 105,649,696   |                |
| 당기법인세자산     | 194,378       |                |
| 기타비금융자산     | 138,813,066   |                |
| 매각예정비유동자산   | 1,733,777     |                |
| 비유동자산       |               | 2,243,236,967  |
| 관계기업및공동기업투자 | 873,226,989   |                |
| 기타금융자산      | 486,234,327   |                |
| 유형자산        | 362,939,741   |                |
| 영업권         | 286,997,233   |                |
| 무형자산        | 145,847,339   |                |
| 이연법인세자산     | 55,055,420    |                |
| 기타비금융자산     | 42,935,918    |                |
| 자산총계        |               | 14,012,274,796 |
| 유동부채        |               | 5,624,265,282  |
| 차입금및사채      | 2,998,888,255 |                |

| (단위:천원)         |               |                |
|-----------------|---------------|----------------|
| 과 목             | 금 액           |                |
| 매입채무및기타채무       | 2,045,973,482 |                |
| 기타금융부채          | 135,682,763   |                |
| 당기법인세부채         | 20,805,849    |                |
| 선수수익            | 113,147,028   |                |
| 충당부채            | 37,070,263    |                |
| 기타비금융부채         | 271,697,622   |                |
| 비유동부채           |               | 5,682,866,571  |
| 차입금및사채          | 5,178,068,030 |                |
| 기타금융부채          | 196,529,992   |                |
| 확장급여부채및기타장기급여채무 | 27,002,404    |                |
| 이연법인세부채         | 233,304,856   |                |
| 선수수익            | 2,269,664     |                |
| 충당부채            | 45,700,626    |                |
| 부채총계            |               | 11,307,130,853 |

(3) 당기와 전기의 중단영업당기순이익(손실)으로 표시된 주요 내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)          |                 |                 |
|------------------|-----------------|-----------------|
| 구분               | 당기              | 전기              |
| 매출               | 4,221,985,578   | 5,412,083,777   |
| 매출원가             | (3,064,342,284) | (3,953,571,846) |
| 매출총이익            | 1,157,643,294   | 1,458,511,931   |
| 판매비와관리비          | (1,047,776,972) | (1,281,477,495) |
| 영업이익             | 109,866,322     | 177,034,436     |
| 기타수익             | 8,124,292       | 27,850,182      |
| 기타비용             | (48,108,753)    | (32,186,196)    |
| 금융수익             | 10,127,119      | 17,247,574      |
| 금융비용             | (9,124,486)     | (20,577,600)    |
| 관계기업투자 손익에 대한 지분 | 2,002,303       | 518,802         |
| 법인세비용차감전이익       | 72,886,797      | 169,887,198     |
| 법인세비용            | (27,521,281)    | (47,571,751)    |
| 중단영업 당기순이익       | 45,365,516      | 122,315,447     |
| 인적분할 경산이익        | 377,543,489     | -               |
| 중단영업 이익          | 422,909,005     | 122,315,447     |

(\*) 중단영업에 포함된 소유주분배예정자산집단을 기준서 제1105호 '매각예정비유동자산 및 중단영업'에 따라 순공정가치로 측정함에 따라 추가적으로 인식된 손익은 없습니다.

(4) 중단영업의 활동에서 발생한 현금흐름은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)         |               |               |
|-----------------|---------------|---------------|
| 구분              | 당기            | 전기            |
| 영업활동으로 인한 순현금흐름 | (267,677,136) | (211,042,062) |
| 투자활동으로 인한 순현금흐름 | (113,334,464) | (311,286,226) |
| 재무활동으로 인한 순현금흐름 | 464,422,545   | 519,673,199   |
| 합 계             | 83,410,945    | (2,655,089)   |

#### (5) 인적분할 정산이익

동일한 종류의 지분상품을 갖고 있는 모든 소유주가 동등하게 취급되는 비현금성자산을 무상분배하는 경우, 연결실체는 분배를 선언하고 관련 자산·부채를 분배할 의무를 부담하는 시점에 미지급배당금을 공정가치로 측정하여 인식하고 있습니다. 이에 따라 연결실체는 독립적인 외부평가기관의 전문가적인 판단에 따른 추정치와 평가모형을 사용하여 산정한 금액을 기초로 분배대상 비현금자산의 공정가치를 결정하였습니다. 연결실체는 분배시점의 분배대상 비현금자산과 인식된 미지급배당금의 차이 377,543,489천원을 분할합병기일에 정산이익으로 인식하였습니다.

공정가치 산정시 과거 실적자료, 향후 계획 및 시장상황의 예측 등을 통하여 향후 5개년 재무제표를 추정하고 현재가치기법을 적용했습니다. 이러한 추정치는 수준 3으로 분류됩니다. 측정에 사용된 주요 투입변수는 다음과 같습니다.

- 평가에 적용된 할인율: 6.86% ~ 12.04%
- 향후 5개년 이후의 현금흐름에 적용된 영구성장율: 0.00% ~ 1.00%

#### 44. 보고기간 후 사건

연결실체는 2017년 11월 9일 이사회에서 종속기업(지분을 100%)인 롯데백화점마산(주)의 합병 결의 및 2017년 12월 21일 이사회에서 승인을 하여 2018년 2월 1일을 합병기일로 하여 흡수합병을 하였습니다.

## 외부감사 실시내용

「주식회사의 외부감사에 관한 법률」 제7조의2의 규정에 의하여 외부감사 실시내용을 첨부합니다.

### 1. 감사대상업무

|           |               |    |               |    |
|-----------|---------------|----|---------------|----|
| 회 사 명     | 롯데쇼핑 주식회사     |    |               |    |
| 감사대상 사업연도 | 2017년 01월 01일 | 부터 | 2017년 12월 31일 | 까지 |

### 2. 감사참여자 구분별 인원수 및 감사시간

(단위 : 명, 시간)

| 감사참여자<br>인원수 및 시간 | 품질관리<br>경도자<br>(심리실 등) |     | 감사업무 담당 회계사      |     |             |       |             |       | 전산감사·<br>세무·가치평가<br>등 전문가 |       | 건설계약 등<br>수주산업<br>전문가 |    | 합계 |        |        |
|-------------------|------------------------|-----|------------------|-----|-------------|-------|-------------|-------|---------------------------|-------|-----------------------|----|----|--------|--------|
|                   |                        |     | 담당이사<br>(업무수행이사) |     | 등록<br>공인회계사 |       | 수습<br>공인회계사 |       | 당기                        | 전기    | 당기                    | 전기 |    |        |        |
|                   |                        |     | 당기               | 전기  | 당기          | 전기    | 당기          | 전기    |                           |       |                       |    |    |        |        |
| 투입 인원수            | 8                      | 2   | 1                | 1   | 25          | 10    | 24          | 8     | 9                         | 15    | -                     | -  | 67 | 36     |        |
| 투입<br>시간          | 본·반기경도                 | 46  | 15               | 164 | 76          | 4,350 | 3,022       | 1,901 | 1,546                     | 600   | 1                     | -  | -  | 7,061  | 4,660  |
|                   | 감사                     | 77  | 49               | 178 | 86          | 3,025 | 3,957       | 2,277 | 1,522                     | 872   | 685                   | -  | -  | 6,429  | 6,329  |
|                   | 합계                     | 123 | 64               | 342 | 162         | 7,375 | 7,009       | 4,178 | 3,068                     | 1,472 | 685                   | -  | -  | 13,490 | 10,989 |

전기 투입 인원수 및 투입시간은 전기감사인의 감사보고서에 첨부된 외부감사 실시  
 내용입니다.

### 3. 주요 감사실시내용

| 구 분                   | 내 역                   |  |     |              |                       |              |
|-----------------------|-----------------------|--|-----|--------------|-----------------------|--------------|
|                       | 수행시기                  | 2017-05-01 ~ 2017-05-16                        |     |              |                       | 10           |
| 전반감사계획<br>(감사확수단계)    | 주요내용                  | 회사 및 산업에 대한 전반적 이해를 바탕으로 감사절차의 범위와<br>시기 등을 결정 |     |              |                       |              |
| 현장감사<br>주요내용          | 수행시기                  | 투입인원   |     | 주요 감사업무 수행내용 |                       |              |
|                       |                       | 상주   | 비상주 |              |                       |              |
|                       | 2017.11.27~2017.12.01 | 3  | 5   | 1            | 명                     | 내무통제 이해 및 평가 |
|                       | 2017.12.11~2017.12.15 | 5  | 8   | 1            | 명                     | 내무통제 이해 및 평가 |
|                       | 2017.12.21~2017.12.26 | 4  | 4   | 1            | 명                     | 내무통제 이해 및 평가 |
| 2018.01.09~2018.01.11 | 3                     | 5  | 2   | 명            | 내무회계관리제도 운영 및<br>설계평가 |              |
| 2018.01.26~2018.02.02 | 6                     | 19   | 9   | 명            | 기밀 입증감사               |              |

|               |                       |  |        |    |       |    |   |         |
|---------------|-----------------------|--|--------|----|-------|----|---|---------|
|               | 2018.02.19~2018.03.12 | 15   | 일      | 12 | 명     | 9  | 명 | 기말 입증감사 |
| 재고자산실시(입회)    | 실시(입회)시기              | 2017-09-20/25, 2017-10-10/15/19/20/25/30, 2017-11-17/23/30, 2017-12-13/18/21/22/31 |        |    |       | 16 | 일 |         |
|               | 실시(입회)장소              | 롯데백화점 본점 등 6개 점포, 롯데마트 월드컵타워점 등 6개 점포, 롯데슈퍼 삼성점 등 5개 점포, 롬스사업부 본점 등                |        |    |       |    |   |         |
|               | 실시(입회)대상              | 상품   |        |    |       |    |   |         |
| 금융자산실시(입회)    | 실시(입회)시기              | 2017-12-27, 2018-01-03, 2018-01-05, 2018-01-08, 2018-01-11                         |        |    |       | 5  | 일 |         |
|               | 실시(입회)장소              | 롯데백화점 본점, 롯데마트 본점, 롯데슈퍼 본점 등   |        |    |       |    |   |         |
|               | 실시(입회)대상              | 현금 및 상품권, 회원권  |        |    |       |    |   |         |
| 외부조회          | 금융거래조회                | ○  | 채권채무조회 | ○  | 변호사조회 | ○  |   |         |
|               | 기타조회                  | 타치보관재고자산조회서, 거래사실확인조회서   |        |    |       |    |   |         |
| 지배기구와의 커뮤니케이션 | 커뮤니케이션 횟수             | 5  | 회      |    |       |    |   |         |
|               | 수행시기                  | 2017-05-11, 2017-07-27, 2017-11-09, 2018-02-08, 2018-03-06                         |        |    |       |    |   |         |

## 재무상태표

제 48(당) 기 2017년 12월 31일 현재

제 47(전) 기 2016년 12월 31일 현재

롯데쇼핑주식회사

(단위: 원)

| 과 목              | 주석           | 제 48(당) 기                 | 제 47(전) 기                 |
|------------------|--------------|---------------------------|---------------------------|
| <b>자 산</b>       |              |                           |                           |
| <b>유동자산</b>      |              | <b>3,475,718,734,190</b>  | <b>3,896,693,330,582</b>  |
| 현금및현금성자산         | 7,33,36,40   | 1,687,990,452,940         | 882,890,128,362           |
| 매출채권및기타채권        | 5,7,39,40    | 690,431,124,078           | 635,818,369,910           |
| 기타금융자산           | 6,7,22,33,40 | 524,593,338,902           | 290,383,304,998           |
| 재고자산             | 3,8          | 494,839,548,864           | 2,015,161,917,761         |
| 기타비금융자산          | 9            | 77,854,269,706            | 72,439,619,561            |
| <b>비유동자산</b>     |              | <b>19,345,147,938,370</b> | <b>22,086,116,736,437</b> |
| 종속기업,관계기업및공동기업투자 | 10,11,12,33  | 3,108,918,668,538         | 5,279,495,236,141         |
| 기타금융자산           | 6,7,22,33,40 | 1,272,572,869,924         | 1,370,676,364,348         |
| 유형자산             | 13           | 13,133,743,541,514        | 13,615,937,883,571        |
| 투자부동산            | 14           | 758,673,160,729           | 297,162,727,262           |
| 영업권              | 15           | 229,567,686,369           | 400,032,344,212           |
| 무형자산             | 15           | 253,498,715,063           | 336,308,786,830           |
| 기타비금융자산          | 9            | 588,173,316,243           | 786,543,394,073           |
| <b>자 산 총 계</b>   |              | <b>22,820,866,672,560</b> | <b>25,982,810,067,019</b> |
| <b>부 채</b>       |              |                           |                           |
| <b>유동부채</b>      |              | <b>6,146,863,101,187</b>  | <b>6,261,733,649,474</b>  |
| 차입금및사채           | 7,17,33,40   | 1,468,536,247,270         | 1,226,181,798,458         |
| 매입채무및기타채무        | 3,7,16,39,40 | 2,722,960,092,916         | 3,749,301,641,663         |
| 기타금융부채           | 7,22,33,40   | 906,421,633,818           | 368,258,425,991           |
| 당기법인세부채          | 34           | 64,239,737,216            | 77,199,401,439            |
| 선수수익             | 3,18         | 124,270,243,369           | 56,448,783,643            |
| 충당부채             | 3,19         | 1,582,747,411             | 1,285,774,702             |
| 기타비금융부채          | 20           | 828,862,399,197           | 783,057,823,368           |
| <b>비유동부채</b>     |              | <b>4,161,997,255,483</b>  | <b>4,215,322,167,166</b>  |
| 차입금및사채           | 7,17,33,40   | 3,096,884,820,813         | 3,089,075,640,247         |
| 기타금융부채           | 7,22,33,40   | 86,228,682,141            | 66,117,905,961            |
| 확정급여부채및기타장기급여채무  | 21           | 16,299,700,924            | 31,582,016,121            |
| 이연법인세부채          | 34           | 924,083,178,875           | 1,002,760,987,632         |
| 선수수익             | 18           | 4,392,653,637             | 5,111,157,588             |
| 기타비금융부채          | 20           | 34,108,219,098            | 20,674,469,627            |
| <b>부 채 총 계</b>   |              | <b>10,308,860,356,670</b> | <b>10,477,055,816,640</b> |
| <b>자 본</b>       |              |                           |                           |
| 자본금              | 1,23         | 140,610,235,000           | 157,464,460,000           |
| 자본잉여금            | 23           | 3,557,027,319,005         | 3,962,093,654,690         |
| 신종자본증권           | 24           | 269,118,000,000           | 269,118,000,000           |

| 과 목                  | 주석 | 제 48(당) 기                 | 제 47(전) 기                 |
|----------------------|----|---------------------------|---------------------------|
| 자본조정                 | 25 | (2,802,985,673,661)       | (1,805,705,449)           |
| 이익잉여금                | 26 | 11,309,446,365,538        | 11,065,343,685,832        |
| 기타포괄손익누계액            | 27 | 38,770,054,998            | 53,550,155,005            |
| <b>자 본 총 계</b>       |    | <b>12,511,966,315,890</b> | <b>15,505,754,250,379</b> |
| <b>부 채 및 자 본 총 계</b> |    | <b>22,520,866,672,560</b> | <b>25,982,810,067,019</b> |

"청무원 주석은 본 재무제표의 일부입니다."

**포괄손익계산서**

제 48(당) 기 2017년 1월 1일부터 2017년 12월 31일까지  
 제 47(전) 기 2016년 1월 1일부터 2016년 12월 31일까지

롯데쇼핑주식회사

(단위 : 원)

| 과 목                       | 주석         | 제 48(당) 기           | 제 47(전) 기            |
|---------------------------|------------|---------------------|----------------------|
| 매출                        | 3,29,36,39 | 10,571,819,537,236  | 16,042,364,596,948   |
| 매출원가                      | 3,8,32,39  | (5,253,990,625,015) | (10,637,641,431,954) |
| 매출총이익                     |            | 5,317,828,912,221   | 5,404,723,164,994    |
| 판매비와관리비                   | 30,32,39   | (4,827,678,270,690) | (4,684,865,081,522)  |
| 영업이익                      |            | 490,150,641,531     | 719,868,083,472      |
| 기타수익                      | 31         | 1,762,250,674,257   | 44,147,167,995       |
| 기타비용                      | 31         | (401,179,281,207)   | (283,066,253,281)    |
| 금융수익                      | 33         | 372,822,090,055     | 189,426,680,991      |
| 금융비용                      | 33         | (1,714,424,521,751) | (517,336,770,497)    |
| 법인세비용차감전이익                |            | 509,619,602,885     | 153,029,893,680      |
| 법인세비용                     | 34         | (139,981,919,618)   | (101,246,561,471)    |
| 당기순이익                     |            | 369,637,683,267     | 51,783,337,209       |
| 기타포괄손익                    |            | 21,686,117,606      | (5,782,794,751)      |
| 후속적으로 당기순이익으로 재분류되지 않는 항목 |            | 719,264,641         | 5,121,339,374        |
| 확정급여제도의 재측정요소             | 21         | 402,981,067         | 6,756,384,399        |
| 법인세효과                     |            | 316,283,774         | (1,636,045,025)      |
| 후속적으로 당기순이익으로 재분류되는 항목    |            | 20,965,852,765      | (10,904,134,125)     |
| 매도가능금융자산평가손익              | 27         | 9,753,804,908       | (7,599,017,383)      |
| 파생상품평가손익                  | 22,27      | 20,233,739,575      | (6,786,383,837)      |
| 법인세효과                     |            | (9,021,691,718)     | 3,481,267,095        |
| 총포괄이익                     |            | 391,322,800,873     | 46,000,542,458       |
| 주당이익                      | 28         |                     |                      |
| 기본주당이익                    |            | 12,209              | 1,317                |
| 희석주당이익                    |            | 12,209              | 1,317                |

"첨부된 주석은 본 재무제표의 일부입니다."

자본변동표

제 4(당) 기 2017년 1월 1일부터 2017년 12월 31일까지  
 제 4(전) 기 2016년 1월 1일부터 2016년 12월 31일까지

롯데쇼핑주식회사

(단위: 원)

| 과 목                | 자 본 금            | 자 본 잉여금           | 신용자본증권          | 자본조정                | 이 익 잉여금            | 기타포괄 손익누계액       | 총 계                 |
|--------------------|------------------|-------------------|-----------------|---------------------|--------------------|------------------|---------------------|
| 2016.1.1(전기초)      | 157,454,460,000  | 3,962,093,664,600 | 269,118,000,000 | (1,805,705,440)     | 11,090,392,565,190 | 64,454,290,431   | 15,531,707,263,892  |
| 총모괄손익:             |                  |                   |                 |                     |                    |                  |                     |
| 당기순이익              | -                | -                 | -               | -                   | 51,783,397,209     | -                | 51,783,397,209      |
| 기타포괄손익:            |                  |                   |                 |                     |                    |                  |                     |
| 매도가능금융자산평가손익       | -                | -                 | -               | -                   | -                  | (5,760,055,177)  | (5,760,055,177)     |
| 파생상품평가손익           | -                | -                 | -               | -                   | -                  | (5,144,078,948)  | (5,144,078,948)     |
| 확정급여제도의 재측정요소      | -                | -                 | -               | -                   | 5,121,330,374      | -                | 5,121,330,374       |
| 기타포괄손익 소계          | -                | -                 | -               | -                   | 5,121,330,374      | (10,904,134,125) | (5,782,794,751)     |
| 총모괄손익 합계           | -                | -                 | -               | -                   | 56,904,678,583     | (10,904,134,125) | 46,000,544,458      |
| 자본에 직접 반영된 주주와의 거래 |                  |                   |                 |                     |                    |                  |                     |
| 신용자본증권 이차지급        | -                | -                 | -               | -                   | (12,840,147,941)   | -                | (12,840,147,941)    |
| 연차배당               | -                | -                 | -               | -                   | (50,104,408,000)   | -                | (50,104,408,000)    |
| 2016.12.31(전기말)    | 157,454,460,000  | 3,962,093,664,600 | 269,118,000,000 | (1,805,705,440)     | 11,065,343,686,832 | 53,550,155,306   | 15,505,754,260,379  |
| 2017.1.1(당기초)      | 157,454,460,000  | 3,962,093,664,600 | 269,118,000,000 | (1,805,705,440)     | 11,066,343,686,832 | 53,550,155,306   | 15,505,754,260,379  |
| 회계정책의 변경           | -                | -                 | -               | -                   | (54,401,622,324)   | -                | (54,401,622,324)    |
| 2017.1.1(조정 당기초)   | 157,454,460,000  | 3,962,093,664,600 | 269,118,000,000 | (1,805,705,440)     | 11,010,942,063,508 | 53,550,155,306   | 15,451,362,626,056  |
| 총모괄손익:             |                  |                   |                 |                     |                    |                  |                     |
| 당기순이익              | -                | -                 | -               | -                   | 369,637,683,267    | -                | 369,637,683,267     |
| 기타포괄손익:            |                  |                   |                 |                     |                    |                  |                     |
| 매도가능금융자산평가손익       | -                | -                 | -               | -                   | -                  | 5,474,481,716    | 5,474,481,716       |
| 파생상품평가손익           | -                | -                 | -               | -                   | -                  | 15,401,371,049   | 15,401,371,049      |
| 확정급여제도의 재측정요소      | -                | -                 | -               | -                   | 719,264,841        | -                | 719,264,841         |
| 기타포괄손익 소계          | -                | -                 | -               | -                   | 719,264,841        | 20,965,662,765   | 21,685,117,606      |
| 총모괄손익 합계           | -                | -                 | -               | -                   | 370,356,948,108    | 20,965,662,765   | 391,322,610,873     |
| 자본에 직접 반영된 주주와의 거래 |                  |                   |                 |                     |                    |                  |                     |
| 인력분할에 따른 자본 감소     | (16,844,225,000) | (405,065,305,685) | -               | (2,700,190,203,950) | -                  | (36,745,053,073) | (3,256,846,717,709) |
| 자기주식 취득 및 감소       | -                | -                 | -               | (1,999,769,252)     | -                  | -                | (1,999,769,252)     |
| 신용자본증권 이차지급        | -                | -                 | -               | -                   | (12,748,218,079)   | -                | (12,748,218,079)    |
| 연차배당               | -                | -                 | -               | -                   | (50,104,408,000)   | -                | (50,104,408,000)    |
| 2017.12.31(당기말)    | 140,610,235,000  | 3,557,027,319,005 | 269,118,000,000 | (2,802,965,679,551) | 11,209,446,396,536 | 38,770,054,999   | 12,511,995,315,890  |

\*첨부된 주석은 본 재무제표의 일부입니다.\*

현금흐름표

제 48(당) 기 2017년 1월 1일부터 2017년 12월 31일까지

제 47(전) 기 2016년 1월 1일부터 2016년 12월 31일까지

롯데쇼핑주식회사

(단위 : 원)

| 과 목                                | 제 48(당) 기           | 제 47(전) 기           |
|------------------------------------|---------------------|---------------------|
| 영업활동으로 인한 현금흐름                     | 1,655,872,903,275   | 1,218,461,937,344   |
| 영업에서 창출된 현금흐름                      | 1,775,669,541,879   | 1,356,428,854,246   |
| 당기순이익                              | 369,637,663,267     | 51,783,337,209      |
| 조정:                                | 885,144,069,757     | 1,395,471,450,351   |
| 영업활동으로 인한 자산부채의 변동                 | 520,887,768,855     | (90,825,933,314)    |
| 법인세(납부)                            | (120,796,636,604)   | (137,966,916,902)   |
| 투자활동으로 인한 현금흐름                     | (1,073,606,969,389) | (555,542,955,010)   |
| 투자활동으로 인한 현금유입액                    | 240,305,752,426     | 990,984,405,668     |
| 단기금융상품의 감소                         | 182,367,839,593     | 917,650,544,310     |
| 단기대여금의 감소                          | 1,835,444,000       | 6,500,000,000       |
| 장기대여금의 감소                          | 6,164,556,000       | -                   |
| 매도가능금융자산의 처분                       | 12,924,905,272      | 1,334,098,416       |
| 종속기업, 관계기업및공동기업투자의 처분              | 25,000,420          | 1,923,033,717       |
| 유형자산의 처분                           | 32,985,343,184      | 55,665,024,402      |
| 무형자산의 처분                           | 32,777,276          | 2,584,705           |
| 종속기업, 관계기업및공동기업의<br>유상감자로 인한 현금유입액 | 1,381,562,879       | 6,295,749,254       |
| 사업결합으로 인한 현금유입액                    | -                   | 413,370,664         |
| 파생상품의 정산으로 인한 현금유입액                | 2,567,253,802       | -                   |
| 투자활동으로 인한 현금유출액                    | (1,429,129,863,715) | (1,617,654,753,427) |
| 단기금융상품의 증가                         | (409,334,924,793)   | (426,552,914,800)   |
| 단기대여금의 증가                          | -                   | (1,500,000,000)     |
| 장기대여금의 증가                          | -                   | (5,000,000,000)     |
| 매도가능금융자산의 취득                       | (1,796,588,053)     | (53,244,017,065)    |
| 종속기업, 관계기업및공동기업투자의 취득              | (322,451,074,699)   | (302,636,350,936)   |
| 유형자산의 취득                           | (650,241,339,400)   | (763,835,079,223)   |
| 무형자산의 취득                           | (45,345,936,770)    | (64,886,391,403)    |
| 이자수취                               | 16,219,778,536      | 20,360,097,049      |
| 배당금수취                              | 93,997,363,364      | 50,767,295,700      |
| 재무활동으로 인한 현금흐름                     | 222,039,163,864     | (358,649,432,165)   |
| 재무활동으로 인한 현금유입액                    | 2,134,506,334,340   | 695,479,625,868     |
| 단기차입부채의 차입                         | 1,027,759,094,020   | -                   |
| 장기차입부채의 차입                         | 149,602,740,320     | -                   |
| 사채의 발행                             | 957,444,500,000     | 695,479,625,868     |
| 재무활동으로 인한 현금유출액                    | (1,729,390,841,585) | (880,969,497,519)   |
| 단기차입부채의 상환                         | (250,000,000,000)   | -                   |
| 단주취득(자기주식)                         | (3,795,474,701)     | -                   |

| 과 목              | 제 48(당) 기                | 제 47(전) 기                |
|------------------|--------------------------|--------------------------|
| 인적분할로 인한 현금유출액   | (586,748,348,806)        | -                        |
| 유동성장기부채의 상환      | (876,098,800,000)        | (868,140,349,578)        |
| 신종자본증권 이자의 지급    | (12,748,218,078)         | (12,849,147,941)         |
| <b>이자지급</b>      | <b>(124,271,920,891)</b> | <b>(114,035,152,534)</b> |
| 배당금지급            | (59,104,408,000)         | (59,104,408,000)         |
| 현금및현금성자산의 증가     | 804,305,097,750          | 304,269,550,169          |
| 기초의 현금및현금성자산     | 882,890,128,352          | 578,617,977,821          |
| 현금및현금성자산의 환율변동효과 | 795,226,738              | 2,600,362                |
| 기말의 현금및현금성자산     | 1,687,990,452,840        | 882,890,128,352          |

"첨부된 주석은 본 재무제표의 일부입니다."

## 주식

제 48(당) 기 2017년 12월 31일 현재

제 47(전) 기 2016년 12월 31일 현재

롯데쇼핑주식회사

### 1. 당사의 개요

롯데쇼핑주식회사(이하 "당사")는 1970년 7월 2일 백화점 경영을 목적으로 설립되었으며 당기말 현재 백화점 30개점, 아울렛 21개점, 할인점 123개점, 슈퍼마켓 430개점, H&B스토어 96개점, 영화관 93개관을 보유하고 있습니다. 당사는 2006년 2월 9일자로 주식을 한국거래소가 개설한 유가증권시장에 상장하였습니다. 또한 당사는 2006년 2월 8일자로 영국의 London Stock Exchange에 상장하였으며, 2017년 5월 30일자로 London Stock Exchange에 상장된 주권을 상장폐지하였습니다. 한편, 당기말 현재 당사의 주요주주는 다음과 같습니다.

| 주 주        | 소유주식수(주)   | 금 액(천원)     | 지분율(%) |
|------------|------------|-------------|--------|
| 롯데지주(주)    | 7,275,675  | 36,378,375  | 25.87  |
| 신동빈        | 2,781,409  | 13,907,045  | 9.89   |
| (주)호텔롯데    | 2,484,338  | 12,421,690  | 8.83   |
| 한국후지필름(주)  | 2,209,819  | 11,049,095  | 7.86   |
| 롯데아이티테크(주) | 1,353,510  | 6,767,550   | 4.81   |
| 신격호        | 262,438    | 1,312,190   | 0.93   |
| (주)부산롯데호텔  | 220,326    | 1,101,630   | 0.78   |
| 신영자        | 207,911    | 1,039,555   | 0.74   |
| 신동주        | 133,953    | 669,765     | 0.48   |
| 자기주식       | 18,074     | 90,370      | 0.06   |
| 기타주주       | 11,174,594 | 55,872,970  | 39.75  |
| 합 계        | 28,122,047 | 140,610,235 | 100.00 |

## 2. 재무제표 작성기준

### (1) 회계기준의 적용

당사는 주식회사의외부감사에관한법률 제13조 1항 1호에서 규정하고 있는 국제회계기준위원회가 국제회계기준을 채택하여 정한 회계처리기준인 한국채택국제회계기준(이하 "기업회계기준")에 따라 재무제표를 작성하였습니다.

당사의 재무제표는 기업회계기준서 제1027호 '별도재무제표'에 따른 별도재무제표로서 지배기업, 관계기업의 투자자 또는 공동기업의 참여자가 투자자산을 피투자자의 보고된 성과와 순자산에 근거하지 않고 직접적인 지분 투자에 근거한 회계처리로 표시한 재무제표입니다.

당사의 재무제표는 2018년 3월 6일자 이사회에서 승인되었으며, 2018년 3월 23일자 주주총회에서 최종 승인될 예정입니다.

### (2) 측정기준

당사의 재무제표는 아래에서 열거하고 있는 재무상태표의 주요항목을 제외하고는 역사적원가를 기준으로 작성되었습니다.

- 공정가치로 측정되는 파생상품
- 공정가치로 측정되는 당기손익인식금융상품
- 공정가치로 측정되는 매도가능금융상품
- 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감한 확정급여부채

### (3) 기능통화와 표시통화

당사는 재무제표에 포함되는 항목들을 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화(이하 '기능통화')로 표시하고 있습니다. 당사의 경영성과와 재무상태는 기능통화이면서 표시통화인 대한민국 '원'으로 표시하고 있습니다.

#### (4) 추정과 판단

한국채택국제회계기준에서는 재무제표를 작성함에 있어서 회계정책의 적용이나, 보고기간말 현재 자산, 부채 및 수익, 비용의 보고금액에 영향을 미치는 사항에 대하여 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정의 사용을 요구하고 있습니다. 보고기간말 현재 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정이 실제 환경과 다를 경우 이러한 추정치와 실제결과는 다를 수 있습니다.

추정치와 추정에 대한 기본 가정은 지속적으로 검토되고 있으며, 회계추정의 변경은 추정이 변경된 기간과 미래 영향을 받을 기간 동안 인식되고 있습니다.

##### ① 가정과 추정의 불확실성

다음 보고기간 이내에 중요한 조정이 발생할 수 있는 유의한 위험이 있는 가정과 추정의 불확실성에 대한 정보는 다음의 주석사항에 포함되어 있습니다.

- 주석 13: 유형자산
- 주석 15: 영업권 및 무형자산
- 주석 19: 충당부채
- 주석 21: 종업원급여
- 주석 34: 법인세비용
- 주석 38: 우발부채와 약정사항
- 주석 40: 위험관리

##### ② 공정가치 측정

당사의 회계정책과 공시사항은 다수의 금융 및 비금융자산과 부채에 대해 공정가치 측정을 요구하고 있는 바, 당사는 공정가치평가 정책과 절차를 수립하고 있습니다. 동 정책과 절차에는 공정가치 서열체계에서 수준 3으로 분류되는 공정가치를 포함한 모든 유의적인 공정가치 측정의 검토를 책임지는 평가부서의 운영을 포함하고 있으며, 그 결과는 재무담당 임원에게 직접 보고되고 있습니다.

평가부서는 정기적으로 관측 가능하지 않은 유의적인 투입변수와 평가 조정을 검토하고 있습니다. 공정가치 측정에서 중개인 가격이나 평가기관과 같은 제3자 정보를 사용하는 경우, 평가부서에서 제3자로부터 입수한 정보에 근거한 평가가 공정가치 서열체계 내 수준별 분류를 포함하고 있으며 해당 기준서의 요구사항을 충족한다고

결론을 내릴 수 있는지의 여부를 판단하고 있습니다.

자산이나 부채의 공정가치를 측정하는 경우, 당사는 최대한 시장에서 관측 가능한 투입변수를 사용하고 있습니다. 공정가치는 다음과 같이 가치평가방법에 사용된 투입변수에 기초하여 공정가치 서열체계 내에서 분류됩니다.

- 수준 1: 측정일에 동일한 자산이나 부채에 대한 접근 가능한 활성시장의 조정되지 않은 공시가격
- 수준 2: 수준 1의 공시가격 이외에 자산이나 부채에 대해 직접적으로 또는 간접적으로 관측 가능한 투입변수
- 수준 3: 자산이나 부채에 대한 관측 가능하지 않은 투입변수

자산이나 부채의 공정가치를 측정하기 위해 사용되는 여러 투입변수가 공정가치 서열체계 내에서 다른 수준으로 분류되는 경우, 당사는 측정치 전체에 유의적인 공정가치 서열체계에서 가장 낮은 수준의 투입변수와 동일한 수준으로 공정가치 측정치 전체를 분류하고 있으며, 변동이 발생한 보고기간 말에 공정가치 서열체계의 수준간 이동을 인식하고 있습니다.

공정가치 측정 시 사용된 가정의 자세한 정보는 아래 주석에 포함되어 있습니다.

- 주석 7: 금융상품의 구분 및 공정가치

### 3. 회계정책의 변경

#### - 기업회계기준서 제1115호 '고객과의 계약에서 생기는 수익'

당사는 기준서 제1115호 '고객과의 계약에서 생기는 수익'을 조기 적용하였습니다. 기준서 제1115호의 경과규정에 따라 새로운 기준은 소급적으로 적용되었고 최초 적용 누적효과는 최초 적용일인 2017년 1월 1일에 반영하였습니다. 이로 인하여 재무제표에 인식한 금액이 수정되었으며, 주요 변경사항은 아래와 같습니다.

#### (1) 매출

당사는 과거 기준에서 '본인'의 지위에서 매출액과 매출원가를 총액으로 인식하던 일부 특정상품 매출거래를 기업회계기준서 제1115호의 적용에 따라 '대리인'의 지위에서 특정매입원가를 차감한 순액으로 매출을 인식하는 것으로 변경하였습니다. 이에 따라 당기 매출액 45,226억원과 매출원가 45,226억원이 각각 감소하고, 당기말 채고자산 13,619억원과 매입채무 13,619억원이 각각 감소하였습니다.

또한 당사는 과거 매출로 인식하던 상품 매입 관련 물류비 수익을 기업회계기준서 제1115호의 적용에 따라 상품 매입과 관련하여 고객으로부터 수령한 대가로 판단하여 상품 매입에서 차감하였습니다. 이에 따라 당기 매출액 2,264억원과 매출원가 2,264억원이 각각 감소하였습니다.

상기 사항이 영업이익 및 당기순이익에 미치는 영향은 없습니다.

#### (2) 반품·환불 회계처리

고객이 정해진 기간 안에 제품을 반환할 권리를 가진 경우 당사는 과거에는 매출총이익에 기초한 순액 기준으로 측정한 반품충당부채를 인식했습니다. 수익과 매출원가는 각각 반품될 것으로 예상되는 금액과 반품될 것으로 예상되는 해당 재화의 가치만큼 조정하였습니다.

기업회계기준서 제1115호에서 고객이 제품을 반품하는 경우 기업은 구매가격을 환불해야 합니다. 따라서 고객에게 환불할 것으로 예상되는 총액을 계약부채(환불부채)로 인식하고 수익을 조정합니다. 동시에 당사는 고객이 반품 권리를 행사할 때 고객으로부터 제품을 회수할 권리를 가지므로 그 자산을 인식하고 해당 금액만큼 매출원가를 조정합니다. 자산은 제품의 이전 장부금액으로 측정합니다. 이에 따라 당기 매

출액 20억원과 매출원가 21억원이 각각 증가하였으며, 당기말 계약자산 6억원과 계약부채 7억원이 각각 증가하였습니다. 고객은 보통 매장에서 판매할수 있는 상태로 반품을 하고 있으므로 상품을 회수하는 과정에서 발생할 수 있는 원가는 중요하지 않습니다.

### (3) 고객충성제도 회계처리

기업회계기준서 제1115호에서는 총 대가를 상대적인 개별판매가격에 기초하여 포인트와 재화에 배분합니다. 고객충성제도 중 VIP제도 등에 따른 계약부채 설정으로 인해 당기 매출액 45억원이 증가하였고, 당기말 계약부채 604억원이 증가하였습니다.

(4) 기업회계기준서 제1115호의 적용으로 인하여 당기 재무제표에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

#### ① 재무상태표

기업회계기준서 제1115호의 적용으로 인하여 당기말 재무상태표에 계고자산 13,613억원 감소 등 자산은 13,613억원이 감소하였으며, 매입채무 13,619억원 감소, 선수수익 687억원 증가 등 부채는 13,112억원이 감소하였습니다.

#### ② 포괄손익계산서

기업회계기준서 제1115호의 적용으로 인하여 당기말 포괄손익계산서에 매출액 및 매출총이익이 각각 47,521억원, 92억원 감소하였으며, 영업이익 및 당기순이익이 각각 33억원, 43억원 증가하였습니다.

#### ③ 현금흐름표

기업회계기준서 제1115호의 적용으로 인하여 당기말 현금흐름표의 영업활동 현금흐름, 투자활동 현금흐름 및 재무활동 현금흐름에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 기업회계기준서 제1007호 '현금흐름표'

재무활동에서 생기는 부채 변동을 현금흐름에서 생기는 변동과 비현금거래로 인한 변동 등으로 구분하여 공시하도록 하였습니다(주석35참고).

- 기업회계기준서 제1012호 '법인세'

공정가치로 측정하는 채무상품의 공정가치가 세무기준액에 미달하는 경우 미실현손실에 대해서 일시적차이가 존재한다는 점을 명확히 하였습니다. 동 개정으로 인하여 재무제표에 미치는 유의적인 영향은 없습니다.

- 기업회계기준서 제1012호 '투자기업에 대한 지분의 공시'

타 기업에 대한 지분이 기준서 제1105호에 따라 매각예정이나 중단영업으로 분류되더라도, 기준서 제1112호에서 규정하고 있는 요약재무정보를 제외한 다른 항목의 공시는 요구됨을 명확히 하였습니다. 동 개정으로 인하여 재무제표에 미치는 유의적인 영향은 없습니다.

4. 유의적인 회계정책

당사가 한국채택국제회계기준에 따른 재무제표 작성에 적용한 유의적인 회계정책은 아래 기술되어 있으며, 주석 3에서 설명하고 있는 회계정책의 변경을 제외하고, 당기 및 비교표시된 전기의 재무제표는 동일한 회계정책을 적용하여 작성되었습니다.

(1) 종속기업 및 지분법피투자기업 지분

당사의 재무제표는 기업회계기준서 제1027호에 따른 별도재무제표입니다. 당사는 종속기업 및 관계기업에 대한 투자자산에 대하여 기업회계기준서 제1027호에 따른 원가법을 선택하여 회계처리하였습니다. 한편, 종속기업 및 관계기업으로부터 수취하는 배당금은 배당을 받을 권리가 확정되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(2) 현금및현금성자산

당사는 취득일로부터 만기일이 3개월 이내인 투자자산을 현금및현금성자산으로 분류하고 있습니다. 지분상품은 현금성자산에서 제외되나, 상환일이 정해져 있고 취득일로부터 상환일까지의 기간이 단기인 우선주와 같이 실질적인 현금성자산인 경우에는 현금성자산에 포함됩니다.

(3) 재고자산

재고자산은 취득원가와 순실현가능가치 중 낮은 금액으로 측정하고 있습니다. 순실현가능가치는 정상적인 영업과정의 예상 판매가격에서 예상되는 판매비용을 차감한 금액입니다.

당사는 재고자산에 대하여 다음의 평가방법에 따라 취득원가로 평가하고 있습니다.

| 구 분 | 소매사업부문<br>(백화점 등) | 소매사업부문<br>(할인점) | 소매사업부문<br>(슈퍼 등) | 기타사업부문     |
|-----|-------------------|-----------------|------------------|------------|
| 상품  | 소매재고법             | 이동평균법           | 소매재고법            | 총평균법/이동평균법 |
| 미착품 | 개별법               | 개별법             | -                | -          |
| 기타  | 총평균법              | -               | -                | 총평균법       |

재고자산의 판매 시, 관련된 수익을 인식하는 기간에 재고자산의 장부금액을 매출원가로 인식하며, 재고자산을 순실현가능가치로 감액한 평가손실과 모든 감도손실은

감액이나 감도가 발생한 기간에 비용으로 인식하고 있습니다. 또한 재고자산의 순실  
현가능가치의 상승으로 인한 재고자산평가손실의 환입은 환입이 발생한 기간의 비용  
으로 인식된 재고자산의 매출원가에서 차감하고 있습니다.

#### (4) 비파생금융자산

당사는 비파생금융자산을 당기손익인식금융자산, 만기보유금융자산, 대여금 및 수취  
채권, 매도가능금융자산의 네 가지 범주로 구분하고 계약의 당사자가 되는 때에 재무  
상태표에 인식하고 있습니다.

비파생금융자산은 최초 인식시점에 공정가치로 측정하며, 당기손익인식금융자산이  
아닌 경우 금융자산의 취득과 직접 관련되는 거래원가는 최초 인식시점에 공정가치  
에 가산하고 있습니다.

##### ① 당기손익인식금융자산

당기매매금융자산이나 최초 인식시점에 당기손익인식금융자산으로 지정한 금융자  
산을 당기손익인식금융자산으로 분류하고 있습니다. 당기손익인식금융자산은 최초  
인식 후 공정가치로 측정하며, 공정가치의 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다.  
한편, 최초 인식시점에 취득과 관련하여 발생한 거래비용은 발생 즉시 당기손익으로  
인식하고 있습니다.

##### ② 만기보유금융자산

만기가 고정되어 있고 지급금액이 확정되었거나 결정 가능한 비파생금융자산으로 당  
사가 만기까지 보유할 적극적인 의도와 능력이 있는 경우 만기보유금융자산으로 분  
류하고 있습니다. 최초 인식 후에는 유효이자율법을 사용한 상각후원가로 측정하고  
있습니다.

##### ③ 대여금 및 수취채권

지급금액이 확정되었거나 결정 가능하고, 활성시장에서 거래가격이 공시되지 않는  
비파생금융자산은 대여금 및 수취채권으로 분류하고 있습니다. 최초인식 후에는 이  
자수익의 인식이 중요하지 않은 대여금및수취채권을 제외하고 유효이자율법을 사용  
한 상각후원가로 측정하고 있습니다.

④ 매도가능금융자산

매도가능항목으로 지정되거나 당기손익인식금융자산, 만기보유금융자산, 또는 대여금 및 수취채권으로 분류되지 않은 비파생금융자산을 매도가능금융자산으로 분류하고 있습니다. 최초인식 후에는 공정가치로 측정하며 공정가치의 변동은 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다. 다만, 활성시장에서 공시되는 시장가격이 없고 공정가치를 신뢰성 있게 측정할 수 없는 지분상품 등은 원가로 측정하고 있습니다.

⑤ 금융자산의 제거

금융자산의 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나, 금융자산의 현금흐름에 대한 권리를 양도하고 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전할 때 금융자산을 제거하고 있습니다. 만약, 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 보유하지도 않고 이전하지도 아니한 경우, 당사가 금융자산을 통제하고 있지도 않다면 금융자산을 제거하고, 금융자산을 계속 통제하고 있다면 그 양도자산에 대하여 지속적으로 관여하는 정도까지 계속하여 인식하고, 관련 부채를 함께 인식하고 있습니다. 만약, 금융자산의 현금흐름에 대한 권리를 양도하였으나 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 당사가 보유하고 있는 경우에는 당해 금융자산을 계속 인식하고, 수취한 매각금액은 부채로 인식하고 있습니다.

⑥ 금융자산과 부채의 상계

금융자산과 부채는 당사가 자산과 부채를 상계할 수 있는 법적인 권리가 있고 순액으로 결제하거나, 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도가 있는 경우에만 상계하고 있습니다.

(5) 파생상품

파생상품은 최초 인식 시 계약일의 공정가치로 측정하며, 후속적으로 매 보고기간 말의 공정가치로 측정하고 있습니다. 파생상품의 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 각각 아래와 같이 인식하고 있습니다.

1) 위험회피회계

당사는 이자율위험과 환율위험을 회피하기 위하여 통화선도, 이자율스왑, 통화스왑 등의 파생금융상품계약을 체결하고 있습니다. 회피대상 위험으로 인한 자산 또는 부채, 확정계약의 공정가치의 변동(공정가치위험회피), 발생가능성이 매우 높은 예상거래 또는 확정거래의 환율변동위험(현금흐름위험회피)을 회피하기 위하여 일부 파생상품을 위험회피수단으로 지정하고 있습니다.

당사는 위험회피관계의 개시시점에 위험회피관계, 위험관리목적과 위험회피전략을 공식적으로 지정하고 문서화를 수행하고 있습니다. 또한 이 문서에는 위험회피수단, 위험회피대상항목 및 위험회피관계의 개시시점과 그 후속기간에 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 또는 현금흐름의 변동을 위험회피수단이 상쇄하는 효과를 평가하는 방법 등을 포함하고 있습니다.

① 공정가치위험회피

위험회피수단으로 지정되고, 공정가치위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있으며, 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치변동도 당기손익으로 인식하고 있습니다. 위험회피수단의 공정가치변동과 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치변동은 위험회피대상항목과 관련된 포괄손익계산서의 같은 항목에 인식됩니다. 공정가치위험회피회계는 당사가 더 이상 위험회피관계를 지정하지 않거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산 또는 행사되거나 공정가치 위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 장부금액조정액은 위험회피회계가 중단된 날부터 상각하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

## ② 현금흐름위험회피

위험회피수단으로 지정되고 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치변동분 중 위험회피에 효과적인 부분은 자본으로 처리하며, 위험회피에 비효과적인 부분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 현금흐름위험회피회계는 당사가 더 이상 위험회피관계를 지정하지 않거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산, 행사되거나, 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 현금흐름위험회피회계의 중단시점에서 자본으로 인식한 파생상품의 누적평가손익은 향후 예상거래가 발생하는 회계기간에 걸쳐 당기손익으로 인식하고 있습니다. 다만, 예상거래가 더 이상 발생하지 않을 것이라 예상되는 경우에는 자본으로 인식한 파생상품의 누적평가손익은 즉시 당기손익으로 인식합니다.

## 2) 내재파생상품

내재파생상품은 주계약의 경제적 특성 및 위험도와 밀접한 관련성이 없고 내재파생상품과 동일한 조건의 별도의 상품이 파생상품의 정의를 충족하는 경우, 복합금융상품이 당기손익인식항목이 아니라면 내재파생상품을 주계약과 분리하여 별도로 회계처리하고 있습니다. 주계약과 분리한 내재파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

## 3) 기타 파생상품

위험회피수단으로 지정되어 위험회피에 효과적인 파생상품을 제외한 모든 파생상품은 공정가치로 측정하며, 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

#### (6) 금융자산의 손상

당기손익인식금융자산을 제외한 금융자산의 손상 발생에 대한 객관적인 증거가 있는 지를 매 보고기간 말에 평가하고 있습니다. 최초 인식 이후에 발생한 하나 이상의 사건이 발생한 결과 금융자산이 손상되었다는 객관적인 증거가 있으며, 그 손상사건이 금융자산의 추정미래현금흐름에 영향을 미친 경우에는 금융자산이 손상되었다고 판단하고 있습니다. 그러나, 미래 사건의 결과로 예상되는 손상차손은 인식하지 아니합니다. 손상 발생의 객관적인 증거가 있는 경우 다음과 같이 손상차손을 측정하여 인식합니다.

##### ① 상각후원가를 장부금액으로 하는 금융자산

상각후원가로 측정되는 금융자산은 장부금액과 최초의 유효이자율로 할인한 추정미래현금흐름의 현재가치의 차이로 손상차손을 측정하거나 실무편의상 관측 가능한 시장가격을 사용한 금융상품의 공정가치에 근거하여 손상차손을 측정하고 있습니다. 손상차손은 충당금계정을 사용하거나 자산의 장부금액에서 직접 차감하고 있습니다. 후속기간 중 손상차손의 금액이 감소하고 그 감소가 손상을 인식한 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련된 경우에는 이미 인식한 손상차손을 직접 환입하거나 충당금을 조정하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

##### ② 원가를 장부금액으로 하는 금융자산

원가로 측정되는 금융자산의 손상차손은 유사한 금융자산의 현행 시장수익율로 할인한 추정미래현금흐름의 현재가치와 장부금액의 차이로 측정하며, 당기손익으로 인식합니다. 이러한 손상차손은 환입하지 않고 있습니다.

##### ③ 매도가능금융자산

공정가치 감소액을 기타포괄손익으로 인식하는 매도가능금융자산에 대하여 손상발생의 객관적인 증거가 있는 경우, 취득원가와 현재 공정가치의 차이를 기타포괄손익으로 인식한 누적손실 중 이전 기간에 이미 당기손익으로 인식한 손상차손을 차감한 금액을 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류합니다. 매도가능지분상품에 대하여 당기손익으로 인식한 손상차손은 당기손익으로 환입하지 아니합니다. 한편, 후속기간에 매도가능채무상품의 공정가치가 증가하고 그 증가가 손상차손을 인식한 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련된 경우에는 환입하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(7) 유형자산

유형자산은 최초에 원가로 측정하여 인식하고 있으며, 유형자산의 원가에는 경영진이 의도하는 방식으로 자산을 가동하는데 필요한 장소와 상태에 이르게 하는 데 직접 관련되는 원가 및 자산을 해체, 제거하거나 부지를 복구하는데 소요될 것으로 추정되는 원가가 포함됩니다.

유형자산은 최초 인식 후에 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 하고 있습니다.

유형자산 중 토지는 감가상각을 하지 않으며, 그 외 유형자산은 자산의 취득원가에서 잔존가치를 차감한 금액에 대하여 아래에 제시된 경제적 내용연수에 걸쳐 해당 자산에 내재되어 있는 미래 경제적 효익의 예상 소비 형태를 가장 잘 반영한 정액법으로 상각하고 있습니다.

당기 및 전기의 추정 내용연수는 다음과 같습니다.

| 구 분  | 내용연수     | 구 분   | 내용연수 |
|------|----------|-------|------|
| 건물   | 10 ~ 50년 | 차량운반구 | 5년   |
| 구축물  | 7 ~ 40년  | 장치장식물 | 5년   |
| 기계장치 | 5 ~ 30년  | 비품    | 5년   |

당사는 매 보고기간 말에 자산의 잔존가치와 내용연수 및 감가상각 방법을 재검토하고 재검토 결과 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

유형자산을 구성하는 일부의 원가가 당해 유형자산의 전체 원가와 비교하여 유의적이라면 해당 유형자산을 감가상각할 때 그 부분은 별도로 구분하여 감가상각하고 있습니다.

유형자산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정되고 제거할 때 기타영업외손익으로 인식합니다.

(8) 무형자산

무형자산은 최초 인식할 때 원가로 측정하며, 최초 인식 후에 원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다.

무형자산은 사용 가능한 시점부터 잔존가치를 영("0")으로 하여 아래의 내용연수 동안 정액법으로 상각하고 있습니다. 다만, 회원권에 대해서는 이를 이용할 수 있을 것으로 기대되는 기간에 대하여 예측가능한 제한이 없으므로 당해 무형자산의 내용연수가 비한정인 것으로 평가하고 상각하지 아니하고 있습니다.

| 구분         | 내용연수    |
|------------|---------|
| 산업재산권      | 5년      |
| 시설이용권      | 10년~20년 |
| 기타의무형자산(*) | 4년~10년  |

(\*) 기타의무형자산 중 영화권은 관련 수익이 실현되는 기간 동안 매출원가로 비용화하고 있으며, 관련 수익의 실현이 불확실한 경우에는 무형자산손상차손으로 처리하고 있습니다.

내용연수가 유한한 무형자산의 상각기간과 상각방법은 매 보고기간 말에 재검토하고 내용연수가 비한정인 무형자산에 대해서는 그 자산의 내용연수가 비한정이라는 평가가 계속하여 정당한지를 매 보고기간 말에 재검토하며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

(9) 투자부동산

임대수익이나 시세차익을 얻기 위하여 보유하는 부동산은 투자부동산으로 분류하고 있습니다. 투자부동산은 취득 시 발생한 거래원가를 포함하여 최초 인식시점에 원가로 측정하며, 최초 인식 후에 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래의 경제적 효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 후속지출에 의해 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편, 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

투자부동산 중 토지에 대해서는 감가상각을 하지 않으며, 토지를 제외한 투자부동산은 경제적 내용연수에 따라 10~50년을 적용하여 정액법으로 상각하고 있습니다.

당사는 매 보고기간 말에 투자부동산의 잔존가치와 내용연수 및 감가상각방법을 재검토하고 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

(10) 매각예정비유동자산

비유동자산 또는 처분자산집단의 장부금액이 계속 사용이 아닌 매각거래를 통하여 회수될 것으로 예상된다면 이를 매각예정비유동자산으로 분류하고 있습니다. 이러한 조건은 당해 자산(또는 처분자산집단)이 현재의 상태로 즉시 매각 가능하여야 하며 매각될 가능성이 매우 높을 때에만 충족된 것으로 간주하고 있습니다. 자산(또는 처분자산집단)을 매각예정으로 최초 분류하기 직전에 해당 자산(또는 자산과 부채)의 장부금액과 순공정가치 중 작은 금액으로 측정하고 있습니다. 최초 분류 시 손상이 인식된 자산의 순공정가치가 하락하면 손상차손을 즉시 당기손익으로 인식하고, 순공정가치가 증가하면 과거에 인식하였던 손상차손누계액을 한도로 하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

비유동자산이 매각예정으로 분류되거나 매각예정으로 분류된 처분자산집단의 일부인 경우에는 그 자산은 상각하지 아니하고 있습니다.

(11) 비금융자산의 손상

종업원급여에서 발생한 자산, 재고자산 및 이연법인세자산을 제외한 모든 비금융자산에 대해서는 매 보고기간말마다 자산손상을 시사하는 징후가 있는지를 검토하며, 만약 그러한 징후가 있다면 당해 자산의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 단, 사업결합으로 취득한 영업권 및 내용연수가 비한정인 무형자산, 아직 사용할 수 없는 무형자산에 대해서는 자산손상을 시사하는 징후와 관계 없이 매년 회수가능액과 장부금액을 비교하여 손상검사를 수행하고 있습니다.

회수가능액은 개별 자산별로 또는 개별 자산의 회수가능액을 추정할 수 없다면 그 자산이 속하는 현금창출단위별로 회수가능액을 추정하고 있습니다. 회수가능액은 사용가치와 순공정가치 중 큰 금액으로 결정하고 있습니다. 사용가치는 자산이나 현금창출단위에서 창출될 것으로 기대되는 미래현금흐름을 화폐의 시간가치 및 미래현금흐름을 추정할 때 조정되지 아니한 자산의 특유위험에 대한 현행 시장의 평가를 반영한 적절한 할인율로 할인하여 추정합니다.

자산이나 현금창출단위의 회수가능액이 장부금액에 미달하는 경우 자산의 장부금액을 감소시키며 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

사업결합으로 취득한 영업권은 사업결합으로 인한 시너지효과의 혜택을 받게 될 것으로 기대되는 각 현금창출단위에 배분합니다. 현금창출단위에 대한 손상차손은 우선 현금창출단위에 배분된 영업권의 장부금액을 감소시키고, 그 다음 현금창출단위에 속하는 다른 자산 각각의 장부금액에 비례하여 자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다. 영업권에 대해 인식한 손상차손은 후속기간에 환입할 수 없습니다. 매 보고기간말에 영업권을 제외한 자산에 대해 과거기간에 인식한 손상차손이 더 이상 존재하지 않거나 감소된 것을 시사하는 징후가 있는지를 검토하고 직전 손상차손의 인식시점 이후 회수가능액을 결정하는 데 사용된 추정치에 변화가 있는 경우에만 환입합니다. 손상차손환입으로 증가된 장부금액은 과거에 손상차손을 인식하기 전 장부금액의 감가상각 또는 상각 후 잔액을 초과할 수 없습니다.

(12) 리스

당사는 리스자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분이 리스이용자에 이전되는 경우에는 금융리스로 분류하고, 위험과 보상의 대부분을 이전하지 않는 리스는 운용리스로 분류하고 있습니다.

① 금융리스

당사는 리스약정일에 측정된 최소리스료의 현재가치와 리스자산의 공정가치 중 작은 금액을 리스기간 개시일에 금융리스자산과 금융리스부채로 각각 인식하고 있습니다. 리스개설직접원가는 금융리스자산에 포함하고 있습니다.

최소리스료는 금융원가와 리스부채의 상환액으로 나누어서 인식하고 있으며, 금융원가는 부채잔액에 대하여 일정한 기간이자율이 산출되도록 리스기간의 각 보고기간 동안 배분하고 있습니다. 조정리스료는 발생한 기간에 비용으로 처리하고 있습니다.

금융리스자산의 감가상각은 당사가 소유한 다른 감가상각대상자산과 일관된 체계적인 기준으로 상각하고 있으며, 리스기간 종료시점까지 자산의 소유권을 획득할 것이 확실하지 않은 경우에는 리스기간과 리스자산의 내용연수 중 짧은 기간에 걸쳐 감가상각하고 있습니다. 또한, 당사는 금융리스자산에 대해서 손상 여부를 검토하고 있습니다.

② 운용리스

운용리스의 경우 리스료는 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 비용을 인식하고 있습니다. 운용리스의 인센티브는 총효익을 리스기간에 걸쳐 리스비용에서 차감하여 인식하고 있습니다.

(13) 차입원가

적격자산의 취득 또는 건설과 직접 관련된 차입원가는 당해 자산 원가의 일부로 자본화하고 있으며, 기타차입원가는 발생기간에 비용으로 인식하고 있습니다. 적격자산이란 의도된 용도로 사용하거나 판매 가능한 상태가 될 때까지 상당한 기간을 필요로 하는 자산을 말하며, 금융자산과 취득시점에 의도된 용도로 사용할 수 있거나 판매가 가능한 상태에 있는 자산은 적격자산에 해당되지 아니합니다.

적격자산을 취득하기 위한 목적으로 특정하여 차입한 자금에 한하여, 보고기간 동안 그 차입금으로부터 실제 발생한 차입원가에서 당해 차입금의 일시적 운용에서 생긴 투자수익을 차감한 금액을 자본화가능차입원가로 결정하며, 일반적인 목적으로 자금을 차입하고 이를 적격자산의 취득을 위해 사용하는 경우에 한하여 당해 자산 관련 지출액에 자본화이자율을 적용하는 방식으로 자본화가능차입원가를 결정하고 있습니다. 자본화이자율은 보고기간 동안 차입한 자금(적격자산을 취득하기 위해 특정 목적으로 차입한 자금 제외)으로부터 발생한 차입원가를 가중평균하여 산정하고 있습니다. 보고기간 동안 자본화한 차입원가는 당해 기간 동안 실제 발생한 차입원가를 초과할 수 없습니다.

(14) 비과생금융부채

당사는 계약상 내용의 실질과 금융부채의 정의에 따라 금융부채를 당기손익인식금융부채와 기타금융부채로 분류하고 계약의 당사자가 되는 때에 재무상태표에 인식하고 있습니다.

① 당기손익인식금융부채

당기손익인식금융부채는 단기매매금융부채나 최초 인식시점에 당기손익인식금융부채로 지정한 금융부채를 포함하고 있습니다. 당기손익인식금융부채는 최초인식 후 공정가치로 측정하며, 공정가치의 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 한편, 최초 인식시점에 발행과 관련하여 발생한 거래비용은 발생 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

## ② 기타금융부채

당기손익인식금융부채로 분류되지 않은 비파생금융부채는 기타금융부채로 분류하고 있습니다. 기타금융부채는 최초 인식시 발행과 직접 관련되는 거래원가를 차감한 공정가치로 측정하고 있습니다. 후속적으로 기타금융부채는 유효이자율법을 적용하여 상각후원가로 측정되며, 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 인식합니다.

금융부채는 소멸한 경우 즉, 계약상 의무가 이행, 취소 또는 만료된 경우에만 재무상태표에서 제거하고 있습니다.

## (15) 종업원급여

### ① 단기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간의 말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을 근무용역이 제공된 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 단기종업원급여는 할인하지 않은 금액으로 측정하고 있습니다. 종업원이 과거 근무용역의 결과 당사가 지급해야 할 법적의무 또는 의제 의무가 있고, 그 채무금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있다면 이익분배금 및 상여금으로 지급이 예상되는 금액을 부채로 인식하고 있습니다.

### ② 기타장기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간 말부터 12개월 이내에 지급되지 않을 기타장기종업원급여는 당기와 과거기간에 제공한 근무용역의 대가로 획득한 미래의 급여액을 현재가치로 할인하고 있습니다. 재측정에 따른 변동은 발생한 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

### ③ 퇴직급여: 확정기여제도

확정기여제도와 관련하여 일정기간 종업원이 근무용역을 제공하였을 때에는 그 근무용역과 교환하여 확정기여제도에 납부해야 할 기여금에 대하여 자산의 원가에 포함되는 경우를 제외하고는 당기손익으로 인식하고 있습니다. 납부해야 할 기여금은 이미 납부한 기여금을 차감한 후 부채(미지급비용)로 인식하고 있습니다. 또한, 이미 납부한 기여금이 보고기간말 이전에 제공된 근무용역에 대해 납부하여야 하는 기여금을 초과하는 경우에는 초과 기여금 때문에 미래 지급액이 감소하거나 현금이 환급되는 만큼을 자산(선급비용)으로 인식하고 있습니다.

④ 퇴직급여: 확정급여제도

보고기간 말 현재 확정급여제도와 관련하여 확정급여부채는 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감하여 인식하고 있습니다.

확정급여부채는 매년 독립적인 계리사에 의해 예측단위적립방식으로 계산되고 있습니다. 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감하여 산출된 순액이 자산일 경우, 제도로부터 환급받거나 제도에 대한 미래기여금이 절감되는 방식으로 이용가능한 경제적 효익의 현재가치를 한도로 자산을 인식하고 있습니다.

순확정급여부채의 재측정요소는 보험수리적손익, 순확정급여부채의 순이자에 포함된 금액을 제외한 사외적립자산의 수익 및 순확정급여부채의 순이자에 포함된 금액을 제외한 자산인식상한효과의 변동으로 구성되어 있으며, 즉시 기타포괄손익으로 인식됩니다. 당사는 순확정급여부채(자산)의 순이자를 순확정급여부채(자산)에 연차 보고기간 초에 결정된 할인율을 곱하여 결정되며 보고기간 동안 기여금 납부와 급여 지급으로 인한 순확정급여부채(자산)의 변동을 고려하여 결정하고 있습니다. 확정급여제도와 관련된 순이자비용과 기타비용은 당기손익으로 인식됩니다.

제도의 개정이나 축소가 발생하는 경우, 과거근무에 대한 효익의 변동이나 축소에 따른 손익은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다. 당사는 확정급여제도의 정산이 일어나는 때에 정산으로 인한 손익을 인식하고 있습니다.

(16) 충당부채

과거사건의 결과로 현재의 법적의무 또는 의제의무가 존재하고, 당해 의무를 이행하기 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 높으며, 당해 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우에 충당부채를 인식하고 있습니다.

충당부채에 대한 최선의 추정치를 구할 때는 관련된 사건과 상황에 대한 불가피한 위험과 불확실성을 고려하고 있으며, 화폐의 시간가치가 중요한 경우에는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 평가하고 있습니다.

매 보고기간 말마다 충당부채의 잔액을 검토하고, 보고기간 말 현재 최선의 추정치를 반영하여 조정하고 있습니다. 의무이행을 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 더 이상 높지 않은 경우에는 관련 충당부채를 환입하고 있습니다.

(17) 외화

기능통화 외의 통화(외화)로 이루어진 거래는 거래일의 환율을 적용하여 기록하고 있습니다. 매 보고기간 말 보유중인 화폐성 외화항목은 보고기간 말의 마감환율을 적용하여 환산하고 있습니다. 공정가치로 측정하는 비화폐성 외화항목은 공정가치가 결정된 날의 환율로 환산하고, 역사적원가로 측정하는 비화폐성 외화항목은 거래일의 환율로 환산하고 있습니다.

화폐성항목의 결제시점에 생기는 외환차이와 해외사업장순투자 환산차이 또는 현금흐름위험회피로 지정된 금융부채에서 발생한 환산차이를 제외한 화폐성항목의 환산으로 인해 발생한 외환차이는 모두 당기손익으로 인식하고 있습니다. 비화폐성항목에서 발생한 손익을 기타포괄손익으로 인식하는 경우에는 그 손익에 포함된 환율변동효과도 기타포괄손익으로 인식하고, 당기손익으로 인식하는 경우에는 환율변동효과도 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(18) 납입자본

보통주는 자본으로 분류하며 자본거래에 직접 관련되어 발생하는 증분원가는 세금효과를 반영한 순액으로 자본에서 차감하고 있습니다.

당사가 자기지분상품을 재취득하는 경우에 이러한 지분상품은 자기주식의 과목으로 자본에서 직접 차감하고 있습니다. 자기지분상품을 매입 또는 매도하거나 발행 또는 소각하는 경우의 손익은 당기손익으로 인식하지 않습니다.

(19) 수익

① 재화 및 용역의 제공

당사는 백화점, 아울렛, 할인점, 슈퍼마켓, H&B스토어, 영화관을 운영하고 있습니다. 고객과의 계약을 통해 상품 및 제품 판매로 인한 수익은 고객에게 상품 및 제품을 인도하여 상품 및 제품의 통제가 이전되었을 때 인식합니다. 한편 당사는 본인을 대신해 대리인 역할을 수행하는 특정매장의 상품매출에 대해서는 고객에게 상품 인도시점에 판매대가에서 특정매입원가를 차감한 순액을 수익으로 인식하고 있습니다.

② 고객충성제도

당사는 고객충성제도를 운영하고 있습니다. 고객은 구매를 통해 누적된 포인트를 미래 구매 시 할인에 사용할 수 있습니다. 보상점수로부터의 수익은 포인트가 상환되거나 소멸될 때 인식합니다. 또한 계약부채는 포인트가 상환되거나 소멸될 때까지 인식합니다. 포인트는 고객이 계약을 체결하지 않았다면 받을 수 없었던 중요한 권리를 고객에게 제공합니다. 따라서, 고객에게 포인트를 제공하는 약속은 별도의 수행의무입니다. 수행의무별 거래가격은 상품과 포인트의 상대적인 개별 판매가격을 기준으로 배분됩니다. 경영진은 포인트의 개별 판매가격을 포인트가 상환될 때 부여되는 할인과 과거 경험에 기초한 상환 가능성에 근거하여 추정합니다.

③ 금융요소

당사는 약속된 재화나 용역의 이전과 고객으로부터의 지급이 1년을 초과하는 계약은 없을 것으로 예상하고 있습니다. 따라서 당사는 거래가격에 대한 시간가치를 조정하지 않습니다.

④ 수수료

당사가 본인을 대신하여 대리인으로서 거래하는 경우 수익은 당사가 창출한 수수료 금액만을 수익으로 인식하고 있습니다.

⑤ 임대수익

투자부동산으로부터의 임대수익은 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 인식하고 있습니다.

(20) 금융수익과 비용

금융수익은 매도가능금융자산을 포함한 투자로부터의 이자수익, 배당수익, 매도가능금융자산처분손익, 당기손익인식금융상품의 공정가치의 변동, 당기손익으로 인식하는 위험회피수단의 평가차익을 포함하고 있습니다. 이자수익은 기간의 경과에 따라 유효이자율법을 적용하여 당기손익으로 인식하며, 배당수익은 주주로서 배당을 받을 권리가 확정되는 시점에 수익을 인식하고 있습니다.

금융비용은 차입금에 대한 이자비용, 당기손익인식금융상품의 공정가치의 변동, 당기손익으로 인식하는 위험회피수단의 평가차손, 종속기업, 관계기업 및 공동기업투자에 대한 손상차손을 포함하고 있습니다. 차입금에 대한 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 기간의 경과에 따라 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(21) 법인세

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성되어 있으며, 기타포괄손익이나 자본에 직접 인식되는 거래나 사건 또는 사업결합에서 발생하는 세액을 제외하고는 당기손익으로 인식하고 있습니다.

① 당기법인세

당기법인세는 당기의 과세소득을 기초로 산정하고 있습니다. 과세소득은 포괄손익계산서상의 세전이익에서 다른 과세기간에 가산되거나 차감될 손익 및 비과세항목이나 손금불인정 항목을 제외하므로 포괄손익계산서상 손익과 차이가 있습니다. 당사의 당기법인세와 관련된 미지급법인세는 제정되었거나 실질적으로 제정된 세율을 사용하여 계산하고 있습니다.

② 이연법인세

이연법인세부채와 이연법인세자산을 측정할 때에는 보고기간 말에 기업이 관련 자산과 부채의 장부금액을 회수하거나 결제할 것으로 예상되는 방식에 따른 세효과를 반영하고 있습니다. 종속기업, 관계기업 및 조인트벤처 투자지분에 관한 가산할 일시적차이에 대해서는 당사가 일시적차이의 소멸시점을 통제할 수 있으며, 예측 가능한 미래에 일시적차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고는 모두 이연법인세부채를 인식하고 있습니다. 또한, 차감할 일시적차이로 인하여 발생하는 이연법인세자산은 일시적차이가 예측 가능한 미래에 소멸할 가능성이 높고, 일시적차이가 사용될 수 있는 기간에 과세소득이 발생할 가능성이 높은 경우에 인식하고 있습니다.

이연법인세자산의 장부금액은 매 보고기간 말에 검토하고, 이연법인세자산으로 인한 혜택이 사용되기에 충분한 과세소득이 발생할 가능성이 더 이상 높지 않은 경우 이연법인세자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다.

이연법인세자산과 부채는 보고기간 말 제정되었거나 실질적으로 제정된 세법에 근거하여 당해 자산이 실현되거나 부채가 지급될 회계기간에 적용될 것으로 기대되는 세율을 사용하여 측정하고 있습니다. 이연법인세자산과 이연법인세부채를 측정할 때 보고기간 말 현재 당사가 관련 자산과 부채의 장부금액을 회수하거나 결제할 것으로 예상되는 방식에 따라 법인세효과를 반영하고 있습니다.

(22) 주당이익

당사는 보통주 기본주당이익과 희석주당이익을 당기순이익에 대하여 계산하고 포괄 손익계산서에 표시하고 있습니다. 기본주당이익은 보통주에 귀속되는 당기순손익을 보고기간 동안에 유통된 보통주식수를 가중평균한 주식수로 나누어 계산하고 있습니다. 희석주당이익은 모든 희석효과가 있는 잠재적 보통주의 영향을 고려하여 보통주에 귀속되는 당기순손익 및 가중평균유통보통주식수를 조정하여 계산하고 있습니다.

(23) 온실가스배출권

'온실가스 배출권의 할당 및 거래에 관한 법률'이 시행됨에 따라 발생하는 온실가스 배출권 및 배출부채에 대하여 아래와 같이 회계처리하고 있습니다.

① 온실가스 배출권

온실가스 배출권은 정부에서 무상으로 할당받은 배출권과 매입 배출권으로 구성됩니다. 배출권은 매입원가에 취득에 직접 관련되어 있고 정상적으로 발생하는 그 밖의 원가를 가산하여 원가로 인식하고 있습니다.

당사는 의무를 이행하기 위한 목적으로 보유하는 배출권은 무형자산으로, 단기간의 매매차익을 얻기 위하여 보유하는 배출권은 유동자산으로 분류하고 있습니다. 무형 자산으로 분류된 배출권은 최초 인식 후에 원가에서 손상차손 누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 하고 있으며, 단기간의 매매차익을 얻기 위하여 보유하는 배출권은 취득 후 매 보고기간 말에 공정가치로 측정하고 공정가치의 변동분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 온실가스 배출권은 정부에 제출하거나 매각하거나 사용할 수 없게 되어 더 이상 미래경제적효익이 예상되지 않을 때 제거하고 있습니다.

② 배출부채

배출부채는 온실가스를 배출하여 정부에 배출권을 제출해야 하는 현재의무로서, 해당 의무를 이행하기 위하여 자원이 유출될 가능성이 높고, 그 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우에 인식하고 있습니다. 배출부채는 정부에 제출할 해당 이행연도 분으로 보유한 배출권의 장부금액과 보유 배출권 수량을 초과하는 배출량에 대한 의무를 이행하는 데에 소요될 것으로 예상되는 지출을 더하여 측정하고 있습니다. 배출부채는 정부에 제출할 때 제거하고 있습니다.

(24) 미적용 제·개정 기준서

제정·공표되었으나 2017년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도에 시행일이 도래하지 아니한 제·개정 기준서 및 해석서는 다음과 같습니다. 당사는 재무제표 작성 시 다음의 제·개정 기준서 및 해석서를 조기적용하지 아니하였습니다.

- 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'

2015년 9월 25일 제정된 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'은 2018년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하되 조기 적용할 수도 있습니다. 동 기준서는 현행 기업회계기준서 제1039호 '금융상품: 인식과 측정'을 대체할 예정입니다. 당사는 기업회계기준서 제1109호를 2018년 1월 1일 이후 시작되는 회계연도부터 적용할 예정입니다.

새로운 기업회계기준서 제1109호는 소급 적용함이 원칙이나, 금융상품의 분류·측정, 손상의 경우 비교정보 재작성을 면제하는 등 일부 예외조항을 두고 있고, 위험회피회계의 경우 옵션의 시간가치 회계처리 등 일부 예외조항을 제외하고는 전진적으로 적용합니다.

기업회계기준서 제1109호의 주요 특징으로 금융자산의 관리를 위한 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에 근거한 금융자산의 분류와 측정, 기대신용손실에 기초한 금융상품의 손상모형, 위험회피회계 적용조건을 충족하는 위험회피대상항목과 위험회피수단의 확대 또는 위험회피효과 평가방법의 변경 등을 들 수 있습니다.

기업회계기준서 제1109호의 원활한 도입을 위해서는 일반적으로 재무영향 분석 및 회계정책 수립, 회계시스템 구축, 시스템 안정화 등의 준비 작업이 필요합니다. 동 기준서를 최초로 적용하는 회계기간의 재무제표에 미치는 영향은 동 기준서에 따른 회계정책의 선택과 판단뿐 아니라 해당 기간에 당사가 보유하는 금융상품과 경제상황 등에 따라 다를 수 있습니다.

## ① 금융자산의 분류 및 측정

새로운 기업회계기준서 제1109호를 적용할 경우 당사는 금융자산의 관리를 위한 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에 근거하여 다음 표와 같이 금융자산을 후속적으로 상각후원가, 기타포괄손익-공정가치, 당기손익-공정가치로 측정되도록 분류하고, 복합계약이 금융자산을 주계약으로 포함하는 경우에는 내재파생상품을 분리하지 않고 해당 복합계약 전체를 기준으로 분류합니다.

| 사업모형                | 계약상 현금흐름 특성        |                  |
|---------------------|--------------------|------------------|
|                     | 원금과 이자만으로 구성       | 그 외의 경우          |
| 계약상 현금흐름 수취 목적      | 상각후원가 측정(*1)       | 당기손익-공정가치 측정(*2) |
| 계약상 현금흐름 수취 및 매도 목적 | 기타포괄손익-공정가치 측정(*1) |                  |
| 매도 목적, 기타           | 당기손익-공정가치 측정       |                  |

(\*1) 회계불일치를 제거하거나 감소시키기 위하여 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정할 수 있음(취소 불가).

(\*2) 단기매매목적이 아닌 지분증권의 경우 기타포괄손익-공정가치 측정 항목으로 지정할 수 있음(취소 불가).

기업회계기준서 제1109호에서 금융자산을 상각후원가 또는 기타포괄손익-공정가치 측정 대상으로 분류하기 위한 요건이 현행 기업회계기준서 제1039호의 요건보다 엄격하므로, 기업회계기준서 제1109호 도입 시 당기손익-공정가치 측정 대상 금융자산의 비중이 증가하여 당기손익의 변동성이 확대될 수 있습니다.

당사는 당기말 현재 당기손익인식금융자산 35,615,810천원, 대여금및수취채권 2,218,529,022천원, 매도가능금융자산 232,081,802천원을 보유하고 있습니다. 기업회계기준서 제1109호에 따르면 계약조건에 따라 특정일에 원금과 원금 잔액에 대한 이자만으로 구성된 현금흐름이 발생하고 계약상 현금흐름 수취를 목적으로 하는 채무상품만 상각후원가로 측정할 수 있습니다. 당사는 당기말 현재 대여금및수취채권을 상각후원가로 측정하고 있습니다.

기업회계기준서 제1109호에 따르면 계약조건에 따라 특정일에 원금과 원금 잔액에 대한 이자만으로 구성된 현금흐름이 발생하고 계약상 현금흐름 수취 및 매도를 목적으로 하는 채무상품을 기타포괄손익-공정가치로 측정합니다. 당사는 당기말 현재 매

도가능금융자산으로 분류된 채무상품 8,686,144천원을 보유하고 있습니다.

기업회계기준서 제1109호에 따르면 단기매매목적으로 보유하지 않는 지분상품은 최초 인식 시점에 기타포괄손익-공정가치 측정 항목으로 지정하는 취소 불가능한 선택을 할 수 있고, 동 포괄손익은 후속적으로 당기손익으로 재순환되지 않습니다. 당사의 당기말 현재 대도가능금융자산으로 분류된 지분상품은 223,395,658천원입니다.

기업회계기준서 제1109호에 따르면 계약조건에 따른 현금흐름이 원금과 원금 잔액에 대한 이자만으로 구성되지 않거나 매매가 주된 목적인 채무상품과 기타포괄손익-공정가치 측정 항목으로 지정하지 않은 지분상품은 당기손익-공정가치로 측정합니다. 당사는 당기말 현재 채무상품과 지분상품 중 당기손익인식금융자산으로 분류하고 있는 금액은 없습니다.

### ② 금융부채의 분류 및 측정

새로운 기업회계기준서 제1109호에 따르면 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정한 금융부채의 공정가치 변동 중 해당 금융부채의 신용위험 변동으로 인한 부분은 당기손익이 아닌 기타포괄손익으로 표시하고, 동 기타포괄손익은 후속적으로 당기손익으로 재순환하지 않습니다. 다만, 금융부채의 신용위험 변동에 따른 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 인식하면 회계불일치가 발생하거나 확대될 경우에는 해당 공정가치 변동을 당기손익으로 인식합니다.

현행 기업회계기준서 제1039호에서 모두 당기손익으로 인식했던 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정한 금융부채의 공정가치 변동 중 일부가 기타포괄손익으로 표시 되므로 금융부채의 평가 관련 당기손익이 감소할 수 있습니다. 당사가 당기말 현재 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정한 금융부채는 101,173천원입니다.

### ③ 손상: 금융자산과 계약자산

현행 기업회계기준서 제1039호에서는 발생손실모형에 따라 손상발생의 객관적 증거가 있는 경우에만 손상을 인식하지만, 새로운 기업회계기준서 제1109호에서는 상각후원가 또는 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품, 리스채권, 계약자산, 대출약정, 금융보증계약에 대하여 기대신용손실모형에 따라 손상을 인식합니다.

기업회계기준서 제1109호에서는 금융자산 최초 인식 후 신용위험의 증가 정도에 따라 아래표와 같이 3단계로 구분하여 12개월 기대신용손실이나 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정하도록 하고 있어 현행 기업회계기준서 제1039호의 발생손실 모형에 비하여 신용손실을 조기에 인식할 수 있습니다.

| 구분(*1)  |                                    | 손실충당금   |
|---------|------------------------------------|---|
| Stage 1 | 최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가하지 않은 경우(*2) | 12개월 기대신용손실: 보고기간 말 이후 12개월내에 발생 가능한 금융상품의 채무불이행 사건으로 인한 기대신용손실 |
| Stage 2 | 최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가한 경우         | 전체기간 기대신용손실: 기대존속기간에 발생할 수 있는 모든 채무불이행 사건으로 인한 기대신용손실           |
| Stage 3 | 신용이 손상된 경우                         |   |

(\*1) 기업회계기준서 제1115호 '고객과의 계약에서 생기는 수익'의 적용범위에 포함되는 거래에서 생기는 매출채권이나 계약자산의 경우 유의적인 금융요소가 없다면 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정해야 하고, 유의적인 금융요소가 있다면 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정하는 것을 회계정책으로 선택할 수 있습니다. 리스채권도 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정하는 것을 회계정책으로 선택할 수 있습니다.  
 (\*2) 보고기간 말 신용위험이 낮은 경우에는 신용위험이 유의적으로 증가하지 않은 것으로 간주할 수 있습니다.

기업회계기준서 제1109호에서는 최초 인식 시점에 신용이 손상된 금융자산은 최초 인식 후 전체기간 기대신용손실의 누적변동분만을 손실충당금으로 계상합니다.

당사는 당기말 현재 상각후원가로 측정되는 대여금및수취채권 2,218,529,022천원, 매도가능금융자산으로 분류되어 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품 8,686,144천원을 보유하고 있고, 이들 자산에 대하여 손실충당금 8,550,111천원을 설정하고 있습니다.

#### ④ 위험회피회계

새로운 기업회계기준서 제1109호에서는 현행 기업회계기준서 제1039호에서 정한 위험회피회계의 체계(공정가치위험회피, 현금흐름위험회피, 해외사업장순투자위험회피)를 유지하지만, 복잡하고 규정중심적인 기업회계기준서 제1039호의 위험회피회계 요구사항을 기업의 위험관리 활동에 중점을 둔 원칙중심적인 방식으로 변경했

습니다. 위험회피대상항목과 위험회피수단을 확대하였고, 높은 위험회피효과가 있는 지에 대한 평가 및 계량적인 판단기준(80~125%)을 없애는 등 위험회피회계 적용요건을 완화하였습니다.

기업회계기준서 제1109호의 위험회피회계를 적용할 경우, 현행 기업회계기준서 제1039호의 위험회피회계 적용요건을 충족하지 못하는 일부 거래에 대해서도 위험회피회계를 적용할 수 있게 되어 당기손익의 변동성이 축소될 수 있습니다.

당기말 현재 당사가 위험회피회계를 적용하는 자산은 1,370,689천원, 부채는 87,468,309천원입니다. 당기말 현재 기타포괄손익으로 누적된 현금흐름위험회피수단의 공정가치 변동금액은 평가손실 3,387,650천원(법인세효과 차감 후)입니다.

위험회피회계에 대한 경과규정에 따르면 기업회계기준서 제1109호를 최초 적용할 때 현행 기업회계기준서 제1039호의 위험회피회계 관련 규정을 계속해서 적용할 것을 회계정책으로 선택할 수 있습니다.

- 기준서 제1028호 '관계기업과 공동기업에 대한 투자' 개정

벤처캐피탈 투자기구, 뮤추얼펀드 등이 보유하는 관계기업이나 공동기업에 대한 투자지분을 지분법이 아닌 공정가치로 평가할 경우, 각각의 지분별로 선택 적용할 수 있음을 명확히 하였습니다. 동 개정은 2018년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 소급하여 적용하며, 조기 적용이 허용됩니다. 당사는 벤처캐피탈 투자기구 등에 해당하지 않아 상기 면제규정을 적용하지 않으므로, 동 개정으로 인해 재무제표에 중요한 영향은 없습니다.

- 기준서 제1040호 '투자부동산' 개정

부동산의 투자부동산으로 또는 투자부동산에서의 대체는 용도 변경의 증거가 존재하는 경우에만 가능하며, 동 기준서 문단 57은 이러한 상황의 예시임을 명확히 하였습니다. 또한, 건설중인 부동산도 계정대체 규정 적용 대상에 포함됨을 명확히 하였습니다. 동 개정은 2018년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하며, 조기 적용이 허용됩니다. 당사는 동 개정으로 인해 재무제표 중요한 영향은 없을 것으로 예상하고 있습니다.

- 기준서 제1102호 '주식기준보상' 개정

현금결제형에서 주식결제형으로 분류변경 시 조건변경 회계처리와 현금결제형 주식 기준보상거래의 공정가치 측정방법이 주식결제형 주식기준보상거래와 동일함을 명확히 하였습니다. 동 개정은 2018년 1월1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하되 조기 적용할 수 있습니다. 당사는 동 개정으로 인해 재무제표에 중요한 영향은 없을 것으로 예상하고 있습니다.

- 해석서 제2122호 '외화 거래와 선지급·선수취 대가' 제정

제정된 해석서에 따르면, 관련 자산, 비용, 수익(또는 그 일부)의 최초 인식에 적용할 환율을 결정하기 위한 거래일은 대가를 선지급하거나 선수취하여 비화폐성자산이나 비화폐성부채를 최초로 인식하는 날입니다. 또한, 선지급이나 선수취가 여러 차례에 걸쳐 이루어지는 경우 대가의 선지급이나 선수취로 인한 거래일을 각각 결정합니다. 동 해석서는 2018년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하되 조기 적용이 허용됩니다. 당사는 동 해석서의 제정으로 인해 재무제표에 중요한 영향은 없을 것으로 예상하고 있습니다.

- 기준서 제1116호 '리스' 제정

2017년 5월 22일 제정된 기업회계기준서 제1116호 '리스'는 2019년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하되 조기 적용할 수도 있습니다. 이 기준서는 현행 기업회계기준서 제1017호 '리스', 기업회계기준해석서 제2104호 '약정에 리스가 포함되어 있는지의 결정', 기업회계기준해석서 제2015호 '운용리스: 인센티브', 기업회계기준해석서 제2027호 '법적 형식상의 리스를 포함하는 거래의 실질에 대한 평가'를 대체할 예정입니다.

회사는 계약의 약정시점에, 계약 자체가 리스인지, 계약이 리스를 포함하는지를 판단하며, 최초 적용일에도 이 기준서에 따라 계약이 리스인지, 리스를 포함하고 있는지를 식별합니다. 다만, 회사는 최초 적용일 이전 계약에 대해서는 실무적 간편법을 적용하여 모든 계약에 대해 다시 판단하지 않을 수 있습니다.

리스이용자 및 리스제공자는 리스계약이나 리스를 포함하는 계약에서 계약의 각 리스요소를 리스가 아닌 요소(이하 '비리스요소'라고 함)와 분리하여 리스로 회계처리해야 합니다. 리스이용자는 기초자산을 사용할 권리를 나타내는 사용권자산(리스자

산)과 리스료를 지급할 의무를 나타내는 리스부채를 인식해야 합니다. 다만, 단기리스(리스개시일에, 리스기간이 12개월 이하인 리스)와 소액자산 리스의 경우 동 기준서의 예외규정을 선택할 수 있습니다. 또한, 리스이용자는 실무적 간편법으로 비리스요소를 리스요소와 분리하지 않고, 각 리스요소와 관련 비리스요소를 하나의 리스요소로 회계처리하는 방법을 기초자산의 유형별로 선택하여 적용할 수 있습니다.

#### ① 리스이용자로서의 회계처리

##### 기준서 제1116호 '리스'의 적용방법

리스이용자는 기업회계기준서 제1008호 '회계정책, 회계추정의 변경 및 오류'에 따라 표시되는 각 과거 보고기간에 소급 적용하는 방법(완전 소급법)과, 최초 적용일에 최초 적용 누적효과를 인식하도록 소급 적용하는 방법(누적효과 일괄조정 경과조치) 중 하나의 방법으로 적용할 수 있습니다. 당사는 아직 그 적용방법을 선택하지 않았습니다.

##### 기준서 제1116호 '리스'의 재무적 영향

회사는 기업회계기준서 제1116호의 최초 적용에 따른 재무적 영향을 평가하기 위하여 당사는 재무제표에 미치는 영향을 분석 중에 있으나, 당사가 이러한 분석을 완료하기 전까지는 재무적 영향에 대한 합리적 추정치를 제공하는 것이 실무상 어렵습니다.

#### ② 리스제공자로서의 회계처리

##### 기준서 제1116호 '리스'의 적용방법 및 재무적 영향

당사는 리스제공자로서 현재의 리스 회계처리가 기업회계기준서 제1116호를 적용하더라도 유의적으로 달라지지 않아 재무제표에 미치는 영향도 유의적이지 않을 것으로 예상합니다.

5. 매출채권및기타채권

당기말과 전기말 현재 매출채권및기타채권의 상세 내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원) |             |             |
|---------|-------------|-------------|
| 구분      | 제 48(당) 기   | 제 47(전) 기   |
| 매출채권    | 534,801,394 | 451,338,379 |
| 미수금     | 161,195,863 | 188,011,059 |
| 소계      | 695,997,257 | 639,349,438 |
| 대손충당금   | (5,566,133) | (3,531,078) |
| 합계      | 690,431,124 | 635,818,360 |

6. 사용이 제한된 금융자산

당기말과 전기말 현재 사용이 제한된 금융자산의 내용은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)     |          |         |             |             |                  |
|-------------|----------|---------|-------------|-------------|------------------|
| 계정과목        | 구분       | 영칭      | 제 48(당) 기   | 제 47(전) 기   | 사용제한내용           |
| 기타금융자산(유동)  | 정기예금     | H88C 외  | 117,261,817 | 3,052,915   | 질권설정             |
|             | 별단예금     | 하이업은행 외 | 109,000,000 | 109,000,000 | 상생협력기금           |
| 기타금융자산(비유동) | 정기예금     | 부산은행    | 2,000,388   | 2,000,217   | 부산항조경재혁신<br>금융지원 |
|             | 별단예금     | 신한은행 외  | 15,500      | 15,500      | 당좌개설보증금          |
|             | 매도가능금융자산 | 부산시청 외  | 17,823,742  | 16,423,576  | 이행보증             |
| 합계          |          |         | 246,101,445 | 130,492,208 |                  |

7. 금융상품의 구분 및 공정가치

(1) 당기말과 전기말 현재 금융자산의 장부금액과 공정가치는 다음과 같습니다.

| (단위:천원)            |                |                 |               |               |               |
|--------------------|----------------|-----------------|---------------|---------------|---------------|
| 금융자산 범주            | 내역             | 제 48(당) 기       |               | 제 47(전) 기     |               |
|                    |                | 장부금액            | 공정가치          | 장부금액          | 공정가치          |
| 현금및현금성자산           | 현금및현금성자산       | 1,687,990,453   | 1,687,990,453 | 882,890,128   | 882,890,128   |
| 당기손익인식금융자산         | 유동성매매목적파생상품자산  | -               | -             | 1,312,363     | 1,312,363     |
|                    | 비유동성매매목적파생상품자산 | 35,615,810      | 35,615,810    | 15,721,640    | 15,721,640    |
|                    | 소 계            | 35,615,810      | 35,615,810    | 17,034,003    | 17,034,003    |
| 대여금및수취채권(*1)       | 유동자산:          |                 |               |               |               |
|                    | 매출채권및기타채권      | 690,431,124     | 690,431,124   | 635,818,360   | 635,818,360   |
|                    | 단기금융상품         | 389,000,000     | 389,000,000   | 162,052,915   | 162,052,915   |
|                    | 단기대여금          | 11,500,000      | 11,500,000    | 8,000,000     | 8,000,000     |
|                    | 미수수익           | 3,265,727       | 3,265,727     | 2,531,214     | 2,531,214     |
|                    | 유동성보증금         | 120,591,097     | 120,591,097   | 85,751,734    | 85,751,734    |
|                    | 비유동자산:         |                 |               |               |               |
|                    | 장기금융상품         | 2,000,386       | 2,000,386     | 2,000,217     | 2,000,217     |
|                    | 당좌계설보증금        | 15,500          | 15,500        | 15,500        | 15,500        |
|                    | 장기대여금          | 32,500,000      | 32,500,000    | 44,000,000    | 44,000,000    |
|                    | 보증금            | 999,225,188     | 999,225,188   | 944,011,286   | 944,011,286   |
|                    | 소 계            | 2,218,529,022   | 2,218,529,022 | 1,885,181,226 | 1,885,181,226 |
|                    | 매도가능금융자산       | 시장성 있는 지분증권(*2) | 155,075,734   | 155,075,734   | 174,104,665   |
| 시장성 없는 지분증권(*3)    |                | 6,671,906       | 6,671,906     | 61,509,822    | 61,509,822    |
| 취득원가로 평가한 지분증권(*4) |                | 61,648,018      | 61,648,018    | 80,368,314    | 80,368,314    |
| 시장성 없는 채무증권(*5)    |                | 8,686,144       | 8,686,144     | 8,249,380     | 8,249,380     |
| 소 계                |                | 232,081,802     | 232,081,802   | 324,222,181   | 324,222,181   |
| 위험회피파생상품자산         | 유동성위험회피파생상품자산  | 236,515         | 236,515       | 29,735,079    | 29,735,079    |
|                    | 비유동성위험회피파생상품자산 | 1,134,174       | 1,134,174     | 40,705,540    | 40,705,540    |
|                    | 소 계            | 1,370,689       | 1,370,689     | 70,440,619    | 70,440,619    |
| 금융자산 합계            |                | 4,175,587,776   | 4,175,587,776 | 3,179,768,157 | 3,179,768,157 |

(\*1) 장부금액을 공정가치의 합리적인 근사치로 판단하였습니다.

(\*2) 시장성 있는 지분증권의 경우 보고기간 종료일 현재 활성거래시장에서 거래되는 시장가격으로 공정가치를 측정하였습니다.

(\*3) 활성거래시장이 존재하지 않는 비상장지분상품에 대하여 외부평가기관의 평가를 받은 공정가치를 장부금액으로 계상하였습니다.

(\*4) 해당 지분증권에 대해서는 공정가치를 신뢰성 있게 측정할 수 없어 취득원가를 공정가치로 간주하였습니다.

(\*5) 활성거래시장이 존재하지 않는 채무상품에 대하여는 외부평가기관의 평가를 받은 공정가치를 장부금액으로 계상하였습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 기타금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)        |               |               |
|----------------|---------------|---------------|
| 구 분            | 제 48(당) 기     | 제 47(전) 기     |
| 단기금융상품         | 389,000,000   | 162,052,915   |
| 단기대여금          | 11,500,000    | 8,000,000     |
| 미수수익           | 3,265,727     | 2,531,214     |
| 유동성보증금         | 120,591,097   | 86,751,734    |
| 유동성위험회피파생상품자산  | 236,515       | 29,735,079    |
| 유동성매매목적파생상품자산  | -             | 1,312,363     |
| 유동자산 계         | 524,593,339   | 290,383,305   |
| 장기금융상품         | 2,000,386     | 2,000,217     |
| 당좌개설보증금        | 15,500        | 15,500        |
| 매도가능금융자산       | 232,081,802   | 324,222,181   |
| 장기대여금          | 32,500,000    | 44,000,000    |
| 보증금            | 969,225,188   | 944,011,286   |
| 비유동성위험회피파생상품자산 | 1,134,174     | 40,705,540    |
| 비유동성매매목적파생상품자산 | 35,615,810    | 15,721,640    |
| 비유동자산 계        | 1,272,572,860 | 1,370,676,364 |

(3) 당기말과 전기말 현재 매도가능금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)                     |            |        |             |             |             |
|-----------------------------|------------|--------|-------------|-------------|-------------|
| 종 목                         | 제 48(당) 기  |        |             |             | 제 47(전) 기   |
|                             | 주식수(주)     | 지분율    | 취득원가        | 장부금액        | 장부금액        |
| [시장성 있는 매도가능금융자산]           |            |        |             |             |             |
| BNK금융지주                     | 8,543,826  | 2.62%  | 56,179,407  | 80,482,841  | 74,160,410  |
| 신한금융지주                      | 311,118    | 0.07%  | 2,247,354   | 15,369,229  | 14,078,090  |
| 롯데푸드(*)                     | -          | -      | -           | -           | 30,619,820  |
| momo.com inc.               | 7,319,420  | 5.15%  | 35,966,169  | 57,183,701  | 53,120,993  |
| 기타                          | -          | -      | 2,734,806   | 2,039,963   | 2,125,362   |
| 소 계                         |            |        | 97,117,736  | 155,075,734 | 174,104,665 |
| [시장성 없는 매도가능금융자산]           |            |        |             |             |             |
| 롯데로지스틱스(*)                  | -          | -      | -           | -           | 17,729,234  |
| 스팍스자산운용<br>(구, 코스모자산운용)     | 65,680     | 7.76%  | 22,011,958  | 6,671,906   | 13,136,066  |
| 롯데글로벌로지스<br>(구, 현대로지스틱스)(*) | -          | -      | -           | -           | 25,291,881  |
| 낙천자산유한공사                    | 29,928,756 | 17.53% | 41,918,952  | 41,918,952  | 41,918,952  |
| 국공채                         | -          | -      | 9,019,920   | 8,686,144   | 8,249,380   |
| 기타                          | -          | -      | 31,466,391  | 19,729,066  | 43,792,003  |
| 소 계                         |            |        | 104,407,221 | 77,006,068  | 150,117,516 |
| 합 계                         |            |        | 201,524,957 | 232,081,802 | 324,222,181 |

(\*) 당기 중 발생한 투자부문 인적분할에 포함된 자산입니다.

(4) 당기말과 전기말 현재 금융부채의 장부금액과 공정가치는 다음과 같습니다.

| (단위:천원)                |                |               |               |               |               |
|------------------------|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 금융부채분류                 | 계정명            | 제 48(당) 기     |               | 제 47(전) 기     |               |
|                        |                | 장부금액          | 공정가치          | 장부금액          | 공정가치          |
| 당기손익인식금융부채             | 유동성대매목적파생상품부채  | -             | -             | 16,676,920    | 16,676,920    |
|                        | 비유동성대매목적파생상품부채 | 101,173       | 101,173       | 11,861,174    | 11,861,174    |
|                        | 소 계            | 101,173       | 101,173       | 28,538,094    | 28,538,094    |
| 상각후원가로 평가하는<br>금융부채(*) | 유동부채:          |               |               |               |               |
|                        | 매입채우및기타채우      | 2,722,960,093 | 2,722,960,093 | 3,749,301,642 | 3,749,301,642 |
|                        | 단기차입금          | 400,000,000   | 400,000,000   | 200,000,000   | 200,000,000   |
|                        | 유동성장기차입금       | 94,911,000    | 94,911,000    | 99,913,005    | 99,913,005    |
|                        | 유동성사채          | 973,625,247   | 973,625,247   | 926,268,793   | 926,268,793   |
|                        | 미지급비용          | 120,165,712   | 120,165,712   | 120,564,386   | 120,564,386   |
|                        | 유동성예수보증금       | 196,702,714   | 196,702,714   | 203,979,908   | 203,979,908   |
|                        | 비유동부채:         |               |               |               |               |
|                        | 장기차입금          | 249,608,986   | 249,608,986   | 103,681,000   | 103,681,000   |
|                        | 사채             | 2,847,275,836 | 2,847,275,836 | 2,965,394,640 | 2,965,394,640 |
|                        | 예수보증금          | 37,238,223    | 37,238,223    | 40,379,322    | 40,379,322    |
|                        | 기타부채           | 10,400,000    | 10,400,000    | 11,700,000    | 11,700,000    |
|                        | 소 계            | 7,652,887,810 | 7,652,887,810 | 8,441,182,696 | 8,441,182,696 |
|                        | 기타금융부채         | 금융보증부채        | 570,574,186   | 570,574,186   | 26,882,644    |
| 위험회피파생상품부채             | 유동성위험회피파생상품부채  | 48,979,023    | 48,979,023    | 154,568       | 154,568       |
|                        | 비유동성위험회피파생상품부채 | 38,489,286    | 38,489,286    | 2,177,410     | 2,177,410     |
|                        | 소 계            | 87,468,309    | 87,468,309    | 2,331,978     | 2,331,978     |
| 금융부채 합계                |                | 8,311,031,477 | 8,311,031,477 | 8,498,936,412 | 8,498,936,412 |

(\*) 장부금액을 공정가치의 합리적인 근사치로 판단하였습니다.

(5) 당기말과 전기말 현재 기타금융부채의 내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)        |             |             |
|----------------|-------------|-------------|
| 구 분            | 제 48(당) 기   | 제 47(전) 기   |
| 유동성매매목적파생상품부채  | -           | 16,676,920  |
| 유동성위험회피파생상품부채  | 48,979,023  | 154,568     |
| 금융보증부채         | 570,574,185 | 26,882,644  |
| 미지급비용          | 120,165,712 | 120,564,386 |
| 유동성예수보증금       | 196,702,714 | 203,979,908 |
| 유동부채 계         | 936,421,634 | 368,258,426 |
| 비유동성매매목적파생상품부채 | 101,173     | 11,861,174  |
| 비유동성위험회피파생상품부채 | 38,489,286  | 2,177,410   |
| 예수보증금          | 37,238,223  | 40,379,322  |
| 기타부채           | 10,400,000  | 11,700,000  |
| 비유동부채 계        | 86,228,682  | 66,117,906  |

(6) 공정가치의 측정

당기말과 전기말 현재 공정가치로 측정되는 금융상품의 각 종류별 공정가치 수준별 측정치는 다음과 같습니다.

① 제 48(당) 기

| (단위:천원)  |             |            |            |             |
|----------|-------------|------------|------------|-------------|
| 구 분      | 수준1         | 수준2        | 수준3        | 합 계         |
| 매도가능금융자산 | 155,075,734 | 8,686,144  | 6,671,906  | 170,433,784 |
| 파생상품자산   | -           | 1,370,689  | 35,615,810 | 36,986,499  |
| 금융자산 계   | 155,075,734 | 10,056,833 | 42,287,716 | 207,420,283 |
| 파생상품부채   | -           | 87,468,309 | 101,173    | 87,569,482  |
| 금융부채 계   | -           | 87,468,309 | 101,173    | 87,569,482  |

② 제 47(전) 기

| (단위:천원)  |             |            |            |             |
|----------|-------------|------------|------------|-------------|
| 구 분      | 수준1         | 수준2        | 수준3        | 합 계         |
| 매도가능금융자산 | 174,104,665 | 8,249,380  | 61,509,822 | 243,863,867 |
| 파생상품자산   | -           | 70,440,619 | 17,034,003 | 87,474,622  |
| 금융자산 계   | 174,104,665 | 78,689,999 | 78,543,825 | 331,338,489 |
| 파생상품부채   | -           | 2,331,978  | 28,538,094 | 30,870,072  |
| 금융부채 계   | -           | 2,331,978  | 28,538,094 | 30,870,072  |

수준2에 해당하는 금융상품의 공정가치를 결정하기 위하여 당사는 Strip & Bootstrapping 방법 등을 이용하였으며, 공정가치를 결정하기 위하여 무위험수익률 등의 투입변수를 사용하였습니다.

수준3에 해당하는 금융상품의 공정가치를 결정하기 위하여 당사는 현금흐름할인모형 등을 이용하였으며, 공정가치를 결정하기 위하여 성장률, 신용위험을 반영한 할인율, 자본비용 등의 투입변수를 사용하였습니다.

(7) 수준3 공정가치

당기와 전기 중 수준3 공정가치의 변동내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)        |              |             |
|----------------|--------------|-------------|
| 구분             | 제 48(당) 기    | 제 47(전) 기   |
| 기초잔액           | 50,005,731   | (3,522,031) |
| 수준3으로의 이동      | -            | -           |
| 당해 기간의 총손익     | 20,276,201   | 27,079,495  |
| 당기손익에 포함된 손익   | 20,103,819   | 23,215,622  |
| 기타포괄손익에 포함된 손익 | 172,382      | 3,863,873   |
| 매입             | 1,111,708    | 26,448,267  |
| 매도 등           | (29,207,097) | -           |
| 기말잔액           | 42,186,543   | 50,005,731  |

(8) 민감도 분석

수준3에 해당하는 금융상품의 공정가치에 대해 다른 투입변수가 일정하게 유지되는 경우 유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수 중 하나가 보고일에 합리적으로 변동하는 경우의 영향은 다음과 같습니다.

① 지분증권

| (단위: 천원) |         |           |         |         |
|----------|---------|-----------|---------|---------|
| 구분       | 할인율     |           | 영구성장율   |         |
|          | 1% 감소   | 1% 증가     | 0.5% 증가 | 1% 증가   |
| 매도가능금융자산 | 641,365 | (541,597) | 222,130 | 464,358 |

② 주식옵션

| (단위: 천원) |        |          |       |       |
|----------|--------|----------|-------|-------|
| 구분       | 주가     |          | 주가변동성 |       |
|          | 10% 감소 | 10% 증가   | 1% 감소 | 1% 증가 |
| 주식옵션     | 48,917 | (48,881) | -     | -     |

8. 재고자산

(1) 당기말과 전기말 현재 재고자산 내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원) |              |               |
|---------|--------------|---------------|
| 구분      | 제 48(당) 기    | 제 47(전) 기     |
| 상품(*1)  | 514,287,262  | 2,032,652,953 |
| 평가손실충당금 | (20,930,848) | (21,192,752)  |
| 제품      | 103,366      | 84,194        |
| 자장품     | 252,134      | 148,137       |
| 미착품     | 1,127,635    | 3,469,386     |
| 합계      | 494,839,549  | 2,015,161,918 |

(\*1) 반품예상재고 581,958천원이 포함되어 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 재고자산과 관련하여 인식한 평가손실충당금의 증감은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)             |               |                |
|---------------------|---------------|----------------|
| 구분                  | 제 48(당) 기     | 제 47(전) 기      |
| 매출원가:               |               |                |
| 비용으로 인식한 재고자산       | 4,970,109,377 | 10,371,765,142 |
| 재고자산평가손실충당금의 증가(감소) | (261,904)     | 3,880,794      |

9. 기타비금융자산

당기말과 전기말 현재 기타비금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원) |             |             |
|---------|-------------|-------------|
| 구분      | 제 48(당) 기   | 제 47(전) 기   |
| 선금금     | 6,740,002   | 10,418,729  |
| 선금비용    | 71,124,268  | 62,020,891  |
| 유동자산 계  | 77,864,270  | 72,439,620  |
| 장기선금금   | 96,111,001  | 217,236,937 |
| 장기선금비용  | 492,062,315 | 569,306,457 |
| 비유동자산 계 | 588,173,316 | 786,543,394 |

10. 관계기업투자

당기말과 전기말 현재 관계기업투자의 내역은 다음과 같습니다.

| 관계기업명                                 | 소재지   | 주요영업활동   | (단위:천원)   |             |           |             |
|---------------------------------------|-------|----------|-----------|-------------|-----------|-------------|
|                                       |       |          | 제 48(당) 기 |             | 제 47(전) 기 |             |
|                                       |       |          | 소유지분율(%)  | 장부금액        | 소유지분율(%)  | 장부금액        |
| 롯데역사(*1,3)                            | 한국    | 유통       | -         | -           | 25.00     | 157,380,028 |
| 대흥기획(*3)                              | 한국    | 광고대행     | -         | -           | 34.00     | 28,784,692  |
| 롯데캐피탈(*3)                             | 한국    | 여신전문업    | -         | -           | 22.36     | 77,412,658  |
| 롯데리미(*3)                              | 한국    | 가공식품     | -         | -           | 38.66     | 112,694,136 |
| 에프알엘코리아                               | 한국    | 의류수입·판매  | 49.00     | 24,828,942  | 49.00     | 24,828,942  |
| 롯데자산개발(*3)                            | 한국    | 부동산개발    | -         | -           | 39.14     | 72,889,835  |
| 자라리미알코리아                              | 한국    | 의류수입·판매  | 20.00     | 18,105,746  | 20.00     | 18,105,746  |
| 롯데디자인즈(*3)                            | 한국    | 운동레저사업   | -         | -           | 30.00     | 9,823,193   |
| Lotte Europe Holdings B.V.(*1)        | 네덜란드  | 지주회사     | 28.98     | 72,370,532  | 28.98     | 73,633,125  |
| Coralis S.A.(*1)                      | 북성부르크 | 지주회사     | 45.00     | 54,594,653  | 45.00     | 59,605,312  |
| 에스엠씨아이문화출판성호조합                        | 한국    | 영화제작·투자  | -         | -           | 25.00     | 250,000     |
| 캐피탈원디엔성영화전문투자조합                       | 한국    | 영화제작·투자  | -         | -           | 20.00     | 284,288     |
| 유니온영상전문투자조합(*1)                       | 한국    | 영화제작·투자  | 28.67     | 2,343,255   | 28.67     | 4,000,000   |
| 캐피탈원종지예산영화전문투자조합(*1)                  | 한국    | 영화제작·투자  | 25.00     | 173,847     | 25.00     | 1,650,000   |
| Hubil XL China Co., Ltd.(*1)          | 중국    | 영상사업     | 49.00     | 8,141,771   | 49.00     | 9,423,336   |
| Hemisphere Film Investors II LLC(*2)  | 미국    | 영화투자     | 100.00    | 15,829,028  | 100.00    | 18,361,805  |
| TW14호문화콘텐츠투자조합(*1)                    | 한국    | 영화제작·투자  | 30.00     | 3,781,745   | 30.00     | 6,000,000   |
| 리딩아시아문화산업투자조합펀드(*1)                   | 한국    | 영화제작·투자  | 21.01     | 2,243,651   | 21.01     | 4,000,000   |
| Shandong Longshie China Co., Ltd.(*1) | 중국    | 영상사업     | 49.00     | 6,288,816   | 49.00     | 8,087,196   |
| 롯데인전개발(*3)                            | 한국    | 부동산임대    | -         | -           | 37.50     | 15,000,000  |
| 롯데상사(*3)                              | 한국    | 상품종합 판매업 | -         | -           | 27.68     | 92,781,834  |
| 은명피에프브이                               | 한국    | 부동산개발    | 20.11     | 3,500,000   | 20.11     | 3,500,000   |
| 롯데인전타운(*3)                            | 한국    | 부동산임대    | -         | -           | 35.00     | 3,500,000   |
| 롯데타운동판                                | 한국    | 부동산개발    | 50.00     | 35,000,000  | 50.00     | 35,000,000  |
| 롯데엑셀러레이터(*3)                          | 한국    | 경영컨설팅    | -         | -           | 18.67     | 2,500,000   |
| 부산롯데상조영촬영펀드                           | 한국    | 영화제작·투자  | 47.62     | 6,000,000   | 47.62     | 6,000,000   |
| BK-SU문화콘텐츠조합                          | 한국    | 영화제작·투자  | 35.00     | 2,800,000   | 35.00     | 1,750,000   |
| 롯데-IMBC콘텐츠투자조합                        | 한국    | 영화제작·투자  | 49.98     | 3,000,000   | 49.98     | 1,500,000   |
| 합 계                                   |       |          |           | 256,819,496 |           | 844,884,121 |

(\*1) 당사는 외부평가 등을 활용하여 손상검사를 수행하였으며 당기 및 전기 중 인식한 손상차손 금액은 아래와 같습니다.

| 관계기업명                      | (단위:천원)    |            |
|----------------------------|------------|------------|
|                            | 제 48(당) 기  | 제 47(전) 기  |
| 롯데역사                       | 76,061,311 | -          |
| Lotte Europe Holdings B.V. | 1,253,594  | 13,870,851 |
| Coralis S.A.               | 5,010,449  | -          |
| 유니온영상전문투자조합                | 1,651,745  | -          |

| (단위:천원)                             |            |            |
|-------------------------------------|------------|------------|
| 관계기업명                               | 제 48(당) 기  | 제 47(전) 기  |
| 캐피탈연중저예산영화전문투자조합                    | 1,001,153  | -          |
| Hubei XL Cinema Co., Ltd.           | 1,281,569  | -          |
| TW14호문화콘텐츠투자조합                      | 2,218,255  | -          |
| 리딩아시아문화산업투자조합펀드                     | 1,751,049  | -          |
| Shandong Longzhile Cinema Co., Ltd. | 1,768,379  | -          |
| 합 계                                 | 91,997,504 | 13,870,851 |

(\*2) 당사는 Hemisphere Film Investors II LLC 에 대하여 비경영파트너로 지배력을 행사할 수 없으므로 관계기업으로 분류하였습니다.

(\*3) 당기 중 발생한 투자부문 인적분할에 포함된 자산입니다.

### 11. 공동기업투자

당기말과 전기말 현재 당사가 해당 기업의 순자산에 대한 권리를 보유하고 있어 공동기업으로 분류한 내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)   |     |           |           |           |           |           |
|---|-----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 공동기업명   | 소재지 | 주요영업활동    | 제 48(당) 기 |           | 제 47(전) 기 |           |
|   |     |           | 소유지분율(%)  | 장부금액      | 소유지분율(%)  | 장부금액      |
| 디시네마오브코리아   | 한국  | 디지털영상사시스템 | 50.00     | -         | 50.00     | -         |
| Sheryang SL Cinema Investment Management Co., Ltd.(*) | 중국  | 영화상영      | 49.00     | 668,646   | 49.00     | 1,498,002 |
| 한국에스티필  | 한국  | 의류수입·판매   | 50.00     | 4,000,000 | 50.00     | 4,000,000 |
| LOTTE ENTERTAINMENT VIETNAM CO.,LTD.                  | 베트남 | 영화투자·배급   | 51.00     | 173,930   | -         | -         |
| 합 계   |     |           |           | 4,862,576 |           | 5,498,002 |

(\*1) 당사는 손상검사를 수행하였으며 당기 및 전기 중 인식한 손상차손 금액은 아래와 같습니다.

| (단위:천원)  |           |           |
|--|-----------|-----------|
| 관계기업명  | 제 48(당) 기 | 제 47(전) 기 |
| Sheryang SL Cinema Investment Management Co., Ltd. | 807,356   | -         |

12. 종속기업투자

(1) 당기말과 전기말 현재 종속기업투자의 내역은 다음과 같습니다.

| 종속기업명  | 소재지   | 주요영업활동    | (단위:천원)       |               |               |               |
|--|-------|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|
|  |       |           | 제 46(당) 기     |               | 제 47(전) 기     |               |
|  |       |           | 지분율(%)<br>(*) | 장부금액          | 지분율(%)<br>(*) | 장부금액          |
| 롯데카드(*4)   | 한국    | 어신전문업 외   | -             | -             | 93.78         | 1,000,099,416 |
| 우리홈쇼핑  | 한국    | TV홈쇼핑     | 53.03         | 393,213,074   | 53.03         | 393,213,074   |
| 코리아세븐(*4)  | 한국    | 유통        | -             | -             | 51.14         | 82,473,151    |
| 롯데김해개발   | 한국    | 건물관리용역    | 100.00        | 300,000       | 100.00        | 300,000       |
| 롯데수원역소형타운(*3)  | 한국    | 부동산개발     | 95.00         | 89,418,772    | 95.00         | 94,810,000    |
| 롯데송도소형타운   | 한국    | 부동산개발     | 56.30         | 60,000,000    | 56.30         | 60,000,000    |
| 연세메프   | 한국    | 의류제조 및 판매 | 99.80         | 20,058,653    | 99.80         | 20,058,653    |
| 씨베스유통(*3)  | 한국    | 유통        | 99.95         | 212,741,024   | 99.95         | 255,825,924   |
| 롯데하이마트(*2)   | 한국    | 가전제품 소매   | 65.25         | 1,248,088,468 | 65.25         | 1,248,088,468 |
| 롯데백화점대산(*3)  | 한국    | 유통        | 100.00        | 5,721,101     | 100.00        | 14,880,000    |
| 롯데닷컴(*4)   | 한국    | 어신전문업 외   | -             | -             | 93.88         | 36,446,920    |
| 롯데닷컴(*4)   | 한국    | 유통        | -             | -             | 50.01         | 23,177,384    |
| Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited(*3) | 홍콩    | 지주회사      | 100.00        | 9,001,948     | 100.00        | 241,807,633   |
| LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.(*3)    | 싱가포르  | 지주회사      | 100.00        | 444,878,740   | 100.00        | 596,408,348   |
| Qingdao LOTTE Mart Commercial Co., Ltd               | 중국    | 유통        | 20.63         | -             | 23.36         | -             |
| LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.                       | 베트남   | 영화상영업     | 90.00         | 29,596,472    | 90.00         | 29,596,472    |
| LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED                | 홍콩    | 지주회사      | 73.46         | 160,391,209   | 73.46         | 160,391,209   |
| Lotte (China) Management Co., Ltd.(*3)               | 중국    | 관리회사      | 70.00         | 3,426,160     | 70.00         | 6,231,689     |
| LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.               | 싱가포르  | 지주회사      | 20.00         | 14,185,072    | 20.00         | 14,185,072    |
| LHSC Limited(*3)                                     | 케이만군도 | 지주회사      | 17.58         | -             | 18.02         | -             |
| 롯데울산개발   | 한국    | 부동산개발     | 94.84         | 23,900,000    | 94.84         | 23,900,000    |
| LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD.         | 싱가포르  | 지주회사      | 80.00         | 127,420,700   | 80.00         | 127,420,700   |
| 롯데시네마  | 한국    | 영화상영업     | 100.00        | 500,000       | -             | -             |
| PT. LOTTE CINEMA INDONESIA                           | 인도네시아 | 영화상영업     | 99.98         | 4,348,193     | -             | -             |
| 합계   |       |           |               | 2,847,236,586 |               | 4,429,065,113 |

(\*1) 지분율은 당사에서 보유하고 있는 지분을 나타내며 종속기업이 보유하고 있는 지분은 주식 39에서 설명하고 있습니다.

(\*2) 당사는 2013년 롯데하이마트 보통주를 교환대상으로 하는 교환사채를 발행하였습니다. 한편, 사채권자의 조기상환청구권 행사로 인하여 2016년 1월 25일에 교환사채 총 3,212억원 중 3,074억원을 조기상환하였습니다. 이로 인하여 총 교환대상 주식수는 3,538,224주에서 152,016주로 변경되었으며, 전량 교환되는 경우 롯데하이마트에 대한 당사의 지분율은 현재 65.25%에서 64.60%로 감소될 수 있습니다.

(\*3) 당사는 외부평가 등을 활용하여 손상검사를 수행하였으며 당기 및 전기 중 인식한 손상차손 금액은 아래와 같습니다.

| (단위:천원)  |             |             |
|--|-------------|-------------|
| 관계기업명  | 제 48(당) 기   | 제 47(전) 기   |
| 롯데수원역쇼핑타운  | 5,391,228   | -           |
| 씨에스유통  | 43,084,900  | -           |
| 롯데백화점마산  | 8,958,899   | 1,820,000   |
| Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited | 511,033,005 | 216,792,880 |
| LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.    | 178,880,805 | 50,497,510  |
| Lotte (China) Management Co., Ltd                | 2,736,528   | -           |
| LHSC Limited                                     | 9,303,436   | -           |
| 합 계  | 759,388,801 | 269,110,390 |

(\*4) 당기 중 발생한 투자부문 인적분할에 포함된 자산입니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 종속기업투자 중 시장성 있는 지분에 대한 공정가치는 다음과 같습니다.

| (단위:천원) |               |             |
|---------|---------------|-------------|
| 구 분     | 제 48(당) 기     | 제 47(전) 기   |
| 롯데하이마트  | 1,061,285,579 | 650,018,163 |

### 13. 유형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 유형자산의 내역은 다음과 같습니다.

| 과 목    | 제 48(당) 기      |                 |               |                | 제 47(전) 기      |                 |              |                |
|--------|----------------|-----------------|---------------|----------------|----------------|-----------------|--------------|----------------|
|        | 취득원가           | 상각누계액           | 손상누계액         | 장부금액           | 취득원가           | 상각누계액           | 손상누계액        | 장부금액           |
| 토지     | 7,232,377,666  | -               | -             | 7,232,377,666  | 7,610,672,922  | -               | -            | 7,610,672,922  |
| 건물     | 6,383,308,570  | (2,179,379,223) | (11,809)      | 4,183,917,538  | 6,214,795,270  | (2,057,747,710) | -            | 4,157,047,560  |
| 구축물    | 328,209,532    | (113,966,449)   | (3,284,653)   | 210,958,430    | 337,553,999    | (111,707,057)   | (2,859,054)  | 222,887,878    |
| 기계장치   | 99,447,874     | (58,021,980)    | (1,108,845)   | 40,317,049     | 95,811,151     | (50,130,840)    | (761,862)    | 44,918,449     |
| 차량운반구  | 5,214,094      | (4,165,948)     | (183,424)     | 843,724        | 5,143,267      | (3,773,837)     | (109,500)    | 1,259,880      |
| 장치장식물  | 282,304,537    | (185,078,202)   | (1,918,944)   | 84,307,391     | 244,726,455    | (169,805,638)   | -            | 74,920,787     |
| 비품     | 3,307,412,838  | (2,528,548,191) | (93,828,862)  | 685,035,795    | 3,088,248,965  | (2,292,880,789) | (34,378,168) | 760,990,028    |
| 공구요기구  | 433,649        | (433,629)       | -             | 20             | 433,649        | (433,629)       | -            | 20             |
| 건설중인자산 | 715,949,949    | -               | -             | 715,949,949    | 743,240,360    | -               | -            | 743,240,360    |
| 합 계    | 18,314,708,699 | (5,080,633,620) | (100,331,537) | 13,133,743,542 | 18,340,681,088 | (4,686,534,620) | (38,208,584) | 13,615,937,884 |

(2) 당기 중 유형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원) |                |             |               |              |              |               |                |
|---------|----------------|-------------|---------------|--------------|--------------|---------------|----------------|
| 과목      | 기초장부금액         | 취 득         | 상 각           | 손 상          | 차 분          | 기타증(감)(*)     | 기말장부금액         |
| 토지      | 7,610,672,922  | 6,693,908   | -             | -            | (14,832,645) | (370,308,527) | 7,232,377,656  |
| 건물      | 4,157,047,560  | 7,508,127   | (167,911,225) | (11,609)     | (6,281,932)  | 193,566,817   | 4,183,917,538  |
| 구축물     | 222,887,878    | 181,016     | (12,863,298)  | (305,599)    | (3)          | 1,108,436     | 210,988,430    |
| 기계장치    | 44,918,449     | 3,342,265   | (8,334,017)   | (346,684)    | (8,904)      | 746,239       | 40,317,049     |
| 차량운반구   | 1,259,880      | 221,579     | (539,817)     | (83,924)     | (2,994)      | -             | 849,724        |
| 장차장식물   | 74,980,787     | 14,062,128  | (27,927,498)  | (1,918,944)  | (110,412)    | 5,281,330     | 64,307,391     |
| 비품      | 780,990,028    | 122,468,282 | (301,308,697) | (59,460,693) | (5,684,554)  | 198,021,419   | 685,035,765    |
| 공구및기구   | 20             | -           | -             | -            | -            | -             | 20             |
| 건설중인자산  | 743,240,360    | 458,913,352 | -             | -            | (3,511,542)  | (482,692,221) | 715,949,949    |
| 합 계     | 13,615,937,884 | 613,570,658 | (518,884,552) | (62,122,953) | (30,482,666) | (484,274,507) | 13,133,743,542 |

(\*) 기타증(감)은 계정간 대체, 전기 취득금액의 변동 등으로 구성되어 있습니다.

(3) 전기 중 유형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원) |                |             |               |              |              |               |                |
|---------|----------------|-------------|---------------|--------------|--------------|---------------|----------------|
| 과목      | 기초장부금액         | 취 득         | 상 각           | 손 상          | 차 분          | 기타증(감)(*)     | 기말장부금액         |
| 토지      | 7,608,263,058  | 6,974,433   | -             | -            | (8,668,938)  | 4,104,359     | 7,610,672,922  |
| 건물      | 4,175,134,921  | 4,649,988   | (160,852,875) | -            | (3,800,637)  | 141,916,163   | 4,157,047,560  |
| 구축물     | 239,079,557    | 495,553     | (14,151,559)  | (2,959,054)  | (130,335)    | 553,716       | 222,887,878    |
| 기계장치    | 47,022,796     | 6,214,436   | (8,046,112)   | (381,773)    | (16,881)     | 125,984       | 44,918,449     |
| 차량운반구   | 1,910,726      | 237,837     | (660,667)     | (59,019)     | (169,032)    | 5             | 1,259,880      |
| 장차장식물   | 69,746,026     | 30,569,404  | (25,135,528)  | -            | (770,407)    | 511,292       | 74,980,787     |
| 비품      | 808,340,775    | 147,595,862 | (325,469,677) | (29,113,592) | (4,535,291)  | 196,171,921   | 780,990,028    |
| 공구및기구   | 20             | -           | -             | -            | -            | -             | 20             |
| 건설중인자산  | 524,099,358    | 546,269,228 | -             | -            | (21,282,125) | (305,845,101) | 743,240,360    |
| 합 계     | 13,471,597,247 | 743,005,740 | (534,316,418) | (32,513,408) | (39,373,616) | 7,538,339     | 13,615,937,884 |

(\*) 기타증(감)은 계정간 대체, 전기 취득금액의 변동 등으로 구성되어 있습니다.

(4) 당사는 당기 및 전기 중 손상징후가 있는 전 사업부문의 현금창출단위에 대하여 손상평가를 실시하였으며, 손상차손 인식액은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)     |             |             |
|-------------|-------------|-------------|
| 구 분         | 제 48(당) 기   | 제 47(전) 기   |
| 유형자산손상차손    | 62,122,953  | 32,513,408  |
| 무형자산손상차손    | 69,220,096  | 41,318,475  |
| 영업권손상차손     | 168,168,191 | 85,713,776  |
| 기타비유동자산손상차손 | 28,000,742  | 11,559,210  |
| 합 계         | 327,511,982 | 171,104,869 |

(\*) 손상징후가 있는 현금창출단위의 회수가능액 계산시 적용된 평가방법 및 할인율은 영업권을 보유한 현금창출단위의 회수가능액 계산시 적용된 가정과 동일합니다.

(5) 당기말 현재 당사가 담보 등으로 제공한 유형자산의 내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원) |            |            |           |             |
|---------|------------|------------|-----------|-------------|
| 제공자산    | 장부금액       | 설정금액       | 제공사유      | 설정권자        |
| 건물      | 72,485,092 | 51,638,884 | 임대보증금 담보  | 신한은행 외      |
| 토지      | 64,502,500 | 2,158,419  | 지분 가압류 설정 | 한국환경산업기술원 외 |

(6) 당기와 전기 중 자본화된 차입원가와 자본화 이자율은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)   |           |           |
|-----------|-----------|-----------|
| 구 분       | 제 48(당) 기 | 제 47(전) 기 |
| 자본화된 차입원가 | 4,227,376 | 66,365    |
| 자본화이자율    | 2.24%     | 2.59%     |

14. 투자부동산

(1) 당기말과 전기말 현재 투자부동산의 내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원) |             |              |             |             |              |             |
|---------|-------------|--------------|-------------|-------------|--------------|-------------|
| 과 목     | 제 48(당) 기   |              |             | 제 47(전) 기   |              |             |
|         | 취득원가        | 상각누계액        | 장부금액        | 취득원가        | 상각누계액        | 장부금액        |
| 토지      | 430,386,217 | -            | 430,386,217 | 229,834,473 | -            | 229,834,473 |
| 건물      | 384,916,781 | (56,629,837) | 328,286,944 | 114,776,602 | (47,458,348) | 67,318,254  |
| 합 계     | 815,302,998 | (56,629,837) | 758,673,161 | 344,611,075 | (47,458,348) | 297,152,727 |

(2) 당기 중 투자부동산의 변동내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원) |             |     |             |     |             |             |
|---------|-------------|-----|-------------|-----|-------------|-------------|
| 과목      | 기초장부금액      | 취 득 | 상 각         | 처 분 | 기타증(감)      | 기말장부금액      |
| 토지      | 229,834,473 | -   | -           | -   | 200,551,744 | 430,386,217 |
| 건물      | 67,318,254  | -   | (3,789,151) | -   | 264,757,841 | 328,286,944 |
| 합 계     | 297,152,727 | -   | (3,789,151) | -   | 465,309,585 | 758,673,161 |

(3) 전기 중 투자부동산의 변동내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원) |             |     |             |     |              |             |
|---------|-------------|-----|-------------|-----|--------------|-------------|
| 과목      | 기초장부금액      | 취 득 | 상 각         | 처 분 | 기타증(감)       | 기말장부금액      |
| 토지      | 208,942,452 | -   | -           | -   | 20,892,021   | 229,834,473 |
| 건물      | 80,511,244  | -   | (2,785,608) | -   | (10,407,382) | 67,318,254  |
| 합 계     | 289,453,696 | -   | (2,785,608) | -   | 10,484,639   | 297,152,727 |

(4) 투자부동산 관련 수익 및 비용

당기와 전기 중 투자부동산과 관련하여 수익 및 비용으로 인식한 내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)               |            |            |
|-----------------------|------------|------------|
| 구 분                   | 제 48(당) 기  | 제 47(전) 기  |
| 임대수익                  | 38,819,220 | 23,811,128 |
| 직접 운영비용(유지 및 보수비용 포함) | 13,885,990 | 9,014,599  |

(5) 당기말 현재 투자부동산에 대한 공정가치 평가내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원) |                       |             |             |
|---------|-----------------------|-------------|-------------|
| 구분      | 주소                    | 장부금액        | 공정가치        |
| 토지 및 건물 | 서울시 송파구 잠실동 40-1외 35건 | 758,673,161 | 940,745,981 |

15. 영업권 및 무형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 무형자산의 내역은 다음과 같습니다.

| 과목      | 제 4(당)기       |               |               |             | 제 4(전)기       |               |               |             |
|---------|---------------|---------------|---------------|-------------|---------------|---------------|---------------|-------------|
|         | 취득원가          | 상각누계액         | 손상누계액         | 장부금액        | 취득원가          | 상각누계액         | 손상누계액         | 장부금액        |
| 영업권     | 635,720,932   | -             | (400,153,245) | 229,567,686 | 641,729,239   | -             | (241,699,954) | 400,029,284 |
| 산업재산권   | 6,894,306     | (5,592,599)   | (69,893)      | 1,201,844   | 6,503,959     | (5,058,159)   | -             | 1,445,800   |
| 시설이용권   | 525,847,824   | (193,952,478) | (110,220,904) | 221,674,444 | 525,084,061   | (170,940,620) | (41,320,703)  | 312,802,738 |
| 회원권     | 17,799,894    | -             | -             | 17,799,894  | 16,259,795    | -             | -             | 16,259,795  |
| 기타의무형자산 | 279,845,391   | (289,612,498) | (410,380)     | 12,822,533  | 233,432,633   | (227,471,819) | (160,380)     | 5,800,454   |
| 합계      | 1,469,078,347 | (488,157,543) | (518,654,428) | 483,066,401 | 1,422,989,746 | (403,470,588) | (283,178,017) | 736,341,131 |

(2) 당기 중 영업권과 무형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

| 과목      | 제 4(당)기     |            |              |               |           |             |             |
|---------|-------------|------------|--------------|---------------|-----------|-------------|-------------|
|         | 기초장부금액      | 취득         | 상각           | 손상            | 처분        | 기타증(감)      | 기말장부금액      |
| 영업권     | 400,032,344 | -          | -            | (188,168,191) | (251,467) | (2,045,000) | 229,567,686 |
| 산업재산권   | 1,445,800   | 389,140    | (593,505)    | (69,893)      | -         | 304         | 1,201,844   |
| 시설이용권   | 312,802,738 | -          | (23,011,666) | (68,900,201)  | -         | 783,783     | 221,674,444 |
| 회원권     | 16,259,795  | 1,540,099  | -            | -             | -         | -           | 17,799,894  |
| 기타의무형자산 | 5,800,454   | 44,237,757 | (39,140,678) | (250,000)     | -         | 2,175,000   | 12,822,533  |
| 합계      | 736,341,131 | 46,166,996 | (62,718,099) | (237,388,257) | (251,467) | 914,067     | 483,066,401 |

(3) 전기 중 영업권과 무형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

| 과목      | 제 4(전)기     |            |              |               |           |         |             |
|---------|-------------|------------|--------------|---------------|-----------|---------|-------------|
|         | 기초장부금액      | 취득         | 상각           | 손상            | 처분        | 기타증(감)  | 기말장부금액      |
| 영업권     | 484,277,463 | 1,125,000  | -            | (85,713,778)  | (188,444) | 530,101 | 400,032,344 |
| 산업재산권   | 671,375     | 1,129,452  | (655,027)    | -             | -         | -       | 1,445,800   |
| 시설이용권   | 379,906,367 | 484,741    | (28,514,272) | (41,318,475)  | -         | 184,377 | 312,802,738 |
| 회원권     | 16,259,795  | -          | -            | -             | -         | -       | 16,259,795  |
| 기타의무형자산 | 13,423,775  | 34,411,166 | (42,034,437) | -             | -         | -       | 5,800,454   |
| 합계      | 894,888,775 | 37,150,369 | (69,203,786) | (127,032,251) | (188,444) | 714,478 | 736,341,131 |

(4) 영업권 보유한 영업부문별 현금창출단위에 대한 손상테스트

손상테스트를 위해 영업권은 시너지가 있을 것으로 예상되는 현금창출단위에 배부되었습니다. 당기말과 전기말 현재 영업부문별 각 현금창출단위에 배부된 영업권은 다음과 같습니다.

| (단위:천원) |             |             |
|---------|-------------|-------------|
| 구분      | 제 48(당) 기   | 제 47(전) 기   |
| 백화점     | 192,828,162 | 192,828,162 |
| 할인점     | 2,292,533   | 158,553,386 |
| 슈퍼      | 34,359,351  | 41,042,308  |
| 기타      | 87,640      | 7,608,488   |
| 합계      | 229,567,686 | 400,032,344 |

당사는 할인점, 슈퍼, 기타 부문의 일부 현금창출단위의 장부금액이 회수가능액을 초과하여 손상차손을 인식하였습니다.

당기와 전기 중 영업권 손상이 발생한 현금창출단위의 손상차손 및 회수가능액은 다음과 같습니다.

| (단위:천원) |       |             |             |
|---------|-------|-------------|-------------|
| 사업부     | 구분    | 제 48(당) 기   | 제 47(전) 기   |
| 할인점     | 손상차손  | 156,260,853 | 83,311,406  |
|         | 회수가능액 | 353,669,149 | 539,789,726 |
| 슈퍼      | 손상차손  | 6,431,490   | 2,402,370   |
|         | 회수가능액 | -           | 1,448,482   |
| 기타      | 손상차손  | 5,475,848   | -           |
|         | 회수가능액 | 29,865,226  | -           |
| 합계      | 손상차손  | 168,168,191 | 85,713,776  |

상기 현금창출단위의 사용가치는 해당 현금창출단위집단이 지속적으로 사용됨에 따라 발생할 미래현금흐름의 할인율 통해서 결정되었습니다. 사용가치에 대한 계산은 다음의 주요 가정들을 근거로 하였습니다.

- 현금흐름은 과거 경험, 실질적인 영업 결과와 향후 5년간의 사업계획을 근거로 추정하였습니다.

- 5년간의 수익 성장률은 과거 평균 성장률의 추세와 외부전문기관이 추정한 GDP 성장률을 감안하여 산정하였으며, 5년 이후의 현금흐름은 1%(전기 1%)의 성장률을 가정하여 추정하였습니다.

- 현금창출단위당 회수가능금액을 결정하기 위해 각 현금흐름창출 단위별 동종산업 가중평균자본비용을 당기 7.17~7.31%(전기 5.87%)의 할인율로 적용하였습니다.

주요 가정을 통한 해당 가치는 경영진의 유통산업에 대한 미래 추세의 추정을 기초로 외부자료와 내부자료(역사적 자료)에 근거하고 있으며, 당기말 손상테스트 결과 할인점, 슈퍼, 기타 부문의 일부 점포 및 사업을 제외하고는 회수가능액이 장부금액을 초과하였습니다.

16. 매입채무및기타채무

당기말과 전기말 현재 매입채무및기타채무의 상세 내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원) |               |               |
|---------|---------------|---------------|
| 구 분     | 제 48(당) 기     | 제 47(전) 기     |
| 매입채무    | 1,649,516,005 | 2,708,172,640 |
| 미지급금    | 1,073,444,088 | 1,041,129,002 |
| 합 계     | 2,722,960,093 | 3,749,301,642 |

17. 차입금및사채

(1) 당기말과 전기말 현재 차입금및사채의 내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)     |               |               |
|-------------|---------------|---------------|
| 구 분         | 제 48(당) 기     | 제 47(전) 기     |
| 단기차입금       | 400,000,000   | 200,000,000   |
| 유동성장기차입금    | 94,911,000    | 100,000,000   |
| 유동성현재가치할인차금 | -             | (86,995)      |
| 유동성사채       | 973,780,000   | 927,200,000   |
| 유동성사채할인발행차금 | (127,693)     | (493,546)     |
| 교환권조정       | (27,060)      | (437,661)     |
| 유동부채 계      | 1,468,536,247 | 1,226,181,798 |
| 장기차입금       | 250,000,000   | 103,681,000   |
| 현재가치할인차금    | (391,014)     | -             |
| 사채          | 2,851,420,000 | 2,988,500,000 |
| 사채할인발행차금    | (4,144,165)   | (3,105,360)   |
| 비유동부채 계     | 3,096,884,821 | 3,089,075,640 |

(2) 당기말과 전기말 현재 단기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원) |                  |             |             |
|---------|------------------|-------------|-------------|
| 차입처     | 연이자율(%)          | 제 48(당) 기   | 제 47(전) 기   |
| 신한은행    | 91일 CD 금리 + 0.34 | 200,000,000 | 200,000,000 |
| 케이비증권   | 1.73             | 50,000,000  | -           |
| 케이티비증권  | 1.75             | 50,000,000  | -           |
| 삼성증권    | 1.76             | 50,000,000  | -           |
| 삼성증권    | 1.75             | 50,000,000  | -           |
| 합 계     |                  | 400,000,000 | 200,000,000 |

(3) 당기말과 전기말 현재 장기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)     |                 |            |              |              |
|-------------|-----------------|------------|--------------|--------------|
| 차입처         | 연이자율(%)         | 인기일        | 제 48(당) 기    | 제 47(전) 기    |
| 주식회사 롯데(일본) | 3M Tibor +1.129 | 2018.08.31 | 94,911,000   | 103,681,000  |
| 미즈호크레디트은행   | 1.98            | 2019.03.15 | 100,000,000  | 100,000,000  |
| DB금융투자      | 2.46            | 2020.12.15 | 150,000,000  | -            |
| 소 계         |                 |            | 344,911,000  | 203,681,000  |
| 현재가치할인차금    |                 |            | (391,014)    | (86,995)     |
| 총장부금액       |                 |            | 344,519,986  | 203,594,005  |
| 유동성장기차입금    |                 |            | (94,911,000) | (99,913,005) |
| 합 계         |                 |            | 249,608,986  | 103,681,000  |

(4) 당기말과 전기말 현재 사채의 내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)     |            |                   |               |               |      |
|-------------|------------|-------------------|---------------|---------------|------|
| 종 류         | 인기일        | 연이자율(%)           | 제 48(당) 기     | 제 47(전) 기     | 보증기관 |
| 제59-2회 원화사채 | -          | -                 | -             | 230,000,000   | 우보증권 |
| 제59-3회 원화사채 | 2019.08.07 | 3.33              | 200,000,000   | 200,000,000   | 우보증권 |
| 제61회 원화사채   | 2018.03.21 | 3.05              | 100,000,000   | 100,000,000   | 우보증권 |
| 제62회 원화사채   | 2018.06.21 | 2.8               | 110,000,000   | 110,000,000   | 우보증권 |
| 제63-1회 원화사채 | -          | -                 | -             | 200,000,000   | 우보증권 |
| 제63-2회 원화사채 | 2019.07.02 | 3.08              | 200,000,000   | 200,000,000   | 우보증권 |
| 제64-1회 외화사채 | 2018.05.25 | 3M USD Libor+0.50 | 160,710,000   | 181,275,000   | 우보증권 |
| 제64-2회 외화사채 | 2018.05.25 | 3M USD Libor      | 107,140,000   | 120,850,000   | 우보증권 |
| 제64-3회 외화사채 | 2018.05.25 | 3M USD Libor+0.02 | 107,140,000   | 120,850,000   | 우보증권 |
| 제65-1회 원화사채 | 2020.03.03 | 2.26              | 160,000,000   | 160,000,000   | 우보증권 |
| 제65-2회 원화사채 | 2022.03.04 | 2.45              | 240,000,000   | 240,000,000   | 우보증권 |
| 제66-1회 원화사채 | 2020.06.23 | 2.4               | 130,000,000   | 130,000,000   | 우보증권 |
| 제66-2회 원화사채 | 2022.06.23 | 2.64              | 50,000,000    | 50,000,000    | 우보증권 |
| 제66-3회 원화사채 | 2025.06.23 | 2.98              | 140,000,000   | 140,000,000   | 우보증권 |
| 제67-1회 외화사채 | 2018.08.17 | 3M USD Libor+0.60 | 160,710,000   | 181,275,000   | 우보증권 |
| 제67-2회 외화사채 | 2018.08.17 | 3M USD Libor+0.02 | 107,140,000   | 120,850,000   | 우보증권 |
| 제67-3회 외화사채 | 2018.08.06 | 3M USD Libor+0.60 | 107,140,000   | 120,850,000   | 우보증권 |
| 제68회 원화사채   | 2020.07.31 | 2.40              | 110,000,000   | 110,000,000   | 우보증권 |
| 제69-1회 외화사채 | 2019.01.29 | 3M USD Libor+0.55 | 107,140,000   | 120,850,000   | 우보증권 |
| 제69-2회 외화사채 | 2019.01.29 | 3M USD Libor+0.02 | 107,140,000   | 120,850,000   | 우보증권 |
| 제70-1회 원화사채 | 2019.04.04 | 1.77              | 100,000,000   | 100,000,000   | 우보증권 |
| 제70-2회 원화사채 | 2021.04.04 | 2.02              | 170,000,000   | 170,000,000   | 우보증권 |
| 제70-3회 원화사채 | 2026.04.04 | 2.48              | 70,000,000    | 70,000,000    | 우보증권 |
| 제71회 외화사채   | 2019.11.29 | 1M USD Libor      | 107,140,000   | 120,850,000   | 우보증권 |
| 제72-1회 원화사채 | 2020.01.23 | 1.94              | 240,000,000   | -             | 우보증권 |
| 제72-2회 원화사채 | 2022.01.23 | 2.36              | 160,000,000   | -             | 우보증권 |
| 73-1회 원화사채  | 2020.06.15 | 2.11              | 110,000,000   | -             | 우보증권 |
| 73-2회 원화사채  | 2022.06.15 | 2.50              | 150,000,000   | -             | 우보증권 |
| 73-3회 원화사채  | 2024.06.15 | 2.69              | 100,000,000   | -             | 우보증권 |
| 74회 원화사채    | 2022.06.29 | 2.48              | 50,000,000    | -             | 우보증권 |
| 75회 원화사채    | 2024.08.07 | 2.74              | 150,000,000   | -             | 우보증권 |
| 제2회 미화공모사채  | -          | -                 | -             | 483,400,000   | 우보증권 |
| 교환사채(+1)    | 2018.01.24 | -                 | 13,800,000    | 13,800,000    | 우보증권 |
| 소 계         |            |                   | 3,825,200,000 | 3,915,700,000 |      |
| 사채할인발행차금    |            |                   | (4,271,858)   | (3,598,906)   |      |
| 교환권 조정      |            |                   | (27,060)      | (437,661)     |      |
| 총장부금액       |            |                   | 3,820,901,082 | 3,911,663,433 |      |
| 유동성사채       |            |                   | (973,625,247) | (926,268,753) |      |
| 장부금액        |            |                   | 2,847,275,835 | 2,985,394,680 |      |

(\*1) 당사는 종속기업인 롯데하이마트의 주식을 기초자산으로 하는 교환사채를 발행하였으며 발행내역은 다음과 같습니다. 한편, 전기 중 사채권자의 조기상환청구권 행사로 인하여 교환사채 총 3,212억원 중 3,074억원을 조기상환하였습니다.

| 구분              |                                    | 내용   |               |  |
|-----------------|------------------------------------|--|---------------|--|
| 1. 사채의 종류       |                                    | 기명식무보증우담보 해외교환사채   |               |  |
| 2. 사채의 관련총액(원)  |                                    | 321,200,000,000  |               |  |
| 3. 사채의 이율       | 표면이자율                              | 0%   |               |  |
|                 | 안기이자율                              | 0%   |               |  |
| 4. 만기일          |                                    | 2018년 01월 24일  |               |  |
| 5. 원금상환방법       |                                    | 1. 인기상환: 인기까지 조기상환사유가 발생하지 아니하고 교환권을 행사하지 아니한 사채의 원리금에 대하여 인기일에 일시상환<br>2. 조기상환: 당사의 조기상환권(Call Option) 및 사채권자의 조기상환청구권(Put Option) 있음.  |               |  |
| 6. 투자자의 조기상환청구권 |                                    | 사채권자의 조기상환청구권(Put Option): 다음의 사유 발생시 조기상환청구권 행사 가능<br>- 납입일로부터 3년 후(2018년 01월 24일)<br>- 회사의 지배권 변동(Change of Control)이 발생하는 경우<br>- 회사발행주식이 상장폐지되거나 30 연속 거래일 이상 거래정지되는 경우                                    |               |  |
| 7. 발행자의 조기상환권   |                                    | 다음의 사유 발생시 조기상환 가능<br>- 납입일로부터 3년 후(2018년 01월 24일)부터 사채 인기일 30영업일 전까지 30연속거래일 중 20거래일의 롯데하이마트 주식종가가 교환가격의 130% 이상인 경우<br>- 이상환사채잔액이 총 발행총액의 10% 미만인 경우 (Clean Up Call)<br>- 관련 법령의 개정 등으로 인한 추가조세부담사유가 발생하는 경우 |               |  |
| 8. 교환에 관한 사항    | 교환비율 (%)                           | 100  |               |  |
|                 | 교환가액 (원/주)                         | 90,750   |               |  |
|                 | 교환대상                               | 롯데하이마트 주식회사 보통주식   |               |  |
|                 | 교환청구기간                             | 시작일  | 2013년 03월 05일 |  |
|                 |                                    | 종료일  | 2018년 01월 15일 |  |
| 교환가액 조정에 관한 사항  | 주식배당 등 사유발생시 사채인수계약서에서 정한 바에 따라 조정 |  |               |  |

(5) 당기말 현재 장기차입금 및 사채의 연도별 상환계획은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)                 |             |               |               |
|-------------------------|-------------|---------------|---------------|
| 구 분                     | 장기차입금       | 사채            | 합 계           |
| 2018.01.01 ~ 2018.12.31 | 94,911,000  | 973,780,000   | 1,068,691,000 |
| 2019.01.01 ~ 2019.12.31 | 100,000,000 | 821,420,000   | 921,420,000   |
| 2020.01.01 ~ 2020.12.31 | 150,000,000 | 750,000,000   | 900,000,000   |
| 2021.01.01 ~ 2021.12.31 | -           | 170,000,000   | 170,000,000   |
| 2022.01.01 이후           | -           | 1,110,000,000 | 1,110,000,000 |
| 합 계                     | 344,911,000 | 3,825,200,000 | 4,170,111,000 |

18. 선수수익

당기말과 전기말 현재 선수수익의 내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원) |             |            |
|---------|-------------|------------|
| 구 분     | 제 48(당) 기   | 제 47(전) 기  |
| 기타포인트   | 50,104,020  | 50,873,730 |
| 선수임대료   | 2,203,880   | 1,727,293  |
| 기타      | 71,962,343  | 3,847,761  |
| 유동부채 계  | 124,270,243 | 56,448,784 |
| 선수임대료   | 4,392,654   | 5,111,158  |
| 비유동부채 계 | 4,392,654   | 5,111,158  |
| 합 계     | 128,662,897 | 61,559,942 |

19. 충당부채

(1) 당기 중 충당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원) |           |           |             |           |
|---------|-----------|-----------|-------------|-----------|
| 구 분     | 기초장부금액    | 증가        | 감소          | 기말장부금액    |
| 반품충당부채  | 1,285,775 | 1,592,747 | (1,285,775) | 1,592,747 |

(2) 전기 중 충당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원) |           |           |             |           |
|---------|-----------|-----------|-------------|-----------|
| 구 분     | 기초장부금액    | 증가        | 감소          | 기말장부금액    |
| 반품충당부채  | 1,404,388 | 1,285,775 | (1,404,388) | 1,285,775 |

20. 기타비금융부채

당기말과 전기말 현재 기타비금융부채의 내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원) |             |             |
|---------|-------------|-------------|
| 구 분     | 제 48(당) 기   | 제 47(전) 기   |
| 예수금     | 71,739,950  | 47,281,907  |
| 부가세예수금  | 87,666,686  | 68,998,723  |
| 선수금     | 669,455,763 | 666,777,193 |
| 유동부채 계  | 828,862,399 | 783,057,823 |
| 기타      | 34,108,219  | 20,674,460  |
| 비유동부채 계 | 34,108,219  | 20,674,460  |

21. 종업원급여

(1) 당기말과 전기말 현재 확정급여채무의 내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)        |               |               |
|----------------|---------------|---------------|
| 구 분            | 제 48(당) 기     | 제 47(전) 기     |
| 확정급여채무의 현재가치   | 511,983,799   | 485,814,090   |
| 사외적립자산의 공정가치   | (547,048,528) | (500,519,902) |
| 확정급여제도의 부채 인식액 | (35,064,729)  | (14,705,812)  |

(2) 당기말과 전기말 현재 기타장기급여채무의 내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)        |            |            |
|----------------|------------|------------|
| 구 분            | 제 48(당) 기  | 제 47(전) 기  |
| 기타장기급여채무의 현재가치 | 51,364,430 | 46,287,828 |

(3) 당기와 전기 중 확정급여채무와 관련된 부채의 변동은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)     |              |              |
|-------------|--------------|--------------|
| 구 분         | 제 48(당) 기    | 제 47(전) 기    |
| 기초금액        | 485,814,090  | 435,200,464  |
| 당기근무원가      | 76,284,136   | 75,094,085   |
| 이자원가        | 15,644,500   | 13,979,673   |
| 재측정요소       |              |              |
| - 인구통계적 가정  | 696,071      | 3,223,025    |
| - 재무적 가정    | (12,420,884) | (20,671,716) |
| - 경험조정      | 5,111,124    | 6,718,665    |
| 소 계         | (6,613,689)  | (10,730,026) |
| 급여지급액       | (46,677,094) | (33,631,928) |
| 기타          | 9,362,360    | 5,901,822    |
| 인적분할로 인한 변동 | (21,830,504) | -            |
| 기말금액        | 511,983,799  | 485,814,090  |

(4) 당기와 전기 중 사외적립자산의 변동은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)      |              |              |
|--------------|--------------|--------------|
| 구 분          | 제 48(당) 기    | 제 47(전) 기    |
| 기초금액         | 500,519,902  | 425,741,693  |
| 사외적립자산의 이자수익 | 14,803,952   | 12,246,399   |
| 재측정요소        | (6,210,708)  | (3,973,642)  |
| 고용인의 기여금     | 93,172,113   | 90,900,000   |
| 지급액          | (34,243,999) | (24,662,495) |
| 기타           | 4,209,875    | 267,947      |
| 인적분할로 인한 변동  | (25,202,607) | -            |
| 기말금액         | 547,048,528  | 500,519,902  |

확정급여제도와 관련하여 2018년도에 납입할 것으로 예상되는 기여금의 합리적인 추정치는 78,245,233천원입니다.

(5) 당기말과 전기말 현재 사외적립자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)    |             |             |
|------------|-------------|-------------|
| 구 분        | 제 48(당) 기   | 제 47(전) 기   |
| 원금보장형 보험상품 | 547,021,108 | 500,488,986 |
| 국민연금전환금    | 27,420      | 30,916      |
| 합 계        | 547,048,528 | 500,519,902 |

(6) 당기 및 전기에 손익으로 인식된 비용은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)          |              |              |
|------------------|--------------|--------------|
| 구 분              | 제 48(당) 기    | 제 47(전) 기    |
| 당기근무원가           | 76,284,136   | 75,094,085   |
| 이자원가             | 15,644,500   | 13,979,673   |
| 사외적립자산의 이자수익     | (14,803,952) | (12,246,399) |
| 확정기여제도로 인식한 퇴직급여 | 325,983      | 98,986       |
| 장기종업원급여          | 10,328,752   | 15,035,207   |
| 합 계              | 87,779,419   | 91,961,552   |

(7) 확정급여채무

① 보험수리적가정

당기말과 전기말 현재 주요 보험수리적가정은 다음과 같습니다.

| 구 분     | 제 48(당) 기   | 제 47(전) 기   |
|---------|-------------|-------------|
| 기말 할인율  | 2.09%~3.85% | 1.77%~3.37% |
| 미래평균승급률 | 1.44%~3.26% | 1.48%~2.81% |
| 미래임금인상률 | 1.83%~7.50% | 1.80%~7.47% |

② 민감도분석

당기말 현재 유의적인 각각의 보험수리적 가정이 발생 가능한 합리적인 범위 내에서 변동한다면 확정급여채무에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)         |              |              |
|-----------------|--------------|--------------|
| 구 분             | 증가           | 감소           |
| 기말 할인율 (1% 변동)  | (43,221,404) | 50,798,225   |
| 미래평균승급률 (1% 변동) | 44,116,270   | (37,741,343) |
| 미래임금인상률 (1% 변동) | 50,773,181   | (43,944,909) |

민감도분석은 제도에서 발생할 것으로 기대되는 모든 현금흐름의 분산을 고려하지 않았으나, 사용된 가정에 대한 민감도의 근사치를 제공하고 있습니다.

(8) 확정급여채무의 만기구성

당기말 현재 급여지급액의 만기구성 정보는 다음과 같습니다.

| (단위:천원) |            |            |             |             |               |
|---------|------------|------------|-------------|-------------|---------------|
| 구 분     | 1년 미만      | 1년~2년 미만   | 2년~5년 미만    | 5년~10년 미만   | 10년 이상        |
| 지급액     | 38,714,952 | 41,783,724 | 146,139,857 | 317,656,812 | 1,540,537,141 |

확정급여채무의 가중평균만기는 15.09년입니다.

22. 파생상품

(1) 당기말 현재 당사가 보유하고 있는 파생상품의 내역은 다음과 같습니다.

| 거래목적 | 파생상품 종류 | 계약내용  |
|------|---------|---|
| 위험회피 | 통화스왑    | 외화 사채에 대하여 만기에 원화 원금을 부담하거나 외화 변동이자에 대하여 원화 고정이자를 부담함 |
|      | 이자율스왑   | 원화 단기차입금 변동이자에 대하여 고정이자를 부담함                          |
| 매매목적 | 내재파생상품  | 당사가 발행한 교환사채에 대한 교환권                                  |
|      | 정산계약    | 수익증권 투자자의 현금흐름을 약정한 현금흐름과 교환함                         |
|      | 주식옵션    | 주식을 매수할 수 있는 권리를 보유하거나 투자자가 주식을 당사에 매도할 수 있는 권리를 부여함  |

당사는 당기 중 부동산투자집합기구인 신한BNPP전문투자형사모부동산투자신탁계 22호 등의 수익자들과 부동산펀드가 발행한 수익증권을 기초자산으로 하는 차액 정산계약을 체결하였습니다. 동 정산계약과 관련하여 당기말 현재 비유동성매매목적파생상품자산 35,615,810천원을 계상하고 있으며, 당기 중 파생상품평가이익 23,363,142천원을 금융수익으로 인식하였습니다.

(2) 위험회피회계

당기말 현재 당사는 위험회피대상인 외화사채와 차입금의 만기상환시 환율변동에 따라 상환하는 금액이 변동되는 공정가치위험을 회피하기 위하여 환율스왑계약을 체결하였습니다. 외화사채와 차입금에서 발생하는 외화환산손익은 환율스왑에 따라 모두 회피가능하므로 파생상품의 공정가치변동에서 발생하는 손익을 당기손익으로 인식하였습니다.

한편 당사는 외화사채 및 원화차입금 중 일부에 대하여 이자율 변동을 헷지할 목적으로 이자율스왑계약을 체결하였습니다. 이자율스왑계약에서 발생하는 파생상품손익은 위험회피에 효과적인 부분은 기타포괄손익으로 인식하며, 위험회피에 효과적이지 않은 경우에는 당기손익으로 인식합니다. 이자율스왑계약에서 발생한 파생상품손익은 전액 위험회피에 효과적이라고 판단하여 전액 기타포괄손익으로 인식하였습니다.

당기말 현재 위험회피회피목적 파생계약의 세부내용은 다음과 같습니다.

| (원화단위:천원) |                 |                 |              |                   |            |               |               |
|-----------|-----------------|-----------------|--------------|-------------------|------------|---------------|---------------|
| 파생상품 종류   | 종목              | 계약금액            | 약정환율(원)      | 수취이자율             | 지급이자율      | 계약만기일         | 비 고           |
| 통화스왑      | 제64-1회 외환사채     | USD 150,000,000 | 1,105.90     | 3M USD Libor+0.50 | 2.24%      | 2018.05.25    | 미즈호 은행        |
|           | 제64-2회 외환사채     | USD 100,000,000 | 1,105.90     | 3M USD Libor      | 2.25%      | 2018.05.25    | 미쓰이스미토모 은행    |
|           | 제64-3회 외환사채     | USD 100,000,000 | 1,109.80     | 3M USD Libor+0.02 | 2.25%      | 2018.05.25    | 도쿄미즈비시 UFJ 은행 |
|           | 제67-1회 외환사채     | USD 150,000,000 | 1,165.80     | 3M USD Libor+0.60 | 2.07%      | 2018.08.17    | 미즈호 은행        |
|           | 제67-2회 외환사채     | USD 100,000,000 | 1,169.00     | 3M USD Libor+0.02 | 2.05%      | 2018.08.17    | 도쿄미즈비시 UFJ 은행 |
|           | 제67-3회 외환사채     | USD 100,000,000 | 1,171.00     | 3M USD Libor+0.60 | 1.90%      | 2018.08.08    | 디비에스은행        |
|           | 제69-1회 외환사채     | USD 100,000,000 | 1,199.50     | 3M USD Libor+0.55 | 1.98%      | 2019.01.29    | 미즈호 은행        |
|           | 제69-2회 외환사채     | USD 100,000,000 | 1,200.50     | 3M USD Libor+0.02 | 1.94%      | 2019.01.29    | 도쿄미즈비시 UFJ 은행 |
| 제71회 외환사채 | USD 100,000,000 | 1,185.00        | 1M USD Libor | 2.15%             | 2019.11.29 | 도쿄미즈비시 UFJ 은행 |               |
| 이자율스왑     | 단기차입금           | KRW 150,000,000 | 해당사항없음       | 91일 CD 금리+0.18%   | 1.95%      | 2019.05.29    | 신한은행          |
|           |                 | KRW 200,000,000 |              | 91일 CD 금리+0.34%   | 1.90%      | 2018.08.21    | 신한은행          |
|           |                 | KRW 100,000,000 |              | 91일 CD 금리+0.42%   | 1.93%      | 2019.04.19    | KEB하나은행       |

(3) 파생상품에 대한 평가손익

| (단위:천원) |         |               |            |
|---------|---------|---------------|------------|
| 거래목적    | 파생상품 종류 | 평가손익          | 비 고        |
| 위험회피    | 통화스왑    | (137,100,000) | 당기손익(*1)   |
|         | 이자율스왑   | 18,623,092    |            |
|         | 통화선도    | 1,297,820     | 기타포괄손익(*2) |
| 매매목적    | 정산계약    | 312,828       | 당기손익       |
|         | 주식옵션    | 23,363,142    |            |
|         |         | (1,049,712)   |            |

(\*1) 통화스왑 중 환율스왑부분은 공정가치위험회피를 적용하고 있습니다.

(\*2) 당기까지 누적하여 파생상품평가손실 4,672,620천원이 발생하였으며, 법인세효과 1,284,970천원을 차감한 3,387,650천원을 기타포괄손익누계액으로 인식하였습니다.

23. 자본금 및 자본잉여금

(1) 당기말과 전기말 현재 당사의 자본금 내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)   |             |             |
|-----------|-------------|-------------|
| 구 분       | 제 48(당) 기   | 제 47(전) 기   |
| 수권주식수(주)  | 60,000,000  | 60,000,000  |
| 주당금액      | 5           | 5           |
| 발행주식수(주)  | 28,122,047  | 31,490,892  |
| 보통주자본금(※) | 140,610,235 | 157,454,460 |

(※) 인적분할로 인해 자본금이 감소되었습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 자본잉여금의 구성내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)    |               |               |
|------------|---------------|---------------|
| 구 분        | 제 48(당) 기     | 제 47(전) 기     |
| 주식발행초과금(※) | 3,381,364,716 | 3,786,431,052 |
| 기타         | 175,662,603   | 175,662,603   |
| 합 계        | 3,557,027,319 | 3,962,093,655 |

(※) 인적분할로 인해 주식발행초과금이 감소되었습니다.

24. 신종자본증권

당기말 현재 자본으로 분류된 채권형신종자본증권의 내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)                 |            |            |        |             |             |
|-------------------------|------------|------------|--------|-------------|-------------|
| 구 분                     | 발행일        | 만기일        | 이자율(%) | 제 48(당) 기   | 제 47(전) 기   |
| 제 1-1회 시모 채권형 신종자본증권(※) | 2013.11.15 | 2043.11.15 | 4.723  | 240,000,000 | 240,000,000 |
| 제 1-2회 시모 채권형 신종자본증권(※) | 2013.11.15 | 2043.11.15 | 4.723  | 30,000,000  | 30,000,000  |
| 발행비용                    |            |            |        | (892,000)   | (892,000)   |
| 합 계                     |            |            |        | 269,118,000 | 269,118,000 |

(\*) 채권형신종자본증권의 발행조건은 다음과 같습니다.

| (단위:천원) |  |  |
|---------|--|--|
| 구분      | 제 1-1회 사모 채권형 신종자본증권   | 제 1-2회 사모 채권형 신종자본증권   |
| 발행금액    | 240,000,000  | 30,000,000   |
| 만기      | 30년(만기 도래 시 당사의 의사결정에 따라 만기연장 가능)  |  |
| 이자율     | 발행일~2018.11.15 : 연 고정금리 4.723% 이후 매 5년 시장 재산정되어 적용되며,<br>5년만기 국고채수익률 + 연1.50%<br>Step-up 조항에 따라 10년 후 추가로 +연1.00% 적용 |  |
| 이자지급조건  | 매년 2월 15일, 5월 15일, 8월 15일, 11월 15일에 매분기마다 후취로 지급하며, 선택 적 지급연기 가능   | 매년 3월 30일, 6월 30일, 9월 30일, 12월 30일에 매분기마다 후취로 지급하며, 선택 적 지급연기 가능 |
| 기타      | 발행 후 5년 시장 및 이후 매 이자지급일마다 조기상환권 행사 가능<br>사채는 우선주와 동순위, 보통주보다 선순위이며, 기타 채무에 대하여는 후순위임                                 |  |

상기 신종자본증권은 당사가 계약상 의무를 결제하기 위한 현금 등 금융자산의 인도를 회피할 수 있는 무조건적인 권리를 가지고 있는 경우에 해당되므로 지분상품으로 분류하였습니다. 다만, 이자의 지급이 연기된 경우 연기된 이자가 전액 지급되기 전까지는 배당금을 지급할 수 없습니다.

#### 25. 자본조정

당기말과 전기말 현재 자본조정의 구성내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)    |               |           |
|------------|---------------|-----------|
| 구분         | 제 48(당) 기     | 제 47(전) 기 |
| 자기주식(*1)   | 3,795,475     | 1,805,705 |
| 기타자본조정(*2) | 2,799,190,204 | -         |
| 합계         | 2,802,985,679 | 1,805,705 |

(\*1) 당사는 인적분할 이후 단주 취득으로 자기주식 18,074주를 3,795,475천원에 취득하였습니다.

(\*2) 당사는 인적분할에 따른 순자산의 감소를 기타자본조정으로 자본에서 차감하였습니다.

26. 이익잉여금

(1) 당기말과 전기말 현재 이익잉여금의 구성내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)  |                |                |
|----------|----------------|----------------|
| 구 분      | 제 48(당) 기      | 제 47(전) 기      |
| 법정적립금    | 201,827,258    | 195,916,818    |
| 임의적립금    | 10,790,052,125 | 10,810,052,125 |
| 미처분이익잉여금 | 317,567,003    | 59,374,743     |
| 합 계      | 11,309,446,386 | 11,065,343,686 |

(2) 당기와 전기의 이익잉여금처분계산서는 다음과 같습니다.

| (단위:천원)   |                                    |                                    |
|---|------------------------------------|------------------------------------|
| 구 분   | 제 48(당) 기<br>(처분예정일: 2018년 3월 23일) | 제 47(전) 기<br>(처분확정일: 2017년 3월 24일) |
| I. 미처분이익잉여금   | 317,567,003                        | 59,374,743                         |
| 전기이월미처분이익잉여금  | 14,359,894                         | 15,319,214                         |
| 기초조정(회계정책의 변경)  | (54,401,621)                       | -                                  |
| 확정급여제도의 재측정요소   | 719,265                            | 5,121,339                          |
| 신종자본증권이자  | (12,748,218)                       | (12,849,147)                       |
| 당기순이익   | 369,637,683                        | 51,783,337                         |
| II. 임의적립금 등의 이입액  | -                                  | 20,000,000                         |
| III. 이익잉여금처분액   | 290,754,726                        | 65,014,849                         |
| 이익준비금   | 14,614,066                         | 5,910,441                          |
| 임의적립금   | 130,000,000                        | -                                  |
| 배당금<br>보통주배당금(율)<br>당기: 5,200원(104%)<br>전기: 2,000원(40%) | 146,140,660                        | 59,104,408                         |
| IV. 차기이월미처분이익잉여금  | 26,812,277                         | 14,359,894                         |

27. 기타포괄손익누계액

당기와 전기 중 기타포괄손익누계액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(1) 제 48(당) 기

| (단위:천원)      |              |            |           |             |              |             |
|--------------|--------------|------------|-----------|-------------|--------------|-------------|
| 구 분          | 기초금액         | 평가         | 재분류조정     | 법인세효과       | 인적분할로 인한 변동  | 기말금액        |
| 매도가능금융자산평가손익 | 72,429,176   | 9,032,596  | 721,209   | (4,279,323) | (35,745,953) | 42,157,705  |
| 현금흐름위험회피     | (18,879,021) | 12,392,304 | 7,841,436 | (4,742,369) | -            | (3,387,650) |
| 합 계          | 53,550,155   | 21,424,900 | 8,562,645 | (9,021,692) | (35,745,953) | 38,770,055  |

(2) 제 47(전) 기

| (단위:천원)          |              |              |           |           |              |
|------------------|--------------|--------------|-----------|-----------|--------------|
| 구 분              | 기초금액         | 평가           | 재분류조정     | 법인세효과     | 기말금액         |
| 매도가능금융자산평가이익(손실) | 78,189,231   | (7,599,289)  | 272       | 1,836,952 | 72,429,176   |
| 파생상품평가이익(손실)     | (13,734,942) | (13,212,866) | 6,426,475 | 1,642,305 | (18,879,021) |
| 합 계              | 64,454,289   | (20,812,148) | 6,426,747 | 3,481,257 | 53,550,155   |

28. 주당이익

(1) 기본주당이익

당기와 전기 중 주당이익의 산정내역은 다음과 같습니다.

| (단위:원)         |                  |                  |
|----------------|------------------|------------------|
| 내 역            | 제 48(당) 기        | 제 47(전) 기        |
| 당기순이익          | 369,637,683,267  | 51,783,337,209   |
| 신종자본증권이자       | (12,748,218,078) | (12,849,147,941) |
| 가중평균유통보통주식수(주) | 29,231,757       | 29,552,204       |
| 기본주당순이익        | 12,209           | 1,317            |

(2) 희석주당이익

당사는 잠재적보통주를 발행하지 않았으므로 기본주당이익과 희석주당이익은 동일합니다.

29. 매출

(1) 당사는 매출과 관련해 포괄손익계산서에 다음 금액을 인식하였습니다.

| (단위:천원)             |               |                |                |
|---------------------|---------------|----------------|----------------|
| 구분                  |               | 제 48(당) 기      | 제 47(전) 기      |
| 고객과의 계약에서<br>생기는 수익 | 총 매출액         | 16,649,744,535 | 16,941,793,086 |
|                     | 상품매출액         | 15,997,874,408 | 16,090,030,458 |
|                     | 제품매출액         | 5,952,893      | 7,707,268      |
|                     | 기타매출액         | 645,917,234    | 844,055,360    |
|                     | 매출차감          | 7,301,814,977  | 2,066,613,493  |
|                     | 매출예누리와 환입     | 789,361,448    | 686,720,413    |
|                     | 반품충당부채 및 이연매출 | 199,563,411    | 204,041,324    |
|                     | 특정상품매출연가      | 6,312,890,118  | 1,176,851,756  |
| 기타 원천으로부터의 수익: 임대수익 |               | 1,223,889,979  | 1,167,185,004  |
| 합 계                 |               | 10,571,819,537 | 16,042,364,597 |

(\*) 전기 매출액에는 마일리지 사용분에 해당하는 매출에 대한 부가가치세 환급액 127,008,989천원이 포함되어 있습니다.

(2) 당사가 고객과의 계약에서 생기는 수익과 관련하여 인식하고 있는 계약부채는 아래와 같습니다.

| (단위:천원)       |             |             |
|---------------|-------------|-------------|
| 구분            | 제 48(당) 기말  | 제 48(당) 기초  |
| 계약자산 - 반품예상재고 | 581,958     | -           |
| 계약자산 계        | 581,958     | -           |
| 계약부채 - 고객충성제도 | 60,380,587  | 64,835,560  |
| 계약부채 - 상품권    | 666,559,393 | 670,528,214 |
| 계약부채 - 기타     | 55,992,898  | 49,280,152  |
| 계약부채 계        | 782,932,878 | 784,643,926 |

(3) 당사가 전기에서 이월된 계약부채와 관련하여 당기에 수익으로 인식한 금액 및 상품권 회수액은 다음과 같습니다.

| (단위:천원) |             |
|---------|-------------|
| 구 분     | 제 48(당) 기   |
| 고객충성제도  | 64,835,560  |
| 기타      | 49,280,152  |
| 수익 계    | 114,115,712 |
| 상품권     | 344,031,709 |
| 회수액 계   | 344,031,709 |

(4) 상품권 관련 이행되지 않은 수행의무의 시기별 예상회수액은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)     |             |             |           |
|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 장부금액        | 1년          | 1 ~ 5년      | 5년초과      |
| 666,559,393 | 341,995,404 | 321,973,144 | 2,590,845 |

30. 판매비와관리비

당기와 전기 중 발생한 판매비와관리비의 내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)  |               |               |
|----------|---------------|---------------|
| 계정과목     | 제 48(당) 기     | 제 47(전) 기     |
| 급여및상여    | 954,214,784   | 924,172,550   |
| 퇴직급여     | 77,450,668    | 76,926,346    |
| 장기종업원급여  | 10,328,752    | 15,035,207    |
| 복리후생비    | 178,577,566   | 178,994,920   |
| 교육훈련비    | 10,260,569    | 11,257,513    |
| 여비교통비    | 18,934,506    | 20,671,060    |
| 차량유지비    | 1,737,820     | 1,366,695     |
| 보험료      | 10,760,656    | 10,439,343    |
| 세금과공과(※) | 145,543,909   | 112,240,923   |
| 집대비      | 1,455,020     | 2,806,230     |
| 소모품비     | 52,932,803    | 53,931,759    |
| 도서인쇄비    | 1,036,280     | 989,416       |
| 통신비      | 10,316,575    | 10,376,218    |
| 수도광열비    | 250,542,045   | 246,490,620   |
| 수선유지비    | 24,749,050    | 25,007,823    |
| 지급임차료    | 772,997,846   | 705,388,247   |
| 감가상각비    | 522,673,703   | 537,102,026   |
| 무형자산상각비  | 25,002,173    | 29,388,261    |
| 지급수수료    | 549,903,344   | 497,735,108   |
| 용역비      | 764,751,154   | 729,797,191   |
| 광고선전비    | 140,502,946   | 135,890,456   |
| 건본비      | 146,473       | 81,799        |
| 판매수수료    | 166,920,954   | 197,398,511   |
| 판매촉진비    | 94,719,614    | 119,206,229   |
| 장식비      | 16,255,447    | 17,274,614    |
| 대손상각비    | 76,031        | 46,906        |
| 운반보관료    | 21,194,683    | 21,419,884    |
| 연구개발비    | 264,332       | 255,638       |
| 보상비      | 1,510,177     | 1,626,949     |
| 잡비       | 1,918,391     | 1,546,640     |
| 합 계      | 4,827,678,271 | 4,684,865,082 |

(※) 전기 세금과공과는 종합부동산세 환급액 24,302,744천원이 차감된 금액입니다.

31. 기타수익 및 비용

당기와 전기 중 발생한 기타수익 및 비용의 내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)       |               |             |
|---------------|---------------|-------------|
| 계정과목          | 제 46(당) 기     | 제 47(전) 기   |
| 기타수익:         |               |             |
| 외환차익          | 810,356       | 928,571     |
| 외화환산이익        | 44,115        | 753,928     |
| 유형자산처분이익      | 5,266,602     | 2,371,096   |
| 인적분할경산이익      | 1,662,750,332 | -           |
| 기타비유동자산손상차손환입 | 41,824        | 9,347       |
| 잡이익           | 93,337,445    | 40,084,226  |
| 합 계           | 1,762,250,674 | 44,147,168  |
| 기타비용:         |               |             |
| 외환차손          | 715,537       | 1,062,311   |
| 외화환산손실        | 1,150,905     | 23,786      |
| 유형자산처분손실      | 4,965,276     | 2,962,340   |
| 유형자산손상차손      | 62,122,953    | 32,513,408  |
| 무형자산처분손실      | 218,690       | 183,859     |
| 무형자산손상차손      | 237,368,287   | 127,032,251 |
| 기타비유동자산손상차손   | 28,000,742    | 15,616,274  |
| 기부금           | 19,323,266    | 15,537,645  |
| 기타의대손상각비      | 2,569,184     | 434,390     |
| 세금과공과         | 290,017       | 200,729     |
| 잡손실           | 44,414,424    | 87,498,270  |
| 합 계           | 401,179,281   | 283,065,263 |

32. 비용의 성격별 분류

당기와 전기 중 발생한 비용의 성격별 분류는 다음과 같습니다.

| (단위:천원)         |                |                |
|-----------------|----------------|----------------|
| 계정과목            | 제 48(당) 기      | 제 47(전) 기      |
| 원재료 및 상품의 매입    | 4,990,861,331  | 10,359,873,466 |
| 재고자산의 변동        | 19,135,144     | 23,329,997     |
| 종업원급여           | 1,220,571,769  | 1,195,129,023  |
| 지급임차료           | 772,997,846    | 705,388,247    |
| 감가상각, 무형자산상각    | 585,389,743    | 606,305,812    |
| 판매수수료           | 166,920,954    | 197,398,511    |
| 판매촉진비           | 94,719,614     | 119,206,229    |
| 지급수수료           | 549,903,344    | 497,735,108    |
| 용역비             | 764,751,154    | 729,797,191    |
| 광고선전비           | 163,767,426    | 157,990,949    |
| 수도광열비           | 250,542,045    | 246,490,620    |
| 세금과공과           | 145,543,908    | 118,241,149    |
| 기타비용            | 356,564,618    | 365,620,211    |
| 매출원가 및 판매관리비 합계 | 10,081,668,896 | 15,322,506,513 |

33. 금융수익과 금융비용

(1) 당기와 전기 중 발생한 금융수익 및 금융비용의 내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)              |               |             |
|----------------------|---------------|-------------|
| 구 분                  | 제 48(당) 기     | 제 47(전) 기   |
| 금융수익:                |               |             |
| 이자수익                 | 57,001,531    | 51,669,887  |
| 배당금수익                | 98,989,155    | 50,714,541  |
| 외환차익                 | 31,373,733    | 9,735,356   |
| 외환환산이익               | 145,870,000   | -           |
| 매도가능금융자산처분이익         | 2,164,506     | 8,470       |
| 위험회피파생상품평가이익         | -             | 46,200,000  |
| 매매목적파생상품평가이익         | 23,363,142    | 15,754,477  |
| 매매목적파생상품거래이익         | 2,268,962     | 13,361,920  |
| 금융보증수익               | 11,791,039    | -           |
| 종속기업,관계기업및공동기업투자처분이익 | 2             | 1,962,030   |
| 합 계                  | 372,822,090   | 189,426,681 |
| 금융비용:                |               |             |
| 이자비용                 | 115,886,951   | 117,778,152 |
| 외환차손                 | 10,982        | 25,744      |
| 외화환산손실               | -             | 52,660,000  |
| 매도가능금융자산손상차손         | 17,243,966    | 1,971,057   |
| 매도가능금융자산처분손실         | 3,376,951     | 419,995     |
| 위험회피파생상품평가손실         | 137,100,000   | -           |
| 매매목적파생상품평가손실         | 1,049,712     | 3,929,718   |
| 위험회피파생상품거래손실         | 30,598,800    | 17,532,450  |
| 매매목적파생상품거래손실         | 914,033       | -           |
| 사채상환손실               | -             | 20,060,299  |
| 금융보증비용               | 555,713,995   | 19,869,117  |
| 종속기업,관계기업및공동기업투자손상차손 | 852,193,661   | 282,981,241 |
| 종속기업,관계기업및공동기업투자처분손실 | 335,451       | 58,997      |
| 합 계                  | 1,714,424,522 | 517,336,770 |

(2) 당기에 발생한 금융상품 범주별 순손익은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)       |              |              |              |                   |                       |                        |               |               |
|---------------|--------------|--------------|--------------|-------------------|-----------------------|------------------------|---------------|---------------|
| 구분            | 현금및<br>현금성자산 | 대여금및<br>수취채권 | 매도가능<br>금융자산 | 당기손익인식<br>금융자산,부채 | 위험회피<br>파생상품<br>자산,부채 | 상각후원가로<br>평가하는<br>금융부채 | 기타금융부채        | 합계            |
| 당기손익인식분:      |              |              |              |                   |                       |                        |               |               |
| 이자수익          | 20,686,832   | 36,197,180   | 117,519      | -                 | -                     | -                      | -             | 57,001,531    |
| 이자비용          | -            | -            | -            | -                 | -                     | (115,886,960)          | -             | (115,886,960) |
| 배당금수익         | -            | -            | 4,921,571    | -                 | -                     | -                      | -             | 4,921,571     |
| 평가/차분         | -            | -            | (1,212,445)  | 23,668,376        | (167,668,800)         | -                      | -             | (145,242,869) |
| 손상차손          | -            | (2,645,215)  | (17,243,986) | -                 | -                     | -                      | -             | (19,889,201)  |
| 외환차이          | 766,775      | (1,053,456)  | 27,532       | -                 | -                     | 176,471,260            | -             | 176,231,079   |
| 기타손익          | -            | -            | -            | -                 | -                     | -                      | (566,713,996) | (566,713,996) |
| 당기손익인식 계      | 21,472,607   | 32,498,507   | (13,368,899) | 23,668,376        | (167,668,800)         | 60,584,310             | (566,713,996) | (568,576,832) |
| 기타포괄손익인식분:    |              |              |              |                   |                       |                        |               |               |
| 매도가능증권평가손익(·) | -            | -            | 9,753,805    | -                 | -                     | -                      | -             | 9,753,805     |
| 파생상품평가손익(·)   | -            | -            | -            | -                 | 20,233,740            | -                      | -             | 20,233,740    |
| 기타포괄손익인식 계    | -            | -            | 9,753,805    | -                 | 20,233,740            | -                      | -             | 29,987,545    |
| 합계            | 21,472,607   | 32,498,507   | (3,615,094)  | 23,668,376        | (147,435,060)         | 60,584,310             | (566,713,996) | (568,576,287) |

(\*) 해당 평가손익 금액은 세전평가금액입니다.

(3) 전기에 발생한 금융상품 범주별 순손익은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)       |              |              |              |                   |                       |                        |              |               |
|---------------|--------------|--------------|--------------|-------------------|-----------------------|------------------------|--------------|---------------|
| 구분            | 현금및<br>현금성자산 | 대여금및<br>수취채권 | 매도가능<br>금융자산 | 당기손익인식<br>금융자산,부채 | 위험회피<br>파생상품<br>자산,부채 | 상각후원가로<br>평가하는<br>금융부채 | 기타금융부채       | 합계            |
| 당기손익인식분:      |              |              |              |                   |                       |                        |              |               |
| 이자수익          | 17,606,369   | 34,024,721   | 39,767       | -                 | -                     | -                      | -            | 51,669,857    |
| 이자비용          | -            | -            | -            | -                 | -                     | (117,778,152)          | -            | (117,778,152) |
| 배당금수익         | -            | -            | 3,539,040    | -                 | -                     | -                      | -            | 3,539,040     |
| 평가/차분         | -            | -            | (411,525)    | 24,362,433        | 28,667,550            | (19,228,105)           | -            | 33,362,403    |
| 손상차손          | -            | (44,566)     | (1,971,057)  | -                 | -                     | -                      | -            | (2,015,623)   |
| 외환차이          | -            | 309,029      | 52,755       | -                 | -                     | (42,735,770)           | -            | (42,373,996)  |
| 기타손익          | -            | -            | -            | -                 | -                     | -                      | (19,899,117) | (19,899,117)  |
| 당기손익인식 계      | 17,606,369   | 34,289,155   | 1,248,980    | 24,362,433        | 28,667,550            | (179,740,027)          | (19,899,117) | (93,475,577)  |
| 기타포괄손익인식분:    |              |              |              |                   |                       |                        |              |               |
| 매도가능증권평가손익(·) | -            | -            | (7,599,017)  | -                 | -                     | -                      | -            | (7,599,017)   |
| 파생상품평가손익(·)   | -            | -            | -            | -                 | (6,796,384)           | -                      | -            | (6,796,384)   |
| 기타포괄손익인식 계    | -            | -            | (7,599,017)  | -                 | (6,796,384)           | -                      | -            | (14,395,401)  |
| 합계            | 17,606,369   | 34,289,155   | (6,350,037)  | 24,362,433        | 21,871,166            | (179,740,027)          | (19,899,117) | (107,880,978) |

(\*) 해당 평가손익 금액은 세전평가금액입니다.

34. 법인세비용

(1) 당기와 전기 중 법인세비용의 구성내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)             |             |              |
|---------------------|-------------|--------------|
| 구 분                 | 제 48(당) 기   | 제 47(전) 기    |
| 당기 법인세 등 부담액        | 107,836,975 | 139,662,461  |
| 일시적차이로 인한 이연법인세 변동액 | 23,482,025  | (40,262,122) |
| 총법인세효과              | 131,319,000 | 99,400,339   |
| 자본에 직접 반영된 법인세비용    | 8,662,920   | 1,846,222    |
| 법인세비용               | 139,981,920 | 101,246,561  |

(2) 당기와 전기 중 당기손익 이외로 인식되는 항목과 관련된 당기법인세와 이연법인세는 다음과 같습니다.

| (단위:천원)          |             |             |
|------------------|-------------|-------------|
| 구 분              | 제 48(당) 기   | 제 47(전) 기   |
| 매도가능금융자산평가손익     | (4,279,323) | 1,838,962   |
| 파생상품평가손익         | (4,742,369) | 1,642,305   |
| 확정급여채무의 재측정요소    | 316,284     | (1,635,045) |
| 수익인식 전환효과        | 17,368,328  | -           |
| 자본에 직접 반영된 법인세비용 | 8,662,920   | 1,846,222   |

매도가능금융자산평가손익, 파생상품평가손익 및 확정급여채무의 재측정요소와 관련된 법인세는 기타포괄손익으로 인식하였습니다.

(3) 당기와 전기 중 법인세비용과 회계이익의 관계는 다음과 같습니다.

| (단위:천원)                   |               |              |
|---------------------------|---------------|--------------|
| 구 분                       | 제 48(당) 기     | 제 47(전) 기    |
| 법인세비용차감전순이익               | 509,619,603   | 153,029,899  |
| 적용세율에 따른 세부담액             | 123,327,944   | 36,571,235   |
| 조정사항 :                    | 16,653,976    | 64,675,326   |
| 비과세수익의 법인세효과              | (413,561,254) | (10,867,879) |
| 비공제비용의 법인세효과              | 5,943,383     | 3,206,320    |
| 세액공제                      | (1,021,962)   | (1,211,386)  |
| 과거기간 법인세와 관련하여 인식한 당기 조정액 | (3,591,526)   | 4,899,843    |
| 세율의 변동으로 인한 이연법인세비용       | 109,704,893   | -            |
| 실현가능성 없는 일시적차이의 변동        | 318,276,431   | 68,481,460   |
| 기타                        | 904,011       | 166,968      |
| 법인세비용                     | 139,981,920   | 101,246,561  |
| 평균유효세율                    | 27.47%        | 66.18%       |

(4) 당기말 현재 일시적차이의 법인세효과는 당해 일시적차이가 소멸되는 회계연도의 미래예상세율을 적용하여 계산하였습니다.

(5) 당기와 전기 중 이연법인세자산(부채)의 변동내역은 다음과 같습니다.

① 제 48(당) 기

| (단위:천원)       |                 |              |               |             |                 |
|---------------|-----------------|--------------|---------------|-------------|-----------------|
| 계정과목          | 기초금액            | 인적분할         | 당기손익반영        | 자본반영        | 기말금액            |
| 매도가능금융자산손상차손  | 2,504,150       | -            | 5,083,571     | -           | 7,587,721       |
| 관계기업및종속기업투자주식 | (180,434,397)   | 158,547,722  | 17,932,315    | -           | (3,954,360)     |
| 감가상각비         | 38,938,451      | -            | 18,048,896    | -           | 56,987,317      |
| 대손충당금         | (145,616)       | -            | 581,040       | -           | 434,424         |
| 미수수익          | (612,554)       | 5,171        | (284,815)     | -           | (892,198)       |
| 재고자산평가손실      | 5,128,646       | -            | 669,084       | -           | 5,797,730       |
| 반품충당부채        | 311,157         | -            | (33,190)      | -           | 277,967         |
| 유형자산(차입원가자본회) | (9,361,946)     | -            | (1,970,666)   | -           | (11,332,612)    |
| 토지            | 32,548,494      | -            | 4,438,431     | -           | 36,986,925      |
| 토지(자산재평가)     | (988,473,734)   | -            | (134,696,136) | -           | (1,123,169,870) |
| 미지급비용         | 21,512,146      | -            | 10,235,026    | -           | 31,747,172      |
| 외회환산손익        | 1,555,337       | -            | 212,091       | -           | 1,767,428       |
| 건설중인자산        | 1,640,256       | -            | 146,367       | -           | 1,786,623       |
| 기타의무형자산       | 9,307,394       | -            | (1,053,779)   | -           | 8,253,615       |
| 무형자산손상차손      | 9,999,498       | -            | 19,830,346    | -           | 29,829,844      |
| 임대차보충금        | 10,269,369      | -            | 7,289,248     | -           | 17,558,617      |
| 영업권           | (39,828,496)    | -            | 25,022,891    | -           | (14,805,605)    |
| 교환사채          | (105,914)       | -            | 98,473        | -           | (7,441)         |
| 매도가능금융자산평가손익  | (23,123,826)    | 11,412,296   | -             | (4,279,323) | (15,990,853)    |
| 파생상품평가손익      | 9,120,974       | (5,589,661)  | (6,270,499)   | (4,742,369) | (8,481,555)     |
| 종업원급여및퇴직급여    | 17,481,571      | 1,070,076    | (5,670,104)   | 316,264     | 13,197,827      |
| 기타자본잉여금       | 62,285,770      | (62,285,770) | -             | -           | -               |
| 기타            | 16,723,292      | -            | 8,256,485     | 17,368,328  | 42,348,105      |
| 합 계           | (1,002,760,988) | 102,159,834  | (32,144,945)  | 8,662,920   | (924,083,179)   |

② 제 47(전) 기

| (단위:천원)       |                 |             |             |                 |
|---------------|-----------------|-------------|-------------|-----------------|
| 계정과목          | 기초금액            | 당기손익변영      | 자본변영        | 기말금액            |
| 매도가능금융자산손상차손  | 2,030,667       | 473,483     | -           | 2,504,150       |
| 종속기업및관계기업투자   | (180,434,397)   | -           | -           | (180,434,397)   |
| 감가상각비         | 26,078,837      | 12,869,614  | -           | 38,938,451      |
| 대손충당금         | 734,930         | (881,546)   | -           | (146,616)       |
| 미수수익          | (926,095)       | 313,541     | -           | (612,554)       |
| 선수수익          | 53,452          | (53,452)    | -           | -               |
| 재고자산평가손실      | 3,939,592       | 1,189,054   | -           | 5,128,646       |
| 반물충당부채        | 339,892         | (28,705)    | -           | 311,187         |
| 유형자산(차입원가자본화) | (9,783,125)     | 421,179     | -           | (9,361,946)     |
| 토지            | 32,548,494      | -           | -           | 32,548,494      |
| 토지(자산재평가)     | (988,402,679)   | (71,055)    | -           | (988,473,734)   |
| 미지급비용         | 20,578,267      | 933,669     | -           | 21,511,936      |
| 외회환산손익        | 1,555,337       | -           | -           | 1,555,337       |
| 전환사채평가손익      | (465,841)       | 465,841     | -           | -               |
| 건설중인자산        | 1,665,795       | (25,539)    | -           | 1,640,256       |
| 기타의무형자산       | 9,779,655       | (472,461)   | -           | 9,307,194       |
| 임대차보증금        | 10,367,966      | (96,597)    | -           | 10,269,369      |
| 영업권           | (46,081,483)    | 6,252,987   | -           | (39,828,496)    |
| 교환사채          | (4,705,250)     | 4,599,336   | -           | (105,914)       |
| 매도가능금융자산평가손익  | (24,962,788)    | -           | 1,838,962   | (23,123,826)    |
| 파생상품평가이익      | 13,573,848      | (6,095,177) | 1,642,305   | 9,120,974       |
| 종업원급여및퇴직급여    | 14,323,618      | 4,792,998   | (1,635,045) | 17,481,571      |
| 기타자본잉여금       | 62,266,770      | -           | -           | 62,266,770      |
| 기타            | 12,882,250      | 13,840,540  | -           | 26,722,790      |
| 합 계           | (1,043,023,110) | 38,415,900  | 1,846,222   | (1,002,760,988) |

(6) 당기말과 전기말 현재 미래에 실현될 가능성이 희박하여 이연법인세자산으로 인식하지 않은 종속기업및관계기업투자주식과 관련된 일시적차이는 각각 2,590,207백만원 및 1,880,295백만원입니다.

(7) 당기말과 전기말 현재 상계 전 총액기준에 의한 이연법인세자산과 이연법인세부채 및 당기법인세자산과 당기법인세부채의 내용은 다음과 같습니다.

| (단위: 천원) |               |               |
|----------|---------------|---------------|
| 구분       | 제 48(당) 기     | 제 47(전) 기     |
| 이연법인세자산  | 495,402,619   | 407,629,510   |
| 이연법인세부채  | 1,419,485,798 | 1,410,390,498 |
| 당기법인세자산  | 57,354,529    | 60,292,043    |
| 당기법인세부채  | 121,594,266   | 137,491,444   |

### 35. 현금흐름표

(1) 당기말과 전기말 현재 현금및현금성자산의 내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원) |               |             |
|---------|---------------|-------------|
| 구분      | 제 48(당) 기     | 제 47(전) 기   |
| 현금      | 25,557,443    | 21,545,014  |
| 예금      | 27,172,304    | 27,346,224  |
| 기타현금성자산 | 1,636,280,706 | 833,998,890 |
| 합계      | 1,687,990,453 | 882,890,128 |

(2) 당기 및 전기 중 영업활동현금흐름의 조정내역 및 영업활동으로 인한 자산부채의 변동은 다음과 같습니다.

#### 1) 조정

| (단위:천원)  |             |             |
|----------|-------------|-------------|
| 구분       | 제 48(당) 기   | 제 47(전) 기   |
| 법인세비용    | 139,981,920 | 101,246,561 |
| 퇴직급여     | 77,124,684  | 76,827,369  |
| 장기종업원급여  | 10,770,836  | 15,035,207  |
| 강기상각비    | 522,673,703 | 537,102,026 |
| 무형자산상각비  | 62,716,039  | 69,203,796  |
| 유형자산손상차손 | 62,122,953  | 32,513,408  |
| 무형자산손상차손 | 237,388,287 | 127,032,251 |
| 외환환산손실   | 1,150,905   | 52,703,796  |
| 외환차손     | 10,982      | 25,745      |
| 유형자산처분손실 | 4,985,276   | 2,962,340   |
| 무형자산처분손실 | 218,690     | 183,869     |
| 대손상각비    | 76,031      | 46,906      |
| 기타의대손상각비 | 2,569,184   | 434,390     |

| (단위:천원)               |                 |               |
|-----------------------|-----------------|---------------|
| 구분                    | 제 48(당)기        | 제 47(전)기      |
| 기타비유동자산손상차손           | 28,000,742      | 15,516,274    |
| 매도가능금융자산처분손실          | 3,376,951       | 419,996       |
| 파생상품평가손실              | 138,149,712     | 3,929,719     |
| 파생상품거래손실              | 31,512,633      | 17,532,450    |
| 사채상환손실                | -               | 20,060,299    |
| 지급임차료(현재가치할인차금 상각 등)  | 65,297,761      | 62,992,038    |
| 종속기업, 관계기업및공동기업투자처분손실 | 336,451         | 58,997        |
| 종속기업, 관계기업및공동기업투자손상차손 | 852,193,661     | 282,981,241   |
| 매도가능금융자산손상차손          | 17,243,986      | 1,971,057     |
| 이자비용                  | 115,886,951     | 117,776,152   |
| 금융보증비용                | 555,713,995     | 19,899,117    |
| 장손실                   | 7               | 31,557,586    |
| 기타현금의 유출이 없는 비용 등     | 797,336         | -             |
| 외환환산이익                | (146,914,115)   | (753,928)     |
| 외환차익                  | (31,373,733)    | (9,735,355)   |
| 유형자산처분이익              | (5,266,602)     | (2,371,096)   |
| 파생상품평가이익              | (23,363,142)    | (61,954,477)  |
| 파생상품거래이익              | (2,268,961)     | (13,361,920)  |
| 기타비유동자산손상차손환입         | (41,824)        | (9,347)       |
| 종속기업, 관계기업및공동기업투자처분이익 | (2)             | (1,982,030)   |
| 매도가능금융자산처분이익          | (2,164,506)     | (8,470)       |
| 장기성금융자산손상차손환입         | (11,791,039)    | -             |
| 인적분할정산이익              | (1,662,750,332) | -             |
| 임대수익                  | (3,228,234)     | (1,982,048)   |
| 이자수익                  | (57,001,531)    | (51,669,887)  |
| 배당금수익                 | (98,989,155)    | (50,714,541)  |
| 잡이익                   | (1,609)         | -             |
| 합계                    | 886,144,070     | 1,395,471,450 |

2) 영업활동으로 인한 자산부채의 변동

| (단위:천원)             |              |               |
|---------------------|--------------|---------------|
| 구 분                 | 제 48(당) 기    | 제 47(전) 기     |
| 매출채권의 증가            | (83,483,015) | (60,938,823)  |
| 기타채권의 감소(증가)        | 35,824,614   | (20,499,195)  |
| 기타금융자산의 증가          | (28,350,940) | (25,884,327)  |
| 재고자산의 감소            | 21,372,856   | 21,629,900    |
| 기타비금융자산의 감소(증가)     | 111,679,890  | (29,832,796)  |
| 매입채무의 감소            | 440,334,572  | (105,282,150) |
| 기타채무의 증가            | 87,998,176   | 157,155,235   |
| 기타금융부채의 증가          | 2,160,667    | 13,204,828    |
| 기타비금융부채의 증가         | 46,155,711   | 63,033,467    |
| 이연수익의 증가(감소)        | (4,423,645)  | 1,034,438     |
| 충당부채의 증가(감소)        | 306,973      | (118,614)     |
| 확정급여채무및기타장기급여채무의 지급 | (45,868,367) | (38,090,391)  |
| 사외적립자산의 증가          | (62,819,703) | (66,237,505)  |
| 합 계                 | 520,887,789  | (90,825,933)  |

(3) 당기와 전기 중 현금의 유입과 유출이 없는 주요 거래는 다음과 같습니다.

| (단위:천원)       |               |             |
|---------------|---------------|-------------|
| 구 분           | 제 48(당) 기     | 제 47(전) 기   |
| 유형자산취득 미지급금   | 40,072,362    | 21,730,149  |
| 차입금 유동성대체     | 1,057,749,727 | 996,939,860 |
| 인적분할 관련 자본 대체 | 2,249,498,681 | -           |

(4) 당기 중 재무활동현금흐름에서 생기는 부채의 조정내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)   |                       |               |               |                 |               |
|-----------|-----------------------|---------------|---------------|-----------------|---------------|
| 구분        | 기타자산                  | 재무활동으로 인한 부채  |               | 합계              |               |
|           | 유동성위험회피<br>파생상품부채(자산) | 단기차입금<br>및 사채 | 장기차입금<br>및 사채 |                 |               |
| 기초        | (29,735,079)          | 1,226,181,798 | 3,089,075,640 | 4,295,522,359   |               |
| 재무활동순현금흐름 | 6,741,200             | (105,080,906) | 1,107,047,240 | 1,008,707,534   |               |
| 비환금<br>거래 | 유동성대체                 | (48,471,268)  | 1,057,749,727 | (1,057,749,727) | (48,471,268)  |
|           | 외화환산                  | -             | (133,861,000) | (42,769,000)    | (176,430,000) |
|           | 인적분할                  | -             | (577,759,094) | -               | (577,759,094) |
|           | 기타                    | 71,228,653    | 1,105,722     | 1,280,668       | 73,615,043    |
| 기말        | (236,514)             | 1,468,536,247 | 3,096,884,821 | 4,565,184,554   |               |

36. 운용리스계약

(1) 리스이용자 입장

1) 당사는 건물임차, 사무용비품임차, 차량임차의 운용리스계약을 체결하고 있으며, 당기말과 전기말 현재 건물임차 등의 운용리스계약과 관련된 미래의 리스료 지급계획은 다음과 같습니다.

① 제 48(당) 기

| (단위:천원) |             |               |               |               |
|---------|-------------|---------------|---------------|---------------|
| 구 분     | 리스료 지급계획    |               |               | 리스료총액         |
|         | 1년이내        | 1년 ~ 5년       | 5년초과          |               |
| 최소리스료   | 599,955,820 | 1,990,574,821 | 4,643,919,081 | 7,234,449,722 |

② 제 47(전) 기

| (단위:천원) |             |               |               |               |
|---------|-------------|---------------|---------------|---------------|
| 구 분     | 리스료 지급계획    |               |               | 리스료총액         |
|         | 1년이내        | 1년 ~ 5년       | 5년초과          |               |
| 최소리스료   | 527,942,323 | 1,858,718,669 | 4,621,063,648 | 7,007,724,640 |

2) 당기비용으로 인식된 리스료 중 최소리스료는 649,938,668천원이며, 조정리스료는 123,059,178천원입니다.

3) 당사는 2008년 KTB관피던스사모부동산투자신탁 제29호에 롯데마트 제주점을 포함한 3개점의 토지와 건물을 2,200억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있으며, 임대차기간 종료 시 해당 점포의 토지와 건물을 공정가치로 우선 매수할 수 있는 권리가 있습니다.

당사는 2010년과 2011년 롯데리테일사모부동산투자신탁 제1~4호에 롯데백화점 분당점을 포함한 6개점의 토지와 건물을 5,949억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있으며, 임대차기간 종료 시 해당 점포의 토지와 건물을 공정가치로 우선 매수할 수 있는 권리가 있습니다.

당사는 2013년 KB스타리테일사모부동산투자신탁 제1호로부터 롯데아울렛 이시아 폴리스점의 건물을 임차하여 사용하고 있으며 동 건물에 대한 우선매수협상권을 보유하고 있습니다.

당사는 2014년 KB롯데마스터리스사모부동산투자신탁 제1호에 롯데백화점 일산점을 포함한 2개점과 롯데마트 부평점을 포함한 5개점의 토지와 건물을 6,017억원에 매각한후 임차하여 사용하고 있고, 캡스톤사모부동산투자신탁11호에 롯데백화점 동래점을 포함한 2개점과 롯데마트 성정점을 포함한 3개점의 토지와 건물을 5,001억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있으며 각 점포의 임대차기간 종료 시 해당 점포의 토지와 건물에 대한 우선매수협상권을 보유하고 있습니다.

당사는 2015년 KTB칸피던스사모부동산투자신탁 제55호에 롯데아울렛 광명점의 건물을 1,469억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있고, KTB칸피던스사모부동산투자신탁 제81호에 롯데마트 양덕점의 토지와 건물을 551억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있으며 각 점포의 임대차기간 종료 시 해당 점포의 토지와 건물에 대한 우선매수협상권을 보유하고 있습니다.

(2) 리스제공자 입장

1) 당사는 부동산을 임대하는 운용리스계약을 체결하고 있으며, 당기말과 전기말 현재 운용리스계약과 관련된 미래의 리스료 수취계획은 다음과 같습니다.

① 제 48(당) 기

| (단위:천원) |            |            |         |            |
|---------|------------|------------|---------|------------|
| 구분      | 리스료 수취계획   |            |         | 리스료총액      |
|         | 1년이내       | 1년~5년      | 5년초과    |            |
| 최소리스료   | 75,983,636 | 21,102,813 | 928,491 | 98,014,940 |

② 제 47(전) 기

| (단위:천원) |            |            |         |             |
|---------|------------|------------|---------|-------------|
| 구분      | 리스료 수취계획   |            |         | 리스료총액       |
|         | 1년이내       | 1년~5년      | 5년초과    |             |
| 최소리스료   | 73,661,447 | 42,250,468 | 139,317 | 116,051,232 |

2) 당기수익으로 인식된 리스료 중 최소리스료는 81,498,247천원이며, 조정리스료는 1,142,391,732천원입니다.

37. 온실가스배출권

(1) 배출권

당사는 2015년부터 배출권 할당 및 거래 제도에 참여하고 있습니다. 2015년부터 2017년까지가 하나의 계획기간이며, 2014년 12월에 계획기간의 이행연도별로 배출권을 각각 2015년도분 860,971tCO<sub>2</sub>-eq, 2016년도분 983,180tCO<sub>2</sub>-eq, 2017년도분 945,425tCO<sub>2</sub>-eq을 할당 받았습니다. 당기말 현재 담보로 제공한 배출권은 없으며, 2015년, 2016년 정부에 제출한 배출권은 각각 806,687tCO<sub>2</sub>-eq, 833,836tCO<sub>2</sub>-eq입니다. 당기말 현재 당사가 보유한 배출권 수량은 994,053CO<sub>2</sub>-eq입니다.

(2) 배출부채

당사는 당기에 배출권 155,000tCO<sub>2</sub>-eq을 매각하였으며, 859,455tCO<sub>2</sub>-eq을 배출할 것으로 추정하였습니다.

38. 우발부채와 약정사항

(1) 당기말 현재 당사와 금융기관과의 주요 약정내용은 다음과 같습니다.

| (원화단위:천원) |                |               |
|-----------|----------------|---------------|
| 구 분       | 한 도            | 사용액           |
| 일반대출(한화)  | 200,000,000    | 100,000,000   |
| 어음할인      | 800,000,000    | 550,000,000   |
| 구매카드      | 325,000,000    | 98,068,076    |
| 당좌차월      | 55,000,000     | -             |
| 수입신용장 개설  | USD 20,000,000 | USD 6,488,381 |

(2) 당사는 롯데역사(주)와 맺은 경영관리계약에 따라 백화점의 운영을 맡고 있으며, 이에 대한 대가로 백화점 운영에 따른 영업이익(감가상각비 차감전)의 100분의 10에 해당하는 금액을 경영관리수수료로 받고 있으며, 이를 매출액 중 기타매출액으로 계상하고 있습니다.

(3) 당기말 현재 당사의 계류 중인 소송사건은 당사가 원고인 20건(소송가액 28,206,617천원)과 당사가 피고인 33건(소송가액 69,913,586천원)이 있으나, 당사의 경영진은 동 소송의 최종결과가 당사의 재무상태에 중요한 영향을 주지 않을 것으로 예상하고 있습니다.

한편, 상기 당사가 피고인 소송 건 중에는 가슴기세정제 피해와 관련하여 당기말 현재 7건(소송가액 23,264,793천원)의 소송이 포함되어 있으며, 이와 관련한 예상손실액을 합리적으로 추정하여 9,055,349천원을 기타부채로 계상하고 있습니다.

(4) 당기말 현재 기업은행 등과 체결하고 있는 외상매출채권담보대출 약정 한도금액은 404,000,000천원입니다.

(5) 당기말 현재 당사는 영업과 관련된 이행보증 등과 관련하여 서울보증보험 등으로부터 76,877,333천원(145건)의 이행보증 등을 제공받고 있습니다.

(6) 브랜드 사용 계약 등

당사는 당기말 현재 롯데지주 주식회사(전, 롯데제과 주식회사)와 브랜드 사용계약, 경영자문 및 경영지원 용역계약을 체결하고 있습니다. 브랜드 사용 대가는 매출액에서 광고선전비를 차감한 금액의 0.15%, 경영자문 및 경영지원 용역대가는 롯데지주 주식회사가 대상업무를 수행하는 과정에서 발생한 비용 등을 객관적이고 합리적인 배부기준에 따라 배분할 금액에 5%를 곱한 금액을 가산한 금액으로 지급하고 있습니다.

39. 특수관계자와의 거래

(1) 당기말 현재 당사의 주요주주는 다음과 같습니다.

| 기업명       | 지분율(%) |
|-----------|--------|
| 롯데지주주(※1) | 25.87  |
| 주요호텔롯데    | 8.83   |
| 한국후지필름주   | 7.86   |
| 롯데아이티테크주  | 4.81   |
| 주부산롯데호텔   | 0.78   |

(※1) 당사에 유의적인 영향력을 행사하는 기업입니다.

| 종속기업명  | 지분율(%) |        |        |
|--|--------|--------|--------|
|  | 당사     | 종속기업   | 합계     |
| 우리홈쇼핑  | 53.03  | -      | 53.03  |
| Lotte DaiVet Homeshopping Co., Ltd.              | -      | 90.02  | 90.02  |
| 인씨에프   | 99.80  | -      | 99.80  |
| 롯데김해개발   | 100.00 | -      | 100.00 |
| 롯데수원역스핑타운  | 95.00  | -      | 95.00  |
| 롯데송도스핑타운   | 56.30  | -      | 56.30  |
| 씨이스유통  | 99.95  | -      | 99.95  |
| 롯데하이마트   | 85.25  | -      | 85.25  |
| 롯데백화점마산  | 100.00 | -      | 100.00 |
| 롯데울산개발   | 94.84  | -      | 94.84  |
| 롯데시네마  | 100.00 | -      | 100.00 |
| Lotte (China) Management Co., Ltd.               | 70.00  | -      | 70.00  |
| Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited | 100.00 | -      | 100.00 |
| Qingdao LOTTE Mart Commercial Co., Ltd.          | 20.63  | 79.37  | 100.00 |
| LOTTE MART COMPANY LIMITED                       | -      | 100.00 | 100.00 |
| Liaoning LOTTE Mart Co., Ltd.                    | -      | 100.00 | 100.00 |
| Lotte Mart China Co., Ltd.                       | -      | 100.00 | 100.00 |
| Swift Harvest Ltd. 외 8개사                         | -      | 100.00 | 100.00 |
| Hong Fung Ltd. 외 2개사                             | -      | 100.00 | 100.00 |
| Nantong Mell Properties Limited                  | -      | 100.00 | 100.00 |
| Zhui Dacheng Properties Limited                  | -      | 100.00 | 100.00 |
| Nantong Yaodong Properties Limited               | -      | 100.00 | 100.00 |
| Nantong Fuhua Properties Limited 외 1개사           | -      | 100.00 | 100.00 |
| Nantong Jinyou Properties Limited 외 1개사          | -      | 100.00 | 100.00 |
| Nantong Branda Properties Limited 외 1개사          | -      | 100.00 | 100.00 |
| Nantong Fortune Trade Properties Limited         | -      | 100.00 | 100.00 |
| Nantong Fine Spring Properties Limited           | -      | 100.00 | 100.00 |

| 종속기업명   | 지분율(%) |        |        |
|---|--------|--------|--------|
|   | 당사     | 종속기업   | 합계     |
| Nantong Fine Port Properties Limited 외 1개사  | -      | 100.00 | 100.00 |
| Huai An Full Faith Properties Limited   | -      | 100.00 | 100.00 |
| Jilin LOTTE Mart Co., Ltd.  | -      | 100.00 | 100.00 |
| Lotte Mart (Chongqing) Commercial Co., Ltd.   | -      | 100.00 | 100.00 |
| Lotte Business Management (Tianjin) Co., Ltd.                                       | -      | 100.00 | 100.00 |
| Lotte Department Store (Shenyang) Co., Ltd.   | -      | 100.00 | 100.00 |
| Lotte International Department Store (Weihai) Co., Ltd.                             | -      | 100.00 | 100.00 |
| LOTTE DEPARTMENT STORE (TIANJIN) CO., LTD.  | -      | 100.00 | 100.00 |
| Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.  | -      | 100.00 | 100.00 |
| LOTTE MART (CHENGDU) COMMERCIAL COMPANY LIMITED                                     | -      | 100.00 | 100.00 |
| Lotte Shopping Business Management (Hong Kong) Limited                              | -      | 100.00 | 100.00 |
| Lotte Cinema Hong Kong Co., Limited   | -      | 100.00 | 100.00 |
| LH&C Limited  | 17.58  | 82.42  | 100.00 |
| Lucky Pal Ltd. 외 7개사  | -      | 100.00 | 100.00 |
| LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED   | 73.46  | -      | 73.46  |
| Lotte Properties (Chengdu) Limited  | -      | 100.00 | 100.00 |
| LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.                                       | 100.00 | -      | 100.00 |
| LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY<br>(주, LOTTE VIETNAM SHOPPING CO., LTD.) | -      | 99.99  | 99.99  |
| PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA  | -      | 80.00  | 80.00  |
| PT. LOTTE MART INDONESIA  | -      | 100.00 | 100.00 |
| PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia   | -      | 100.00 | 100.00 |
| Lotte Shopping Inda Private Limited   | -      | 100.00 | 100.00 |
| LOTTEMART C&C INDIA PRIVATE LIMITED   | -      | 100.00 | 100.00 |
| Lotte Shopping Plaza Vietnam Co., Ltd.  | -      | 100.00 | 100.00 |
| LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.  | 20.00  | 40.00  | 60.00  |
| Lotte Holdings Hong Kong Ltd.<br>(주, Kotobuki Holding (HK) Ltd.)                    | -      | 100.00 | 100.00 |
| Hai Thanh - Kotobuki Joint Venture Company  | -      | 70.00  | 70.00  |
| LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.  | 90.00  | -      | 90.00  |
| LOTTE E-COMMERCE VIETNAM CO., LTD.  | -      | 100.00 | 100.00 |
| LOTTE PROPERTIES (HANDI) SINGAPORE PTE. LTD.  | 80.00  | -      | 80.00  |
| LOTTE PROPERTIES HANDI CO., LTD.  | -      | 100.00 | 100.00 |
| PT. LOTTE CINEMA INDONESIA  | 99.98  | 0.02   | 100.00 |

(2) 당기와 전기 중 특수관계자와의 거래내역은 다음과 같습니다.

① 제 48(당) 기

| (단위:천원)            |                      |             |             |             |             |             |
|--------------------|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 특수관계 구분(※1)        | 특수관계자명               | 매출          | 매입          | 유무형자산취득     | 기타수익(※2)    | 기타비용        |
| 주요주주               | 롯데지주(※5)             | 837,220     | -           | -           | -           | 6,521,715   |
|                    | 롯데제과<br>(분할전)(※5)    | 7,220,325   | 104,550,905 | -           | 24          | 6,094,147   |
|                    | 호텔롯데                 | 72,857,534  | -           | -           | 39,675      | 119,630,432 |
|                    | 무산롯데호텔               | 7,671,681   | -           | 827,083     | -           | 25,382,597  |
|                    | 롯데아이티테크(※6)          | 2,168,310   | -           | 29,647,548  | -           | 92,552,449  |
|                    | 한국후지필름               | 1,517,316   | 235         | -           | -           | 2,036       |
|                    | 소 계                  | 92,272,385  | 104,551,140 | 30,474,631  | 39,699      | 250,193,376 |
| 종속기업               | 우리홀스핀                | 1,282,020   | -           | -           | 4           | 30,282,602  |
|                    | 롯데하이마트(※3)           | 51,803,468  | -           | 47,805      | 24,022      | 194,727     |
|                    | 기타                   | 24,470,593  | 7,126       | -           | 8,158,448   | 51,425,033  |
|                    | 소 계                  | 77,556,071  | 7,126       | 47,805      | 8,182,472   | 81,902,362  |
| 관계기업               | 에프알코리아               | 31,346,982  | 80,691,092  | -           | 18,122      | -           |
|                    | 기타                   | 12,451,004  | -           | -           | 8,625       | 1,005,300   |
|                    | 소 계                  | 43,797,986  | 80,691,092  | -           | 26,747      | 1,005,300   |
| 그 밖의 특수관계자<br>(※4) | 롯데제과<br>(분할신설)(※5)   | 1,289,511   | 29,702,052  | -           | 68,368      | 1,957,831   |
|                    | 롯데촬영요금               | 9,035,602   | 60,704,161  | -           | 106,704     | 506,062     |
|                    | 롯데정보통신<br>(분할신설)(※6) | 295,465     | -           | 6,798,960   | -           | 13,678,037  |
|                    | 롯데카드                 | 7,319,183   | -           | -           | 703,083     | 143,978,992 |
|                    | 코리아세븐                | 8,785,899   | -           | -           | -           | 149,603     |
|                    | 롯데닷컴                 | 960,709     | -           | 99,018      | 14          | 83,270,357  |
|                    | 대흥기획                 | 7,977,838   | -           | 464,060     | -           | 52,986,328  |
|                    | 롯데지알에스<br>(구, 롯데리아)  | 17,282,757  | 6,468,942   | 286,580     | -           | 185,713     |
|                    | 롯데역사                 | 8,566,574   | -           | -           | 837         | 4,028,393   |
|                    | 롯데상사                 | 1,467,488   | 160,105,603 | -           | -           | 220,467     |
|                    | 롯데건설                 | 9,491,277   | -           | 238,192,755 | 21,536      | 1,431,762   |
|                    | 롯데푸드                 | 7,232,857   | 142,286,978 | -           | -           | 7,554,333   |
|                    | 롯데알미늄                | 2,028,840   | 6,172,076   | 14,367,372  | -           | 13,528,448  |
|                    | 기타                   | 141,161,925 | 12,839,749  | 1,720,618   | 27,681,672  | 323,922,737 |
|                    | 소 계                  | 222,875,945 | 418,279,561 | 261,949,363 | 28,582,213  | 647,399,053 |
| 합 계(※7)            | 436,502,388          | 603,526,919 | 292,471,799 | 36,831,131  | 980,500,101 |             |

- (\*1) 당기 중 발생한 분할합병에 따른 주식보유현황 변동을 반영한 특수관계 구분입니다.
- (\*2) 기타수익에는 유형자산 매각이 포함되어 있습니다.
- (\*3) 당사는 상기 거래 외 당기 중 롯데하이마트에 28,134,900천원(전기 18,573,600천원)의 상품권을 판매하였습니다.
- (\*4) 기업회계기준서 제1024호 특수관계자 범위에 따른 기타 특수관계자 및 범위는 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래법에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사와 해외소재 계열회사입니다.
- (\*5) 롯데제과는 2017년 10월 1일 투자부문을 분할존속회사로, 제과 사업부문을 분할신설회사(사명, 롯데제과)로 인적분할 하였으며, 분할존속회사는 분할합병 이후 사명을 롯데지주로 변경하였습니다. 또한, 기타비용에는 브랜드 사용 대가 등이 포함되어 있습니다.(주석 38번 참고)
- (\*6) 롯데정보통신은 2017년 11월 1일 정보통신 사업부문을 물적분할하여 롯데정보통신(신설회사)을 설립하고, 사명을 롯데아이티테크로 변경하였습니다.
- (\*7) IFRS 15 조기도입에 따른 조정사항이 반영되어 있으므로, 일부 거래는 상대방과 차이가 발생할 수 있습니다.

② 제 47(전) 기

| (단위:천원)    |             |             |             |             |             |             |
|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 특수관계 구분    | 특수관계자명      | 매출          | 매입          | 유형자산취득      | 기타수익(*1)    | 기타비용        |
| 주요주주       | 호밀롯데        | 42,429,264  | 43,710      | 391,715     | 343,483     | 112,028,508 |
|            | 롯데제과        | 12,550,048  | 141,421,584 | -           | 216         | 6,908,377   |
|            | 롯데칠성음료      | 11,787,526  | 66,378,895  | -           | 146,086     | 547,385     |
|            | 롯데건설        | 6,605,638   | -           | 290,200,038 | 4,590       | 292,524     |
|            | 부산롯데호텔      | 6,684,686   | -           | -           | -           | 20,729,829  |
|            | 롯데정보통신      | 2,314,755   | -           | 39,573,626  | -           | 80,348,928  |
|            | 한국투자신탁      | 1,335,366   | 12,926      | -           | -           | -           |
|            | 소 계         | 83,687,273  | 207,857,055 | 300,165,379 | 494,375     | 220,855,551 |
| 종속기업       | 롯데카드        | 9,892,205   | -           | -           | 806,878     | 145,758,894 |
|            | 우리홈쇼핑       | 686,309     | -           | -           | -           | 33,292,566  |
|            | 코리아세븐       | 7,588,785   | 6,720       | -           | -           | 50,586      |
|            | 롯데하이마트      | 49,645,192  | 4,891,206   | 22,176      | 157,674     | 42,738      |
|            | 롯데닷컴        | 2,679,562   | -           | -           | -           | 95,508,092  |
|            | 기타          | 15,170,190  | 16,179,481  | 536,216     | 7,580       | 65,070,862  |
|            | 소 계         | 85,662,244  | 21,017,437  | 568,392     | 972,132     | 369,723,698 |
| 관계기업       | 대흥기획        | 37,988,979  | 3,434       | 475,200     | -           | 45,703,571  |
|            | 롯데리아        | 16,431,052  | 6,123,820   | 132,815     | 629         | 447,831     |
|            | 롯데역사        | 11,896,360  | -           | 217,073     | 2,388       | 4,144,195   |
|            | 롯데상사        | 5,528,894   | 174,062,037 | -           | -           | 56,305      |
|            | 기타          | 59,603,787  | 62,665,893  | -           | -           | 36,178,148  |
|            | 소 계         | 131,449,072 | 262,665,184 | 825,088     | 3,017       | 86,530,051  |
| 그 밖의 특수관계자 | 롯데푸드        | 13,594,059  | 147,115,620 | -           | -           | 7,528,664   |
|            | 롯데알이눔       | 2,729,848   | 9,705,101   | 11,711,954  | -           | 13,250,313  |
|            | 기타          | 42,045,089  | 11,670,960  | 2,546,800   | 19,945,579  | 238,299,818 |
|            | 소 계         | 58,368,976  | 168,492,671 | 14,258,754  | 19,945,579  | 259,178,795 |
| 합 계        | 369,167,565 | 660,222,347 | 345,807,613 | 21,415,103  | 926,288,095 |             |

(\*1) 기타수익에는 유형자산 매각이 포함되어 있습니다.

당사는 전기 중 롯데글로벌로지스(구, 현대로지스틱스)의 주식(660,805주)과 신주인 수권(59,273주)을 이지스일호로부터 26,448,267천원에 매입하였습니다.

(3) 당기와 전기 중 특수관계자와의 자금거래 내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)         |  |             |             |             |             |
|-----------------|--|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 특수관계 구분(*1)     | 특수관계자명   | 제 48(당) 기   |             | 제 47(전) 기   |             |
|                 |  | 현금출자        | 유상감자        | 현금출자        | 유상감자        |
| 종속기업            | Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited | 278,227,380 | -           | 81,888,930  | -           |
|                 | LOTTE SHOPPING HOLDINGS(SINGAPORE) PTE. LTD.     | 27,350,197  | -           | 8,837,125   | -           |
|                 | 롯데시네마  | 500,000     | -           | -           | -           |
|                 | 롯데올신개발   | -           | -           | 23,900,000  | -           |
|                 | LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.                   | -           | -           | 10,298,080  | -           |
|                 | LOTTE Properties Hanoi (Singapore) Pte. Ltd      | -           | -           | 127,480,700 | -           |
|                 | UHC limited                                      | 7,188,521   | -           | -           | -           |
|                 | PT. LOTTE CINEMA INDONESIA                       | 4,346,193   | -           | -           | -           |
| 소 계             | 317,580,221                                      | -           | 252,145,815 | -           |             |
| 관계기업            | Shandong Longzhihe China Co., Ltd                | -           | -           | 884,100     | -           |
|                 | 캐피탈원종저예선영화전투자조합                                  | -           | (475,000)   | -           | (1,350,000) |
|                 | Hemisphae Film Investors II LLC                  | -           | (732,778)   | -           | (3,365,622) |
|                 | 부산롯데창조영화전드                                       | -           | -           | 8,000,000   | -           |
|                 | Coxalis S.A                                      | -           | -           | 4,474,388   | -           |
|                 | 롯데-HBC편린츠투자조합                                    | 1,500,000   | -           | 1,500,000   | -           |
|                 | IBK-ISJ문화편린츠조합                                   | 1,050,000   | -           | 1,750,000   | -           |
| 소 계             | 2,550,000  | (1,207,778) | 14,808,488  | (4,715,622) |             |
| 공동기업            | LOTTE ENTERTAINMENT VIETNAM CO.,LTD.             | 173,980     | -           | -           | -           |
| 그 밖의 특수관계자 (*2) | 롯데글로벌로지스   | 978,084     | -           | -           | -           |
|                 | 롯데액셀러레이터   | -           | -           | 2,500,000   | -           |
|                 | 롯데임버스  | -           | -           | 24,382,083  | -           |
|                 | 캐피탈원다양성영화전투자조합                                   | -           | (284,288)   | -           | (80,127)    |
|                 | 롯데자이언츠   | -           | -           | 9,000,000   | -           |
|                 | 에스엠씨아이문화활성화투자조합                                  | -           | (14,994)    | -           | (1,500,000) |
|                 | 소 계  | 978,084     | (284,192)   | 36,882,083  | (1,580,127) |
| 합 계             | 321,232,225                                      | (1,508,908) | 302,636,348 | (8,295,749) |             |

(\*1) 당기 중 발생한 분할합병에 따른 주식보유현황 변동을 반영한 특수관계 구분입니다.

(\*2) 기업회계기준서 제1024호 특수관계자 범위에 따른 기타 특수관계자 및 범위에 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래법에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사와 해외소재 계열회사입니다.

(4) 당기말과 전기말 현재 특수관계자에 대한 채권·채무 내역은 다음과 같습니다.

① 제 48(당) 기

| (단위:천원)        |                   |             |             |            |             |
|----------------|-------------------|-------------|-------------|------------|-------------|
| 특수관계 구분(*1)    | 특수관계자명            | 채 권         |             | 채 무        |             |
|                |                   | 매출채권        | 기타채권        | 매입채무       | 기타채무        |
| 주요주주           | 롯데지주(*3)          | 269,568     | 482,400     | -          | 2,941,222   |
|                | 호림롯데              | 79,706      | 51,504,063  | -          | 60,197,480  |
|                | 부산롯데호텔            | -           | 17,899,470  | -          | 2,968,670   |
|                | 한국후지필름            | 4,772       | -           | 54,401     | 1,500,744   |
|                | 소 계               | 354,078     | 69,885,933  | 54,401     | 67,608,116  |
| 종속기업           | 우리홈쇼핑             | 24,716,555  | -           | 1,240      | 4,824,939   |
|                | 롯데하이마트            | 46,078      | 8,660,895   | 404,231    | 6,075,663   |
|                | 기타                | 552,366     | 16,577,166  | 2,568,555  | 7,193,567   |
|                | 소 계               | 25,314,999  | 25,258,061  | 2,974,026  | 18,094,169  |
| 관계기업           | 에프알엘코리아           | -           | 588         | 10,981,944 | 19,117,066  |
|                | 기타                | -           | -           | -          | 5,578,826   |
|                | 소 계               | -           | 588         | 10,981,944 | 24,695,891  |
| 그 밖의 특수관계자(*2) | 롯데제과 (분할신설)(*3)   | 407,275     | 410,925     | 12,698,231 | 2,040,841   |
|                | 롯데칠성음료            | 210,993     | 4,087,834   | 5,378,536  | 6,187,586   |
|                | 롯데정보통신 (분할신설)(*4) | -           | 47,569,341  | -          | 15,234,864  |
|                | 롯데카드              | 49,837,424  | 1,605,971   | -          | 108,321,794 |
|                | 코리아세븐             | 2,186       | 193,637     | -          | 2,122,648   |
|                | 롯데닷컴              | 60,271,818  | 663,955     | -          | 1,348,818   |
|                | 대흥기획              | 6,473,428   | 286,607     | -          | 10,972,460  |
|                | 롯데지알에스 (구, 롯데리아)  | 47,016      | 479,373     | 388,660    | 9,620,309   |
|                | 롯데역사              | 5,739,251   | 11,899,629  | -          | 5,930,866   |
|                | 롯데상사              | 69,441      | 711,209     | 9,422,654  | 18,383      |
|                | 롯데건설              | 101,200     | 5,071,899   | -          | 73,863,428  |
|                | 롯데푸드              | 247,494     | 1,578,017   | 12,924,234 | 8,339,372   |
|                | 롯데알미늄             | -           | 38,646      | 532,849    | 2,815,953   |
|                | 기타                | 5,950,568   | 15,413,751  | 1,349,407  | 148,823,193 |
|                | 소 계               | 129,358,119 | 89,981,794  | 42,694,570 | 401,640,504 |
| 합 계(*5)        |                   | 155,027,194 | 185,095,356 | 56,704,941 | 512,038,680 |

(\*1) 당기 중 발생한 분할합병에 따른 주식보유현황 변동을 반영한 특수관계 구분입니다.

(\*2) 기업회계기준서 제1024호 특수관계자 범위에 따른 기타 특수관계자 및 범위에 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래법에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사와 해외소재 계열회사입니다.

(\*3) 롯데제과는 2017년 10월 1일 투자부문을 분할존속회사로, 제과 사업부문을 분할신설회사(사명, 롯데제과)로 인적분할 하였으며, 분할존속회사는 분할, 합병 이후 사명을 롯데지주로 변경하였습니다.

(\*4) 롯데정보통신은 2017년 11월 1일 정보통신 사업부문을 물적분할하여 롯데정보통신(신설회사)을 설립하고, 사명을 롯데아이티테크로 변경하였습니다.

(\*5) IFRS 15 조기도입에 따른 조정사항이 반영되어 있으므로, 일부 거래는 상대방과 차이가 발생할 수 있습니다.

② 제 47(전) 기

| (단위:천원)    |             |             |             |             |             |
|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 특수관계 구분    | 특수관계지명      | 채 권         |             | 채 무         |             |
|            |             | 매출채권        | 기타채권        | 매입채무        | 기타채무        |
| 주요주주       | 호림롯데        | 121,266     | 51,945,531  | -           | 46,347,766  |
|            | 롯데제과        | 537,967     | 720,464     | 16,319,334  | 1,966,740   |
|            | 롯데칠성음료      | 133,245     | 625,280     | 4,158,785   | 6,173,394   |
|            | 롯데건설        | 2,178       | 4,757,241   | -           | 104,578,513 |
|            | 부산롯데호텔      | 28,298      | 11,373,567  | -           | 6,972,369   |
|            | 롯데정보통신      | -           | 61,031,396  | -           | 20,675,845  |
|            | 한국후지필름      | 4,363       | -           | -           | 1,536,320   |
|            | 소 계         | 827,366     | 130,453,499 | 20,478,120  | 188,250,946 |
| 종속기업       | 롯데카드        | 37,387,418  | 4,657,997   | -           | 44,145,703  |
|            | 우리홈쇼핑       | 24,267,463  | 224,787     | 1,230       | 5,563,015   |
|            | 코리아세븐       | 9,343       | 588,461     | -           | 2,044,702   |
|            | 롯데하이마트      | 292,693     | 9,175,730   | 484,719     | 3,984,070   |
|            | 롯데닷컴        | 57,617,310  | 629,844     | -           | 1,030,895   |
|            | 기타          | 362,038     | 15,167,254  | 10,257,994  | 12,353,030  |
|            | 소 계         | 119,936,266 | 30,444,073  | 10,743,943  | 69,151,415  |
| 관계기업       | 대흥기획        | 4,281,487   | 1,460,037   | -           | 10,470,218  |
|            | 롯데리아        | 98,309      | 512,814     | 576,218     | 10,588,561  |
|            | 롯데역사        | 8,244,677   | 13,762,632  | -           | 11,081,811  |
|            | 롯데상사        | 118,708     | 609,633     | 8,105,190   | 15,773      |
|            | 기타          | 4,572       | 8,034,608   | 9,907,667   | 27,531,040  |
|            | 소 계         | 12,747,753  | 24,379,724  | 18,589,075  | 59,687,401  |
| 그 밖의 특수관계자 | 롯데푸드        | 252,933     | 4,527,868   | 13,569,299  | 8,254,321   |
|            | 롯데알미늄       | -           | 197,187     | 965,295     | 2,728,304   |
|            | 기타          | 122,210     | 4,225,709   | 1,236,971   | 139,751,617 |
|            | 소 계         | 375,143     | 8,950,754   | 15,761,536  | 150,734,242 |
| 합 계        | 133,886,517 | 194,228,050 | 65,572,674  | 467,824,004 |             |

(5) 당기와 전기 중 주요 경영진에 대한 보상의 내용은 다음과 같습니다.

| (단위:천원) |            |            |
|---------|------------|------------|
| 구분      | 제 48(당) 기  | 제 47(전) 기  |
| 단기급여    | 34,724,856 | 36,466,827 |
| 퇴직급여    | 6,821,550  | 9,352,979  |
| 기타장기급여  | 202,714    | 89,649     |
| 합계      | 41,749,120 | 45,909,455 |

(6) 당기말 현재 당사가 특수관계자를 위하여 제공하고 있는 담보 및 지급보증의 내역은 다음과 같으며, 특수관계자로부터 제공받고 있는 담보 및 지급보증은 없습니다.

| 특수관계구분<br>(*) | 회사명   | 지급보증처       | 지급보증금액              | 보증기간                             | 비고               |
|---------------|---|-------------|---------------------|----------------------------------|------------------|
| 종속기업          | Lotte Business Management (Tianjin) Co., Ltd. | BNP Paribas | CNY 150,000,000     | 2016년 06월 21일 ~<br>2018년 06월 21일 | 자금조달을 위한<br>지급보증 |
|               | LOTTE DEPARTMENT STORE (TIANJIN) CO., LTD.    | KEB하나은행     | CNY 170,000,000     | 2016년 06월 15일 ~<br>2018년 06월 15일 | 자금조달을 위한<br>지급보증 |
|               | Lotte Department Store (Shenyang) Co., Ltd.   | BNP Paribas | CNY 50,000,000      | 2016년 07월 11일 ~<br>2018년 07월 11일 | 자금조달을 위한<br>지급보증 |
|               | PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia           | JP Morgan   | IDR 200,000,000,000 | 2015년 12월 21일 ~<br>2018년 12월 21일 | 자금조달을 위한<br>지급보증 |
|               |   | JP Morgan   | USD 20,000,000      | 2017년 09월 22일 ~<br>2020년 09월 22일 | 자금조달을 위한<br>지급보증 |
|               | Jiangsu Lotte Mart Co., Ltd.(*)               | DBS         | CNY 330,000,000     | 2017년 08월 30일 ~<br>2018년 08월 29일 | 자금조달을 위한<br>지급보증 |
|               |   | HSEC        | KRW 74,706,406,566  | 2017년 12월 27일 ~<br>2018년 06월 30일 | 자금조달을 위한<br>예금담보 |
|               | LOTTE MART COMPANY LIMITED                    | HSEC        | KRW 12,288,411,266  | 2017년 12월 27일 ~<br>2018년 06월 30일 | 자금조달을 위한<br>예금담보 |
|               | Liaoning LOTTE Mart Co., Ltd.                 | HSEC        | KRW 30,267,000,000  | 2017년 12월 27일 ~<br>2018년 06월 30일 | 자금조달을 위한<br>예금담보 |
|               | PT. LOTTE MART INDONESIA                      | SC은행        | IDR 300,000,000,000 | 2017년 03월 30일 ~<br>2018년 03월 30일 | 자금조달을 위한<br>지급보증 |
|               |   | BNP Paribas | IDR 400,000,000,000 | 2017년 04월 14일 ~<br>2018년 04월 14일 | 자금조달을 위한<br>지급보증 |
|               |   | HSEC        | IDR 250,000,000,000 | 2017년 04월 14일 ~<br>2018년 04월 14일 | 자금조달을 위한<br>지급보증 |
|               |   | JP Morgan   | USD 30,000,000      | 2017년 05월 23일 ~<br>2018년 05월 23일 | 자금조달을 위한<br>지급보증 |
|               | LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY    | HSEC        | VND 763,300,000,000 | 2017년 04월 28일 ~<br>2018년 05월 28일 | 자금조달을 위한<br>지급보증 |
|               |   | HSEC        | USD 35,000,000      | 2017년 05월 29일 ~<br>2018년 06월 22일 | 자금조달을 위한<br>지급보증 |

| 특수관계구분<br>(*) | 회사명  | 지급보증처           | 지급보증금액                           | 보증기간                             | 비고               |
|---------------|--|-----------------|----------------------------------|----------------------------------|------------------|
| 종속기업          | LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.                         | DBS             | USD 8,000,000                    | 2018년 10월 05일 ~<br>2019년 10월 05일 | 자금조달을 위한<br>지급보증 |
|               |  | DBS             | USD 8,000,000                    | 2018년 10월 05일 ~<br>2019년 10월 05일 | 자금조달을 위한<br>지급보증 |
|               |  | SC은행            | VND 112,000,000,000              | 2018년 12월 28일 ~<br>2019년 12월 25일 | 자금조달을 위한<br>지급보증 |
|               |  | HSBC            | VND 267,332,651,072              | 2017년 03월 03일 ~<br>2018년 11월 28일 | 자금조달을 위한<br>지급보증 |
|               |  | DBS             | USD 10,000,000                   | 2017년 04월 17일 ~<br>2018년 04월 17일 | 자금조달을 위한<br>지급보증 |
|               |  | 국민은행            | USD 14,000,000                   | 2017년 07월 07일 ~<br>2018년 07월 06일 | 자금조달을 위한<br>지급보증 |
|               |  | 한국수출입은행         | USD 10,000,000                   | 2017년 09월 27일 ~<br>2018년 09월 27일 | 자금조달을 위한<br>지급보증 |
|               | Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited       | ING             | USD 120,213,804                  | 2015년 01월 20일 ~<br>2018년 01월 19일 | 자금조달을 위한<br>지급보증 |
|               |  | HSBC            | USD 95,297,610                   | 2015년 11월 30일 ~<br>2018년 11월 30일 | 자금조달을 위한<br>지급보증 |
|               |  | BNP Paribas     | USD 104,818,199                  | 2018년 05월 16일 ~<br>2019년 05월 16일 | 자금조달을 위한<br>지급보증 |
|               |  | KEB하나은행         | USD 65,000,000                   | 2017년 04월 25일 ~<br>2020년 03월 13일 | 자금조달을 위한<br>지급보증 |
|               |  | 신한은행            | USD 49,818,733                   | 2017년 03월 01일 ~<br>2020년 06월 01일 | 자금조달을 위한<br>지급보증 |
|               |  | BNP Paribas     | USD 28,209,657                   | 2017년 03월 01일 ~<br>2020년 06월 01일 | 자금조달을 위한<br>지급보증 |
|               |  | Credit Agricole | USD 29,528,836                   | 2017년 07월 27일 ~<br>2020년 06월 30일 | 자금조달을 위한<br>지급보증 |
|               |  | 국민은행            | USD 35,000,000                   | 2017년 11월 30일 ~<br>2018년 05월 30일 | 자금조달을 위한<br>지급보증 |
|               | HSBC   | HKD 280,000,000 | 2017년 12월 01일 ~<br>2018년 12월 01일 | 자금조달을 위한<br>지급보증                 |                  |
|               | Lotte Shopping Business Management (Hong Kong) Limited | 한국수출입은행         | USD 300,000,000                  | 2017년 09월 05일 ~<br>2020년 09월 05일 | 자금조달을 위한<br>지급보증 |
|               | LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED                  | 한국수출입은행         | USD 190,000,000                  | 2017년 03월 15일 ~<br>2020년 03월 16일 | 자금조달을 위한<br>지급보증 |
|               |  | KEB하나은행         | USD 25,000,000                   | 2017년 03월 15일 ~<br>2020년 03월 13일 | 자금조달을 위한<br>지급보증 |
| 공동기업          | International Business Center Company Limited          | 한국수출입은행         | USD 15,000,000                   | 2018년 04월 08일 ~<br>2019년 04월 08일 | 자금조달을 위한<br>지급보증 |
|               |  | 우리은행            | USD 4,000,000                    | 2017년 04월 08일 ~<br>2018년 04월 08일 | 자금조달을 위한<br>지급보증 |
| 관계기업          | Shandong Longzhile Cinema Co., Ltd                     | IEK기업은행         | CNY 13,000,000                   | 2017년 01월 11일 ~<br>2020년 01월 11일 | 자금조달을 위한<br>지급보증 |
| 그 밖의<br>특수관계자 | Lotte Properties(Shenyang) Limited                     | 한국수출입은행         | USD 30,500,000                   | 2018년 03월 30일 ~<br>2019년 03월 30일 | 자금조달을 위한<br>지급보증 |
|               |  | 우리은행            | USD 31,500,000                   | 2018년 04월 25일 ~<br>2019년 04월 25일 | 자금조달을 위한<br>지급보증 |
|               |  | KDB산업은행         | USD 57,500,000                   | 2018년 05월 04일 ~<br>2019년 05월 04일 | 자금조달을 위한<br>지급보증 |

(\*1) 당기 중 발생한 분할합병에 따른 주식보유현황 변동을 반영한 특수관계 구분입니다.

(\*2) Swift Harvest Ltd. 외 8개사에 포함되어 있는 종속기업입니다.

당사는 Burger King Japan Co., Ltd.와 BK ASIAPAC, PTE. Ltd.의 로열티(순매출액의 3.0%, 점포 오픈시 점포당 USD 25,000)계약, 코리아세븐 및 바이더웨이와 7-Eleven, Inc.(미국법인)의 로열티(순매출액의 0.6%)계약과 관련하여 Burger King Japan Co.,Ltd.와 코리아세븐 및 바이더웨이의 계약이행에 대하여 보증하였습니다.

(7) 당기말 현재 당사는 롯데인천개발(주) 자산담보부 기업어음증권(액면금액 700,000,000천원, 2018년 2월 23일 만기), 롯데수원역쇼핑타운(주) 자산담보부 기업어음증권(액면금액 250,000,000천원, 2018년 5월 23일 만기), 롯데인천타운(주) 자산담보부대출(액면금액 144,000,000천원, 2019년 5월 31일 만기), 롯데울산개발(주) 자산담보부 기업어음증권(액면금액 266,000,000천원, 2018년 11월 23일 만기), 롯데타운동탄(주) 자산담보부대출(액면금액 620,000,000천원, 2021년 10월 27일 만기)와 관련하여 발행사인 에이치앤디에이블제이차(유), 수원랜드마크제이차(주), 인베스트팜랜드제이차(주), 인베스트팜랜드제삼차(주), 케이에스제일차(주), 마스엘디제일차(유)가 원리금 상환이 불가능한 경우 자금을 보증하는 약정을 체결하고 있습니다.

(8) 당사는 2014년부터 롯데수원역쇼핑타운(주)가 토지 임대차기간(20년) 동안 임대인에게 지급하여야 하는 임차료에 대하여 지급보증을 제공하고 있습니다.

(9) 당사는 2013년 중 신종자본증권을 발행하였으며, 이 중 200억원을 롯데손해보험(주)가 매입하여 보유하고 있습니다.

(10) 당기와 전기 중 당사가 특수관계자로부터 수취한 배당금은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)        |  |            |            |
|----------------|--|------------|------------|
| 특수관계 구분(*1)    | 특수관계자명                                 | 제 48(당) 기  | 제 47(전) 기  |
| 종속기업           | 우리홈쇼핑                                  | 15,910,485 | 15,910,485 |
|                | 롯데하이마트                                 | 7,701,637  | 6,623,408  |
|                | LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE, LTD. | 433,048    | -          |
|                | 소 계                                    | 24,045,170 | 22,533,893 |
| 관계기업           | 에프알엘코리아                                | 41,503,000 | 13,475,000 |
| 그 밖의 특수관계자(*2) | 롯데카드                                   | 17,522,213 | -          |
|                | 코리아세븐                                  | 1,852,618  | 870,730    |
|                | 롯데역사                                   | 6,095,061  | 7,382,366  |
|                | 대흥기획                                   | 816,000    | 680,000    |
|                | 롯데캐피탈                                  | 2,233,522  | 2,233,522  |
|                | 롯데푸드                                   | 283,080    | 225,520    |
|                | 롯데로지스틱스                                | 33,154     | 93,494     |
|                | 소 계                                    | 28,805,648 | 11,485,622 |
| 합 계            |  | 94,383,818 | 47,494,515 |

(\*1) 당기 중 발생한 분할합병에 따른 주식보유현황 변동을 반영한 특수관계 구분입니다.

(\*2) 기업회계기준서 제1024호 특수관계자 범위에 따른 기타 특수관계자 및 범위는 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래법에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사입니다.

(11) 당사와 롯데카드간 구매카드 거래내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)  |             |               |               |            |
|----------|-------------|---------------|---------------|------------|
| 구 분      | 약정금액        | 사용금액          | 상환금액          | 미결제금액      |
| 구매카드 이용자 | 325,000,000 | 2,812,371,848 | 2,737,163,309 | 98,068,076 |

## 40. 위험관리

## (1) 금융위험관리

## 1) 당사의 목표 및 정책

당사의 위험관리활동은 주로 재무적 성과에 영향을 미치는 신용위험, 유동성위험, 시장위험 등의 잠재적 위험을 식별하여 발생가능한 위험을 허용가능한 수준으로 감소, 제거 및 회피함으로써, 안정적이고 지속적인 경영성과를 창출할 수 있도록 지원하고, 동시에 재무구조 개선 및 자금운영의 효율성 제고를 통해 금융비용을 절감함으로써 회사경쟁력 제고에 기여하는데 그 목적이 있습니다.

재무위험관리 체계를 구축하고 시행하기 위하여, 당사는 사업부 통합적인 관점에서 위험관리정책을 수립하고 있으며, 내부 관리자의 통제 및 검토를 엄격히 수행하여 위험관리정책과 절차를 준수하고 있습니다.

## 2) 신용위험

신용위험이란 회사의 통상적인 거래 및 투자활동에서 고객이나 거래상대방이 계약상의 의무를 이행하지 않아 당사가 재무손실을 입을 위험을 의미합니다.

당사 수익의 대부분은 개인 고객에게서 발생하고 있으며, 이에 따른 신용위험은 크게 발생하지 않습니다. 또한, 당사는 금융회사에 현금및현금성자산 및 단기금융상품 등을 예치하고 있으며, 신용등급이 우수한 금융기관과 거래를 하고 있고, 이에 따른 금융기관으로부터의 신용위험은 제한적입니다.

## ① 신용위험에 대한 노출정도

금융자산의 장부금액은 신용위험에 대한 최대 노출정도를 표시하고 있습니다. 당기 말과 전기말 현재 신용위험에 대한 노출정도는 다음과 같습니다.

| (단위:천원)         |               |               |
|-----------------|---------------|---------------|
| 구 분             | 제 48(당) 기     | 제 47(전) 기     |
| 현금및현금성자산(*1)    | 1,662,433,010 | 861,345,114   |
| 매출채권및기타채권       | 690,431,124   | 635,818,360   |
| 기타금융자산(유동)      | 524,593,339   | 290,383,305   |
| 기타금융자산(비유동)(*2) | 1,049,177,202 | 1,054,703,563 |
| 합 계             | 3,926,634,675 | 2,842,250,342 |

(※1) 금융회사에 예치하지 않고 당사가 보유하고 있는 현금은 신용위험에 대하여 노출되어 있지 않으므로 신용위험에 대한 노출금액에서 제외하였습니다.

(※2) 매도가능금융자산 중 저분증권은 신용위험에 대한 노출금액에서 제외하였습니다.

② 금융자산의 연체 및 손상에 대한 신용위험 노출

당기말과 전기말 현재 금융자산의 연체 및 손상 여부에 따른 구성내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)     |                   |                     |             |               |
|-------------|-------------------|---------------------|-------------|---------------|
| 구분          | 제 48(당) 기         |                     |             | 합계            |
|             | 연체 및 손상되지 않은 금융자산 | 연체되었으나 손상되지 않은 금융자산 | 손상된 금융자산(※) |               |
| 매출채권및기타채권   | 692,339,199       | 8,091,925           | 5,566,133   | 696,997,257   |
| 기타금융자산(유동)  | 524,593,339       | -                   | 33,978      | 524,627,317   |
| 기타금융자산(비유동) | 1,049,177,202     | -                   | 2,950,000   | 1,052,127,202 |
| 합계          | 2,256,109,740     | 8,091,925           | 8,550,111   | 2,272,751,776 |

(※) 부도어음 등 개별적으로 회수불가능하다고 판단한 금융자산에 대해 손상을 결정하였으며 동일 금액에 대해 100% 대손충당금을 설정하고 있습니다.

| (단위:천원)     |                   |                     |             |               |
|-------------|-------------------|---------------------|-------------|---------------|
| 구분          | 제 47(전) 기         |                     |             | 합계            |
|             | 연체 및 손상되지 않은 금융자산 | 연체되었으나 손상되지 않은 금융자산 | 손상된 금융자산(※) |               |
| 매출채권및기타채권   | 630,463,084       | 5,365,276           | 3,531,078   | 639,349,438   |
| 기타금융자산(유동)  | 290,383,305       | -                   | 33,978      | 290,417,283   |
| 기타금융자산(비유동) | 1,054,703,563     | -                   | 3,950,000   | 1,058,653,563 |
| 합계          | 1,975,549,952     | 5,365,276           | 7,515,056   | 1,988,420,284 |

(※) 부도어음 등 개별적으로 회수불가능하다고 판단한 금융자산에 대해 손상을 결정하였으며 동일 금액에 대해 100% 대손충당금을 설정하고 있습니다.

매출채권및기타채권에 대한 대손충당금의 기중 변동내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원) |           |             |
|---------|-----------|-------------|
| 구 분     | 제 48(당) 기 | 제 47(전) 기   |
| 기초장부금액  | 3,531,078 | 4,645,366   |
| 설정      | 2,268,582 | 58,185      |
| 환입      | (20,186)  | (33,590)    |
| 제각      | (213,341) | (1,138,883) |
| 기말장부금액  | 5,566,133 | 3,531,078   |

기타금융자산(유동)에 대한 대손충당금의 기중 변동내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원) |           |           |
|---------|-----------|-----------|
| 구 분     | 제 48(당) 기 | 제 47(전) 기 |
| 기초장부금액  | 33,978    | 33,978    |
| 변동      | -         | -         |
| 기말장부금액  | 33,978    | 33,978    |

기타금융자산(비유동)에 대한 충당금의 기중 변동내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원) |             |           |
|---------|-------------|-----------|
| 구 분     | 제 48(당) 기   | 제 47(전) 기 |
| 기초장부금액  | 3,950,000   | 3,950,000 |
| 설정      | -           | 20,000    |
| 제각      | (1,000,000) | (20,000)  |
| 기말장부금액  | 2,950,000   | 3,950,000 |

③ 연체되었으나 손상되지 않은 금융자산

당기말과 전기말 현재 연체되었으나 손상되지 않은 금융자산의 연령은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)   |           |           |           |           |         |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 구분        | 제 48(당) 기 |           |           |           |         |
|           | 장부금액      | 0~3개월     | 3~6개월     | 6개월~1년    | 1년초과    |
| 매출채권및기타채권 | 8,091,926 | 4,794,030 | 1,450,151 | 1,739,063 | 108,682 |

| (단위:천원)   |           |           |         |         |         |
|-----------|-----------|-----------|---------|---------|---------|
| 구분        | 제 47(전) 기 |           |         |         |         |
|           | 장부금액      | 0~3개월     | 3~6개월   | 6개월~1년  | 1년초과    |
| 매출채권및기타채권 | 5,355,276 | 3,966,679 | 246,566 | 841,065 | 300,966 |

④ 지급보증

당기말 현재 종속기업, 관계기업 및 공동기업의 채무불이행 시 발생 가능한 지급보증 예상금액은 1,939,057,899천원입니다.

3) 유동성위험

유동성위험이란 회사의 경영환경 및 외부환경의 악화로 인하여 회사가 금융부채에 관련된 의무를 적기에 이행하는데 어려움을 겪게 될 위험을 의미합니다.

당사는 유동성 위험의 체계적인 관리를 위하여 주기적인 단기 및 중장기 자금관리계획 수립과 실제 현금 유출입 스케줄을 지속적으로 분석, 검토하여 발생가능한 위험을 적기에 예측하고 대응하고 있습니다.

또한 당사는 적정규모의 예금을 신용도가 우수한 주요 금융기관에 예치하고 있고, 갑작스런 유동성위험 발생에 대비하여 다양한 금융기관에 당좌차월, 기업어음약정 등의 차입한도를 유지하고 있으며, 우수한 국내외 신용등급(국내: AA+, 국제: Baa3, BBB-)을 바탕으로 국내외 금융시장에서 원활한 자금조달이 가능합니다. 당사의 경영진은 영업활동에 의한 현금흐름과 금융자산의 현금유입으로 금융부채를 상환 가능하다고 판단하고 있습니다.

당기말 현재 금융부채의 계약에 따른 만기분석은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)        |               |             |             |               |
|----------------|---------------|-------------|-------------|---------------|
| 구분             | 0~3개월         | 3~6개월       | 6개월~1년      | 1년초과          |
| 차입금및사채(유동)(*)  | 270,260,942   | 541,313,987 | 672,488,616 | -             |
| 매입채무및기타채무      | 2,722,960,093 | -           | -           | -             |
| 기타금융부채(유동)     | 252,063,987   | 33,611,801  | 79,022,450  | -             |
| 차입금및사채(비유동)(*) | 17,565,029    | 17,800,082  | 36,102,941  | 3,277,996,612 |
| 기타금융부채(비유동)    | 466,567       | 206,772     | 19,303      | 84,589,566    |
| 금융보증계약         | 1,939,057,899 | -           | -           | -             |
| 합계             | 5,202,374,517 | 592,932,642 | 787,633,310 | 3,362,586,178 |

(\*) 이자비용이 포함된 금액입니다.

당사는 이 현금흐름이 유의적으로 더 이른 기간에 발생하거나, 유의적으로 다른 금액일 것으로 기대하지 않습니다.

#### 4) 시장위험

시장위험이란 시장가격의 불확실성으로 인하여 금융상품의 공정가치나 미래현금흐름이 변동할 위험을 의미합니다. 시장가격 관리의 목적은 수익은 최적화하는 반면 수용가능한 한계 이내로 시장위험 노출을 관리 및 통제하는 것입니다.

당사는 시장위험을 관리하기 위해서 다양한 파생상품 거래를 하고 있습니다. 이러한 거래들은 내부 관리자의 엄격한 통제하에 적절하게 수행되고 있으며, 일반적으로 당사는 수익의 변동성을 관리하기 위해 위험회피회계처리를 적용합니다.

##### ① 환위험

당사의 기능통화인 원화 외의 통화로 표시되는 자산및부채는 환위험에 노출되어 있습니다. 환포지션이 발생하는 주요 통화로는 USD, JPY 등이 있습니다. 당사의 환위험관리의 목표는 환율변동으로 인한 불확실성과 손익의 변동을 최소화 하여 안정적인 재무활동을 지속하는 데 있습니다. 당사의 기본적인 외환관리의 목적은 위험회피로서 무기 목적의 외환매매는 엄격히 금하고 있습니다.

당사는 외화표시 차입금및사채에 대해 금융기관과의 파생상품 거래를 통하여 환율 및 이자율 변동리스크를 헷지하고 있습니다. 또 외화자금 소요 시 주요 금융기관과의 선물환 계약등을 통하여 급격한 환율변동위험을 회피하고 있습니다. 당기말 현재 외화 차입금및사채 중 일본롯데에서 차입한 JPY 100억을 제외한 외화표시 차입금및사채는 환위험이 모두 헷지되어 있는 상태입니다.

당기말과 전기말 현재 기능통화 이외의 외화로 표시된 화폐성자산 및 부채의 장부금액은 다음과 같습니다.

| (단위:천원) |            |               |           |               |
|---------|------------|---------------|-----------|---------------|
| 구 분     | 제 48(당) 기  |               | 제 47(전) 기 |               |
|         | 자산         | 부채            | 자산        | 부채            |
| USD     | 13,800,332 | 1,071,277,902 | 7,036,726 | 1,695,994,535 |
| EUR     | 227,595    | 1,620,287     | 32,641    | 1,105,265     |
| JPY     | -          | 94,911,000    | -         | 103,681,000   |
| IDR     | 441,358    | -             | 255,281   | -             |
| HKD     | 506        | -             | 6,233     | -             |
| CNY     | 1,761,955  | 26,274        | 1,427,696 | 11,951,874    |
| VND     | 322,176    | -             | 63,422    | -             |
| 합 계     | 16,553,922 | 1,167,835,463 | 8,821,999 | 1,812,732,674 |

당기와 전기에 적용된 환율은 다음과 같습니다.

| (단위:원) |          |          |          |          |
|--------|----------|----------|----------|----------|
| 구 분    | 평균환율     |          | 기말환율     |          |
|        | 당기       | 전기       | 당기말      | 전기말      |
| USD    | 1,130.84 | 1,160.50 | 1,071.40 | 1,208.50 |
| EUR    | 1,276.39 | 1,283.30 | 1,279.25 | 1,267.60 |
| JPY    | 10.0852  | 10.6817  | 9.4911   | 10.3681  |
| IDR    | 0.0845   | 0.0872   | 0.0790   | 0.0898   |
| HKD    | 145.13   | 149.51   | 137.07   | 155.83   |
| CNY(★) | 167.46   | 174.40   | 163.65   | 173.26   |
| VND    | 0.0498   | 0.0519   | 0.0472   | 0.0531   |

(\*) 전기부터 위안화(CNH) 직거래시장의 매매기준율만 고시됨에 따라, 당사는 위안화의 원화 환산시 CNH/KRW 환율을 적용하고 있습니다.

당사는 내부적으로 외화 대비 원화 환율 변동에 대한 환위험을 정기적으로 측정하고 있습니다. 당기말과 전기말 현재 다른 변수가 모두 동일하다고 가정할 경우, 각 외화에 대한 기능통화의 환율 10% 변동 시 세전손익에 미치는 영향은 다음과 같습니다. 다만, 환율변동위험을 헷지한 차입금, 사채는 제외하였습니다.

| (단위:천원) |             |             |              |            |
|---------|-------------|-------------|--------------|------------|
| 구 분     | 제 48(당) 기   |             | 제 47(전) 기    |            |
|         | 10%상승시      | 10%하락시      | 10%상승시       | 10%하락시     |
| USD     | 1,380,033   | (1,380,033) | 294,219      | (294,219)  |
| EUR     | (139,269)   | 139,269     | (107,262)    | 107,262    |
| JPY     | (9,491,100) | 9,491,100   | (10,368,100) | 10,368,100 |
| IDR     | 44,136      | (44,136)    | 25,528       | (25,528)   |
| HKD     | 51          | (51)        | 623          | (623)      |
| CNY     | 173,568     | (173,568)   | (1,052,418)  | 1,052,418  |
| VND     | 32,218      | (32,218)    | 6,342        | (6,342)    |
| 합 계     | (8,000,363) | 8,000,363   | (11,201,068) | 11,201,068 |

상기 민감도 분석은 보고기간 종료일 현재 기능통화 이외의 외화로 표시된 화폐자산 및 부채를 대상으로 하였습니다.

② 이자율위험

이자율 위험은 미래에 시장이자율 변동에 따라 예금과 차입금에서 발생하는 이자비용 및 이자수익이 변동될 위험으로서, 당사의 변동금리 예금과 변동금리부 조건의 외화표시채권과 일반차입금에서 발생가능한 위험입니다. 당사의 이자율 위험의 관리는 이자율이 변동함으로써 발생하는 불확실성으로 인하여 당사의 금융자산과 부채의 가치변동을 최소화 하는데 그 목적이 있습니다.

당사는 이자율 스왑을 이용하여 외화변동금리부차입의 변동금리이자지급을 원화 고정금리로 바꾸어 지급하는 방법으로 이자변동리스크를 헷지하는 정책을 채택하였습니다.

당기말과 전기말 현재 당사가 보유하고 있는 변동이자부 금융상품의 장부금액은 다음과 같습니다.

| (단위:천원) |               |               |
|---------|---------------|---------------|
| 구 분     | 제 48(당) 기     | 제 47(전) 기     |
| 금융자산    | 39,000,000    | 47,000,000    |
| 금융부채    | 1,366,188,902 | 1,511,859,937 |

당기말과 전기말 현재 당사가 보유하고 있는 변동금리 대여금 및 차입금으로, 현재 다른 모든 변수가 일정하고 이자율이 100bp 변동한다고 가정할 때 변동금리부 대여금 및 차입금에서 1년간 발생하는 이자수익 및 이자비용의 영향은 다음과 같습니다. 다만, 이자율변동위험을 헷지한 차입금 및 사채는 제외하였습니다.

| (단위:천원) |           |           |           |             |
|---------|-----------|-----------|-----------|-------------|
| 구 분     | 제 48(당) 기 |           | 제 47(전) 기 |             |
|         | 100bp 상승  | 100bp 하락  | 100bp 상승  | 100bp 하락    |
| 이자수익    | 390,000   | (390,000) | 470,000   | (470,000)   |
| 이자비용    | 949,110   | (949,110) | 1,036,810 | (1,036,810) |

③ 가격변동위험

당사는 매도가능지분상품에서 발생하는 가격변동위험에 노출되어 있습니다. 당기말과 전기말 현재 공정가치로 평가하는 시장성 있는 매도가능지분상품의 장부금액은 각각 155,075,734천원, 174,104,665천원으로 다른 변수가 일정하고 지분상품의 가격이 10% 변동할 경우 가격변동이 당기 및 전기 기타포괄손익에 미치는 영향은 각각 15,507,573천원 및 17,410,467천원입니다.

(2) 자본관리

당사의 자본관리는 건전한 자본구조의 유지를 통한 주주이익의 극대화를 목적으로 하고 있으며, 최적 자본구조 달성을 위해 부채비율, 순차입금비율 등의 재무비율을 매월 모니터링하여 필요할 경우 적절한 재무구조 개선방안을 실행하고 있습니다.

당기말과 전기말 현재의 부채비율, 순차입금비율은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)         |                |                |
|-----------------|----------------|----------------|
| 구 분             | 제 48(당) 기      | 제 47(전) 기      |
| 부채(A)           | 10,308,880,357 | 10,477,055,817 |
| 자본(B)           | 12,511,986,316 | 15,505,754,250 |
| 예금(C)           | 2,053,433,396  | 1,025,398,246  |
| 차입금(D)          | 4,565,421,068  | 4,315,257,438  |
| 부채비율(A/B)       | 82.39%         | 67.57%         |
| 순차입금비율((D-C)/B) | 20.08%         | 21.22%         |

41. 인적분할

(1) 기업분할

당사는 2017년 4월 26일 이사회결의에 의거 당사와 롯데칠성음료 주식회사, 롯데푸드 주식회사가 영위하는 사업 중 부자부문을 각각 분할하여 롯데제과 부자부문에 흡수합병하는 분할합병을 하였습니다. 동 분할합병은 2017년 8월 29일 임시주주총회에서 승인되었으며, 주요 사항은 다음과 같습니다. 이와 관련하여 상법 제530조의 9 제1항의 규정에 의거 분할신설회사 및 분할존속회사는 분할전의 회사 채무에 관하여 연대하여 변제할 책임이 있습니다.

| 구분     | 내용   |
|--------|--|
| 분할방법   | 인적분할   |
| 분할회사   | 롯데쇼핑주식회사 사업부문(분할존속회사)<br>롯데쇼핑주식회사 투자부문(분할신설회사) |
| 분할합병일정 | 분할합병기일 2017년 10월 1일                            |

(2) 인적분할시 분할신설회사로 대체된 자산 및 부채의 내역은 다음과 같습니다.

| (단위:천원)          |               |               |
|------------------|---------------|---------------|
| 과 목              | 금 액           |               |
| 유동자산             |               | 598,742,500   |
| 현금및현금성자산         | 586,748,349   |               |
| 매출채권및기타채권        | 10,088,398    |               |
| 기타금융자산           | 21,369        |               |
| 기타비금융자산          | 1,884,384     |               |
| 비유동자산            |               | 1,712,909,139 |
| 관계기업및종속기업투자      | 1,639,061,949 |               |
| 기타금융자산           | 73,847,190    |               |
| 자산총계             |               | 2,311,651,639 |
| 유동부채             |               | 1,185,676,617 |
| 차입금및사채           | 577,759,094   |               |
| 매입채무및기타채무        | 591,754,919   |               |
| 기타금융부채           | 15,567,784    |               |
| 기타비금융부채          | 594,820       |               |
| 비유동부채            |               | 111,443,435   |
| 기타금융부채           | 12,213,620    |               |
| 확정급여부채및 기타장기급여채무 | (2,930,019)   |               |
| 이연법인세부채          | 102,159,834   |               |
| 부채총계             |               | 1,297,120,052 |

(3) 인적분할 정산이익

동일한 종류의 지분상품을 갖고 있는 모든 소유주가 동등하게 취급되는 비현금성자산을 무상분배하는 경우, 당사는 분배를 선언하고 관련 자산·부채를 분배할 의무를 부담하는 시점에 미지급배당금을 공정가치로 측정하여 인식하고 있습니다. 이에 따라 당사는 독립적인 외부평가기관의 전문가적인 판단에 따른 추정치와 평가모형을 사용하여 산정한 금액을 기초로 분배대상 비현금자산의 공정가치를 결정하였습니다. 당사는 분배시점의 분배대상 비현금자산과 인식된 미지급배당금의 차이 1,662,750,332천원을 분할합병기일에 정산이익으로 인식하였습니다.

공정가치 산정시 과거 실적자료, 향후 계획 및 시장상황의 예측 등을 통하여 향후 5개년 재무제표를 추정하고 현재가치기법을 적용했습니다. 이러한 측정치는 수준 3으로 분류됩니다. 측정에 사용된 주요 투입변수는 다음과 같습니다.

- 평가에 적용된 할인율: 6.86% ~ 12.04%
- 향후 5개년 이후의 현금흐름에 적용된 영구성장율: 0.00% ~ 1.00%

#### 42. 보고기간 후 사건

당사는 2017년 11월 9일 이사회에서 종속기업(지분율 100%)인 롯데백화점마산(주)의 합병 결의 및 2017년 12월 21일 이사회에서 승인을 하여 2018년 2월 1일을 합병 기일로 하여 흡수합병을 하였습니다.

## 내부회계관리제도 검토의견

롯데쇼핑 주식회사

독립된 감사인의 내부회계관리제도 검토보고서는 롯데쇼핑 주식회사의 2017년 12월 31일자로 종료되는 회계연도의 재무제표에 대한 감사업무를 수행하고 회사의 내부회계관리제도를 검토한 결과 주식회사의 외부감사에 관한 법률 제2조의3에 따라 첨부하는 것입니다.

첨부 : 1. 독립된 감사인의 내부회계관리제도 검토보고서  
2. 회사의 내부회계관리제도 운영실태 평가보고서

독립된 감사인의 내부회계관리제도 검토보고서

롯데쇼핑 주식회사  
대표이사 귀하

2018년 3월 14일

우리는 첨부된 롯데쇼핑 주식회사의 2017년 12월 31일 현재의 내부회계관리제도의 운영실태평가보고서에 대하여 검토를 실시하였습니다. 내부회계관리제도를 설계, 운영하고 그에 대한 운영실태 평가보고서를 작성할 책임은 롯데쇼핑 주식회사(이하 "회사")의 경영진에게 있으며, 우리의 책임은 동 보고내용에 대하여 검토를 실시하고 검토결과를 보고 하는데 있습니다. 회사의 경영진은 첨부된 내부회계관리제도 운영실태 평가보고서에서 "내부회계관리제도 운영실태 평가결과, 2017년 12월 31일 현재, 당사의 내부회계관리제도는 내부회계관리제도 모범규준에 근거하여 볼 때, 중요성의 관점에서 효과적으로 설계되어 운영되고 있다고 판단됩니다"라고 기술하고 있습니다.

우리는 내부회계관리제도 검토기준에 따라 검토를 실시하였습니다. 이 기준은 우리가 중요성의 관점에서 경영진이 제시한 내부회계관리제도의 운영실태 평가보고서에 대하여 회계감사보다는 낮은 수준의 확신을 얻을 수 있도록 검토절차를 계획하고 실시할 것을 요구하고 있습니다. 검토는 회사의 내부회계관리제도를 이해하고 경영진의 내부회계관리제도의 운영실태 보고내용에 대한 질문 및 필요하다고 판단되는 경우 제한적 범위 내에서 관련 문서의 확인 등의 절차를 포함하고 있습니다.

회사의 내부회계관리제도는 신뢰할 수 있는 회계정보의 작성 및 공시를 위하여 한국채택국제회계기준에 따라 작성한 재무제표의 신뢰성에 대한 합리적인 확신을 줄 수 있도록 제정한 내부회계관리규정과 이를 관리·운영하는 조직을 의미합니다. 그러나 내부회계관리제도는 내부회계관리제도의 본질적인 한계로 인하여 재무제표에 대한 중요한 왜곡표시를 적발하거나 예방하지 못할 수 있습니다. 또한, 내부회계관리제도의 운영실태보고 내용을 기초로 미래기간의 내용을 추정시에는 상황의 변화 혹은 절차나 정책이 준수되지 않음으로써 내부회계관리제도가 부적절하게 되어 미래기간에 대한 평가 및 추정내용이 달라질 위험에 처할 수 있다는 점을 고려하여야 합니다.

경영진의 내부회계관리제도 운영실태 평가보고서에 대한 우리의 검토결과, 상기 경영진의 운영실태보고 내용이 중요성의 관점에서 내부회계관리제도 모범기준의 규정에 따라 작성되지 않았다고 판단하게 하는 점이 발견되지 아니하였습니다.

우리의 검토는 2017년 12월 31일 현재의 내부회계관리제도를 대상으로 하였으며, 2017년 12월 31일 이후의 내부회계관리제도는 검토하지 않았습니다. 본 검토보고서는 주식회사의 외부감사에 관한 법률에 근거하여 작성된 것으로서 기타 다른 목적이거나 다른 이용자를 위하여는 적절하지 않을 수 있습니다.

삼 일 회 계 법 인  
대표이사 김 영 식

## 내부회계 관리제도 운영실태보고서

롯데쇼핑 주식회사 이사회 및 감사위원회 귀중

본 내부회계관리자는 2017년 1월 1일부터 2017년 12월 31일까지 제 48기 사업년도에 대한 당사의 내부회계관리제도의 설계 및 운영실태를 평가하였습니다.

내부회계관리제도의 설계 및 운영에 대한 책임은 본 내부회계관리자를 포함한 회사의 경영진에 있습니다. 본 내부회계관리자는 회사의 내부회계관리제도가 신뢰할 수 있는 재무제표의 작성 및 공시를 위하여 재무제표의 왜곡을 초래할 수 있는 오류나 부정행위를 예방하고 적발할 수 있도록 효과적으로 설계 및 운영되고 있는지의 여부에 대하여 평가하였습니다.

본 내부회계관리자는 내부회계관리제도의 설계 및 운영실태를 평가함에 있어 내부회계관리제도 모범규준을 평가기준으로 사용하였습니다.

본 내부회계관리자의 내부회계관리제도 운영실태 평가결과, 2017년 12월 31일 현재, 당사의 내부회계관리제도는 내부회계관리제도 모범규준에 근거하여 볼 때, 중요성의 관점에서 효과적으로 설계되어 운영되고 있다고 판단됩니다.

2018년 2월 8일

롯데쇼핑 주식회사

내부회계관리자 장호주

대표이사 장희태

## 외부감사 실시내용

「주식회사의 외부감사에 관한 법률」 제7조의2의 규정에 의하여 외부감사 실시내용을 첨부합니다.

### 1. 감사대상업무

|           |               |    |               |    |
|-----------|---------------|----|---------------|----|
| 회 사 명     | 롯데쇼핑 주식회사     |    |               |    |
| 감사대상 사업연도 | 2017년 01월 01일 | 부터 | 2017년 12월 31일 | 까지 |

### 2. 감사참여자 구분별 인원수 및 감사시간

(단위 : 명, 시간)

| 감사참여자<br>인원수 및 시간 | 통질관리<br>감독자<br>(심리실 등) |     | 감사업무 담당 회계사      |     |             |       |             |       | 전산감사·<br>세무·가치평가<br>등 전문가 |       | 건설계약 등<br>수주산업<br>전문가 |   | 합계 |        |        |
|-------------------|------------------------|-----|------------------|-----|-------------|-------|-------------|-------|---------------------------|-------|-----------------------|---|----|--------|--------|
|                   |                        |     | 담당이사<br>(업무수행이사) |     | 등록<br>공인회계사 |       | 수습<br>공인회계사 |       |                           |       |                       |   |    |        |        |
|                   |                        |     | 당기               | 전기  | 당기          | 전기    | 당기          | 전기    |                           |       |                       |   |    |        | 당기     |
| 투입 인원수            | 8                      | 2   | 1                | 1   | 25          | 10    | 24          | 8     | 9                         | 15    | -                     | - | 67 | 36     |        |
| 투입<br>시간          | 분·반기검토                 | 46  | 15               | 164 | 76          | 4,360 | 3,022       | 1,901 | 1,546                     | 600   | 1                     | - | -  | 7,061  | 4,660  |
|                   | 감사                     | 77  | 49               | 176 | 86          | 3,025 | 3,967       | 2,277 | 1,522                     | 672   | 666                   | - | -  | 6,429  | 6,329  |
|                   | 합계                     | 123 | 64               | 342 | 162         | 7,375 | 7,009       | 4,178 | 3,068                     | 1,472 | 666                   | - | -  | 13,490 | 10,989 |

전기 투입 인원수 및 투입시간은 전기감사인의 감사보고서에 첨부된 외부감사 실시 내용입니다.

### 3. 주요 감사실시내용

| 구 분                   | 내 역                   |   |     |                    |              |
|-----------------------|-----------------------|---|-----|--------------------|--------------|
|                       | 수행시기                  | 2017-05-01 ~ 2017-05-16                     |     | 10 일               |              |
| 전반감사계획<br>(감사착수단계)    | 주요내용                  | 회사 및 산업에 대한 전반적 이해를 바탕으로 감사절차의 범위와 시기 등을 결정 |     |                    |              |
| 현장감사<br>주요내용          | 수행시기                  | 투입인원  |     | 주요 감사업무 수행내용       |              |
|                       |                       | 상주  | 비상주 |                    |              |
|                       | 2017.11.27~2017.12.01 | 3 일   | 5 명 | 1 명                | 내부통제 이해 및 평가 |
|                       | 2017.12.11~2017.12.15 | 5 일   | 8 명 | 1 명                | 내부통제 이해 및 평가 |
|                       | 2017.12.21~2017.12.26 | 4 일   | 4 명 | 1 명                | 내부통제 이해 및 평가 |
| 2018.01.09~2018.01.11 | 3 일                   | 5 명   | 2 명 | 내부회계관리제도 운영 및 설계평가 |              |

|               |                       |  |        |    |       |    |   |         |
|---------------|-----------------------|--|--------|----|-------|----|---|---------|
|               | 2018.01.26~2018.02.02 | 6  | 일      | 19 | 명     | 9  | 명 | 기말 입증감사 |
|               | 2018.02.19~2018.03.12 | 15   | 일      | 12 | 명     | 9  | 명 | 기말 입증감사 |
| 재고자산실사(입회)    | 실사(입회)시기              | 2017-09-20/25, 2017-10-10/15<br>/19/20/25/30, 2017-11-17/23/30, 2017-12-13/18/21/22/31 |        |    |       | 16 | 일 |         |
|               | 실사(입회)장소              | 롯데백화점 본점 등 6개 점포, 롯데마트 월드타워점 등 6개 점포, 롯데슈퍼 삼성점 등 5개 점포, 립스사업부 본점 등                     |        |    |       |    |   |         |
|               | 실사(입회)대상              | 상품   |        |    |       |    |   |         |
| 금융자산실사(입회)    | 실사(입회)시기              | 2017-12-27, 2018-01-03,<br>2018-01-05, 2018-01-08,<br>2018-01-11                       |        |    |       | 5  | 일 |         |
|               | 실사(입회)장소              | 롯데백화점 본점, 롯데마트 본점, 롯데슈퍼 본점 등   |        |    |       |    |   |         |
|               | 실사(입회)대상              | 현금 및 상품권, 회원권  |        |    |       |    |   |         |
| 외부조회          | 금융거래조회                | ○  | 채권채무조회 | ○  | 변호사조회 | ○  |   |         |
|               | 기타조회                  | 타처보관재고자산조회서, 거래사실확인조회서   |        |    |       |    |   |         |
| 지배기구와의 커뮤니케이션 | 커뮤니케이션 횟수             | 5  | 회      |    |       |    |   |         |
|               | 수행시기                  | 2017-05-11, 2017-07-27, 2017-11-09, 2018-02-08, 2018-03-06                             |        |    |       |    |   |         |

## 2【主な資産・負債及び収支の内容】

「第一部-第6-1財務書類」を参照のこと。

## 3【その他】

## (1) 後発事象

「第一部-第6-1財務書類」の連結財務諸表の注記44を参照のこと。

## (2) 主要な訴訟

当社の経営陣は、法的手続の最終的な結果により当社の財政状態に重大な影響を及ぼすことを予測してない。

## (a) 当社が提起した主要な訴訟

(2017年12月31日現在)

(単位：千ウォン)

| 事業部門    | 会社（原告）   | 訴訟の詳細                               | 訴額         |
|---------|----------|-------------------------------------|------------|
| 電子製品専門店 | ロッテハイマート | 未承認の昇給に関連する損害賠償請求及び前代表取締役に対する信認義務違反 | 16,800,000 |

## (b) 当社に対して提起された主要な訴訟

(2017年12月31日現在)

(単位：千ウォン)

| 事業部門 | 会社（被告）    | 訴訟の詳細                     | 訴額         |
|------|-----------|---------------------------|------------|
| デパート | ロッテショッピング | 契約違反に関連する損害賠償請求           | 24,100,000 |
|      |           | 加湿器の消毒剤に関連する損害賠償請求及びその他7件 | 23,300,000 |
|      |           | 贈与契約承諾に対する請求              | 14,300,000 |

## (3) その他

## 重大な管理事象の状況及び進捗

| 年月日         | 事件                             | 内容   | 状況   |
|-------------|--------------------------------|--|--|
| 2016年10月26日 | 公金横領及び信認義務違反の容疑                | 前役員及び現役員、合計5名に対する、信認義務違反及び公金横領の容疑（申立総額：82.2十億ウォン）  | 地方裁判所において審理中   |
| 2017年4月26日  | 主要事項に関する報告(当社の吸収分割に係る決定)       | 本吸収分割が、商法第2条、第11条及び第530条の規定に基づき、当社、ロッテ七星飲料株式会社及びロッテフードのそれぞれにおける投資事業部を分割し、ロッテ製菓株式会社へ合併させることにより実施されること | 2017年4月26日：企業の合併の決定<br>2017年10月12日：合併完了報告等<br>2017年10月23日：訂正報告 |
| 2017年4月26日  | 主要事項に関する報告(海外株式市場における上場廃止等の決定) | ロンドン証券取引所（英国）におけるグローバル預託株式の上場廃止の決定   | 上場廃止申請日：2017年4月26日<br>上場廃止日：2017年5月30日                         |

|             |                        |   |   |
|-------------|------------------------|---|---|
| 2017年6月8日   | 他社の株式及び投資有価証券の取得に係る決定  | 映画事業を分社化するために、当社は、ロッテシネマ株式会社を設立後、最初の出資(500百万ウォン)を行い、新企業においてスポット投資を実施する予定であること | 取締役会決議及び公表日：2017年6月8日<br>2017年11月30日：訂正報告       |
| 2017年11月9日  | 主要事項に関する報告(当社の合併に係る決定) | 当社が、商業法第527条に基づき、ロッテデパートメントストア馬山を小規模合併の形式により合併すること                            | 2017年11月9日：企業の合併に係る決定<br>2017年12月14日：訂正報告       |
| 2017年12月22日 | 公金横領及び信託義務違反に係る判決      | 当社の前役員及び現役員、合計5名に対する信託義務違反及び公金横領の判決(認定額：第一審判決に基づき、0.48十億ウォン)                  | 2017年12月22日：公金横領及び信託義務違反の判決<br>2017年12月26日：訂正報告 |

## 制裁及び罰金

### (a) ロッテショッピング

| 会社 | 事業部門           | 年月日         | 制裁 / 罰金             | 理由   | 再発防止策   |
|----|----------------|-------------|---------------------|--|---|
| 当社 | デパート事業部門       | 2015年5月28日  | 罰金(4百万ウォン)          | 建築法第112条(2)、第110条(2)及び第16条(許可の変更及び報告)                      | 新規プロジェクトの期間中における各種許認可要件に関する遵守の強化  |
|    |                | 2015年6月25日  | 是正命令及び実施報告書         | 馬山大宇デパートの買収に係る潜在的な競争相手に対する対応<br>独占規制及び公正取引法第7条(企業結合における規制) | 年次実施報告書の準備及び公正取引委員会への同書の提出  |
|    |                | 2015年12月18日 | 罰金(15百万ウォン)         | 食品衛生法第100条、第97条第1号、第37条第4項、刑法第32条第1項(食品衛生法上における事業報告の不履行)   | 取引先の事業所における各種許認可要件遵守のためのガイドラインの通知及び当社従業員と取引先に向けた食品衛生法のセミナー実施  |
|    |                | 2017年6月19日  | 是正命令及び罰金(76百万ウォン)   | 大規模流通法第11条第2項(共同販売促進契約の最終化の不履行)                            | 共同販売促進契約に関する社内調査及び社内教育の実施   |
|    | ディスカウントストア事業部門 | 2014年3月11日  | 是正命令及び罰金(330百万ウォン)  | 大型フランチャイズ及び小売業法 - ゴルフに係る経済的恩恵の要求<br>期間：2013年               | 当社が実施するゴルフトーナメントを、第三者の拠出金に依存せず、当社単独による資金提供により実施。  |
|    |                | 2014年4月11日  | 是正命令                | 公正取引法 - 保留されている売上の支払遅延<br>期間：2009年                         | 月次の支払管理   |
|    |                | 2015年5月20日  | 是正命令及び罰金(1.39十億ウォン) | 大型フランチャイズ及び小売業法 - VIC市場に係る販売促進活動費用の不適切な転嫁<br>期間：2013年      | 手法の改善及び罰則が完全に無効となるように、差し戻された事件への対応。当社は、裁判所による罰金の無効を求めている。本件は、当社に対する不利な控訴裁判所の判決が、最高裁判所により差し戻された後、控訴裁判所に係属中である。 |

|             |                        |  |  |
|-------------|------------------------|--|--|
| 2016年7月8日   | 是正命令及び罰金<br>(860百万ウォン) | 大型フランチャイズ及び小売<br>業法 - 不当な返品、販売員の<br>不当な取扱い及び不当なリー<br>ス契約<br><br>期間：2013年～2015年 | 関連規則の改正(2017<br>年の契約改定を含<br>む)、最高裁判所への<br>上告準備 |
| 2016年11月24日 | 是正命令及び罰金<br>(10百万ウォン)  | 適正表示及び広告法 - 販売商<br>品の不適正な表示及び広告<br><br>期間：2014年～2015年                          | 表示及び広告の事前同<br>意の強制締結、行政訴<br>訟の申立て              |
| 2017年4月25日  | 罰金(3百万ウォン)             | 独占規制及び公正取引に関す<br>る法律第11条第4項違反 - 公<br>正取引法に係る企業グルー<br>プの状況等の情報開示                | 経常的な従業員訓練、<br>内部規則の強化                          |

\* 2013年7月、ソウル地方国税庁は当社に対し定期的な税務調査を開始し、加算税が課税されたが2014年2月に当社はその全額を支払った。

\* 2017年12月31日時点の当社の社内取締役(2018年3月5日をもって退任した社長辛英子)は、特定の経済犯罪(公金横領)及びその他の違反につき、2016年7月26日に起訴された。辛英子は、2017年7月19日に、ソウル高等裁判所において有罪判決を受け、懲役2年を言い渡されたが、最高裁判所は2017年12月7日、上記第二審における判決を破棄しソウル高等裁判所へ審理を差し戻した。本件は現在ソウル高等裁判所に係属中である。

\* 2016年10月19日に、当社の前役員及び現役員(辛格浩、辛東彬及び辛英子)は、特定の経済犯罪に関する法律違反で起訴され、2017年12月22日にソウル中央地方裁判所における第一審で有罪判決を受けた後、現在控訴中である。

\* 2017年4月17日、当社の現社内取締役(会長辛東彬)は、贈賄罪で起訴され、2018年2月13日にソウル中央地方裁判所より懲役2年6ヶ月及び罰金7十億ウォンの有罪判決を言い渡された。本件にかかる上訴は現在も進行中である。

\* 上記のうち、公正取引委員会が関係する制裁の現在の状況は、公正取引委員会の決議の日付に基づき記載されている。

(b) ウリホームショッピング

| 事業部門 | 企業              | 年月日        | 制裁 / 罰金  | 理由   | 再発防止策   |
|------|-----------------|------------|--|--|---|
| 流通   | ウリホーム<br>ショッピング | 2015年3月25日 | 是正命令 / 通知及び<br>罰金 ( 3.74十億ウォン )  | 大型フランチャイズ及び小売<br>業法 - 事前書面の不交付など<br>- 契約書の不交付 ( 交付遅<br>延 )、口頭予約、支払遅延、<br>販売促進費の譲渡、管理情報<br>の請求、手数料回収方法及び<br>モバイル注文の勧誘を通じた<br>不利益な取扱い<br>期間：2012年1月1日～2014<br>年12月4日 | ・公正取引に向けたTFT<br>( タスクフォースチー<br>ム ) の設置<br>・改善に向けた取組強<br>化 |
|      |                 | 2015年5月14日 | 罰金賦課 ( 62.5百万<br>ウォン )   | 適正表示及び広告法 - 重要情<br>報の通知<br>- 放送における旅行パッケ<br>ージの重要な項目の表示の省略<br>( ツアーガイドやオプション<br>ルツアーに係る費用等 )<br>期間：2014年9月1日～2014<br>年11月9日  | ・表示が省略された項<br>目への表示付け                                     |
|      |                 | 2015年6月12日 | 是正命令及び罰金賦<br>課 ( 8,000,000ウォ<br>ン )  | 電子商取引法 - 虚偽の誇大広<br>告<br>- テレビ放送販売 / リリコ<br>ス・アンプル・コスメティッ<br>クス<br>通常サイズの化粧品が提供さ<br>れるかのように化粧品サンプ<br>ルを提供する虚偽の誇大広告<br>放送：2014年11月23日                                | ・人事委員会による事<br>後措置<br>・放送審査規制の遵守<br>強化                     |
|      |                 | 2016年1月26日 | 勧告   | 適切な広告行為<br>- テレビ放送販売 / 12の旅行<br>パッケージ<br>期間：2014年9月6日～2014<br>年11月9日<br>追加費用なしで、特別な便益<br>が提供されるかのように宣伝<br>する広告行為   | ・放送審査の改定  |
|      |                 | 2016年5月27日 | 6ヶ月間の関連事業<br>の一部停止 ( 午前8<br>時から午後11時ま<br>でのテレビ放送販売の<br>禁止 )<br>放送再開：2016年9<br>月28日 | 放送法 - 不正手段及びその他<br>違法手段による新たな承認の<br>取得<br>- 放送事業者 / 新たな事業報<br>告書における前取締役及び現<br>取締役の犯罪行為及び刑罰の<br>不記載  | ・行政訴訟の準備  |
|      |                 | 2017年5月1日  | 是正命令   | 放送法違反に係る行政処分：<br>2015年における放送オペレ<br>ーター承認審査中に発見され<br>た違反に対する是正命令 ( 放<br>送法第99条第1項 )<br>違反した承認条件：<br>「承認条件1」：事業計画の<br>遂行   | ・TFTの構築<br>・是正命令の遵守及び<br>事業計画の遂行に係る<br>毎月の実施チェック          |
|      |                 | 2017年6月6日  | 是正命令   | 放送法違反：サプライヤーに<br>対するブレイメイキング費用<br>の不正な移転の防止  | ・システムおよび機関<br>の改善   |

\* 上記の概要は重要性の低い制裁及び罰金を含まない。

(d) ロッテハイマート

| 事業部門        | 企業           | 年月日                      | 制裁 / 罰金  | 理由   | 再発防止策                             |
|-------------|--------------|--------------------------|--|--|-----------------------------------|
| 電子製品専門<br>店 | ロッテ<br>ハイマート | 2012年4月16日～<br>2015年5月1日 | 強制的な上場廃止の<br>対象となるかを判断<br>するための、韓国証<br>券取引所における証<br>券取引の停止 | 前总会長の公金横領及び信託<br>義務違反の容疑を理由とする<br>最高検察庁による起訴（証券<br>取引所における上場規則 / 規<br>則95） | ・韓国証券取引所にお<br>ける管理強化計画の定<br>期的な開示 |
|             |              | 2016年10月27日              | ソウル地方国税庁に<br>よる、2.9十億ウォ<br>ンの追加課税の支払<br>命令                 | 税法に基づく税務調査   | ・調査結果に係る税金<br>調整による標準化            |

\* 2016年6月24日に、宣鍾九（前総会長）は、ソウル高等裁判所において公金横領及び信託義務違反の容疑に問われ、懲役3年及び20億ウォンの罰金を言い渡された。

#### 4【韓国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違点】

添付された連結財務諸表及び個別財務諸表は、韓国の法律である株式会社の外部監査に関する法律第13条1項1号で規定している国際会計基準委員会の国際会計基準を採択して定めた会計処理基準である韓国採択国際会計基準に基づいて作成された財務諸表である。よって、韓国以外の他国で一般的に認められた会計処理基準に従う場合には、会社の財務状態と経営成績及び資本変動やキャッシュ・フローの内容が変わることがある。また、添付された連結財務諸表及び個別財務諸表を監査するために実施した諸般手続も韓国以外の他国で適用される一般的に認められた諸般手続等とは異なる可能性もあるため、日本において一般的に公正妥当と認められる会計原則に従って作成された財務諸表とは異なる可能性もある。主な相違点は以下のとおりである。

##### (イ) のれん

韓国採択国際会計基準では営業権は償却せず損傷の有無を毎年検討することが求められている。

日本基準においてはのれんは、原則として資産に計上し、20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって、定額法その他合理的な方法により規則的に償却される。

##### (ロ) 退職給付会計

韓国採択国際会計基準では確定給付型退職給付に関する数理計算上の差異についてその他の包括損益で認識することとされている。

日本基準においては個別財務諸表については数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理しなければならない。

##### (ハ) 従業員給付

韓国採択国際会計基準では従業員が関連勤務役務を提供した会計期間末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は勤務役務と交換して支払いが予想される金額を、勤務役務が提供されたときに当期損益として認識する。短期従業員給与は割引前金額で測定する。

日本基準においてはこのような処理は特に規定されていない。

##### (ニ) 売却予定の非流動資産及び廃止事業

韓国採択国際会計基準では非流動資産又は処分資産集団の帳簿金額が継続使用ではない売却取引を通じて主に回収されると予想されるならば、これらを売却予定資産に分類する。こうした条件は当該資産又は処分資産集団が現在の状態で即時に売却可能でなければならず、売却される可能性が非常に高いときに限り認められる。

日本基準においてはこのような規定がない。

(ホ) 機能通貨

韓国採択国際会計基準では企業の営業活動が行われる主な経済環境の通貨である機能通貨で財務諸表に含まれる項目を表示する。

日本基準においてはこのような規定がない。

(ヘ) 固定資産の減損会計

韓国採択国際会計基準では営業権を除く資産について認識された損傷差損（減損損失）に関してその損傷が最後に認識された以後に損傷の兆候が存在していないか又は減少していることを示唆する兆候があるかを検討し、兆候がある場合には当該資産の回収可能価額を推定し、その資産が減額される前の帳簿価額の減価償却額又は減価償却後残高を限度としてその超過額を戻し入れる。

日本基準においては減損損失の戻入処理は認められない。

## 第7【外国為替相場の推移】

当社の財務書類の表示に用いられた通貨（ウォン）と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略する。

## 第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、当社の株式（以下「本株式」という。）に関する株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。

### 1【本邦における株式事務等の概要】

#### (1) 株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては、本株式の名義書換取扱場所または名義書換代理人は存在しない。

本株式の取得者（以下「実質株主」という。）に関しては、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）から交付される外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）に基づき、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管およびその他本株式の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。

#### (2) 株主に対する特典

なし

#### (3) 株式の譲渡制限

本株式に譲渡制限はない。

#### (4) その他株式事務に関する事項

##### 株式の登録

取引口座を通じて保有される本株式は、窓口証券会社を代理する韓国における保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で当社の登録株主名簿に登録される。

##### 事業年度の終了

毎年12月31日

##### 配当等基準日

当社から配当等を受取る権利を有する実質株主を決定するための日本における基準日は、原則として当社の取締役会が配当支払等のために定めた韓国における基準日と同一の暦日とする。

##### 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続および行為のための手数料および費用として、取引口座を維持するための手数料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

##### 公告

日本においては本株式に関する公告は行わない。

## 2【日本における実質株主の権利行使の方法】

### (1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関またはその名義人は実質株主のために保管されている本株式について議決権を行使しない。

### (2) 配当請求に関する手続

#### 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

#### 株式配当等の交付手続

株式分割により割り当てられた本株式は、現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかる本株式を取引口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、本株式の上場証券取引所の売買単位未満の本株式は売却処分され、その売却代金は取引口座を通じて実質株主に支払われる。

株式配当により割り当てられた本株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により韓国で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

#### 新株引受権

本株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により韓国で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

### (3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についての本株式の決済を口座の振替によって行う。本株式が海外の投資家に売却される時は、現地保管機関の本株式の保有残高が減少することがあり、当社の登録株主名簿を通して本株式の移転手続がとられる。

### (4) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

#### 配当

日本において実質株主に対して支払われる配当金は、日本の税法上、個人については課税配当所得となり、法人については益金となる。本株式について日本の居住者または内国法人が日本における支払の取扱者を通じて交付を受ける配当金については、外国において当該配当の支払の際に徴収された源泉徴収税がある場合にはこの額を外国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、個人の場合は、2037年12月31日までは20.315%（所得税15.315%、地方税5%）、2038年1月1日以降は20%（所得税15%、地方税5%）、法人の場合は、2037年12月31日までは15.315%（所得税15.315%）、2038年1月1日以降は15%（所得税15%）の税率によりそれぞれ源泉徴収（地方税については特別徴収）により課税される。原則として、日本の居住者である実質株主（当社の発行済株式総数の3%以上を有する個人株主を除く。）の場合には、支払を受ける当該配当については日本では確定申告をしないことを選択することができるので、その場合には上記の源泉徴収および特別徴収のみで当該配当にかかる日本における課税関係は終了する。ただし、確定申告をしないことを選択する場合には、外国税額控除の目的上、当該配当の支払の際に徴収された外国の源泉徴収税額は存在しないものとみなされる。日本の居住者は、配当につき、申告分離課税による確定申告をすることを選択できる。かかる申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率は、2037年12月31日までに当社から当該個人株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、地方税5%）、2038年1月1日以降に当社から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、地方税5%）である。日本の居住者である実質株主は、課税上、上場株式や一定の公社債の譲渡損等を、かかる配当所得の金額から控除することができる。内国法人である実質株主の場合には、本株式について支払を受けた配当は法人税法上益金として課税されるが、上記に述べた日本における支払の取扱者から交付を受ける際に源泉徴収された税額については適用ある法令に従って所得税額の控除を受けることができる。

(注) 2013年1月1日から2037年12月31日までの期間、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」により、上記に従って算出された各所得税額に対して2.1%の税率による「復興特別所得税」が上乘せられて課されるため、税率は上記のとおりとなる。

### 売買損益

本株式の売買による損益は、原則として内国法人の上場株式等の売買損益と同様の取扱いを受ける。上場株式等の株式売買損については、本株式およびその他の上場株式等の配当所得の金額(申告分離課税を選択したものに限り)ならびに一定の公社債の利子所得の金額および売買益等から控除することができる。内国法人である実質株主については、株式の売買損益は、課税所得の計算上算入される。

### 相続税

本株式を相続または遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

### (5) 実質株主に対する諸通知

当社が株主に対して行い、窓口証券会社が受領した通知および通信は、窓口証券会社が保管し、窓口証券会社の店頭において実質株主の閲覧に供される。実質株主がかかる通知および通信を希望する場合は、窓口証券会社はかかる実質株主にそれらを送付し、実費は当該実質株主に請求される。

## 第9【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当なし。

### 2【その他の参考情報】

当社は当該事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、以下の書類を関東財務局長に提出した。

| 提出書類        | 提出年月日  |
|-------------|--|
| 臨時報告書       | 2017年6月14日（金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく。） |
| 有価証券報告書     | 2017年6月30日   |
| 半期報告書       | 2017年9月27日   |
| 臨時報告書の訂正報告書 | 2017年11月29日（金融商品取引法第24条の5第5項及び第7条第1項の規定に基づく。）                    |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

該当なし。

### 第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

### 第3【指数等の情報】

該当なし。

# 三 | | | |---|---| | 6 | 6 | | 7 | 8 | 会 計 法 人

## 会 計 監 査 人 の 同 意 書

ロッテショッピング株式会社  
株主及び理事会 御中

2017年6月20日

我々の発行したロッテショッピング株式会社の下記監査報告書が貴社の有価証券報告書に掲載されること及び我々について言及されることに同意致します。

### 第47期

1. 連結財務諸表

2017年3月15日付の2016年12月31日に終了した事業年度に関する「監査報告書」

2. 別途財務諸表

2017年3月15日付の2016年12月31日に終了した事業年度に関する「監査報告書」

代 表 理 事 金 教 台

[次へ](#)

## 独立した監査人の監査報告書

韓国語で発行された原本の翻訳文

ロッテショッピング株式会社  
株主及び取締役会 御中

2017年3月15日

私達は、添付のロッテショッピング株式会社及びその従属企業の連結財務諸表の監査を行った。この連結財務諸表は2016年12月31日及び2015年12月31日現在の連結財務状態並びに同日を以って終了する両報告期間の連結包括損益計算書、連結資本変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書、そして重要な会計方針に対する要約及びその他の説明情報で構成されている。

### 連結財務諸表に対する経営陣の責任

経営陣は韓国採択国際会計基準に従って同連結財務諸表を作成し、公正に表示する責任がある。また、不正または誤謬による重要な虚偽記載がない連結財務諸表を作成するために必要であると決定した内部統制に対しても責任がある。

### 監査人の責任

私達の責任は同連結財務諸表に対して監査を実施し、これに基づき同連結財務諸表について意見を表明することである。私達は韓国会計監査基準に従い監査を実施した。この基準は、私達が倫理的な要求事項を遵守し、連結財務諸表上の重要な虚偽記載の有無について合理的な保証を得るために監査を計画し、実施することを要求している。

監査は、連結財務諸表上の金額と開示に対する監査証拠を入手するための手続の遂行を含んでいる。手続の選択は、不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽記載リスクに対する評価等、監査人の判断により異なる。監査人はこのようなリスクを評価する時に状況に適合した監査手続を設計するため、企業の連結財務諸表の作成及び公正な表示に関連する内部統制を考慮する。しかし、これは内部統制の有効性に対する意見を表明するためのものではない。また、監査は連結財務諸表の全般的な表示内容について評価することに加え、連結財務諸表作成のために経営陣が適用した会計方針の適合性及び経営陣が導出した会計見積値の合理性に対する評価を含んでいる。

継続：

私達が入手した監査証拠は、監査意見のための根拠として十分かつ適切であると私達は信じている。

### 監査意見

私達の意見では、会社の連結財務諸表はロッテショッピング株式会社及びその従属企業の2016年12月31日及び2015年12月31日現在の財政状態、並びに同日を以って終了する両報告期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を韓国採択国際会計基準に従って、重要性の観点から公正に表示しているものと認める。

ソウル特別市江南区テヘラン路152 ( 駅三洞、江南ファイナンスセンター27階 )

三信会計法人 代表理事 金教台

この監査報告書は監査報告書日 ( 2017年3月15日 ) 現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までの期間に、会社の連結財務諸表に重大な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。

注記4に記載した通り、別添の連結財務諸表は大韓民国以外の国家等で認められた会計処理基準及び会計慣習に従って、会社の財政状態及び経営成績、資本の変動及びキャッシュ・フローの状況を表示するために作成されたものではありません。この連結財務諸表等を監査するための監査基準と手続、慣習等は大韓民国で一般的に認められたものです。

## 会計監査人の同意書

ロッテショッピング株式会社  
株主及び理事会 御中

2018年5月23日

私たちが発行したロッテショッピング株式会社の下記監査報告書が貴社の有価証券報告書に掲載されること及び私たちについて言及されることに同意します。

### 第48期

1. 連結財務諸表

2018年3月14日付の2017年12月31日に終了した事業年度に係る「監査報告書」

2. 別途財務諸表

2018年3月14日付の2017年12月31日に終了した事業年度に係る「監査報告書」

代表理事 金永植

[次へ](#)

## 独立した監査人の監査報告書

ロッテショッピング株式会社  
株主及び取締役会 御中

私達は、添付のロッテショッピング株式会社及びその従属企業の連結財務諸表の監査を行いました。同連結財務諸表は2017年12月31日現在の連結財務状態表並びに同日を以って終了する報告期間の連結包括損益計算書、連結資本変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書、そして重要な会計方針に対する要約及びその他の説明情報で構成されています。

### 連結財務諸表に対する経営陣の責任

経営陣は韓国採択国際会計基準に従ってこの連結財務諸表を作成し、公正に表示する責任があり、不正または誤謬による重要な虚偽記載がない連結財務諸表を作成するために必要であると決定した内部統制に対しても責任があります。

### 監査人の責任

私達の責任は私達が実施した監査に基づき当該連結財務諸表について意見を表明することです。私達は韓国会計監査基準に従い監査を実施しました。この基準は、私達が倫理的な要求事項を遵守し、連結財務諸表上の重要な虚偽記載の有無について合理的な保証を得るために監査を計画し、実施することを要求しています。

監査は、連結財務諸表上の金額と開示に対する監査証拠を入手するための手続の遂行を含めます。手続の選択は、不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽記載リスクに対する評価等、監査人の判断により異なります。監査人はこのようなリスクを評価する時に状況に適合した監査手続を設計するため、企業の連結財務諸表の作成及び公正な表示に関連する内部統制を考慮します。しかし、これは内部統制の有効性に対する意見を表明するためのものではありません。また、監査は連結財務諸表の全般的な表示内容について評価することに加え、連結財務諸表作成のために経営陣が適用した会計方針の適合性及び経営陣が導出した会計見積値の合理性に対する評価を含めます。

私達が入手した監査証拠は、監査意見のための根拠として十分かつ適切であると私達は信じています。

### 監査意見

私達の意見では、会社の連結財務諸表はロッテショッピング株式会社及びその従属企業の2017年12月31日現在の財政状態、並びに同日を以って終了する報告期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を韓国採択国際会計基準に従って、重要性の観点から公正に表示しています。

### 強調事項

監査意見には影響を及ぼさない事項として、利用者は、注記43に注意を払う必要があります。注記43で説明しているように、会社は、2017年4月26日取締役会の決議と2017年8月29日臨時株主総会の承認に基づき2017年10月1日に会社とロッテ七星飲料株式会社、ロッテフード株式会社が営む事業のうち、投資部門をそれぞれ各社から分割し、ロッテ製菓の投資部門に吸収合併する分割合併をしました。これに関連し、会社は、分割新設会社と分割前の会社の債務について連帯して弁済する責任があります。

## その他事項

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業の2016年12月31日をもって終了する会計年度の財務諸表は三<sup>6</sup>逸<sup>7</sup>会計法人が大韓民国の会計監査基準に準拠して監査を行い、2017年3月15日付の監査報告書で適正意見を表明しました。

ソウル特別市 <sup>6</sup>山区 漢江大路92

三 逸 会 計 法 人

代 表 理 事 金 永 植

2018年3月14日

この監査報告書は監査報告書日（2018年3月14日）現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までの期間に、会社の連結財務諸表に重大な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。

次は監査意見には影響を及ぼさないものの、監査報告書の利用者の合理的な意思決定に参考となる事項です。

### (1) 適用された会計処理基準の制限

別添の連結財務諸表は、韓国採択国際会計基準に準拠して作成された財務諸表です。したがって、大韓民国以外の他国で一般に認められる会計処理基準や国際会計基準などに従う場合には、会社の財務状態と財務成果、そしてキャッシュフローの内容が変わることがあります。また、添付された連結財務諸表を監査するために行った諸般の手続も、大韓民国以外の国で適用されている又は一般に認められる諸般の手続などとは異なる場合があります。

このため、韓国採択国際会計基準に対する十分な理解のない会計情報利用者の場合には、本監査報告書及び別添の連結財務諸表を直接的又は間接的に活用する際に上記のような点に留意しなければなりません。

## 独立した監査人の監査報告書

韓国語で発行された原本の翻訳文

ロッテショッピング株式会社  
株主及び取締役会 御中

2017年3月15日

私達は、添付のロッテショッピング株式会社の財務諸表の監査を行った。この財務諸表は2016年12月31日及び2015年12月31日現在の財務状態表並びに同日を以って終了する両報告期間の包括損益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書、そして重要な会計方針に対する要約及びその他の説明情報で構成されている。

### 財務諸表に対する経営陣の責任

経営陣は韓国採択国際会計基準に従って同財務諸表を作成し、公正に表示する責任がある。また、不正または誤謬による重要な虚偽記載がない財務諸表を作成するために必要であると決定した内部統制に対しても責任がある。

### 監査人の責任

私達の責任は同財務諸表に対して監査を実施し、これに基づき同財務諸表について意見を表明することである。私達は韓国会計監査基準に従い監査を実施した。この基準は、私達が倫理的な要求事項を遵守し、財務諸表上の重要な虚偽記載の有無について合理的な保証を得るために監査を計画し、実施することを要求している。

監査は、財務諸表上の金額と開示に対する監査証拠を入手するための手続の遂行を含んでいる。手続の選択は、不正または誤謬による財務諸表の重要な虚偽記載リスクに対する評価等、監査人の判断により異なる。監査人はこのようリスクを評価する時に状況に適合した監査手続を設計するため、企業の財務諸表の作成及び公正な表示に関連する内部統制を考慮する。しかし、これは内部統制の有効性に対する意見を表明するためのものではない。また、監査は財務諸表の全般的な表示内容について評価することに加え、財務諸表作成のために経営陣が適用した会計方針の適合性及び経営陣が導出した会計見積値の合理性に対する評価を含んでいる。

継続：

私達が入手した監査証拠は、監査意見のための根拠として十分かつ適切であると私達は信じている。

### 監査意見

私達の意見では、会社の財務諸表はロッテショッピング株式会社の2016年12月31日及び2015年12月31日現在の財政状態、並びに同日を以って終了する両報告期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を韓国採択国際会計基準に従って、重要性の観点から公正に表示しているものと認める。

ソウル特別市江南区テヘラン路152 ( 駅三洞、江南ファイナンスセンター27階 )

三信会計法人 代表理事 金教台

この監査報告書は監査報告書日 ( 2017年3月15日 ) 現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までの期間に、会社の財務諸表に重大な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。

財務諸表に対する注記4に記載した通り、別添の財務諸表は大韓民国以外の国家等で認められた会計処理基準及び会計慣習に従って、会社の財政状態及び経営成績、資本の変動及びキャッシュ・フローの状況を表示する為に作成されたものではありません。この財務諸表等を監査する為の監査基準と手続、慣習等は大韓民国で一般的に認められたものです。

## 独立した監査人の監査報告書

ロッテショッピング株式会社  
株主及び取締役会 御中

私達は、添付のロッテショッピング株式会社の財務諸表の監査を行いました。同財務諸表は2017年12月31日現在の財務状態表並びに同日を以って終了する報告期間の包括損益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書、そして重要な会計方針に対する要約及びその他の説明情報で構成されています。

### 財務諸表に対する経営陣の責任

経営陣は韓国採択国際会計基準に従ってこの財務諸表を作成し、公正に表示する責任があり、不正または誤謬による重要な虚偽記載がない財務諸表を作成するために必要であると決定した内部統制に対しても責任があります。

### 監査人の責任

私達の責任は同財務諸表に対して監査を実施し、これに基づき同財務諸表について意見を表明することです。私達は韓国会計監査基準に従い監査を実施しました。この基準は、私達が倫理的な要求事項を遵守し、財務諸表上の重要な虚偽記載の有無について合理的な確信を得るために監査を計画し、実施することを要求しています。

監査は、財務諸表上の金額と開示に対する監査証拠を入手するための手続の遂行を含めます。手続の選択は、不正または誤謬による財務諸表の重要な虚偽記載リスクに対する評価等、監査人の判断により異なります。監査人はこのようなリスクを評価する時に状況に適合した監査手続を設計するため、企業の財務諸表の作成及び公正な表示に関連する内部統制を考慮します。しかし、これは内部統制の有効性に対する意見を表明するためのものではありません。また、監査は財務諸表の全般的な表示内容について評価することに加え、財務諸表作成のために経営陣が適用した会計方針の適合性及び経営陣が導出した会計見積値の合理性に対する評価を含めます。

私達が入手した監査証拠は、監査意見のための根拠として十分かつ適切であると私達は信じています。

### 監査意見

私達の意見では、会社の財務諸表はロッテショッピング株式会社の2017年12月31日現在の財政状態、並びに同日を以って終了する報告期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を韓国採択国際会計基準に従って、重要性の観点から公正に表示しています。

### 強調事項

監査意見には影響を及ぼさない事項として、利用者は、注記41に注意を払う必要があります。注記41で説明しているように、会社は、2017年4月26日取締役会の決議と2017年8月29日臨時株主総会の承認に基づき2017年10月1日に会社とロッテ七星飲料株式会社、ロッテフード株式会社が営む事業のうち、投資部門をそれぞれ各社から分割し、ロッテ製菓の投資部門に吸収合併する分割合併を行いました。これに関連し、会社は、分割新設会社と分割前の会社の債務について連帯して弁済する責任があります。

### その他事項

ロッテショッピング株式会社の2016年12月31日をもって終了する会計年度の財務諸表は三<sup>9</sup>六<sup>8</sup>会計法人が大韓民国の会計監査基準に準拠して監査を行い、2017年3月15日付の監査報告書で適正意見を表明しました。

ソウル特別市 <sup>F9</sup><sub>C4</sub>山区 漢江大路92

三 逸 会 計 法 人

代 表 理 事 金 永 植

2018年3月14日

この監査報告書は監査報告書日（2018年3月14日）現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までの期間に、会社の財務諸表に重大な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。

次は監査意見には影響を及ぼさないものの、監査報告書の利用者の合理的な意思決定に参考となる事項です。

(1) 適用された会計処理基準の制限

財務諸表に対する注記4に記載した通り、別添の財務諸表は、韓国採択国際会計基準に準拠して作成された財務諸表です。したがって、大韓民国以外の他国で一般に認められる会計処理基準や国際会計基準などに従う場合には、会社の財務状態と財務成果、そしてキャッシュフローの内容が変わることがあります。また、添付された財務諸表を監査するために行った諸般の手続も、大韓民国以外の国で適用されている又は一般に認められる諸般の手続などとは異なる場合があります。

このため、韓国採択国際会計基準に対する十分な理解のない会計情報利用者の場合には、本監査報告書及び別添の財務諸表を直接的又は間接的に活用する際に上記のような点に留意しなければなりません。